

平成 27 年度組織評価報告書

自己評価報告書

平成 27 年 11 月

高知大学

目 次

I	学部・プログラム	
01	人文学部	1
02	教育学部	8
03	理学部	17
04	医学部	33
05	農学部	48
06	地域協働学部	57
07	土佐さきがけプログラム	67
II	医学部附属病院	
08	医学部附属病院	78
III	大学院（総合人間自然科学研究科）	
	修士課程	
09	人文社会科学専攻	83
10	教育学専攻	89
11	理学専攻	96
12	医科学専攻	105
13	看護学専攻	111
14	農学専攻	119
	博士課程	
15	応用自然科学専攻	127
16	医学専攻	135
17	黒潮圏総合科学専攻	142

IV 教育研究部

人文社会科学系

18 人文社会科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 149

19 教育学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 155

自然科学系

20 理学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163

21 農学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 171

医療学系

22 基礎医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179

23 連携医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 202

24 臨床医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 222

25 医学教育部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 227

26 看護学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 235

総合科学系

27 黒潮圏科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 248

28 地域協働教育学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 259

29 生命環境医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 265

30 複合領域科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 271

V 保健管理センター

31 保健管理センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 277

VI 学内共同教育研究施設

32 大学教育創造センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 285

33 アドミッションセンター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 293

34 学生総合支援センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300

35 教師教育センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 314

36 総合研究センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 321

37 防災推進センター（次年度から）

38 地域連携推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 346

39 国際連携推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 394

40 学術情報基盤図書館・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 406

VII 全国共同利用・共同研究拠点

41 海洋コア総合研究センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 414

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：人文学部

組織長（部局長）：人文学部長
(組織評価の責任者名) 吉尾 寛

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	36	2	2
准教授	29	11	3
講師	11	3	2
助教			
その他（ ）			
合計	76 人	16 人	7 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 柔軟な教育課程の実現による幅広い教養の涵養 2) 少人数教育による論理的思考力・総合的判断力・プレゼンテーション能力の養成 3) 教育における地域との連携の強化・貢献 |
|--|

(1) -2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 学士課程の教育内容の改善・充実 2) 教員の教育力の向上 3) 教育内容の充実 (少人数教育を軸とした指導体制の充実。卒論の重視等) 4) 学生支援体制の充実 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 教育実施体制の整備・改善**

人文社会科学部への改組認可の後、開設のためのFD活動を充実させると共に、科目ナンバリングを視野に入れて学部教育の体系化、その可視化をはかる。

2) 教育内容の改善

新・人文社会科学部のカリキュラムの運用に向けた改善策を策定する。

3) 教育方法の工夫

少人数ゼミの充実。

4) 学業成果向上への取組

学生のメンタルな面まで視野に入れた卒論審査・指導体制の充実のための措置を取る。

5) 進学・就職への取組

同窓会・後援会等とも連携して就職活動支援を充実させる。

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 1~2 枚程度)**分析項目 1) 教育の実施体制**

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

・国際社会コミュニケーション学科では、ゼミナールにおける課題探求力及び問題解決力に関する教育効果を測るための指標について検討し、アンケート項目を精査した。しかし

学部改組との関連もあり、本学科で用いているポートフォリオの一部として、学生自身による簡易的な学習過程の振り返りの実施を計画・立案し、2年生以上の全学生について、指導教員の指導の下にこれを既に実施していることもあり、これをもってアンケート調査の実施に代えた。

- ・新学部の組織体制を整備し、教育力の向上と学生の自律的な学修を支援する組織として教育推進委員会をリニューアルした。新たな教育推進委員会には、自立学修支援センター委員会、研究調査を支援するリサーチサポート・オフィス、IT による授業支援をおこなう高度情報化推進委員会、体系的な学びの仕組みを作るポートフォリオ教育推進委員会を含み、全体で連携をとりながら教育推進できるようにした。

- ・新学部において導入されるポートフォリオについて教員間での理解を促進するためにFDを実施した。

- ・新学部における教育の柱のひとつである複合的な学びを支える仕組みの一つであるプログラム制について科目のナンバリング作業をとおして検討した。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

国際社会コミュニケーション学科では、米国カリフォルニア州立フレズノ校での海外実習の実施にむけて学生への周知に努めた。カナダのカルガリー大学での日本語教育実習の実習担当者へのヒアリングを実施した。従来アジア圏で行なわれることが多い日本語教育実習をカナダという欧米圏で行なったことが、①学生にとってアジア圏で行なう実習とは異なる視点からの日本語教育について考える機会となり、学生の課題探求力および問題解決能力の育成に大きく貢献したこと、②また、こうした経験を経て学生の協働実践力と国際性の育成にも大きく貢献した、との調査結果を得た。なお参加学生へのアンケート調査は、学生の多様な意見を収集するべく、フレズノ校での海外実習終了後に行なうこととし、延期した。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

- ・人間文化学科では、本年度末において新しい基礎ゼミナールが始まって3年が経過したので、この授業の教育成果や問題点等について担当教員から文書による報告を求めた。その結果、実習等の科目で時間が不足する点などが指摘された。

- ・社会経済学科では、平成 27 年度のカリキュラム改編の基幹科目「社会制度設計論」講義終了後、学科教員全員でFDを行った。授業担当者からの報告、実施したアンケートの分析に基づき、教育効果を検証し、次年度の講義方針について議論し、決定した。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

国際社会コミュニケーション学科では、それまで各教員によって個別に行なわれていた海

<p>外実習科目を「国際社会実習」科目としてカリキュラムを整備し、その背景と過程を検証した。学科への提出書類を統一するなど実施体制を整備し、また学生の課題探求能力の育成を実習授業の目的の一つとして教員間で共有するという成果があったことを確認した。</p>
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<p>前年度どおりであり、課題も再度掲げる。 授業名：比較日米英文化論 1/820 (人文学部専門科目数) 因みに、外国語を教える授業としては、学部の授業として以下のものがある。 日米異文化間コミュニケーション論、日米異文化間コミュニケーション論演習、日欧異文化間コミュニケーション論、英語パブリックコミュニケーション、英語テキスト構成研究、英語オーラルコミュニケーション、英語テキスト構成研究、英語オーラルコミュニケーション、英語オーラルコミュニケーション中級、ドイツ語オーラルコミュニケーションドイツ語オーラルコミュニケーション中級、ドイツ語オーラルコミュニケーション上級、ドイツ語メディア論、中国語オーラルコミュニケーション</p>
<p>分析項目 4) 学業の成果 観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>
<p>同窓会と連携して優秀卒論(同窓会・南溟会賞)学部3件専攻1件及び学部長奨励賞学部9件、専攻3件の授与を行った。なお、国際社会コミュニケーション学科の学生が、本年度の文部科学省の留学生派遣事業「トビタテ留学、JAPAN」において、国際交流センターからの支援も得て、本学最初の採択を得た。</p>
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>
<p>学部学生に渉るアンケートを行なうことはできなかったが、社会経済学科では、「社会制度設計論」講義終了後、学科教員全員でFDを行った(2/17)。授業担当者からの報告、実施したアンケートの分析に基づき、教育効果を検証し、次年度の講義方針について議論し、決定した。</p>
<p>分析項目 5) 進路・就職の状況 観点①：卒業(修了)後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p>平成 27 年度学部学生の卒業後の進路は、就職者の 82.80%が企業であり、残りが公務員・教員であった。進学は主に大学院(修士課程)であった。 平成 27 年度の就職率を、平成 26 年度と比較すると、男子は 92.31%から 94.29%へ、女子は 90.51%から 92.72%へ、全体として 91.16%から 93.36%へと変化した。本学部の教育努力と日本の経済状態の結果と判断している。</p>

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

本年度は卒業生の意見を聴取する機会を設けることができなかったが、改組計画書には、以下の「卒業生の言葉」を掲出し、その計画書は平成 27 年 5 月に受理された。

①物事を複眼的視点から見ることができている。固定観念で物事を見るのではなく、又仮に一つの見方しかないように思われる物事に対しても他の見方を調べて総合的に判断するようになった。

②職場の中で、幾つかの情報を整理して配列し、文書を作成することができる。

③海外、特に開発途上国の人たちとやりとりをする場面で語学力が役に立っている。

④異文化間のコミュニケーションについて学んでいたのも、様々なバックグラウンドをもつ外国の方々とコミュニケーションを取る際大きな困難を感じない。

⑤「共に考える」教育環境の中で、社会情勢の知識をもとに人前で自分の考えをわかりやすく述べる方法を身に付けることができた。

⑥ゼミにおいてフィールドワーク、企業での実践活動、又グループワークでリーダーシップ力が鍛えられたことが、プロジェクトリーダーとしての仕事に役立っている。

卒業生の声は、現学部の「学科間の垣根を低くして他学科の授業選択を促進し、学生には幅広い教養にもとづく柔軟な思考力を身につけさせる」教育の特徴が、順調に成果を収めていたことを物語り、改組計画の原点として位置づけたい。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>1) 教育における地域社会との連携
高知県立大学、高知工科大学等他大学の関係学部との連携を活かす。</p> <p>2) 国際交流・協力
人文社会科学分野の教育研究に沿って、高知県立大学、高知工科大学等他大学の関係学部との連携を活かす。</p> |
|--|

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>1) 地域の社会人教育に貢献する。</p> <p>2) 教育研究の成果の発信。</p> |
|--|

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト
県内 2 大学 2 学部 (文化学部、マネジメント学部) の学部長との定期的な協議を継続し、「高知人文社会科学会」にも関わって、具体的に連携を深める。</p> |
| <p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
とくになし</p> |

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1~2 枚程度)**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済学科では、「専門演習 I~IV」・「基礎演習」合同で、大橋通り商店振興組合と協働して商店街活性化を目的とした「のど自慢大会」(5月)、「ワンコイン商店街」(11月)を開催した。 ・国際社会コミュニケーション学科では、グローバル意識向上のために、台湾 (台北) にある協定校、Chinese Culture University (中国文化大学) とのテレビ会議による研究交流会に向けて準備を行った。 ・人文学部が全学運営の責任を負っている OASIS が、当該運営委員会の努力により、IELTS 高知会場となった。その上で、その 2 回目の公開テスト (11 月 21 日 (土)) に向け、語学力向上講座 (IELTS 講座) を 5 回実施した。これにより、留学を志す学生への支援を強化できた。また、学生主体の「英会話クラブ」を提起的に開催することができた。 ・高知県立大学文化学部、高知工科大学マネジメント学群両部局長との定期的会議に基づき、前年度に引き続き、高知県内の全留学生在が交流できる場の形成を目的として、27 年 12 月 15 日高知県立大学永国寺キャンパスで 3 部局の留学生在が高知の地で異文化を体験するイベントを開催した。特に防災セミナーを実施し、加えて別会場を構えて土佐茶・土佐の食事体験の懇親会を行った。 |
|--|

<p>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p>
<p>実績多数につき集計していない。</p>
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p>
<p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p>
<p>・本学部は、人文社会科学系の教育研究の今後あり方を様々な方法を用いて追求し、社会に発信していく。人文社会科学部への改組を契機に2つの事業を行った。</p> <p>1) 6月3日於高知市内で「座談会：高知県の人文社会科学系学部の今後のありかた」を開催。県内の文化財保護、国際交流、経済界、学校（中等）教育各界で実績ある方等に集まっていたいただき、「地域文化（高知～日本～海外）の保持」、「グローバル化への対応」、「社会（企業）の求める人材像」、「高校生の進路（指導）」、「大学の歴史」、「在学生（・保護者）の求めるもの」をキーワードにして討議し、その内容を小冊子として発表し県内を中心に多数配布した。</p> <p>2) 11月8日於高知市内でシンポジウム「高知から考える人文社会科学の可能性」を開催。本テーマに関する基調講演の後、私立大学の取り組みの紹介、県内大学の2部局長、県内の経済界、文教界を代表する方々も加わった公開討論を行った。高校生から一般の方まで100名近い参加者を得、広く報道された。基調講演の内容は学会誌『高知人文社会科学』第3号（平成28年3月）に掲載し、同じく広く発信した。</p> <p>・「高知人文社会科学会」第4回総会とシンポジウム『魚梁瀬森林鉄道』を通じた地域再考と地域振興」を平成28年3月5日於集落活動センターなかやま（高知県安芸郡安田町大字正弘 1538）において開催。同日の高知人文社会科学会総会において本学大学院人文社会科学専攻、県立大学大学院人間生活学専攻専攻の優秀修士論文を発表し、一大学の枠を越えた有意義な批評が行われた。また、シンポジウムは、事前準備、当日報告、後日（将来への意義）と報道され、参加者数は会場となった集活センターの記録を作った。</p> <p>・高知をフィールドとした院生の論文集「人文社会科学専攻総合高知研究報告書」（2016年3月）を発行し、上記「高知人文社会科学会」第4回総会とシンポジウム会場において希望者に配布した。</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p>
<p>・シンポジウム「高知から考える人文社会科学の可能性」前掲に代表される、人文社会科学の意義の追求とその社会への発信</p> <p>・魚梁瀬森林鉄道の人文科学的遺産（生活史の復元を含む）の集落活動センターにおける集中保存とそれによるセンターの地域振興の拠点化</p>
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p>
<p>・シンポジウム「高知から考える人文社会科学の可能性」、同『魚梁瀬森林鉄道』を通じた地域再考と地域振興」は共に事前より報道関係から取材を受け、以来、本学部、新設予定の人文社会科学部の社会貢献の方向性は地域社会に広く知られるようになった。</p>

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：教育学部

組織長（部局長）：教育学部長

（組織評価の責任者名）藤田詠司

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	36	5	
准教授	22	6	
講師	18	4	
助教	2	1	
その他（ ）			
合計	78人	16人	0人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)****【学校教育教員養成課程】****1) 実践的指導力を持った教員の養成**

- ・ 4年一貫の教育実習授業の実施：フレンドシップ、観察実習、介護等体験、教育実習、応用実習、教職実践演習

- ・ 実習による実践的指導力および教育に対する熱意と使命感、子どもに対する共感性、リーダーシップの育成

- ・ ボランティア活動等による主体的活動の育成と支援

- ・ 介護等体験による協調性豊かな人間性と思いやり

2) 教員に必要な学力と応用力の育成

- ・ 共通教育、教科専門科目、教職科目による基礎学力の育成

- ・ 教育学、心理学による子どもの全体像を深く把握する力の育成

- ・ ゼミ、プレゼンテーションによるコミュニケーション能力の育成

- ・ アカデミックな知識を実践現場で生かす力の育成

- ・ 社会的問題に対応可能な情報収集力の育成

- ・ 総合的判断能力・課題探求能力の育成

- ・ 問題解決能力の育成

3) 地域に根ざした教育の推進

- ・ 地域に開かれた高等教育機関としての使命を果たす

- ・ 教育委員会および教育現場、現職教員と幅広く交流、連携する

- ・ 地域が必要とし、地域から認められる人材の供給

- ・ 幅広く社会のさまざまな教育現場で活躍できる人材を育成

- ・ 初等・中等教育に係る情報発信の基地となる

- ・ 高知県内の教育機関との連携協力による地域の教育活動支援

- ・ 学生の地域社会への自主的貢献活動の支援育成

4) 国際通用性の育成

- ・ 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流

【生涯教育課程】**1) 地域指導者の育成**

- ・ 生涯学習社会に対応した地域人材、指導者の育成

2) 幅広い教養と柔軟な思考力、高度な技術力の養成

- ・ 芸術文化、スポーツ、生活環境問題の専門技術を持った社会人の育成

- ・ 国際社会に対応して、異文化を理解し、交流することのできる能力の習得

3) 4) は学校教育教員養成課程に同じ

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****1) カリキュラムや入試改革案の推進**

- ・ 教育組織改革にともなうカリキュラムや実習、入試の改革案を推進する

- ・ リスク社会対応型教員養成プログラムなどを実施する

2) 学生ボランティアの活性化と国際通用性の育成

<ul style="list-style-type: none"> ・学生の主体性を育成するためのボランティア支援を行う ・国際教育実習を実施する <p>3) 附属校園の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属校園をより活用した教員養成に取り組む
--

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 教育実施体制の整備・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育組織改革に対応した学部組織の見直しを図る ・FDの活用により、教員の意識向上を図る
<p>2) 教育内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職課程の厳格化に対応し、実践的指導力を持った教員養成のための新カリキュラムを実施する ・教職実践演習および教材開発演習を実施し、実践的指導力を養う ・グローバル社会に対応した国際教育実習を実施する ・地域のニーズに応じたボランティア活動を促進する
<p>3) 教育方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを整備し教育設備の改善を図る ・TAの活用を促進し、学生の理解度を高める ・附属校園を活用した教員養成の充実を図る
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒論研究を充実させる ・芸術発表やスポーツの競技会への支援を強化する
<p>5) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生支援委員会を中心に教職キャリア形成支援を充実させる ・後援会や同窓会、教育委員会と連携、協力して学生支援を強化する ・大学院進学者を確保する

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 1~2 枚程度)

<p>分析項目 1) 教育の実施体制</p> <p>観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 学部改革のWGのもとで、教育組織改革案の策定に取り組んだ。全学の教育組織改革と、文科省の要請によるミッションの再定義を行う中で、教育学部では生涯教育課程を廃止し、その資産を活用しながら、教員養成を充実させる方向で教育組織を見直し、教員養成課程 130 名となり、最初の学生を受け入れた。 2. 高知県の教育課題や現代社会の新たな課題に対応した教員養成を行うため、幼児教育

<p>コースの設置や小学校英語，特別支援教育の充実，地域教育のリーダーとなる実技系教員の養成，リスク社会対応型教員養成プログラムなど特色あるカリキュラムを構想するとともに，地域枠の導入や推薦入試 I の改革，教職キャリア支援の推進など，教員就職率・地元占有率を上げるための入試・学生支援のあり方を検討し，実施した。</p> <p>3. 学部主催のFDを3回（高知県教育委員会による教員採用講演、メンタルヘルス、セクシャルハラスメント）実施し，教員の意識啓発に努めた。学生の就職に対する教員の意識改革につながった。</p>
<p>分析項目 2) 教育内容 観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p>
<p>1. 教職課程の厳格化に対応し，教育実習や教職6科目（教育課程論，道德教育，特別活動指導法，教育の方法・技術，生徒指導，教育相談）を校種別に開講した。そのことにより，それぞれの校種における教育・指導に関するより深い学びが期待される。</p> <p>2. 教育実習の振り返りを行う「教材開発演習」を，教職専門教員と教科専門教員の連携により実施した。学生の教育実習における学びの深化と同時に，大学教員の教員養成に関する意識・指導力の向上が期待される。</p> <p>3. 教育学部学校教育教員養成課程以外の学生が履修する教職実践演習を，高知県教育センター指導主事等の協力を得ながら実施し，学生たちの実践的指導力を養うことに貢献した。</p> <p>4. 外国への留学生の派遣は3名であるが、国際教育実習として学生をスウェーデンとインドネシアに派遣した。外国人留学生の受入数は43名である。</p> <p>5. 高知市教育委員会と連携して，学生のボランティア支援を実施した。50名の学生を高知市内をはじめとする学校へ派遣した。高知子ども守り隊：守るんジャーや国立室戸青少年の家ボランティアリーダーなど，学生のボランティア活動が活発に行われた。</p>
<p>分析項目 3) 教育方法 観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</p>
<p>1. 「課題探究・問題解決型」授業を開講・実施した。</p> <p>2. TAの普及を促進し，授業の理解を助ける役割を果たした。TAアンケートでは指導者の立場にたって授業について考える事ができたなど，教員になるための勉学の一環として大きな成果があったと評価されている。</p> <p>3. 附属学校園と大学との連携を強化し，学生のチューターを附属学校に派遣した。また，附属学校の研究会への参加を，学生に対して強く奨励した。その結果，附属学校の授業改善が比較的順調に行われ，学生の教員への意欲も高まった。</p>

<p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員免許状発給の厳格化に対応するため、教員養成カリキュラムの抜本的改革を行い、小学校免許と中学校免許取得のためのカリキュラムや教育実習をはっきりと区別するとともに、免許取得要件を小学校 1 種および中学校 2 種、または中学校 1 種および小学校 2 種とするカリキュラムを実施した。これによって、より専門性の強い小中学校義務教育教員を輩出することができると期待される。 2. 教職実践演習を、高知県教育委員会の協力のもとで、大学教員と高知県教育センター指導主事がペアで担当する体制を原則として、実施した。受講生からは、自身の指導力を確かめ、さらに伸ばすことのできるこのような授業を高く評価する意見を得ている。 3. 単位の实質化のために、授業時間外学習の具体的な内容をシラバスに記入し、時間外学習の促進、キャップ制を設けて履修科目の登録上限の設定、年度当初のオリエンテーション等で履修指導および個別履修指導を行っている。教員および学生の授業時間外学習への意識が高まり、時間外学習が実質化してきた。
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 （外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. グローバル社会にあわせて、異文化理解の授業を積極的に使い、日本人学生と留学生による共同の授業を実施した。この授業では、日本人は英語で発表し、留学生は日本語で発表するプレゼンテーションを設けている。 2. 英語コースでは、英語だけによる授業「英語学基礎演習」が実施されている。ほかは、英語と日本語による授業である。
<p>分析項目 4）学業の成果 観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校教育教員養成課程の卒業者が 100 名、生涯教育課程の卒業者が 65 名あり、学校教育教員養成課程については全員が小学校の教員免許を取得し、あわせて各教科の免許を取得した。生涯については 35 名が教員免許を取得した。 2. 生涯教育課程の芸術文化コースで展覧会やコンクールでの受賞、およびスポーツ科学コースの優勝や入賞は多数にのぼる。 3. 卒業生は全員卒業論文を執筆し、2月に卒論発表会をコースごとに実施した。3年生もほぼ全員参加し、学生主体の運営をした。発表内容は概ね良好であった。論文要旨の冊子を電子化し、学部ホームページで公開している。

<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>
<p>1. 応用実習参加の学生（4年生）にアンケートを取っており、全員が満足度の高い評価であった。</p>
<p>分析項目 5) 進路・就職の状況</p>
<p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p>1. 学校教育教員養成課程の卒業生は、実質就職率（就職者÷就職希望者）が100.00%で、就職希望者全員が就職している。このうち、教員就職者は68名で、教職以外の公務員・企業等への就職者が19名である。昨年と比べて、教員就職者が4名減少し、教職以外就職者が4名増加した。この結果、教員就職率（教員就職者÷卒業生）は67.3%で、昨年度よりも6ポイント程度低下した。また、正規教員採用者数は40名で、昨年度より5名減少した。ただし、昨年度より低いものの、教員就職率は一昨年と同程度の高い数値であり、正規教員採用者数は、本課程設置以来、2番目に高い数値を達成しており、いずれも高水準を保っている。これは、教員養成と教職キャリア支援の成果が現れたものと考えられる。</p> <p>2. 生涯教育課程については、実質就職率が88.24%で、就職未定者は6名である。昨年は98.21%であったので、10ポイント程度低下したことになる。就職者の内訳として、教職就職者が11名、教職以外就職者が34名で、昨年度より、それぞれ3名、13名減少している。これは、本年度の卒業生が、特に、芸術やスポーツなどの専門的能力を十分発揮できることを優先したことにより、就職決定に至らなかったことが原因と考えられる。ただし、本年度の就職率は、一昨年と比較すると同程度で低くはない。</p> <p>3. 本学部の教員就職者は、正規教員41名、臨時教員38名で、計79名であった。昨年の86名には及ばないが、ここ5年間では高い数値である。また、高知県公立学校教員採用候補者の名簿登載者数は20名で、昨年度より7名増加している。学生支援委員会および同窓会、後援会の連携を強め、また、高知県教育委員会や元校長や現職教員の協力を得て、教職キャリア支援の内容と方法をより効果的なものに改善してきた。このことが、このような地元教員採用の結果として表れていると考えられる。</p> <p>4. 本年度の大学進学者は15名であり、昨年度と同数であった。</p>
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p>1. 高知県の公立教員採用について、本学部新卒者の名簿登載者数は20名で昨年度より15%増加している。これは、本学教育学部の教員養成の成果である。また、高知県教育委員会の人事担当者から、臨時教員から正規教員になるまでの年数が、他大学出身者に比べ3年ほど短いことも紹介されている。これは、本学教育学部卒業生の教育現場での活躍が高く評価されている証左である。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。

- 1) 人材育成および研究を通じた地元教育界への貢献
- 2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
- 3) 児童・生徒または保護者・教師に対して教育相談・発達相談活動を行なう
- 4) 地域社会学校の求めに応じて教育知識を普及するために講演会活動を行なう
- 5) 教育行政機関等と連携協力すると共に、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 学部と教育委員会との組織連携をより密接に図り、高知県教育のシンクタンクとなる
- 2) 教員の資質向上のための組織的な研修講座を開くとともに、地域社会・学校への講演会活動、研究会活動を推進する
- 3) 教育相談・発達相談活動、スクールカウンセラー、心理・教育相談活動、教師へのコンサルテーションを積極的に行う
- 4) 教育行政機関等での各種委員会・審議会活動に積極的に寄与する
- 5) 学生による自主的社会貢献活動を支援し育成する
- 6) 附属校園を中心とした研修を推進し、高知県教育の拠点となる
- 7) 国際交流を推進しグローバル社会に応えた人材育成を行う

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- ・ 高知県教育センターとの連携事業を推進する
- ・ 高知 C S T プログラムを実施する
- ・ 高知発達障害プロジェクトを推進する
- ・ 附属教育実践総合センターを中心に研修、講習を開設する
- ・ 免許更新講習、認定講習を実施し教員研修に応える
- ・ 協定校との国際交流を推進する
- ・ 附属校園の研修と研究を充実し地域の拠点となる

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ・ 教育相談、発達支援、心理相談、スクールカウンセラーの活動を支援し、審議会、委員会委員への協力を促進する
- ・ 教育研究における国際交流を促進し、研究者の受け入れ派遣を拡大する
- ・ 教育委員会との連携強化

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

1. 高知県教育センターと高知大学教育学部附属教育実践総合センターの共同研究機関として「高知県教員資質向上研究拠点」において、発達障害や学力調査等分析、教員養成・研修プログラム開発などの共同研究を実施した。
2. 高知 C S T プログラムを展開し、教育委員会と連携して高知県における理数系教員の育成を実施した。
3. 高知発達障害プロジェクトを実施し、発達障害に関する医学、教育学の面からの研究、教育を推進するとともに、障害者の雇用問題にも提言を行った。附属特別支援学校の製菓工房 (hocco sweets) での販売も行った。
4. 附属教育実践総合センターを中心に I C T の活用方法や道徳研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの研修を、県内教員に対して実施した。
5. 教員免許更新講習および認定講習を実施し、地域の教員の研修に貢献した。交流協定校との間で留学生の交換や研修派遣、受け入れを行い、国際交流を進展させた。
6. 附属校園において研修会および研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

1. 高知県内の教育施設に教員が出向いて、教育相談や発達支援、心理相談、スクールカウンセラー、校内研修講師、学校支援者として地域の教育課題解決に寄与した。また高知県市町村の教育委員会における各種の審議会委員や協議会の審判を務めて県内の教育推進に寄与した。
2. 国際交流協定校をはじめとする海外の各種機関において研究および教育を推進し、大学の国際化に寄与した。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

1. 高知 C S T プログラムについて、今年度の養成実績は 2 4 名であった。
2. 高知発達障害プロジェクトの実績は、著書論文数 1 7 件になる。
3. 附属教育実践総合センターによる県内教員の研修および講習は 5 0 件以上の研修を実施し、1 0 0 0 名を越える参加者があった。
4. 免許更新講習の実績は、7 3 講座の開設で、2 0 0 0 名を越える受講者数であった。認定講習も発達障害教育を実施し、5 0 0 名以上の受講者数だった。
5. 交流協定校との間で研究者派遣 2 3 名、留学生の受入 4 2 名、留学生派遣が 1 名となっている。

6. 附属校園において研修会および研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は4校園あわせて1000名を越える。
観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献
1. 高知CSTプログラムについて、今年度の養成実績は24名であった。
2. 高知発達障害プロジェクトの実績は、著書論文数17件になる。
3. 附属教育実践総合センターによる県内教員の研修および講習は50件以上の研修を実施し、1000名を越える参加者があった。
4. 免許更新講習の実績は、73講座の開設で、2000名を越える受講者数であった。認定講習も発達障害教育を実施し、のべ500名以上の受講者数だった。
5. 交流協定校との間で研究者派遣23名、留学生の受入42名、留学生派遣が1名となっている。
6. 附属校園において研修会および研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は4校園あわせて1000名を越える。
観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。
1. 高知県教育委員会と高知大学教育学部は、毎年1回、連携協議会を開催しており、その中で高知大学教育学部の地域連携の取組が大きく評価されている。また定期的に実務連絡会議を開き、意見の交換を行っている。
2. 高知県議会との協議会も開催され、高知大学と高知県教育委員会との取組について、一定の評価を得た。
3. 高知市教育委員会とも連絡協議会を開き、お互いの意見を交換した。学生チューターの派遣などについて、大きな評価をいただいている。
4. 高知市校長会との意見交換会において、応用実習などについて大きな評価をいただいた。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：理学部

組織長（部局長）：理学部長
（組織評価の責任者名）鈴木知彦

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	35	0	0
准教授	24	4	0
講師	8	1	0
助教	8	0	0
その他（ ）	0	0	0
合計	75人	5人	0人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 太平洋に面した南四国の地域的特徴を生かしつつ、自然科学の基礎知識に立脚した普遍的かつ現代的課題を探究する学士課程教育を展開する。
- 2) 上記の教育編成に基づき、正しい自然観、倫理観、国際性を備えた幅広い職業人や総合的教養人を育成する。

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 理学部の学士課程教育は、数学・物理学・化学・生物学・地学等の基礎理学とその応用分野を体系的に学ばせることにより、自然への関心を高め、知識技術を習得し、論理的思考力と課題探究心を醸成する。
- 2) 学士課程教育は、学士(理学)の教養として、数学的思考力・英語力・情報処理能力を涵養する。
- 3) 学士課程教育は、最小到達目標を専門基礎科目の習得に置き、主専攻プログラムによりこれを実施する。
- 4) 副専攻プログラムは、主専攻を更に深く学習するアドバンスプログラムと、主専攻以外の分野に視野を広げるジェネラルプログラムを展開する。
- 5) 主専攻副専攻制度に基づいて、社会変化に柔軟に対応できるジェネラリスト、及び専門職業人を地域国際社会に送り出す。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 教育実施体制の整備・改善**

理学部は教育実施体制を下記のように整備する。

- ① 理学部に 2 学科(理学科, 応用理学科)を置く。
- ② 理学科に 5 教育コース, 応用理学科に 4 教育コースを置き, 各コースは 3 種類の教育プログラムを提供する。
- ③ 理学科は基礎科学に重点を置き, 応用理学科は基礎に基盤を置きつつ応用に重点を置いた特色ある教育課程を提供し, 4 年一貫教育の使命と責任を果たす。

理学部と大学院理学専攻修士課程および応用自然科学専攻博士課程は、教育改善に取り組む体制とその役割を一体的に定める。

- ① 理学部理学部門運営会議 (役割: 改革改善の方向付け)
- ② 教育組織改革実施本部理工学部ワーキング (役割: 改組の具体化)
- ③ 理学部学科長・施設長会議 (役割: 学科間コース間の意見調整)
- ④ 理学部学務委員会 (役割: 教育プログラム作成)

2) 教育内容の改善

- ① 理学部の教育課程は、卒業に必要な 124 単位のうち、共通教育に 52 単位、専門教育に 72 単位を配当する（平成 28 年度入学生は共通教育に 34 単位、専門教育に 90 単位）。
- ② 共通教育は、基軸科目 12 単位、教養科目 26 単位、基礎科目 14 単位で構成する（平成 28 年度入学生は共通教育 34 単位）。
- ③ 基礎科目は高等学校教育と大学教育を接続する科目群として位置づけ、「微分積分学概論」、「線形代数学概論」、「確率・統計学概論」等の数学専門基礎科目は、理学部全学生の必修あるいは選択必修科目とする。
- ④ 専門教育課程を「主専攻プログラム」と「副専攻プログラム」に編成する。
- ⑤ 「主専攻プログラム」は、主専攻コースが提供する専門基礎教育プログラムとする。
- ⑥ 「副専攻プログラム」は、主専攻コースが提供するより高度な「アドバンスプログラム」と、他コース学生向けの「ジェネラルプログラム」とする。
- ⑦ 学生は自らのキャリアプランに基づいて、多様な履修パターンの中から一つの「主専攻プログラム」と一つの「副専攻プログラム」を選択し、教育課程を完成させる。

3) 教育方法の工夫

- ① 理学士の素養として数学的思考力・英語力・情報処理能力を身につけることを課す。
- ② 1 年次において、数学専門基礎科目を選択必修とする。
- ③ 英語科目は 1 年次から 3 年次まで必修とする（但し、1 年次科目は共通教育）。1 年生に対して TOEIC 試験の全員受験を促す。
- ④ 情報処理教育として 1 年次と 2 年次に必修科目を置く。
- ⑤ 高等学校教育と大学教育を接続する科目群として、「微分積分学概論」「線形代数学概論」「確立・統計学概論」「物理学概論」「化学概論」「生物学概論」「地学概論」等の基礎科目を置き、分野により必修指定する。
- ⑥ 基礎学力不足の学生のために、「微分積分学の基礎」「物理学の基礎」「化学の基礎」「生物学の基礎」「地学の基礎」を開設する。
- ⑦ 各教育コースは、学年ごとの標準履修モデルを提示しており、講義、演習、実験、実習等のバランスに配慮する。
- ⑧ 理学部専門科目のうち、1-2 年生を対象にした授業は講義中心で、3 年生は週 1 回の演習と、週 1-2 回午後の時間帯を使った少人数による実験を実施する。
- ⑨ 演習と実験科目は 1-2 名の TA を採用し、きめ細かい学習指導に役立てる。
- ⑩ 授業シラバスや資料は、できるだけ学生がいつでも見られる Web 環境におく。
- ⑪ 2 単位の講義は、1 週 2 時間の授業とその前後に必要な予習復習により担保されている。これを適切に実施するため、1 年間に履修登録できる合計単位数の上限を 44 単位と定めていることを学生に周知し、予習復習を促す。
- ⑫ 学生のニーズに応えるため、専門科目で履修すべき 72 単位のうち、6 単位を限度として、他学部他学科が開設する科目の履修を認める。
- ⑬ 企業研修（インターンシップ、2 単位）を、卒業要件単位外の科目として実施する。
- ⑭ 博物館実習（3 単位）を、学芸員資格取得のための必修科目として実施する。
- ⑮ キャリア形成科目として各学科に「ベンチャービジネス論（2 単位）」を置き、多数の企業人を講師に迎えて、講義やフィールド実習を実施する。
- ⑯ 3 年次編入生に対して、共通教育を一括認定し、専門科目はシラバスに基づいて読み替え認定を速やかに実施する。
- ⑰ 「大学院授業の早期履修制度」を利用し、大学院に進学を希望する学生の進学後の研究支援を行う。

<p>4) 学業成果向上への取組</p> <p>①全ての授業に関して、オフィスアワーをシラバスに明記し、学生の履修相談にあたる。 ②単位の実質化を実現するため、セメスター15回の授業を実施するとともに、必要ならば予習復習の課題を毎回与え、2単位90時間の学習を確保する。 ③理学部共通講義室や実習室に学内LANの端末を設置し、授業や実習のないときは自学自習室として学生に開放する。 ④電子化した授業資料を学内LANで開示し、オンディマンド学習を促す。 ⑤リメディアル教育「学習支援プログラム」を継続して実施し、学生の基礎力アップを実現する。</p>
<p>5) 進学・就職への取組</p> <p>①目標として常時95%程度の就職率を達成するように、学生に就職セミナー等への参加を促すとともに、各コース就職委員に企業訪問等の協力を依頼する。理学部教員の企業訪問実績はあまり高い数値とはいえないが、予算内で精一杯の努力はしている。今後、理学部後援会の支援等を得て、就職委員長を中心とした企業訪問に力を注ぎ、新たな就職先を開拓することを視野に入れる。</p> <p>②現在は30%程度の進学率を40%までアップさせることで、理学専攻の学生定員を充足させることが可能になる。今後も、大学院に進学することのメリットを学生に周知するとともに、優秀な大学院生を確保するよう各コース長に協力を依頼する。</p>

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 1~2枚程度)

<p>分析項目1) 教育の実施体制</p> <p>観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p>
<p>I. 平成28年度の学生受け入れ</p> <p>(1) 理学部は、平成28年度前期日程試験において2.69倍(数学受験コース, 理科受験コース, 情報受験コースの合計), 後期日程試験において5.61倍, 推薦入試Iにおいて1.90倍の実質倍率を得た。前年度と比較して、推薦入試I及び後期試験では多少低下し、前期試験では若干上昇した。前期試験, 後期試験, 推薦入試Iを合計した入試倍率は2.89倍であり昨年度(3.00倍)より若干低下したが、理学部としては十分な倍率を維持している。平成28年度に理学部は240名の新入生を受け入れた。</p> <p>(2) 平成28年度3年次編入学試験においては23名の受験者(昨年度19名)があり、10名を合格とした。合格者のうち7名が入学した。</p> <p>II. 平成27年度の教育実施体制</p> <p>(1) 理学部在籍者約1,200人に対し、専任教員75人(うち教授35人)が教育を担当した。</p> <p>(2) 2年次生(平成23年度入学)275名全員がプライマリ宣言(主専攻選択)をおこない、理学科に173名, 応用理学科に102名が配属された。</p>

Ⅲ. 平成27年度の学部委員会

6つの委員会あるいは会議が、理学部の教育活動の推進及び改善にあたった。

(1) 計画

- ①理学部・理学部門運営会議（原則月 1 回開催，平成27年度10回開催）：改革改善の方向付け，年度計画作成
- ②教育組織改革実施本部理工学部ワーキング（平成27年度 6 回開催）：理学部改組の方向付け，原案作成

(2) 実施

- ①理学部学科長・施設長会議（原則月 1 回開催，平成27年度 9 回開催）：教育に関する諸事項の学科間・コース間の調整
- ②理学部学務委員会（原則月 1 回開催，平成27年度11回開催）：教育プログラム作成，FDの企画，授業参観の企画

(3) 評価

- ①理学部点検評価委員会：授業アンケート，卒業予定者アンケート，卒業生アンケート（卒業後3年），アンケート分析

(4) 改善

- ①理学部学務委員会（原則月 1 回開催，平成27年度11回開催）：改善案の作成
- ②理学部教授会（原則月 1 回開催，平成27年度11回開催）：各種企画の実施承認，成果報告，改善点の検討及び決定

Ⅳ. FD等の実施

- ①平成27年度，理学部は教育改善に関するFD講演会を4回開催した（平均の参加者数は65名）。うち一回は，三好講師による平成26年度教育奨励賞受賞者講演「高知大学 Moodle を利用した e-Learning 授業実践の紹介」であった。
- ②理学部では，継続して10年以上授業参観を行っており，平成27年度は8コマの授業参観（「代数学 I B」，「固体物理学 I」，「無機化学演習」，「野外巡検 I」，「情報理論」，「発生生物学」および「地震学」）を実施した（参加者は延べ20名）。これらの中から，「授業改善と工夫のもとに実施された講義」，「学生にとって効果的な講義」，「参観教員の授業改善に効果がある講義」の3点を基準にして，高知大学教員顕彰制度「教育奨励賞」の候補者を選出，推薦し，1名が受賞した（「情報理論」担当者）。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ，社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

I. 高等学校との接続科目

- (1) 理学部は，共通教育の基礎科目「数学概論」（「微分積分学概論」等）を，高等学校教育と理学部専門教育を接続する科目群として位置づけ，分野により必修指定した。
- (2) 高等学校で未履修の理科学科目を補うために，補習科目「物理学の基礎」「生物学の基礎」等を5コマ開講した。

Ⅱ. 理学士としての素養を担保する科目

- (1) 理学士の素養を担う科目として、「数学概論」, 「科学英語」, 「専門情報処理」を必修指定し, これらを実施した。

Ⅲ. 専門教育課程の編成

- (1) 理学部専門教育課程は, 平成27年度302コマの授業を開講した。
- (2) 理学部専門科目は「主専攻プログラム」と「副専攻プログラム」に大別される。後者は, 学生のニーズに合わせた様々なキャリアプランに対応できるように設置されている。
- (3) 2年次生は, 全員がプライマリ宣言(主専攻選択)をして, 「主専攻プログラム」の履修を開始した。
- (4) 3年次生は, 全員がセカンダリー宣言(副専攻選択)をして, 「アドバンスコース」と「ジェネラルコース」に分かれ, それぞれの履修を開始した。

分析項目 3) 教育方法

観点①: 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

I. 必修指定

- (1) 理学士の素養として数学的思考力・英語力・情報処理能力を掲げ, 対応する授業科目を必修指定している。
- (2) 英語科目を1年次から3年次まで必修としている(但し, 1年次は共通教育科目)。現時点での学生の英語能力を把握させるため, 1年次にTOEIC受験を強く勧めている。2年次向けに開講している外国人講師による「科学英語」の授業は, 12クラス開講し, なるべく少人数のクラス編成を心がけた(1クラスの受講生平均23名)。毎年, 複数の授業においてコーディネーターおよびコース教員が授業参観を行い, 「科学英語」の授業が適切に実施されているかをチェックしている。
- (3) 情報処理教育は, 1年次と2年次の必修科目である。理学部では特に, 情報科学コースにおいてデジタル教材を提供している授業が増加している。

Ⅱ. 履修指導

- (1) 平成27年度, 各教育コースは1年次生を対象に3回のオリエンテーションを実施し, 理学部教育課程の履修方法を徹底して指導した。
- (2) 平成27年度の主専攻分属および副専攻選択において, 学生の希望通りの分属および選択を実現した。
- (3) 各教育コースは, 4月のオリエンテーション時の説明に加えて履修案内等で学年ごとの標準履修モデルを提示しており, 基軸科目, 教養科目, 基礎科目, 専門科目のバランスよい履修に配慮している。
- (4) 理学部専門科目は, 1 - 2年生を対象にした授業は講義中心に設計されており, 3年生の授業では講義に加えて週1回の演習や週1 - 2回の実験等を実施することで, 知識とスキルのバランスを確保するよう工夫している。
- (5) 平成27年度は, 実験科目, 演習科目を中心に延べ232名のTAを雇用し, 学部の実験等の授業に対してきめ細かい学習指導を実施した。
- (6) キャリア形成科目として, 3コマの「ベンチャービジネス論(2単位)」を開講し, 企業人を講師に迎えて講義やフィールド実習を実施した。「ベンチャービジネス論I, II」は学外講師8名ずつによる半日ごとのオムニバス形式の講義でおこなわれ, それぞれの受講者数は100名, 85名であった。履修希望者が多く, 今年度も抽選により受講者

を決定した。「ベンチャービジネス論Ⅳ」は、比較的少人数で行う実践形式の授業であり、平成27年度は35人が受講した。3コマの受講者数の合計は220名であった。講義終了後の受講生のアンケートから判断すると、学生が企業人・社会人・ベンチャー起業家から受ける刺激は大きく、「就職活動に役立った」というだけでなく「社会で仕事をする意義」、「働くということ」に対する理解が深まるなど、社会人への自覚を促していることが検証でき、この講義が有効に機能していることが伺えた。これらのアンケート結果の傾向は過去のものと同様である。また毎年、学外講師と理学部教員の意見交換会を実施し、今後の講義の改善に役立てている。

(7) 3年次編入生に対して共通教育を一括認定し、専門科目はシラバスに基づいて読み替え認定を実施した。

(8) 平成26年度教育奨励賞を受賞した理学部教員等をはじめとする講師を迎え、FD講演会を4回実施し（平均の参加者65名以上）、先駆的な学習指導法を全教員が共有した。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

I. 学習時間の確保と組織的な履修指導

(1) 1年間に履修登録できる合計単位数の上限を設定し（44単位）、適切な自学自習時間を保証している。

(2) 各教育コースでは、標準履修モデルを提示するとともに、カリキュラムマップを作成し、体系的な教育課程の編成を確認している

II. 学習資料と環境

(1) 理学部開設授業（約300コマ）の中で、特に情報科学コースでは授業資料をWEB上で公開している授業が多く、また、実験、演習科目においてはWEB公開に加えてKULASを利用して資料の提供が行われている。

(2) 授業や実習のないときは理学部共通講義室や実習室を開放しており、学生は授業資料を入手するとともに授業の予習復習を行っている。

(3) 学部長裁量経費により購入した英語力向上のための教材が、主に、物理科学コースと地球科学コースの学生により活用された。

III. TAを活用した自立学習

(1) 実験・実習・演習科目を中心にTAを配置し、実質的な少人数教育で主体的学習を促している（TA 雇用数232名）。TA経費は大学配分額では大幅に不足していたので、研究科長裁量経費に申請して採択された額（約100万円）を加えて運用した。

(2) 17名のピアサポートTAを雇用して「理学部ピア・サポート」を実施した。このプログラムは、各分野の大学院生が、学部学生が受講している授業の学習相談に応じる形態を取っており、平成27年度は、特に教育効果の高い数学、情報科学分野に焦点を合わせて実施した。延べ600名以上の学生が活用し、一定の成果を挙げる事ができた。

IV. 学習のフィードバック

(1) 学期末試験の結果は、「解答例の掲示」「答案の返却」「点数等の照会に応じる」等の方法で学生にフィードバックし、更なる学習を促している。

観点③：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

I. 開講授業

- (1) 理学部では、全学で行っている初年次教育としての「英会話」または「大学英語入門」の授業以外に、専門教育として2年次に「科学英語」および3年次に「英語ゼミナール」を必修としている。外国人講師による「科学英語」は各教育コースの学生数に応じて12クラスを開講し、「英語ゼミナール」は計8クラス開講した。「科学英語」の授業アンケートでは、講義内容・協働実践力・表現力・コミュニケーション力は、1つの授業を除き平均4点以上の評価を得ており、十分な効果があったと判断される。一方、今年度から新たな担当者となったクラスの評価は、平均3点台後半の項目が多く、次年度への改善対応が必要と考えられた。調査項目の中で、国際性に関する評価が、平均3.6点と若干低いクラスが3つあり、自由記述からは、学生が海外のことをもっと知る機会や実践的な会話の場を求めていることが読み取れた。
- (2) 理学部には、現在常勤の外国人教員はいない。

II. 外国語の授業の比率

理学部開講の外国語に関する授業数は 20 コマであり、全体の約 6 % である。

分析項目 4) 学業の成果**観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。****I. 単位取得状況**

- (1) 各教員は、授業ごとに成績評価の方法をシラバスに明記し、受講生に周知することで、明確かつ厳格な成績評価を行っている。この6年間の単位取得、成績の状況は大きな変化はなく、概ね合格率は78%、優、良、可の比率も54、26、21%前後と一定である。
- (2) 平成27年度入学生からfunctional GPAを導入し、学期ごとの成績優秀者判定に活用した。GPA 3.0以上の1年生の成績優秀者は、50名（第1学期）、35名（第2学期）で、そのうち第2学期に上限単位数を超えて履修登録を行った学生は22名であった。尚、2年生及び3年生の第2学期の成績優秀者は、それぞれ50名、26名であった。
- (3) 平成27年度、理学部1年生のTOEIC試験の受験者数は143名（全体の約50%）であり、受験生の平均点は345点であった。このスコアは前年と同様である。尚、2年生以上の平均点は414点であり2割近いスコアの伸びがある。

II. 進級状況

- (1) 平成27年度2年生の在籍者数は275名であり、173名が理学科の主専攻（数学、物理科学、化学、生物科学、地球科学）を選択し、102名が応用理学科の主専攻（情報科学、応用化学、海洋生命・分子工学、災害科学）を選択した。基礎理学を学ぶ理学科を選択する学生数が多い傾向はこの数年変わらない。
- (2) 平成27年度3年生の在籍者数は266名であり、254名が副専攻としてアドバンスコース（卒論必修）を選択し、12名がジェネラルコースを選択した。
- (3) 理学部で最短修業年限（4年）を超えて在籍している学生数は、平成27年度については80名であり、昨年度と同数であった。ただし、留年者は平成22-24年度には100名を超えていたので、最近は減少傾向にある。平成27年度の留年生80名のうち5年目（留年1年目）の学生数は45名であり、留年を重ねている学生数は35名であった。

Ⅲ. 卒業・修了

- (1) 標準修業年限内での卒業率は年々上昇し、平成27年度は82%に達している（昨年度は81%、一昨年度は78%）。
- (2) 平成27年度、理学部は244名の卒業生を送り出した（早期卒業者を1名含む）。

Ⅳ. 資格取得

- (1) 平成27年度の中学校数学、中学校理科、高等学校数学、高等学校理科、高等学校情報の教員免許状取得者（学部全体）は、それぞれ27名、23名、34名、45名、3名（延べ132名、実数70名）であり、昨年度とほぼ同数（136名）であった。約3割の学生が、何らかの教員免許状を取得している。教員免許取得者のうち11名が正規採用に、24名が臨時採用になった。
- (2) 平成27年度の博物館実習（博物館学内実習及び博物館館園実習）単位修得者は9名であった（昨年度は16名）。

Ⅴ. 受賞状況（学部学生）

- (1) 小池 柁伎（情報科学コース4年）が、「JSiSE学生研究発表会（香川大学工学部）」にて「優秀学生賞」を受賞した。
- (2) 筒井 真璃菜（情報科学コース4年）が、「電気学会・電子情報通信学会・情報処理学会四国支部奨励賞」を受賞した。
- (3) 理学部の学生2名が、優秀な卒業論文に対して「理学部長賞」を受賞した。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

学生による評価を、継続して行っている平成27年度卒業予定者のアンケートから抽出した（卒業生246名中、196名が回答：回収率80%）。以下の結果を総合すると、卒業生の評価は高いと結論できる

Ⅰ. 満足できた授業等とその理由

- (1) 高知大学での勉学や生活で満足できたものとしては、「友人との出会い」「研究室での卒業研究やゼミ」「先生との出会い」と回答した学生がそれぞれ、77%、61%、49%が高い割合を示した。
- (2) 理学部開設科目で満足できた授業の数は、平成27年度では70%以上の学生が20以上と回答した。満足した理由としては「専門分野の実力がついた：56%」「親切で丁寧な授業だった：56%」が最も多く、「教員の熱意が感じられた：36%」がそれに続いた。「授業が一方的でなかった：16%」「教材を工夫していた：12%」も一定程度あった。

Ⅱ. 満足できなかった授業とその理由

- (1) 満足できなかった授業の数は、47%の学生が10以下と回答した。この結果により、満足できなかった科目数は最小限に抑えられていると考えられた。
- (2) 満足しなかった理由としては「不親切で分かり難い授業：43%」が最も多く、「実力がつかなかった：33%」「一方的な押し付け授業だった：33%」が続いた。

Ⅲ. 理学部の標準履修モデルについて

- (1) 「授業内容や難易度において適切に配置されていたか」との質問に対し、「配置されていた」「概ね配置されていた」を合わせると、基礎科目、専門科目ともに90%以上が適切に配置されていたと回答した。
- (2) 「各コースの教育目標は標準履修モデルと合致していたか」との質問に対し、「合致していた」「概ね合致していた」を合わせると95%に達した。

IV. その他

- (1) 「成績評価」については、77%の学生が満足していた。
- (2) 「アドバイザー教員の指導・支援は適切であったか」との問いに対しては、「適切であった：60%」「概ね適切であった：32%」であったが、5%の学生は適切でないと答えている。
- (3) 「高知大学の就職支援活動は満足できたか」との質問に対しては、「満足できた：14%」「ほぼ満足できた：41%」「あまり満足できなかった：28%」「満足できなかった：14%」と回答し、高知大学の就職支援活動に不満が多い現状がわかる。
- (3) 「総合的に考えて高知大学理学部で学んでよかったと思うか」との問いに対しては、91%の学生が学んでよかったと回答した。

分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

就職進学状況（学部）

- (1) 平成27年度理学部卒業生の就職率（就職希望者に対する就職者の割合）は前年度と同様に95.9%であった。平成27年度の就職希望者は171名であり、就職者数は162名であった。就職希望者は年々増加する傾向にある。
- (2) 産業別にみると、「教育・学習支援業」、「製造業」、「情報通信業」、「卸売・小売業」が上位を占め、この傾向は昨年までと大きく変わらない。
- (3) 進学率（進学者/卒業生）は25%であり（61名）、昨年度より5%程低下した。内部への進学者は35名であり、他大学への進学者は26名であった。就職希望者数の増加に伴って、進学率は低下する傾向が続いている。

就職支援（学部大学院共通）

- (1) 理学部1～3年と大学院理学専攻M1を対象とした就職ガイダンスを、6月17日（13:10～14:40）に共通教育212教室にて開催した。講師にマイナビ・四国キャリアサポート課の坂田隆氏を迎え、「企業の採用活動時期は?」「理系学生の準備のタイミングは?」などについて、最新データをもとに講演していただいた。事前に専門科目の授業などでチラシを配布したためか、参加学生が約70名と、昨年度より増加した。
- (2) 保護者会を9月20日（日）に開催した。理学部の就職及び進学状況を保護者に説明し、進路に対する質問を受け付けた。
- (3) マイナビの四国キャリアサポート課の高市みづほ氏を講師として招き、理学部就職ガイダンス「理系学生のための最新！就活スケジュール動向&選考対策講座」を開催した（1月13日）。参加学生は84名であり、昨年度の45名比較すると、大幅に増加した。
- (4) 理学部卒業生による大学訪問と学内会社説明会（JR西日本、5月15日）、県内企業を訪問し高知大学での説明会やセミナー開催などの依頼（11月17日）、京セラコミュニケーションシステムによる「業界研究セミナー」への参加（11名、2月10日）等の支援を行った。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか.

- (1) 平成 27 年度に、この 5 年間に卒業した学生（学部および修士課程）の就職先となった企業に対して、「高知大学から求める人材像」や「高知大学卒業生の仕事ぶり」などに関するごく簡単なアンケートを行った結果、計 88 社から回答があった。本学卒業生の仕事ぶりに関しては、77 社から「大変よい」または「よい」との回答があり、前向きで積極的、理解力があり優秀という評価も多かったことから、卒業生がしっかりと仕事をしていることと、卒業生を受け入れた企業が満足していることが読み取れた。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを、理学部教員は常に自覚して行動する。 2) 教育研究活動を通して育成した人材、深い学識と技術、将来的課題を見抜く視座を社会に還元し、地域・国際社会に広く貢献する。 |
|--|

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 理学部の教育を通じて、地域・社会のニーズにあった人材を育成する。 2) 応用理学科災害科学コース等を通して、地域の防災教育を企画・立案・実施する。 3) 理学部附属「水熱化学実験所」等を通して、企業や事業体に知識技術を提供する事業を実施する。 4) 高大連携協定に基づき、出張授業や体験入学・体験実験等を実施し、高等学校の数学・理科教育を支援する。 5) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。 |
|--|

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①地元の高校生の受入を促進する。 ②附属施設を活用して、理学部の特徴をアピールする。 ③理学部教員の学外活動を支援する。 ④高大連携事業を推進する。 ⑤「ベンチャービジネス論」等を通じて県内企業人との連携を一層強化する。 |
|--|

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①高知大学理学部を高等学校に宣伝するため、各種講演会や大学 1 日公開で啓蒙活動を進める。 ②理学部附属施設を先頭にして、共同研究受入を一層アピールする。 ③理学部教員が各種審議会委員、講演会講師、高大連携事業講師を引き受けやすい環境を整え、会議・授業等に配慮する。 ④「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する協定」に基づき、高等学校の数学理科教育を支援する。 ⑤「ベンチャービジネス論」の講師懇談会等を通じて、県内企業人との連携を一層強化する。 ⑥高知県立牧野植物園をはじめとする学外諸団体との連携事業を実施すると共に、知的財産の移転を推進する。 |
|--|

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- ① 高知大学理学部と高知県教育委員会／県立高知南高等学校を協力校とする高大連携交流授業「高校生のためのおもしろ科学講座」の実施。
- ② 県立高知西高等学校が主体となり高知大学理学部が支援する高大連携交流授業「自然科学概論」への講師派遣。
- ③ 「理学部門談話会」(公開)での理学部教員の研究成果(基礎科学, 応用科学)の発信。
- ④ 理学部教員による出前授業の実施, 学校防災アドバイザー派遣

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

- ① 社会貢献活動の実施状況は, 昨年度と同レベルであった。
- ② 学外における教育活動は延べ 313 時間である。
- ③ 公開講座を 11 件実施した。
- ④ 講演, 研修などが 63 件あった。
- ⑤ 審議会活動などの学外委員会には 91 件派遣や委託された。
- ⑥ 産官学との連携は 12 件であった。
- ⑦ メディアによる啓発活動は 21 件であった。
- ⑧ 国際セミナー, シンポジウムは 5 回であった。
- ⑨ 大学(学部)/学術組織との交流等が 7 回あった。
- ⑩ 在外研究が 5 回あった。
- ⑪ 海外姉妹校との交流は 14 回あった。
- ⑫ 留学生, 研究者の受け入れは 13 人であった。
- ⑬ UN, JICA, NGO 活動は平成 27 年度には無かった。
- ⑭ 技術指導が 1 件あった。
- ⑮ 国際委員会活動が 7 件あった。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- ① 高知大学理学部と, 高知県教育委員会／県立高知南高等学校を協力校とする高大連携交流授業「高校生のためのおもしろ科学講座」を実施した。理学部において, 高校生が夏休みの時期に実験・実習・講義を行った(平成27年8月4日(火) - 9日(日): 7 高校から 19 名の生徒が参加)。
- ② 県立高知西高等学校が主体となり, 高知大学理学部が支援する高大連携交流授業「自然科学概論」に講師を派遣し, 理学研究の面白さを高校生に広報した(平成27年7月18日, 19日, 25日, 26日, 27日: 2校から 19 名の生徒が参加)。

- ③平成27年度には3回の「理学部門研究談話会」（平成27年7月15日（水）、平成27年10月21日（水）、平成28年1月20日（水））を公開で開催し、合計8名の教員がこれまでの基礎科学、応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアナウンスは、高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで広く周知した。また、公開可能な講演要旨は、理学部門のホームページで広く公開した。
- ④理学部教員は、平成27年度に高校に出向いての「出前授業」を10件実施し、理学部の広報に努めた（平成26年度は9件）。学校防災アドバイザーとして、45件の派遣を行った。
- ⑤理学部広報委員会は、平成27年度に「理学部進学ガイダンス」を15件実施した（昨年度は11件）。内訳は、ホテル等での会場形式が1件、高校を訪問しての実施が4件、大学訪問の際の実施が10件である。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- 理学教員の優れた社会貢献活動の一例として、順不同で以下にあげておく。1. 野村教授は文部科学省科学技術・学術政策研究所の科学技術専門家ネットワーク専門調査員を務め、学術行政に貢献した。
2. 逸見教授は数学オリンピック、砂長講師は生物学オリンピック、渡辺教授は化学グランプリの高知会場の責任者として貢献した。
3. 加藤准教授は高知県教育委員会理科部会で講師として専門的知見のもとに講演した。
4. 藤代史助教は、日本セラミックス協会2016年年会での優秀ポスター発表選考委員を務め、学会に貢献した。
5. 飯田圭教授は日本物理学会の下部組織である核物理懇談会においてホームページ委員を務め、社会への学術の発信に貢献した。
6. 島内准教授は、高知県の環境評価審議会の水環境部会長として職責を果たした。また高知県河川委員会で学識経験者としての職責を果たした。さらに高知市開設予定のこども科学館についてアドバイザーの役割を果たした。また、こうち生協理事会においてセラミックスに関する啓蒙活動を行い、地域に貢献した。
7. 松井教授は、環境省希少野生動物種保存推進員として職責を果たした。また、コケ類観察会、クマムシ類観察会を行い、地域に貢献した。また、藁工ミュージアムにおいてもクマムシ類生態展示を行い、地域に貢献した。
8. 遠藤教授は、新足摺海洋館基本設計アドバイザー一会議に参加するとともに、足摺海洋館基本計画検討委員会委員として職責を果たした。また、高知県レッドデータブック動物編改定委員会汽水・淡水産魚類分科委員会委員として高知県に貢献した。さらに、南インド洋西部公海域の魚類図鑑集委員会委員を務め、職責を果たした。また、国際海洋環境情報センターや大阪海遊館において、専門家向け講習会等を行った。高知大学ではバーチャル自然史博物館としてWEBページを公開し、魚類研究の素晴らしさを伝えている。
9. 岡本達哉准教授は高知県四国山地カモシカ特別調査保護指導委員会委員として職責を果たした。また、高知に科学館を作る会で活動している。
10. 佐々木邦夫教授は国際自然保護連合種の保存委員会ニベ科魚類レッドリスト評価委員として職責を果たした。
11. 石川教授は、高知県環境審議会会長、自然環境部会長として、また高知県希少野生動物植物専門家会議において高知県の環境行政に大きく貢献した。また、高知県環境影響評価技術審査会においても貢献した。また野生鳥獣との共存に向けた生息環境等整備連絡会議、及び保護林評価のための検討委員会において四国の環境行政に大きく貢献した。

- さらに環境省自然環境保全基礎調査植生図作成業務西日本調査会議及び自然環境保全基礎調査植生調査技術専門員においても職責を果たした。さらに、国土交通省の横瀬川ダム環境モニタリング委員会、同省仁淀川流域学識者会議、同省四万十エコ・リバー研究会でも職責を果たすとともに、リバーフロント研究所河川水辺の国勢調査「河川版ダム湖版」スクリーニング委員会でも活躍した。また、生物多様性の保全を目的としたフォーラム「高知の生物多様性—守る人と学ぶ人の出会い—」を開催し、啓蒙活動に努めた。
12. 比嘉助教は環境省国指定剣山山系鳥獣保護区ツキノワグマ等保護監視調査業務有識者会議において職責を果たした。
 13. 岩井教授は室戸ジオパーク推進協議会で職責を果たし、世界ジオパーク現地審査に立ち合い、再認定に貢献した。またこども科学館アドバイザー会議で展示・資料活用の進言を行い貢献した。
 14. 近藤教授は、安芸市市民会館で開催された高知県東部文化財保護連絡協議会での研究会において講師として講演した。
 15. 奈良准教授は日本堆積学会論文賞選考委員を務めた。土佐清水市ジオパーク推進協議会では顧問として地域に貢献した。また第13回International Ichnofabric Workshopを主宰し、国際的に貢献した。
 16. 岡本竜教授は文部科学省からの依頼を受けて、高知県教育委員会のICTを利用した過疎地域の高校における遠隔授業実現に関する技術相談を受けて、貢献している。
 17. 三好講師は高知県教育委員会からの委嘱を受けて、多様な学習支援推進事業に関する検討会議の委員を務めた。
 18. 佐々木正人准教授は高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会において職責を果たした。
 19. 橋本准教授は学校防災アドバイザー派遣事業の一環として、四万十高校、嶺北高校、吾北中学校、香北中学校、日下小学校等、県内の教育機関で啓蒙活動に努めた。
 20. 佐々教授は、日本気象学会気象災害委員会や日本風工学会災害研究会において職責を果たした。またフジテレビみんなのニュースやNHK おはよう日本において豪雨、竜巻災害の解説を行った。
 21. 松岡裕美准教授は高知県グリーンニューディール基金事業評価委員会において職責を果たした。南海地震防災に関して資料作成やマスコミ対応を多くこなした。JICA総合防災行政コース講師として職責を果たすとともに、高知市各地区で南海地震に対する防災の啓蒙活動に関わった。
 22. 村上教授は南海トラフの地震に関する情報を集約したホームページの作成維持管理を通して、啓蒙活動を行った。また、地学オリンピック日本委員地区コーディネータとして職責を果たした。
 23. 田部井教授は国土地理院研究評価委員会、日本測地学会評議会、京都大学防災研究所地震予知研究センター運営協議会、東京大学地震研究所地震・火山噴火予知研究協議会において委員としての職責を果たした。
 24. 米村教授は、学術振興会の委託事業の「ひらめき□ときめきサイエンス」や「科学の甲子園」の実施に関わり、県教育委員会との連携を図った。
 25. 梶吉准教授は、タイ国タマサート大学やコンケン大学との共同研究を通じて、国際交流を積極的に推進した。
 26. 関田准教授は、高知県環境影響評価技術審査会委員として業務を遂行した。
 27. 恩田講師は、高知学芸中学高等学校の化学部員に対するアウトリーチ活動を行い、高大連携化学フォーラムの委員として企画運営を行った。
 28. 川畑講師は、四万十市文化財審議会に助言を行い、関連文化財の受託研究を実施した。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか.

- ① 石川教授は複数の審議会や委員会で長の役割を果たし、高知県の環境行政に対する貢献は多大であり、極めて大きな地域社会貢献をしている。小学校や高等学校における環境教育も、大きな社会貢献と見なされる。
- ② 松岡准教授，田部井教授，村上教授が継続して行っている「南海地震被害軽減のための防災普及活動」は，報道等を通じてもしばしば紹介され，大きな地域社会貢献をしていることは明白である。
- ③地域に根ざした地球科学及び生物科学の展示を備えた理学部 1 号館玄関フロア「サイエンスギャラリー」は，訪れる一般の方々や高校生に好評であり，四国の動植物相や地質の面白さを的確に伝えている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医学部

組織長（部局長）：医学部長
(組織評価の責任者名) 本家孝一

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	43	5	1
准教授	34	7	0
講師	16	8	2
助教	67	16	2
その他（特任等）	11	2	1
合計	171 人	38 人	6 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 豊かな人間性と裾野の広い価値観を有し、自己の人間形成を目指す医師、看護師および医学研究者を育成する。
- 2) 医療人としての使命に徹し、生命の尊厳と医の倫理をわきまえた医師と看護師を育成する。
- 3) 社会の変化と時代の要請に対応可能な高度の情報収集・分析能力、および自ら課題を設定し、問題を解決する能力を有する医師、看護師、医学研究者および教育者を養成する。
- 4) 高度の知識、技能を身に付け、地域住民の健康や高度専門医療の発展に貢献できる医師、看護師、医学研究者および看護学研究者を育成する。
- 5) 上記の目的を達成するために、学生が勉学や人間形成活動に励めるように環境を整備する。

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**(医学科)

- ・ 医学部の学生に有用な共通教育の改善を進める。
- ・ 医学教育の国際標準に沿って、医学教育モデル・コアカリキュラム推進下でのカリキュラム改定作業を進めると共に、分野別認証評価受審に向けての準備を進める。

(看護学科)

- ・ 平成 27 年度から開始した履修モデル (看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護) の履修及び実習体制を推進する。
- ・ 中期計画教育プロジェクトの最終評価を行う。

(医学科・看護学科共通)

- ・ 入試方法を改善し、将来、高知大学医学部の教育・研究・医療や高知の地域医療に貢献できる学生の入学を促進する。
- ・ 学生の学習、生活環境の改善に努める。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 教育実施体制の整備・改善**(医学科)

- ・ 一般入試 (前期) の入学者選抜方法の再検討を行う。また、平成 32 年度から開始される予定の大学入学希望者学力評価テスト (仮称) に向けて、地域医療の向上に貢献できる医学生をできるだけ多く確保できるよう、入学者選抜方法の改善を検討する。
- ・ 卒前・卒後の臨床教育の充実のため、県からの寄附講座「家庭医療学講座」および「災害・救急医療学講座」を活用する。
- ・ 健康問題を抱える学生や成績不振学生について、成績 講義の出席状況および生活状況などの情報から、アドバイザー教員、保健管理センタースタッフ、学生課スタッフなどによる早期介入を行ってサポートする。

(看護学科)

- ・平成 24 年度から施行されている保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に対応した新カリキュラムに対する履修モデル（看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護）の学生への周知を徹底し、各学生に適した履修ができるよう指導する。
- ・平成 27 年度から開始した選択制の履修モデル（看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護）の履修及び実習体制の整備・改善を行う。
- ・学生の状況把握のために平成 22 年度から開始したアドバイザー教員による学生との個別面談と指導記録のポートフォリオを継続する。
- ・平成 26 年度からキャタピラ方式（1 年目主アドバイザー教員・副アドバイザー教員）が 2 年目には副アドバイザー教員（主アドバイザー教員）となる）で 2 年継続するアドバイザー教員体制に対する評価を行い、改善を図る。
- ・昨年度の教育効率・教育効果、学生の満足感などの複合的視点から教職実習を改善し、計画・実行・評価を行う。また、平成 22 年度入学生から適応となっている「履修カルテ」の記載及びその活用に関する学生への指導と、平成 25 年度開講の新設科目「教職実践演習」の評価を引き続き行う。
- ・教員の臨地実習現場での研修体制を充実し、教員の看護実践能力を高め、臨床に即した質の高い教育を実践するために、教員の臨地実習現場での研修体制を充実する。
- ・中期計画教育プロジェクト①課題探究・問題解決能力チェック、②コミュニケーション力・表現力・協働実践力チェック、③看護技術到達度評価、の各評価を行うとともに、看護専門職の基礎的能力としての学生の習熟度を総合的に評価する。
- ・保健師育成枠の変更にに基づき、保健師希望学生の選定基準・方法を検討する。

(医学科・看護学科共通)

- ・海外協定校との間で締結している留学プログラムに則って学生を派遣する。
- ・新任教員に、毎年 1 回実施している医学教育ワークショップへの参加を義務づける。

2) 教育内容の改善

(医学科)

- ・医学科 5～6 年生における臨床実習を診療参加型（クリニカルクラークシップ）へと移行・改善することを推進し、そのための実態調査を継続する。また、学生が希望する診療科や病院・診療所を選択できる選択実習プログラムの改善を継続する。

(看護学科)

- ・1 年次から導入している早期臨床実習体験を、少人数のグループで、病院外来の見学、病棟の見学、看護場面の見学へと段階的に進める方式で実施し、学生の看護職への動機づけと共に、看護学の知識と現場での見学内容を統合化・融合化できるよう、引き続き取り組む。
- ・「問題解決能力測定尺度」、「コミュニケーション力」、「表現力」、「協働実践力」、「卒業時看護技術到達度」により前年度実施した学生による自己評価結果に基づき、授業改善の方向性を検討する。

3) 教育方法の工夫

(医学科)

- ・PBL チュートリアル教育の質の向上をめざす一方で、より新しい学習形態（チーム基盤型学習 TBL）への移行を進める。これらのアクティブラーニングの推進によって学生の

学習到達度と満足度が高くなるよう、改善を継続する。

- ・医学教育の国際標準分野別認証評価受審に向けて、先端医療学コース、リサーチコースなどの研究室配属の在り方について、自己点検評価委員会で継続して検討する。
- ・障害のある学生の学習を支援するとともに、卒業した障害のある学生の教育状況について検証を行ない今後に生かすことができるように総括を行う。
- ・学生の自主的学習組織である「ACLS 南国」、「ACT-K」などの活動を支援する。

(看護学科)

- ・「看護技術達成度チェックリスト」による調査結果を臨地実習での学生指導に活用する。
- ・「問題解決能力測定尺度」「コミュニケーション力尺度」「協働実践力尺度」「表現力尺度」を用いて学生の能力を測定し、授業改善を図る。
- ・「問題解決能力測定尺度」「コミュニケーション力尺度」「協働実践力尺度」「表現力尺度」を活用した授業改善の検討内容を教員に周知し各教員が受け持つ授業の効果的授業展開に役立てる。
- ・学生が4年間で身につける看護専門職として必要な「問題解決能力測定尺度」、「コミュニケーション力」、「協働実践力」、「表現力」、「卒業時看護技術到達度」に関する調査結果を綴込むポートフォリオを、自己評価・自己能力の向上のために、一層活用しやすいものとする工夫を行う。
- ・高知大学教員の教育力向上の取組の継続として実施されている授業評価アンケートやFD講演会等の活動と連携しながら、引き続き教育力の改善に取り組む。

4) 学業成果向上への取組

(医学科)

- ・臨床実習前の医学知識の指標となる共用試験 CBT の成績を向上させるため臨床実習前教育を更に充実させる。
- ・系統講義の試験や医学科6年生の授業・卒業試験の実施方法や実施組織について、学生の意見も参考にして自己点検評価委員会で更に審議する。
- ・卒業前 OSCE (Advanced OSCE) の実施方法をより充実させることにより、適正な評価を行うとともに、その結果より臨床実習教育カリキュラム自体に関する評価を行い、教育内容をより向上させる。
- ・国家試験に関する準備学習の指導法およびサポート法について、更に検討する。

(看護学科)

- ・演習科目においては講義の時間をできるだけ減らし、グループ討議・クラス発表・発表後のレポート作成など学習方法を多様化し、クリティカルシンキング能力やコミュニケーション能力（書く力、話す力、考える力）を身につけることができる取り組みを進める。

5) 進学・就職への取組

(医学科)

- ・卒後の初期研修や後期研修を高知大学医学部で行なう卒業生を増やすために、学部内に立ち上げた「帰学率を向上させるためのワーキンググループ」の活動を実質化する。
- ・研修医と医学科高学年学生との懇談の機会を設け、よりよい臨床研修プログラム開発に反映させる。
- ・地域で働く医師、あるいは十分な地域医療研修を享受できてプライマリケアに関心を持つ医師の養成を目指す高知方式の地域医療研修システムが魅力的なものとなるよう、引き続き改善に取り組む。

(看護学科)

- ・看護学科内に進路担当委員会を設置し、進路指導の強化を図るとともに、インターンシップなどを活用し、3年次から学生自身が将来の適切な進路選択ができるように指導する。
- ・学生に対する就職情報および各大学院の募集要項を進路情報室（学習室1）で一括管理し、全学生が閲覧できるようにする。

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A4 1~2枚程度)**分析項目1) 教育の実施体制**

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(医学科)

- ・入学試験において、推薦Ⅱ、A0入試、前期試験地域枠では、アドミッションポリシーに卒業後高知県内の地域医療に貢献できる学生を求める事を明記し、県内の高校にも啓発活動を行っている。平成27年度入試においては、2年生への学士編入を除く入学者110名中、県内出身者は28名(25.5%)で平成26年度に比べて1名増となった。特に県の奨学金を受ける推薦Ⅱの入学者は前年度の4名から12名と3倍となっている。一方で、前期日程入学生の高知県出身者は2名のみで、前年度の8名から6名減の結果となり、今後も県内の高等学校での説明会、模擬授業などを積極的に行い、県内出身者の積極的な受験に向けて働きかけを行う必要がある。
- ・将来の問題解決型学習の基礎となる初年次教育の「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」や、主に医学教育創造・推進室および基礎系教室の協力を得て「PBLⅡ」を、「PBLⅢ、Ⅳ」では臨床系教室の協力を得て体制を整備した。
- ・地域医療再生のための医学部定員増に伴う予算増を臨床系教員の配置に振り向け、臨床系科目の授業と実習での指導体制を充実させた。
- ・分野別国際認証の受審に係る臨床実習時間確保および実習内容の整備を目的に、新たなカリキュラム検討WGを立ち上げ検討を進めている。
- ・医師国家試験に向けた準備学修時間の確保のために、6年生の授業時間およびその内容、卒業試験問題のさらなるブラッシュアップを行い、将来のカリキュラム改革に備えた教育体制を整えた。

(看護学科)

- ・平成24年度から施行されている新カリキュラムに対する履修モデル（看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護）については、入学時からオリエンテーションの中で周知し、学生が1年生から将来目指す看護職について意識し適切な履修ができるようにした。また、昨年同様、2年生を対象に11月のオリエンテーションを行い、その後アドバイザーによる個人面接、保護者と相談の上、誓約書を提出してもらい、適切な履修ができるよう指導を行った。
- ・質の高い保健師育成に向け、国の指定規則改定により保健師国家試験受験資格を得るための講義実習単位数が大幅に増えたことから、保健師コースを選択制とした。
- ・平成27年度から開始した履修モデル（看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護）の実習体制は、担当教員、実習場所の選定、シラバスの準備を進め体制を整えた。
- ・平成22年度入学生から適応となっている「履修カルテ」の記載、及びその活用に関する学生への指導を引き続き実施した。

- ・教職実践演習を平成 27 年度は学部生 8 名・大学院生 1 名の計 9 名が受講した。学生は、講義・個人ワーク・グループワークを通して、自己の学びを深め、課題解決の方策を探索し、「子どもを守り育てるとは」をテーマに養護教諭の果たすべき役割は何かを各自が発表することができた。
- ・平成 27 年度もキャタピラ方式（1 年目主アドバイザー教員〈副アドバイザー教員〉が 2 年目には副アドバイザー教員〈主アドバイザー教員〉となる仕組み）を採用し、2 年継続するアドバイザー教員体制を取ることにした。開始後 2 年目であるが学生の感想は同一教員に支援されている印象が薄い。
- ・教員の看護実践能力を高め、臨床に即した質の高い教育を実践するために、時期を特定せずに教員が臨地で学べる研修体制を構築し、引き続き実践した。
- ・国立台湾大学看護学科間との国際交流協定により、昨年度に引き続き当大学学生と台湾大学学生の短期留学交流を実施できた。
- ・看護学科の FD 取り組みとして、【学生・教員に役立つシラバスの書き方】、【犯罪被害について知っておいてほしいこと】についての研修会を企画し参加を推進した。
- ・推薦入試の定員を 20 名から 25 名に変更し、普段の成績を重視する入試に重きを置いた。

(医学科・看護学科共通)

- ・毎年 1 回実施している医学教育ワークショップでは、新たにこれまでには行っていない「医学英語教育」をテーマに、外部講師を招いて 1 日のコースを行った。アンケート結果からは参加者の満足度も非常に高く、今後継続的に行っていく予定である。また、全学組織である大学教育創造センター主催の FD にも複数の教員が参加し、四国地区大学教員能力開発ネットワーク【SPOD】への参加も奨励した。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(医学科)

- ・本年度も引き続き、3 年生科目「地域医療学」で、県内外で地域医療の実務にあたる非常勤講師を複数招き、広く実践に基づく授業を行った。
- ・近年、社会から強く要求されている、医療倫理系教育について、近年、初年次での「PBL I」、2 年生での「生命倫理」、3 年生の「臨床倫理」と繋げる教育をそれぞれ臨床専門教員および学外の専門家からの講義を加えて行っている。
- ・ハワイ大学との間で締結している学生短期交換協定に基づき、5 年生 4 名、3 年生 1 名が参加した。

(看護学科)

- ・1 年生から導入している早期臨床実習体験を、少人数のグループで、病院外来の見学、病棟の見学、看護場面の見学へと段階的に進める方式で実施した。
- ・「学問基礎論」、「大学基礎論」及び「課題探究実践セミナー」の講義・グループワークの中で、学生は看護学の知識と現場での見学内容を統合化・融合化できる視点を持つ基礎を培った。
- ・「問題解決能力測定尺度」、「コミュニケーション力」、「表現力」、「協働実践力」、「卒業時看護技術到達度」について、前年度実施した学生による自己評価結果を教員会議で共有し、各学年における課題を検討し授業改善の方向性を提示した。特に新しい試みとして、【学生による授業実施】を取り入れた基礎看護技術授業の効果を「問題解決能力測定尺度」を活用・測定し、有用な授業方法であることが確認できた。
- ・「コミュニケーション力」、「表現力」、「協働実践力」の縦断調査結果をまとめ、附属

病院との実習連絡会で説明し、学生の社会順応力・社会性を共有し効果的な実習指導のあり方の検討に繋がった。

- ・進路担当委員会を設置し、進路指導の強化を図れる体制を整え、3年生を対象に進路説明会を開催した。

- ・先輩の話や個別質問への対応、インターンシップなどを活用し、3年生から学生自身が将来の適切な進路選択ができるように支援した。

- ・国立台湾大学看護学科間との間で締結した国際交流協定では、27年度も9月～10月にかけて台湾大学へ5名の学生を1週間短期留学生とし派遣した。平成28年1月には台湾大学学生6名（男性3名・女性3名）を1週間受け入れ、国際的な大学間交流及び学生交流が推進できた。

- ・【学生・教員に役立つシラバスの書き方】の研修は、教員25名、大学院生5名、全体研修後のブラッシュアップ参加者4名、が参加し、現行のシラバスについて振り返りながら、具体的に作成視点について学びを深めることができた。また、【犯罪被害について知っておいてほしいこと】についての研修は、看護学科教員9名が参加し、青年期にある学生がどのようなことに気を付けて生活を送らなければならないのか等、生活指導に役立つ内容として理解を深めることができた。

分析項目3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(医学科)

- ・低学年から、大教室での講義、演習（PBL チュートリアルなど）、実験などを適宜組み合わせた教育がなされている。

- ・4年生では臨床実習に向けて、医療コミュニケーション、基本的診療技能等の教育を、それぞれの専門科から多数の教員が参加して行い、臨床実習前 OSCE では満足すべき評価が得られている。

- ・5年から6年前半までの長期間行う、臨床実習では、多数の学外施設の協力を得て、参加型のクリニカルクラークシップを目指して、整備を進めている。

(看護学科)

- ・基礎知識の習得・コミュニケーション能力の育成・看護技術の習得・より専門的な知識の習得・実践能力の育成と段階的に組み立てられたカリキュラムに応じて、講義・グループワーク・演習・実習を適宜組み合わせ、バランスよく配置されている。

- ・FD講演会として大学教育創造センターの教員による「学生の自己学習を促すシラバスの作成法」を開催し、シラバス作成におけるコツが具体例をあげ説明され、次年度のシラバス作成に役立てることができた。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

(医学科)

- ・初年次では、「スポーツ科学講義」および「物理学」の講義は、大教室型のアクティブラーニング形式である、TBL（Team-Based Learning）で行っている。また、大学基礎論およびPBL Iの一部では従来型のPBL チュートリアルを採用している。

- ・2年生のPBL II（一部、TBLを導入）、3-4年のPBL III、IVでもセッションは、問題解決型のアクティブラーニングの推進を目的として臨床推論を行い、チューターによる態度評価とグループワーク報告書、ならびにプレゼンテーションの評価で成績評価を行な

っている。

- ・3年生の臨床専門科目の基礎である「内科学総論」では、広く TBL (Team-Based Learning) 方式の少人数グループ学習へ移行することによって、教員が効率的・効果的に配置されるようにし、引き続き学生の学修満足度も高かった。
- ・リサーチマインドをもった医師・医学者を育成するために、最先端医療開発研究現場で、異年次の学生にアクティブラーニングをさせる授業「先端医療学コース」を実施し、4年生が22名、3年生23名、2年生29名が履修した。

(看護学科)

- ・「看護技術到達度チェックリスト」による自己評価を実習前に実施し、学生に自分が学ぶべき問題点を気づかせ、さらに教員の支援により動機付けをした。実習後もう一度チェックすることにより、到達の可否、振り返りをさせた。このように学生を主体とした有効な手段として、活用できた。
- ・「問題解決能力測定尺度」「コミュニケーション力尺度」「協働実践力尺度」「表現力尺度」を2年次から4年次まで横断的に調査をすることにより、講義・グループワーク・実習（基礎及び臨地）を経て、段階的に獲得される能力を明らかにした。分析結果は、今後カリキュラムを組み立てる上でも重要な資料となっている。
- ・授業評価アンケート結果は講義準備や講義の進め方の改善に役立つと共に、各学年の学生の特徴（能力・積極性・団結力）などを知る上で効果的であった。

(医学科・看護学科共通)

- ・家庭医療学講座が主催する「家庭医道場」では企画段階から学生が実行委員として参加した。実際の道場においても、患者さんや地域住民との交流等熱心な討論を行った。

観点③：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

(医学科)

- ・1年生には、必修科目として「大学英語入門」と「英会話」をそれぞれ毎週実施している。また、通常の英語の講義の題材として、医学教育関連テキストの導入も積極的に行なうとともに、1年生第2学期では各教室の准教授および講師が担当する「医学英語」の講義を行った。2年生には選択必修科目として、「医学英語表現」「国際英語」「読解英語」の3科目を開設し、いずれか1科目を選択履修させた。
- ・3年生の PBL3 および4年生の PBL4 において、医学教育創造・推進室と英語教員および学外講師を招いて、「英語による医療面接」および「英語医学論文の読み方」を題材にセッションを行っている。

(看護学科)

- ・講義が実施される期間のみを対象とすると、全学年を通じ3～8%（選択による）となっている。
- ・1年次には外国人講師による「英会話」と英語を専門とする教員による「大学英語入門」は必修であり、そのほか選択科目として「フランス語」、「中国語」、「ドイツ語」がある。・2年次には選択科目として外国人講師による「総合英語」、4年次には看護教員による「原著購読」が開講されている。
- ・外国語の授業を実施する上での課題としては、国家試験受験資格取得に不可欠な授業が多いため、外国語の授業を多く組み入れことに限界がある点である。

(医学科・看護学科共通)

- ・1年生に選択科目の「総合教養科目」を履修させており、外国語科目として「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国・朝鮮語」を開設している。

分析項目 4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(医学科)

- ・「先端医療学コース」を実施し、4年生が22名、3年生23名、2年生29名が履修した。最終学年の4年生は全員が単位を修得した。
- ・医学部学生による研究成果を、英文原著論文5編（うち筆頭著者5編）と学会（国際学会1件、国内学会23件）で発表した。このうち、3名が全国学会において、8名が地方会において受賞した。学年末に優秀者に「相良賞」を贈呈し、顕彰した（銀賞4名）。
- ・医師国家試験に関しては、全国模試受験への経済的なサポート、教員と学生との会合、個別指導等を含めて1年間取り組んだ。新卒者合格率が93.6%とほぼ前年と同様のレベルを維持した(25年度 94%)。新卒、既卒合わせた合格率は87.9%と26年度の85.7%より改善したが、既卒生の合格率が46.7%とほぼ前年度(42.1%)と同様で、今後さらなる指導の検討が必要と考えられる。
- ・クリニカルクラークシップ前の医学知識・技能の指標となる、共用試験実施評価機構が実施する4年生対象の全国試験では、CBT（知識）本学の平均正答率は76.4%（全国平均中間集計78.2%）と例年より低下し全国平均より低い値であった。態度・技能評価のOSCEでは全員が合格であった。

(看護学科)

- ・卒業予定者70名全員が卒業し、新卒者での国家試験合格率は、看護師国家試験では96.7%（全国合格率89.4%、新卒94.9%）、保健師国家試験では100%（全国合格率89.8%、新卒92.6%）であった。
- ・養護教諭一種免許取得を目指した8名全員（100%）が免許を取得できた。うち2名が高知県内（南国市・四万十市）で養護教諭に臨時採用された。
- ・「卒業時看護技術到達度」の学生評価の結果を学生・教員にフィードバック（教員会議等での結果の周知や、学生に対しては、結果の活用方法の指導等）を行った。特に本年度は、学生らが本ツールを用いて、看護技術に関する自己評価や不足技術の再トレーニングができるよう、（各実習指導教員らが）働きかけた。その結果、学年進行につれて目標到達レベルは向上した。
- ・独自に開発した「問題解決能力測定尺度（36項目）」を用いて全学年に能力評価を実施した。4年間（入学時～国家試験前の各期）における問題解決能力の推移を見ると、尺度各項目において肯定的評価が増加しており、4年間の大学での学びや学生生活によって問題解決能力が向上したことが示唆された。
- ・3年時の臨地実習後に、問題解決能力の全体平均が4点満点で3点を越えていた。しかし、肯定的評価の割合が4年間を通じて80%を超えることがなかった項目が8項目抽出された。これらについては、学生が成功体験を積めるよう、
- ・平成22年度から継続して分析・評価してきた学生の卒業前評価（「コミュニケーション力尺度」「協働実践力尺度」「表現力尺度」）の総括を行い、報告書を作成し、分析結果や課題等を教員間に周知した。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

(医学科)

- ・15回のコースをマネジメントしている18教室（講座）を対象とした「教室単位の授業評価アンケート」によると、約78%と高い満足度を示している。

(看護学科)

- ・平成28年4月に実施した、前年度授業に対する学生の評価を記す。
(1)満足できる科目とできない科目の割合（括弧内は前年度）は、1年生で42%（33%）

と 12% (13%), 2 年生で 45% (40%) と 13% (13%), 3 年生で 54% と 10% であった。1 年生で大幅に改善しており, 全体としても改善傾向にある。

(2) よく学習できた科目とよく学習できなかった科目の割合 (括弧内は前年度) は, 1 年生で 38% (31%) と 10% (10%), 2 年生で 33% (36%) と 12% (12%), 3 年生で 50% と 10% であった。1 年生は改善傾向にあるが, 2 年生では低いレベルに止まっている。

(3) 専門科目が主体となる 2 年生において, よく学習できた科目の割合が 30% 前半と低い状況が続いており, 引き続き授業改善の取組が必要である。

分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①: 卒業 (修了) 後の進路・就職状況から判断して, 教育成果があがっているか。

(医学科)

・本学卒業生の附属病院における初期臨床研修の採用者数は 19 名と, 26 年度の 16 名に比べて 3 名増加した。県内研修医採用数は 48 名と前年度の 42 名より増加している。

(看護学科)

・卒業生 70 名の就職状況は, 看護師 48 名 (68.6%), 保健師 11 名 (15.7%), 養護教諭 1 名 (1.4%), 進学 (大学院) 6 名 (8.6%), その他 4 名 (2 名は養護教諭臨時採用待ち) であった。卒業生の 94.3% の進路が年度 (3 月末) 内に確定した。

・高知県内での就職状況は, 附属病院の看護師 10 名 (14.3%), 他の医療機関の看護師 6 名 (8.6%), 保健師 5 名 (7.1%) の計 21 名 (30%) であった。

・高知県内出身者 17 名 (卒業生全体の 24.3%) の内, 看護職として県内に就職した者は, 13 名 (76.5%) であった。高知県内出身者は地元定着傾向にある。

・既卒者 2 名が高知県内の養護教諭として採用された。また, 本学の大学院看護学専攻に 3 名の既卒者が入学した。

・27 年度から新たにスタートした「看護師実践力育成コース」の学生 8 名のうち, 3 名 (37.5%) が高知県内の医療機関 (附属病院 3 名, 高知県立あき総合病院 1 名) に就職した。これらの学生は, 実習を通してより明確に高知県内の保健・医療に貢献したいとの目的意識が明確になった。

・高知県の保健・医療・教育等に一定貢献できているが, 県外の他大学との比較ではまだ低い割合となっている。(全看護系大学では県内就職率は平均約 6 割)。

観点②: 卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して, 教育成果があがっているか。

(医学科)

・IR 部門の立ち上げを行った。今後データの蓄積を行っていく予定である。

(看護学科)

・就職先の看護部長より, 卒後 1 年目の状況に対し, 看護師に必要な資質は備わっていると評価されている。また, 就職後 3 ~ 5 年経過しての成長が著しいとの評価がされている。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのC(Chance, Challenge, Create and Change)に基づいて作成された中期目標と計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下にあげる。これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。

- 1) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
- 2) 地域の医師・看護師・保健師・薬剤師等のリカレント教育を行なう。
- 3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- 4) 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- 5) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- 6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学・看護学・医療を担う人材の育成を支援する。

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

(看護学科)

- ・少子化・核家族化の現況に対応した、子どもと家族とのきずなを育む地域の活動を支援する。

(医学科・看護学科共通)

- ・地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。
- ・地域住民を対象とした講演で健康啓発活動を推進する。
- ・地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
- ・地域の各種教育機関へ教員を派遣し、コメディカルの育成に協力する。
- ・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医学・看護学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

(看護学科)

- ・地域における看護学や看護実践の発展に寄与するため、高知大学看護学会の開催と高知大学看護学会誌の発刊を行い、研究成果を発表する場と看護学を学ぶ場を提供する。
- ・安田町健康啓発に向けた健康支援活動をより有意義な取組へと発展させる。
- ・参加対象者のニーズを的確に把握し、子どもと家族とのきずなを育むための学習会を開

催する。

- ・ 高校生のための進学相談活動として、看護学科の見学会や進学説明会、出前授業を実施する。
- ・ 中国佳木斯大学看護学部との教育・研究交流の可能性を検討する。
- ・ 国立台湾大学看護学科との国際交流協定に基づき、双方の学生間交流を推進する。
- ・ 韓国中央大学赤十字看護学部との具体的な教員間交流の実施にむけ、予算を含めた環境整備に取り組む。

(医学科・看護学科共通)

- ・ 南国市健康啓発講演会を、引き続き開催する。
- ・ 地域のメディカルを対象とした講演会やセミナーを実施する。
- ・ 高校生のためのサイエンス体験学習を実施する。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

(看護学科)

- ・ 高知県内の高等学校への出前授業、及び本学科訪問などの受け入れを実施する。

(医学科・看護学科共通)

- ・ 一般市民を対象とした講演会を開催する。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

(医学科・看護学科共通)

- ・ 医学科、看護学科の各講座の協力の下、小蓮地区および南国市において、住民向け健康啓発講演会を行った。

(医学科)

- ・ オープンキャンパスを実施するとともに、公立・私立の高校への出前授業および高校からの大学訪問を受け入れて、体験学修を実施した。

(看護学科)

- ・ 安田町 (地域連携協定) との交流事業を継続して実施した。これまでの活動の成果と課題を踏まえ、平成 27 年度の主な活動は、①健康ふれあい祭り (11 月 22 日実施) への継続的な支援、②安田町広報誌「やすだ」の 8 名の教員による記事連載 (8 月号~3 月号) を行った。
- ・ アンスリール (一般市民を対象とした子どもと家族とのきずなを育むための学習会) を開催した。運営は、小児看護学・母性看護学・助産学領域の教員を中心に、他領域の教員や大学院生及び学部生の協力を得て行なった。平成 27 年度は、「子どものアレルギー予防ー日常生活の知恵ー」「アロマで癒すところとからだ」のテーマで 2 回開催した。
- ・ 学生と教員が、とともに実習病院の季節行事や、ダウン症協会高知支部の活動にボランティアとして参加した。
- ・ オープンキャンパスを実施するとともに、看護学科企画による関係機関への訪問活動 (県・市の保健所、高校、病院、看護学校) を行った。
- ・ 高校企画による出前授業・進路相談会参加、企業などの企画による進路・入学相談会参加、大学訪問を実施した。
- ・ 中国佳木斯大学看護学部との交流は、中国佳木斯大学とのメール等での定期的な情報

交換等を継続している。

・国立台湾大学看護学科との交流は、①4月下旬には、台湾大学への留学希望学生へのオリエンテーション開催。②9月（1週間）：台湾大学短期留学実施、③1月（1週間）台湾大学より留学生受け入れ（講義・実習・学生間交流等）を行った。

・韓国中央大学赤十字看護学部との交流は、平成26年2月21日付で部局間協定が締結された後、平成27年度は、韓国中央大学赤十字看護部の教授と准教授の2名が第10回高知大学看護学会に、3題のポスター発表とシンポジストとして参加し、学術交流を深めることができ、高知大学看護学会誌第9巻を発刊し、県内外の関連医療福祉施設・教育機関・自治体へ配布を行った。

・高知大学医学部第14回KMS Research Meetingの後援として、開催企画運営や、看護学科からの研究発表の促進を行った。

・専門職種を対象とした講演会「健康問題をもつ子どもの育つ過程、自立を支える医療の役割-小児看護の視点から-」や、名古屋大学との連携による「Patient & Family-Centered Care 勉強会」を開催し、小児看護についての事例検討を行った。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(医学科)

・ハワイ大学との間で締結している学生短期交換協定に基づき、3名の同大学の学生を2週間受け入れ、講義・病院および地域での見学などを実施した。また、ハワイ大学医学部附属病院で本学学生の臨床実習を行った。

(看護学科)

- ・学外における教育活動：881.5時間/年
- ・公開講座：10件
- ・講演，研修：49件
- ・学外委員会：46回
- ・産官学との連携：11件
- ・メディアによる啓発活動：12件
- ・セミナー・シンポジウム：1件
- ・学術組織との学術交流：1件
- ・海外姉妹校との交流：2件
- ・留学生，研究者の受け入れ：2件
- ・国際委員会活動：2件

分析項目2）社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

(医学科)

・AO説明会やオープンキャンパスを実施するとともに、公立・私立の高校への出前授業および高校からの大学訪問を受け入れて、体験学修を実施した結果、総志願者数は811名と平成26年度の751名に比べて60名増加した。

(看護学科)

・安田町健康啓発に向けた健康支援活動は、活動計画に沿って、順調に活動実施ができています。安田町における健康支援体制を、高齢者のみならず広く母子保健～中・高齢者、障害児者と全てのライフステージを包括できる後方的支援体制とし、専門分野教員で構成した。このことは、安田町行政側からも「今後の町の健康課題検討や各種事業計画立案等において、高知大学看護学科からの多様な協力が得られるようになった」との評価を得た。参加者は、教員7名、学部学生12名、大学院実践助産課程3名、母子看護学

2名であり、イベントに活気が出たとともに、学生のボランティア精神の育成にもなった。

・一般市民を対象とした、子どもと家族とのきずなを育むための学習会「アンスリール」活動では、今年度2回の学習会を開催した。参加人数は延べ大人21人、子ども6人であった。本活動は、Parenting Educationの理念のもとに、近隣地域在住の妊産婦及び乳幼児期から思春期までの子どもを養育している家族に対して、子どもとのきずなを育むために必要な子育ての考え方や子どもとの関わり方を学ぶ場や、悩みを共有して解決したりする場を提供し、子育てに関わる家族の力を引き出すエンパワメントプログラムを、誰でも参加できる公開講座として継続的に開催してきた。参加者の反応は、「非常に学びがあった」「リフレッシュできた」「元気になった」「安心した」など肯定的であった。

・実習病院の季節行事への参加は、入院中の子どもとその家族からは「楽しかった」「久しぶりに子どもとゆっくり過ごせた」などの感想を得、好評であった。高知県のダウン症協会高知支部の活動へのボランティア参加は、学生が託児をしている間、家族同士が悩みを話しあえる時間がもてたという評価であった。学生がボランティアでの体験から研究課題を見だし、卒業研究につなげるなど、社会貢献活動の教育への影響も大きい。

・高校生のための進学相談会、出前授業、高校訪問、高校生受け入れなどの活動は45件実施された。また、高校14件、病院16件、看護学校6件の訪問を行い、高知県内外の高校生の看護学に対する興味と関心を喚起することに貢献できた。昨年度と比較し、入試相談への参加が5件、看護学校訪問が2件増加した。

・高知県内の入学者が増加した成果から、地元高校生に対しては、高知大学で学び、県内の保健医療の現場で活躍する意欲の向上に貢献したと評価できる（アンケート調査や、入学者面接等のデータからも示唆された）。大学企画によるオープンキャンパスには126名の参加を得た。

・第10回高知大学看護学会は124人（看護学生・看護職者・医師等）が参加し、「看護を語る一ひと・看護・社会のつながり」をメインテーマに、高知看護協会会長の基調講演、シンポジウムでは、韓国中央大学赤十字看護学部のBaek教授や看護のスペシャリストやジェネラリストを招き、看護を取り巻く環境の変化に対し、社会にとっての“つながり”の新たな意味について、国際的視点から討議が出来た。ただし、会員以外の参加が少なく、多くの地域の医療職者に参加を促す取組を強化することが必要である。

・高知大学看護学会誌第9巻の発刊を計画どおり発刊し、県内外の関連医療福祉施設・教育機関・自治体等へ送付した。さらに本年度は、特別寄稿「これからの看護教育の課題」、「高知大学医学部看護学科の卒業生の動向調査－1期生から13期生を対象として－」の報告を掲載し、医療専門職教育戦略や卒後のキャリアアップ支援、今後の教育のあり方についての課題を発信することができた。

・専門職を対象とした講演会は、県内で子育て支援に関連する専門職30名が参加し、子どもの虐待が疑われる際の連携の重要性について意見交換できる機会となった。

名古屋大学との連携による研修会は、実践と研究成果、理論を融合することにつながり、継続の要望もあった。

・国立台湾大学看護学科との交流は、国際交流協定締結後3年目を迎え、相互の学生間交流も定着しつつある。両大学から5～6名の学生が相互に1週間の短期滞在研修を行い、相互理解・相互成長に繋がる取組ができている。

・韓国中央大学赤十字看護学部との交流では、意見交換会・食事会を開催し、教員の専門領域の紹介ができ、相互理解が深まった。また、高知大学看護学会には、シンポジストとしての話題提供、3題のポスター発表が行われ、活発な質問や意見が交わされ、学生や若手教員の知的好奇心が刺激された。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献**(医学科)**

- ・各臨床教室からの地域における医療提供を通しての貢献度は高いと考えられる。

(看護学科)

- ・8年目となった，一般市民を対象とした子どもと家族とのきずなを育むための学習会「アンスリール」では，年2回の定期的な開催ができており，家族支援が行えている。
- ・安田町住民の健康支援活動は，地域と教育・研究と結び付いた大きな継続的な取組となりつつある。
- ・高知県内の就職は，看護師として高知大学医学部附属病院10人，他の医療機関6人，保健師として5人が就職した。
- ・国立台湾大学看護学科と国際交流協定を締結してから4年目となり，相互の学生短期留学がほぼ定着した。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。**(医学科・看護学科共通)**

- ・高校生のための進学相談会，出前授業，高校訪問，高校生受け入れなどに取り組んだことで，高校側からは前年度同様に肯定的評価が得られた。

(医学科)

- ・地域卒学生20名を含む48名が，県内の施設で初期研修を開始し，地域医療活動へ貢献している。
- ・ハワイ大学をはじめとする提携大学との学生交流を継続しており，各々の学生の満足度も高い。

(看護学科)

- ・安田町健康啓発に向けた健康支援活動は，安田町行政側からも「今後の町の健康課題検討や各種事業計画立案等において，高知大学看護学科からの多様な協力が得られるようになった。」との評価を得ている。また，町の広報誌「広報やすだ」への8回にわたる教員の記事掲載は安田町の健康ニーズに対応できたと言える。
- ・一般市民を対象とした，子どもと家族とのきずなを育むための学習会「アンスリール」開催活動では，参加者のアンケート調査結果から「実際の育児に活用できる具体的な内容である」や，「子育てに対する不安の軽減や，育児者の交流の場となった」と評価され，「リフレッシュできた」「元気になった」等子育て支援に貢献できている。
- ・看護学科教員が，高校へのアウトリーチ活動（学校訪問時に，出身高校の在校生や卒業生の近況報告をしたり，看護学科の教育体制の留意点等の具体的な説明等をこころがけている）を継続することにより，各高校側（進路部等）との信頼関係が築けてきている。
- ・県内に保健師として就職した卒業生は，昨年3人から5人と増加しており，地域包括ケアシステムの構築に貢献できる人材の輩出が出来ていると言える。
- ・台湾大学との学生交流を継続しており，各々の学生の満足度も高い。
- ・2014年の韓国中央大学赤十字看護学部との部局間協定締結以降，教員間交流は，計画通り順調に行われ，相互理解が深まっている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：農学部

組織長（部局長）：農学部長
(組織評価の責任者名) 尾形 凡生

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	28	1	2
准教授	26	2	
講師	7	1	
助教			
その他（ ）			
合計	61人	4人	2人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 山から海に至るまでの農学諸分野における専門基礎を修得した教養人を育成する。 (2) 創造的で個性豊かな農学系技術者を養成する。 (3) 社会で行われている活動に精通し、バランスのとれた地域・国際感覚を培う教育を実現する。 (4) 課題探求実践セミナー等の初年次教育と専門教育のシステム化を図り、総合的教養教育を確立する。 |
|---|

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) キャリア教育・学生就職支援・卒業生支援の充実を図り、学業の成果および進路・就職状況の質的向上に努め、本学部に対する満足度の高い学生を輩出する。 (2) 高校生・一般社会人をはじめとし、地域と連携した活動を実践するとともに、広報を通じて農学部の魅力を積極的に展開する。 (3) 学生・教員の安全を確保するとともに、災害に対処する知恵と技能を備えた人材育成を推進する (4) 「農林海洋科学部」設置準備委員会のもと、専門委員会を設置し、総務専門委員会、学務専門委員会、入試専門委員会、広報専門委員会でカリキュラム、共通科目、共有教育科目、新学部の規則整備、教員配置計画、人事計画策定、入試事項、入試広報活動計画等について協議する。 |
|--|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| 1) 教育実施体制の整備・改善 |
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 教員組織の改善 (教員採用長期計画の検討・エルダープロフェッサーの活用) (2) メンタルヘルスケアの充実 (3) 総合的教養教育の検討・整理 (4) 農林海洋科学部の新教育組織に関わるワーキングの実施 |
| 2) 教育内容の改善 |
| 第 2 期中期目標・計画最終年度の総括 |
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 初年次科目 (2) フィールドサイエンス実習 (3) 地域と連携した教育の充実 (4) 教職免許更新講習の実施 (5) 海外フィールドサイエンス実習 (6) サービスラーニングプログラムの改善・充実 |
| 3) 教育方法の工夫 |
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 学生用グループウェアおよびオンライン学習支援システムの活用 (2) コース分属・転コース・卒論分属の実施体制の検証 (3) 各種アンケートの実施と教育力向上へのフィードバック (4) FD の実施と教員の資質向上 |

4) 学業成果向上への取組
(1) 厳格な成績評価, 授業評価アンケートによる授業改善の推進 (2) 補習授業および成績不良学生に対するサポートの充実
5) 進学・就職への取組
(1) 組織的な就職支援・進路指導の充実 (2) インターンシップを通じた実践教育の推進

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 1~2 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(1) 教育組織の改善

新学部の組織構築と並行して、学部の中・長期のカリキュラム運営体制維持・発展のために平成 33 年度までの人事計画案を策定した。また、カリキュラム運営のために、再雇用制度による教授配置を実施して、エルダープロフェッサー5 名による授業担当を継続した。

(2) メンタルヘルスケアの充実

学生のメンタルトラブルが授業の出席不振や成績不振に現れやすいとの認識から、全学的に実施されている 1 年次第 1 学期の出席チェックに加えて、学部独自に 1 年次第 2 学期 1 科目、2 年次第 1 学期 1 科目での出席チェック, 及び 1 年次取得単位数のチェックを実施し、基準を下回る学生に対しては、事情の聞き取り, アドバイザー教員との面談, 保護者からの聞き取り, 修学に関わる問題の早期発見と対応に努めた。また、保健管理センターとは、常に密接に連携を取り合うこととし、早急な問題把握と対応体制の構築に留意した。1 年次 2 学期首にはアンケート形式で授業や生活面での悩み・苦情等の聞き取りを行い、抽出された意見について回答した。3 年次 1 学期末の卒論指導教員の決定, 3 年次末の卒業論文履修資格の取得, 及び卒業資格判定時には、基準を満たせなかった学生に対してアドバイザー教員の面談や分属コースによる指導を実施した。

(3) 総合的教養教育の検討・整理

全学総合的教養教育WGのとりまとめ結果を学部教員に配布・周知した。その考え方をいれて、新学部のカリキュラムの構築にあたることとし、カリキュラム検討WGで検討した結果、本格的な専門教育の始まる前に、理科に関わる基本的・総合的知識を固めることが提言され、物・化・生・地各領域の概論と基礎実験を自学部教員担当科目として多く配置するとともに、学科・コースの専門性に従って必修科目として履修させる体制とした。

(4) 農林海洋科学部の新教育組織に関わるワーキングの実施

新学部設置準備委員会を設置し、その下に、学務諸事項を扱うワーキンググループを設置して、各種ポリシーやカリキュラムの検討など、設置申請書の準備にあたった。新学部の平成 28 年度 4 月の開設が正式に認可された後は、学務専門部会と総務専門部会を設置して、諸規則の整備やカリキュラム運営細目を決定した。

(5) 大学の世界展開力強化事業「日本・インドネシアの農山漁村で展開する 6 大学協働サービスラーニングプログラム」(SUIJI プログラム) のコンソーシアム構成大学として、学部生を対象とする「地域未来創生入門」、「カルチャーシェアリング」、「ベーシック国内サービスラーニング」、「ベーシック海外サービスラーニング」、「アドバンスト国内サービスラーニング」、「アドバンスト海外サービスラーニング」の 6 科目を実施した。平成 27 年度には、農学部学生 14 名 (最上学年は 3 年生) が履修している。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(1) 第 2 期中期目標・計画最終年度の総括

当該中期目標・計画の実績として、初年次科目実施運営状況、フィールドサイエンス実習実施状況、地域関連教育実施状況、教職免許更新講習実施歴、海外フィールドサイエンス実習実施状況、SUIJIプログラムを中心とするサービスラーニングプログラム実施状況を取りまとめ、学部の取り組みとして十分な成果を上げたものと評価した。

(2) 国際性豊かな教育、ならびに地域教育の重点化

国際的視点の涵養や、COC+プログラムによる地域教育の重点化に連動して、プラスアルファの教育を提供する国際協働特別プログラムおよび農山漁村地域連携プログラムを構想し、これらは新学部での教育課程に組み入れることとした。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(1) 学生用グループウェアおよびオンライン学習支援システムの活用

学生オリエンテーションにおいて、KULASへの連絡用アドレス登録要請を徹底し、日常的な情報チェックを呼び掛けるなど、KULASの教育支援機能の活用をしやすくするための取り組みを実施した。

(2) コース分属・転コース・卒論分属の実施体制の検証

コース分属・転コース・卒論分属のそれぞれについて、オリエンテーション時における学生への周知徹底をはかり、特に、卒論分属については、説明会の参加や個人面談の推奨などを通して、分属ミスマッチの回避を進めた。

(3) 各種アンケートの実施と教育力向上へのフィードバック

全学の取り組みである授業改善アンケートの実施率向上に学部として取り組み、37（平 23）、47（平 24）、95（平 25）、137（H26）と実施授業件数を伸ばしてきた。平成 27 年度の実施件数は 137 件でこれは前年度と同数であるが、これは実施可能授業の大半でアンケート実施がなされるようになったためである。授業担当者が独自に行う授業評価アンケートや授業相互参観の実施も全教員に呼び掛け、それぞれ平成 27 年度の実施数は 50 件、31 件である。平成 27 年度は特にシラバスペアモデルの実施に重点的に取り組み、前年度 11 件の実施数を 28 件に増加させた。

(4) カリキュラム特命委員によるシラバスチェックを行い、提示されている情報が不足しているものや不適切なものはそれを改善した。

(5) FD の実施と教員の資質向上

学部教授会で、FD講演会を実施した。

(6) TA、RA の活用

実験・実習科目を中心に、TA・RA の活用した授業の活性化を図るとともに、PDCA により担当学生からアンケートを実施し、教育効果の検証を行った。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

(1) 「大学基礎論」、「学問基礎論」、「課題探求実践セミナー」などの全学共通科目の実施方法を『農学部の初年次科目のあるべき姿』の視点を加えて再検討するなど、より実質的・効果的アクティブラーニング手法の構築に取り組むとともに、専門科目への当手法の導入・普及をはかった。

(2) 学務委員会が主導して、新入生および在校生への履修指導の機会を多く持つとともに、アドバイザー教員との面談、カリキュラムコース分属や卒論分属の際の説明会、卒論分属希望学生との面談実施など、教員と学生とのコンタクトタイムの確保に努めた。

観点③：外国語の授業は行われているか。

(1) 講師の担当、また、同Ⅳ（選択）をコース教員の担当によって英語で開講した。同じく国際支援学コースの開講する海外フィールドサイエンス実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、及びベーシック海外サービスラーニングを、海外を実習フィールドとして非日本語環境下で実施した。その他、外国語を学ぶ、あるいは外国語で学ぶ授業として、外国書講読Ⅰ・Ⅱ（暖地農学コース、自然環境学コース、森林科学コース、国際支援学コース、いずれも必修）、科学英語Ⅰ・Ⅱ（海洋生物生産学コース必修）、基礎外書講読Ⅰ・Ⅱ・専門外書講読Ⅰ・Ⅱ（食料科学コースおよび生命化学コース必修）、科学技術英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（流域環境工学コース）、実用英会話Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・実用英作文Ⅰ・Ⅱ（国際支援学コース）を実施した。

(2) 海外フィールドサイエンス実習Ⅰ・Ⅱをタイ王国で実施した。参加者は計 17 名であった。

分析項目 4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(1) 単位取得状況からみた成果

1) 平成 27 年度入学生（1 年生）のうち、集中科目・資格関連科目を除く取得単位数が全学で設定されている履修上限（44 単位）に達した学生の割合は 48%であった。このことから、およそ半数の新入生が不合格科目なく初年度を終えたことが示された。なお、それ以前の 5 年間における新入生の取得単位上限到達率の平均値は 40%であり、本年度はこの値を上回った。

2) 平成 25 年度入学生（3 年生）で、第 1 学期終了時点において卒論指導教員への分属許可の最低ラインである 75 単位以上を取得した学生の割合は 94%であり、それ以前の 5 年間の同データの平均値である 93.6%と同等であった。また、同じく 3 年生で、翌年度の卒業論文履修有資格（第 2 学期終了時点における要卒単位の取得数 100 以上）を取得した学生の割合は 92%で、それ以前の 5 年間の平均値である 91.4%と同等であった。

3) 平成 24 年度入学生（4 年生）のうち、27 年度末に卒業要件を満たして入学後滞ることなく卒業した学生の割合は 83%であり、この値はそれ以前の 5 年間の平均値である 86.2%をやや下回った。

4) 平成 27 年度より採用された GPA 評価については、成績優秀者の区分である 3.0 以上を獲得した学生の割合は、第 1 学期において 30%、第 2 学期において 25%であった。

(2) 進級・卒業・資格取得状況からみた成果

1) 平成 28 年 3 月における 4 年生以上の在籍者数は 197 名で、このうち 166 名が卒業要件を満たして卒業した。これに早期卒業者 1 名および平成 27 年 9 月の秋季卒業生 2 名を加えた 169 名が当該年度卒業者数である。また、翌年度への留年者は 31 名である。

2) 平成 27 年度の教員免許取得者は中学校免許 1 名、高等学校免許 11 名であった。また、学芸員資格 9 名、食品衛生管理者 9 名、測量士補 10 名の資格所得者があった。

3) JABEE プログラムを継続して実施し、7 名の技術士補資格取得卒業生を輩出した。JABEE プログラムは、教育力向上メソッドの導入・普及に先行的に取り組んできており、本プログラム実施により、直接の担当教員のみならず、学部教員全体に啓蒙・啓発的效果を及ぼすところが大きかった。

<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p> <p>卒業生アンケート（回答率 86%）において、教員との出会いおよび知識・技術の獲得に対し、5段階の上位2選択肢である「とても満足」および「満足」と回答した割合はそれぞれ 76%、72%であった。また、専門講義科目、専門実験・実習科目、卒業研究に対し「とても満足」および「満足」と回答した割合はそれぞれ 73%、76%、65%であった。</p>
<p>分析項目5) 進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p> <p>（1）平成 27 年度における学部卒業生 169 名のうち 121 名が就職を希望し（大学院進学者 44 名は就職非希望者に含む）、内 114 名が就職し、就職率は 94.2%であった。なお、平成 22～26 年度の就職率平均値は 93%であり、平成 27 年度も例年通りの就職状況であった。就職先は、学部全体では、企業・団体等 95 名（83%）、公務員 18 名（16%）、教員 1 名（1%）であり、暖地農学，森林科学，自然環境学，流域環境学，国際支援学コースは、農業系団体をはじめとして、公務員，流通業等への就職が多く，海洋生物生産学，食料科学，生命科学コースは食品関係の就職者が多いなど、各コースでの学修の成果が就職先（職種）の決定に良好に影響していることが伺えた。</p> <p>（2）学部就職ガイダンスを 6 回にわたり開催した。その他、カリキュラムコース主催の就職ガイダンス・セミナー 3 回が開催され、のべ 302 名の学生が参加した。また、朝倉キャンパスで開催される就職ガイダンスに参加できない学生に便宜を図るため、その内容を視聴用 DVD として学務室で提供した。</p>
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p> <p>卒業生アンケートにおいて、進路や将来の生き方から見た高知大学の学生生活の評価を受けた。結果は、5段階の上位2選択肢である「とても満足」および「満足」と回答した割合がそれぞれ 60%であり、中間的評価である「普通」の判定を加えるならば、大部分の学生からポジティブな評価が得られた。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 「農学コンソーシアム四国」による高知、愛媛、香川 3 大学の連携を充実・強化する。
- (2) 課題解決に向け、学内における部局間連携体制、及び他の四国内高等教育機関との連携強化を図る。
- (3) 小中高生及び一般市民へのオープンクラス、出前授業等による農林水産業関連分野の学習機会を推進する。
- (4) 高知県の 1 次及び 1.5 次産業の活性化と 6 次産業化に向けた、教育研究成果の積極的活用、及び産学官連携組織を推進する。
- (5) 海外の学術交流協定校を中心とした教育研究の国際連携の推進を図る。
- (6) 学内外に向けた教育研究成果の情報公開を促進する。

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 地域貢献、国際貢献活動を推進するために、国際連携推進センター、地域連携推進センターとの連携強化を図る。
- (2) 小中高生や一般市民への農林水産業に関連する基本的な知識・情報や研究成果に基づく先端的情報について、自治体とともに組織的な学習機会の提供を推進する。
- (3) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への積極的な参加を促進する。
- (4) 教育研究成果を活用した地域社会との連携を強化し、実用化を図る。
- (5) 東南アジアの学術交流協定校を中心とした学生の教育拠点「アジア・フィールドサイエンス・ネットワーク」による海外実習教育の拡充を図るとともに、教職員の相互派遣を促進し、国際教育交流を推進する。
- (6) 学術交流協定校を中心とした海外共同研究による教員・学生の交流を促進し、国際研究交流を活性化する。
- (7) 農学部担当教員の教育研究情報を充実させ、学内外に向けて積極的に情報提供を行う。
- (8) 「SUIJI コンソーシアム」事業、及び「SUIJI サービスラーニングプログラム」(日本とインドネシアの 6 大学連携による学士課程の学生が両国の地域コミュニティで共同生活をしながら地域課題に取り組むサーバントリーダー養成プログラム)を継続発展させる。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- (1) 高大連携事業、公開講座、体験授業、オープン・クラス等
- (2) 産学官連携事業、地域志向教育の推進
- (3) マッチングセミナー、シンポジウムの開催
- (4) 自治体・企業等の協議会との連携

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- (1) 小中高生や一般市民への農林水産業に関連する基本的な知識・情報や研究成果に基づく先端的情報について、自治体とともに組織的な学習機会の提供
- (2) 国や県の試験研究機関、並びに自治体・企業等との連携強化
- (3) ホームページや冊子による教員の研究内容や社会貢献活動の強化
- (4) AAP 特別コースを中心とした学術協定締結の促進と学生・教職員の交流促進
- (5) 学外の委員会活動等への積極的な参加

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- (1) 高知県との高大連携事業を引き続き推進し、高校への出前講座・進路説明会への講師派遣を実施した。
- (2) 共通教育科目および学部専門科目でのオープンクラスを引き続き実施した。
- (3) 改組を踏まえて、ホームページおよび学部パンフレット等の内容を刷新し、学部教育・研究内容に関する広報活動の強化に努めた。
- (4) 高知県との研究協力推進会議を開催し、県との協力体制構築を引き続き推進した。

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

- (1) 高知県立高知農業高校教員と本学部教職員・大学院生との間で、本学に教員・高校生を受け入れるプログラムを計画し、8月15日~19日の4日間にわたって座学及び実習から構成される連携授業を実施した。また、8月27~28日に物部キャンパスで開催された日本肺移植研究会には、本学教員の解説・指導の下、幡多農業高校・高知農業高校、教員・生徒130名が参加した。
- (2) 地域連携推進センターの主催する公開講座や、学部と南国市との共催による高知大学農学部教養講座等に講師を派遣した。
- (3) 土佐 FBCⅡ教育プログラム (当年度 56 名が修了) に生命化学・食料科学コース教員を中心として授業提供・実習生受け入れ協力を行った。
- (4) 「アジア・フィールドサイエンス・ネットワーク」の実施体制を整備し、11月にカセサート大学 (タイ) 4 名、コンケン大学 (タイ) 4 名、プトラ大学 (マレーシア) 9 名、サラワク大学 (マレーシア) 2 名、ハノイ教育大学 (ベトナム) 2 名の計 21 名の大学学生と、随行の教職員の受け入れを行った。
- (5) SUIJI プログラムによる留学生の受け入れや地域サービスラーニングプログラムの整備を進め、ベーシック国内・海外サービスラーニングを開講した。高知大学担当分については8月19日~9月6日に県内3サイトで実施し、計41名 (内インドネシア人学生14名) が参加した。また、2月24日~3月16日にインドネシア5サイトで海外サービスラーニングを行い、高知大学から学生9名と随行教員が参加した。
- (6) ABE イニシアチブプログラムによるアフリカからの留学生2名を受け入れた。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- (1) 「アジア・フィールドサイエンス・ネットワーク」については実施報告書ならびに聞き取り調査による最終評価を経て、アジア・太平洋地域の環境問題に先導的に携わる研究者・学生の育成に寄与したとの結論を得た。
- (2) SUIJI プログラムによる留学生の受け入れや地域サービスラーニングプログラムの実施については「大学の世界展開力強化事業・ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援」プロジェクトの評価委員会において、十分な成果があがったとの評価を得た。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

（１）藤原拓教授が、「産学官が連携した効率的な下水処理技術の開発」により、平成 27 年度国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」グランプリを受賞した。また、「オキシレーションディッチ法における二点制御システム」が、平成 27 年度日本水環境学会技術賞を受賞した。これらの功績により、藤原教授は、平成 27 年度高知大学研究顕彰制度による研究功績者賞を受賞した。藤原教授らの研究グループは、高知大学、香南市、高知県、前澤工業、日本下水道事業団による産官学共同研究により、高知県香南市野市浄化センターでの実証実験に成功するなど優れた成果をあげ、社会的に極めて高い評価を得た。

（２）康峪梅教授が、「環境浄化用高性能鉄吸着剤の開発と応用に関する研究」により、平成 27 年度文部科学大臣表彰科学技術賞（研究部門）を受賞するとともに、これらの功績により平成 27 年度高知大学研究顕彰制度による研究功績者賞を受賞した。康教授は広く海外にもフィールドを広げて研究活動を展開しており、国際貢献に対する評価も絶大である。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

期待されるところに充分に応え、成果を上げていると評価する。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：地域協働学部

組織長（部局長）：地域協働学部長
(組織評価の責任者名) 上田 健作

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	9	1	0
准教授	7	0	0
講師	4	0	0
助教	1	0	0
その他（ ）	0	0	0
合計	21 人	1 人	0 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 地域協働マネジメント力を有する地域協働型産業人材の育成</p> <p>(1) 「6次産業化人(起業人材)」の育成</p> <p>(2) 「産業、行政、生活・文化の各分野における地域協働リーダー」の育成</p> <p>2) 地域協働マネジメント力の構成要素である「地域理解力」「企画立案力」「協働実践力」の育成</p> <p>(1) 地域協働マネジメント力を支える知識及び技法の確実な修得の保障</p> <p>(2) 地域協働マネジメント力を支えるコンピテンシーの育成</p>

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>(1) 設置計画書に定めたカリキュラムのうち1年次学生に提供すべき全授業を実施して設置計画書を厳格に履行する。</p> <p>(2) 設置計画書に定めた教育実施体制、教育内容及び教育方法を実施する。</p>
--

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 教育実施体制の整備・改善</p> <p>①平成 27 年度中に新規採用 2 名の人事を完了させ、平成 28 年度までに設置計画書に記載した専任教員 24 名による教育の実施体制を確立する。</p> <p>②「アクションプランによる授業改善(実習版)」を開発・実施し、実習授業の授業評価・改善を行い、教員の指導力・教育力を高める。</p> <p>③学年ごとに実習授業の担当者全員による「実習担当者会議」を月 1 回開催し、定期的に FD 活動を行う。</p> <p>④本学部の全ての教員は、OJT 型 FD に取り組みながら、不断に教育力向上に努める。</p> <p>⑤実習受入先との連携を強化するために教務支援員 2 名を配置する。</p>
<p>2) 教育内容の改善</p> <p>①演習・実習科目のすべてにおいてグループワーク型少人数教育を導入し、課題探求能力、協働実践力、コミュニケーション力等のコンピテンシーの向上を図る。</p> <p>②「学年論文」の質的な向上を図る。</p> <p>③「学年末関所(進級判定)」の厳格な運用と学生の成長に資する運用方法の確立を目指す。</p>
<p>3) 教育方法の工夫</p> <p>①演習・実習科目のすべてにおいてグループワーク型少人数教育を導入する。尚、2 名の専任教員によるチームティーチングを導入する。</p> <p>②演習科目(地域協働研究 I)において「学年論文」作成の指導を徹底する。</p> <p>③演習科目(地域協働研究 I)において学生への指導及び定期的面談の実施を通じて履修指導及び生活支援を行う。</p>

<p>4) 学業成果向上への取組</p> <p>①地域協働マネジメント力を構成する3つの能力「地域理解力」、「企画立案力」、「協働実践力」の育成・向上を図り、「ルーブリック評価」及び「地域協働研究」の指導・面談等によってその成果を検証する。</p> <p>②「地域協働研究」において、講義科目における理論的学びと実習科目における実践的学びを「学年研究論文」として統合させ、知識及び技法の確実な習得を図る。また、「進級評価」を通じて、学習だけでなく教育の成果も検証し教育の質保証に資する。</p> <p>③実習科目を中心に開催される「地域協働型学習成果報告会」を通じて、教育活動とその成果を公開し、学外者の評価を受ける。</p> <p>④講義、演習、実習を統合した学習ポートフォリオの開発を行い、その運用方法の確立を目指す。</p>
<p>5) 進学・就職への取組</p> <p>①本学部の支援組織（「地域協働教育推進会議」）等との地域協働によって進学・就職等を見据えたキャリア形成支援の取り組みを企画、実施する。</p> <p>②キャリア形成に向けた学部学生の自主的活動を積極的に支援する。</p>

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2～4 枚程度)

<p>分析項目 1) 教育の実施体制</p> <p>観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p>
<p>①設置計画書に定めたカリキュラムのうち1年次学生に提供すべき全授業を実施した。</p> <p>【開講科目】</p> <p>共通教育初年次科目；①大学基礎論（1 学期〈必修〉）、②学問基礎論（2 学期〈必修〉）、③課題探求実践セミナー（1 学期〈必修〉）。共通教育共通専門科目基礎科目；④社会調査論（1 学期〈必修〉）、⑤社会調査方法論（1 学期〈必修〉）、⑥社会調査データの分析（2 学期〈選択〉）、⑦質的調査法（2 学期〈選択〉）、⑧統計解析の基礎（2 学期〈選択〉）、⑨チームワークを考える（1 学期〈選択必修〉）、⑩ファシリテーション演習（2 学期〈選択必修〉）、⑪非営利組織経営基礎演習（2 学期〈選択必修〉）、⑫企画立案事業計画基礎演習（2 学期〈選択必修〉）。共通教育教養科目；⑬まちづくり論（1 学期〈選択〉）、⑭社会起業論（1 学期〈選択〉）、⑮食と農の経済学（2 学期〈選択〉）、⑯社会的経営論（2 学期〈選択〉）、⑰スポーツ文化論（2 学期〈選択〉）専門科目；⑱地域協働論（1 学期〈必修〉）、⑲産業論（1 学期〈必修〉）、⑳地域社会学概論（1 学期〈必修〉）、㉑地域組織論（2 学期〈必修〉）、㉒地域理解実習（2 学期〈必修〉）、㉓地域協働研究 I（通年〈必修〉）、㉔経済学入門（1 学期〈選択〉）。</p> <p>②平成 27 年度中に新規採用 2 名の人事を完了し、平成 28 年度首に設置計画書に記載した専任教員 24 名による教育の実施体制を確立することになった。〈田中求講師（環境社会学）、佐藤洋子助教（地域生活と女性）の 2 名を採用〉</p> <p>③学部の専門科目の全て及び共通専門科目基礎科目（学部開設科目）の全てにおいて「アクションプランによる授業改善」を行うとともに「アクションプランによる授業改善（実習版）」を開発・実施しを目指した。しかし、対象科目 15 科目中 12 科目の実施に止まった。内、2 科目は集中講義であったため「アクションプランによる授業改善」になじまなかったためである。従って、実質 1 科目が未実施となった。授業改善の活動は、ア</p>

クションプランによる授業改善がのべ（38 回）、その他授業改善数（32 回）に及ぶ。

資料 1 「授業改善アクションプラン」実施状況

科目区分	授業題目名	実施
共通専門基礎科目	社会調査論	○
	社会調査方法論	○
	企画立案事業計画基礎演習	×
	非営利組織経営基礎演習	○
	ファシリテーション演習(集中講義)	×
	統計解析の基礎	○
	質的調査法	○
実習科目	課題探求実践セミナー	○
	地域理解実習	○
演習科目	地域協働研究 I	○
学部専門講義科目	地域協働論	○
	地域組織論	○
	産業論	○
	地域社会学概論	○
	経済学入門(集中講義)	×
合計	15科目	12科目

④学年ごとに実習授業の担当者全員による「実習担当者会議」を月 1 回以上開催し、定期的に FD 活動を行った。実施回数は年間 14 回であった。尚、演習（地域協働研究 I）の担当者会議は 23 回実施した。また、この他にも実習における指導力の向上を目的とした外部講師による FD を 3 月に 1 回実施した。

資料 2: 平成 27 年度 演習及び担当者会議開催状況 (月別開催回数)

	演習	実習
4月	3	2
5月	3	1
6月	3	2
7月	2	0
9月	3	0
10月	2	2
11月	1	1
12月	2	2
1月	1	1
2月	2	2
3月	1	1
計	23	14

⑤演習及び実習担当者会議の開催によって 27 年度の授業担当者の全てが OJT 型 FD に取り組みながら不断に教育力向上に努めた。さらに、平成 27 年度は実習及び演習授業を平成 28 年度から担当する教員も平成 27 年度の授業において OJT 型 FD に取り組んで次年度の授業担当に備えた。

⑥実習受入先との連携を強化するために教務支援員 2 名を配置した。

【取り組みの成果】

①設置計画書で定めた教育実施体制を構築することができた。
 ②「アクションプランによる授業改善」は、総じて学生の満足度を高める結果を生んだ（資料 3 参照）。
 ③担当者会議の頻繁な開催は、新たな教育を構築するための創造的取り組みそのものであった。全担当教員が

共通のテーマで、共通のプログラムを実施する、そのための手順書や学びの成果を確認するためのレポート等の様式を整備することができた。

資料3:「授業改善アクションプラン」実施状況と効果				
科目区分	授業題目名	実施	評点(6指標平均)5週目	評点(6指標平均)15週目
共通専門基礎科目	社会調査論	○	3.55	3.76
	社会調査方法論	○	4.35	4.06
	企画立案事業計画基礎演習	×		
	非営利組織経営基礎演習	○	4.14	4.26
	ファシリテーション演習(集中講義)	×		
	統計解析の基礎	○	4.05	4.07
	質的調査法	○	4.14	4.35
実習科目	課題探求実践セミナー	○	4.67	4.27
	地域理解実習	○	4.25	4.30
演習科目	地域協働研究 I (1学期)	○	4.43	4.35
	地域協働研究 I (2学期)	○	4.34	4.52
学部専門講義科目	地域協働論	○	4.51	4.30
	地域組織論	○	3.91	3.94
	産業論	○	4.18	3.89
	地域社会学概論	○	4.23	4.63
	経済学入門(集中講義)	×		
合計	15科目	12科目	4.21	4.21
分析項目 2) 教育内容				
観点①: 学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応した教育課程の編成に配慮しているか。				
<p>(1) 演習・実習科目のすべてにおいてグループワーク型少人数教育を導入し、地域理解力、企画立案力、協働実践力等のコンピテンシーの向上を図った。実習においては、学生自らが事前指導において学びの目標を設定し、事後学習において学びの到達点を確認することで、自己決定に基づき行動し、その結果に責任を持つことを促す内容を取り入れた授業を実施した。課題探求実践セミナーでは、地域協働マネジメント力のうち、地域に向き合う基本姿勢、状況把握力(ルーブリック評価のレベル 1)、コミュニケーション力(ルーブリック評価のレベル 1)の達成を目指してサービスラーニングを実施した。当該実習は、6市町(大豊町、香南市、いの町、佐川町、仁淀川町、黒潮町)において実施した。67名の学生を4クラスに編成して全クラスが全ての地域を回ってサービスラーニングを実施した。当初は高知市を含む7市町で実施予定であったが、高知市の受け入れ先から14クラス全員のサービスラーニングの受け入れが難しいということから、高知市を除く6市町で実施することになった。</p> <p>地域理解実習は、当初の予定通り、6市町(大豊町、香南市、高知市、いの町、仁淀川</p>				

町、黒潮町)の7箇所を実施した。当該実習では、地域協働マネジメント力のうち、共感力(ルーブリック評価のレベル1)、情報収集・分析力(ルーブリック評価のレベル1)、関係性理解力(ルーブリック評価のレベル1)の達成を目指して、地域理解に必要な調査や分析を行った。7箇所の実習先にそれぞれ10回(4時間<90分×3コマ~8時間<90分×4コマの間で実施)訪れて地域の関係者と協働した活動を実施した。

1年間の実習を通じて次のような課題が明確になった。一部の実習受け入れ地域から課題探求実践セミナー及び地域理解実習を毎年受け入れることが困難であるため隔年又は3年に1回の受け入れの打診を受けた。設置計画AC期間中に新たな実習フィールド(地域協働パートナー)の開発を進めることになっているが、計画を急ぐ必要が明らかになった。

(2)「学年論文」の質的な向上を図る指導を行った。実習との連携を図った結果、1年生全員が、実習におけるそれぞれの体験にもとづき独自の課題設定を行い、論文を執筆した。1年次において自らの考えにもとづいて論文の課題設定が行えたことは大きな成果であった。但し、論文の作成技法に関する指導はクラス担当者間でバラつきが生じたためFDによって改善するとともに全クラス共通の授業を実施するなどの工夫が必要であることが明らかになった。

(3)「学年末関所(進級判定)」の厳格な運用と学生の成長に資する運用方法の確立を目指し担当者会議等において運用方法を開発して実施した。予定通りである。

分析項目3) 教育方法

観点①: 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(1) 演習・実習科目のすべてにおいてグループワーク型少人数教育を導入し、課題探求能力、協働実践力、コミュニケーション力等のコンピテンシーの向上を図った。さらに、専門科目の半数以上でグループワークを取り入れた授業を実施することで自律性の向上を目指した指導を行った。

特に、実習においては、学生自らが事前指導において学びの目標を設定し、事後学習において学びの到達点を確認することで、自己決定に基づき行動し、その結果に責任を持つことを繰り返すことで自律性を身に付け向上させる指導を担当教員全員が心掛けた。その結果、自律人材を育成する新たな教育方法の基盤を構築することができた。しかし、担当教員間で教育方法の習熟度にはいまだにバラつきがみられる。FDを通じて教員の指導能力の一層の向上に努める必要がある。

(2)「学年論文」の質的な向上を図る指導を行った。実習との連携を図った結果、1年生全員が、実習におけるそれぞれの体験にもとづき独自の課題設定を行い、論文を執筆した。1年次において自らの考えにもとづいて論文の課題設定が行えたことは大きな成果であった。開設1年目を終了するに当たって、教員集団が共通の論文作成指導を行うという新たな指導スタイルを構築することができた。しかし、担当教員間で教育方法の習熟度にはいまだにバラつきがみられる。FDを通じて教員の指導能力の一層の向上に努める必要がある。

(3)「学年末関所(進級判定)」の厳格な運用と学生の成長に資する運用方法の確立を目指し担当者会議等において運用方法を開発して実施した。進級判定に向かって履修指導及び就学指導を行うスタイルを構築できた。演習(地域協働研究I)において、各学期の5週目と15週目に学生全員に対して面談を実施した。5週目の面談では科目の履修状況及び履修目的の確認を行い、課題がある学生には必要な指導を行った。15週目には科目履修の成果を確認した。特に、実習における達成目標(ルーブリック)に関して達成状況の確認を行い、今後の学びの指針を提示した。

しかし、担当教員間で指導方法の習熟度にはいまだにバラつきがみられる。FDを通じて教員の指導能力の一層の向上に努める必要がある。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

- ①演習・実習科目を中心に予習や復習の課題（レポート）を毎回課して評価を必ず学生にフィードバックすることを目指した。
 ②演習科目（地域協働研究Ⅰ）において「学年論文」作成の指導を徹底することで学生の主体的な学習を促した。
 ③演習科目（地域協働研究Ⅰ）において学生への指導及び定期的面談の実施を通じて履修指導及び生活支援を行うことで学生の主体的な取り組みを促した。

観点③：外国語の授業は行われているか。
 （外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）

今年度、外国語の授業は行っていない。

分析項目 4）学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

①獲得を目指した資質・能力の獲得状況

資料4 実習授業におけるルーブリック評価の状況(平成27年度)						(単位:人)	
授業題目	課題探求実践セミナー			地域理解実習			
	①	②	③	①	②	③	
評価した能力	基本姿勢	コミュニケーション力	状況把握力	共感力	情報収集分析力	関係性理解力	
到達	64	67	67	63	63	63	
未到達	3	0	0	3	3	3	
合計	67	67	67	66	66	66	

1 年次にはコミュニケーション力、状況把握力、共感力、情報収集・分析力、関係性理解力についてルーブリックに従いそのレベル1の達成を目指した。その結果が上に示した資料4である。

②演習及び実習授業の成績

資料5 平成27年度実習及び演習授業の成績状況				(単位:人)	
成績	課題探求実践セミナー	地域理解実習	地域協働研究Ⅰ		
秀	33	33	14		
優	30	26	42		
良	3	5	8		
可	0	2	2		
不可	(1)	0	(1)		
合計	66	66	66		

注)課題探求実践セミナーの(1)は期末試験(他科目)の不正行為により単位取り消しになった者。地域理解実習の人数合計は休学者1名を除く66名。

③進級状況

平成 27 年度は、不正行為により進級できなくなった 1 名を除く全員が進級を果たした。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

演習授業における面談において学業の成果に関する学生の評価は概ね良好である。しかしながら、学業成果に対する学生の評価を客観的に確認する方法を開発する必要がある。

分析項目 5) 進路・就職の状況 観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。
未 定
観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。
未 定

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

- | |
|---|
| 1) 学生力（学生教育）を通じた地域貢献活動の充実・発展
2) 実習科目における「協働的学び」の組織化を通じて社会人教育と産業人材育成の支援 |
|---|

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について**① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**

- | |
|---|
| 1) 設置計画書に定めた実習科目（「課題探求実践セミナー」及び「地域理解実習」）の地域協働による実施（6 地域 7 団体との地域協働による実習授業の実施）。学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を含む。
2) 新たな実習フィールドの開発を目指した取組を実施する。 |
|---|

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| 1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト
1) サービスラーニングを中心とする実習授業「課題探求実践セミナー」を 7 市町村（高知市、香南市、大豊町、いの町、佐川町、仁淀川町、黒潮町）に所在する組織やコミュニティとの地域協働によって第 1 学期に実施する。
2) 学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を中心にサービスラーニングを含む実習授業「地域理解実習」を 6 市町村（高知市、香南市、大豊町、いの町、仁淀川町、黒潮町）に所在する組織やコミュニティとの地域協働によって第 2 学期に実施する。 |
| 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
1) 広報活動の流れの中でスタッフと地域の連携を支援する。 |

③ 成果（Create）：社会貢献活動（A4 1～2 枚程度）**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|---|
| 1) サービスラーニングを中心とする実習授業「課題探求実践セミナー」を 6 市町村（香南市、大豊町、いの町、佐川町、仁淀川町、黒潮町）に所在する組織やコミュニティとの地域協働によって第 1 学期に実施した。
2) 学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を中心にサービスラーニングを含む実習授業「地域理解実習」を 6 市町村（高知市、香南市、大豊町、いの町、仁淀川町、黒潮町）に所在する組織やコミュニティとの地域協働によって第 2 学期に実施した。 |
|---|

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

- | |
|---|
| ①学外における教育活動の総時間数は 350.5 時間になっている。
②公開講座に延べ 25 人が出動している。
③講演、研修を述べ 131 人が実施している。 |
|---|

これらの講演、研修には、高知市と連携して実施した「次世代コミュニティーリーダー養成講座」等の地域人材育成に関するものが多数含まれている。また、そのテーマはコミュニティ振興、地域防災、産業振興、地域福祉等であり学際的学部ならではの特色を有している。

④外部委員活動及び産官学との連携活動ではのべ 141 人が参加している。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

本学部は、実習を通じて学生教育（未来の地域社会の担い手育成）と社会教育（既存の地域の担い手の能力向上）を同時に目指すことを目的としている。そのため、全国に類のない時間数（1年次；180時間〈90分×90コマ〉）を地域での実習授業に投じた。6市町（大豊町、香南市、高知市、いの町、仁淀川町、黒潮町）の9箇所を7日から10日（1日あたり8時間〈90分×4コマ〉）の授業を実施して地域に親密にかかわりながら学びを展開した。こうした取り組みは、二つの点で地域に貢献している。一つは、若者が不足している地域で長期間継続的に若者が地域住民とともに活動することで、いわゆる「若者」効果を発揮している。いま一つは、大学が授業で長期継続的に地域活動に参画することで地域が再生・発展に向けてどれくらいの活動を行う必要があるかを実際に示したことである。地域は、大学との協働を通じて根本的な学びを得たと思われる。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

本学部は、実習授業を通じて組織的に地域貢献を行う組織であり、代表する優れた社会貢献は実習授業の実施自体である。

しかし、この取組み以外にも本学部の構成員が行っている社会貢献活動には優れたものがある。大槻准教授と藤岡講師が協働して実施したコミュニティ防災に関する各種研修は地域社会から高く評価されている。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

地域で長期継続的に活動することで「ともに考え行動する（協働する）」学部であるという地域社会の期待に応えることができた。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：土佐さきがけプログラム

組織長（部局長）：土佐さきがけプログラム運営委員会 委員長
（組織評価の責任者名）岩崎貢三

組織（部局）評価の対象者（平成 27 年度）

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	0	0	0
准教授	0	0	0
講師	0	0	0
助教	0	0	0
その他（特任教員）	3	0	1
合計	3人	0人	1人

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

現代社会が抱える様々な課題に取り組むうえで必要となる幅広い知識や技術などの基礎力を領域横断的に身につけさせ、それらを組み合わせて物事を考え課題を解決する応用力を涵養することを通じて、地域社会の課題から国際問題、環境問題などの解決に、グローバルな視点で積極的に貢献できる人材を育成する。

■グリーンサイエンス人材育成コース

初年次より、化学を総合的かつ体系的に履修するカリキュラムにより、化学者としての基礎力を養成する。学生は入学時から、高知大学で実施されているグリーンサイエンス先端研究（環境との調和に配慮した、革新的物質創成・物質変換・物質循環技術に関わる研究）に触れ、実際に3年生からその研究に参加し、実験・研究を主体とした実践力を培う。専門科目や語学ばかりでなく、科学者倫理や知的財産論等の学問も学ぶことにより、科学者としての総合力を高める。

■国際人材育成コース

英語・中国語・日本語などを駆使し、高い国際コミュニケーション力とともに、文化的・歴史的背景による価値観の違いを乗り越えて自文化と異文化を理解する心を持ち、国際社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

■生命・環境人材育成コース

人間を含む地球上のすべての生物にとって健全な生存環境を構築するために、生物の生命活動とそれを支える環境に関連する諸科学を領域横断的に教育する。生命を育み、護り、次の世代へ繋ぐために必要となる様々な課題を俯瞰し、解決策を提案し、それを遂行していくことのできる人材の育成を目的とする。

■スポーツ人材育成コース (副専攻)

本コースは、所属する学部・学科等の専門分野の学びとスポーツ活動を両立させ、さらに副専攻としてスポーツを科学的に学ぶ。競技力の向上及び指導力を身につけ、在学中は高知大学のスポーツ活性化を担い、卒業後は国内外においてスポーツ文化の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

(1) - 1 に掲げる教育目的を達成するため、① 授業担当、② 卒業研究指導 (国際人材育成コース、スポーツ人材育成コースを除く)、③ 海外または国内における研修・インターンシップの指導 (国際人材育成コース)、④ 教育改善のための活動、⑤ 就職の支援に係る活動、⑥ 学生の生活指導に係る活動 等に積極的に取り組む。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善
(1) 授業評価アンケートの実施・分析・検証・改善、カリキュラムに関する意見聴取。 (2) 卒業予定者アンケートの実施、プログラム開設から現在までの総括と評価・検証を目的とした報告書の作成準備。 (3) 第3期中期目標・中期計画における各コースのあり方の検討。
2) 教育内容の改善
(1) 地域関連科目の実施 (2) 国際性、協働実践力、表現力、コミュニケーション力の育成 (3) 課題探究力、問題解決力の育成 (4) 海外研修・インターンシップ、国内研修・インターンシップの実施、3年生の海外留学先、国内インターンシップ先への訪問 (国際人材育成コース) (5) 海外リスク管理教育の実施 (国際人材育成コース) (6) 特別教育プログラムを実施している、他大学との交流による教育内容の向上
3) 教育方法の工夫
(1) TA の活用 (2) 英語力の向上と、英語圏海外協定校への留学促進を目的とした授業の実施、教育効果の検証と実施方法・授業内容の改善 (国際人材育成コース) (3) 修士課程における教育・研究の充実に向けた点検・改善 (グリーンサイエンス人材育成コース)
4) 学業成果向上への取組
(1) オリエンテーションの充実 (2) 奨学事業の実施 (生命・環境人材育成コースの奨学事業を開始) (3) 奨学事業による支援を受けた学生 (卒業予定者を含む) へのアンケート調査、奨学事業の検証・改善 (4) 生命・環境人材育成コースの学生状況調査
5) 進学・就職への取組
就職説明会の実施

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制 観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。
<授業評価アンケートの実施> ■ 大学基礎論、学問基礎論に加え、下記科目について各コースにおいて授業評価アンケートを実施し、分析・検証を行った。 グリーンサイエンス人材育成コース 「GS 特別講義 I」「GS 実験 I・II・III・IV」「GS 課題研究」

国際人材育成コース

「実践中国語特別演習Ⅰ」「地球的課題と法」「TOEFL/IELTS 講座Ⅰ」「実践ビジネス中国語」「Japanese Studies Taught in EnglishⅠ・Ⅱ・Ⅲ」「海外・国内研修・インターンシップⅠ・Ⅲ」

生命・環境人材育成コース

「英文読解・理解力養成セミナー」「産官学連携インターンシップ」「生命と環境Ⅰ・Ⅱ」「研究室インターン実習Ⅰ・Ⅱ」

スポーツ人材育成コース

「トレーニング実習」「スポーツ医科学論」「テーピング実習」

■ グリーンサイエンス人材育成コースでは、アンケート結果および修士課程入学試験や化学系卒業研究発表会での研究成果発表から、課題探究力・問題解決能力に関する教育効果を検証した。

■ 国際人材育成コースでは、アンケート結果から、高知大生と海外協定校学生との合同授業が好評であることが確認された。また、「Japanese Studies Taught in English」における1日の授業コマ数の設定や配布資料の分量の削減、実演や体験の取り入れ、英語による表現力を高めるための個人プレゼンの取り入れについて検討し、改善を図った。一方、海外留学および国内研修を終了した学生を対象に学習効果の検証を行うため、第2学期にアンケート調査を実施し、結果に基づき留学修了者の成果等を検証した。

■ 生命・環境人材育成コースでは、アンケート結果及び「産官学連携インターンシップ」報告会などのプレゼンテーションから、地域貢献のための研究内容に関する理解と、社会貢献に対する興味と意識の高まりが確認された。

<卒業予定者アンケートの実施>

グリーンサイエンス人材育成コース、国際人材育成コース、スポーツ人材育成コースでは、第1期生の卒業にあたり、各コースのカリキュラムや奨学事業、ディプロマ・ポリシーの達成に対する満足度等に関するアンケートを実施し、現在結果を解析している。

<第3期中期目標・中期計画期間における各コースのあり方の検討>

■ 各コースにおいて、第3期中期目標・中期計画の策定に向けて、第2期における取組状況、諸課題、第3期の目標・計画等を取りまとめ、「TSP実施報告書(中間報告)」作成の基礎資料とした。

分析項目2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

<地域関連科目の実施、国際性・協働実践力・表現力・コミュニケーション力・課題探究力・問題解決力の育成>

■ 地域関連科目として「TSP 大学基礎論」を開講し、グループワークを通じて協働実践力、表現力、コミュニケーション力の養成を図った。

■ 各コースにおいて、「学問基礎論」を地域関連科目として開講しグループワークを行わせ、各コースに関連する地域社会の諸問題に関する課題探究力、問題解決力を涵養した。

■ 高知大生および留学生を対象に「Japanese Studies Taught in English III: Kochi Studies」をプログラム共通の地域関連科目として開講し、フィールド学習及びグループワークを行わせ、自文化及び異文化を共に認めることのできる国際性、地域社会の諸問題に関する課題探究力を養成した。

■ グリーンサイエンス人材育成コースでは、「GS 課題研究」を課題探究・問題解決型の

授業科目として開講しその能力育成を図った。

■ 国際人材育成コースにおいて、「海外・国内研修・インターンシップⅠ、Ⅲ」を開講し、国際性、課題探究力及び問題解決力を養成した。また、コミュニケーション力の育成に重点を置いた科目として、「英語コミュニケーション論」を開講した。

■ 国際人材育成コースでは、平成 28 年度以降、「海外・国内研修・インターンシップ」報告会とは別に、課題研究に関する卒業発表会を開催することを検討している。

■ 生命・環境人材育成コースでは、生命と環境Ⅰ・Ⅱ、研究室インターン実習Ⅰ～Ⅳ、産官学連携インターンシップを地域関連科目として開講し、課題探究力及び問題解決力の育成を図った。

<海外研修・インターンシップ、国内研修・インターンシップの実施>

■ 国際人材育成コースにおいて、第 1 期生全員が留学またはインターンシップを終了した。留学から帰国した者について、既修得単位認定願を提出させ教育効果を検証した。また、8 月のオープンキャンパスにおいて留学について紹介するとともに、8 月 16 日放送の FM 高知ラジオ番組（高知大学企画）に出演し、留学経験について語った。1 月 29 日には、海外・国内研修・インターンシップ報告会を実施し、履修指導、授業内容等の改善を図った。一方、3 年生に対して個別面談を行い、全員、留学先または国内研修先を決定した。また、1、2 年生を対象にオリエンテーションを実施し、希望する留学先等について調査を行った。

■ 海外研修・インターンシップ履修者の留学先を拡充するため、英語圏の大学との学術学生交流協定の締結をすすめるとともに、国内研修・インターンシップ履修者（留学生）のインターンシップ先開拓のために 2 団体を訪問した。

<海外リスク管理教育の実施>

海外リスク管理教育の一環として、国際人材育成コース 3 年生を国際連携推進センターが主催する海外留学説明会に参加させた。

<特別教育プログラムを実施している他大学との交流による教育内容の向上>

特別教育プログラムを実施している他大学（岡山大学、九州大学、立命館大学等）との交流を深め、教育内容等の向上を図ることを目的に、立命館大学で開催された「2015 年度学際教育交流セミナー」に参加した。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

<TA の活用>

■ グリーンサイエンス人材育成コースでは、「GS 特別講義Ⅰ」「GS 実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」において計 22 名（延べ 26 名）の TA を雇用し、1～3 年生学生の実験補助を行わせた。

■ 国際人材育成コースでは、「実践中国語特別演習Ⅰ」「実践中国語演習Ⅱ」において計 1 名（延べ 2 名）の TA を雇用し、1、2 年生学生の実験補助を行わせた。

■ 生命・環境人材育成コースでは、「生命と環境Ⅰ・Ⅱ」「研究室インターン実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」において計 27 名（延べ 35 名）の TA を雇用し、1、2 年生学生の実験補助を行わせた。

<英語力の向上と、英語圏海外協定校への留学促進を目的とした授業の実施、教育効果の検証と実施方法・授業内容の改善（国際人材育成コース）>

■ コース実施体制について継続的に検討を行い、専門科目（独自開講科目）の新設、名

称変更等を行い、カリキュラムの充実を図った。

- 英語及び中国語授業の習熟度別クラスを導入した。
- 英語力向上と英語圏の海外協定校への留学を促進することを目的に、「TOEFL/IELTS 講座 I」を開講するとともに、4 年生 10 名、2 年生 9 名に対し、IELTS（英語）を受験させた。
- 中国語のコミュニケーション力を図る TECC 試験には、4 年生 10 名、2 年生 7 名、1 年生 1 名が受験した。
- 外部外国語試験の受験補助事業を開始し、TOEFL、IELTS 等の受験費用を補助した。

<修士課程における教育・研究の充実に向けた点検・改善（グリーンサイエンス人材育成コース）>

- 大学院における 3 つのポリシーを明確にし、運営委員会です承を得て確定させた。
- 修士課程で開設される授業「海外インターン」で南京航空航天大学に学生を派遣する可能性がある。そこで、GS コースの学生を直接指導していただける南京航空航天大学の研究室を学生とその指導教員が訪問する「海外インターントライアル事業」を実施した。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

<オリエンテーションの充実>

- 各コース合格者に対するオリエンテーションならびに大学基礎論の初回において、授業時間外の学習時間の確保、履修科目の登録上限設定等について説明し、学生の主体的な学習を促した。特に、飲酒事故の未然防止及び剽窃等の不正行為について注意喚起した。

<奨学事業の実施>

- 国際人材育成コース 3 年生の日本人学生について、留学先を内定し、奨学事業を実施した。（留学内定先：クイーンズランド大学 2 名、フィリピン大学 3 名、マレーシアプトラ大学 1 名、台湾東海大学 1 名）3 年生外国人学生（1 名）について、国内研修・インターンシップ先を決定し、奨学事業を実施した（研修先：NPO 法人 国境なき楽団）。
- 生命・環境人材育成コース学生に対して、奨学事業に関する説明会を開催するとともに、3 年生の審査を行い、4 名中 1 名を合格とした。（参加学会：日本農芸化学会 2015 年度中四国・西日本支部合同大会（愛媛県松山市））
- スポーツ人材育成コース奨学事業の第 1 学期支給審査を行い、第 1 学期、第 2 学期ともに申請者 9 名が支給対象者として認められた。

<奨学事業による支援を受けた学生（卒業予定者を含む）へのアンケート調査>

- 卒業予定者アンケートを実施し、奨学事業に対する満足度を調査した。
- 国際人材育成コースでは、海外留学および国内研修を終了した学生を対象にアンケート調査を実施し、奨学事業の効果について検証し、改善について検討した。

<生命・環境人材育成コースにおける就学指導>

- 生命・環境人材育成コースでは、休学者・退学者等の発生に関するこれまでの反省を踏まえ、学生が自律した大学生活をスタートさせるために重要な時期である初年度第 1 学期開講の「生命と環境 I」でも履修や生活に対する指導も徹底した。さらにコース開講専門科目である「英文読解・理解力養成セミナー」を第 2 学期から第 1 学期開講に変更し、コース教員の指導機会を増加させると共に、初年次科目「情報処理」をコース教員が担当して、定期的かつ継続的な指導を行った。

<p>観点③：外国語の授業は行われているか。</p>
<p>① 外国語の習得を目的とした授業 グリーンサイエンス人材育成コース：科学英語 国際人材育成コース：「実践英語演習Ⅰ・Ⅳ」、「実践中国語特別演習Ⅰ」、「実践中国語演習Ⅰ・Ⅱ」、「TOEFL/IELTS 講座Ⅰ・Ⅱ」 生命・環境人材育成コース：英文読解・理解力養成セミナー</p> <p>② 上記①に該当せず、講義の全体もしくは大半を、日本語ではない言語で行うもの 国際人材育成コース：「英語討論法」、「対人コミュニケーション論」、「Japanese Studies Taught in EnglishⅠ・Ⅱ・Ⅲ」</p> <p>③上記①②ともに該当しないが、留学生が受講している等の理由により、必要に応じて英語等の外国語で講義を行うもの 国際人材育成コース：「Political Economy of Japan」</p>
<p>分析項目 4) 学業の成果 観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>
<p><成績優秀者認定状況> ・グリーンサイエンス人材育成コース：3名（1年生2名、2年生1名） ・国際人材育成コース：3名（1年生3名）</p> <p><学業優秀による授業料免除> 対象者なし</p>
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>
<p><グリーンサイエンス人材育成コース> 授業評価アンケート、卒業予定者アンケートの結果では、学生の満足度は比較的高く、好意的なコメントが多数寄せられている。</p> <p><国際人材育成コース> 卒業予定者アンケートでは、いくつかの授業科目に対する意見がみられたが、授業評価アンケートでは、概ね学生の満足度は高く、好意的なコメントが多数寄せられている。特に、語学の科目については、満足度は高く、更に学習効果を高めるために映像教材等を使用した。</p> <p><生命・環境人材育成コース> 授業評価アンケートでは、学生の満足度は比較的高く、好意的なコメントが多数寄せられている。</p>
<p>分析項目 5) 進路・就職の状況 観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p><就職説明会の実施> 大学改革促進経費で配分された就職支援経費を活用し、国際人材育成コースでは、日中経済貿易センター（大阪）での就職状況に関する意見交換や就職講演会（11月24日、株式会社 ExMedio 物部代表取締役、「グローバルキャリア」；2月11日、株式会社帝国データバンク高知支店 泉田支店長、「企業の選び方」）を実施し、多数の学生が参加した。生命・環境人材育成コースでは、物部キャンパスと合同で就職説明会、就職セミナー、企業</p>

別就職説明会を企画し実施するとともに、産学官連携人材育成セミナーとして、10月29日に(株)ダイセルの山本浩明博士を講師として招き、「農芸化学分野の企業研究者の30年～社会で活躍する人材育成」を開催した。

■ 国際人材育成コースでは、海外留学等による就職活動への影響が考えられることから、卒業予定者アンケートの一環として就職活動等に関する質問を行った。アンケート結果に基づき、来年度以降の就職支援の改善方法について検討している。

<進路・就職の状況>

■ グリーンサイエンス人材育成コースでは、2名が学士課程を修了し、ともに修士課程へ進学した。国際人材育成コースでは、卒業予定者10名のうち、進学予定者2名、休学予定者1名を除く7名の就職先が内定した。スポーツ人材育成コースについても、卒業予定者4名全員の就職先が内定しており、当プログラムの教育効果が認められる。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

当プログラムは、平成27年度に第一期卒業生を輩出したところであり、就職先等の関係者に対するアンケートは実施していない。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

地域社会の課題から国際問題、環境問題などの解決に、グローバルな視点で積極的に貢献することを目的とする。

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について**① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**

① 学外における講義、実験、講演、研修、委員会等の活動、② 留学生、研究者の受け入れ・派遣、③ 国際・地域連携型教育プロジェクトの推進、ならびに、これらの情報発信を通じて、地域社会、国際社会に貢献する。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

- (1) ウェブサイトの内容の充実
- (2) 高大連携事業の推進
- (3) 進学説明会、高校訪問等の実施

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- (1) 外国人研究者の受け入れ
- (2) 英語圏協定校の開発
- (3) サマープログラムの実施

③ 成果（Create）：社会貢献活動（A4 1～2枚程度）**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト****<ウェブサイト・パンフレットの充実>**

■ 各コースのウェブサイトを更新し、コース案内を充実させた。

<http://www.kochi-u.ac.jp/tsp-gs/index.htm>

http://www.kochi-u.ac.jp/sakigake_program/kokusai/

http://www.kochi-u.ac.jp/sakigake_program/tspseimei/tsp_seimei_hp/

■ 学生主体で来年度の TSP パンフレットの作成を進めることを TSP 運営委員会で決定し、事務の学務課教育企画係および教育学部学生の協力も得て、2月中旬にパンフレット原案を完成させた。

<高大連携事業等の推進>

■ 大学生と高校生の交流を通じて、大学における研究内容等を広報すること目的に、主に高知県内の受講希望者高校生を対象とした高大連携事業を行った。

■ 大学改革促進経費・教育研究活性化事業経費を用い、昨年引き続き高校訪問等を実施し、各コースの広報を行った。また、高等学校による大学訪問において、土佐さきがけプログラムについて説明した。

＜進学説明会、高校訪問等の実施＞

■ 進学担当者説明会並びに会場式進学説明会において、土佐さきがけプログラムの特色等について説明した。

(グリーンサイエンス人材育成コース)

大学改革促進経費を用い、昨年に引き続き四国、兵庫県、大阪府の高校、予備校を訪問し、A0 入試の概要やセンター試験科目を 3 教科 5 科目とすることなどの広報を行った。加えて、平成 29 年度からの前期日程入試への変更等について告知した。

(国際人材育成コース)

大学改革促進経費を活用して、福岡県及び大阪府にある日本語学校を訪問し、広報活動を行った。さらに、高知小津、高知南、明德義塾、土佐塾、 尼崎小田の各高校を訪問し、広報活動を行った。オープンキャンパスでは、4 年生による留学報告会、英語の模擬授業、中国語の授業見学を実施した。

(生命・環境人材育成コース)

昨年度、コース独自に作成した紹介パネル、ポスター、パンフレットの改訂作業を行い、在学生の出身高校をはじめ、受験生を対象に配布した。

(スポーツ人材育成コース)

各種競技会等の際に広報活動を行った。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

＜外国人研究者との交流＞

■ グリーンサイエンス人材育成コースでは、「海外インターントライアル事業」において、南京航空航天大学に学生及び指導教員が訪問し、研究者との交流を深めた。

■ 国際人材育成コースでは、学習状況の改善、向上を図るため、2・3 年生の留学先である米国ロードアイランド大学、フィリピン大学を訪問し、先方の大学教員と意見交換を行った。両校とも高知大生の受け入れに積極的であり、学術学生交流の継続のためには、先方からの留学生派遣を促進する取組も必要と考えられた。

＜英語圏協定校の開発＞

■ 国際人材育成コース学生の英語圏留学先の開拓ならびに本学と英語圏の大学の間の交換留学生数増進を目的に、英国レディング大学、蘭国ハンゼ応用科学大学、米国ロードアイランド大学、ロジャーウィリアムズ大学、テキサス大学との協定交渉を継続し、ロードアイランド大学、ハンゼ応用科学大学との協定締結に至った。また、テキサス大学ダラス校よりアジア地区責任者 1 名と 3 名の学生が、短期プログラム参加のため 1 週間本学を訪問し、協定締結に至った。

＜サマープログラムの実施＞

■ 昨年度の授業評価アンケート結果を基にフィールド学習を取り入れた「Japanese Studies Taught in English I、II、III」(受講者数：I；IEP 学生 1 名、マレーシアプトラ大学留学生 6 名、ロードアイランド大学留学生 11 名、II；IEP 学生 5 名、マレーシアプトラ大学留学生 6 名、ロードアイランド大学留学生 11 名、III；IEP 学生 6 名、人文学部生 1 名、地域協働学部生 2 名、マレーシアプトラ大学留学生 6 名、ロードアイランド大学留学生 11 名)を開講した。なお、ロードアイランド大学からの 2 名は、特別聴講学生として 2 月まで滞在した。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果**観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果**

■ 高大連携事業、進学説明会、高校訪問等の活動の結果、国際人材育成コースでは、22名の受験生を確保し、合格者 10 名（内留学生 3 名）を出すことができた。グリーンサイエンス人材育成コース、生命・環境人材育成コースでは、募集定員を充足する合格者数を確保することはできなかったが、成績面で合格者の質的向上が認められた。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

■ 米国ロードアイランド大学、テキサス大学ダラス校、蘭国ハンゼ応用科学大学と学術学生交流協定締結を締結した。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

■ 高大連携事業、進学説明会、高校訪問等では、概ね関係者の期待に応える成果が上がっている。

■ 「海外インターントライアル事業」の開催では、南京航空航天大学の教員・研究者から今後のインターン受け入れを期待する高い評価を得た。

■ 大学間学術学生交流協定の締結では、本学の英語圏協定校の増加や国際交流のさらなる活性化を期待する学生・教員の期待に応える成果が得られた。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医学部附属病院

組織長（部局長）：附属病院長
 （組織評価の責任者名）横山彰仁

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	2	0	0
准教授	3	0	0
講師	35 (1)	4 (1)	1
助教	52 (3)	17 (1)	0
その他（特任等）	26	5	0
合計	118 (4) 人	26 (2) 人	1 人

※ () 内の数値は歯科医師の人数を示す。

(5) 附属病院における診療活動の組織評価

(5) - 1 診療活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化するとともに、災害医療の充実、がん診療ネットワークと診療体制の充実などを基盤として病院再開発を継続する。
- 2) 先端医療の確立と研究成果の医療現場へのフィードバックを充実するとともに、パートナーシップに基づく地域医療を実践する。
- 3) 教育・研修における医学から医療学へのパラダイム変化に対応するため、スキルスラボ（臨床技能を学習する施設）や既設センター機能をより充実する。

(5) - 2 平成 27 年度の診療活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 診療活動 (前年度に作成したものを記載)

1. 社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化するため、本院のクオリティ・インディケーターの臨床へのフィードバックや感染対策、医療安全、栄養管理、褥瘡対策等に重点を置きチーム医療の取り組みの継続及び改善を行うなど病院機能及び医療の質の向上を図る。
2. 都道府県がん診療連携拠点病院として、がん診療ネットワークや診療体制の更なる強化を図る。また、地域災害拠点病院として積極的に防災訓練等を行い、病院スタッフの防災意識を高め災害対応技能を向上させる。寄附講座「災害・救急医療学講座」による災害医療教育を継続的に実施し、県下の行政・地域医療機関・救助関係機関と知識・課題の更なる共有化を図る。
3. 先端医療学推進センターやネットワークの充実を通じて医療の進歩、社会情勢の変化及び患者ニーズの多様化等医療を取り巻く環境の変化に対応した病院再開発を継続する。
4. 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元するため、先端医療研究と臨床応用をカップリングし、次世代医療創造センターにおいて、先端医学研究シーズの実用化、質の高い臨床試験の実施を推進する。また、遠隔操作型内視鏡外科手術装置(ダヴィンチ)を使用した先端医療の充実及び安全な適応疾患の拡大を図る。
5. パートナーシップに基づく地域医療を実践するため、高齢化先進県に即応した療養環境の充実と地域連携並びに、院内医療情報の電子化をさらに推進し、高知ヘルスシステムを用いた地域関連病院との情報共有に役立て、検診業務サポート・地域の健康管理などの予防医学、地域関連病院と連携した在宅医療・介護連携の ICT システムを構築し、在宅医療のサポートを推進する。
6. 医学から医療学へのパラダイム変化に対応するために、卒前から卒後にかけて、模型(シミュレータ)やソフトウェア、あるいは模擬患者の協力によるシミュレーションを通じた教育を充実し、臨床技能及び遠隔操作型内視鏡外科手術等に関する教育を継続し、新専門医制度に対応した教育を推進する。また、医師・看護師・技師・薬剤師等全ての職種にリカレント教育(社会人教育)、生涯学習の場を提供する。

② 計画 (Challenge) : 診療活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 附属病院が重点的に取り組む診療活動
1. 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元 ①次世代医療創造センターにおいて、先端医学研究シーズの実用化、質の高い臨床試験の実施を推進する。 ②遠隔操作型内視鏡外科手術装置(ダビンチ)を使用した先端医療の充実及び安全な適応疾患の拡大を図る 2. パートナーシップに基づく地域医療の実践 カルテ及び医療用画像の電子化の運用をより充実するとともに、在宅医療・介護連携の ICT システムを構築し、在宅医療のサポートを推進する。 3. 医学から医療学へのパラダイム変化に対応 臨床技能及び遠隔操作型内視鏡外科手術等に関する教育を継続するとともに、新専門医制度に対応した教育を推進する。
2) スタッフによる診療活動を促進するための取組
1) 診療科や部署ごとの経営指標に応じた予算配分 2) 医員や看護師・技師等の待遇改善による優秀なスタッフの確保及びモチベーションの向上

③ 成果 (Create) : 診療活動 (A 4 1~2 枚程度)

分析項目 1) 診療活動の実施状況
観点①：附属病院が取り組んだ診療活動上の工夫 1. 社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化する。 ・各診療科や各診療部門の特有の臨床指標について、分析・評価対象を収集し検討を行って、病院特有のクオリティ・インディケータを病院ホームページに公開した。 ・地域連携パス用紙を「褥瘡予防ケア用紙」へ改良し、現場の看護師・患者・家族・介護者とケアを共有するツールとして体制を整えた。 ・病院機能評価受審後に栄養サポートに関する体制を検討した結果、各病棟単位で栄養カンファレンスを実施し、栄養改善が難渋する症例については、栄養サポートチームに依頼をするという流れが確立された。 ・ISO 15189 (臨床検査室における品質マネジメントシステム) の更新及び 2012 年版への更新審査の結果、承認され順調に ISO の維持ができています。輸血部に専用のクリーンルーム「細胞プロセッシング室 (クラス 1000)」を設置し、細胞プロセッシングの体制整備を行い「輸血部」を、細胞プロセッシングを含めた細胞治療を実施する「輸血・細胞治療部」に改編し、組織強化を図った。 2. 都道府県がん診療連携拠点病院として、地域のがん診療のサポート体制を強化する。 ・院内・地域がん登録に関する研修会や学習会・カンサーボード・市民公開講座・国際セミナー等を数多く開催し、がん治療に関するスタッフの養成・技術向上や県民に対するがん啓発を行った。CDDP ショートハイドレーション法、ガイドラインに基づいた制吐療法、G-CSF ペグ化製剤を使用した外来化学療法など積極的に実施した。 3. 先端医療学推進センターやネットワークの充実を通じて医療の進歩、社会情勢の変化及び患者ニーズの多様化等医療を取り巻く環境の変化に対応した病院再開発を継続する。 ・放射線統合情報管理システムの運用を開始し、治療 RIS のバージョンアップを行った。放射線治療におけるより細かな情報を共有することが可能となり、照射精度の管理を高めることができた。また、治療 RIS 画面を IMIS と Web 共有することにより患

<p>者毎の日々の線量・治療状況確認を同一画面で参照できるようになり、治療精度の管理確認および、患者への説明がより詳細にできるようになった。</p> <p>4. 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク妊婦を中心に、臍帯血幹細胞を用いた脳性麻痺治療臨床研究のためのエントリー拡充を、引き続き行っている。とくに 2015 年 11 月 24 日から施行されている再生医療安全確保法（新法）に合わせて、臍帯血幹細胞を用いた臨床研究を申請するための体制と準備を行って、申請書は 2016 年度に申請予定である。 ・発声・嚥下・言語障害等の診断および治療に関する勉強会を、県内の医療関係者とともに定期的に開催し、医療連携を進めた。 ・A24 transgenic mouse を用いた、HLA class I 結合性ペプチド反応性 T 細胞の誘導法を考案し、標的抗原ペプチドのスクリーニングを開始した。 <p>5. パートナーシップに基づく地域医療を実践する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害医療研修会（約 130 名参加）や災害・救急医療学講座セミナー（4 回開催：合計約 240 名参加）を災害・救急医療学講座と協働で開催し、病院スタッフや県下の行政・地域医療機関等の関係者に防災知識や課題等の共有化を図った。 ・新生児聴覚スクリーニングを継続して実施し、データを定期的に集計している。県内の難聴児の検査・診断および療育体制の整備について、高知県と継続的に協議を重ねている。 <p>6. 医学から医療学へのパラダイム変化に対応するために、卒前から卒後にかけて教育を充実する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各診療領域の専門医研修プログラム作成委員会を開催し、地域の連携病院と意見調整を行い、新たな専門医制度に対応した研修プログラムを作成した。 ・キャリア形成支援を医学生から専攻医までシームレスに対応する新たな研修支援体制として、「高度医療人育成支援室」及び「卒後臨床研修センター」の再編統合を検討し、「医療人育成支援センター」として来年度から運用することとなった。
<p>観点②：スタッフによる診療活動の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンモグラフィー診断ソフトコピー施設認定を取得し、マンモグラフィーの診断に関して、フィルムレス化を実現させた。マンモグラフィーのフィルムレス化を実現させることにより、完全フィルムレス運用とした。 <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数 179,048 人（前年度比+0.6%） ・外来患者数 252,356 人（同+2.1%） ・手術件数 5,211 件（同-0.7%） ・時間外診療 4,770 人（同+14.4%） ・血管造影検査 2,886 件（同+10.7%） ・CT 検査 15,261 件（同+5.0%） ・MR 検査 8,606 件（同+1.2%） ・核医学検査 1,641 件（同-12.3%） ・ライナック治療 4,986 件（同-22.5%） ・PET 検査 3,978 件（同+1.2%） ・外来化学療法 3,821 件（同+0.8%） ・薬剤管理指導件数 3,148 件（同-25.3%） ・リハビリテーション単位数 59,632 件（同+5.8%） ・稼働率 81.6%（同+1.2%） ・平均在院日数 15.5 日（同 4.5 日減） ・経費率 40.2%（同+6.6%） <p>また、診療報酬収入（現金収入稼働額）は 16,752,458 千円（同+8.1%）となり、支出額は 6,881,253 千円（同+16.2%）で高額薬品等の使用増により増となった。</p>

分析項目 2) 診療活動の成果と効果**観点①：附属病院が取り組んだ診療活動上の工夫の成果**

・高知ヘルスシステムや地域医療連携室の活動により、紹介率、逆紹介率、新規入院患者を増やしている。平成26年度（+0.6億円）と比較すると、手術件数等の減少はあったが、患者数の増加、老年病科、脳神経外科の収入増、高額薬品（C型肝炎治療薬、抗がん剤等）の使用増加、DPC病名コーディング変更等の請求漏れ対策の効果等により+12.5億円（前年度比+8.1%）の増収となった。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入院診療単価	61,261円	62,736円	64,907円 (2,171円アップ)
外来診療単価	17,409円	18,375円	21,743円 (3,368円アップ)

・前年度から引き続き、収入改善への取り組みとして経営コンサルタントを活用し、各診療科のスタッフとヒアリングを行い、収入改善や増収策の対応について意見交換を行っている。

また、後発医薬品（417品目）に切り替えたことにより、支出ベースで約1.2億円を削減することができた。また、医薬品・診療材料・医療機器・保守契約等を適切な価格で契約するために病院経営・業務管理改善に関するアドバイザリー業務を締結し、購入単価等の見直しを行うなどの経営努力を行っている。

・診療ニーズの高い乳腺疾患、脊髄・脊椎疾患及び脳卒中疾患について、疾患に特殊性があり、専門医と専門スタッフによる治療や継続的なサポートの必要性がきわめて高いことから、本院の医師・メディカルスタッフの専門性を最大限に活かし、診療科にとらわれず「チーム」として集学的な治療に取り組む高度な医療を提供する診療体制として、中央診療施設に乳腺センター、脊椎脊髄センター及び脳卒中センターを設置し、各専門とする診療を開始し、医療及び教育の向上を図った。

・輸血・細胞治療部副部長が「輸血・細胞治療学会認定医」及び「細胞治療認定管理師」、輸血業務を担当している看護師が「自己血輸血認定看護師」を取得した。

観点②：附属病院を代表する優れた診療活動

・腎腫瘍及び骨腫瘍に対する凍結療法などの新しい画像下治療を施行できるよう環境を整備した。

・骨腫瘍などに対する凍結療法などの新しい画像下治療を施行できるよう環境を整備した。

・子宮頸癌に対して、PET-CT と高精度放射線治療システムを用いた放射線治療を継続的に実施した。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

・医療安全に関して、これまでのインシデント・レポートに加えオカレンス・レポートの体制も整備し、組織として医療事故防止に取り組み、専任の医師ゼネラルリスクマネージャーも配置ができたことで、更なる体制の強化を行った。

・これまで倫理委員会で審査を行っていた診療目的で行う医薬品医療機器等法未承認の医薬品・医療機器等の使用、保険適用外の医療行為、本院で初めて実施する治療等の先進的な医療技術等について、更なる安全性、有効性の審査を行うため、新たに新規医療技術審査委員会を組織し審査体制の強化を行った。

・病院再開発事業の一時中断中に伴う病床配置の見直しを行い、一部改修を実施している。また、平成 29 年度の稼働に向けて、増室する手術室（ハイブリッドオペ室、インテリジェントオペ室）の設計準備を進めた。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 人文社会科学専攻

組織長（部局長）：人文社会科学専攻長
(組織評価の責任者名) 吉尾 寛

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	40	2	2
准教授	27	10	1
講師	9	3	
助教			
その他 ()			
合計	76 人	15 人	3 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| 1) 広くかつ総合的な学識を見につける
2) 人文・社会科学の高度な専門知識の養成
3) 高度な論理的思考力及び総合的表現力の涵養
4) 習得した知識を統合し活用する能力の養成 |
|---|

(1) -2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

地域社会の今日的ニーズをとらえ直し、人文社会系の教育研究面での社会貢献のあり方と体制づくりを検討する。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善 総合科目実施体制 (担当ローテーションなど) の検討・改善を図る。
2) 教育内容の改善 総合科目の内容の点検・改善を図る
3) 教育方法の工夫 総合科目と特別研究 (修士論文指導) の棲み分けと協力を図る。
4) 学業成果向上への取組 専攻としての修士論文の指導体制 (プレ中間発表会、中間発表会、発表会) を継続して実施し修士論文の充実を図る。
5) 進学・就職への取組 同窓会等とも連携して就職支援活動を行う。

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)**分析項目 1) 教育の実施体制**

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

<p>分析項目 2) 教育内容</p> <p>観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p>
<p>公開シンポジウム「大学のグローバル化と学生海外渡航時のリスク管理」に参加し、そこで得た知見および情報をふまえて、人文学部 FD/SD として「海外体験学習の評価と危機管理」を 2016 年 2 月 17 日に開催した。FD/SD では、実習授業を学生の課題探求能力の育成に結び付けること、またその成果を検証・評価する手段の一つとしてルーブリックを活用するという方法があることを明らかにし、またその問題点を検討した。来年度の海外実習科目において、試行的にルーブリックを用いた評価を実施してみることにした。</p>
<p>分析項目 3) 教育方法</p> <p>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</p>
<p>前年度、3 コース共通の必修科目である「総合高知研究」と「アカデミックリサーチ入門」の内容及び開講時期について検討した結果、「アカデミックリサーチ入門」を第 1 学期開講に、「総合高知研究」を第 2 学期開講に変更し、かつ両者の内容的連携を強化する方向で実施を企画した。そしてこの変更を継続した。</p>
<p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p>
<p>3 コース共通の必修科目である「アカデミックリサーチ入門」を第 1 学期に、「総合高知研究」を第 2 学期に開講することによって、学生が自主的学習時間を夏休みの期間に有効的に活用できるようになった。</p>
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。</p>
<p>授業名：異文化間コミュニケーション論 1/215（専攻授業科目数）</p>
<p>分析項目 4) 学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>
<p>「高知人文社会科学会」第 4 回総会（平成 28 年 3 月 5 日於高知県安田町・集落活動センターなかやま）の終了後、前年度に引き続き、優秀修士論文発表会を実施した。本専攻、県立大学大学院人間生活学専攻からそれぞれ 1 本報告され、一大学の枠を越えて積極的に評価されるととともに、他分野から見た研究上の課題等が指摘された。</p>
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>
<p>学生は、直接指導を受けた教員に対する謝意のみならず、大学の枠を超えた指摘が今後</p>

<p>の研鑽に活せる手がかりとなったとして、大いに満足していた。</p>
<p>分析項目 5) 進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p>総数が少ないので、どれほどの意味があるか不明だが、平成 27 年度の就職率を、平成 26 年度と比較すると、男子は 100%から 100%、女子は 100%から 83.33%へ、大きな変化はなく、国内・外の経済状況を反映した上昇と解釈している。</p>
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p>学部改組の準備作業に忙殺され、「ミッションの再定義」に関わる範囲の学部卒業生、就職先の関係者に対する調査以上の事は行われていない。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>1) 教育における地域社会との連携
国際・地域連携センター等と連携して地域の社会人教育に貢献する。</p> <p>2) 研究における社会との連携
地域の需要に応じ、民間企業や自治体との研究協力を推進する。</p> <p>3) 国際交流・協力
人文社会科学分野における教育研究をととして国際交流・協力を推進していく。</p> |
|--|

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>地域社会の今日的ニーズをとらえ直し、人文社会系の教育研究面での社会貢献のあり方と体制づくりを検討する。</p>
--

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文社会系の地域研究プロジェクトを発展させる。 ・「高知人文社会科学会」と関係をもちながら、地域への発信の核とする。 ・県内 2 大学の関係大学院専攻との連携を図る。 |
| <p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <p>「高知人文社会科学会」の学会誌の発行を継続させる。</p> |

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・人文学部が全学運営の責任を負っている OASIS が、当該運営委員会の努力により、IELTS 高知会場となった。その上で、その 2 回目の公開テスト (11 月 21 日 (土)) に向け、語学力向上講座 (IELTS 講座) を 5 回実施した。これにより、留学を志す学生への支援を強化できた。また、学生主体の「英会話クラブ」を提的に開催することができた。 ・高知県立大学文化学部、高知工科大学マネジメント学群両部局長との定期的会議に基づき、前年度に引き続き、高知県内の全留学生が交流できる場の形成を目的として、平成 27 年 12 月 15 日高知県立大学永国寺キャンパスで 3 部局の留学生が高知の地で異文化を体験するイベントを開催した。特に防災セミナーを実施し、加えて別会場を構えて土佐茶・土佐の食事体験の懇親会を行った ・「高知人文社会科学会」第 4 回総会とシンポジウムを平成 28 年 3 月 5 日於集落活動センターなかやま (高知県安芸郡安田町大字正弘 1538) で開催。同日、高知人文社会科学会総会終了後に本専攻生と、県立大学大学院専攻生の優秀修士論文発表会を実施した。 |
|---|

<ul style="list-style-type: none"> ・高知をフィールドとした院生の論文集「人文社会科学専攻総合高知研究報告書」(2016年3月)を発行し、学内に配布するとともに、上記「高知人文社会科学会」第4回総会とシンポジウム会場において希望者に配布した。 ・『高知人文社会科学研究』第3号(平成28年3月)を発行した。
<p>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p>
<p>分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織(部局)が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <p>上掲の「高知人文社会科学会」第4回総会とシンポジウム『魚梁瀬森林鉄道』を通じた地域再校と地域振興」を平成28年3月5日於集落活動センターなかやまで開催。シンポジウムは、事前準備、当日報告、後日(将来への意義)と報道され、参加者数は会場となった集活センターのレコードを作った。</p>
<p>観点②：組織(部局)を代表する優れた社会貢献</p> <p>魚梁瀬森林鉄道の人文社会科学的遺産(生活史の復元を含む)の集落活動センターにおける集中保存とそれによるセンターの地域振興の拠点化</p>
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>魚梁瀬森林鉄道の旧関係者からの聴き取り調査とそれにもとづく生活史の復元作業が、関係者の情報提供等の協力によって、地域で多く知られるようになった。安田町からもこのことを踏まえて、シンポジウムの会場手配等々の協力を得た。</p>

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 教育学専攻

組織長（部局長）：教育学専攻長

（組織評価の責任者名）藤田詠司

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	38	5	
准教授	22	5	
講師	18	5	
助教	2	1	
その他（ ）			
合計	80人	16人	0人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 高度専門職業人の育成, 優れた教員の養成 専門的知識の習得, 人間の発達や人間形成に関する基礎理論及び応用 高度なコミュニケーション能力, 総合的判断能力, 課題探求能力 問題解決能力, 専門的な研究能力, 教育に対する見識の涵養 高度な実践的教育力の育成</p> <p>2) 中核的教員・指導者の育成, リカレント教育, 地域の教育課題にこたえる</p> <p>3) 現職教員に対する実りある教育機会の提供</p> <p>4) 地域の教育・学術・文化・スポーツの課題に応える組織づくり</p> <p>5) 高知県内の教育機関との連携による地域の教育活動支援</p> <p>6) 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流</p>
--

(1) -2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 教員養成修士レベル化への対応</p> <p>2) 県教委との連携</p> <p>3) FD活動の強化</p> <p>4) 実践的教育の整備・充実</p> <p>5) 国際通用性の育成</p> <p>6) 大学院の充足</p>
--

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 教育実施体制の整備・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員養成の修士レベル化にともなう教職大学院の設置を検討する ・現職教員の受入体制の改善および特別支援教育コース短期プログラムを検討する ・大学院入試体制と広報を整備, 充実する ・FD活動の強化充実を行う
<p>2) 教育内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期インターンシップ, 教育実践研究を充実させる ・教材開発演習, カリキュラム開発論など実践的授業を強化する
<p>3) 教育方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT環境の整備を強化する ・学生等の海外派遣と受入を促進, 強化する
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士論文の指導体制を強化, 改善する

5) 進学・就職への取組

- ・ 教員就職率の向上を図る
- ・ 1 年生からの就職支援活動を強化する
- ・ 免許取得プログラムを強化する

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制

観点① : 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

1. 文科省とミッションの再定義に関する意見交換を行い、教職大学院については単独設置にむけて、準備を進めた。また入学生の増加を図るため、入試説明会を開いた。その結果、入学者が 29 名となった。
2. 特別新教育コース短期履修プログラムを設置し、6 名の現職教員が入学した。
3. 土佐さきがけ教員養成プランを実施し、電子黒板などの ICT 機器を整備するとともに、それを使った授業改善に努めた。
4. 専攻主催の FD を 4 回 (実習系授業で身につけた力に関する調査結果の講演、高知県教育委員会による教員採用講演、メンタルヘルス、セクシャルハラスメント) 実施し、教員の意識啓発に努めた。また総務委員会主催による教員研究発表会を実施し、教員の研究紹介を行った。その結果、教員の意識改革が進むとともに、教育委員会との連携が進むようになった。

分析項目 2) 教育内容

観点① : 学生の多様なニーズ、社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

1. 高知県教育委員から現職教員の派遣を受け入れ、大学院での教育研究を実施している。今年度は 11 名の現職教員を受け入れ、前年度と併せて 17 名が在籍している。
2. カリキュラム開発論など実践的授業を開講し、授業実践コースの必修としている。また長期インターンシップや教育実践研究を設けて、院生の実践力を高める指導を実施している。とくに附属校園の活用を重視し、大学院教育における附属の活性化を実現した。
3. 異文化理解演習を設けて学生の国際化を図るとともに、外国人留学生を 1 名受け入れた。

<p>分析項目 3) 教育方法</p> <p>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学院の講義は内容基礎論と基礎演習によって構成されており, 修士論文などの指導も, 多くは複数体制で臨んでいる。 2. 大学院の冊子を作成, 配布し, シラバスをはじめとする授業の案内や規則など, 院生の学習に関する事項を網羅して通知している。
<p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 院生の授業のほとんどは 10 人以下の少人数講義であり, 主体的な学習環境は十分に整っている。院生は, 学部生以上に主体的な予習と復習の準備を必要とする。
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 英語教育分野においては, 英語のみの授業が行われている「教科内容基礎論 (英語)」。 そのほかは日本語による授業である。
<p>分析項目 4) 学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 27 年度教育学専攻修了生の数は 35 名おり, このうち 16 名が教員の専修免許を取得した。内容は小学校, 特別支援学校, 中学高校 (国語, 数学, 英語, 理科, 美術, 技術, 家庭, 保健体育) である。単位取得状況は 1 - 2 年生とも順調に取得した。 2. 修士論文については全員優秀な成績で合格し, 中には学会誌に投稿した論文もある。
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 院生のアンケート調査によれば, ほぼ全員が高い評価となっている。
<p>分析項目 5) 進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 修了生 35 名のうち, 進学等が 1 名で, 就職希望者 29 名のうち, 89.66% が就職している。そのうち教員就職は 18 名で, 正規教員は 12 名であった。
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 現職教員は, 大学院の修了後, 高知県教員の中核として活躍している。また, 学部からすぐに進学し大学院を修了した教員も, 若手ながら教職の高い専門性を持った教員として期待され, 初級 C S T として活躍するなどしており, 教育委員会からの評価も高い。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。

- 1) 人材育成および研究を通じた地元教育界への貢献
- 2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
- 3) 児童・生徒または保護者・教師に対して教育相談・発達相談活動を行なう
- 4) 地域・社会・学校の求めに応じて教育知識を普及するために講演会活動を行なう
- 5) 教育行政機関等と連携協力すると共に、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 専攻と教育委員会との組織連携を強化する
- 2) 附属教育実践センターを中心に、教員の資質向上のための研修講座を充実させる
- 3) 教育相談・発達相談活動、スクールカウンセラー、心理・教育相談活動、教師へのコンサルテーション、学校支援などを充実強化する
- 4) 教育行政機関等での各種委員会・審議会活動を推進する
- 5) 院生による自主的社会貢献活動を支援し育成する
- 6) 国際交流の推進を図る
- 7) 附属学校園の研究、研修活動を支援する

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- ・ 現職教員の受入体制を強化充実する
- ・ 高知 CST プログラムを実施、強化する
- ・ 高知発達障害プロジェクトを推進する
- ・ 附属教育実践総合センターと県教育センターとの共同研究、研修を充実する
- ・ 協定校との国際交流を促進する
- ・ 附属学校園の研修と研究を支援する

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ・ 教育相談、発達支援、心理相談、スクールカウンセラー、学校支援を援助し、審議会、委員会委員活動への協力を促進する
- ・ 海外協定校などとの研究を推進する

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

1. 土佐さきがけ教員養成プランを実施し、大学院の教育のみならず地域連携や国際交流についての指針を確定した。
2. 高知 C S T プログラムを展開し、教育委員会と連携して高知県における理数系教員の育成を実施した。
3. 高知発達障害プロジェクトを実施し、発達障害に関する医学、教育学の面からの研究、教育を推進するとともに、障害者の雇用問題にも提言を行った。
4. 附属教育実践総合センターを中心に I C T の活用方法や道徳研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの研修を、県内教員に対して実施した。
5. 免許更新講習および認定講習を実施し、地域の教員の研修に貢献した。
6. 交流協定校との間で留学生の交換や研修派遣、受入を行い、国際交流を進展させた。
7. 附属学校園において研修会および研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

1. 高知県内の教育施設に教員が出向いて、教育相談や発達支援、心理相談、スクールカウンセラー、校内研修講師、学校支援者として地域の教育課題解決に寄与した。また高知県市町村の教育員会における各種の審議会委員や競技会の審判を務めて県内の教育推進に寄与した。
2. 国際交流協定校をはじめとする海外の各種機関において研究および教育を推進し、大学の国際化に寄与した。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

1. 高知 C S T プログラムについて、今年度の養成実績は 2 4 名であった。
2. 高知発達障害プロジェクトの実績は、著書論文数 1 7 件になる。
3. 附属教育実践総合センターによる県内教員の研修および講習は 5 0 件以上の研修を実施し、1 0 0 0 名を越える参加者があった。
4. 免許更新講習の実績は、7 3 講座の開設で、2 0 0 0 名を越える受講者数であった。認定講習も発達障害教育を実施し、5 0 0 名以上の受講者数だった。
5. 交流協定校との間で研究者派遣 2 3 名、留学生の受入 4 2 名、留学生派遣が 1 名となっている。

6. 附属学校園において研修会および研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は4校園あわせて1000名を越える。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

1. 高知CSTプログラムについて、今年度の養成実績は24名であった。
2. 高知発達障害プロジェクトの実績は、著書論文数17件になる。
3. 附属教育実践総合センターによる県内教員の研修および講習は50件以上の研修を実施し、1000名を越える参加者があった。
4. 免許更新講習の実績は、73講座の開設で、2000名を越える受講者数であった。認定講習も発達障害教育を実施し、のべ500名以上の受講者数だった。
5. 交流協定校との間で研究者派遣23名、留学生の受入42名、留学生派遣が1名となっている。
6. 附属校園において研修会および研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は4校園あわせて1000名を越える。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

1. 高知県教育委員会と高知大学教育学部は、毎年1回、連携協議会を開催しており、その中で高知大学教育学部の地域連携の取組が大きく評価されている。また定期的に実務連絡会議を開き、意見の交換を行っている。
2. 高知市教育委員会とも連絡協議会を開き、お互いの意見を交換した。学生チューターの派遣などについて、高い評価をいただいている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 理学専攻

組織長（部局長）：理学専攻長

（組織評価の責任者名）鈴木知彦

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	35	0	0
准教授	24	4	0
講師	8	1	0
助教	8	0	0
その他（ ）	0	0	0
合計	75人	5人	0人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

大学院修士課程理学専攻は、基礎理学と応用理学の 2 コースに 2 つの連携講座を加えた教育課程を編成し、学部が実施する課題探求教育を発展的に継承し、課題解決能力に秀でた専門職業人を育成する。

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 理学専攻は、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
- 2) 理学専攻は、学部と連携した高度な専門教育を行う。
- 3) 学部大学院連携教育により、研究開発型および問題解決型の高度専門職業人を輩出する。
- 4) 我が国のみならずアジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 教育実施体制の整備・改善**

理学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。

- ① 理学専攻修士課程に 2 コース (理学コース, 応用理学コース) および 2 つの連携講座 (植物分類・地理学分野, 海底資源科学分野) を置く。
- ② 理学専攻は、学術研究の高度化, 多様化, 情報化, グローバル化や IT 革命に代表される社会の急激な変化に柔軟に対応できる大学院教育を目指す。
- ③ 理学コースは、数学, 物理科学, 生物科学, 地球科学の諸分野, 更に学内・外の研究施設や機関と連携し、多様で創造的な教育・研究を推進し、新しい先端的な基礎理学を創り出すことを目標とする。
- ④ 応用理学コースは、情報科学, 応用化学, 海洋生命・分子工学, 災害科学の諸分野を含み、科学・技術における国際的な激しい競争の中で基礎研究から応用研究までを見据え、高度な課題探求能力を発揮することのできる人材を育成する。

大学院理学専攻修士課程は、理学部及び応用自然科学専攻博士課程と一体的に教育改善に取り組む体制とその役割を以下のように定める。

- ① 理学部理学部門運営会議 (役割: 改革改善の方向付け)
- ② 理学専攻学務委員会 (役割: 教育プログラム作成, 改善及び検証)
- ③ 理学専攻会議 (役割: 入試判定, 学位審査)

2) 教育内容の改善

- ① 主専攻科目の内容等の充実
- ② 中心的科目の見直し

<p>3) 教育方法の工夫</p> <p>①教育課程は、専門科目、特殊科目、ゼミナール、及び特別研究より編成する。 ②専門科目に中心的授業を設定し、カリキュラムを体系的に学ばせる。 ③学生の進路指導を目的として、特殊科目（選択必修）を置く。 ④特殊科目は、研究企画能力を向上する「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」と、就職希望者の問題解決能力を涵養する「インターンシップ（実習Ⅱ）」を含む。</p>
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <p>主指導教員 1 名、副指導教員 2 名以上（他の専門分野の教員を 1 名含む）の複数教員による指導体制で、学業成果向上に取り組む。</p>
<p>5) 進学・就職への取組</p> <p>①理学専攻への進学を促進するために、進学説明会を実施する（年 2 回の予定） ②就職支援については、理学部就職委員会と一体的に取り組む。</p>

③ 成果（Create）：教育活動（A 4 2～4 枚程度）

<p>分析項目 1) 教育の実施体制</p> <p>観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p>
<p>I. 平成27年度の学生受入</p> <p>(1) 修士課程理学専攻（入学定員75名）は、平成27年度に35人の新生を受け入れた。充足率は過去最低の47%であり、これには様々な理由が考えられるが、最も大きな要因は学部卒業者に占める就職希望者の割合の増加である。就職希望率は、平成25年が56.1%、平成26年が58.8%、平成27年が67.1%と年々増加してきており、この原因は企業等の業績改善による求人数の増大と、大学院進学後の学費負担の影響（保護者の経済的な問題）が関係していると思われる。こういった情勢を踏まえて、今後、大学院新組織の適正な定員を決定していく必要がある。</p>
<p>II. 平成27年度の教育実施体制</p> <p>(1) 理学専攻在籍者106人に対し、教員75人（うち教授35人）が教育を担当した。</p>
<p>III. 平成27年度の各種委員会</p> <p>4つの委員会あるいは会議が理学専攻の教育活動を担当した。</p> <p>(1) 計画 理学部・理学部門運営会議（原則月 1 回開催、平成27年度10回開催）：改革改善の方向付け、年度計画作成</p> <p>(2) 審議および実施 理学専攻学務委員会（原則月 1 回開催、平成27年度11回開催）：教育プログラム作成、学生募集要項、履修要項、学生の異動の審議</p>

(3) 評価

理学部点検評価委員会：修了予定者アンケート（年度末に実施），アンケート分析

(4) 改善

理学専攻会議（原則隔月開催，平成27年度7回開催）：学位審査，学生募集要項，履修要項，各種企画の実施承認，成果報告，改善点の検討

IV. F D等の実施

平成27年度に，理学部／理学専攻／応用自然科学専攻は一体的に教育F D講演会を4回開催した．うち一回は，三好講師による平成26年度教育奨励賞受賞者講演「高知大学Moodleを利用したe-Learning授業実践の紹介」であった．参加者の平均は65名である．

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(1) 平成27年度に理学専攻は，専門科目，特殊科目，ゼミナール，及び特別研究からなる授業科目を開設した．専門科目とゼミナールに関する開講授業数は176である．

(2) 社会人科目として，基礎的事項を確認するための「序論」を置いている．

(3) 専門科目は，講義形式で実施した．特殊科目は「リサーチプロポーザル」と「インターンシップ」を実施した．ゼミナールは，特定のテーマについての文献検索と学習を演習形式で実施した．特別研究は，専門分野の新しい知見に基づいて研究・実験を行った．

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(1) 「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」（選択必修）においては，研究企画書を自ら作成，発表し，質疑応答する等の方法によって，主体的に学習するとともに，研究企画能力を向上する機会を与えた（発表会は各分野で実施）．

(2) 「インターンシップ（実習Ⅱ）」（選択必修）においては，マッチングセミナー等を活用して企業研修先を探索し，企画書を作成・実行することにより，主体的に実践教育に取り組む機会を与えた（報告会は各分野で実施）．

(3) TAとして雇用された大学院生（延べ249人）は，予備学習や予備実験を課されており，主体的な学習に役立っている．

(4) 大学院生は，理学部棟の院生共同研究室あるいは所属研究室に個人用スペースとLAN端末を持っており，終日学習に利用することができる．

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

- (1) 理学専攻は、大学院生一人に対して主指導教員 1 人と副指導教員 2 人以上による教育を行っている。
- (2) 各コースは、講義科目に中心的授業を設定し、学生が大学院カリキュラムを体系的に修得するよう指導した。
- (3) 各コースは、社会人入学生のために補完的教育プログラム（社会人科目）を提供した。
- (4) 各コースは特殊科目（選択必修）を置き、学生の進路指導に役立てた。研究企画能力を向上する「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」と、就職希望者の問題解決能力を涵養する「インターンシップ（実習Ⅱ）」がある。
- (5) 教育的配慮から、理学専攻の学生のほぼ全員を複数回TAとして採用した（延べ249名）。

観点③：外国語の授業は行われているか。

理学専攻では英語のみによる授業は行われていないが、教材として英文の資料は多く用いられている。

分析項目 4）学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

修了状況

- (1) 平成26年度の理学専攻 2 年生在籍者80名のうち73名が学位論文を提出し、そのうち72名が合格した。1名の学位論文は内容に不備が多く不合格と判断された。学位論文未提出者は7名であるので、提出率はおよそ91%である。在籍者の中には4名の長期履修者が含まれ、2名が学位論文を提出し合格した。
- (2) 理学専攻の大学院生は、年間24件の国際学会、91件の国内学会で口頭発表し、また、指導教員等の共著者として21編の査読付き論文、13編の査読なし論文を発表している（概数）。

資格

平成27年度の中学校専修数学、中学校専修理科、高等学校専修数学、高等学校専修理科、高等学校専修情報の教員免許状取得者（専攻全体）は、それぞれ6名、0名、8名、2名、0名（延べ16名、学生実数10名）であり、昨年度とほぼ同数（延べ18名）であった。約2割の学生が、何らかの専修免許状を取得している。

受賞状況（修士課程）

- (1) 理学専攻（海洋鉱物資源科学準専攻）修士2年の上原茜さんは、2015年11月21日に高知大学で開催された第22回ヤングセラミスト・ミーティング in 中四国において「高結晶性カルコパイライト粉末の水熱合成」のタイトルでポスター発表を行い、80件の発表の中からヤングセラミスト大賞（研究部門）を受賞した。
- (2) 理学専攻（情報科学分野）修士2年の庭瀬裕章君は、2015年9月15-17日に愛媛大学で開催された第14回情報科学技術フォーラム（FIT2015）においてFIT奨励賞を受賞した。
- (3) 理学専攻（情報科学分野）修士1年の前田祐貴さんは、2015年7月9-10日に海洋研究開発機構横浜研究所三好記念講堂で開催された3次元画像コンファレンス2015において優秀論文賞を受賞した。
- (4) 優秀な修士論文を提出した理学専攻の7名が、理学部、理学専攻の同窓会組織から「南溟会賞」を贈られた。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

- (1) 平成28年2月に、平成27年度理学専攻修了予定者72名に対して学習環境全般に関するアンケート調査を行った（53名回答，回収率74%）。
- (2) 「理学専攻在学中において満足できたもの」を問う設問に関しては、「研究室での研究やゼミ」「先生との出会い」「修士論文」がそれぞれ68, 55, 51%と高い数字を示し、これに続いて「友人との出会い」「授業」が49, 28%と続いた。
- (3) 「理学専攻在学中において満足できなかったもの」を問う質問に対する回答は、「課外活動」「修士論文」「授業」がそれぞれ19, 19, 17%であったが低い数値にとどまり、全般的に満足度が高いことが伺えた。
- (4) 「大学院の授業についての満足度」に対しては、95%が「満足できた」「満足できる授業が多かった」と答えている。
- (5) 「教育研究施設」に関しては95%が「満足できた」「ほぼ満足できた」と答えている。
- (6) 「大学の就職支援」に関しては、66%が「満足できた」「ほぼ満足できた」と答えているが、今後、修士課程の学生に対する支援強化が必要である。
- (7) 「総合的に考えて理学専攻で学んでよかったか」を問う設問に対しては、100%が「よかった」「概ねよかった」と答えている。
- (8) 以上のアンケート結果から、理学専攻の教育は十分に機能しているといえる。

分析項目5）進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

就職，進学状況

- (1) 平成27年度の大学院修士課程理学専攻の修了者は72名であり、65名が就職希望者であった。そのうち、県内に10名、県外に51名が就職したので、就職率は93.9%となり、昨年度（92.7%）と同レベルであった。
- (2) 平成27年度の就職者のうち、51名が企業等へ（84%），7名が教員（11.5%），3名（5%）が公務員として就職した。企業就職者の84%は県外企業に就職している。

(3) 企業への就職者の業種は、「製造業」「学術研究, 専門・技術サービス業」「教育・学習支援業」「情報通信業」が例年通り上位を占めている。

(4) 平成27年度の理学専攻修了者72名のうち2名が博士課程に進学しているが、その半数は他大学へ進学している。

進学支援

(1) 理学専攻への進学を促進するために、7月及び1月に進学説明会を実施した(参加者は例年通り約30名)。

就職支援(理学部/理学専攻/応用自然科学専攻共通)

(1) 理学部1, 3年と大学院理学専攻M1を対象とした就職ガイダンスを、6月17日(13:10~14:40)に共通教育212教室にて開催した。講師にマイナビ・四国キャリアサポート課の坂田隆氏を迎え、「企業の採用活動時期は?」「理系学生の準備のタイミングは?」などについて、最新データをもとに講演していただいた。事前に専門科目の授業などでチラシを配布したためか、参加学生が約70名と、昨年度より増加した。

(2) マイナビの四国キャリアサポート課の高市みづほ氏を講師として招き、理学部就職ガイダンス「理系学生のための最新! 就活スケジュール動向&選考対策講座」を開催した(1月13日)。参加学生は84名であり、昨年度の45名比較すると、大幅に増加した。

(3) 理学部卒業生による大学訪問と学内会社説明会(5月15日, JR西日本)、県内企業を訪問し高知大学での説明会やセミナー開催などの依頼(11月17日)、京セラコミュニケーションシステムによる「業界研究セミナー」への参加(11名, 2月10日)等の支援を行った。

観点②: 卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

(1) 平成 27 年度に、この 5 年間に卒業した学生(学部および修士課程)の就職先となった企業に対して、「高知大学から求める人材像」や「高知大学卒業生の仕事ぶり」などに関するごく簡単なアンケートを行った結果、計 88 社から回答があった。本学卒業生の仕事ぶりに関しては、77 社から「大変よい」または「よい」との回答があり、前向きで積極的、理解力があり優秀という評価も多かったことから、卒業生がしっかりと仕事をしていることと、卒業生を受け入れた企業が満足していることが読み取れた。

(2) 理学専攻修了予定者アンケートによれば、「高知大学の就職支援活動が満足できたか」との問いに対して、66%が「満足できた」「ほぼ満足できた」と答えていることから、概ね成果が上がっていると判断できる。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について**① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

③ 成果（Create）：社会貢献活動（A4 1～2枚程度）**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果**観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 医科学専攻

組織長（部局長）：医科学専攻長

（組織評価の責任者名）本家孝一

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	41	1	1
准教授	18	0	0
講師	12	1	1
助教	16	1	1
その他（特任）	1	0	0
合計	88 人	3 人	3 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>1) 自然科学のみならず人間主体の人文科学と医学の調和を目指した医科学 (Medical Science) を発展, 充実させるため, 医療, 福祉などの学際的社会的諸問題を包括的に捉えうる専門家を育成する。</p> <p>2) 高度に専門化した知識と技術を身に付けた医科学分野の専門職業人, 研究者・教育者を養成する。</p> |
|---|

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・改革された大学院のスムーズな運営と, 学生に対して魅力あるカリキュラムの構築を行う。 ・大学院カリキュラムに従った講義, 実習を, より具体的かつ実効性のあるものにする。 ・大学院の入学者を増やし, 増加に対応できる教育体制を整備する。 ・学位論文の研究発表会について, 社会的評価を受けるシステムを構築する。 ・大学院生の学習ならびに生活環境の改善に努める。 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 教育実施体制の整備・改善**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・改革された新しい大学院の運営を検証し, さらなる修士課程のカリキュラムの改善を行う。 ・教職員・学生が参加する FD 講演会を実施する。 |
|--|

2) 教育内容の改善

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・教員配置の改善を行い, より優れたカリキュラムを構築する。 ・シラバスを充実させ, 科目の履修目的や到達目標を明らかにする。 ・一般学生と社会人ではバックグラウンドが異なるため, それぞれに対応できる内容になっているか定期的に点検して, 必修科目と選択科目の講義を行う。 ・外国語の修得を重視し, 英語文献をなるべく多用して, 国際的に通用する人材育成に努める。 |
|---|

3) 教育方法の工夫

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・社会人学生受入のために, 昼夜同時開講制を継続して実施する。 ・総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会 (実習付) を開催し, 大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援し, 常に新しい機器や技術の指導を行う。 ・一般学生や社会人学生に個別に対応し, 学生の能力に見合った指導を行う。 ・がんプロフェッショナル研究分野の授業を, 平成 22 年度に「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」の大学院カリキュラムに沿って実施された全授業を録画した教材を, できるだけ利用して行う。 |
|--|

<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位認定にあたり到達目標を明確にする。 ・研究の指導にあたっては、基本から応用まで幅広く、必要に応じて複数の教員が担当する。 ・海外論文の抄読会、グループでの発表や学内のリサーチミーティングを利用して、研究発表の方法を体験させる。 ・学会に参加し、他の研究者と討論する機会を設ける努力をする。可能であれば自ら研究発表を行い、発表や討論を体験する。
<p>5) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学・就職状況の調査を施行する。 ・博士課程への進学にあたって、入学金免除など、進学しやすいシステムを構築する。 ・就職に必要な資格が取得できるシステムの構築をめざす。

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2～4 枚程度)

<p>分析項目 1) 教育の実施体制</p> <p>観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p> <p>教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む組織は、医科学専攻会議を中心とし下部組織に医学系運営委員会を置き、組織的、機能的に推進した。特に、教育目的を達成するために、本年度はFDに関する講演会を大学院FD推進委員会のもと4回実施した。</p> <p>(大学院FD推進委員会において、次のとおりのFD講演会を実施した。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年5月12日(火) 学生・教職員 66人参加(内大学院生8人) ・平成27年6月22日(月) 学生・教職員 58人参加(内大学院生20人) ・平成27年7月29日(水) 学生・教職員 56人参加(内大学院生6人) ・平成27年9月16日(水) 学生・教職員 39人参加(内大学院生1人) <p>※平成27年8月24日(月)の開催予定は、台風により中止</p>
<p>分析項目 2) 教育内容</p> <p>観点①: 学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人選抜での入学者が多数であることから、社会人や遠隔地に在住する方の志願者を確保するため、平成27年度からe-learning授業での履修が可能としたシステムを構築し自宅でも受講がしやすい環境を整えた。 ・社会人入学者は、メディカルスタッフとして医療職に従事している者が多く、学生のバックグラウンドに応じた講義内容になるよう配慮し、一般学生には医学への導入が容易になるよう基本から講義するよう努め、学生のレベルに応じた講義を行った。 ・中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラムで、本学は在宅がん医療ワーキングの主幹校として、がん診療・緩和ケア・高齢者介護の視点から在宅医療を理解し活用できる人材を育成し、多職種が連携し地域の特性に即した切れ目のない医療を提供することを目的として、集中セミナー、講演会、国際セミナー、市民講座等を地域のがん医療に携わる医療スタッフを対象に10回以上実施した。

<p>分析項目 3) 教育方法</p> <p>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義，演習，実験，実習がバランスよく行われた。学生は適宜自分のライフスタイルにあわせて選択科目や実験を行うことができた。 ・TA 制度については，希望学生全員（平成 27 年度 5 人）が活用し，教育の経験を積むことで，将来スタッフとして医学教育に参画することを促すものとして機能した。
<p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義などについて，一般学生は第 1 学期中に多く配置し，年度後半には実験ができるようにした。社会人選抜の学生は月～水曜日夜間に配置し，1 週間の前半は講義，後半は実験ができるように，学生の自由時間を充実させるよう配慮した。
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必修科目「医学英語」を実施している。 ・「環境保健学」，「環境科学測定」，「臨床中毒学」，「リスク評価・制御学」の授業は英語を主体に実施している。
<p>分析項目 4) 学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度は，平成 26 年度入学生 9 人のうち 5 人，平成 25 年度入学生 2 人が修了した。修了に要する単位は 30 単位であるが，平均 32.4 単位を取得して修了した。授業成績は，優が 86.0%，良が 11.8%，可が 2.2%で概ね良好であった。 ・平成 27 年度入学生 12 人は，全員が進級し，授業成績は秀が 47.8%，優が 39.6%，良が 10.4%，可が 2.2%で概ね良好であった。
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度に修了した 7 人を対象としたアンケート調査結果（6 人が回答）で，入学目的の達成について，「達成された」1 人，「ある程度達成された」3 人，「あまり達成されなかった」2 人と回答があった。また，入学目的については，「研究者になりたい」2 人，「高度専門職業人になりたい」4 人，「高度な学問を学びたい」5 人（複数回答あり）との回答であった。
<p>分析項目 5) 進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して，教育成果があがっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7 人の修了生のうち 2 人が留学生，5 人が社会人学生であった。留学生 2 人と社会人 2 人が博士課程に進学した。
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して，教育成果があがっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度に修了した 7 人を対象としたアンケート（6 人が回答）で，教育について「充実している」3 人，「ある程度充実している」2 人，「あまり充実していない」1 人と回答があった。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| 1) 地域の医療従事者のリカレント教育を行なう。
2) 医学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
3) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
4) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学と医療を担う人材の育成を支援する。 |
|---|

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。 ・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。 ・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| 1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> ・地域のコメディカルを対象とした講演会やセミナーを実施する。 |
| 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
<ul style="list-style-type: none"> ・岡豊地区健康啓発講演会に協力する。 ・一般市民を対象とした講演会を開催する。 |

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2枚程度)**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・発展途上国等から研究者や留学生を受入れ、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成を図った。 ・交流協定校である中国・佳木斯大学から研究者・留学生を受入れ、指導を行うと共に、博士課程への進学を奨励した。 |
|---|

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・一般市民を対象とした講演会を開催した。 ・がんプロ国際セミナーを開催し、地域医療貢献における国際化を推進した。 |
|---|

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果
観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果
<ul style="list-style-type: none">多職種が連携し地域に即した切れ目のない医療を提供することを目的として、FD 講演会、がんプロセミナー、集中セミナー、講演会、国際セミナー、市民講座などを実施するとともに、出前授業や体験セミナーなどを実施した。
観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献
<ul style="list-style-type: none">研究会、講演会を開催し、地域のメディカルスタッフのリカレント教育に貢献することができ、ひいては地域医療水準の向上に貢献した。地域のメディカルスタッフ養成機関に教員を派遣し、地域のメディカルスタッフの育成に貢献した。医療発展途上国等からの研究者・留学生を受入れ、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献できた。
観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。
<ul style="list-style-type: none">社会貢献活動の目的に沿った活動を着実に進めており、全体としては関係者の期待に応える成果が得られた。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 看護学専攻

組織長（部局長）：看護学専攻長
（組織評価の責任者名）栗原幸男

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	7	5	0
准教授	5	5	0
講師	9	9	0
助教	5	3	0
その他（ ）	0	0	0
合計	26人	22人	0人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>1) 高知大学の教育理念に鑑み「現場主義」を重視し、社会の一員として求められるソーシャルスキルを基盤とした課題解決能力を身に着けた人間力豊かな人材を育成する。</p> <p>2) 医療の場を含む日常生活の場で人間にとって最も重要な健康の増進を目指しつつ、生活者の視点で包括的な支援を行う高度に専門的な知識・技術を身に着けた論理的・創造的な看護の実践者・看護学教育者、看護管理者を育成する。</p> |
|---|

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・社会の要請に応え魅力ある教育内容とするため現状のカリキュラムを検討しカリキュラムの再構築を行う。 ・大学院入学者を確保し教育の質向上に努める。 ・学位論文の研究発表会について、社会的評価を受けるシステムを構築する。 ・大学院生の学習、生活環境の改善に努める。 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 教育実施体制の整備・改善**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・実践助産学の教育進行に伴う学内教育環境の整備と実習施設・実習場所の調整を行う。 ・全学および学部開催のFD講演会に積極的に参加し教員の教育力向上に努める。 ・学位論文の研究発表会の案内を、医学部ホームページに掲載する。 ・学部教育の新カリキュラムの開始に伴い、学部学生の選択コースの教育内容の充実や新設科目の見直し、臨地実習計画の再策定や実習場所の確保などの課題に取り組む方向で進んでいる。この学部の流れに添い看護学専攻でも新たなカリキュラムの検討を行い新たな教育内容の変換を図っていく必要がある ・看護学科会議や看護学科教員会議などを有効に活用し授業や学生の情報交換を密に行い教員の認識を共有することで効果的なカリキュラム運営を行う。 |
|---|

2) 教育内容の改善

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・実践助産学での教育進行に伴う課題・問題を検討しつつ教育内容の充実を行う。 ・修士論文研究は、本学医学部倫理委員会で全論文の研究計画書の審査を受ける。 ・特別研究、課題研究の質向上を目的に外部講師による特別講演を開催し学生や教員の研究に対する研修を実施する。 ・リソースナースによる講義を設けることにより、専門的知識・技術をもった、高度な看護の実践者を育成する。 |
|--|

3) 教育方法の工夫

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・講義・演習の授業時間を原則として1単位15時間とし社会人学生が授業を履修しやすくする。 ・過密なカリキュラムとならないよう科目調整や開講時間の工夫をする。 ・社会人入学生の個々の条件に合わせた教育時間を考慮する。 ・土・日の開講も考慮する。 |
|--|

4) 学業成果向上への取組
・学生の関心の高いテーマや医療・看護に関する社会的な問題を取り上げ、ゼミナール形式の演習を取り入れた授業を増やし、学生の学習意欲を高める。
5) 進学・就職への取組
・就職情報及び各大学院の募集要項等を進路情報室（学習室1）で一括管理、整理し、全学生が閲覧できるようにする。 ・学部卒の大学院入学生が増加してきており、大学院での学びを基に、学生の希望に沿った就職支援を行う

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2～4 枚程度)

<p>分析項目 1) 教育の実施体制</p> <p>観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・優秀学生を表彰する制度により卓越した成績優秀者を2年生で3名、成績優秀者を1年生で1名表彰し、学習意欲の向上に努めた。 ・准教授、講師も修士論文指導に積極的に参加し、教育・指導内容の充実に努めた。 ・専任教員全員が各々の専門性の分野で授業科目を担当し、教育内容の質向上と専門性を高めた。 ・修士論文発表会の日程をホームページで公表した。また発表者と参加者にアンケート調査を実施し、今後の課題について明確にした。アンケート回答は特別研究発表で14件、課題研究発表で16件あり、概ね良好な評価であった。 ・大学院生を対象とした特別セミナー・アドバンスコースとして、質的研究と量的研究に関する特別セミナーを計2回開催した。それぞれ、23名、16名の参加者があった。
<p>分析項目 2) 教育内容</p> <p>観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p>
<p>[看護学専攻全般]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムを見据え、質の高い看護の提供と政策的視点を兼備した人材の育成に向け、共通科目として開講されている看護政策論を8名の学生が受講した。 ・科目等履修生を2名受け入れ、計2科目を履修した。 ・看護学専攻1年生11名は研究開始の前段階である研究計画書の作成と医学部倫理委員会による審査を受け、全員が研究遂行の承認を得た。 ・副専攻プログラム及び準専攻プログラムについて4月のオリエンテーションで説明を行い、専門以外の学問の習得を促した。 ・社会人学生が多いため、科目の開講は基本的に夜間授業で実施し、キャリアを保持しながら、学習できる環境を整備した。 ・修士論文の内容を学会、学術雑誌で積極的に発表するように教員に働きかけ、学生、修了生に支援を行った。

<p>[母子看護学分野 実践助産学課程]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度専門看護師育成（実践助産学課程）の教育進行に伴い教育内容や実習方法、実習場所などを検討し、内容・方法等の充実を図った。 ・実践助産学課程の実習内容の充実を目的に、学長裁量経費によりアウトリーチ型【過疎地域体験プログラム：助産道場】を展開し、過疎地域体験実習、地域診療所・助産所における助産師の役割（管理演習）の体験等を実施した。
<p>分析項目 3) 教育方法</p> <p>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・1年生1学期に講義中心の授業を展開し、2学期に修士論文の研究計画書作成につながる演習科目を配置した。2年生では研究計画に沿った研究の実施と論文作成を行った。 ・学位論文作成過程の研究計画書は、本学医学部倫理委員会での審査を義務付け、研究計画書の完成度を高めた。 ・6名のTAを活用し、学部教育の充実を図ると共に、TA自身の教育力向上に努めた。 ・オムニバス方式の教育を実施し、各教員の専門分野が発揮できる教育体制とし、質の高い教育を実施した。
<p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・演習科目はゼミナール形式で行い、学生の主体的な取り組みを促し、知的関心や学習意欲・問題意識を持ち易いようにした。 ・学生が納得のいく十分な学習時間を確保し、学生個々の学習の成果を発表する機会を設け、主体的な学習促進と議論参加により思考能力向上に努めた。 ・シラバスで各科目の授業スケジュールを明示し、授業の実質化を図った。
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・外国語の授業は、共通科目の「看護英語」で行った。また、専門領域において、看護及び医療に関する英文の研究論文について数多く講読し、基本的な看護・医療用語の修得を図った。
<p>分析項目 4) 学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・修士論文（特別研究：11名、課題研究：6名（実践助産学課程学生））に取り組み、公開審査・個別審査を経て17名が学位を取得した。 ・特別研究11名中7人と課題研究6名全員が2年間で修了できた。2年間での修了率は76%であった。

・修士論文発表会での発表研究に対する参加者のアンケート調査では、「大変よく分析・検討ができていた」、「できていた」という意見が 86%であった。ほぼ適切な研究が行えたと評価できる。学生の発表の仕方についても「大変良かった」、「よかった」と回答した者が 93%と多く、プレゼンテーションは適切であったと評価できる。

・母子看護学分野（実践助産学課程）の修了生 6 名は、全員が助産師の国家試験に合格した（合格率 100%）。また、受胎調節実地指導員の認定も受理できた。

・平成 27 年 3 月提出の研究計画書は、新 1 年生 14 名のうち長期履修生も含め 11 名が提出し、全員医学部倫理委員会より承認を受けた。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

・ゼミナール形式での学習方法は、大学院生の構成が年齢・臨床経験などが多様であることから、情報交換の場となり、学びが深まると好評である。

・実践助産課程修了生は、周産期医療及び、地域医療の実習や、自ら企画し実施する【助産道場】の体験についてのアンケートでは、大変高く評価しており、多くの学びができたとの回答が多かった。

分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

・実践助産課程修了生 6 名全員が助産師国家試験に合格し、助産師として就職した。うち 3 名が県内医療機関に就職した。

・実践助産課程以外の修了生うち社会人でない者は 2 名であり、大学教員および医療機関看護師として就職した。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

・修了生の学会発表は、平成 24 年度修了生 1 演題、平成 25 年度修了生 3 演題であった。また、学術雑誌への論文投稿は、平成 23 年度修了生が 1 件、平成 25 年度修了生が 3 件と継続的に発表がなされており、修士論文の成果が広く公表されている。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのCに基づいて作成された中期目標や計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的のうち、看護学専攻に関わるものを以下にあげる。

- ①地域の看護師・保健師・助産師のリカレント教育を行なう。
 - ②研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
 - ③産業界と連携し研究成果を社会に還元する。
 - ④国際社会との交流を推進し看護学・医療を担う人材の育成を支援する。
 - ⑤母子や家族を取り巻く問題・課題に対する社会活動に積極的に参加する。
- これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。その組織の一つとしてふさわしい社会貢献活動を推進する。

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- ・「高知県看護教育検討会」を開催し、本学大学院修了生の教員としての資質の向上を図り、ひいては、地域の看護教育の質向上に貢献する。
- ・地域の看護師・保健師・助産師のリカレント教育を支援する。
- ・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。
- ・地域社会の抱える過疎高齢化問題への取り組みとして、フィールド活動・研究を行い、病気の予防および地域住民の active aging あるいは successful aging (元気に老いること) を推進する。
- ・少子化・核家族化の現況に対応した子どもと家族とのきずなを育む地域の活動を支援する。
- ・「がん」に対する知識の普及・啓発活動を行い、がんの患者や家族を支援する。
- ・国際交流協定のある大学等の教員・学生間交流を推進および他学部との連携による国際交流を推進する。
- ・実践助産学課程は、【助産道場】として、地域の方の意向を取り入れた健康教育を推進する。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- ・地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。
- ・地域住民を対象とした講演で健康啓発活動を推進する。
- ・地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
- ・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。

<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者医療に関して、モデル地区を設定してフィールド研究を行い、病気の予防だけでなく、地域住民の successful aging（元気に老いること）を推進する。（安田町） ・少子化・核家族化の現況に対応した、子どもと家族とのきずなを育む地域の活動を支援する。（アンスリール活動） ・「がん」に対する知識の普及・啓発の重要性の再認識「がん」征圧への願いを込めた活動を行いがんの患者や家族支援する。「リレー・フォー・ライフ」 ・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医学・看護学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を対象とした講演会を開催する ・地域の医療従事者へのリカレント教育を支援する ・地域の各種教育機関へ教員を派遣してコメディカルの育成を図る ・高齢者医療に関して、モデル地区を設定してフィールド研究を行う。病気の予防だけでなく地域住民の successful aging（元気に老いること）に向けた取り組みを計画し実践する。 ・少子化や家族の変化に伴う課題・問題に対して「子どもと家族の絆」を育む地域活動を行い具体的な育児支援活動を行う。 ・「がん」に対する知識の普及・啓発の重要性の再認識「がん」征圧への願いを込めた活動を行いがんの患者や家族支援のため共に行動する。 ・医療発展途上国からの研究者、留学生を受け入れ、また本学からも派遣を行い当該国の医学・看護学研究、看護活動の指導者となる人材の育成に貢献する。

③ 成果（Create）：社会貢献活動（A4 1～2枚程度）

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

<地域住民に対して>

・子どもと家族のきずなを育むサポートプログラム及びピアエンパワメントプログラムに関する定例会と講演会を平成 27 年度は 2 回(第 22 回～23 回)実施し、延べ大人 16 人、子ども 7 人の参加者があった。第 22 回は、めぐみ保育園園長の弘田恵子先生を招き、子どものアレルギー予防のための生活環境づくりについて学んだ。第 23 回は、日本アロマセラピー学会認定助産師の石上悦子先生を招き、アロマでリラックスやリフレッシュする方法について学んだ。また、本活動は、本学大学院実践助産課程の学生の学びの場としても重要な意義を持っている。しかし、昨年度から参加者が少ない状況が続いており、広報時期を早めるなどの工夫を行い、参加者増加を図ることが課題となった。

・安田町（地域連携協定）との交流を推進した。主な活動は、広報「やすだ」の連載企画（看護学専攻教員による 8 月号から 3 月号までのリレー執筆）と、「安田町健康まつり」の企画立案および祭り（11 月実施）への参加である。

<地域の医療機関と看護教育機関に対して>

・県内の医療機関や看護教育機関等から社会人学生を積極的に受け入れるため、看護学専攻の入学試験説明を 18 の医療機関や看護教育機関に訪問して行った。

・高知県内の病院・施設での研究指導や高知県看護協会（職能団体）企画のリカレント教育に講師として多数参加した。

<p>・高知大学医学系 3 専攻による大学院説明会を 6 月と 11 月に開催した。看護学専攻には 6 名の参加者があった。</p> <p>〈国際社会に対して〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国中央大学赤十字看護学部との相互訪問として、第 10 回高知大学看護学会への参加を依頼し、韓国中央大学から 2 名の教員の参加があり、特別講演を行ってもらった。 ・台湾大学との学生間交流協定に基づき学部学生の台湾大学訪問と台湾大学からの留学生を受け入れた。本学学生の留学成果発表が、学内で開催された四国がんプロのゼミナールで行われた。
<p>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・学外における教育活動：881.5 時間／年 ・公開講座：10 件 ・講演、研修：49 件 ・学外委員会：46 回 ・産官学との連携：11 件 ・メディアによる啓発活動：12 件 ・セミナー・シンポジウム：1 件 ・学術組織との学術交流：1 件 ・海外姉妹校との交流：2 件 ・留学生、研究者の受け入れ：2 件 ・国際委員会活動：2 件
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・看護学専攻に入学を希望する受験生は、社会人学生としての入学が増加傾向にあり、平成 28 年度入試の合格者では 17 名中 11 名が社会人学生を希望した。 ・看護教育・看護管理学分野の入学生は、高知県内の医療機関や教育機関からの入学生が依然多く、ほぼ 100%を占める。また、附属病院からも 2 名の看護職員が入学した。 ・看護教育・管理学分野修了生は、看護専門学校の看護教員の資格要件である教育に関する単位が習得できるため、看護系教員としての進路と位置づけられている。
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の多くの医療機関の看護管理者が社会人学生として入学し、看護管理・看護教育について学び、研究を深めており、高知県の医療・看護の質向上に大きく寄与している。 ・実践助産学課程修了生の 6 名全員が助産師国家試験に合格し、県内施設に 3 名助産師として就職した。県内の周産期医療の体制の充実に大きく寄与しており、高知県からも大きな期待が持たれている。
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度から始まった安田町町民生活課との協働は、少しずつ拡大しており、企画段階から参加できるようになっている。広報「やすだ」では連載企画を担当してもらい、8 月から 3 月まで看護学専攻の教員がリレーで保健医療の記事を書いており、安田町の健康づくりに大きく寄与できるようになった。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 農学専攻

組織長（部局長）：農学専攻長
(組織評価の責任者名) 尾形 凡生

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	30	1	2
准教授	25	2	
講師	7	1	
助教			
その他（ ）			
合計	62 人	人	人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 学生に自律的かつ継続的に高度で専門的な幅広い知識を修得させる。 (2) 個人あるいは組織として社会や自然に対して負うべき責任について理解させる。 (3) 様々な種類の課題に対応できる、高度な知識と技術を併せ持つ高度専門職業人、高度ジェネラリスト、あるいは研究者を育成する。 |
|--|

(1) -2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 四国の農学教育・研究を充実発展させるため、四国 3 大学の農学研究科・農学専攻との連携を深める。 (2) 文理融合型の教育を進めると共に農学専攻の教育を深めるため、専攻間の連携を図る。 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 教育実施体制の整備・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「農学コンソーシアム四国」における共同授業・プログラムの充実を図る。 (2) 「留学生教育コンソーシアム四国」における AAP 留学生に対する教育プログラムの充実と応募申請に向けた取組みの強化を図る。 (3) 「SUIJI コンソーシアム」によるサービスラーニングの充実、SUIJI コンソーシアム協定書の更新を図る。 (4) 学内連携によるサービスラーニングを組み込んだ教育組織改革を検討する。
<p>2) 教育内容の改善</p> <p>四国 3 大学の農学教育の連携強化、高知大学内の専攻間の連携強化、準専攻や ISK 副専攻プログラム履修者獲得のため、特に ISK 関連科目の充実について検討する。</p>
<p>3) 教育方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 四国 3 大学共同の授業および他専攻教員開講授業の点検を行い、一層の教育効果を高めるための改善を図り、効率的な授業形態について検討する。 (2) サービスラーニングを取り入れた農学教育の検討を行う。
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 厳格な成績評価、授業評価アンケートによる授業改善の推進。 (2) ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを明確化した PDCA による教学運営を図る。 (3) 指導学生 (成績優秀者) に対する顕彰制度を継続する。
<p>5) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 組織的な就職支援・進路指導を充実させる。 (2) インターンシップ、サービスラーニングプログラム等による実践教育を推進する。

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(1) 「農学コンソーシアム四国」による連携授業として「太陽光利用型植物工場セミナー」、「サマーセミナー」、「森林科学特別演習Ⅰ」、「同Ⅱ」、「病原微生物学特論」、「環境微生物学特論」を共同開講した。

(2) 農学専攻への平成 27 年度 AAP 特別コース入学生は 1 名、卒業生は 2 名であった。当該年度に 2 年生に進級した在學生は、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ) 修士課程プログラム枠 2 名を含め 3 名 (中国, ベトナム, ナイジェリア, ネパール, ケニア) であった。

(3) 9 月 12 日~14 日に、SUIJI コンソーシアム主催による 2015 年度 SUIJI セミナーが香川大学において開催され、本学院生 1 名 (他に学部生 1 名) が成果発表を行った。当セミナーでは、サービスラーニングの充実を含む運営改善について議論がなされるとともに、同コンソーシアムの協定内容が更新・調印に至った。SUIJI プログラムによる学生相互派遣制度を用いた交換留学では、農学専攻 2 年生 1 名がインドネシア・ポゴール大学に留学した。また、3 名のジョイント・ディグリー・マスタープログラムによるインドネシア人学生 3 名を受け入れ、所定の課程を修了させた。

(4) 平成 29 年に実施する大学院入学試験から、英語試験へ外部試験 (TOEIC) を導入することを決定し、同試験の実施体制効率化と評価の均質化をはかることとした。

分析項目 2) 教育内容

観点①: 学生の多様なニーズ、社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(1) 植物医学準専攻プログラムを修士 1 年生 2 名、修士 2 年生 5 名に実施した。卒業時には学生評価アンケートを行い、PDCA サイクルによる準専攻プログラムの評価と教育改善を図った。また、プログラム運営委員会において、同課程のアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを議論し確定させた。

(2) 専攻会議において全教員に対し学習成果確認の重要性を周知するとともに、大学院授業の厳格な実質化に努め、課程修了生全員に対するアンケートの実施と、専攻学務委員会及び専攻会議におけるアンケート結果の提示・解析を行った。

(3) 大学の世界展開力強化事業「日本・インドネシアの農山漁村で展開する 6 大学協働サービスラーニングプログラム」では、平成 26 年度はジョイントディグリー・ドクターコース・プログラムガイドラインを作成し、香川大学にて開催された 2015 年度 SUIJI セミナーにて SUIJI-JDP-Dc 覚書を締結した。

分析項目 3) 教育方法

観点①: 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(1) 学部実験・実習科目を中心に、TA/RA を活用した授業の活性化を図るとともに修士学生への教育効果の波及をはかった。TA/RA は、学部生の受講者数に基づき基幹授業に優先的に配置することとし、制度の効率的活用を目指した。また、PDCA により担当学生からアンケートを実施し、制度運用方法と教育的効果の検証を行った。

(2) カリキュラム特命委員によるシラバスチェックを行い、提示されている情報が不足

<p>しているものや不適切なものはそれを改善した。</p> <p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p> <p>（１）修学上のトラブル回避および状況改善のために各種学生相談窓口を整え、また、トラブル発生時に速やかに相談できるよう、オリエンテーション等で学生への周知徹底を図った。悩みごとへの対応には、正・副専攻学務委員長が中心となって、相談員、アドバイザー教員、学務課スタッフ、保健管理センター、修学支援室が協力してあつた。</p> <p>（２）大学院授業の実質化や成績評価、修士論文関連科目の運営や論文審査の厳格化に引き続き取り組んだ。</p>
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 （外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）</p> <p>（１）留学生向けの AAP 特別コースの授業は全て英語で行われている。</p> <p>（２）AAP 特別コースの「サマーセミナー」への修士課程学生の参加を薦めている。</p>
<p>分析項目 4）学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p> <p>（１）専攻会議において全教員に対し学習成果確認の重要性を周知し、教育改革委員会を通じて厳格な成績評価、授業評価アンケートを実施した。</p> <p>（２）修士課程 2 年生 45 名のうち 43 名が修士論文を完成させて所定の単位を取得し、課程を修了した。</p> <p>（３）修士課程 1 年生 50 名のうち 44 名が所定の要卒単位を取得して修士論文提出有資格者となった。その他は休学者 3 名、退学者 3 名であった。</p> <p>（４）以下の学生（博士課程含む）が学会賞等を受賞した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森大記（修士 2 年）第 126 回日本森林学会学生ポスター賞、 ・吉岡憲弘（修士 2 年）第 72 回中国四国植物学会優秀発表賞、 ・森友花（愛媛連大博士 3 年生）日本植物病理学会第 50 回植物感染生理談話会優秀発表賞、 ・石間裕人（修士 2 年）第 12 回国際サゴシンポジウム優秀ポスター賞、 ・ジャ・シジン（特別研究学生）Water and Environmental Technology Conference 2015 The WET Excellence Presentation Award、 ・石川諒（修士 2 年）平成 27 年度地盤工学会四国支部技術研究発表会優秀発表賞、 ・岩崎弘晟（修士 2 年）2015 年度日本土壌肥料学会関西支部講演会優秀発表賞 <p>（５）以下の学生が平成 27 年度高知大学研究顕彰制度による大学院生研究奨励賞を受賞した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長谷川雄基（愛媛連大博士 3 年生）
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p> <p>（１）修士課程卒業生に対するアンケートを実施しており、概して良好な評価が得られた。当アンケートで個別に指摘された改善要望事項については、専攻学務委員会および専攻会議で提示・解析し、対応を図った。</p> <p>（２）TA/RA の学生評価アンケートを実施し、その教育効果について期待するとおりの評価が得られた。</p>

<p>分析項目 5) 進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p> <p>（1）キャリア教育・就職支援・卒業生支援については、就職担当特命委員を中心にインターンシップ授業，就職ガイダンス，進路説明会を行った。</p> <p>（2）平成 27 年度農学専攻修了生は 43 名で、企業 22 名、官公庁 8 名、教員 3 名、進学者 5 名、その他 5 名であった。</p> <p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p> <p>修士論文発表会を、例年通り公開方式で開催した。評価・判定の公正性と研究レベルの向上を図るため外部公聴者にアンケートを実施した。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 「農学コンソーシアム四国」による高知、愛媛、香川 3 大学の連携を強化する。
- (2) 「熱帯農業に関する SUIJI コンソーシアム」協定に基づく、サーバントリーダー養成カリキュラムの充実、サービスラーニングプログラムによる人材養成を推進する。
- (3) 課題解決に向け、学内における部局間連携体制、及び他の四国内高等教育機関との連携強化を図る。
- (4) 小中高生及び一般市民へのオープンクラス、出前授業等による農林水産業関連分野の学習機会を推進する。
- (5) 高知県の 1 次および 1.5 次産業の活性化と 6 次産業化に向けた、教育研究成果の積極的活用、及び産学官連携組織の推進を図る。
- (6) 海外の学術交流協定校を中心とした教育研究の国際連携を推進する。
- (7) 学内外に向けて教育研究成果の情報公開を促進する。

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 地域貢献、国際貢献活動を推進するために、国際連携推進センター・地域連携推進センターとの連携強化を図る。
- (2) 小中高生や一般市民への農林水産業に関連する基本的な知識・情報や研究成果に基づく先端的情報について、自治体とともに組織的な学習機会の提供を推進する。
- (3) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への積極的な参加を促進する。
- (4) 教育研究成果を活用した地域社会との連携を強化し、実用化を図る。
- (5) 東南アジアの学術交流協定校を中心とした学生の教育拠点「アジア・フィールドサイエンス・ネットワーク」による海外実習教育の拡充を図るとともに、教職員の相互派遣を促進し、国際教育交流を推進する。
- (6) 学術交流協定校を中心とした海外共同研究による教員・学生の交流を促進し、国際研究交流を活性化する。
- (7) 農学専攻担当教員の教育研究情報を充実させ、学内外に向けて積極的に情報提供を行う。
- (8) 「SUIJI コンソーシアム」事業、及び「SUIJI サービスラーニングプログラム」による日本とインドネシアの 6 大学連携による学士課程の学生が両国の地域コミュニティで共同生活をしながら地域課題に取り組むサーバントリーダー養成プログラムを継続発展させる。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- (1) 高大連携事業、公開講座、体験授業、オープン・クラス等
- (2) 産学官連携事業、「土佐 FBC 人材創出」の推進
- (3) マッチングセミナー、シンポジウムの開催
- (4) 自治体・企業等の協議会との連携
- (5) 熱帯農業に関する SUIJI コンソーシアムによる四国 3 大学の修士課程の連携強化と国際交流の推進

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- (1) 小中高生や一般市民への農林水産業に関連する基本的な知識・情報や研究成果に基づく先端的情報について、自治体とともに組織的な学習機会の提供
- (2) 国や県の試験研究機関、並びに自治体・企業等との連携強化
- (3) ホームページや冊子による教員の研究内容や社会貢献活動の紹介
- (4) アジアを中心とした学術協定締結の促進と学生・教職員の交流促進
- (5) 学外の委員会活動等への積極的な参加
- (6) 「SUIJI コンソーシアム」協定に基づくインドネシアの学生・教員の受け入れの継続、専攻生の派遣

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- (1) 高知県立高知農業高校教員と本学部教職員・大学院生との間で、本学に教員・高校生を受け入れるプログラムを計画・実施した。
- (2) 地域連携推進センターの主催する公開講座や、学部と南国市との共催による高知大学農学部教養講座等に講師を派遣した。
- (3) 土佐 FBCⅡ 教育プログラムに生命化学・食料科学コース教員を中心として授業提供・実習生受け入れ協力を行った。
- (4) 「アジア・フィールドサイエンス・ネットワーク」事業に協力し、タイ、マレーシア、ベトナムからの学生・随行教員の受け入れを行った。
- (5) SUIJI プログラムによる留学生の受け入れや地域サービスラーニングプログラムの実施体制を整備し、高知大学担当分の国内サービスラーニングの実施、インドネシアでの海外サービスラーニングの実施、ならびに、本学大学院生の派遣とインドネシア人大学院生の短期留学の受け入れを行った。
- (6) 高知県内研究機関との研究協力推進委員会を組織し、共同研究の推進等をはかった。

観点②: スタッフによる社会貢献活動の実施状況

- (1) 高知県立高知農業高校教員と本学部教職員・大学院生との間で、本学に教員・高校生を受け入れるプログラムを計画し、8月15日~19日の4日間にわたって座学及び実習から構成される連携授業を実施した。また、8月27~28日に物部キャンパスで開催された日本肺移植研究会には、本学教員の解説・指導の下、幡多農業高校・高知農業高校、教員・生徒130名が参加した。
- (2) 地域連携推進センターの主催する公開講座1件、学部と南国市との共催による高知大学農学部教養講座等に講師2名を派遣した。
- (3) 土佐 FBCⅡ 教育プログラムでは当年度56名が修了し、プログラムの実験・演習メニューを活用した課題研究において多くの実用的成果が上がった。
- (4) 「アジア・フィールドサイエンス・ネットワーク」制度により、11月にカセサート大学(タイ)4名、コンケン大学(タイ)4名、プトラ大学(マレーシア)9名、サラワク大学(マレーシア)2名、ハノイ教育大学(ベトナム)2名の計21名の大学生と、随行の教職員の受け入れを行った。
- (5) SUIJI プログラムによる留学生の受け入れや地域サービスラーニングプログラムの整備を進め、ベーシック国内・海外サービスラーニングを開講した。高知大学担当分については8月19日~9月6日に県内3サイトで実施し、計41名(内インドネシア人学生14名)が参加した。また、2月24日~3月16日にインドネシア5サイトで海外サービスラーニングを行い、高知大学から学生9名と随行教員が参加した。
- (6) ABE イニシアチブプログラムによるアフリカからの留学生2名を受け入れた。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果**観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果**

（１）高知県立高知農業高校教員と本学部教職員・大学院生との教育連携については、関係者から高い評価を得るとともに、今後も各種のイベントやプロジェクトを活用して活動を継続することとなった。

（２）地域連携推進センターの主催する公開講座や、学部と南国市との共催による高知大学農学部教養講座等に講師を派遣し、参加者からいずれの講座についても十分な評価が得られた。

（３）土佐 FBCⅡ教育プログラムでは、当年度 56 名が修了し、プログラムの実験・演習メニューを活用した課題研究において多くの実用的成果が上がり事業実施者から十分な社会貢献が認められるとともに、修了者からも高い評価が得られた。

（４）「アジア・フィールドサイエンス・ネットワーク」については実施報告書ならびに聞き取り調査により、アジア・太平洋地域の環境問題に先導的に携わる研究者・大学院生等の育成に大きく寄与したとの評価を得た。

（５）SUIJI プログラムによる留学生の受け入れや地域サービスラーニングプログラムの実施については「大学の世界展開力強化事業・ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援」プロジェクトの評価委員会において、十分な成果があがったとの評価を得た。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

（１）藤原拓教授が、「産学官が連携した効率的な下水処理技術の開発」により、平成 27 年度国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」グランプリを受賞した。また、「オキシデーションディッチ法における二点制御システム」が、平成 27 年度日本水環境学会技術賞を受賞した。これらの功績により、藤原教授は、平成 27 年度高知大学研究顕彰制度による研究功績者賞を受賞した。藤原教授らの研究グループは、高知大学、香南市、高知県、前澤工業、日本下水道事業団による産官学共同研究により、高知県香南市野市浄化センターでの実証実験に成功するなど優れた成果をあげ、社会的に極めて高い評価を得た。

さらに、本研究に関連して、贾思静さん（藤原拓教授指導 特別研究学生）が、Water and Environment Technology Conference 2015（WET2015）において、The WET Excellent Presentation Award を受賞した。（平成 27 年 8 月 6 日）

（２）康峪梅教授が、「環境浄化用高性能鉄吸着剤の開発と応用に関する研究」により、平成 27 年度文部科学大臣表彰科学技術賞（研究部門）を受賞した。これらの功績により、康教授は、平成 27 年度高知大学研究顕彰制度による研究功績者賞を受賞した。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

いずれの取り組みについても十分な成果があがっており、関係者の期待に応えているものと評価する。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻

組織長（部局長）：応用自然科学専攻長

（組織評価の責任者名）鈴木知彦

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	37	0	0
准教授	12	0	0
講師	2	0	0
助教	0	0	0
その他（ ）	0	0	0
合計	51人	0人	0人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

大学院博士課程応用自然科学専攻は、連携分野を含む海洋自然科学と物質機能科学の 2 コースで教育課程を編成し、自然科学の普遍的かつ応用的課題を自ら発見・探求・解決することのできる、高度専門職業人や研究者を育成する。

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 応用自然科学専攻は、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
- 2) 応用自然科学専攻は、学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行う。
- 3) 学部大学院連携教育により、研究開発型および問題解決型の高度専門職業人を輩出する。
- 4) 我が国のみならずアジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 教育実施体制の整備・改善**

応用自然科学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。

- ① 応用自然科学専攻博士課程に 2 コース (海洋自然科学コース, 物質機能科学コース) を置く。海洋高知の持つ自然環境の特性を活かして、自然科学の諸分野を海洋・資源・環境に特化した「海洋自然科学」と物質・情報・量子に特化した「物質機能科学」のもとに結集し、基礎理学を包含した応用自然科学の幅広い分野で、高度な専門性を養う。
- ② 文理統合の教育理念に基づいた大学院教育を行うことで、健全な自然観、地球観、人間観を備え、自ら課題を探求し解決できる高度専門職業人を養成する。

応用自然科学専攻博士課程は、大学院理学専攻修士課程および理学部と教育改善に取り組む体制とその役割を一体的に取り組む。

- ① 理学部理学部門運営会議 (役割: 改革改善の方向付け)
- ② 応用自然科学専攻学務委員会 (役割: 教育プログラム作成, 改善及び検証)
- ③ 応用自然科学専攻会議 (役割: 入試判定, 学位審査)

2) 教育内容の改善

博士課程の専任教員は担当任期制とし、定期的に (3 年毎) 実施する業績審査により教育研究の質確保に努める。

3) 教育方法の工夫

応用自然科学専攻は、主指導教員 1 人と副指導教員 2 人以上による指導の下で、査読付き論文一報以上の発表に加え、国際学会水準の集会における研究発表を学位取得の条件として義務づけている。

4) 学業成果向上への取組
特別講究(必修)を実施することにより、学問分野における自らの研究の位置を確認し、英語で研究成果をまとめて発表することで、自立した研究者に成長することを促す。
5) 進学・就職への取組
理学部、理学専攻と一体的に取組む。

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

I. 平成28年度の学生受入

博士課程応用自然科学専攻(定員6名)は、平成28年度入試において1名の学生を受け入れた。総志願者は1名であり1名が合格した。国費留学生に関しては、本年度の入学はなかった。

II. 平成27年度の教育実施体制

応用自然科学専攻の在籍者23人に対し、教員51人(うち教授37人)が教育を担当した。

III. 平成27年度の各種委員会

3つの委員会あるいは会議が、理学部/大学院の教育活動を担当した。

(1) 計画

理学部・理学部門運営会議(原則月1回開催、平成27年度10回開催): 改革改善の方向付け、年度計画作成

(2) 審議および実施

応用自然科学専攻学務委員会(原則月1回開催、平成27年度11回開催): 教育プログラム作成、学生募集要項、履修要項、学生の移動の審議

(3) 評価および改善

応用自然科学専攻会議(原則隔月開催、平成27年度7回開催): 学位審査、学生募集要項、履修要項、担当任期制等の審議

IV. FD等の実施

平成27年度に、理学部/理学専攻/応用自然科学専攻は一体的に教育FD講演会を4回開催した。参加者の平均は65名であった。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

- (1) 講義科目，特別実験，特別講究，ゼミナール，特別研究の科目群を編成し，37の講義科目を開設した。
- (2) 特別講究は，特別研究の内容と関連分野の業績を要約し，英語により発表と質疑を行った（公開）。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

- (1) 主指導教員 1 人と副指導教員 2 人以上（うち一人は異分野であること）による教育を行った。
- (2) 特別講究は，幅広い専門的知識の修得のために実施される。自分の研究の方向性と現時点の研究成果について，英語で発表した。
- (3) 学生への教育研究上の配慮から，平成27年度も希望者全員をRAとして採用した（1人当たり100時間程度）。
- (4) 応用自然科学専攻の担当教員は，3年ごとに博士課程担当者として適格かどうかのチェックを受けるが（「担当任期制」），平成27年度は任期が満了した16人の教員が審査を受け全員が適格と判断された。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

- (1) 学生には，「特別講究」（必修）において自らの研究の方向性を整理し，英語で発表することを通して，専門的知識と周辺の異分野知識を主体的に修得する機会を与えた。
- (2) 学生は，院生共同研究室あるいは所属研究室に個人用スペースとLAN端末を持っており，終日学習に利用することができる。
- (3) 博士の学位の取得のためには予備審査に合格する必要があるため，査読付きの論文が1報と，国際会議等での発表が義務付けられている。このことを毎年2回学生に周知し，主体的な研究を促している。

観点③：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

I. 開講授業

- 1) 応用自然科学専攻では、「特別講究」において英語による発表・説明を義務付けている。教員、学生を交えた議論も英語で行なっている。
- 2) その他の授業についても、外国人が履修している場合は必要に応じて外国語で行っている。

II. 外国語の授業の比率

外国語の授業として位置付けているものは1コマのみであるが、必要に応じて外国語を用いているのではっきりした比率は記せない。

分析項目 4) 学業の成果**観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。**

学位取得状況等

- (1) 応用自然科学専攻論文審査委員会が審議する「学位論文予備審査」において、「国際的学術誌への研究成果発表」及び「国際会議またはそれと同等レベルの研究会での発表」が達成されているかどうかを厳密に審査した。平成27年度は、8名の予備審査申請者がそれらの資質・能力を身につけていることを確認した（早期修了予定者1名、論文博士予定者1名を含む）。
- (2) 公開で行われる学位論文に関する公聴会で、予備審査合格者はその内容を口頭でプレゼンすることにより、博士の学位に価する内容であることを審査した。予備審査合格者8名全員が博士の学位を取得した（早期修了者1名、論文博士1名を含む）。
- (3) 平成27年度において、3年以上の在籍者数は10名であり（在籍3年が4名、それ以上が6名）、そのうち6名が博士の学位を取得した。その結果、長期在籍者は4名のみとなった。
- (4) 応用自然科学専攻の大学院生は、平成27年度に8件の国際学会、16件の国内学会で口頭発表し、また、指導教員等の共著者として16編の査読付き論文を発表している(概数)。

受賞状況

応用自然科学専攻2年生の西圭介さんが、平成27年10月5日～10日に韓国済州島で開催された第8回アジア海洋地質国際会議（The 8th International Conference of Asian Marine Geology）において Young Scientists Award を受賞した。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

博士課程の学生は少数のため、アンケート等の調査を実施していない。

分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

就職状況

- (1) 平成27年度の大学院博士課程応用自然科学専攻学位取得者 8 名のうち、就職希望者は 5 名であった。就職希望者のうち、3 名は企業、1 名は公務員、1 名は教員として就職した。
- (2) 就職者は、いずれも専門性を生かした職種に就いている。
- (3) 学位取得者のうち 3 名は職に就いていないか、公務員等の再受験を希望している。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

- (1) 博士課程修了者の就職先に対しては、少数のためアンケート等の調査を実施していない。
- (2) 数学関係の学術研究職希望の博士課程修了者のうち、就職先が未定の学生には、学内の非常勤講師を斡旋するなどして継続的に支援を行っている。この取り組みは、数学関係の博士課程修了者から非常に高い評価を受けている。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について**① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

③ 成果（Create）：社会貢献活動（A4 1～2 枚程度）**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果**観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果**

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 医学専攻

組織長（部局長）：医学専攻長

（組織評価の責任者名）本家孝一

組織（部局）評価の対象者

平成 27 年 4 月 1 日現在

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	44	4	1
准教授	34	1	0
講師	39	5	3
助教	73	13	2
その他（ ）	0	0	0
合計	190 人	23 人	6 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 医学の領域において、自立して独創的研究活動を行うのに必要な研究能力と指導能力を備えた優れた研究者、教育者、医療人を育成する。 2) 地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の安定的供給を図る。 3) 国際的で、高度かつ先進的な研究を、常に安心して遂行することができる教育・研究組織および環境を整備する。 4) 上記の教育目的を達成するための有効な評価法の一つとして、合理的な学位審査を推進する。 |
|---|

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院カリキュラムに従った講義、実習をより具体的、かつ実効性のあるものにする。 ・ 在学生、研修医臨床医にとっての研究の重要性を説き、大学院の入学者を増やす。 ・ 学位論文の研究発表会について、社会的評価を受けるシステムを構築する。 ・ 学位審査に外部審査委員の導入を検討する。 ・ 大学院生の学習、生活環境の改善に努める。 |
|--|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 教育実施体制の整備・改善**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 生命科学コース、医療学コース、情報医療学コース、小児神経精神医学コースの緊密な連携を保つことにより、体系的かつ柔軟な教育研究指導体制の充実・改善を図る。 ・ 入学定員の適切な充足を図る。 ・ 教職員・学生が参加する FD 講演会を実施する。 ・ 学位審査委員を外部、特に県外の大学教員に委嘱することが現実に可能か検討する。 ・ 交流協定校など、海外からの留学生を積極的に受け入れ、博士課程への進学を奨励する。 ・ 大学院修了者に対するアンケート調査結果や関係者からの意見をフィードバックし、教育内容、教育方法の改善に反映させる。 |
|---|

2) 教育内容の改善

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人学生受入のために、昼夜同時開講制を継続して実施する。 ・ 医療学コースに対しては、専門医取得に対応したカリキュラム編成となるように、なお一層の改善を図り、リサーチマインド豊かな臨床医の育成に努める。 ・ 「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」では、地域がん医療に貢献するがん専門医療人の養成に重点を置くコースの充実を図る。主に次の 4 つの取り組みを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①地域の在宅・緩和ケアに対する県内施設の情報集約、情報提供、連携体制の構築、またそれらを推進できる人材の養成、 ②市民への教育・啓発活動、メディカルスタッフに対するセミナー実施、 ③若年層（高校生）へのがん教育、 ④地域医療貢献における国際化推進（ハワイ大学、台湾大学） ・ 先端医療学推進センターと連携してトランスレーショナルリサーチを推進する。 ・ 学位論文の研究発表会の案内を医学部ホームページに掲載する。 |
|---|

3) 教育方法の工夫
<ul style="list-style-type: none"> 一層の研究指導の充実を図るために、複数指導教員による研究指導を実施する。 シラバスの充実を図る。 e-ラーニングシステムを構築する。 第一線の生命科学・医学研究者を招聘し、DC セミナーの充実を図る。 大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援するために、総合研究センターの生命・機能物質部門が短期集中的に実施している「技術トレーニングコース」への積極的な参加を奨励する。
4) 学業成果向上への取組
<ul style="list-style-type: none"> 標準修業年限内に博士の学位を取得できるように研究指導体制の強化を図る。 国内留学の一層の推進を図るため、他大学大学院との授業料相互不徴収協定を締結し、国内留学を推進する。 大学院生の国際学会・国際シンポジウムでの発表を推進する。
5) 進学・就職への取組
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、修了者の進路について追跡調査を行う。 大学院生の生活・就職支援担当部署による支援体制の充実を図る。

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制
<p>観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 入学者確保等のため、高知県医師会、高知市医師会の会報に募集要項を掲載するなど従来の活動に加えて、専攻長と学生課職員とで学部内の 42 講座等を回り広報活動を積極的に実施したことにより、平成 27 年度の入学者は 27 人となり、定員充足率は満たされていないが、種々の取組により回復傾向にある。 より多くの方に大学院について知って頂くために、大学院説明会を 2 回（6 月、11 月）開催し、参加者は 20 人でうち医学専攻の参加者は 7 人（入学者 3 人）であった。 FD 講演会を 4 回開催（5 月、6 月、7 月、9 月）し、それぞれ 66 人、49 人、58 人、39 人の学生・教職員の参加があり、教員の教育力向上が図られた。 学位審査委員を外部、特に県外の大学教員に委嘱することが可能であるが、実施には至らなかった。 標準修業年限内の学位取得率向上対策として、学位論文に係る研究の進捗状況に関する中間発表会を 9 月に 3 日間、主に 3 年生を対象に実施した。
分析項目 2) 教育内容
<p>観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p> <p>(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など</p>
<ul style="list-style-type: none"> 社会人選抜での入学者は、在籍者 138 人に対し 125 人と多く、昼夜開講制の実施や個別指導など、教育環境を整備し社会の要請に応えた。 専攻を超えて履修できる授業科目「DC セミナー」を実施し、教育内容の充実を図った。 研究者としての基本的素養をできるだけ早い段階で身につけさせるという観点から、研究者に求められる生命科学・医学研究の遂行に必要な基本的知識・技術を、1 年生

の初期に集中して体系的かつ組織的に修得させるカリキュラムを実施した。

- 社会的ニーズに対応した科学性、倫理性、信頼性の高い臨床研究を推進するために、「生命・医療倫理学（臨床試験学）」の充実を図った。
- 医療学コースでは、専門医資格取得と学位取得とを両方目指す専門性の高いカリキュラムを実施した。
- 英語での授業やセミナーなどのほか、大学間交流協定に基づいて教育研究活動を行う国際交流プログラムを実施した。
- 協定校であるヨーテボリ大学で「小児神経精神医学コース」履修学生に対し一部の授業を実施した。また、学習到達状況についてアンケートを実施し、その結果を授業担当責任者にフィードバックした。
- 中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラムで、本学は在宅がん医療ワーキングの主幹校として、がん診療・緩和ケア・高齢者介護の視点から在宅医療を理解し活用できる人材を育成し、多職種が連携し地域の特性に即した切れ目のない医療を提供することを目的として、集中セミナー、講演会、国際セミナー、市民講座等を地域のがん医療に携わる医療スタッフを対象に 10 回以上実施した。
- 精神疾患に対する専門的知識をもって自立を支援する人材の育成のため、地域精神医療支援プロジェクトを実施した。
- 先端医療学推進センターでは、基礎研究者と臨床医が連携して最先端医療・医療技術の開発に取り組み、その成果を地域と世界に向けて発信すると共に、その成果の還元等により大学院教育の高度化を推進した。学位論文の研究発表会の案内を医学部ウェブサイトに掲載し、広く積極的に公表した。
- 学位論文の研究発表会の案内を医学部ウェブサイトに掲載し、広く積極的に公表した。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

- 一層の研究指導の充実を図るため、複数指導教員による研究指導を実施した。
- 分かり易いカラーの図表の挿入、日本語・英語併記あるいは英語化を推進し、シラバスの充実・改善を図った。
- 高度な知識と技能を総合的に身に付けるために、基礎科目及び専門科目を通じて、講義・演習・実験・実習を統合した科目の授業を実施した。
- 社会人学生が殆どであることから、eラーニングでの授業を必修科目（医学統計学、医学研究法、バイオインフォマティクス（I））において、各科目 4 回ずつ 5 月・6 月の期間に実施した。
- 7 人と 5 人の学生がそれぞれ TA と RA に採用され、TA・RA 制度がよりよい研究者兼教育者になるための両輪教育として機能した。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

- 学生が国内外の優秀な研究者と連携が取れるように、国際学会・シンポジウム等への参加を奨励・支援した。
- 大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援するために、総合研究センターの生命・機能物質部門が短期集中的に実施している「技術トレーニングコース」への参加を推奨した。
- 准教授講師会主催のリサーチミーティング、卒前・卒後教育セミナーCPC (clinico-pathological conference)、各研究室において定期的に行われているセミナーへの参加を推奨した。

<p>観点③：外国語の授業は行われているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日本語がわからない大学院生には、英語で説明するなどの対応が取られている。 ▪ 外国語の授業の比率は3%で、「Environmental Health Science」(環境保健学)、「Clinical Toxicology」(臨床中毒学)、「Environmental Risk Assessment and Control」(リスク評価・制御学)、「Medical Informatics for Healthcare and Welfare」(保健医療福祉情報解析学)、「Occupational & Environmental Medicine」(産業保健学)などが外国語授業名として挙げられる。
<p>分析項目4) 学業の成果 観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 平成27年度の標準修業年限内での学位取得率は46%である。 ▪ 平成27年度に大学院生の獲得した外部資金件数は5件である。 ▪ 平成27年度に大学院生の受賞等は、最優秀演題賞(日本麻酔科学会中国・四国第52回学術集会)、日本ベストプレゼンテーション賞(口腔組織培養学会)など5件である。また、国際学会や国際シンポジウムにおける大学院生の筆頭発表は12件であった。
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 平成27年度の博士課程修了者に対するアンケート調査により、博士課程入学の目的の達成度は、平成26年度に引き続き高い水準にあった(目的達成度:研究者になりたい100%, 高度専門職業人100%, 高度な学問の習得100%)。 ▪ 小児神経精神医学コース設置2年後の新コースの状況を把握するため、当該コース1年生、2年生を対象に評価アンケートを実施した。分析結果については、授業内容、研究指導等に概ね満足との回答であった。
<p>分析項目5) 進路・就職の状況</p>
<p>観点①：卒業(修了)後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 平成27年度の博士課程修了者の5割は教員、医員、研究者、メディカルスタッフとして大学に勤務しているほか、中核病院に勤務している医師もいる。このことから、研究者、教育者及びリサーチマインドを兼ね備えた高度専門医療人、地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の育成という教育目的に照らして、成果が上がっていると判断される。
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 平成27年度の博士課程修了者は17人で、うち社会人選抜で入学した学生は15人で、就職率は100%であった。また、修了生や就職先の関係者からの意見聴取等の結果から、教育成果が上がっていると判断される。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 地域の医療従事者のリカレント教育を行なう。 2) 医学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。 3) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。 4) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学研究と医療を担う人材の育成を支援する。 |
|---|

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。 ・ 地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカル等の育成に協力する。 ・ 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 交流協定校である中国・佳木斯大学から研究者・留学生を受け入れ、指導を行うと共に、博士課程への進学を奨励する。 ・ ブラジル連邦共和国の南マットグロッソ連邦大学との共同研究を行うと共に、ブラジルから継続して大学院生を受け入れる体制を準備する。 ・ アイルランド王立外科医学院バーレーン医科大学及びアラビア湾岸諸国立大学との共同研究事業を実施し、大学院生等の受け入れ体制について検討する。 |
|--|

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般市民を対象とした講演会を開催する。 ・ がんプロ国際セミナーを開催し、地域医療貢献における国際化を推進する。 |
|---|

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ ハワイ大学医学部との国際交流推進事業として国際交流セミナーをハワイで開催し、両大学の研究者が講演を行うと共に、相互交流について意見を交わした。 ・ 多職種が連携し地域に即した切れ目のない医療を提供することを目的として、集中セミナー、講演会、国際セミナー、市民講座などを実施するとともに、出前授業や体験セミナーなどを実施した。 |
|---|

<p>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> がん診療・緩和ケア・高齢者介護の視点から在宅医療を理解し活用できる人材を育成し、多職種が連携し地域の特性に即した切れ目のない医療を提供することを目的として、集中セミナー、講演会、国際セミナー、市民講座等を地域のがん医療に携わる医療スタッフを対象に 10 回以上実施した。
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究会、講演会を開催し、地域のメディカルスタッフのリカレント教育に貢献し、結果、地域医療水準の向上に貢献した。 地域のコメディカル養成機関に教員を派遣し、地域のメディカルスタッフの育成に貢献した。 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受入れ、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献した。 がんプロ国際セミナーを開催し、地域医療貢献における国際化を推進した。
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年層を対象にがん教育、出前授業（高校生）、市民公開講座などを実施、健康への関心度を高めるなど地域へ貢献した。 研究会、講演会を数多く開催し、地域のメディカルスタッフのリカレント教育に貢献した。
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動の目的に沿った活動を着実に進めており、全体としては関係者の期待に応える成果が得られた。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 黒潮圏総合科学専攻

組織長（部局長）：黒潮圏総合科学専攻長
（組織評価の責任者名）田中壮太

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	16	0	
准教授	10	3	
講師	3	2	
助教	2	1	1
その他（ ）			
合計	31人	6人	1人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

黒潮流域圏に生活する人々が享受する黒潮の恵みとしての「資源」・「環境・社会」・「医学・健康」を、人文・社会科学、自然科学、医学を基礎にして分野俯瞰的視点で教育し、地域社会の「資源循環型共生性」の強化と、さらには「黒潮圏科学」という分野俯瞰型の新しい学問を目指す学生を養成するため、本研究科はその教育活動において以下の 4 点を重視する。

- 1) 大学院学生が身近の文理を横断する多様な専門性の教員に接することによる、分野俯瞰的視点を獲得しやすいような教育環境の整備。
- 2) 黒潮圏は本邦のみでなく東南アジアを含む空間的広がりを有していて、日常的に国際性を磨く機会が多いことを活用した大学院学生の国際性の高揚。
- 3) 現行の博士課程の下に修士課程を新設し、旧来型の個別の専門性を身につける前に異なった分野を俯瞰した黒潮圏科学を志向する大学院生の養成。
- 4) 地域社会における共生・循環を重視したフィールドワーク能力の育成。

これらを基に、地域を始め、国内外でプロフェッショナルとして活躍できる研究者・教育者・そのほかの職業人の養成を目的とする。

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- ・教員数の確保と維持
- ・大学院改組に伴う専攻教育体制と組織の見直し
- ・留学生対応・国際化対応の推進 (入試制度の検討)
- ・第 9 回黒潮圏国際シンポジウムの開催と共同教育の場づくり (試行)
- ・私費外国人 (書類選抜) の受験体制の再検討 (継続)

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 教育実施体制の整備・改善
 - ・教員数の確保と維持
退職・異動による教員数の減少に対する措置を講じる。
 - ・大学院改組に伴う専攻教育体制と組織の見直し
地域協働学部の新設や農学部の改組に伴って、大学院の見直しが進んでいる。これに対応して、本専攻の今後のあり方を検討し、教育システムを見直す。
- 2) 教育内容の改善
 - ・第 9 回黒潮圏国際シンポジウムの開催と共同教育の場づくり (試行)
中山大學において院生と教員が分野を超えて集まり議論するための調査フィールドを設定し、新しい教育の仕組みを考える。

<p>3) 教育方法の工夫</p> <p>・留学生対応・国際化対応の推進 国費留学生優先配置に伴って開設された「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」を展開するとともに、TA の活用により留学生の教育力を高める場づくりを進める。</p>
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <p>・第 9 回黒潮圏国際シンポジウムの開催と共同教育の場づくり（試行） 蓄積のあるシンポジウムへの参加を通じて、分野を超えた研究能力の育成を目指す。</p>
<p>5) 進学・就職への取組</p> <p>増加する留学生への対応として、海外とのネットワークのさらなる強化を図る。</p>

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

<p>分析項目 1) 教育の実施体制</p> <p>観点① : 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p>
<p>・教員数の確保と維持 退職・異動による教員数の減少によって、専攻の教育を支える教育体制の維持がむずかしくなりつつある。この点について学内の理解を得るため各部局長に説明するように努め、学内教員に本専攻の説明・勧誘を行い、本年度は 5 名の専任教員を増員した。構成は、IMT (イノベティブ・マリン・テクノロジー) のテニユアトラック終了者 3 名、理学部 1 名、教育学部 1 名である。また、年度内に行われた教員審査によってさらに 4 名の教員を次年度から増員する体制を整えた。</p> <p>・大学院改組に伴う専攻教育体制と組織の見直し 大学院の見直しは、学部再編が終了してから着手することが全学的に決まった。そこで本年度は、本格的な議論に向けた素案作りを目的とし、(1) 2014 年 12 月「黒潮圏シンポ : 10 周年記念」の結果、(2) 各部局の諸課題等 (次期中期目標に向けた学長理事懇談会の資料、2015 年 2 月)、(3) 第 3 期中期目標、(4) 平成 28 年度 概算要求・教育研究活動 (プロジェクト) 「4 次元統合黒潮圏資源学の創成」などの資料を整理し、教育体制・組織の見直しに向けた議論を開始した。</p> <p>・Spring semester、Autumn semester の呼称の導入 10 月入学の国費留学生の増加したことにより、学則に定められた「1 学期」、「2 学期」の呼称では学生指導の上で混乱を招くこととなった。そこで「春学期 (Spring semester)」、「秋学期 (Autumn semester)」の呼称を導入し、「1 学期」、「2 学期」と併用することとし、履修要項などを改訂した。</p>

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

・ 第 9 回黒潮圏科学国際シンポジウムの開催と共同教育の場づくり

第 9 回黒潮圏科学国際シンポジウムに学生を派遣し、英語による発表の機会を与えるとともに、本学、フィリピンと台湾の学生が共同で黒潮圏の持続型社会を考える場を提供した。すなわち、屏東県南東部の国立海洋生物博物館に併設されている国立東華大学海洋生物科技研究所において環境保全を考慮した海洋生物資源の利用や海洋保護区の実質的な運用を可能にする沿岸社会の経済レベルの向上について、フィリピン・台湾・日本の大学院生・教員が一堂に会して議論する企画を実施した。

・ 高知大学国際交流基金による私費留学生獲得

高知大学国際交流基金（新戦略型）により「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」の私費留学生 1 名を獲得した。

・ 社会人短期修了制度

社会人学生の獲得のため、社会人短期修了制度導入のための情報収集・検討を開始した。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

・ 留学生対応・国際化対応の推進

平成 26 年度の国費留学生優先配置の採択を契機に開設された「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」のための新規教科のすべてを本年度に初めて実施した。また、海外研究者 5 名による外部評価を実施した。その結果を分析し、教育体制や内容への提言などを 28 年度以降の募集や教育に反映させることとした。

また、大学改革促進経費事業「文理統合型教育と国際交流・貢献の推進を目的とする TA 雇用の拡大」により院生を TA として雇用し、院生の教育力を高める場づくりを行った。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

・ 学修進捗状況報告書

黒潮圏総合科学専攻では、学生と指導教員にそれぞれ学修進捗状況報告書と教育指導報告書の学期毎の提出を義務付けている。従来は、専攻長と教務委員長が確認するのみであったが、主指導・副指導体制の強化を図るため、28 年度より副指導教員も学修進捗状況報告書を確認することとした。

・ 「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」関連科目の実施

「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」のための 3 つの新規科目（① 社会経済・生態環境調査法、② 資源機能解析法、③ 資源加工利用法）は、プログラムの目的の下で統一的に科目が構成されており、今後の専攻の教育をリードする成果をあげた。学生からの学期毎の報告書において、これらの新規科目が本プログラムの主旨に一致しているかを 5 段階で問うたところ、全員が「5. 十分に一致している」と回答した。また、このプログラムがさらなる教育／職業計画に役立つかを 5 段階で問うたところ、全員が「5. 十分に役立つ」、あるいは「4. 役立つ」という回答であった。

<p>観点③：外国語の授業は行われているか。</p>
<p>本年度 10 月現在の学生の構成は、留学生 12 名（国費：8 名、私費：4 名）、社会人（6 名）、一般（4 名）である。共通科目の黒潮圏総合科学特論は英語により、黒潮圏セミナーや特別講究は発表者が留学生の場合は英語により、日本人の場合は少なくとも日本語・英語併記の発表スライドを用いて実施されている。「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」の社会経済・生態環境調査法、資源機能解析法、資源加工利用法も英語で行われている。また、専門科目も留学生が受講している場合は英語で行われている。したがって、過半の授業は英語で行われている。</p>
<p>分析項目 4) 学業の成果 観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>
<p>本年度の学位取得者は 2 名であった。また、学生及び指導教員からの学期毎の報告書によれば、単位取得、学会発表、投稿論文作成を概ね順調にこなしている。</p>
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>
<p>学生からの学期毎の報告書において、各必修科目についてディプロマポリシー毎の教育目標の達成状況を 5 段階で問うたところ、全ての学生から「4. 十分に達成された」、あるいは「3. ほぼ達成された」という回答であった。</p>
<p>分析項目 5) 進路・就職の状況 観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p>学位取得者は 2 名のうち 1 名は外国人留学生であり、学位取得後は本国の大学に復帰した。残る 1 名（国内院生）も大学の教員であり、修了後も研究活動に携わっている。</p>
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p>中山大學において開催した第 9 回黒潮圏科学国際シンポジウムでは、国費留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」の参加者に個別報告を行ってもらうとともに、中山大學 1 名、東華大學 1 名、フィリピン大學 1 名、ピコール大學 1 名、フィリピン農業省・漁業水産資源局第 2 地域支所長 1 名の合計 5 名のシンポジウム参加者に当該教育プログラムの評価を依頼した。評価結果は概して良好であり、黒潮圏における沿岸管理は地域にとって重要な課題として適当であることやそのための教育システムとして評価できることが指摘された。今後の発展方向としては、複数の評価者から、さらに実践的プログラムを導入することで教育成果を一層高めることができるとの指摘がなされた。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>1) 我が国が施策課題として掲げている「海洋政策」等を推進するために、「黒潮圏」を対象とした分野俯瞰型の研究と人材育成を行うことで、国の要望や共同研究をしている連携校や研究対象としている国や地域に研究成果が還元できるようにすることを目的とする (教育・研究共通)。</p> <p>2) 高知県が施策課題として掲げている「資源循環型社会の構築」・「豊かな自然環境の維持」・「自然環境の活用」等を行い、活発な情報提供や広報活動を行うことで、地域社会の要望にいつそう応えることを目的とする (教育・研究共通)。</p> |
|---|

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムや若手研究者の招聘を通じて、人材育成を促進する。 ・途上国の人材を地域に適した形で育成することで、当該国・地域の発展に寄与する。 |
|--|

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第9回黒潮圏科学国際シンポジウムの開催 (中山大学/台湾) ・さくらサイエンス (JST)による若手研究者の招聘 |
| <p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主たる社会貢献は海外フィールドにおいてなされるので、9月、2、3月期の会議などを極力前後の時期に移動して、フィールドワークのための時間を確保するなどの措置を検討する。 ・外国人留学生の受け入れを増やして、国際的な取り組みを促進する。 |

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2枚程度)**分析項目1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・第9回黒潮圏科学国際シンポジウムの開催 (中山大学/台湾)
国立中山大学において、2015年11月17日-20日の間に開催した。 ・さくらサイエンス (JST)による若手研究者の招聘
さくらサイエンス事業経費により、テーマを「学際的海洋科学の最前線に触れる」として、実務に携わる国内外の海洋人材育成に資する若手研究者の交流プログラムを10月12日から19日に実施した。 |
|--|

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

- | |
|--|
| <p>学外における教育活動 (平成 26 年 185 件/平成 27 年 208 件)、公開講座 (8/10)、産官学との連携 (63/74)、メディアによる啓発活動 (5/13) のように日本国内における社会貢</p> |
|--|

献活動は増加したが、国際交流活動は全体的に減少した。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

・ 第 9 回黒潮圏科学国際シンポジウムの開催（中山大学/台湾）

国立中山大学において、2015 年 11 月 17 日-20 日の間に開催した。参加者人数は約 70 名である。台湾での海洋保護の事例を紹介して海洋保護と海洋資源管理に関する議論を行い共通の認識を持てるように、本学学生、フィリピンの学生と台湾の学生が共同で黒潮圏の持続型社会を考える場を提供した。たとえば、高雄市の南に位置する大鵬湾国際ビジターセンターにおいて、大鵬湾国家風景区の沿革について学ぶ機会を設定した。

・ さくらサイエンス（JST）による若手研究者の招聘

この事業では、テーマを「学際的海洋科学の最前線に触れる」として、実務に携わる国内外の海洋人材育成に資する若手研究者の交流プログラムを企画した。参加者はもっぱら黒潮圏流域の提携校を中心に募った。参加者は、フィリピンからビコール大学（1 名）、フィリピン大学（1 名）、フィリピン農業省・漁業水産資源局第 2 地域支所（1 名）、サンカルロス大学（1 名）また、台湾からは国立中山大学（2 名）、国立東華大学（2 名）、国立台東大学（1 名）さらにマレーシアからサラワク大学（1 名）である。参加者のうち、男性は 3 名、女性は 7 名である。

・ 地域とのワークショップなどの共同開催

幡多郡大月町柏島の NPO 法人黒潮実感センターや同町西泊の黒潮生物研究所の協力のもとに、地域住民と、国費留学生をはじめとする多様で優秀な学生が参加して、地域社会のさまざまな問題を考えるワークショップを開催した。専攻教員が黒潮実感センターと共同実施している学部生対象共通教育講義「土佐の海の環境学：柏島の海から考える」とも連携した。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

専攻を代表する社会貢献は、国際交流としては第 9 回黒潮圏科学国際シンポジウムの開催とそれに合わせた若手研究者の招聘（さくらサイエンス事業の実施）であり、高知県内の活動では地域とのワークショップなどの共同開催である。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

学生の過半数が留学生である現状では、海外からの要請にいかに対応するかが課題となる。すでに述べたように、専攻では国費留学生優先配置に関わる海外研究者による外部評価を実施したが、この教育プログラムの評価は高く、期待に応える成果が得られていると判断される。また、高知県内での活動にも留学生が参加しており、わが国の沿岸管理への理解を通して、留学生教育に大きく貢献していると考えてよい。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：人文社会科学系 人文社会科学部門

組織長（部局長）：人文社会科学部門長

（組織評価の責任者名）横川和博

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	36	2	2
准教授	30	11	2
講師	9	1	2
助教	1	1	1
その他（ ）			
合計	76 人	15 人	7 人

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>1) 「高知の視座」、「海洋」、「中山間地域」、「持続可能性」、「黒潮圏」等をキーワードとする人文社会科学系プロジェクト研究を推進する。</p> <p>2) 研究成果の発信や地域社会との協働を通じて地域を活性化する。</p> |
|---|

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>「高知の視座」、「中山間地域」、「持続可能性」、「黒潮圏」等に関する共同研究を引き続き推進し、成果の公表を行うとともに、高知人文社会科学会の活動を引き続き推進する。</p>

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト**

<p>「高知の視座」、「中山間地域」、「持続可能性」、「黒潮圏」等に関する共同研究を引き続き推進し、成果の公表を行うとともに、高知人文社会科学会の活動を引き続き推進する。</p>

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

- ・ 科研費への応募・獲得に向けての一層の呼びかけ
- ・ 外部資金に関する情報の提供

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- ・ 科研費への応募・獲得に向けての一層の呼びかけ
- ・ 外部資金に関する情報の提供

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)**分析項目 1) 研究活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト**

<p>人文社会科学部門では、「高知の視座」「海洋」「中山間地域」「持続可能性」「黒潮圏」をキーワードとして下記3つのプロジェクトを推進してきた。さらに、人文社会科学会の活動も部門の研究活動として重要である。</p>

(1) 研究プロジェクトの活動**① 「持続可能性」の諸相と地域・交流プロジェクト**

<p>研究会を定期的開催し、プロジェクトメンバー間で研究の進捗状況や知見を共有するとともに、外部から講師を招いての講演会・研究会を開催することで、研究内容の深化・展開を行ってきている。またプロジェクトの成果として「高知」と「越境」をキーワードとしたテキスト(岩佐和幸・岩佐光広・森直人編 2015 『越境スタディーズ: 人文学・社会科学の視点から』(2015)リーブル出版)を出版するとともに、学生への成果還元の一環として、そのテキストを教科書とする専門科目を新たに開講した。成果を公表に至ったことで、今後の研究計画を展望することを活動の主目的とすることとした。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・ 『越境スタディーズ』出版記念講演会（2015年4月22日） ・ 2015年度第1回プロジェクト研究会（6月17日） ・ 2015年度第2回プロジェクト研究会（7月1日） <p>②「高知をめぐる戦争と交流の史的研究」プロジェクト 「戦争と社会」に関する新たな歴史研究を生み出すことを目指し、研究を続けてきた。その成果の一端は、2013年8月4日に高知市立自由民権記念館で開催した高知海南史学会シンポジウム「戦争遺跡と地域社会」（その概要は『海南史学』52号に掲載）、『研究プロジェクトニュース』No.1（2014年3月）で公表した。さらに今年度においては、津野倫明・小幡尚・吉尾寛・大櫛敦弘・川本真浩・ダレン リングリィ編『高知をめぐる戦争と交流の史的研究』（2016）を刊行した。</p> <p>新たなテーマとして『魚梁瀬森林鉄道の暮らしの復元』をめぐる研究の基礎的調査を設定した。次年度において、この新テーマを本格的にスタートさせることとした。7月、新テーマの調査を進めるため安田町と連携の協定を締結、8月9日には、新テーマの基礎的な調査のため安田町において4回の聞き取り調査を行った。</p> <p>③「域内企業の学び合い・競争を通じた企業と地域の持続的発展モデルの探求と実践」プロジェクト：「学び合い」を促すプレイヤーと、「学び合う」主体に対するインタビュー調査により実態把握を行った。それと並行して「学び合い」に関する先行研究レビューを行った。実態調査の結果を社会に還元するためワークショップを開催した（2回）。さらなるワークショップの実施は、2016年度に持ち越された。</p> <p>（2）人文社会科学会の活動 学会総会における優秀修士論文発表会、定例の研究会、高知人分社会科学第3号の刊行等の活動の他、大学内の諸機関と連携し、中国安徽大学との国際シンポジウム「異文化理解に関する日中学術論壇」を開催した（9月24日）。</p>
<p>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況</p>
<p>著書（first author）5件（欧文1、邦文4） （corresponding author）6件（欧文1、邦文5） 編著2件 論文総数 38件（欧文6、邦文32）</p> <p>総説（MISC）（first author）1件 論文総数 2件</p> <p>原著論文 （first author）69件（欧文7、邦文62） （corresponding author）51件（欧文6、邦文45） 論文総数 73件（欧文8、邦文65）</p> <p>その他の論文等 書評 1件 報告 1件</p> <p>学会活動 学会出席 80件（国内75、海外5） 学会発表 68件（国内52、海外16） 司会 18件（国内17、海外1）</p> <p>受賞 第28回寺田寅彦記念賞、高知出版学術賞、第5回女性史学賞、経済史学会研究奨励賞、第18回情報文化学術賞、人文地理学会賞、高知大学研究顕彰（研究功績者賞）、2014年度日本選挙学会優秀論文賞</p>

観点③：研究資金の獲得状況
<p>科学研究費補助金 27 件の応募、12 件の採択 総額 5217.5 (前年 2385) 万円 助成金 20 万円 受託研究 (取得額) 300 万円 受託研究 (配分額) 300 万円 学長・学部長、その他裁量経費 470 万円 その他競争的資金 13 万円</p>
分析項目 2) 研究成果
<p>観点①：組織 (部局) を代表する優れた研究成果 前記した受賞論文・著作の他、今回はとくに部門のプロジェクトの成果として次のものが注目される。 津野倫明・小幡尚・吉尾寛・大櫛敦弘・川本真浩・ダレン リングリィ編『高知をめぐる戦争と交流の史的研究』(2016)</p>
<p>観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。 共同プロジェクト、構成員の個別の研究が、人文社会科学会の活動とともに十分な成果を上げたと考えられる。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

広範な分野をカバーしうる人文社会科学部門所属教員の識見、専門的知見、経験、情報などを発揮することにより、高知県内外の地域社会への貢献をおこない、地域の大学としての責任をまっとうする。

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

高知県内外の地域社会とのいっそうの連携を図る。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

部門が取り組んでいる研究プロジェクトの一層の充実を図り、その成果を公表することで地域社会に貢献する。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ・プロジェクトに未参加の部門構成員への参加を呼びかける
- ・プロジェクト研究の成果公表のための予算の獲得
- ・新たなプロジェクトの企画あるいは立ち上げの検討

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

部門では、「「持続可能性」の諸相と地域・交流」プロジェクト、「高知をめぐる戦争と交流の史的研究」プロジェクト、「域内企業の学び合い・競争を通じた企業と地域の持続的発展モデルの探求と実践」プロジェクトの各プロジェクトを行っているが、これらは、研究水準の向上とともに、いずれも地域を意識し地域と連携して行われており、地域の研究者や自治体との連携も進んでおり、地域貢献の意義が大きいものとなっている。

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

社会貢献 ; 地域交流
 学外における教育活動 1032.83 時間
 公開講座 12 件
 講演、研修 38 件
 学外委員会 34 件
 産官学との連携 3 件
 メディアによる啓発活動 22 件
 社会貢献 ; 国際交流

セミナー、シンポジウム 1 件 大学（学部）/学術組織との交流等 2 件 在外研究 5 件 海外姉妹校との交流 9 件 留学生、研究者の受入 5 件
分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果 観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果 各研究プロジェクトは、人文社会科学会の活動と相まって、社会貢献の十分な成果を上げているといえる。
観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献 研究活動の項目で指摘した業績は社会貢献の観点からも優れたものと評価できる。 高知をフィールドとした研究においては、高知における地域的関心も高く、社会的貢献度も大きい。（たとえば、「旧陸軍歩兵第 4 4 連隊弾薬庫等調査報告書-国立印刷局高知出張所跡地調査」高知大学弾薬庫調査団、これは次年度における新たな研究プロジェクトにも連なるものである。）
観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。 十分な成果をあげていると考えられる。とりわけ、今年度は、地域の関心事について、メディアにおいて積極的に啓発活動を行ったスタッフが複数見られたことは特筆に値する。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：人文社会科学系 教育学部門

組織長（部局長）：教育学部門長

（組織評価の責任者名）柳林 信彦

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	24	4	0
准教授	23	7	0
講師	17	3	0
助教	2	1	0
その他（ ）	0		
合計	66 人	15 人	0 人

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>1) 「発達障害」のキーワードに係る研究を推進し、障害の特性に合わせた「障害児支援の専門家」を養成する。</p> <p>2) 「学力向上」等をキーワードとする教育学部門プロジェクト研究を推進し、高知県教育委員会等と連携・協働した地域教育の質の改善等を行う。</p> |
|---|

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>「発達障害」「学力向上」をキーワードとする人文社会科学系プロジェクト研究を推進し、障害の特性に合わせた「障害児支援の専門家」の養成、高知県教育委員会等と連携・協働した地域教育の質の改善等を行う。</p>
--

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> ・「発達障害」をキーワードとする研究プロジェクト ・「学力向上」をキーワードとする研究プロジェクト
2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会前研究概要発表会の実施 ・学系長裁量経費による研究補助
3) 外部から研究資金を獲得するための取組
<ul style="list-style-type: none"> ・科研費獲得の呼びかけと相談業務 ・外部資金に関する情報があれば直ちに部門構成員に情報提供

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)**分析項目 1) 研究活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト**

<p>平成 27 年度は、発達障害プロジェクトおよび学力向上プロジェクトを 2 つの柱とした研究推進体制を継続して研究活動を行った。</p> <p>発達障害プロジェクトについては、①事業開発・経営持続性研究 WG、②職業教育課程 WG、③実体調査・個別支援計画 WG を中心に、学力向上プロジェクトについては、高知県教育委員会との共同研究は継続しつつ、その他の研究は 7 つの研究グループを編成し推進した。発達障害プロジェクトおよび学力向上プロジェクトの活動の概要と成果は以下の通りである。</p>

1. 発達障害プロジェクト

発達障害プロジェクトは、高知県と高知大学を中心に産官学共同で「高知発達障害者雇用研究開発プロジェクト(仮称)」を設立し、高知県の特別支援教育ならびに障害者福祉の最重要課題である障害者の新たな雇用の場となるモデル事業の研究開発と、それに対応した特別支援学校・高等学校・大学の職業教育・作業学習の教育課程の開発を一体的に行った。事業実施に当たっては、①事業開発・経営持続性研究 WG、②職業教育課程 WG、③実態調査・個別支援計画 WG の 3 つのワーキンググループを組織し、研究を行った。

○事業開発・経営持続性研究 WG

障害児支援就労支援事業所「hocco sweets」を中心とした活動を実施すると共に、他の機関とのアライアンスの在り方についての提言を行った。菓子工房 hocco sweets については、1 年間経営を継続し、その売り上げの推移を記録し検証した。また、活動に際しては、就職支援ネットワーク会議を開催すると共に、就職支援コーディネーターを配置している。

○職業教育課程 WG

昨年度実施した、障害児支援就労支援事業所「hocco sweets」に就職した自閉症者 1 名を対象とした系統的教授法を用いた職能スキル形成と、その指導法開発の成果を活用し、附属特別支援学校における職業教育研究を小学部から高等部までの教育課程について実施した。なお、研究成果は、第 23 回教育研究会と研究紀要で発表している。

○実態調査・個別支援計画 WG

実態調査・個別支援計画 WG では、合理的配慮に関する知的障害特別支援学校卒業生の聞き取り調査を実施した。また、知的障害特別支援学校高等部の教員・保護者・生徒本人に対する進路決定に関する調査を行った。さらに、発達障害等のある子どもの支援に生かすツール(つながるノート等)に関する研修会を開催した。

以上の内容は、学術書、学会論文、学内紀要等で公表すると共に、国内学会の招待講演、日本 SNE 学会、日本 LD 学会、北欧教育学会などで発表を行い、全体としては「高知発達障害研究プロジェクト平成 27 年度事業報告」にまとめられている。また、教育学部門プロジェクトによる公開シンポジウム「21 世紀型学力の育成を目指した学校教育のあり方」(平成 28 年 3 月 19 日、於：朝倉キャンパス)において、本プロジェクトの成果発表を行い、研究成果を広く公開した。

2. 学力向上プロジェクト

学力向上プロジェクト研究では、昨年度に引き続き、高知県教育センターとの共同研究として、①高知県教員資質向上拠点研究、及び、②長期研修生支援研究、③学級経営に関する研究を行った。

さらに、附属学校園等との連携を中心として、④附属幼稚園児の就学後の学力・生活力調査、⑤附属幼稚園との教育連携に基づいた学部教員と連携した幼児教育プログラムの試行、⑥幼児を対象とした体力テストマニュアルの作成と幼児の行動変容研究、⑦子ども達の文法力定着を目指す文法指導法の探求、⑧小・中学校家庭科授業における ICT の有効活用に関する実践的研究、⑨エビデンス・ベースの教員養成・学生支援改革のための基盤研究、⑩高知県における効果的な学校組織の在り方とリーダー養成に関する研究といったテーマで研究を推進した。

①高知県教員資質向上拠点研究

高知県の教員の資質向上のための道徳教育研修の在り方を検討した。また、高知県が直面する教育課題の解決やよりよい教育システムの構築に向けた県内の教育機関等で推進してきた研究の共有化を目的として、高知県教育センター、高知県心の教育センターとの共催のもと教育羅針盤（参加者数約 50 名）を開催した。

②長期研修生支援

平成 27 年度高知県教育公務員長期研修生（研究生・留学生）を受け入れ、研究指導・支援を実施すると共に、全体指導として研究の進め方やまとめ方について、個別指導として研修生への専門的な見地からの指導助言、データ解析指導として高度な統計的処理の必要な研究に対する指導、そして、所内発表会の発表事前指導を行い、平成 27 年度高知県教育公務員長期研修生（研究生・留学生）所内発表会で助言および全体講評を行った。

③学級経営に関する研究

学力向上にとって欠くことのできない学級経営に関する研究を推進した。本研究は、その成果として、日本カウンセリング学会学校カウンセリング松原記念賞（平成 22 年）を受賞し、学会で高く評価され、高知県内はもとより、広く県外でも紹介され（高知新聞 2015 年 6 月 23 日「土佐の学級経営を全国へ」）、活用されている。

高知県教育委員会との共同研究が前期以上に促進されたこと、またその成果が広く高知県内に波及していることから、質の向上があったと判断できる。

④附属幼稚園児の就学後の学力・生活力調査

幼・小・中一貫教育の土台となる附属幼稚園教育の成果と課題における基礎的データを得るために、附属幼稚園卒園児の附属小学校・中学校在籍時の学力・生活力を調査した。昨年からの継続研究である。本年度の研究においては、中学 1 年生にあたる附属幼稚園卒園児の中学校進学先調査および附属中学校進学者の入試成績調査を行い、これまでと比較分析するとともに、附属幼稚園保護者の進学意識について調査を行った。

⑤附属幼稚園との教育連携に基づいた学部教員と連携した幼児教育プログラム試行

「活動する中でももの特性を発見し、さらに他者との関わりにおいてそのものとの関係をふくらませて活動が発展する」ということを念頭に、音声とリズム、土の感触、音の響き合いについて、子どもたちが協同的にかかわるプログラムを開発・実践した。

附属幼稚園児が大学に来学して粘土場遊び体験 5 回、学部教員及び学生が附属幼稚園に来園して音声とリズム遊び体験 4 回、全園児対象に音楽会 1 回を実施した。

研究の成果は、ことばとリズムのプログラムおよび粘土場体験プログラムに関しては環太平洋乳幼児教育学会（*Collaborative Programmes Focusing on Multisensory Experience in Early Childhood Education* Pacific Early Childhood Education Research Association 16th Annual Conference、24th - 26th July 2015、Sydney、Australia）で発表した。また、高知大学教育実践研究に論文として表した（タイトル：「地域子育て支援活動における学生のリフレクションの検討」）。

⑥幼児を対象とした体力テストマニュアルの作成と幼児の行動変容研究

教育学部附属幼稚園に通園する 3 歳から 5 歳までの幼児とその保護者を対象とし、運動能力測定（25m 走、ソフトボール投げ、立ち幅跳び、反復横跳び）、幼児の生活実態調査及び保護者の筋力（質問紙調査により実施（生活習慣、習い事、就労状況等）、身長及び体重、握力）を行い、データの収集と分析をした。分析結果は、結果返却票及びフィードバックシートを用いて対象園児の保護者及び附属幼稚園へ配付した。また、分析においては基礎解析を実施し、マニュアル作成のための基礎資料を得た。

⑦子ども達の文法力定着を目指す文法指導法の探求

小学校 5・6 年生での英語教科化を見据え、小・中・高・大の英語指導の連携を強化するため、コミュニケーションにとって必要不可欠な能力である文法力の向上に焦点をあて、特に、文法力が、英語の 4 技能においてどのように養われ、どのような影響をもたらすかを検証すると共に、文法力を高めるための指導案作りや教材選択・教材研究について分析をおこなった。文法と密接な関係がある音声学の知識を学習するために、他大学から講師を招聘し、「英語教員のための英語音声学」という演題で特別講演を開催した。成果報告として第 15 回小学校英語教育学会広島研究大会、第 23 回高知英語学英語教育研究会、第 41 回全国英語教育学会熊本研究大会で研究発表を行うとともに、成果を活用して高知県西部にある中学校、高等学校において調査や授業提案・授業研究を行った。

⑧小・中校家庭科授業における ICT の有効活用に関する実践的研究

附属小学校において、ICT を活用した家庭科の授業を企画し実践した。研究成果として、「授業の導入部分における ICT の使用は、その後の授業内容に対して、児童が授業に興味をもちやすい傾向が見られた」、「技能を習得する学習(例えば裁縫のスキル)での ICT の使用は、教師が付き添わなくても児童・生徒が繰り返し映像を見て学べる為、かれらの学習にメリットがある」、「他校の授業見学者(教員)も ICT を活用した授業に高い関心を見せ、高知県で家庭科の授業における ICT の展開について議論する機会が持てた」などが確認された。

⑨エビデンス・ベースの教員養成・学生支援改革のための基盤研究

教育学部学生の現状と、それに合わせた教員養成、就職支援策を形成するためのエビデンスを獲得することを目的として、アンケートならびに必要なデータを収集し、分析を行った。分析の内容は、研究成果報告書にまとめられている。

多くの知見が獲得されたが、「入試区分別の小学校就職率は、前期日程(53.7%) < 後期日程(60.0%) < 推薦入試Ⅱ(82.6%)の順に高くなっていたことや、入試区分別の中学校就職率が、推薦入試Ⅱ(8.7%) < 後期日程(20.0%) < 前期日程(29.3%)の順に高くなること」、「22・23 年度入学生データを基に、教員養成必修科目の得点と教員正規採用との関連を検討すると、教育実習成績が優秀であるほど教員の正規採用のオッズ比は高くなること」、「教育実習成績に相加効果をもたらす特性を探索すると、ボランティア活動との交互作用が認められたこと」などが明らかとなった。

⑩高知県における効果的な学校組織の在り方とリーダー養成に関する研究

高知県内の学校組織の現状の把握、学校管理職の課題認識、学校組織改革や学校内外の連携に関する先進事例の検討を当事者である管理職同士の報告やワークショップを行い、高知県に於ける効果的な学校組織の在り方を解明する研究である。

成果としては、3 回に渡る研修会の実施と研修会の中でのワークショップによる参加教員の職能成長が挙げられた。研修会では、校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教務主任、研究主任、教員、学校事務職員、教育行政職員等が参加し、「学校が組織として機能するためには…」という学校経営的視点に立った問いを持ち、自らの職務を他職種との対比の視点からトータルに考えながら、自らの職務を内省し、その学校の実態にあった新しい姿を考察した。第 1 回では、30 名程度、第 2 回では、25 名程度、第 3 回では、40 名程度の県内の学校管理職、教育行政職が参加した。

部門研究の総まとめとして、公開シンポジウム「21 世紀型学力の育成を目指した学校教育のあり方」を開催した。基調講演者として森敏昭先生(広島大学名誉教授)に「学習科学からみた学力育成」を講演頂くと共に、ディスカッション:「21 世紀型学力の育成を目指した学校教育のあり方」(永野隆史(高知県教育委員会事務局次長)「これからの学力形成 教育政策からの提案」、寺田信一(高知大学教授)「これからの学力形成 発達障害プロジェクトからの提案」、草場実(高知大学講師)「これらからの学力

形成 全国学力・学習状況調査（中学校理科）の分析からの提案]）を行った。

シンポジウムには、高知県教育委員会、学校教員、教職志望の学生、本学の教員など 84 名が参加し活発な議論がおこなわれ、第二期中期計画・中期目標期間中に研究してきた成果が多く関係者に周知され、共有された。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

著書	21編（欧文 1編、邦文 20編）
総説	19編（欧文 2編、邦文 17編）
原著論文	95編（欧文16編、邦文 79編）
翻訳	0編（単著0編、共著0編）
書評	5編
報告等	0編（単著0編、共著0編）
その他	8編（査読有0編、査読無8編）
作品、演奏会、協議会等	74件
学会発表	131回（国内113回、国際18回）
特許	出願0件、取得0件
研究セミナー	30件（主催28件、共催2件）

観点③：研究資金の獲得状況

科研費補助金	1836万円
共同研究	0万円
受託研究	479.6万円
学長裁量、学部長裁量経費	1961.7万円
その他	1215.0万円

分析項目 2) 研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

受賞 4件 日本工芸会四国支部「磯井如真賞」
 チェコ共和国ブラハ・パレストラ体育スポーツ大学栄誉賞、優秀賞（優秀選手賞）
 平成 26 年度食と教育学術研究最優秀賞
 日本カウンセリング学会学校カウンセリング松原記念賞（平成 22 年）

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

発達障害プロジェクトは高知県との協働プロジェクトに連動しており、昨年度までの成果を踏まえて、理論的な側面についても、自治体と共同した実践的な側面についても着実に成果を上げている。

学力向上プロジェクトは、高知県と高知大学教育学部との連絡会において、高知県教員資質向上拠点研究としても県との共同研究として継続して実施されている。また、部門研究 PJ としても、多数の研究が教育学部附属校園との共同研究として実施されており、附属校園との共同研究体制の構築が大きく進展し、その成果が、県との共同研究体制のもと、より広がりを持った活動となっている。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育学部門が有する人的資源、知識、情報、研究成果などの知的資源を駆使することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として高知大学の存立基盤を強化する。

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

高知県との連携における「信頼と絆」を深め、地域再生への関与を強化し、シンクタンク機能を充実させる。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト
部門が取り組んでいる研究プロジェクトは、テーマの性質上、同時に地域社会に貢献するものである。
2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
部門構成員に対するプロジェクトへの参加呼びかけと予算獲得努力

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況	
観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト	
上記研究活動の組織評価 (2) - 2③に同じ。	
観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況	
・学外における教育活動	3 5 2 7. 2時間
・公開講座	5 1 件
・講演、研修、講習	2 7 4 件
・学外委員会	1 4 6 件
・産官学との連携	5 6 件
・メディアによる啓発活動	3 8 件
・国際セミナー、シンポジウム	1 8 回
・大学 (学部) / 学術組織との交流	2 2 回

<ul style="list-style-type: none"> ・ 在外研究 3 件 ・ 海外姉妹校との交流 5 1 回 ・ 留学生、研究者の受入 3 5 人 ・ UN、 JICA、 NGO 0 件 ・ 技術指導 3 件 ・ 国際委員会活動 5 件
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <p>発達障害プロジェクトは高知県との協働プロジェクトとして稼働しており、高知県での発達相談支援や障害者就労支援に関する事業開発において成果を挙げている</p> <p>学力向上プロジェクトは、高知県教育センターと連携した研究活動や附属校園との共同研究などで成果を上げており、また、高知県における効果的な学校組織の在り方とリーダー養成に関する研究の取組では3回に渡る研修会の実施などで着実な地域貢献活動を行った。</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員免許状更新講習において多大の貢献を行っている。 ・ 教師教育コンソーシアム高知の活動において中心的な役割を果たしている。 ・ 地域の審議会・委員会などでの委員長・会長などの専門的知見の提供で貢献している <p> 本山町学校評価審議会 委員長 高知県教育振興基本計画策定委員 委員長 高知市公立小中学校の今後の在り方検討会 委員長 高知市個人情報保護運営審議会 会長 土佐市情報教育プロジェクト推進事業に関わるプロジェクトチーム運営委員会 会長 </p>
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>教育学部と高知県教育委員会との連絡協議会において、各種の貢献が評価されている。高知県内市町村からも、取組が評価されると共にその継続が求められている。</p>

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：自然科学系・理学部門

組織長（部局長）： 理学部門長

（組織評価の責任者名） 津江保彦

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	39	0	0
准教授	23	3	0
講師	5	1	0
助教	8	0	0
その他（ ）	0	0	0
合計	75 人	4 人	0 人

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>1) 南四国の地域的特徴を生かしつつ、自然科学とその応用分野について海洋底から宇宙まで特色ある研究を行う。</p> <p>2) 高度な知識と技術を創造し、その成果を論文及び学会発表として人類社会に還元する。</p> |
|--|

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>①基礎科学を担う地域の中核であり、リージョナルセンターとしての責務を自覚し研究を推進する。</p> <p>②理学部門に配分される経費 (部門充実経費, 学系長裁量経費の一部) を有効に活用し、教員の様々な研究活動を支援する。</p> |
|---|

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト**

- | |
|--|
| <p>①理学部門研究補助金 (部門充実経費) を用いて、個人研究を支援する。</p> <p>②理学部門研究補助金 (部門充実経費) を用いて、新任教員の研究支援を行う。</p> <p>③理学部門研究補助金 (部門充実経費) を用いて、高知大学で開催される学会集会の開催を支援する。</p> <p>④自然科学系研究プロジェクトのうち理学部門が主体となる 3 課題について、研究成果が上がるよう後方支援する。</p> <p>⑤理学部門研究談話会を開催する。</p> |
|--|

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

<p>理学部門に配分される部門充実経費 (学系長裁量経費の一部) を有効に活用するための方策を、理学部門の教員の意見を聞きながら決定する。</p>

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- | |
|---|
| <p>①科研費の申請件数, 採択件数に応じて、研究経費特別分を配分するルールを常に改善し、理学部門の教員の申請率, 採択率のアップに繋げる。</p> <p>②自然科学系から頂く部門充実経費を「理学部門研究補助金」として活用し、活発に研究活動を行っているが外部資金の採択に至らなかった教員の研究を支援し、次回以降の外部資金獲得に繋げる。</p> |
|---|

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

- ① 自然科学系 6 研究プロジェクトのうち理学部門が中心となっている 3 つのプロジェクト, 「変動する環境と生物多様性」, 「海洋の恵み・神秘・驚異を科学する」, 「多重極限環境下の物性研究」において, 理学部門のプロジェクトメンバーは積極的な研究活動, 研究結果の発信と外部資金の獲得を行った。これらのプロジェクトは最終年度であり, 6 年間の成果の纏めを行った。
- ② 部門充実経費 (学系長裁量経費から: 700 千円) を, (1) 7 人の教員に対する研究支援 (455 千円), (2) 高知大学における 6 件の学会研究会の開催補助金の援助 (75 千円), (3) 新任教員支援経費 (2 名×75 千円=150 千円) (4) 3 回の理学部門談話会開催経費に充て, 研究の活性化をはかった。

観点②: スタッフによる研究活動の実施状況

- ① 論文, 著書等を中心とする研究成果の発信は, 前年度とほぼ同レベルであった。
- ② 著書の総数は, 欧文 1 編 (責任著者), 邦文 11 編 (内 1 編は第 1 著者, 3 編は責任著者, 1 編は編者) である。
- ③ 総説の総数は, 邦文 3 編 (内 1 編は第 1 著者) である。
- ④ 査読付き原著論文のうち, 第一著者での欧文論文は 46 編 (H26 年度は 38 編)、邦文論文は 14 編 (H26 年度は 17 編), 責任著者 (corresponding author) としての欧文論文は 49 編 (H26 年度は 13 編), 邦文論文は 30 編 (H26 年度は 6 編) である。欧文論文総数は 136 編 (H26 年度は 137 編), 邦文論文総数は 62 編 (H26 年度は 49 編) である。欧文のインパクトファクターの平均値は 1.165 である (インパクトファクター総数は 158.402)。
- ⑤ 上記以外として, 作品等 1 件がある。
- ⑥ 学会活動は, 出席総数 74 回 (国内 72, 国際 2), 発表 370 回 (国内 312, 国際 58), 司会等 29 回 (国内 28 回, 国際 1 回) である。
- ⑦ 6 件の受賞 (日本地質学会, 教育システム情報学会等) がある。
- ⑧ 特許の出願は無かった。

観点③: 研究資金の獲得状況

- ① 研究資金の獲得状況は, 前年度より大幅に増加した。科研費の採択件数は前年度を若干上回った程度であるが, 獲得金額は大きく増加した。
- ② 科研費は 56 件の応募のうち, 33 件の採択があり, 獲得総額は 1 億 2806 万円であり, 昨年度の獲得額 (27 件, 2851 万円) を大きく上回った。
- ③ 共同研究取得額は総額 479 万円であり, 前年度の大きな取得実績 (2149 万円) には届かず, 減少した。
- ④ 受託研究, 各種助成金および奨学寄付金取得額はそれぞれ, 2120 万円, 190 万円, 114 万円であり, 総額は 2424 万円 (前年度 857 万円) であった。昨年度に比べて受託研究の伸びが大きかった。

- ⑤ 学長裁量経費等は総額 1950 万円であった。
- ⑥ その他、230 万円の外部資金の獲得があった。

分析項目 2) 研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

- ① 奈良准教授は日本地質学会において優秀講演賞及びポスター賞に選ばれ、研究が高く評価されていることが伺える。
- ② 岡本竜教授の指導学生は教育システム情報学会で優秀学生賞を受け、高い研究水準にあることが客観的に評価できる。
- ③ 村山教授は日本地質学会四国支部優秀ポスター賞を受賞し、研究水準の高さを示している。
- ④ 高田准教授は 3 次元画像コンファレンス 2015 において優秀論文賞を受賞し、研究水準の高さを評価されている。
- ⑤ 中川准教授は、部分執筆者として出版に貢献した「いの町史」が第 60 回高知県出版文化賞特別賞に輝いた。
- ⑥ 本田准教授は国民的関心の高い JAXA はやぶさ 2 の搭載カメラの副主任研究者に引き続き、火星衛星サンプルリターンの搭載機器検討グループに加わって活躍している。
- ⑦ 鈴木一弘助教は高知大学教育奨励賞を受賞し、優れた研究を背景とした教育面でも評価された。
- ⑧ 池原教授は学内拠点プロジェクトに関する第 6 回掘削コア科学シンポジウムを主催した。
- ⑨ 池原教授は東京大学大気海洋研究所の共同利用に 2 件採択され、新青丸による北太平洋での調査航海、白鳳丸による南太平洋調査航海を、ともに主席研究員として実施した。
- ⑩ 優れた研究論文を生み出している教員（年間のインパクトファクターの合計が 6 以上として判断）が、8 名いた。最高値は 38.169 である。また、5 年以内に発表した論文のうち、50 回以上の被引用度の高い論文をもつ教員は 3 名おり、最も被引用度が高かったものは 96 回、次いで 61 回、58 回であった。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

- ① 理学部門の教員は、学長裁量経費等を除いた科研費、共同研究費、受託研究費等の外部資金として総額 1 億 6000 万円近く（昨年度 8400 万円以上）を獲得し、平均して年間約 1.85 報の原著論文を第一著者あるいは責任著者（corresponding author）として発表しており、昨年度に引き続き総じて十分な研究成果が得られていると判断される。責任著者以外の論文数も数えれば、年間一人当たり 2.64 報の原著論文を発表しており、活発な研究活動を行っている判断される。
- ② 理学部門の教員は、国内、海外を含め、年間一人当たり 4.93 回の学会発表を行っており、積極的に研究成果を公表していると判断される。
- ③ 理学部門の教員の中には、極めて高いレベルの研究活動を行なっている中堅・若手教員が複数名おり、今後、学術研究の中心となり得る人材として理学部門の中で育ちつつあるといえる。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを常に自覚する。 2) 教育研究活動を通して育成した深い学識と技術を持つ人材を社会に還元する。 |
|---|

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①「理学部門研究談話会」を通じて、理学部門教員の研究成果を地域社会に広く還元する。 ②学外委員会活動への参加を積極的に促す。 ③高大連携事業への積極的な応募、支援を通して、地元の高校生の受入を促進し、基礎科学の重要性を伝える。 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①社会に研究成果を広く公開する目的を持つ「理学部門研究談話会」を年 3 回のペースで開催し、その概要を自然科学系のホームページ等で告知する。 ②地域社会における専門性を必要とされる各種講演活動や委員会活動に積極的に取り組むことを促す。 ③高大連携事業や出前授業、オープンキャンパス等に積極的に参加し、基礎科学や応用科学の面白さを高校生に伝える。 |
|--|

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①「理学部・理学部門運営会議」「理学部門代表者会議」等を中心に、理学部門として適切な貢献活動について随時検討する。 ②理学部門教員の個人評価に用いる「理学部門教員評価シート」を見直し、必要であれば地域、国際貢献の具体的な項目を追加し、構成員の社会貢献度の向上に繋げる。 |
|---|

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|--|
| <p>1. 平成 27 年度には 3 回の「理学部門研究談話会」(平成 27 年 7 月 15 日 (水), 平成 27 年 10 月 21 日 (水), 平成 28 年 1 月 20 日 (水)) を公開で開催し、合計 8 名の教員がこれまでの基礎科学、応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアナウンスは、高知大学 HP 及び自然科学系の HP で広く周知した。また、公開</p> |
|--|

<p>可能な講演要旨は、理学部門のホームページで広く公開した。</p> <p>2. 高知大学理学部と高知南高等学校や高知西高等学校を主管校とする高大連携事業、を理学部門の教員が中心となってい、理学研究の面白さを高校生に広報した。</p>
<p>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p>
<p>① <u>社会貢献活動の実施状況は、昨年度と同レベルであった。</u></p> <p>② 学外における教育活動は延べ 404 時間である。</p> <p>③ 公開講座を 15 件実施した。</p> <p>④ 講演、研修などが 64 件あった。</p> <p>⑤ 審議会活動などの学外委員会には 91 件派遣や委託された。</p> <p>⑥ 産官学との連携は 6 件であった。</p> <p>⑦ メディアによる啓発活動は 30 件であった。</p> <p>⑧ 国際セミナー、シンポジウムは 2 回であった。</p> <p>⑨ 大学（学部）/学術組織との交流等が 4 回あった。</p> <p>⑩ 在外研究が 5 回あった。</p> <p>⑪ 海外姉妹校との交流は 1 回あった。</p> <p>⑫ 留学生、研究者の受け入れは 5 人であった。</p> <p>⑬ UN, JICA, NGO 活動は 2 件(JICA) あった。</p> <p>⑭ 技術指導が 1 件あった。</p> <p>⑮ 国際委員会活動が 8 件あった。</p>
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p>
<p>1. 3 回の「理学部門研究談話会」においては学外者の聴講も含めて毎回 30-50 名の聴講者があり、活発な議論が行われた。この談話会は平成 27 年度末で通算 18 回行われている。</p> <p>2. 複数の高大連携事業等の講座開設に協力するとともに、数件の県内高等学校への出前授業及び数件の県外の出前授業に講師を派遣して理学系基礎研究・応用研究の啓蒙に務めた。</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p>
<p>理学部門教員の優れた社会貢献活動の一例として、順不同で以下に 26 件あげておく。</p> <p>① 野村教授は文部科学省科学技術・学術政策研究所の科学技術専門家ネットワーク専門調査員を務め、学術行政に貢献した。</p> <p>② 逸見教授は数学オリンピック高知会場の責任者として貢献した。</p> <p>③ 加藤准教授は高知県教育委員会理科部会で講師として専門的知見のもとに講演した。</p> <p>④ 藤代史助教は、日本セラミックス協会 2016 年年会での優秀ポスター発表選考委員を務め、学会に貢献した。</p> <p>⑤ 飯田圭教授は日本物理学会の下部組織である核物理懇談会においてホームページ委員</p>

- を務め、社会への学術の発信に貢献した。
- ⑥ 島内准教授は、高知県の環境評価審議会の水環境部会長として職責を果たした。また高知県河川委員会で学識経験者としての職責を果たした。さらに高知市開設予定の高知みらい科学館についてアドバイザーの役割を果たした。また、こうち生協理事会においてセラミックスに関する啓蒙活動を行い、地域に貢献した。
- ⑦ 松井教授は、環境省希少野生動物種保存推進員として職責を果たした。また、コケ類観察会、クマムシ類観察会を行い、地域に貢献した。また、藁工ミュージアムにおいてもクマムシ類生態展示を行い、地域に貢献した。
- ⑧ 遠藤教授は、新足摺海洋館基本設計アドバイザー会議に参加するとともに、足摺海洋館基本計画検討委員会委員として職責を果たした。また、高知県レッドデータブック動物編改定委員会汽水・淡水産魚類分科委員会委員として高知県に貢献した。さらに、南インド洋西部公海域の魚類図鑑集委員会委員を務め、職責を果たした。また、国際海洋環境情報センターや大阪海遊館において、専門家向け講習会等を行った。高知大学ではバーチャル自然史博物館としてウェブページを公開し、魚類研究の素晴らしさを伝えている。
- ⑨ 岡本達哉准教授は高知県四国山地カモンカ特別調査保護指導委員会委員として職責を果たした。また、高知に科学館を作る会で活動している。
- ⑩ 佐々木邦夫教授は国際自然保護連合種の保存委員会ニベ科魚類レッドリスト評価委員として職責を果たした。
- ⑪ 石川教授は、高知県環境審議会会長、自然環境部会長として、また高知県希少野生動物専門家会議において高知県の環境行政に大きく貢献した。また、高知県環境影響評価技術審査会においても貢献した。また野生鳥獣との共存に向けた生息環境等整備連絡会議、及び保護林評価のための検討委員会において四国の環境行政に大きく貢献した。さらに環境省自然環境保全基礎調査植生図作成業務西日本調査会議及び自然環境保全基礎調査植生調査技術専門員においても職責を果たした。さらに、国土交通省の横瀬川ダム環境モニタリング委員会、同省仁淀川流域学識者会議、同省四万十エコ・リバー研究会でも職責を果たすとともに、リバーフロント研究所河川水辺の国勢調査「河川版ダム湖版」スクリーニング委員会でも活躍した。また、生物多様性の保全を目的としたフォーラム「高知の生物多様性―守る人と学ぶ人の出会い―」を開催し、啓蒙活動に努めた。
- ⑫ 比嘉助教は環境省国指定剣山山系鳥獣保護区ツキノワグマ等保護監視調査業務有識者会議において職責を果たした。
- ⑬ 岩井教授は室戸ジオパーク推進協議会で職責を果たし、世界ジオパーク現地審査に立ち合い、再認定に貢献した。また高知みらい科学館アドバイザー会議で展示・資料活用を進言を行い貢献した。
- ⑭ 近藤教授は、安芸市市民会館で開催された高知県東部文化財保護連絡協議会での研究会において講師として講演した。
- ⑮ 村山教授は室戸ジオパーク推進協議会顧問として職責を果たした。統合国際深海掘削計画(IODP)執行部委員としては部会長補佐として、また日本地球掘削科学コンソーシアム(J-DESC)将来検討委員会では委員長を務めた。
- ⑯ 池原准教授は IODP 科学評価パネル国際委員として国際的に活躍した。
- ⑰ 奈良准教授は日本堆積学会論文賞選考委員を務めた。土佐清水市ジオパーク推進協議会では顧問として地域に貢献した。また第 13 回 International Ichnofabric Workshop を主宰し、国際的に貢献した。
- ⑱ 岡本竜教授は文部科学省からの依頼を受けて、高知県教育委員会の ICT を利用した過疎地域の高校における遠隔授業実現に関する技術相談を受けて、貢献している。
- ⑲ 三好講師は高知県教育委員会からの委嘱を受けて、多様な学習支援推進事業に関する

検討会議の委員を務めた。

- ⑳ 佐々木正人准教授は高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会において職責を果たした。
- ㉑ 橋本准教授は学校防災アドバイザー派遣事業の一環として、四万十高校、嶺北高校、吾北中学校、香北中学校、日下小学校等、県内の教育機関で啓蒙活動に努めた。
- ㉒ 佐々教授は、日本気象学会気象災害委員会や自然災害研究協議会並びに日本風工学会風災害研究会において職責を果たした。またフジテレビみんなのニュースやNHK おはよう日本において豪雨、竜巻災害の解説を行った。さらに、JICA 防災コミュニティー講師を務めた。
- ㉓ 松岡裕美准教授は高知県グリーンニューディール基金事業評価委員会において職責を果たした。南海地震防災に関して資料作成やマスコミ対応を多くこなした。JICA 総合防災行政コース講師として職責を果たすとともに、高知市各地区で南海地震に対する防災の啓蒙活動に関わった。
- ㉔ 村上教授は南海トラフの地震に関する情報を集約したホームページの作成維持管理を通して、啓蒙活動を行った。また、地学オリンピック日本委員地区コーディネータとして職責を果たした。
- ㉕ 田部井教授は国土地理院研究評価委員会、日本測地学会評議会、京都大学防災研究所地震予知研究センター運営協議会、東京大学地震研究所地震・火山噴火予知研究協議会において委員としての職責を果たした。
- ㉖ 数学分野の教員は数理科学セミナーを継続的に開催している。
- ㉗ その他、各学会において学会役員・理事・幹事等、及び学会誌編集委員は多数の構成員が務めている。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- ① 石川教授は複数の審議会や委員会で長の役割を果たし、高知県の環境行政に対する貢献は多大であり、極めて大きな地域社会貢献をしていることは明らかである。小学校や高等学校における環境教育も、大きな社会貢献と見なされる。
- ② 松岡准教授、田部井教授、村上教授が継続して行っている「南海地震被害軽減のための防災普及活動」は、報道等を通じてもしばしば紹介され、大きな地域社会貢献をしていることは明白である。村上教授、田部井教授、松岡准教授、橋本准教授、藤内助教は高知県教育委員会防災アドバイザーとして多数の小・中学校で講演会を行っている。また佐々教授が行っている豪雨・竜巻等の風雨災害に関する啓蒙活動はマスコミでも大きく取り上げられ、大きな社会貢献となっている。
- ③ 高知大学理学部の研究の伝統である地域に根ざした地球科学及び生物科学の展示を備えた理学部1号館玄関フロア「サイエンスギャラリー」は、訪れる一般の方々や高校生に好評であり、四国の動植物相や地質の面白さを的確に伝えている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：自然科学系 農学部門

組織長（部局長）：農学部門長

（組織評価の責任者名）：松本 伸介

組織（部局）評価の対象者（H28.03.31 現在）

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	17	0	0
准教授	20	1	1
講師	6	1	0
助教	0	0	0
その他（ ）	0	0	0
合計	43 人	2 人	1 人

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

1. フィールドサイエンス研究の推進
2. 研究成果の地域社会への有機的還元
3. 高度な専門技術の開発
4. 普遍的・国際的な研究成果が得られる高度な研究の推進

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1. 農学部門に関わる第 2 期中期目標・計画を実効性あるものにするため、人的資源・地域資源の最大限の活用を図り、地域課題の解決に向けた実質的取組を重視する。
2. これまで積み上げてきた学系サブプロジェクトの成果を踏まえ、特別経費プロジェクト等拠点研究を目指し、さらなる発展を模索する。
3. 個人研究やグループ研究に対しても、PDCA により研究を遂行する。
4. 高知県を中心とする南四国や近縁の黒潮流域圏が有する様々な地域資源の活用を図る。
5. 地域課題の解決に向け、大学の資源と地域の資源を有機的に連携した学術研究を遂行する。
6. 学系サブプロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動について、第 2 期分の取り纏めとともに、第 3 期の進展に向け検討する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

1. 安全・高品質な生物資源の生産を育む健全な環境の持続的な維持による「地域再生」を目指す。
2. 「中山間地域」、「水」、「エネルギー」、「バイオマス」、「食料」をキーワードとする研究を推進し、第 2 期分を取り纏める。
3. 地域における大学の役割として、「地域再生」に向けた、地域資源を最大限に活用した高付加価値化とリサイクルシステムの構築を図る。
4. 「新しい価値・新しい産業の創造」、「環境浄化による負の価値の低減」に関する研究を遂行する。
5. 個人・グループ研究プロジェクトを募集する。
6. 全学的制度としてのサバティカルイヤーへの応募者を募る。
7. 学系サブプロジェクトが主催もしくは共催する、産学官連携 (学術団体や県、自治体、企業等との連携) に基づくシンポジウム、セミナー等を企画する。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

1. 各研究分野におけるトップレベルの学術誌を含む一定以上のレベルが保証（有査読）される学術誌への論文発表数を、6年間で6報以上（所属教員平均）とする。
2. 学系サブプロジェクト研究や学内横断的プロジェクト研究を推進するとともに、セミナーやシンポジウムに積極的に参画する。
3. 地域再生事業や国際連携研究事業に積極的に参画する。
4. シンポジウム等を開催し、学内外に向けて部門の研究成果を発信する。
5. 農学部門のホームページを充実し、個人・グループ研究も含めた最新情報や部門独自の記事を公表する。
6. 自己評価を通じて、論文（原著、著書、総説他）、学会発表（招待講演、特別講演、一般講演）、受賞、特許申請・品種登録等の重点的評価を構成員自らが自主的に行う。
7. 部門長裁量経費より配分する各種研究補助金の申請条件として、科研申請済みであることを加える。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

1. 前項に記したとおり、科研費申請率を向上させるために、部門長裁量経費を用いた各種研究補助金申請のための条件として、前年度の科研申請者であることを付加する。
2. 学系サブプロジェクト研究および個人・グループ研究を促進するため、外部競争的資金に積極的に申請する。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む研究プロジェクト

第2期の第1クールに立ち上げ、その後も改訂を重ねつつ農学部門にて継続している以下3件の研究プロジェクトテーマごとに記載する。

サブプロジェクト1

「食農立国高知発・地域環境資源を活用した先端的農林水産技術の開発」

以下の4点を柱としてプロジェクトを進展させた。1) 地域環境情報のシステムティックな把握、2) ポジティブな環境因子の資源化、利用拡大、および効率化、3) ネガティブな環境因子の克服と発想の逆転による新規資源化、4) 地域での情報収集と実証試験をサポートするベースキャンプの設立・運営。

さらに、A. 森林、B. 食料生産・エネルギー、C. 生産環境、D. 地域環境資源、E. 食品、F. 海洋・水産、G. 地域環境教育の7研究グループを構成し、「高知県だからこそ可能な未来型農林水産業の構築」、ひいては「山と急流と海の国、日本の農林水産業再構築」のために、各グループが農業技術開発とそれを支えるシステム開発に集中的・総合的に取り組んだ。

サブプロジェクト2

「地域再生に寄与する革新的な水・バイオマス循環システムの構築」

バイオマス・水・エネルギー循環を一体とする環境に配慮したゼロエミッションの地域循環型システムを確立する目的で、以下の3グループから構成される異分野横断の連携研

究を行った。G1. 水・バイオマスのカスケード型循環システムグループ，G2. 水資源・バイオマスエネルギーグループ，G3. 流域水環境管理グループ。

G1. では、廃棄されているバイオマスを再資源化する各種の技術やその評価方法について，G2. では、木質バイオマスのエネルギー利用，石垣への蓄熱の園芸施設への活用，ヒノキ人工林における土壌の撥水性と地表流出水発生との関係について，G3. では、各種の水質浄化技術，カニと微生物に着目したマングローブ炭素循環，流域水環境管理の基礎となる高知県の地理情報データベースの作成について，活発な研究成果が得られた。

サブプロジェクト3

「**中山間地域問題**」の解決に向けた実践的研究—高知県と東南アジアに焦点を当てて—

東南アジアの中山間地域研究に関しては、科研プロジェクトの開始によりタイ、インドネシア、マレーシアでの研究を継続するとともに、新たな科研により韓国、台湾、フィリピンにおける農村部の人口移動、人口減少、高齢化の状況に関する研究を進めた。

国内での活動に関しては、高知県嶺北地域あるいは大豊町を対象に各種研究を進め、活動内容をニュースレターとして公表した。獣害に関する多くの研究成果を発表したり、大豊町怒田集落への関わり方や参入経緯について各教員や怒田集落住民へのインタビューを実施した。さらに、本山町農業公社や集落営農組織と協働で、田んぼアートイベントを支援したり、小水力発電に関し、土佐町の集落において発電機の設置や技術指導を行ったり、高知大学コラボレーションパークとの協働で芍薬栽培による地域の景観改善やモチキビ栽培による特産物開発を行った。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

全構成員の研究活動の実績は、学術論文 111 編 (42 編)、著書 2 編 (3 編)、総説 7 編、学会での研究発表 228 回 (71 回)、特許の出願 16 件、特許の取得 9 件であった。

注：()内は学系プロジェクトの報告書に基づく実績で、内数

観点③：研究資金の獲得状況

全構成員の研究資金の獲得は、科研費 74,876 千円/18 件 (27,380 千円)、助成金 11,120 千円、共同研究 36,079 千円 (26,782 千円)、受託研究 25,783 千円 (6,054 千円)、寄付金 16,400 千円 (14,363 千円)、その他の競争的資金 28,267 千円であった。

注：()内は学系プロジェクトの報告書に基づく実績で、内数

分析項目 2) 研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

1. 非住宅建築物用の高性能集成材の開発，農業生産基盤の改良技術に関する研究，ピーマンの生長定量化を目的としたシミュレーションモデルの構築を実施した。
2. キノコ栽培において木炭の使用により省エネで効率的生産が可能となり，また，土佐湾沿岸域の魚の毒による中毒発生のメカニズムの詳細を明らかにした。
3. 国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」においてグランプリを受賞した。
4. 「気候変動を考慮した農業地域の面的水管理・カスケード型資源循環システムの構築」が CREST の事後評価で最高の A+ を受けた。
5. 東南アジアとの連携を図るために，他プロジェクトとの連携を含めて積極的に研究を進めた。
6. 高知県嶺北地域を中心にして，様々な実践を通じた研究および地域貢献を行うとともに，地域に教員や学生が履いていく場合の条件や成果について調査しまとめた。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

上述の研究成果 1, 2, 6 においては、地域の課題の解決につながるシーズ開発や理論的な解明が進められている。これらのサブプロジェクト研究に加え、多くの個人研究を通じて「**フィールドサイエンス研究の推進**」が実現され、それらは社会貢献活動として地域に向けてその成果が発信されている。

研究成果 1, 2, 3, 6 は、何れも地元との協力体制を確立した上で、多くの研究スタッフが参画する拠点研究を目指した農学部門発のプロジェクトである。その中で「**研究成果の地域社会への有機的還元**」がなされ、社会への貢献が研究の進展とともに同時進行している。

特に、研究成果 3, 4 として結実した一連の研究は大型の競争的資金を獲得するとともに、「**高度な専門技術の開発**」を実現している。これに伴い、優れた研究に参画する若手研究者育成の一翼をも担っている。

研究成果 5 では、特に、海外でのフィールド研究を通じて「**普遍的・国際的な研究成果が得られる高度な研究の推進**」が実現されている。この目的に対しては、これらの課題にとどまらず、その他の特筆すべき研究成果を含めて個人研究においても目的の達成に向けて着実に成果を積み上げている。

また、これらの研究成果が高い評価を受け、部門教員あるいはその指導学生が以下の各賞を受賞した。

国土交通大臣賞グランプリ，日本熱帯生態学会年次大会優勝発表賞，2015 Alwyn Gentry Award for Best Poster Presentation，論文賞，研究功績者賞

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

1. 地域の大学として、地域の特徴を活かした産学官連携等による社会貢献を推進する。
2. 中山間をはじめ地域の課題解決に向けた取組とその成果をアジア地域に積極的に発信するとともに、海外との学术交流を推進する。

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

1. 地域の大学として、地域の特徴を活かした産学官連携等による社会貢献を推進する。
2. 中山間地域を対象とした研究に基づく貢献活動をはじめ、地域の課題解決に向けた取組を積極的に発信する。
3. 研究成果を海外に発信し、学术交流を推進する。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

1. 国際と地域の両連携推進センターと連携し、生涯学習・開放授業・協定校との共同プロジェクト等を推進し、これまでの実績・成果をさらに発展させ、人的資源や情報・研究成果などを地域社会に還元する。
2. 農林水産分野それぞれの公設試験機関との恒常的な連携を保ち、産学官連携事業を組織的に推進する。
3. 全学的取組みと連動して、自治体との連携活動に関わる。
4. 国内外の大学や試験研究機関等との人的交流・情報交換を図る。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

1. 研究に基づく社会貢献活動を通して、教員相互の連携を深める。
2. 最新の社会貢献活動などの取組状況を発信する。
3. 公設試験研究機関との情報交換の場を多面的に展開する。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1~2 枚程度)**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

1. 高知県農業技術センターと農学部との合同シンポジウムを開催し、農学部門教員から 2 題 (「中山間地域活性化を目指して~大豊町八畝集落における「大豊シャクヤクの会」の活動事例~」, 「中山間地域の土地情報調査から思うこと」) の話題を提供し

- た。これまでの実績・成果をさらに発展させ、人的資源や情報・研究成果などについて共有を図り、競争的資金獲得への連携を深めることができた。
2. 高知県森林技術センターと農学部門森林科学分野教員とによる研究企画連携会議を開催し、共同研究企画に関する積極的な情報・意見交換を実施した。
 3. 南国市教育委員会と農学部との共催による「教養講座」に農学部門から研究成果に基づいた講座 3 件（「フルーツ野菜の育て方」、「南海地震に備える」、「庭の果樹に実がならない。どうして？」）および FSC 職員による「炭焼き体験」を担当した。他に、大豊町における出前公開講座にも農学部門教員が講師として出動した。
 4. 物部キャンパス 1 日公開では、農学部門での研究成果を「サゴヤシの展示・販売」「虫と植物とヒトとのつながり」「物部川周辺の水辺の生き物たち」「次世代園芸に関連した省エネ技術」など、地域住民の方々にはわかりやすい形で披露し、平素の研究フィールドの貸与に対する還元が図られた。
 5. 高知大学・高知南高等学校教員交流の SPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）、高校企画としての大学訪問への対応、高校内ガイダンス、会場形式の入試広報、高校への出前授業等、様々な形態での高大連携事業に積極的に関与した。
 6. 官公庁等が組織した各種審議会・委員会への参画状況（延べ人数）は次のとおりである。日本学術振興会 8 名、農水省関連 3 名、国交省関連 26 名、高知県 48 名（うち、高知県産業振興計画フォローアップ委員会農・林・水産業各部会に 3 名）、高知市 3 名、南国市 4 名、その他自治体 16 名 など。
 7. 各種講演会やシンポジウムの講師として延べ 47 名が学識経験者として参画するなど、社会活動を通じて学系サブプロジェクト等の成果を活用・反映することによって、産学官民連携事業を推進した。
 8. 農業体験インターンシップ事業「アグリウォッチング」における講師（高知県教育委）、農中森力基金フォローアップ事業の講師（全国森林組合連合会）、高知県園芸品展示品評会の審査員、「高知の森林の未来を考える」ワークショップの講師、自治体主催の地震防災に関する講演の講師、小中高校生を対象とした防災授業などを担い、地域に密着した大学として地域の課題の解決に向け積極的に貢献した。
 9. 共同研究を推進するための海外調査 24 件、学会・シンポジウム出席のための海外渡航 11 件、その他、講演や研究打合せ等のための海外出張 7 件であった。これら国際的活動を通じて国内外の大学等との人的交流、情報交換を図るとともに、協定校との共同プロジェクト研究等を積極的に推進した。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

農学部門構成員の項目別実績は、次のとおりであった。
 学外における教育活動 248 時間、講演・研修・講習 98 件、審議会活動 191 件、産官学との連携 146 件、メディアによる啓発活動 70 件、研究セミナーの開催 8 件、他大学・学術組織との交流 27 回、在外研究 1 回、海外姉妹校との交流 15 回、留学生・研究者の受入 8 人、UN/JICA/NGO への派遣 2 件、国際的な技術指導 5 件、国際委員会活動 3 件。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

1. 学外における教育活動では、高知県立農業大学校には、4 名が非常勤講師として講義を担当し、高知県内の農業後継者育成に寄与した。また、高知県教育委員会からの求めに応じて 3 名が学校防災アドバイザーとして県内各地の学校に赴き、地震災害の防

<p>災・減災教育に貢献した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 国交省，水産庁，JST，県内自治体や公設試験研究機関等との各種課題に関する情報交換を通して共同で提案した研究資金獲得を通じ，18 件の受託研究を実施した。 3. 水処理関係 2 件，防災関係 14 件を含む計 40 件の共同研究が締結された。 4. 水路補修技術，防災対策技術，食品関連問題，水産業関連問題などの研究推進のために，民間から寄附金 28 件を受け入れた。
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 高知県産業振興計画に関わるフォローアップ委員会の産業別委員会に農学部門所属教員 3 名が参画し，高知県の産業振興に資する提言・助言を与えた。 2. 高知県立春野高校の 21 ハイスクールプラン「高大連携推進事業」において 2 名が，高知南高校のユニバーサルデー企画において 3 名が，高知県教育委員会主催の農業体験インターンシップ事業「アグリウォッチング」において 4 名が，それぞれ授業の講師を担当し，高知県内の高校生に対して研究の面白さを伝えることを通して，大学進学モチベーションを高めることに寄与した。 3. 中山間サブプロジェクトにおいて，高知県大豊町をはじめ県内各地に入り込み，地域住民の方々とともに中山間地域の過疎高齢化問題の解決に向け多種多様な実践的活動を続けている。さらに，活動内容を隔月でニューズレターとして発刊し，地元の皆さんに配布することで相互理解も深めることができた。 4. 南海トラフを震源とする大規模地震に備えた地域防災の教育・研究に関する多数の講演依頼と委託研究を受け入れた。
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 官公庁が組織した多くの委員会・審議会等での活動を通じた的確な助言・提言を重ねることで，ゆるぎない信頼関係が地域との間で作り上げられている。また，課題解決に向けた調査依頼，地域防災，地域の産業振興に関わる多数の講演依頼があり，それらに応えている。 2. 農学部門スタッフの研究成果は地域の一次産業を中心とした担い手育成にも波及しており，産業担い手教育の面でも貢献度は高い。 3. 地域住民に対する情報提供においては，公開セミナーなどを通じてサブプロジェクト成果を地域にフィードバックする試みも実施しており，地域との交流は活発である。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医療学系 基礎医学部門

組織長（部局長）：基礎医学部門長
（組織評価の責任者名）齊藤源顕

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	8	1	0
准教授	10	0	0
講師	1	0	1
助教	22	2	2
その他（特任助教）	2	0	1
合計	43人	3人	4人

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。</p> <p>2) 「生命」、「環境」をキーワードとし、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフの向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。</p> <p>3) 個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、医療学系プロジェクトや拠点プロジェクトで行う組織的研究において研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。</p>

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 高知大学を代表する研究拠点を置き、学際的な組織研究を推進し、独創性の高い国際水準の研究成果を発信する。</p> <p>2) 地域課題の解決に向け、総合大学の特性を活かした多様な学術研究を学系プロジェクト研究にて遂行する。</p> <p>3) 研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動について、資源の戦略的、重点的活用を図るため、評価に基づく運営、支援体制を構築する。</p>
--

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p>1) 「生命システムを制御する生体膜拠点」において、細胞膜上でタンパク質・脂質・糖鎖が協働して形成する膜内機能ユニットを解明し、新しい病態診断や治療法の開発に繋げる。当該分野の若手研究者を育成するとともに、あらゆる生体分子を網羅的に解析しその情報を集約する拠点 (統合オミックスセンター) としての役割を担い、臨床医による分子レベルの臨床研究をサポートする体制を構築する。</p> <p>2) 「癌」、「再生医療」、「情報医療」、「健康長寿」等をキーワードとする医療学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センターにて附属病院と一体的に推進し、国際水準の専門性の高い研究成果の発進とともに、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。</p>
<p>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</p> <p>1) 先端医療学推進センターに研究資源を集約して研究環境を整備するとともに、先端医療学コースにおける異年次教育で医学科学生のリサーチマインドを涵養する。優秀な先端医療学コース履修者を顕彰し、研究奨励金を授与する。</p>

- 2) 教員評価、研究拠点評価、学系プロジェクト評価に基づいて研究資源の傾斜配分を行う。
- 3) 医学部長・医療学系長裁量経費により、若手研究者に対する研究助成を行う。
- 4) 優秀な若手研究者に対し、高知信用金庫・高知安心友の会学術賞を授与して顕彰する。
- 5) 総合研究センター 生命・機能物質部門において、研究推進に必要な共通施設機器の戦略的整備や大型研究機器の共同利用を促進する。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- 1) 科学研究費補助金等の申請書作成にあたり、講習会や学内外委員による申請書ブラッシュアップを行う。
- 2) 科学研究費補助金の申請・獲得件数に応じて研究経費を傾斜配分し、A評価で不採択の場合は、研究費を追加配分する。この際、若手研究者には2倍の金額を優遇配分する。
- 3) 教員評価に現在使われている科研費の獲得状況の他に、他省庁の公的研究資金や、民間との大型共同研究・受託研究についても、教員の活動として評価するしくみを作る。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

- 1) 先端医療学推進センターによる医療学系プロジェクト
- 2) 生命システムを制御する生体膜機能拠点プロジェクト
- 3) 学際的融合によるシステム糖鎖生物学研究創出事業
- 4) 個人研究

観点② : スタッフによる研究活動の実施状況

論文発表 : 邦文著書 7 編、欧文総説 2 編、邦文総説 10 編、欧文原著論文 32 編、邦文原著論文 3 編 (計 54 編)

学会発表 : 国内学会 99 回、国際学会 26 回 (計 125 回)

特許 : 出願 10 件 取得 6 件

[論文発表]

英文論文原著

1. Todaka H, Higuchi T, Yagyu KI, Sugiyama Y, Yamaguchi F, Morisawa K, Ono M, Fukushima A, Tsuda M, Taniguchi T, Sakamoto S. Overexpression of NF90-NF45 Represses Myogenic MicroRNA Biogenesis, Resulting in Development of Skeletal Muscle Atrophy and Centronuclear Muscle Fibers. *Mol Cell Biol.* 35(13):2295-308. 2015. (IF=4.777)
2. Ochi T, Munekage K, Ono M, Higuchi T, Tsuda M, Hayashi Y, Okamoto N, Toda K, Sakamoto S, Oben JA, Saibara T. PNPLA3 is involved in hepatic fatty acid and triglyceride metabolism through XBP1 and modulation of endoplasmic reticulum stress in mice. *Hepatol Res.* 46(6):584-92. 2016. (IF=2.735)
3. Sugiyama Y, Katayama S, Kameshita I, Morisawa K, Higuchi T, Todaka H, Kinoshita

- E, Kinoshita-Kikuta E, Koike T, Taniguchi T, Sakamoto S. Expression and phosphorylation state analysis of intracellular protein kinases using Multi-PK antibody and Phos-tag SDS-PAGE. *MethodsX*. 2:469-474. 2015. (IF=not yet)
4. Shimizu T, Tanaka K, Shimizu S, Higashi Y, Yawata T, Nakamura K, Taniuchi K, Ueba T, Yuri K, Saito M. Possible inhibitory role of endogenous 2-arachidonoylglycerol as an endocannabinoid in (\pm)-epibatidine-induced activation of central adrenomedullary outflow in the rat. *Neuropharmacol*. 14: pii: S0028-3908(15)00126-4. 2015 (IF: 5.106)
 5. Kawamoto B, Shimizu S, Shimizu T, Higashi Y, Honda M, Sejima T, Saito M, Takenaka A: Angiotensin II centrally induces frequent detrusor contractility of the bladder by acting on brain angiotensin II type 1 receptors in rats. *Sci Rep*. 6:22213. 2016 (IF: 5.078)
 6. Kadekawa K, Yoshimura N, Majima T, Wada N, Shimizu T, Birder L, Kanai A, de Groat W, Sugaya K, Yoshiyama M. Characterization of bladder and external urethral activity in mice with or without spinal cord injury - A comparison study with rats. *Am J Physiol Regul Integr Comp Physiol*.27:2016 (IF: 3.106)
 7. Shimizu T, Shimizu S, Higashi Y, Nakamura K, Yoshimura N, Saito M. A Stress-related Peptide Bombesin Centrally Induces Frequent Urination through Brain Bombesin Receptor Types 1 and 2 in the Rat. *J Pharmacol Exp Ther*. 356:693-701. 2016 (IF: 3.972)
 8. Tsounapi P, Honda M, Dimitriadis F, Shimizu S, Hikita K, Muraoka K, Sejima T, Saito M, Tomita S, Sofikitis N, Takenaka A. Post-fertilization effect of bilateral primary testicular damage induced by unilateral cryptorchidism in the rat model. *Andrology*. 4:297-305. 2016 (IF: 3.695)
 9. Honda M, Hikita K, Kawamoto B, Muraoka K, Shimizu S, Saito M, Sejima T, Chancellor MB, Yoshimura N, Takenaka A. Spinal glycine transporter-1 inhibition influences the micturition reflex in urethane-anesthetized rats. *Int Urol Nephrol*. 48:349-354. 2016 (IF: 1.519)
 10. Kawamoto B, Shimizu S, Shimizu T, Higashi Y, Hikita K, Muraoka K, Honda M, Sejima T, Takenaka A, Saito M. Vesicovascular 1 reflexes in the spontaneously hypertensive rat. *Life Sci* 144:202-207. 2016 (IF: 2.685)
 11. Yawata T, Higashi Y, Shimizu T, Shimizu S, Nakamura K, Taniuchi K, Ueba T, Saito M. Brain opioid and nociceptin receptors are involved in regulation of bombesin-induced activation of central sympatho-adrenomedullary outflow in the rat. *Mol Cell Biochem*.411:201-11. 2016 (IF: 2.393)
 12. Holmström F, Shimizu S, Shimizu T, Higashi Y, Martin DT, Honda M, Saito M. Protective Effect of Hydroxyfasudil, a Rho Kinase Inhibitor, on Ventral Prostatic Hyperplasia in the Spontaneously Hypertensive Rat. *Prostate*. 75:1774-82. 2015 (IF: 3.565)
 13. Shimizu S, Shimizu T, Tsounapi P, Higashi Y, Martin DT, Nakamura K, Honda M, Inoue K, Saito M. Effect of Silodosin, an Alpha1A-Adrenoceptor Antagonist, on Ventral Prostatic Hyperplasia in the Spontaneously Hypertensive Rat. *PLoS One*. 10:e0133798. 2015 (IF: 3.234)
 14. Weems JC, Slaughter BD, Unruh JR, Hall SM, McLaird MB, Gilmore JM, Washburn MP, Florens L, Yasukawa T, Aso T, Conaway JW, Conaway RC. Assembly of the Elongin A

- ubiquitin ligase is regulated by genotoxic and other stresses. *J Biol Chem* 290, 15030–15041, 2015. (IF: 4.573)
15. Ushiwaka T, Maeda N, Kunimi Y, Sugimoto T, Hanazaki K, Sato T, Fukata T. Treatment of a large, symptomatic refractory lymphocele after pelvic lymphadenectomy by using the hypereye medical system TM. *J Gynecol Surg.* 2015; 31; 61–65. (IF=not yet)
 16. Aiba T, Noda T, Hidaka I, Inagaki M, Katare RG, Ando M, Sunagawa K, Sato T, Sugimachi M. Acetylcholine suppresses ventricular arrhythmias and improves conduction and connexin-43 properties during myocardial ischemia in isolated rabbit hearts. *J Cardiovasc Electrophysiol.* 2015; 26: 678–685. (IF: 3.156)
 17. Yamamoto M, Orihashi K, Nishimori H, Handa T, Kondo N, Fukutomi T, Sato T. Efficacy of intraoperative HyperEye Medical System angiography for coronary artery bypass grafting. *Surg Today.* 2015 ; 45: 966–972. (IF: 1.526)
 18. Namikawa T, Sato T, Hanazaki K. Recent advances in near-infrared fluorescence-guided imaging surgery using indocyanine green. *Surg Today.* 2015; 45: 1467–1474. (IF: 1.526)
 19. Nishioka C, Ikezoe T, Takeuchi A, Nobumoto A, Tsuda M, Yokoyama A. The novel function of CD82 and its impact on BCL2L12 via AKT/STAT5 signal pathway in acute myelogenous leukemia cells. *Leukemia.* 29(12): 2296–306, 2015 (IF:10.431)
 20. Taniguchi A, Hashida Y, Nemoto Y, Machida H, Chi SG, Ikezoe T, Yokoyama A, Daibata M. Epstein-Barr virus-positive pyothorax-associated lymphoma arising from a posttraumatic empyema. *Acta Haematol.* 134: 155–160, 2015. (IF 1.116)
 21. Hashida Y, Taniguchi A, Yawata T, Hosokawa S, Murakami M, Hiroi M, Ueba T, Daibata M. Prevalence of human cytomegalovirus, polyomaviruses, and oncogenic viruses in glioblastoma among Japanese subjects. *Infectious Agents and Cancer.* 10: 3 (9 pages), 2015. (IF 2.358)
 22. Takahashi M, Fukuda H, Yokouchi Y, Hashida Y, Daibata M, Mukai H. Concurrent Merkel cell carcinoma and squamous cell carcinoma in a chest nodule. *Eur J Dermatol.* 25:492–494, 2015. (IF 1.990)
 23. Shigehisa R, Uchiyama J, Kato S, Takemura-Uchiyama I, Yamaguchi K, Miyata R, Ujihara T, Sakaguchi Y, Okamoto N, Shimakura H, Daibata M, Sakaguchi M, Matsuzaki S. Characterization of *Pseudomonas aeruginosa* phage KPP21 belonging to family *Podoviridae* genus N4-like viruses isolated in Japan. *Microbiol Immunol.* 60:64–67, 2016. (IF 1.242)
 24. Shimizu T, Azuma T, Detection and isolation of antibody-hapten antibody-secreting cells by cellular affinity matrix technology. *J Immunol Methods* 422, 80–86, 2015 (IF:4.922)
 25. Toyoshima A, Yasuhara T, Kameda M, Morimoto J, Takeuchi H, Wang F, Sasaki T, Sasada S, Shinko A, Wakamori T, Okazaki M, Kondo A, Agari T, Borlongan CV, Date I. Intra-Arterial Transplantation of Allogeneic Mesenchymal Stem Cells Mounts Neuroprotective Effects in a Transient Ischemic Stroke Model in Rats: Analyses of Therapeutic Time Window and Its Mechanisms. *PLoS One.* 2015 Jun 15;10(6):e0127302. (IF: 3.234)
 26. Miyagawa-Yamaguchi A, Kotani N, Honke K: Each GPI-anchored protein species forms a specific lipid raft depending on its GPI attachment signal. *Glycoconj J.* 2015; 32:531–540. doi: 10.1007/s10719-015-9595-5. (IF = 1.828)

27. Ohkawa Y, Momota H, Kato A, Hashimoto N, Tsuda Y, Kotani N, Honke K, Suzumura A, Furukawa K, Ohmi Y, Natsume A, Wakabayashi T, Furukawa K: Ganglioside GD3 Enhances Invasiveness of Gliomas by Forming a Complex with Platelet-derived Growth Factor Receptor α and Yes Kinase. *J Biol Chem.* 2015; 290:16043-16058. doi: 10.1074/jbc.M114.635755. (IF = 4.573)
28. Toda K, Hayashi Y, Ono M, Saibara T: Co-administration of insulin with a gonadotropin partly improves ovulatory responses of estrogen-deficient mice. *Mol Cell Endocrinol.* 2015; 411:177-186. doi: 10.1016/j.mce.2015.04.027. (IF = 3.859)
29. Kataoka M, Fukui C, Mimoto A, Kuge H, Honke K, Kotsuki H: A new strategy for synthesis of the dinucleotide pdCpA: A convenient method for the deprotection of cyanoethyl, TBDMS, and benzoyl groups in one step at high pressure. *Heterocycles* 2015; 91:1164-1169. doi: 10.3987/COM-15-13223 (IF = 1.107)
30. Yamaguchi N, Nakajima N, Okada S, Yuri K. Effects of aging on stress-related responses of serotonergic neurons in the dorsal raphe nucleus of male rats. *Neurobiology of Stress* 3, 43-51, 2016 (IF:なし)
31. Marui S, Uchida Y, Nagashima K. Daily Changes of Body Temperature and Heart Rate are Modulated after Estradiol Depletion in Female Rats. *Anatomy & Physiology* 6 : 2-7, 2016 (IF:なし)
32. Uchida Y, Nagashima K, Marui S. Estrogenic modulation of female thermoregulatory behavior in a cold environment. *J Physical Fitness and Sports Medicine* 5 :77-80, 2016 (IF :なし)

和文論文原著

1. 杉山 康憲、亀下 勇、坂本 修士、マルチ PK 抗体と Phos-tag を利用した細胞内リン酸化動態の新規解析法、*生物物理化学 - 電気泳動 -*、59(2)、pp82-84 (2015)
2. 間 久直, 本多 典広, 福原 秀雄, 井上 啓史, 執印 太郎, 倉林 睦, 降幡 睦夫, 津田 雅之, 石井 琢也, 山内 視嗣, 村上 清隆, 井上 克司, 石塚 昌宏, 田中 徹, 粟津 邦男. 緑または赤色発光ダイオードによる光線力学治療のシミュレーションでの比較. *レーザー研究*. 44(3): 187-192, 2016
3. 内田有希、女性の冷え性～ヒトと動物の基礎研究からの視点～、*線維製品消費科学* 56 (9): 25-31, 2015

英文論文総説

1. Shimizu S, Tsounapi P, Dimitriadis F, Higashi Y, Shimizu T, Saito M. Testicular torsion-detorsion and potential therapeutic treatments: a possible role for ischemic postconditioning. *Int J Urol.* 23. 2016
2. Matsuzaki S, Uchiyama J, Takemura-Uchiyama I, Daibata M. Perspective: The age of the phage. *Nature.* 509 (7498):S9, 2014.

和文論文総説

1. 清水 翔吾, Fotios Dimitriadis, Nikolaos Sofikitis, 齊藤 源頭: 造精機能障害に対する PDE5 阻害薬の効果: *日薬理誌 (Folia Pharmacol. Jpn.)* 147:35-39, 2016
2. 山本 新九郎, 清水 翔吾, 井上 啓史, 齊藤 源頭: 糖尿病と下部尿路症状: *排尿障害プラクティス* 24: 45-51, 2016
3. 清水 孝洋, 齊藤 源頭: ヘモグロビン由来ペプチド・ヘモプレッシンによる交感神経—副腎髄質系賦活に対する中枢性制御: *自律神経* 52(1):60-64, 2015
4. 東 洋一郎, 中村 久美子, 清水 孝洋, 齊藤 源頭: アンジオテンシン II の脳内 AT1 受

容体を介したアドレナリン分泌機構ならびに昇圧反応機構:Angiotensin Research 12(3): 176-179, 2015

5. 清水 翔吾, 清水 孝洋, 東 洋一郎, 齊藤 源顕: 骨盤内血流を標的とした下部尿路症状に対するニコランジルの効果: 日薬理誌 (Folia Pharmacol. Jpn.) 146:21-26, 2015
6. 佐藤隆幸. 近赤外光および近赤外蛍光の医療イメージングへの応用. Medical & Imaging 2: 31-35, 2015.
7. 佐藤隆幸. 迷走神経刺激療法の基礎と臨床. 細胞 47: 320-323, 2015
8. 大畑雅典, 村上雅尚, 橋田裕美子. 慢性活動性 EB ウイルス感染症における遺伝子発現解析. 乳酸菌研究会に関する報告書. 182-183, 2015.
9. 松崎茂展, 氏原隆子, 村上雅尚, 大畑雅典. ウイローム: バクテリオファージ療. 臨床と微生物. 42: 697-701, 2015.
10. 谷口垂裕子, 大畑雅典. EBウイルスが関与するホジキンリンパ腫. 血液フロンティア. 26: 47-53, 2016

和文著書

1. 尾崎まみこ, 村田芳博, 藍浩之, 定本久世, 吉村和也, 神崎亮平, 日本比較生理生化学会編 (2015) 研究者が教える動物実験 第1巻「感覚」, 共立出版
2. 尾崎まみこ, 村田芳博, 藍浩之, 定本久世, 吉村和也, 神崎亮平, 日本比較生理生化学会編, (2015) 研究者が教える動物実験 第2巻「神経・筋」, 共立出版
3. 尾崎まみこ, 村田芳博, 藍浩之, 定本久世, 吉村和也, 神崎亮平. 日本比較生理生化学会編 (2015) 研究者が教える動物実験 第3巻「行動」, 共立出版
4. 西孝子, 村田芳博 (2015) 体験型「味覚」講座—ヒトの味覚について考察する—, 尾崎まみこ・村田芳博・藍浩之・定本久世・吉村和也・神崎亮平・日本比較生理生化学会編, 研究者が教える動物実験 第1巻「感覚」, 共立出版, pp. 22-25
5. 村田芳博 (2015) チクっとしない電極で—ヒトの表面筋電図—, 尾崎まみこ・村田芳博・藍浩之・定本久世・吉村和也・神崎亮平・日本比較生理生化学会編, 研究者が教える動物実験 第2巻「神経・筋」共立出版, pp. 166-169
6. 宇高恵子 Year note 2017 監修 免疫・アレルギー疾患・膠原病 「免疫学総論」2016 MEDIC MEDIA
7. 宇高恵子 免疫力徹底研究 「免疫療法—がんは免疫療法で治せるのか?—」 p. 54-55 NPO 法人先端医療を支える会 2015

[学会発表]

招待講演 (国内学会)

1. 杉山 康憲、亀下 勇、坂本 修士、マルチ PK 抗体と Phos-tag を利用した細胞内リン酸化動態の新規解析法. 第 66 回日本電気泳動学会総会、S1-10, 東京工科大学 (東京)、2015. 9/4.
2. Murata Y, Taniguchi M, Namba T, Okutani F & Kaba H: Olfactory learning in mice: neural mechanisms of synaptic plasticity in the accessory olfactory bulb. The 49th Annual Meeting of the Japanese Association for the Study of Taste and Smell, September 24-26, 2015, Gifu, Japan
3. Murata Y & Kaba H: Olfactory learning in mice: neural mechanisms to maintain long-term potentiation in the accessory olfactory bulb. CompBiol 2015 (第 40 回日本比較内分泌学会大会・日本比較生理生化学会第 37 回大会合同大会), 2015 年 12 月 11~13 日, 広島
4. 佐藤隆幸. 近赤外光を用いたカラーイメージング装置. OPIE' 15 (OPTICS & PHOTONICS International Exhibition), 横浜市, 2015. 4. 22-24
5. 佐藤隆幸. 超人眼と近赤外蛍光インプラントの医療応用. 第 13 回医療機器フォーラ

ム. 東京都, 2015. 10. 23.

6. 齊藤源顕: 前立腺肥大症自然発症ラットモデル. 第 18 回 UTP シンポジウム, 1 月 16 日-17 日, 2016 年. (ホテル椿山荘東京, 東京)
7. 齊藤源顕: 骨盤内血流と過活動膀胱. 第 14 回瀬戸内国際臨床試験カンファレンス, 9 月 27 日, 2015 年. (ひめぎんホール, 松山)
8. 王 飛霏: 臍帯血移植による治療メカニズムはどこまで進んだか～脳性麻痺モデルマウスを用いた基礎研究を通して～」第 3 回臍帯血による再生医療研究会学術集会、7 月 26 日、2015、東京
9. 本家孝一、山下竜幸: 硫酸化糖脂質セミノリピドとベイシジンは精母細胞乳酸トランスポーターの機能発現に必須である. 糖鎖ワークショップ、第 88 回日本生化学会大会、平成 27 年 12 月 14 日、神戸
10. 内田有希: 女性の冷え性～ヒトと動物の基礎研究からの視点～. 第 49 回快適性を考えるシンポジウム—女性の健康と快適性 (生体機能の性差と性ホルモンの影響) —. 京都. 2015. 4. 24

一般講演 (国際学会)

1. Higashi Y, Saito M: The role of brain zinc in microglial activation. ISTERH2015, Oct. 18-22, 2015. Sheraton Dubrovnik Riviera Hotel, Dubrovnik, Croatia
2. Kadekawa K, Yoshiyama M, Majima T, Wada N, Shimizu T, Tyagi P, Sugaya K, Yoshimura N: Characterization of bladder and external urethral sphincter activity in mice with or without spinal cord injury—a comparison study with rats. ICS 2015, Oct. 6-9, 2015. Palais des Congrès, Montreal, Canada
3. Kawamoto B, Shimizu S, Hikita K, Muraoka K, Honda M, Sejima T, Higashi Y, Shimizu T, Takenaka A, Saito M: Vesicovascular reflex in the spontaneously hypertensive rat. ICS 2015, Oct. 6-9, 2015. Palais des Congrès, Montreal, Canada
4. Shimizu T, Shimizu S, Higashi Y, Nakamura K, Kadekawa K, Wada N, Majima T, Honda M, Yoshimura N, Saito M: Bombesin, a stress-related neuropeptide, centrally induces frequent urination in the rat. ICS 2015, Oct. 6-9, 2015. Palais des Congrès, Montreal, Canada
5. Kawamoto B, Shimizu S, Hikita K, Muraoka K, Honda M, Sejima T, Higashi Y, Shimizu T, Saito M, Takenaka A: Central angiotensin II increases urinary frequency by acting on brain AT1 receptors in rats. ICS 2015, Oct. 6-9, 2015. Palais des Congrès, Montreal, Canada
6. Wada N, Kadekawa K, Majima T, Shimizu T, Okada H, Tyagi P, Kakizaki H, Yoshimura N: Urodynamic effect of intravesical and intrathecal administration of selective prostaglandin 4 receptor antagonist, ONO-AE3-208, on cyclophosphamide induced cystitis rats. ICS 2015, Oct. 6-9, 2015. Palais des Congrès, Montreal, Canada
7. Honda M, Kawamoto B, Tsounapi P, Hikita K, Muraoka K, Shimizu S, Satio M, Sejima T, Takenaka A: Prediction of urinary incontinence after robot-assisted radical prostatectomy. ICS 2015, Oct. 6-9, 2015. Palais des Congrès, Montreal, Canada
8. Majima T, Tyagi P, Dogishi K, Kadekawa K, Kashyap M, Wada N, Takai S, Shimizu T, Gotoh M, Chancellor M, Yoshimura N: The effect of intravesical liposome-based NGF antisense therapy on bladder overactivity and nociception in a rat model of cystitis induced by hydrogen peroxide. ICS 2015, Oct. 6-9, 2015. Palais des Congrès, Montreal, Canada
9. Wada N, Kadekawa K, Majima T, Shimizu T, Tyagi P, Kakizaki H, Yoshimura N: Urodynamic effects of intravenous and intrathecal administration of e-series prostaglandin 1 receptor antagonist on detrusor overactivity in rats with spinal

- cord injury. ICS 2015, Oct. 6-9, 2015. Palais des Congrès, Montreal, Canada
10. Shimizu S, Martin D, Trejo J, Wheeler M, Liu J, Saito M, Weiss R, Hittelman A: Intravesical delivery of botulinum toxin and α -dimethyl sulfoxide in a normal rat and in an acetic acid induced bladder inflammatory model. ICS 2015, Oct. 6-9, 2015. Palais des Congrès, Montreal, Canada
 11. Hikita K, Honda M, Kawamoto B, Panagiota T, Muraoka K, Shimizu S, Saito M, Sejima T, Takenaka A: Adherence to anticholinergic agents by Japanese female OAB patients: patients of OAB wet and OAB dry. ICS 2015, Oct. 6-9, 2015. Palais des Congrès, Montreal, Canada
 12. Shimizu S, Shimizu T, Tsounapi P, Higashi Y, Kawamoto B, Hikita K, Muraoka K, Honda M, Inoue K, Saito M: Effect of a selective α -adrenoceptor antagonist silodosin on prostatic blood flow and prostatic growth in the spontaneously hypertensive rat. ICS 2015, Oct. 6-9, 2015. Palais des Congrès, Montreal, Canada
 13. Shimizu S, Holmström F, Shimizu T, Higashi Y, Saito M: FASUDIL, A Rho kinase inhibitor ameliorates hyperplasia in the spontaneously hypertensive rat prostate. ICS 2015, Oct. 6-9, 2015. Palais des Congrès, Montreal, Canada
 14. Shimizu T, Shimizu S, Nakamura K, Honda M, Inoue K, Yoshimura N, Saito M: Endogenous hydrogen sulfide can function as a potent relaxing factor in the rat bladder and prostate. The 10th Pan-Pacific Continence Society Meeting Sep. 7-8, 2015. Sapporo Convention Center, Sapporo, Japan
 15. Shimizu T, Shimizu S, Nakamura K, Honda M, Inoue K, Saito M: Hydrogen sulfide is a potent relaxing factor in the rat bladder and prostate. American Urological Association, 110th Annual Meeting, May. 15-19, 2015. New Orleans Morial Convention Center, New Orleans, LA, USA
 16. Shimizu S, Tsounapi P, Shimizu T, Higashi Y, Nakamura K, Holmstrom F, Honda M, Inoue K, Saito M: Selective α 1A-adrenoceptor blocker silodosin ameliorates ventral prostatic enlargement in the spontaneously hypertensive rat : possible role of the prostatic blood flow. American Urological Association, 110th Annual Meeting, May. 15-19, 2015. New Orleans Morial Convention Center, New Orleans, LA, USA
 17. Tsounapi P, Honda M, Dimitriadis F, Shimizu S, Iguchi M, Imanishi M, Matsunaga S, Kawamoto B, Hikita K, Muraoka K, Sejima T, Saito M, Sofikitis N, Tomita S, Takenaka A: Antioxidants administration managed to rescue testicular cells' DNA oxidative damage and apoptosis bilaterally, in the unilaterally cryptorchidized rat model. American Urological Association, 110th Annual Meeting, May. 15-19, 2015. New Orleans Morial Convention Center, New Orleans, LA, USA
 18. Tsounapi P, Honda M, Dimitriadis F, Shimizu S, Iguchi M, Imanishi M, Matsunaga S, Kawamoto B, Hikita K, Muraoka K, Sejima T, Saito M, Sofikitis N, Tomita S, Takenaka A: The Diabetes Mellitus-induced dysfunction on Seminal Vesicles and Vas Deferens in the rat model. American Urological Association, 110th Annual Meeting, May. 15-19, 2015. New Orleans Morial Convention Center, New Orleans, LA, USA
 19. Takimoto K, Chikamori T, Takebayashi H, Okuda T, Takuma Y, Inoue Y, Miyamoto S, Okabe T, Miyamoto K: Usefulness of the walking stroop carpet in evaluation fall risks among the community-dwelling elderly. World Confederation Physical Therapy Congress 2015, May 1-4. 2015, Singapore
 20. Takebayashi H, Takimoto K, Miyamoto K, Takuma Y, Inoue Y, Miyamoto S, Okabe T, Okuda T: The association between mental chronometry temporal/spatial conformity and physical ability in the elderly. World Confederation Physical Therapy

Congress 2015, May 1-4, 2015, Singapore

21. Tong J, Okutani F & Kaba H: Synaptic plasticity in the olfactory bulb underlying aversive olfactory learning is inhibited by ER stress. 45th Annual Meeting of Society for Neuroscience, October 17-21, 2015, Chicago, IL, USA
22. Murata Y & Kaba H: Neural mechanisms of long-term potentiation maintenance in the mouse accessory olfactory bulb. The 13th International Symposium on Molecular and Neural Mechanisms of Taste and Olfactory Perception (YR Umami Forum 2015), November 3-4, 2015, Fukuoka, Japan
23. Yamamoto M, Nishimori H, Kondo N, Handa T, Tashiro M, Sato T, Orihashi K. The graft assessment for cabg by qualitative and quantified procedure. 23rd Annual Meeting of the Asian Society for Cardiovascular and Thoracic Surgery. Hong Kong, 2015. 5. 12-13.
24. Anayama T, Hirohashi K, Miyazaki R, Okada H, Kume M, Sato T, Orihashi K. ICG fluorescence localization of small sized pulmonary nodules for VATS. 16th World Conference for Lung Cancer 2015, Denver, USA, 2015. 9. 6-9.
25. Yamamoto M, Orihashi K, Nishimori H, Kondo N, Handa T, Anayama A, Fukutomi T, Sato T. Quantitative assessment of coronary artery bypass grafting via HyperEye Medical System angiography. American College of Surgeon the 2015 Clinical Congress. Chicago, USA
26. Udaka K, Komatsu T, Ichikawa Y, Kuroe S. Presentation of tumor antigens in the context of MHC class II molecules by the endothelial cells in solid tumors grown in vivo. ICCIM2015 International Conference of Cancer Immunotherapy and Macrophages 2015 2015. 7. 9-11. Tokyo, Japan

一般講演（国内学会）

1. Lai Sylvia Chin See, 樋口琢磨, 杉山康憲, 森澤啓子, 戸高寛, 三輪武司, 津田雅之, 坂本修士. 膵臓における二本鎖 RNA 結合タンパク質 NF90 及び NF45 の機能解析. 第 38 回日本分子生物学会年会, 神戸, 2015. 12. 1-4.
2. 杉山康憲, 片山将一, 亀下勇, 森澤啓子, 樋口琢磨, 戸高寛, 木下英司, 木下-菊田恵美子, 小池透, 坂本修士. 抗がん剤を処理したヒト白血病細胞 HL-60 の細胞内キナーゼの発現およびリン酸化動態の解析. 第 38 回日本分子生物学会年会, 神戸, 2015. 12. 1-4.
3. 三輪武司, 樋口琢磨, 戸高寛, 森澤啓子, Lai Sylvia Chin See, 坂本修士. 肝細胞癌における二本鎖 RNA 結合タンパク質によるケモカイン, CXCL5 の発現制御機構. 第 38 回日本分子生物学会年会, 神戸, 2015. 12. 1-4.
4. 東洋一郎, 齊藤源顕: 脳内亜鉛によるミクログリアの機能制御. 日本薬学会第 136 年会, 3月26日-29日, 2016年. (パシフィコ横浜, 神奈川)
5. 齊藤源顕: 前立腺肥大症治療薬の最近の話題. 第 89 回日本薬理学会年会, 3月9日-11日, 2016年. (パシフィコ横浜, 神奈川)
6. 清水翔吾, 清水孝洋, 東洋一郎, 齊藤源顕: 前立腺虚血と $\alpha 1$ 受容体遮断薬. 第 89 回日本薬理学会年会, 3月9日-11日, 2016年. (パシフィコ横浜, 神奈川)
7. 清水翔吾, 川本文弥, 清水孝洋, 東洋一郎, 中村久美子, 新武享朗, 山本雅樹, 齊藤源顕: 脳内 Ang II は中枢性 AT1 受容体を介し頻尿を惹起する. 第 89 回日本薬理学会年会, 3月9日-11日, 2016年. (パシフィコ横浜, 神奈川)
8. 東洋一郎, 新武享朗, 清水翔吾, 清水孝洋, 中村久美子, 山本雅樹, 齊藤源顕: 亜鉛はミクログリアの活性化を制御する. 第 89 回日本薬理学会年会, 3月9日-11日, 2016年. (パシフィコ横浜, 神奈川)
9. 中村久美子, 清水孝洋, 清水翔吾, 東洋一郎, 山本雅樹, 齊藤源顕: Wistar 雄性ラッ

- トにおける膀胱および前立腺に対する硫化水素の弛緩作用と硫化水素合成酵素の発現. 第 89 回日本薬理学会年会, 3 月 9 日-11 日, 2016 年. (パシフィコ横浜, 神奈川)
10. 新武享朗, 東洋一郎, 清水翔吾, 清水孝洋, 中村久美子, 山本雅樹, 齊藤源頭: 酪酸ナトリウムは脳振とう誘導性うつ病様行動を改善する. 第 89 回日本薬理学会年会, 3 月 9 日-11 日, 2016 年. (パシフィコ横浜, 神奈川)
 11. 清水翔吾, 清水孝洋, 東洋一郎, 齊藤源頭: Rho kinase 阻害薬ファスジルによる自然発症高血圧ラット前立腺過形成の抑制効果. 第 8 回排尿障害モデル動物研究会, 12 月 4 日, 2015 年 (グランディエールブケトーカイ, 静岡)
 12. 清水翔吾, 川本文弥, 清水孝洋, 東洋一郎, 中村久美子, 新武享朗, 齊藤源頭: 脳内アンジオテンシン II は中枢性 AT1 受容体を介して排尿反射を惹起する. 第 68 回日本薬理学会西南部会, 11 月 21 日, 2015 年. (海峡メッセ下関, 山口)
 13. 東洋一郎, 新武享朗, 清水翔吾, 清水孝洋, 中村久美子, 齊藤源頭: 脳虚血後のミクログリアを介した炎症反応に対するキレータブル亜鉛の効果についての解析. 第 68 回日本薬理学会西南部会, 11 月 21 日, 2015 年. (海峡メッセ下関, 山口)
 14. 中村久美子, 清水孝洋, 清水翔吾, 東洋一郎, 齊藤源頭: 硫化水素によるラット膀胱および前立腺に対する弛緩作用と硫化水素産生酵素の発現分布. 第 68 回日本薬理学会西南部会, 11 月 21 日, 2015 年. (海峡メッセ下関, 山口)
 15. 新武享朗, 東洋一郎, 清水翔吾, 清水孝洋, 中村久美子, 齊藤源頭: 酪酸ナトリウムは脳振とう誘導性うつ病様行動を改善する. 第 68 回日本薬理学会西南部会, 11 月 21 日, 2015 年. (海峡メッセ下関, 山口)
 16. Bunya Kawamoto, Shogo Shimizu, Takahiro Shimizu, Youichirou Higashi, Katsuya Hikita, Kuniyasu Muraoka, Masashi Honda, Takehiro Sejima, Motoaki Saito, Atsushi Takenaka: Central Angiotensin II Induces Frequent Urination in Rats. 第 67 回西日本泌尿器科学会総会, 11 月 5 日-7 日, 2015 年. (福岡国際会議場, 福岡)
 17. 川本文弥, 清水翔吾, 清水孝洋, 東洋一郎, 引田克弥, 村岡邦康, 本田正史, 瀬島健裕, 武中篤, 齊藤源頭: 中枢性アンジオテンシン II が排尿反射に及ぼす影響. 第 80 回日本泌尿器科学会東部総会, 9 月 25 日-27 日, 2015 年. (京王プラザホテル, 東京)
 18. Shogo Shimizu, Motoaki Saito, Darryl T. Martin, Marcia A Wheeler, Robert M Weiss, Adam B Hittelman: The intravesical delivery of Botulinum toxin A/dimethyl sulfoxide in rat normal and inflammatory bladders. Nagoya Shinshu Forum 2015, 9 月 11 日-12 日, 2015 年. (京王プラザホテル札幌, 札幌)
 19. 清水翔吾: 前立腺虚血と前立腺過形成. 第 22 回排尿機能学会, 9 月 9 日-11 日, 2015 年. (京王プラザホテル札幌, 札幌)
 20. 清水孝洋, 清水翔吾, 齊藤源頭: ストレス関連ペプチドのボンベシンは中枢性に頻尿を誘発する. 第 22 回排尿機能学会, 9 月 9 日-11 日, 2015 年. (京王プラザホテル札幌, 札幌)
 21. 清水孝洋, 清水翔吾, 中村久美子, 本田正史, 井上啓史, 齊藤源頭: 硫化水素は膀胱ならびに前立腺における強力な弛緩因子である. 第 22 回排尿機能学会, 9 月 9 日-11 日, 2015 年. (京王プラザホテル札幌, 札幌)
 22. 川本文弥, 清水翔吾, 清水孝洋, 東洋一郎, 引田克弥, 村岡邦康, 本田正史, 瀬島健裕, 武中篤, 齊藤源頭: 脳室内アンジオテンシン II は中枢性 AT1 受容体を介して頻尿を惹起する. 第 22 回排尿機能学会, 9 月 9 日-11 日, 2015 年. (京王プラザホテル札幌, 札幌)
 23. 清水翔吾, Holmstrom Felix, 清水孝洋, 東洋一郎, 中村久美子, 川本文弥, 引田克弥, 村岡邦康, 本田正史, 齊藤源頭: Rho kinase 阻害薬ファスジルによる前立腺過形成の抑制効果. 第 22 回排尿機能学会, 9 月 9 日-11 日, 2015 年. (京王プラザホテル札幌, 札幌)

24. 村岡邦康, 本田正史, 川本文弥, 清水翔吾, ツナピ パナイオタ, 引田克弥, 齊藤源顕, 瀬島健裕, 武中篤: 低活動膀胱に対する HoLEP の効果について. 第 22 回排尿機能学会, 9 月 9 日-11 日, 2015 年. (京王プラザホテル札幌, 札幌)
25. 引田克弥, 本田正史, 川本文弥, ツナピ パナイオタ, 村岡邦康, 清水翔吾, 齊藤源顕, 瀬島健裕, 武中篤: 女性 OAB 患者における抗コリン剤の内服継続率についての検討. 第 22 回排尿機能学会, 9 月 9 日-11 日, 2015 年. (京王プラザホテル札幌, 札幌)
26. 清水翔吾, 清水孝洋, 東洋一郎, 齊藤源顕: 精巣捻転症の予防と治療法の開発. 第 8 回トランスポーター研究会九州部会, 7 月 18 日, 2015 年. (鹿児島大学医学部鶴陵会館, 鹿児島)
27. Shogo Shimizu, Panagiota Tsounapi, Takahiro Shimizu, Youichiro Higashi, Bunya Kawamoto, Naoto Kobayashi, Katsuya Hikita, Kuniyasu Muraoka, Masashi Honda, Keiji Inoue, Motoaki Saito: The effect of selective α 1A-adrenoceptor blocker silodosin on the prostatic enlargement in the spontaneously hypertensive rat. 第 103 回日本泌尿器学会総会, 4 月 18 日-21 日, 2015 年. (石川県立音楽堂他, 金沢)
28. 川本文弥, 本田正史, 平野慎二, Panagiota Tsounapi, 森實修一, 引田克弥, 村岡邦康, 八尾昭久, 清水翔吾, 齊藤源顕, 瀬島健裕, 武中篤: ロボット支援前立腺全的術後の性機能推移に下部尿路症状が与える影響. 第 103 回日本泌尿器学会総会, 4 月 18 日-21 日, 2015 年. (石川県立音楽堂他, 金沢)
29. 本田正史, 川本文弥, 平野慎二, Panagiota Tsounapi, 清水翔吾, 森實修一, 引田克弥, 村岡邦康, 齊藤源顕, 瀬島健裕, 武中篤: 陰茎リハビリテーションがロボット支援前立腺全摘除術後下部尿路症状に与える影響. 第 103 回日本泌尿器学会総会, 4 月 18 日-21 日, 2015 年. (石川県立音楽堂他, 金沢)
30. 村岡邦康, 本田正史, 平野慎二, 川本文弥, 清水翔吾, Panagiota Tsounapi, 森實修一, 引田克弥, 八尾昭久, 齊藤源顕, 瀬島健裕, 武中篤: 排尿筋収縮力からみた HoLEP 術後の排尿状態の変化について. 第 103 回日本泌尿器学会総会, 4 月 18 日-21 日, 2015 年. (石川県立音楽堂他, 金沢)
31. 引田克弥, 本田正史, 川本文弥, 平野慎二, Panagiota Tsounapi, 村岡邦康, 瀬島健裕, 武中篤, 清水翔吾, 齊藤源顕: 前立腺肥大症患者における Intravesical prostatic protrusion (IPP) の影響. 第 103 回日本泌尿器学会総会, 4 月 18 日-21 日, 2015 年. (石川県立音楽堂他, 金沢)
32. 沖田学, 西村聡二, 溝渕光: 表面電力型 FES 装置による足部の運動感覚を契機に歩行を顕在学習した脳卒中片麻痺患者. 第 50 回日本理学療法学会大会, 2015 年 6 月 5~7 日, 東京
33. 滝本幸治, 近森鷹希, 竹林秀晃, 奥田教宏, 宅間豊, 井上佳和, 宮本祥子, 岡部孝生, 宮本謙三: Walking Stroop Carpet による新しい転倒リスク評価の有用性. 第 50 回日本理学療法学会大会, 2015 年 6 月 5~7 日, 東京
34. 竹林秀晃, 滝本幸治, 奥田教宏, 宮本謙三, 宅間豊, 井上佳和, 宮本祥子, 岡部孝生: 高齢者の努力歩行が Mental Chronometry に及ぼす影響. 第 50 回日本理学療法学会大会, 2015 年 6 月 5~7 日, 東京
35. 國友晃, 沖田かおる, 岡村忠弘, 沖田学, 溝渕光: 反復経頭蓋磁気刺激と認知神経リハビリテーションの併用により手指機能が改善した慢性期片麻痺患者. 第 49 回日本作業療法学会, 2014 年 6 月 19 日~21 日, 兵庫
36. 加藤大策, 木村直広, 岡村忠弘, 沖田かおる, 沖田学: 認知リハビリテーションによって手指機能が向上した中心溝周辺領域損傷例. 第 49 回日本作業療法学会, 2015 年 6 月 19 日~21 日, 兵庫
37. 滝本幸治, 竹林秀晃: Stroop Walking Task を用いた転倒リスク評価の有効性. 第 35 回日本リハビリテーション医学会中国・四国地方会, 2015 年 6 月 28 日, 高知
38. 竹林秀晃, 滝本幸治: 高齢者における歩行の運動イメージについて—自由歩行と努力

- 歩行の Mental Chronometry—, 第 35 回日本リハビリテーション医学会中国・四国地方会, 2015 年 6 月 28 日, 高知
39. 嶋田進作, 沖田学, 溝渕光: IVES 使用時に運動イメージを用いた介入の効果～右片麻痺症例への運動単位の動員を目的に～, 第 40 回中四国リハビリテーション医学研究会, 2015 年 6 月 28 日, 南国
40. 加藤大策, 木村直広, 沖田学, 沖田かおる: 道具を用いた介入によって上肢機能に改善を認めた失行症を呈する脳梗塞右片麻痺患者, 第 26 回四国作業療法学会, 2015 年 9 月 5 日～6 日, 松山
41. 谷口睦男, 難波利治, 柁秀人: V1 受容体を介したマウス副嗅球僧帽細胞—顆粒細胞間相反性シナプス電流に対するバゾプレッシンの抑制機構, 日本味と匂学会 第 49 回大会, 2015 年 9 月 24～26 日, 岐阜市
42. 全加, 奥谷文乃, 村田芳博, 柁秀人: 薬理的に誘導された小胞体ストレスが嗅球内シナプス可塑性に及ぼす影響, 日本味と匂学会第 49 回大会, 2015 年 9 月 24～26 日 岐阜
43. 沖田学, 國友晃, 加藤大策, 佐々木克尚, 沖田かおる, 溝渕光: 慢性期片麻痺患者に対する上肢治療の効果性を検討した論文の評価得点変化量と高頻度反復経頭蓋磁気刺激+認知神経リハビリテーションの比較による効果性の検討, 第 16 回日本認知神経リハビリテーション学会学術集会, 2015 年 10 月 3～4 日, 神戸
44. 木村直広, 津野雅人, 沖田かおる, 沖田学: 16 年前の視床出血により視床手を呈した症例～母指 CM 関節に着目した介入～, 第 16 回日本認知神経リハビリテーション学会学術集会, 2015 年 10 月 3～4 日, 神戸
45. 佐々木克尚, 沖田学: 歩行速度には改善がみられたが歩容の改善に難渋した視床出血の症例, 第 16 回日本認知神経リハビリテーション学会学術集会, 2015 年 10 月 3～4 日, 神戸
46. 谷口睦男, 難波利治, 柁秀人: 感覚情報処理におけるバゾプレッシンの作用—V1 受容体を介したマウス副嗅球相反性シナプス電流に対するバゾプレッシンの抑制効果, 第 67 回日本生理学会中国四国地方会, 2015 年 10 月 24～25 日, 米子
47. 全加, 奥谷文乃, 村田芳博, 柁秀人: Tunicamycin inhibits synaptic plasticity via a presynaptic mechanism in the olfactory bulb underlying aversive olfactory learning, 第 67 回日本生理学会中国四国地方会, 2015 年 10 月 24～25 日, 米子
48. 沖田学: 脳疾患の理学療法における現状と課題, 第 44 回四国理学療法士学会, 2015 年 11 月 28～29 日, 松山 (ワークショップ講演)
49. 谷口睦男, 難波利治, 柁秀人: V1 受容体を介したマウス副嗅球僧帽細胞—顆粒細胞間相反性シナプス電流に対するバゾプレッシンの抑制機構, 第 15 回 KMS Research Meeting, 2016 年 2 月 17～18 日, 南国
50. 難波利治, 谷口睦男, 村田芳博, 奥谷文乃, 柁秀人: バゾプレッシンは V1a 受容体を介して副嗅球シナプス可塑性を誘導する, 第 15 回 KMS Research Meeting, 2016 年 2 月 17～18 日, 南国
51. Tong J, Okutani F, Murata Y and Kaba H: ER stress impaired olfactory learning by inhibiting synaptic plasticity via presynaptic mechanism in the olfactory bulb, 第 15 回 KMS Research Meeting, 2016 年 2 月 17～18 日), 南国
52. 滝本幸治, 伊東咲也香, 上岡奈津美, 川久保優菜, 竹林秀晃, 奥田教宏, 宅間 豊, 井上佳和, 宮本祥子, 岡部孝生, 宮本謙三: 自治体事業における効率的な認知機能テストの試み～Walking Stroop Carpet を用いた検討～, 第 29 回高知県理学療法学会, 2016 年 3 月 13 日, 高知
53. 村田芳博, 柁秀人: 長期増強維持のメカニズム: マウス副嗅球シナプスの場合, 第 93 回日本生理学会合同大会, 2016 年 3 月 22～24 日, 札幌
54. 穴山貴嗣, 廣橋健太郎, 宮崎涼平, 岡田浩晋, 久米基彦, 佐藤隆幸, 渡橋和政.

- Localization of small-sized pulmonary nodules using near-infrared fluorescence thoroscopes. 第 115 回日本外科学会学術集会, 名古屋市, 2015. 4. 16-18.
55. Yamamoto M, Nishimori H, Kondo N, Handa T, Tashiro M, Fukutomi T, Sato T, Orihashi K. Efficacy of the quantitative assessment for intraoperative coronary artery bypass grafting with HEMS ICG angiography. 第 79 回日本循環器学会学術集会, 大阪市, 2015. 4. 24-26.
56. Arikawa M, Kakinuma Y, Noguchi T, Sato T. Donepezil, therapeutic acetylcholinesterase inhibitor, attenuates LPS-induced inflammatory response in murine macrophage cell line RAW 264. 7 through inhibition of NF- κ B translocation. 第 79 回日本循環器学会学術集会, 大阪市, 2015. 4. 24-26.
57. 有川幹彦. 抗認知症薬ドネペジルの抗心不全作用について. 第 2 回ニューロネットワークと循環研究会, 東京都, 2015. 5. 9.
58. 山本正樹, 西森秀明, 半田武巳, 福富 敬, 田代未和, 佐藤隆幸, 渡橋和政. バイパス血流評価における HEMS 血管造影法の有用性とピットフォール. 第 43 回日本血管外科学会学術総会, 横浜市, 2015. 6. 3-5.
59. 山本正樹, 近藤庸夫, 半田武巳, 田代未和, 西森秀明, 佐藤隆幸, 渡橋和政. HEMS-ICG 血管造影法による冠動脈バイパス吻合部評価法の開発. 第 106 回日本循環器学会中国四国合同地方会, 松山市, 2015. 6. 19-20
60. 戸高 寛, 樋口琢磨, 三輪武司, 森澤 啓子, Lai Sylvia Chin See, 有川幹彦, 佐藤隆幸, 津田雅之, 坂本修士. 過剰発現した NF90-NF45 複合体は筋サテライト細胞発生のマスター因子である Pax7 の発現増加を引き起こす. 第 38 回日本分子生物学会年会, 神戸, 2015. 12. 1-4.
61. 山本正樹, 西森秀明, 半田武巳, 福富 敬, 木原一樹, 田代未和, 佐藤隆幸, 渡橋和政. 冠動脈グラフトに与える自己冠動脈血流の影響を HEMS 血管造影法により評価する. 第 46 回日本心臓血管外科学会学術総会, 名古屋, 2016. 2. 15-17.
62. 石井 琢也, 北嶋 勇也, 山内 視嗣, 村上 清隆, 井上 克司, 白銀 玲, 太田 麗, 井上 啓史, 福原 秀雄, 津田 雅之, 倉林 睦, 降幡 睦夫, 執印 太郎, 間 久直, 岩月 幸一, 粟津 邦男, 石塚 昌宏, 田中 徹. 5-アミノレブリン酸を用いた光線力学的療法における緑色光の有効性と光源開発. 第 5 回ポルフィリン-ALA 学会年会, 4 月 25-26 日, 2015 年, 東京
63. 北嶋 勇也, 石井 琢也, 山内 視嗣, 村上 清隆, 井上 克司, 白銀 玲, 太田 麗, 井上 啓史, 福原 秀雄, 津田 雅之, 倉林 睦, 降幡 睦夫, 執印 太郎, 間 久直, 岩月 幸一, 粟津 邦男, 石塚 昌宏, 田中 徹. In Vitro における緑色光を用いた ALA-PDT の有効性評価. 第 5 回ポルフィリン-ALA 学会年会, 4 月 25-26 日, 2015 年, 東京
64. 平原 幸恵, 若林 毅俊, 森 徹自, 矢尾 育子, 津田 雅之, 本家 孝一, 小池 太郎, 後藤仁志, 小野 勝彦, 山田 久夫. 質量分析イメージング法を用いたオリゴデンドロサイト分化過程の可視化. 第 40 回日本医用マスペクトル学会年会, 浜松, 第 40 回日本医用マスペクトル学会年会, 9 月 17-18 日, 2015 年, 浜松
65. 倉林 睦, 井上 啓史, 福原 秀夫, 津田 雅之, 黒江 崇史, 近藤 千遥, 執印 太郎, 降幡睦夫. 泌尿器科癌に対する 5-アミノレブリン酸を用いた光力学治療の病理学的検討. 第 36 回日本レーザー医学会, 10 月 24-25 日, 2015 年, 栃木
66. 都留 英美, 澤田 健, 西原 真理, 津田 雅之. Complexin2 による抗体分泌制御機構の解明. 第 38 回日本分子生物学会大会, 12 月 1-4 日, 2015 年, 神戸
67. 都留 英美, 津田 雅之, 馬場 伸育, 山下 竜幸, 王 飛霏, 沈 淵, 前田 長正, 相良 祐輔. 臍帯血幹細胞の未分化性維持培養方法の検討. 第 15 回日本再生医療学会総会, 3 月 17 日~19 日, 2016, 大阪
68. 沈 淵, 馬場 伸育, 王 飛霏, 山下 竜幸, 都留 英美, 片岡 佐誉, 津田 雅之, 相良 祐輔, 前田 長正. マウス新生仔血液幹細胞から機能的リンパ球の誘導(1)NK 細胞の誘

- 導とその性状の解析. 第 15 回日本再生医療学会総会, 3 月 17 日~19 日, 2016, 大阪
69. Masanao Murakami, Yumiko Hashida, Mikio Kamioka, Yoshihiro Kawasaki, Kazuyosi Yanagihara, Shigetoshi Matsuzaki, Tetsu Akiyama, Masanori Daibata. Nm23-H1 regulates cell migration via interaction with Asef1 and Asef2. 第 74 回日本癌学会学術総会、2015 年 10 月 8 日~10 日、名古屋国際会議場、愛知県・名古屋市.
70. 上岡樹生, 橋田裕美子, 松村敬久, 大畑雅典, 杉浦哲朗. 非小細胞肺癌発症におけるメルケル細胞ポリオーマウイルスの関与. 第 62 回日本臨床検査医学会学術集会. 2015 年 11 月 19 日~22 日. 長良川国際会議場・岐阜都ホテル. 岐阜県・岐阜市.
71. Yumiko Hashida, Ayuko Taniguchi, Toshio Yawata, Sena Hosokawa, Moe Tanaka, Masanao Murakami, Mikio Kamioka, Makoto Hiroi, Tetsuya Ueba, Masanori Daibata. Virus infection in glioblastoma multiforme (GBM): Possible association of human papillomavirus with pathogenesis of GBM. 第 63 回日本ウイルス学会学術集会. 2015 年 11 月 22 日~24 日. 福岡国際会議場. 福岡県・福岡市.
72. 佐藤哲也, 石原正行, 藤枝幹也, 敦賀和志, 大畑雅典. 若年性特発性関節炎 (JIA) における治療と EB ウイルス (EBV) 動態について. 第 47 回日本小児感染症学会総会・学術集会. 2015 年 10 月 31 日~11 月 1 日. ザ・セレクトン福島, ホテル福島グリーンパレス, コラッセふくしま. 福島市.
73. 石原正行, 佐藤哲也, 敦賀和志, 田中 完, 大畑雅典, 藤枝幹也. 若年性特発性関節炎 (JIA) における Epstein-Barr virus (EBV) 動態について. 第 25 回日本小児リウマチ学会総会・学術集会. 2015 年 10 月 9 日~11 日. 金沢歌劇座. 金沢市.
74. 松崎茂展, 大原直也, 谷口初美, 山崎利雄, 氏原隆子, 村上雅尚, 大畑雅典. Mycobacterium smegmatis バクテリオファージの長期保存状態における生存率. 第 68 回日本細菌学会中国・四国支部総会. 2015 年 10 月 3 日~4 日. 岡山大学鹿田キャンパス. 岡山市.
75. 氏原隆子, 大原直也, 谷口初美, 山崎利雄, 大畑雅典, 松崎茂展. Mycobacterium smegmatis に感染するバクテリオファージの形態学的解析 (Morphological characterization of Mycobacterium smegmatis bacteriophages). 第 89 回日本細菌学会総会. 2016 年 3 月 23 日~25 日、大阪国際交流センター. 大阪市.
76. 小松利広、宇高恵子 血管内皮細胞による腫瘍細胞の取り込みに関わる opsonin 活性について. 第 14 回四国免疫フォーラム、2015. 6. 20. 松山市
77. Udaka K, Kasajima R, Chi S, Arima N, Komatsu T HLA class II-binding peptides exhibit more promiscuous binding to allomorphs than the HLA class I-binding peptides. 第 44 回日本免疫学会学術集会、2015. 11. 18-20、札幌市
78. Tashiro Y, Murakami A, Goitsuka R, Shimizu T, Kishimoto H, Azuma T An asymmetric antibody repertoire is shaped between plasmablasts and plasma cells after secondary immunization with (4-hydroxy-3-nitrophenyl)acetyl chicken γ -globulin. 第 44 回日本免疫学会学術集会、2015. 11. 18-20、札幌市
79. Shimizu T, Azuma Lack of Rad18 ubiquitin-ligase for PCNA does not affect somatic hypermutation of immunoglobulin genes in mice. T 第 44 回日本免疫学会学術集会、2015. 11. 18-20、札幌市
80. Kono N, Xue H, Sun L, Shimizu T, Ohnishi K Deep sequence landscape of antibody repertoire and its antigen responding dynamics of individual mice analyzed by next generation sequencer (NGS). 第 44 回日本免疫学会学術集会、2015. 11. 18-20、札幌市
81. Sun L, Kono N, Shimizu T, Ohnishi K Search for a “Universal-IgL” that is able to associate with wide range of IgH species and the optimization of NGS-predicted antibody synthesis. 第 44 回日本免疫学会学術集会、2015. 11. 18-20、札幌市
82. Yuki Uchida, Yoji Osako, Kei Nagashima, Kazunari Yuri : Effect of systemic ghrelin

- administration on tail-hiding behavior and cFos expression of brain areas in rats in the cold. 第 38 回日本神経科学大会。神戸。2015. 7. 28-31
83. Yoji Osako, Makoto Nishihara, Reiko Nobuhara, Yuki Uchida, Takahiro Ushida, Shinichi Mitsui, Larry J Young, Kazunari Yuri : Psychosocial stress by partner-loss enhanced pain behaviors in monogamous animal, prairie voles. 第 38 回日本神経科学大会。神戸。2015. 7. 28-31
84. Yoji Osako, Makoto Nishihara, Reiko Nobuhara, Yuki Uchida, Takahiro Ushida, Shinichi Mitsui, Larry J Young, Kazunari Yuri : Psychosocial stress by partner-loss enhanced pain behaviors in monogamous animal, prairie voles. 第 38 回日本神経科学大会。神戸。2015. 7. 28-31
85. Aki Arai, Yu Hirota, Moeka Yoshizawa, Mii Ishizawa, Aoi Sato, Yuri Minbu, Larry J Young, Yoji Osako, Kazunari Yuri, Shinichi Mitsui : Paroxetine administration restores pair bonding impaired by a single prolonged stress in monogamous prairie voles. 第 38 回日本神経科学大会。神戸。2015. 7. 28-31
86. 内田有希 : 女性の寒冷時体温調節メカニズムの解明—冷え症の科学—。平成 26 年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業(連携型)」四国 5 大学連携女性研究者活躍促進シンポジウム 2015。多様な人材が輝くグローバル社会へのアプローチ。女性研究者支援を足がかりに。四国 5 大学男女共同参画推進連絡協議会主催。徳島、2015. 12. 8
87. 内田有希 : 女性が快適に生活するための”温熱生理学”。人科生命科学系公開シンポジウム生命の理解からはじまる人間科学(早稲田大学人間総合研究センター主催)、所沢、2016. 2-7
88. 田中健二郎、由利和也 : 幼年期ラットの隔離飼育が社会的探索行動と社会性関連脳内分子の活動に及ぼす影響。第 15 回 KMS Research Meeting。高知。2016. 2. 18-18
89. uki Uchida, Yoji Osako, Kei Nagashima, Kazunari Yuri: Estradiol administration modulates thermoregulatory responses induced by application of menthol to the skin of whole trunk in ovariectomized rats (エストラジオールは卵巣摘出ラットの体幹へのメントール塗布により誘導された体温調節反応を修飾する)。第 93 回日本生理学会大会。札幌。2016. 3. 22-24

[特許]

特許取得

90. 特許第 5796244 号, 山野司朗・佐藤隆幸, 「照明用開口絞り」, 2015. 8. 28.
91. 特許第 5904685 号, 櫻井直人・桜井美弥・渡辺泰之・池田竹雄・佐藤隆幸, 「樹脂組成物、成形体、及び樹脂組成物の製造方法」, 2016. 3. 25.
92. No. 2636679 (EP), Tomoya Miyakawa, Keiko Udaka, HLA-binding peptide, and DNA fragment and recombinant vector coding for said HLA-binding peptide. 2015. 5. 20
93. No. 9045531 (US), Tomoya Miyakawa, Keiko Udaka, HLA-binding peptide, and DNA fragment and recombinant vector coding for said HLA-binding peptid. 2015. 6. 2
94. No. 9, 045, 556 (US), Masahide Ishibashi, Keiko Udaka, Therapeutic agent for Cancer. 2015. 6. 2
95. No. 2657338 (EP), Tomoya Miyakawa, Keiko Udaka, HLA-binding peptide, and DNA fragment and recombinant vector coding for said HLA-binding peptid. 2015. 7. 8

特許出願 10 件	
観点③：研究資金の獲得状況	
基盤研究(A)(分担者)	1 件 910,000 円
基盤研究(B)(代表者)	1 件 2,730,000 円
基盤研究(B)(分担者)	1 件 1,040,000 円
基盤研究(C)(代表者)	11 件 18,070,000 円
基盤研究(C)(分担者)	4 件 416,000 円
挑戦的萌芽研究(代表者)	2 件 2,600,000 円
若手研究(B)	4 件 5,720,000 円
合計	24 件 31,486,000 円
研究助成金	6 件 6,752,840 円
共同研究	9 件 20,135,200 円
受託研究	4 件 9,895,000 円
分析項目 2) 研究成果	
観点①：組織(部局)を代表する優れた研究成果	
1. 薬理学講座 座脳内ニコチン受容体刺激による副腎髄質系賦活に対し、いわゆる「脳内大麻」が抑制性に関与する事を明らかにし、ストレス反応の1つである本系賦活の新たな脳内制御機構を提唱した。本成果は Neuropharmacology 誌にて発表した(Shimizu et al. Neuropharmacology, 95:278-289:2015)。脳内アンジオテンシン II が自律神経系とは異なる経路を介して排尿筋収縮を誘発することを明らかにし、排尿生理における脳内アンジオテンシン II の新たな作用を提唱した。本成果は Nature の姉妹誌である Scientific Reports 誌にて発表した(Kawamoto et al. SciRep, 6:22213, 2016 清水孝洋准教授等の研究が世界的な排尿研究の権威 Diokno-Lapides essay contest Grand Prize 受賞。	
2. 生理学講座循環制御学講座 近赤外蛍光を応用した術中ナビゲーション装置の実用化、製品化を主導し、成果を多くのメディアを通じて発信するとともに、血管の可視化、医療用インプラントの実用化にむけて開発をすすめた。近赤外蛍光を応用したカラーイメージングに関する知的基盤となる国内特許を2件取得した。	
3. 微生物講座 ウイルス発がんに関する基礎医学と臨床医学を融合した研究を行い、感染症学・微生物学の基礎および臨床研究が国際的に評価の高い医学誌に数編掲載された。	
4. 総合研究センター・実験実習機器施設 二本鎖 RNA 結合タンパク質である Nuclear Factor 90 (NF90) とその結合パートナーである NF45 の複合体(NF90-NF45)の過剰発現がマイクロ RNA (miRNA) 生合成を負に制御する。NF90-NF45 の発現増加による細胞腫瘍化促進機構が生体においても引き起こされるか、検証するために、免疫不全のヌードマウスを用いた異種移植実験を試みた。ヌードマウスの皮下に NF90-NF45 の安定発現肝細胞がん細胞株及びコントロール細胞株を移植し、各細胞の腫瘍形成能を検証した。その結果、コントロール細胞と比較し NF90-NF45 安定発現細胞株は顕著な腫瘍形成能を示した。このことより、生体においても NF90-NF45 は高発現することで腫瘍化促進作用を示すことが明らかとなった。	
5. 免疫学講座 悪性腫瘍に対する WT1 ペプチド免疫療法の臨床第 I/II 相試験で、安全かつ卓越した治療成績を得た(脳腫瘍と前立腺癌について論文執筆中)。悪性腫瘍に対する免疫療法の開発において世界的な課題となっている腫瘍組織への T 細胞浸潤について、血管内皮細胞による抗原提示および、それを認識した腫瘍抗原特異的 T 細胞の浸潤機構、それを応用した次	

世代免疫療法の開発を行い、3つの論文にまとめた（投稿中）。

6. 先端医療推進センター

臍帯血幹細胞輸血による脳性麻痺への治療研究における基礎研究を行い、再生医療学会総会や臍帯血による再生医療研究会にて学会発表・招待講演を行った。さらに臍帯血幹細胞からの抗腫瘍エフェクター、制御性T細胞、血管内皮細胞の誘導実験を行い、臨床の癌免疫治療、慢性臓器移植拒絶反応と自己免疫病の抑制、血管再生への応用を検討している。

7. 生化学講座

独自に開発した抗リン脂質単クローン抗体を用いて、1-oleoyl-2-palmitoyl-PC (OPPC : 18:1/16:0)がPC12細胞の神経突起先端部やマウス脳のシナプス部位に局在し、OPPC膜ドメインを形成すること、このOPPC膜ドメインがドーパミン輸送タンパクやGタンパクの局在化に必要であることを示した (Kuge *et al.* J Biol Chem 2014; 289:26783-26793)。さらに、1-docosahexaenoyl-2-palmitoyl-PC (DHAPPC : 22:6/16:0) に対する単クローン抗体を作製し、DHAPPCが神経軸索軸部に局在することを明らかにした [第57回日本脂質生化学会 (2015) にて発表]。その結果、神経細胞において、sn-1位に不飽和脂肪酸を持つ特異なリン脂質分子種2種が、互いに異なる膜ドメインを形成することを明らかにした。

7. 解剖学講座

ラットの中脳縫線核におけるセロトニンニューロンのストレス応答の加齢による変化を報告しエストロゲンレセプターの関与について考察した。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

基礎医学部門の各講座・教室では主要な雑誌に多くの論文発表が行われ、活発な活動がうかがわれる。一部の教室は論文発表が遅れているものの成果がまとまり、論文投稿中である。特許の取得や、医療機器、医薬品の開発にも積極的であり、教室間の協力も順調に行われており、今後も継続的に発展が期待できる。高水準な成果をあげていると考えられる。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 高知大学が有する人的資源、知識、情報、研究成果等の知的資源を駆使することで、地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存在基盤を確立する。 2) 教育研究成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会へ貢献する。 3) 本学における国際交流の推進を通して、地域社会のグローバル化に寄与する。 |
|---|

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 産学官連携を通して、地域社会との「信頼と絆」を深め、活気のある安全・安心社会を構築する。 2) 地域社会のリーダーとなる医師や医療・環境人材を輩出する。 3) 四国内の大学との教育・研究連携を強化し、相互補完を図る。 4) 世界の国々との学術交流を通じてグローバル化を図る。 5) 国際的にトップレベルの研究成果を発信し、国際的通用性を確保する。 |
|--|

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| 1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 1) 創性の高い基礎研究成果に基づくトランスレーショナルリサーチを通して、企業、自治体、病院、他大学と連携体制を構築する。 2) 国際学会、国際シンポジウム、外国人講師によるセミナーを主催する。 3) 協定校、留学生支援ネットワークの充実化を図り、外国人教員、留学生の割合を増加させる。 |
| 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組 <ul style="list-style-type: none"> 1) 教員の社会貢献 (地域貢献、国際貢献) 活動を正當に評価する。 2) 教員・学生による国際交流を支援する。 |

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況 観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト
1) 若手, 後継者の育成 2) 先端医療の開発 3) 外国人教員, 留学生の受け入れ 4) 国際共同研究 5) 学会活動 6) 学外委員活動 7) 産学連携 8) 学会, セミナー等の開催
観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況
(1) 若手, 後継者の育成 1) 平成 26 年度に学位を取得した大学院生は, 修士課程 1 名, 博士課程 1 名である。博士課程修了のうち 1 名は, 本学助教のポジションに着任している。 2) 臨床医学部門の大学院生や, 理学部の学部学生など, 基礎医学部門以外の学生を受け入れて指導を行っている。 3) 特任の若手教員を採用している。 4) リサーチコース, 先端医療学コースなどで配属された医学科学生に, 個別に指導を行っている。
(2) 先端医療の開発 1) 先端医療学臍帯血班 (山下ら) 臍帯血幹細胞からの抗腫瘍エフェクター、制御性 T 細胞、血管内皮細胞の誘導実験を行い、臨床の癌免疫治療、慢性臓器移植拒絶反応と自己免疫病の抑制、血管再生への応用を検討している。 2) 循環制御 (佐藤ら) 近赤外蛍光を応用した術中ナビゲーション装置の実用化、製品化を主導し、成果を多くのメディアを通じて発信するとともに、血管の可視化、医療用インプラントの実用化にむけて開発をすすめた。 3) 免疫 (宇高ら) WT1 ペプチド免疫療法の多施設臨床試験を行っている。 企業と共同で、ペプチドワクチンのデザインと開発を行うベンチャー化を検討している。 高知新聞 2016年1月13日社会面掲載「iPS 病治療高知大が研究協力」
(3) 外国人教員, 留学生の受け入れ 1) 外国人教員 3 名 講師 1 名 助教 2 名 2) 留学生受け入れ 3 名 博士課程 中国 修士課程 マレーシア 特別研究学生 中国

(4) 国際交流の成果 1 件

- 1) Darryl T. Martin, 米国, Holmstrom F, Shimizu S, Shimizu T, Higashi Y, Martin DT, Honda M, Saito M: Protective effect of hydroxyfasudil, Rho kinase inhibitor, on the ventral prostatic hyperplasia in the spontaneously hypertensive rat. The Prostate In press.

(5) 学会活動**●学術誌編集委員****国際誌**

- 1) 齊藤源頭, International Neurology Journal, Editor
- 2) 本家孝一, Glycoconjugate Journal, Editorial Board
- 3) 王 飛霏, Journal of Neurological Disorders & Stroke, Editorial board
- 4) 大畑雅典, The Open Autoimmunity Journal, Editorial Advisory Board Members
- 5) 大畑雅典, Journal of Pharmacology and Toxicology, Editorial Board Members
- 6) 大畑雅典, Dataset Papers in Medicine (Hematology section), Editorial Board
- 7) 大畑雅典, International Journal of Chronic Diseases, Editorial Board
- 8) 大畑雅典, Board of World Journal of Virology, Editorial Board
- 9) 大畑雅典, New Journal of Science, Editorial Board
- 10) 大畑雅典, Journal of Hematology Research, Editorial Advisory Board Members
- 11) 宇高恵子, Immunogenetics, Editorial Board

国内誌

- 1) 本家孝一, The Lung Perspectives, 編集委員
- 2) 齊藤源頭, 日本排尿機能学会雑誌, 編集委員
- 3) 村田芳博, 日本比較生理生化学会雑誌, 編集委員長

●学会評議員等

- 1) 由利和也, 日本解剖学会, 評議員
- 2) 由利和也, 日本神経内分泌学会, 評議員
- 3) 由利和也, 日本内分泌学会, 代議員
- 4) 由利和也, 日本下垂体研究会, 評議員
- 5) 齊藤源頭, 日本薬理学会, 学術評議員
- 6) 齊藤源頭, 日本排尿機能学会, 理事, 代議員
- 7) 齊藤源頭, 日本性機能学会, 代議員
- 8) 清水孝洋, 日本薬理学会, 学術評議員
- 9) 清水孝洋, 日本自律神経学会, 学術評議員
- 10) 本家孝一, 日本生化学会, 理事, 中国四国支部長、評議員
- 11) 本家孝一, 日本糖質学会, 評議員
- 12) 本家孝一, 日本脂質生化学会, 幹事
- 13) 柁 秀人, 日本生理学会, 理事, 評議員
- 14) 谷口睦男, 日本生理学会, 評議員
- 15) 村田芳博, 日本生理学会, 評議員
- 16) 柁 秀人, 日本味と匂学会, 評議員
- 17) 谷口睦男, 日本味と匂学会, 評議員
- 18) 村田芳博, 日本味と匂学会, 評議員
- 19) 柁 秀人, 日本内分泌学会, 評議員
- 20) 佐藤隆幸, 日本生理学会, 評議員
- 21) 佐藤隆幸, 日本循環制御医学会, 評議員, 理事

- 22) 大畑雅典, 日本血液学会, 代議員, 評議員
- 23) 大畑雅典, 日本内科学会四国支部, 評議員
- 24) 大畑雅典, 日本ウイルス学会, 評議員
- 25) 大畑雅典, 中国四国ウイルス研究会, 評議員
- 26) 宇高恵子, 日本免疫学会, 評議員
- 27) 宇高恵子, 日本がん免疫学会, 評議員
- 28) 宇高恵子, 血液疾患免疫療法研究会, 運営委員
- 29) 前田長正, 臍帯血による再生医療研究会、評議員

●産学連携・地域貢献のための制度設計

- 1) 佐藤隆幸：株式会社プラス・メッドの設立, 2014. 8. 1.
- 2) 企業との共同研究 5 件
 - ・ 佐藤隆幸 2 件
 - ・ 宇高恵子 2 件
 - ・ 津田雅之 1 件
- 3) 企業に対する技術相談
 - ・ 佐藤隆幸: 医療用デバイスの事業化(カメラ, 医療用インプラント, 血圧制御), 心不全防止薬の開発に関して 20 以上の企業から延べ 80 件以上の技術相談を行った。
 - ・ 宇高恵子: 日本電機株式会社に技術相談を行った。

●学会・セミナー等の開催

- 1) DC セミナー
 - ・ 池田裕明 (三重大学大学院医学系研究科 遺伝子・免疫細胞治療学)「癌免疫療法の新展開 ～遺伝子改変 T 細胞療法を中心に～」9 月 30 日
 - ・ 金子奈穂子 (古屋市立大学大学院医学研究科)「グリアとの相互作用の操作による新生ニューロンの移動制御と傷害脳の再生」2 月 10 日
 - ・ 樋口 隆 (福井医療短期大学)「胎児排出反射と体重を一定にする機構」、5 月 20 日
 - ・ 岡田大助 (北里大学医学部生化学)「シナプスタグの過去・現在・未来」、9 月 2 日
- 2) サイエンス体験学習 2014「血液から見る遺伝子の働き」, 2015 年 8 月 5-6 日
- 3) 日本学術振興会 ひらめき☆ときめきサイエンス「ひらめき☆遺伝子☆組換えマウス～医学研究の現場をのぞいてみよう～」2015 年 7 月 25 日
- 4) 「臍帯血による再生医療研究会」第 3 回学術集会 2015 年 7 月 26 日, 東京
- 5) 平成 22-27 年度高知大学研究拠点プロジェクト 『生命システムを制御する生体膜拠点』 最終シンポジウム 2015 年 2 月 4 日、高知大学医学部研究棟 1 階会議室

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- 1) 大学院生 2 名（博士 1 名, 修士 1 名）が学位を取得し, 若手研究員の育成が行われた。
- 2) 実用化に結びつく先端医療が開発された。
- 3) 外国人教員 3 名, 留学生 3 名を受け入れた。
- 4) 国際共同研究の成果が 1 件生まれた。
- 5) 国際学術誌の編集委員や学会評議員を多数務めた。

- 6) 複数の教員が、日本学術振興会科学研究委員会専門委員、日本学術会議連携会員等の学外委員を務めた。
- 7) 企業との共同研究で研究成果を得た。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- 1) 佐藤隆幸教授が開発した、近赤外蛍光を応用した術中ナビゲーション装置は実用化され、大学発ベンチャーとして、多くの企業から技術相談を受けている。
- 2) 宇高恵子教授は、癌のペプチドワクチン療法を多施設で臨床試験中である。効果を改善する画期的な方法が開発され、治療成績が向上することが期待される。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

地域的にも国際的にも貢献する成果が上がっている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医療学系 連携医学部門

組織長（部局長）：連携医学部門長
（組織評価の責任者名）奥原 義保

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	6	0	0
准教授	4	0	0
講師	3	0	0
助教	7	2	0
その他（ ）	0	0	0
合計	20 人	2 人	0 人

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究を推進し、研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。このような研究活動を他の部門と連携して実施する必要がある時には、本部門がコーディネーターとなって研究を推進する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

(病理学)

- ・病理学は基礎医学および臨床医学を連携する学際的な学問領域である。脈々と受け継がれる病理形態学の伝統に加えて、最新の分子生物学的的方法論も積極的に導入され、極めて多彩な研究が展開されている。このような俯瞰的視点は病理学の強みであり、他の医学分野との差別化を図る特長となりえる。よって、形態から分子にまでいたる自由度の高い研究を志向すべきと考える。
- ・本講座は腫瘍病理学を中心課題としていることから、研究のキーワードは「がん」となる。ただし、炎症、糖尿病などの非腫瘍性疾患もがん発生の重要な修飾因子となりえることから、各教員の研究は「がん」のみにとどまらず、多岐にわたって進められる。

(法医学)

- ・法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体検案に係る法医診断および諸種法医学的検査の実施）を基盤として、①心肺蘇生法に起因する医原性病態、②飲酒、③医薬物・毒物、④喫煙、⑤自殺、⑥労働災害および⑦死亡後画像診断をめぐる諸種課題について法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。

(環境医学)

教員それぞれがグループリーダーとして大学院生を指導しつつ、以下の5つの研究を実施する。

- 職業性呼吸器病に関する総合的研究を進める。
 - ・石綿曝露のある建設労働者コホート研究を実施し、定期的に成果を発表する。
 - ・けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施する。
 - ・インジウム肺に関わる動物実験モデルを開発し、メカニズム解明に寄与する。
- アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究を進める。
 - ・アレルギー性喘息モデル動物を作成し、環境因子の影響評価を実施する。
 - ・アレルギー性接触性皮膚炎モデル動物を作成し、増悪因子、防御因子を検討する。
- 国際保健に関する研究を実施する。
 - ・国際労働衛生に関する研究を実施する。
 - ・ブラジルにおける地域保健医療に関する研究を行う。
 - ・学校保健に関するコンゴ平和村プロジェクト研究を実施する。
 - ・黒潮町など高知県内の地域でのフィールド調査を実施する。
- 環境省子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル）を実施する。
 - ・小児保健・環境医学研究センターを設置し、エコチル調査を高知県内で実施する。
 - ・環境医学に関する研究基盤を整備する。
 - ・学内・学外の研究者と連携し、小児環境保健に関する発展的な研究を実施する。
- 災害医療に関わる研究を実施する。
 - ・災害時における医療継続計画に関する研究を実施する。

(公衆衛生学)

- ・先端医療学推進センターの社会連携部門と連携して、健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施し、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。
- ・国立がん研究センターが主管して全国規模で実施する、生活習慣病予防のための大規模分子疫学研究に参加し、これから生活習慣病好発年齢に達する世代を対象に、遺伝因子－環境因子相互作用を注目しながら生活習慣病予防法を探求する。

(寄生虫学)

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究、および土壌伝搬寄生虫病（糞線虫症など）の動物モデルを用いた免疫学的な研究をおこなう。
- ・食品由来寄生虫病（肝吸虫近縁種 *Amphimerus* spp., 裂頭条虫症, ドロレス顎口虫症, 旋毛虫症など）について研究する。
- ・疾病を媒介する衛生動物の研究をおこなう。

(医学情報センター)

- ・先端医療学推進センターの情報医療学部門で実施する研究の推進を最優先させる。すなわち、1981 年以来約 30 年間にわたり高知大学医学部総合医療情報システム IMIS に蓄積されてきた 28 万人の膨大な匿名化電子医療データを基に、情報科学、数理統計学、データマイニング技術を駆使して、「情報医療学」や「動的病態力学」といった新しい学問分野の創成を目指す。
- ・「病態推移予測研究班」では、生活習慣病等の病態推移を記述する動的なモデルを構築し、個々の患者の病態推移予測を可能にすることを旨とする。
- ・「メディカルデータマイニング研究班」では、データに埋もれている「病態規定因子」と「疾患危険因子」を探索して予防医学や臨床診断学およびリスクマネジメント等に貢献することを旨とする。
- ・災害時における医療の継続を保障するための地域医療情報共有システムのあり方についての研究を行う。
- ・これらに加えて、従来から進めてきた医療情報システム構築に関する研究も推進する。

(2) -2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

研究活動を、学術面だけでなく、地域社会への貢献面にも重点を置いて推進する。所属部署別には下記の通りである。

(病理学)

- ・研究については、英文論文の発表を第一に重視するが、いたずらに点数主義に走ることはせず、論文発表数に反映しない息の長い良質な研究、萌芽的研究も内容によって推進する。
- ・海外からの留学生を受け入れる。

(法医学)

- ・法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体検案に係る法医診断および諸種法医学的検査の実施）を基盤とした研究課題について研究し、学術集会や論文等での公表および法医鑑定・診断等へ応用する。

(環境医学)

- ・ 環境医学に先進的研究手法を取り入れる。
- ・ エコチル全国調査に関連した発展的研究に取り組む。
- ・ 災害医療に関わる研究に取り組む。
- ・ ブラジルでの地域医療研究に医療の国際展開の観点で取り組む。

(公衆衛生学)

- ・ 健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施し、研究成果を学界に発信すると共に、地域の関係者にも還元する。
- ・ 国立がん研究センターが主管する大規模分子疫学研究に参加する住民コホートを高知県で構築するための研究の体制を整備し、進捗を管理する。

(寄生虫学)

- ・ 研究成果の学会誌・学会での発表を推進する。
- ・ 症例コンサルテーションなど地域医療機関および教育機関との連携、共同研究への参画、国際共同研究への参画を推進する。
- ・ 海外からの留学生を受け入れる。

(医学情報センター)

- ・ 学会発表、国際的な学術誌への論文発表を第一に重視するが、新しい分野の創成を目標にしているため、長期的な取り組みを必要とする研究や萌芽的な研究も内容によって推進する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

(病理学)

引き続き、「がん」をキーワードとする病理学的研究を具体的に推進する。英文論文の執筆により研究成果を世界へ発信する。

(法医学)

心肺蘇生法による医原性病態、飲酒、医薬物・毒物、喫煙、自殺および死亡後画像診断に係る課題について、法医実務活動を基盤として、データを収集し、解析を継続する。

(環境医学)

「職業性呼吸器病」および「アレルギー疾患」に関する総合的研究を推進する。環境医学への先進的研究手法の導入を検討する。また、環境省子供の健康と環境に関する全国調査 (エコチル) を実施する。国際保健研究に内閣官房が進める医療の国際展開に寄与できる内容を盛り込む。

(公衆衛生学)

- ・ 「健康長寿」をキーワードとする研究体制を構築し、縦断研究結果の解析と成果発表を継続する。また、介入研究の準備を続ける。
- ・ 国立がん研究センターが主管する大規模分子疫学研究に参加同意を与えた住民コホートについて、異動、死亡および生活習慣病罹患に係わる追跡調査の体制を拡充する。
- ・ 在宅医療・介護の ICT 連携システムの試験運用を行い、システムを普及させるための課題への対応を進める。

(寄生虫学)

学会・学会誌での研究成果発表を継続する。

(医学情報センター)

○病態の長期予測モデル

これまでこのモデルでは考慮していなかったインスリン分泌能の要素を取り入れたモデルを構築するため、OGTTにおけるインスリン値の変動予測を、既に提案されていた数理モデルを利用して、分布値として計算する手法を構築する。このことにより、病院情報システムに組み込んだ臨床支援への応用を実現するために必要な予測精度のさらなる向上を目指す。

○病態の精密予測モデル

これまでのモデルに、糖尿病が疑われる患者の血糖値、及びHbA1cの検査値推移を基にして、糖代謝の機能低下を定量できる数理モデルの開発をMinimal modelを基礎として進める。このことにより、病院情報システムに組み込んだ臨床支援への応用を実現するために必要な予測精度のさらなる向上を目指す。

○疾患因子発見プロセス

- ・これまで明らかにした、尿酸値の高い群と低い群でAKI発症のオッズ比が大きくなるU字型の傾向や、性別によって尿酸値の影響に違いがあることについて論文化する。
- ・これまでに構築した多変量ロジスティック回帰モデルによる、入院時の患者基本情報、検査情報、投薬や手術の予定などを説明変数として入院中のAKIの発症予測を行うモデルのロジックを病院情報システムに組み込むことで、AKI発症リスクのある患者に対するアラートを発するシステムの実現に向けた研究を進める。

○周産期医療における分娩リスクの自動診断・予測システム

e-learning教材の自動作成システムの元データとなるCTG過去データに対する評価システムの構築を行ってきたが、結果の評価を行い、e-Learning教材として必要なCTGデータの特徴について検討を行う。これらの検討結果に基づき、自動生成方法について検討し論文化する。

○災害時において必要とされる医療資源予測と被害予測に基づく最適医療リソース輸送経路算出の研究

これまでに、高知県で公表している浸水域、土砂災害域の予測データと高知県の地域代表点(小学校)のデータに基づき、被災後復旧期における各地域の医療体制をGISを利用して評価した結果、各医療圏ごとに浸水による影響がことになっており、医療インフラの観点から孤立している地域が存在していることが把握できた。この結果を論文化する。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

(病理学)

- ・月に1~2回のミーティングを行って、各教員の研究進捗状態を把握する。

(法医学)

- ・各スタッフの専門分野を十分に反映した研究を実施し、定期的に研究に関するミーティングを実施する。
- ・研究用備品をスタッフの意見を反映して充実させる。

(環境医学)

- ・ 事務スタッフの効率的な活用により、雑務を極力減らし、研究に専念できる環境を確保する。
- ・ 学外、海外の研究者との交流機会を増やし、各研究スタッフの発想を刺激する。

(公衆衛生学)

- ・ 週 1 回のミーティングにより、教員が相互に、研究計画と研究進捗状況を点検し合う。
- ・ 教員は、自身が筆頭で、あるいは指導する大学院生を筆頭にして、年 1 回以上全国学会で演題発表を行う。

(寄生虫学)

- ・ 学会に参加し最新の情報を得る。

(医学情報センター)

- ・ 教員は全員、先端医療学推進センター情報医療学部門のいずれかの班に所属し、各人の得意な部分を分担して研究を推進する。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

(病理学)

- ・ 各教員による学内外の競争的研究費への応募を奨励し、資金の確保に努める。

(法医学)

- ・ 定期的に助成金応募リストを確認し、該当する課題があれば積極的に申請する。科学研究費は毎年積極的に申請する。

(環境医学)

- ・ 科学研究費申請などの際に、教室内でピアレビューを行い、評価者に分かりやすい申請書を提出するよう努める。
- ・ 大型研究費を獲得できるように、教室、学部、大学、国を越えての研究チーム形成を促進する。

(公衆衛生学)

- ・ 科学研究費助成を受けていない教員による、学内外の競争的研究費への応募を奨励する。
- ・ 申請者に、大学作成の科学研究費申請の手引きを参照して、各種競争的研究費の申請書を作成するよう奨励する。

(寄生虫学)

- ・ 科学研究費助成を受けていない教員は科学研究費に応募する。

(医学情報センター)

- ・ 教員は全員科学研究費に申請することを義務付けるとともに、外部資金への応募を積極的に行うよう奨励する。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

(病理学)

「がん」をキーワードとする病理学的研究を推進し、がん等に関する英文論文の執筆により研究成果を世界へ発信した。

(法医学)

- ・ニコチン分析に基づく乳幼児の喫煙曝露実態の調査研究を実施した。
- ・自殺の予知予防に向けた法医・予防医学的解析研究を実施した。
- ・心肺蘇生法の合併侵襲障害・病態に関する研究を実施した。
- ・労働災害死に関する法医・産業医学的研究を実施した。
- ・高齢者の様々な死亡事故に関する法医・予防医学的研究を実施した。
- ・交通事故事故に関する法医・予防医学研究を実施した。

(環境医学)

○職業性呼吸器病に関する総合的研究

- ・石綿曝露のある建設労働者コホート研究に基づき実施した研究で、1名の大学院生が博士課程において学位申請論文を準備している。
- ・けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施し、厚生労働省から発刊されたじん肺エックス線標準写真改訂版の発刊に寄与した。博士課程において1名が学位研究を遂行した。
- ・じん肺におけるデジタルエックス線画像の評価について、研究を遂行した。放射線科所属の大学院生が本研究を遂行中である。
- ・福井大学および高知大学が中心となって、発展途上で急増するじん肺に対しての二次予防としてアジアじん肺読影医講習会 (AIR PNEUMO) を組織して、講習会を開催して、読影試験結果を評価した。
- ・インジウム肺に関わる動物実験モデルを開発し、メカニズム解明に寄与した。これについては、博士課程大学院生の研究内容が論文として準備中であり、JSPS 外国人特別研究員である Muzembo 医師とテニユアトラック教員 Naji Abderrahim とが共同で実験を行い、米国胸部学会において報告した。

○アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究

- ・アレルギー性喘息モデル動物を作成し、環境因子の影響評価を実施した。ディーゼルエンジン排気ガス中にある、気管支喘息を増悪させる物質を除去できるフィルター素材について、大阪に本社のある大手家電企業との共同研究契約を締結し、研究開発を進めた。

○環境因子に関わるエピジェネティクス研究

- ・インジウム肺の発症機序について、エピジェネティクス技術を用いた検討を、次世代シーケンサーを活用して実施し、学術論文として発表した。

○国際保健に関する研究

- ・国際労働衛生に関する研究を実施した。コンゴ民主共和国における産業保健、学校保健、老人保健、小児保健の公衆衛生活動を展開した。
- ・ブラジル連邦共和国における、地域保健医療に関する研究を行った。ブラジル連邦同国における病院建設による地域保健医療の研究を実施し、統一保健医療システム (SUS) の人材交流や病院建設計画の策定を進めた。
- ・学校保健に関する、コンゴ平和村プロジェクト研究を実施した。
- ・黒潮町等、高知県内の地域でのフィールド調査を実施した。黒潮町在住の 60 歳以上の高齢者 100 名を対象に医学部附属病院リハビリテーション部、黒潮町保健センターならびに黒潮町立小中学校生徒とともに「三世代ふれあい健診」を実施した。

○環境省子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル）

・昨年度に引き続いて県下 7 市 3 町 1 村参加者リクルート活動を終え、追跡調査を継続した。

○災害医療に関わる研究

・県下の災害医療関係者とともに災害医療研究を進めた。

（公衆衛生学）

・在宅高齢者を対象として健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施している地域で、研究参加者の機能予後に関連する生活習慣因子を解明する解析を進めた。
 ・国立がん研究センターが主管する次世代多目的コホート研究の分担研究機関として、高知地域でのコホート構築を進めるとともに、追跡調査の体制を拡充した。
 ・高知県の地域医療介護総合確保基金事業に採択された「在宅医療・介護の ICT 連携システム構築事業」（在宅患者情報を、関係職種が、リアルタイムで安全に共有する ICT システムを開発し運用する事業）で提案するシステムの開発を進めた。

（寄生虫学）

・アルゼンチンで流行しているリーシュマニア症の分子疫学的な研究をおこなった。
 ・食品由来寄生虫病（ドロレス顎口虫、アニサキス）について研究した。
 ・エクアドルで発生した極めて稀な線虫症について研究した。
 ・疾病を媒介する衛生動物（マダニ）の研究をおこなった。
 ・研究成果の学会誌・学会での発表をおこなった。
 ・症例コンサルテーション（55 件）など、地域医療機関および教育機関との連携、共同研究への参画、国際共同研究への参画を推進した。
 ・アルゼンチンから新規留学生を受け入れた。

（医学情報センター）**○検査診断特性の網羅的解析**

外部施設データを用いた本学でのデータ解析結果の外的妥当性評価を行うため、外部施設の DPC データと検査データを、提供施設側で連結化不能匿名化処理を実施した上で、データを入手、データベースを再構築する。また、標準マスターテーブルのデータベース整備を行った。

○CBC 検査データの検査診断特性パターンによる疾患診断

投薬等のイベント開始・終了を動的に検出できるデータベースを構築し、網羅的に関係性を調査するため、投薬クールイベントの抽出や感染症に対する検出菌イベントの把握ができる仕組みの構築を行った。

○病態の長期予測モデル

OGTT データを対象とした数理モデルに基づき、血糖値変動データからインスリン値の予測精度について検証を行った。

○病態の精密予測モデル

データポイントの少ない通常の OGTT のデータを用いても糖代謝機能の低下における個人差やノイズを考慮することにより、糖代謝機能低下予測を行えるモデルの構築を、Oral glucose minimal model に基づいて評価した。

○疾患因子発見プロセス

・入院患者の急性腎障害(AKI)の発症に尿酸が及ぼす影響につき、Logistic モデルによる解析を行った。
 ・eGFR 値と AKI の発症率との関係及び AKI 発症前後における eGFR 値の低下率の違いを病歴データベースに基づき明らかにした。

○周産期医療における分娩リスクの自動診断・予測システム

・CTG データに対して、波形特徴を自動で抽出する手法を構築し、臍帯血 pH 値の関係を評価した。

<p>○周産期医療人材育成支援のための e-learning 教材の自動作成システム</p> <p>上記の方法を、e-Learning 教材として必要な CTG データの自動生成する方法について検討した。</p> <p>○災害時において必要とされる医療資源予測と被害予測に基づく最適医療リソース輸送経路算出の研究</p> <p>南海トラフ大地震の震災予測における患者到達可能圏の評価を被害地域最大だけでなく、各条件下における到達可能圏を評価することによって、孤立地域の解析・評価を行った。</p>
<p>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況</p>
<p>(部門所属教員の合計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原著論文 First Author 12 編 (うち欧文 9 件) ・原著論文 Corresponding Author 17 編 (うち欧文 14 件) ・症例報告 6 編 ・Impact factor 総数 55.42 ・国際・全国学会発表 70 回 (うち国際学会発表 4 回) ・特許出願 1 件
<p>観点③：研究資金の獲得状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金採択件数 5 件 獲得総額 1,752 万円 ・助成金総額 350 万円 ・共同研究 (取得額) 0 万円 ・共同研究 (配分額) 420 万円 ・その他競争的資金 315 万円
<p>分析項目 2) 研究成果</p> <p>観点①：組織 (部局) を代表する優れた研究成果</p>
<p>(病理学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんをはじめとする疾患に関する英文論文の執筆により、研究成果を世界へ発信した。 <p>(法医学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児死亡の背景にある育児環境要因について剖検例調査から明らかにした。 ・認知症高齢者の家屋火災死亡の実態を剖検例調査から明らかにした。 ・特異な交通事故死亡事例を解析し発表した。 <p>(環境医学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代シーケンサーによる研究を、科研費の支援班の支援を受けて実施した。これらの支援内容は国内のトップクラスであるため、実際には1千万以上の次世代シーケンサー利用費用を獲得したことに値すると考えられる。 ・エコチル調査において、追加研究申請や全国調査を用いての研究申請を学内外の協力機関とともに積極的に申請した。 <p>(公衆衛生学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅高齢者を対象として健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施している地域で、研究参加者約 4,600 名の機能予後に関連する生活習慣因子の解明を進め、暴露因子として自己実現状況、睡眠習慣、社会的ネットワークを、アウトカムとして介護保険要介護認定を取り上げた解析を行うことができた。

- ・国立がん研究センターと共同で次世代多目的コホート研究を実施している二つの地域のうち、高知県安芸市では研究参加者募集のためのベースライン調査を終了でき、香南市野市・香我美地域では研究参加同意者の追跡調査項目に、がん罹患情報の収集を追加できた。
- ・高知県の地域医療介護総合確保基金事業に採択された「在宅医療・介護の ICT 連携システム構築事業」で提案するシステムのプロトタイプを、地域で試験運用できた。

(寄生虫学)

- ・アルゼンチン北部に流行するリーシュマニア症の分子疫学的研究論文を発表した。
- ・肝吸虫近縁種 *Amphimerus* spp. のエクアドルにおける流行地を、科研費（基盤B）により調査した。

(医学情報センター)

○検査診断特性の網羅的解析

19 病院の DPC データと検査データを収集し、連結不能匿名化処理を行い、各施設共通のデータベースを再構築した。さらに、DPC で標準化されたコードに対する標準マスターをインポートして、データベース連携ができる環境を整えた。

○CBC 検査データの検査診断特性パターンによる疾患診断

EF ファイルに格納された処方歴から実施歴への変換を試み、投薬クールイベントの抽出ができる環境を試みた。また、院内感染サーベランス用の JANIS データを用いて、感染症に対する検出菌イベントの把握ができる仕組みを構築した。

○病態の長期予測モデル

インスリンの分泌能力を評価するため、数理モデルパラメータ群を多数生成し実際の血糖値との類似性から OGTT のインスリン変動を推定する手法の構築を行った。その結果から推定したインスリンの分布に実際の値が含まれていることを確認した。この手法によって持続型血糖モニタなどによる血糖値変動データや一部欠損している OGTT データに対しても、モデルに基づき糖代謝能力を評価できると考える。

○病態の精密予測モデル

OGTT データにおいても、糖代謝機能の低下における個人差やノイズを考慮に入れることにより、糖代謝機能低下予測が可能であることを示した。また、インクレチンによるインスリン分泌増強効果を取り入れた Oral glucose minimal model の必要性を示した。

○疾患因子発見プロセス

- ・入院患者の急性腎障害 (AKI) の発症に尿酸が及ぼす影響に関する Logistic モデルによる解析から、血清尿酸値が基準値より小さい領域および、大きい領域の双方で急性腎障害 (AKI) の発症リスクが大きくなること、尿酸結晶化が始まる濃度より低い濃度でもリスクがあること、尿酸値が大きい領域の、正常な領域に対する相対リスクは男性より女性の方が大きいことなどを明らかになった。この結果は "Incidence of acute kidney injury among patients with chronic kidney disease: a single-center retrospective database analysis." として、Clin Exp Nephrol. に受理され、2016 Feb 15. [Epub ahead of print] に掲載された。
- ・eGFR 値と AKI の発症率との関係及び AKI 発症前後における eGFR 値の低下率の違いを病歴データベースに基づき解析した結果、慢性腎臓病 (CKD) は AKI のリスクファクターであり、AKI の発生は、先行する腎臓機能低下と明確に関連することを示した。また、外来患者における初期段階 CKD 患者の AKI 発症率は、従来考えられていた値より高いこともわかった。このことによって、初期段階 CKD の患者は、AKI 発症予防のために注意深く経過観察されるべきであることを示した。

○周産期医療における分娩リスクの自動診断・予測システム

ノイズを多く含んだ実際の CTG データに対して、直前の変動データから心拍数を推定するアルゴリズムの構築を行った。その推定データに対する自動警戒レベル評価システムを実装し、出産時の血液の pH が低値の患者データに対して警戒レベルが高くなる結果を確認した。この結果をまとめた論文が、“Fuzzified Evaluation of Cardiotocography Data for Real Medical Data”,として、JACIII Vol.20 No.1 pp. 33-40 に掲載された。

○周産期医療人材育成支援のための e-learning 教材の自動作成システム

上記の方法が、医学教育のための e-learning 教材のための CTG データ自動抽出にも有効であることが示せた。

○災害時において必要とされる医療資源予測と被害予測に基づく最適医療リソース輸送経路算出の研究

高知県より提供された南海トラフ大地震の災害予測データから、浸水域及び山腹崩壊によるインフラ途絶によって、受診が困難、不可能になる地域の同定を地理情報システムによって行い、地理的状況の評価を定量的に行った。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

(病理学)

- ・研究については英文論文の発表を第一に重視し、評価の高い国際誌に掲載され、十分な成果があがったと考える。

(法医学)

- ・成果はあがっている。

(環境医学)

- ・じん肺の総合的な研究については、国内及び世界的に見ても先進的な取り組みを行っており、特に画像研究においては、斬新な発想で世界をリードしている。我々が開発した職業性呼吸器病のための HRCT 国際分類は、ヘルシンキクライテリア改訂版において非悪性疾患の評価に推奨された。
- ・アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究（抗アレルギー作用の研究）のうち、フィルター素材の商品化については特許登録されたことにより、本格的に大手家電メーカーとの共同研究を継続実施可能となる成果を上げている。
- ・ブラジル・パンタナール地域医療プロジェクトでは、企業との連携により、医療の国際展開となる、地域中核病院整備および病院連携システムの構築に向けて前進している。

(公衆衛生学)

- ・地域在宅高齢者を対象とする、健康長寿をキーワードとする縦断研究データの解析項目を拡充し、学界と社会に発信するエビデンスレベルが高い研究成果を増やすことができた。
- ・国立がん研究センターが主管する次世代多目的コホート研究での追跡調査項目を増やし、主管施設からの要請に応えることができた。
- ・「在宅医療・介護の ICT 連携システム構築事業」で提案するシステムの試験運用を開始でき、システムの実用化に目処がついた。

(寄生虫学)

- ・Am. J. Trop. Med. Hyg.、Acta Tropica など、国際誌に掲載される研究成果を発信した。

(医学情報センター)

- 医学情報センターが進めてきたプロジェクトは、観点①に記載した具体的な成果を昨年に続いて挙げ、病院情報システムのデータを医学に有効に活用できることを示す研究を、他大学に先駆けて進展させることができた。成果も、ようやく論文掲載という形で実現し始めた。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

(病理学)

本講座は、附属病院病理診断部の診断、解剖も分担しているだけでなく、県内市中病院の病理診断検査を年間約 4000 件受託し、地域医療に貢献している。これらの業務は、疾患の確定診断として重要であるだけでなく、本講座所属教員が研究の発想を得る機会、さらに本講座の研究成果を地域に還元する機会として貴重であり、社会貢献活動の目的として掲げるものである。

(法医学)

法医実務活動を基盤として、法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。これらの成果は法医学の学術的発展ならびに法医鑑定・法医診断等に反映されて警察等および医療機関を通じて地域社会の法的・医療的安定性に還元される。

(環境医学)

- 国内外の地域医療保健に専門的視点から技術移転を行う。
- 職業性呼吸器病に関する研究を国内・国際政策に反映させる。
 - ・けい肺、石綿関連疾患患者の症例を収集し、じん肺エックス線分類の改訂に寄与する。
 - ・ILO/WHO 世界けい肺撲滅作戦 (GPES) を ILO じん肺専門家として推進する。
- アレルギー疾患等に関する環境医学的研究成果を産学連携で実用化する。
 - ・動物モデルを応用し、アレルギー予防資材の開発、産学連携での製品化に貢献する。
- 医科学修士課程に設置されている環境医学に重点をおいた環境医学コースと連携し、国内にとどまらずアジア・アフリカ・南米を含めた人材育成を行う。

(公衆衛生学)

地域の保健医療介護行政と連携して、健康長寿をキーワードとする実践活動の有効性を科学的に評価して、根拠に基づく保健医療介護政策の推進に貢献する。

(寄生虫学)

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究、食品由来寄生虫病についての研究を国内、国外の研究機関と共同でおこない、これらの研究成果を地域社会・住民の健康問題改善に役立てる。
- ・他大学における寄生虫学、衛生動物学、熱帯医学に関連する講義をおこない、将来を担う学生の資質向上を図る。

(医学情報センター)

地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現により、地域において限られた医療資源のもとに最適な医療を実現することに貢献する。また、災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現を目指す。

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

(病理学)

- ・ 研究, 教育, 診断, およびその他業務を, 均等に推進する。
- ・ 社会貢献活動に位置づけられる診断について, 病理組織検査の診断, 剖検, CPC の担当などを第一に推進する。地域医療貢献の立場から, 市中病院等の医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組む。

(環境医学)

国際社会, 日本国内, 四国, 高知県など様々な視点から社会的ニーズを捉え, 環境医学に関わる研究内容を社会に還元し, 国立大学法人としての責任を果たす。

(公衆衛生学)

地域の保健医療福祉行政組織から, 地域で実施される保健医療福祉に関わる実践活動の有効性を科学的に評価する研究を, 要請に応じて受託し, 研究成果を委託行政組織へ報告する。

(寄生虫学)

- ・ 症例コンサルテーションなど地域医療機関および教育機関との連携・共同研究に参画する。
- ・ 海外からの留学生を受け入れる。
- ・ 他大学での講義を担当する。

(医学情報センター)

- ・ 在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業運営協議会に協力し, 高知県内の在宅医療・介護連携 ICT システムを実現させる。
- ・ 高知県下の医療機関について, 災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムのあり方について検討する「高知県 ICT 連絡協議会」に協力し, 災害時に限らず通常時においても医療連携が行える環境の実現を目指す。
- ・ 地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの検討を継続し, 地域において限られた医療資源のもとに最適な医療を実現することに貢献する。また, 災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現を目指す。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

(病理学)

高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに, 医師派遣依頼にも応じ, 地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし, 研究成果の還元を意識する。

(法医学)

司法解剖・死体検案・法医学的検査の実施, 法医鑑定・法医診断の実施, 警察鑑識捜査への法医学的支援・コンサルティング, 医師・司法機関関係者等への法医学の啓発等を継続して行う。

(環境医学)

- ・ 国際機関、海外大学、NGO 等との協力により、国際保健（労働衛生、地域保健、学校保健等）に関する技術協力を実施する。
- ・ 国内での政府機関、自治体からの要請により保健政策に関与する。地域医療機関、地域企業からの医師派遣要請により地域医療、産業保健活動を実施する。職業性疾病に関するコンサルテーションを受ける。

(公衆衛生学)

地域の保健医療福祉行政組織から、地域で実施される保健医療福祉に関わる実践活動の有効性を科学的に評価する研究を、要請に応じて受託し、研究成果を委託行政組織へ報告する。

(寄生虫学)

- ・ 外国人研究者を受入れ、共同研究を行う。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

(病理学)

- ・ 高知県内市中病院の病理組織検査を直接担当させ、地域医療への貢献を促し、大学の専門性を生かした研究成果の還元を行うよう指導する。

(法医学)

- ・ 社会貢献活動は法医学教室スタッフ全員の協働が前提で成り立っている。従って、スタッフ間における意思疎通に努めている。

(環境医学)

学術団体や評価機関において専門的な立場から社会貢献を行うと共に、学外、国外の協力者とともに国際医療保健協力を主活動内容とする NPO 法人 BRIDGE を立ち上げ、社会貢献活動が継続的、且つ、自律的に実施できるよう体制を整えた。これにより海外留学生の奨学金も支出可能になった。これを活用しつつ、大学発の新しい形の社会貢献活動のあり方を示す。

(公衆衛生学)

地域の保健医療福祉行政組織からの委託研究依頼、研究計画と研究進捗状況を、スタッフが相互に点検し合う。

(寄生虫学)

貴重な症例については学会発表や論文発表を積極的に勧める。

(医学情報センター)

医学情報センターの教員は、在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業運営協議会、高知県 ICT 連絡協議会、高知県医療情報通信技術連絡協議会地域医療連携委員会などに委員や顧問、事務局スタッフなどの形で参加し貢献する。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

(病理学)

高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに、医師派遣依頼にも応じ、地域医療に貢献し、大学の専門性を活かした研究成果の還元もできた。

(法医学)

- ・司法解剖に基づく医学鑑定および死体検案を実施した。
- ・司法警察機関関係者および地域の医師等に対する検視・死体検案に関する研修、指導、助言を実施した。

(環境医学)

○国内外の地域医療保健への技術移転

- ・ブラジル連邦共和国・南マットグロッソ州における医療過疎地において、適切な規模の医療施設の建設をめぐり、州保健局長、連邦大学副学長、州保健局長経験者など等の意見を収集し、日本での病診連携、病病連携など等も参考にしつつ、レファラル・システムのプラン作成を行った。6月に東京ブラジル大使館において、外務省・厚労省の後援を得て、ブラジルから2名の演者を招き国際シンポジウムを実施した。9月にはカンポグランジで南マットグロッソ州主催の国際シンポジウムが開催され、高知大学から2名が参加した。

○職業性呼吸器病に関する研究の国内・国際政策への反映

- ・アジアじん肺読影医 (A I R Pneumo) 講習会を東京、ブラジルで実施し、講師を務め、採点担当機関として参加者約 50 名の読影医認定試験の採点を担当した。
- ・日本産業衛生学会四国地方会会長として、四国地方会員拡大に尽力した。中国地方会と合同で、広島大学において中国四国合同産業衛生学会を開催した。岡山大学の高尾総司講師を招聘し、四国地方会産業医部会研修会を愛媛において開催した。また、徳島医師会の依頼を受け、同様の読影講習会を徳島県でも展開した。

○アレルギー疾患等に関する環境医学的研究成果の産学連携での実用化

- ・アレルギー発症予防フィルターについては、昨年登録された特許に基づき、製品化につなげるため、大手家電メーカーとの共同開発をさらに進めた。

○アジア・アフリカ・南米を含めた人材育成

- ・コンゴ民主共和国から1名、ブラジル連邦共和国から1名等、3名が新たに大学院生に加わった。コンゴからの最初の留学生は、修了後に県立大学特任講師として採用が決まった。また、コンゴからの2人目の大学院修了生は、本学で JSPS 外国人特別研究員として研究活動を行った。
- ・ブラジル連邦共和国における病院建設による地域保健医療への介入研究のため、ギアロペス市長、南マットグロッソ連邦大学 (UFMS) 副学長らを訪問し、議論を進めた。

○その他

- ・高知県立大学看護学部2回生、3回生を対象に、それぞれ「公衆衛生学」、「健康管理論」の講義を行った。

(公衆衛生学)

- ・安芸市から、国民健康保険医療費適正化に係わる施策を科学的根拠に基づいて推進するための調査研究課題を受託し、その資料収集を継続した。
- ・高知県、高知市、香南市が設置する、保健医療福祉行政に係わる審議会の運営を支援した。

(寄生虫学)

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究、食品由来寄生虫病についての研究を国内、国外の研究機関と共同でおこない、これらの研究成果を地域社会・住民の健康問題改善に役立てた。
- ・他大学における寄生虫学、衛生動物学、熱帯医学に関連する講義をおこない、将来を担う学生の資質向上を図った。

(医学情報センター)

- ・在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業運営協議会に、センター長である奥原教授が委員として参加した。
- ・地域関連病院との情報共有を促進するシステムについては、高知県立安芸病院との連携を目指して検討を継続した。
- ・高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムのあり方について検討する「高知県 ICT 連絡協議会」に、センター長である奥原教授が顧問として参加している。
- ・高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムを高知県の支援のもとに推進するための高知県医療情報通信技術連絡協議会地域医療連携委員会に、センター長である奥原教授が委員として参加した。
- ・平成 24 年度補正予算で措置された「国立大学病院災害対策用医療情報バックアップ事業」（執行は 25 年度、取りまとめは東京大学医学部附属病院）によって実現した国立大学病院災害対策用医療情報バックアップシステムの運用を決める診療情報バックアップデータの災害時運用手順 WG に、センター長である奥原教授が委員として参加した。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況**(部門所属教員の合計)**

- ・学外における教育活動 203 件
- ・講演，研修 14 件
- ・学外委員会 25 件
- ・産官学との連携 1 件
- ・セミナー/シンポジウム主催 1 件
- ・海外姉妹校との交流 2 件
- ・留学生，研究者の受入 1 件
- ・派遣事業 4 件

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果**観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果****(病理学)**

- ・社会貢献活動に位置づけられる診断について、病理組織検査の診断、剖検、CPC の担当などを推進し、地域医療貢献の立場から、市中病院等の医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組んだ。

(法医学)

- ・高知県内で発生した多数の異状死体について法医診断としての医学鑑定を行い、司法警察活動に貢献した。
- ・司法警察機関職員および地域の医師の検視・死体検案に関する研修、指導を行い、県内における異状死への適正な行政対応を支援した。

(環境医学)

- ・全国エコチル調査は環境省の受託研究であるため、世界最大の出生コホートとして3番目に実施されている世界的な研究活動であると同時に、本来環境省自体が国家プロジェクトすべきところを委託して実施し、安心な環境の整備を目指すものであり、当教室が本学を代表して実施する社会貢献プロジェクトである。
- ・環境医学の実践の場である職場での健康問題について、全国学会である日本産業衛生学会の理事及び四国地方会会長として、産業医学の推進に寄与した。
- ・特定非営利活動法人を設立し、教室内に事務局を置いて、アジア、アフリカ、南米における国際保健を推進した。

(公衆衛生学)

- ・安芸市から委託された調査研究課題に関わる資料を、平成 28 年度後半に予定している解析で速やかに分析できるように整理した。
- ・高知県が設置した医療行政の審議会「地域医療構想策定ワーキンググループ」の進行を学術的に助言した。また、高知県、高知市、香南市が設置した保健福祉行政の審議会で、健康増進計画と介護保険事業計画の進捗管理を学術的に助言した。
- ・当教室の教員が、中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアム 在宅がん医療ワーキンググループのリーダーを務めた。

(寄生虫学)

- ・症例コンサルテーションなど、地域医療機関および教育機関との連携・共同研究に参画した。
- ・他大学での講義を担当した。

(医学情報センター)

- ・在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業運営協議会に、委員として出席し、今後の事業の進め方やシステムのあり方などについて検討した。
- ・地域関連病院との情報共有を促進するシステムについては、高知県立安芸病院との連携を目指して、具体的なシステム構成案について検討した。
- ・高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保证するための地域医療情報共有システムのあり方について検討する「高知県 ICT 連絡協議会」に、顧問として参加した。
- ・高知県医療情報通信技術連絡協議会地域医療連携委員会に委員として出席し、今後の事業の進め方やシステムのあり方などについて検討した。
- ・診療情報バックアップデータの災害時運用手順 WG に、委員として出席し、運用の具体的な手順について検討した。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献**(病理学)**

- ・県内市中病院の病理診断検査を約 3,500 件受託し、地域医療に貢献できた。

(法医学)

- ・ 司法解剖，法医鑑定および死体検案を実施した。

(環境医学)

- ・ 環境省の国家プロジェクトとしての全国エコチル調査に医学部の複数の講座が協力し，効率的に実施できた。

(公衆衛生学)

- ・ 高知県が設置した医療行政の審議会で策定する地域医療構想を，高知県特有の課題に十分な配慮がされている構想とするための論点整理を支援できた。
- ・ 中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアム 在宅がん医療ワーキンググループで，在宅がん医療に携わる医療スタッフを対象とするセミナーを複数回主催した。

(寄生虫学)

- ・ リーシュマニア症に関する知見は，流行地住民の健康問題改善に役立った。
- ・ *Amphimerus* spp. の新規流行地の調査を国立感染研究所とともに実施した。
- ・ 国際誌編集長から依頼された論文の査読をおこなった。

(医学情報センター)

- ・ 地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現を，限られた医療資源のもとに最適な医療を実現するための仕組みのみならず，災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現と併せて考えることにより，平常時の医療連携だけではなく，近い将来に南海大地震の発生が予想される高知県において大きな社会貢献につながると考えられる。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。**(病理学)**

病理組織検査の診断，剖検，CPC の担当などを推進し，市中病院等の医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組み，さらに県内市中病院の病理診断検査を約 3,500 件受託し，地域医療に貢献できた。

(法医学)

関係者の期待に十分応えている。

(環境医学)

環境省の国家プロジェクトとしての全国エコチル調査に医学部の複数の講座が協力し，効率的に実施した。

(公衆衛生学)

- ・ 保健医療福祉行政から委託された調査課題に対する報告，保健医療福祉行政審議会での助言・指導，そして中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアム 在宅がん医療ワーキンググループで発揮したリーダーシップは，地域の保健医療福祉施策が科学的根拠に基づいて推進されることに十分貢献した。

(寄生虫学)

- ・ エクアドル厚生省をはじめ，政府機関・国際機関の注目するところとなった。
- ・ 高知県立大学看護学部，高知学園短期大学等で感染症・微生物学・寄生虫学の講義が行われ，国際保健における感染症の重要性に関して学生の認識が深くなった。

(医学情報センター)

- ・在宅医療・介護連携のシステム、高知県下の医療機関について災害時における医療の継続を保障するための地域医療情報共有システム、診療情報バックアップデータの災害時運用手順などの具体的実現に向けた委員会に参加することにより、ITC を活用した医療連携や災害時医療継続の実現に貢献している。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医療学系 臨床医学部門

組織長（部局長）：臨床医学部門長

（組織評価の責任者名）寺田典生

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	24	0	0
准教授	18	2	0
講師	37	5	1
助教	89	26	0
その他（ ）	0	0	0
合計	168 人	33 人	1 人

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

学部

- 1) 各専門領域の基盤的基礎研究ならびに臨床研究を発展させる。
- 2) 基盤研究から臨床研究 (Translational Research) へと展開できる研究を先端医療学推進センターを中心に実施する。
- 3) 地域のニーズを取り上げ、地域に貢献出来る基礎医学と臨床医学とを統合した研究を推進し、その成果に基づいて地域医療に貢献する。

大学院

- 1) 地域医療を支える高度な専門知識・技術並びに豊かな人間性を備えた医療人を養成する。
- 2) 国際的で高度な学術研究の推進とそれを担う医学研究者や優れた研究能力を備えた臨床医を育成する。
- 3) 得られた研究成果を高知から国内ならびに国際社会へ発信し、わが国はもちろん国際的な医学・医療の進歩に貢献する。

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

先端医療学推進センターを中心として、臨床医学部門内で効率的な研究体制を構築し、さらに学内・外との研究面での推進、発展を図る。

Translational Research を目指し、教室・大講座横断的な重点化プロジェクトや先端医療を推進し実践に移す努力をする。

地域貢献として、高齢化に対応した重点的な地域医療を開発・推進し、地域に貢献する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

先端医療学推進センターを中心として、効率的な研究を推進する。

地域貢献として、高齢化に対応した重点的な地域医療を開発・推進し、地域に貢献する。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

毎年 2 月に学内で開催されている KMS リサーチミーティングを通じて若手研究者の育成に努める。

とくに、高知工科大学との交流を活発にし、共同研究へと活性化を図る。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

外部資金 (科研費、研究助成費、奨学寄附金、受託研究費など) は、該当スタッフ全員の応募を推進し、外部資金の獲得に努める。

科学研究費の説明会等で、積極的なプレゼンテーションを行い、とくに若手の教員のモチベーションを高め、科研費への応募増加・採択増加を図る。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

- ・脳性麻痺に対するヒト臍帯血幹細胞輸血治療のデータを解析し、基礎研究を継続している。また、再生医療部門臍帯血幹細胞研究の全国的な活性化を目的とした『臍帯血による再生医療研究会』の第3回臍帯血による再生医療研究会を開催し、再生メカニズムについての研究発表を行った。
- ・A24 transgenic mouse を用いた、HLA class I 結合性ペプチド反応性 T 細胞の誘導法を考案し、標的抗原ペプチドのスクリーニングを開始した。
- ・FUS 治療の除痛機序について動物実験を行い、超音波集束部位において感覚神経の変性像を確認し、関連学会にて研究成果を報告予定である。
- ・平成 26 年度に高知県から「在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業」の委託を受けて進めていた ICT 連携システムが完成し、平成 28 年度より本稼働の予定である。

観点②: スタッフによる研究活動の実施状況

- ・臨床研究および基礎研究は順調に成果を出している。
- ・腫瘍特異的 Th 誘導型次世代ワクチンのデザインについて、JST の支援を得て、海外 5 カ国の国際特許に出願し、次世代ペプチド免疫療法の構成要素となるペプチドの一部について特許の取得ができた。また、ペプチド免疫療法の臨床効果に制限がある理由として注目していた、腫瘍特異的ヘルパー T 細胞の役割について論文をまとめた。また、次世代ペプチドワクチンの開発と動物実験を行い、特許を出願した。

観点③: 研究資金の獲得状況

- ・科学研究費補助金の取得は、122 件、1 億 9303 万円である。
- ・共同研究の実施状況は、46 件、6295 万円である。
- ・受託研究の実施状況は、25 件、2 億 2039 万円である。

分析項目 2) 研究成果

観点①: 組織 (部局) を代表する優れた研究成果

- ・急性腎障害の病態について新規治験の論文が、英文原書論文としてプロスワン誌のオンライン版に掲載された。内分泌代謝・腎臓内科の医師が筆頭著者で先端医療学推進センター腎機能再生医療班の学生が共著者となった論文である。(PLoS One. 2015, 10 (5):e0126229)
- ・外科 (二) 医師らの原著論文が、米国気管支学・呼吸器インターベンション学会 (American Association of Bronchology and Interventional Pulmonology) の "Editorial Excellence Award" : the 1st Place Prize; Outstanding Original Investigation を受賞した。(2015-10-15)

観点②: 研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

- ・「人を対象とした医学系研究に関する倫理指針」の施行等により規制が厳格化された事に対応するため次世代医療創造センターに新たに「規制担当部門」を設置し、支援体制の強化を行った。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

- 1) 臨床医学部門は、1. 教育、2. 研究、3. 診療、という医学部に特有の3大使命を担っている。この使命を4つのCに基づいて作成された中期目標や計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援の実施など、社会への貢献を基本としたものである。
- 2) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支え、それに貢献する医師・看護師・保健師等を育成する。
- 3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療に貢献する。
- 4) 附属病院での診療活動により、高度先進医療を地域住民の皆様に提供する。
- 5) 産業界と連携し研究成果を社会に還元する。
- 6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学・医療を担う人材の育成を支援する。

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について**① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**

教育・情報活動等による社会貢献

- ① 地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。
- ② 地域住民の医学・医療に対する多様なニーズに応える。
- ③ 高度先進医療を推進し、地域医療に反映する。

これらの活動を通して、臨床医学部門と地域との連携を促進し、地域の活性化と地域社会の福祉を実現する。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

地域医療支援ネットワークの構築とその発展を推進する。

県民の医療、疾病、健康に関する多様化したニーズに積極的に対応していく。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

地域の医療機関、医師会、看護協会、薬剤師会、臨床検査技師会、診療放射線技師会と協力し、医師ならびに看護師・薬剤師・臨床検査技師、診療放射線技師等のメディカル・スタッフに対するリカレント教育、チーム医療教育、各種講演会を実施する。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

<p>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</p> <p>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県地域医療構想策定に関し、本学の公衆衛生学教授が「地域医療構想策定 WG」の座長を精神科の講師が委員となり、地域医療構想策定に関わっている。また、病院長が高知県医師会の「地域医療ビジョン対策委員会」の委員となっている。 ・高知県からの寄附講座「家庭医療学講座」は、半年に 1 回、30~40 人の希望者を募り、家庭医道場を開催し、地域との連帯感を醸成している。 ・高知県からの寄附講座「災害・救急医療学講座」は、災害医療教育を推進し、高知県と連携して災害に強い医学部附属病院の構築を図っている。
<p>観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害医療研修会 (約 130 名参加) や災害・救急医療学講座セミナー (4 回開催 : 合計約 240 名参加) を災害・救急医療学講座と協働で開催し、病院スタッフや県下の行政・地域医療機関等の関係者と共に防災知識や課題等の共有化を図った。
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭医療学講座において、医学生に対し地域医療やプライマリーケアへの関心、モチベーションなどを高めている。また、高知市指定管理者を受け「土佐山へき地診療所」において継続的な診療を行い、へき地医療に貢献している。 ・災害・救急医療学講座による、教育訓練と災害医療研修会 (Disaster ABC コース) の開催により、災害に強い高知県の医療体制の構築に寄与している。
<p>観点② : 組織 (部局) を代表する優れた社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幡多地域医療道場及び家庭医道場の実施 (禰原、馬路) ・災害医療研修会 (Disaster ABC コース) の実施 (1 回 約 130 名参加) ・災害・救急医療学講座セミナーの実施 (4 回 約 200 名参加)
<p>観点③ : 関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 2 病棟 (新病棟) にヘリポートが完成し、災害・救急医療学講座を中心に訓練を行うことで、南海トラフ地震等の震災における地域の災害・救急医療に貢献できる環境を整えた。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医療学系 医学教育部門

組織長（部局長）：医学教育部門長

（組織評価の責任者名）高田 淳

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	3	0	0
准教授	4	2	1
講師	3	0	1
助教	1	1	0
その他（特任等）	2	0	0
合計	13 人	3 人	2 人

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 医学教育の推進に関する研究を行う。
- 2) 他部門, 他学部と共同し, より学際的な研究テーマに取り組む。
- 3) 医学教育分野別国際認証評価に向けて Institutional Research に取り組む。

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

医学教育分野別国際認証評価に向けてのグローバルスタンダードを意識した, 教育研究をめざす。
医学教育部門内で現状より更に連携を強めた教育研究をめざす。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

- ・ チーム基盤型学習 (TBL) の更なる充実に向けての研究を進める。
総合診療部を中心に引き続きワークショップなども行いながら, 教養科目, 基礎科目, 臨床科目それぞれにおいて, TBL 形式の講義の普及を進める。
- ・ 新大学入試制度を見据えた, 新たな入学選抜方法の研究開発。
平成 32 年に迫った, 新たな大学入試制度に向けては, 朝倉の入試部門との連携を密にして, 本学医学部の特性を生かした, 新たな入試選抜方法の開発研究に向けて研究に取り組む。特にすでに成果が報告されている A0 入試に関しては, 将来的に選抜枠の拡大も視野に入れて積極的な検討を進める。推薦Ⅱについても本県の将来的な研修状況および医師の勤務状況も把握した上で, 今後のあり方について家庭医療学講座との密な連携のもとに検討を行う。
- ・ 地域医療に関する効果的な教育の方法の研究開発。
現在, 家庭医療学講座で推進されている教育法を中心に, 将来的な高知の地域医療も考慮し, 高齢化する本邦の地域医療全般の将来も見据えた教育法について検討する。
- ・ 効果的な臨床推論学修教育法の研究開発。
3 年次の内科学総論, 4 年次の臨床講義および今後カリキュラム改訂が行われる 5-6 年次の臨床実習の中での効果的な臨床推論学修法について検討する。
- ・ 低学年の医学専門教育に関する研究開発。
最近の初年次学生へのアンケートでは, 入学後早期からの専門教育を希望する学生が高率となっている。教養教育, 共通教育の体制を維持しつつも, 学生のニーズに合わせて可能な範囲で, 1 年次からの専門教育の導入について検討する。
- ・ 医学英語教育教材の研究開発。
昨年行った, 医学英語集の作成に引き続き, 英語担当教員と協力して, 本学独自の医学英語学修のコンテンツ開発に取り組む。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組
・ 部門内での情報交換および他部門、他学部との交流の活性化を進める。 ・ 外部講師を招いての FD などを積極的に行う。
3) 外部から研究資金を獲得するための取組
・ 科学研究費をはじめとする外部資金への応募を継続的に促す。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況	
観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト	
PBL チュートリアル教育の質の向上をめざす一方で、より新しい学習形態 (チーム基盤型学習 TBL) への移行を引き続き進めるとともに、これらのアクティブラーニングの推進によって学生の学習到達度と満足度が高くなるよう、改善を継続し実施した。 また、医学教育の国際標準分野別認証評価受審に向けて、先端医療学コース、リサーチコースなどの研究室配属の在り方について、自己点検評価委員会などで継続して検討を行った。	
観点② : スタッフによる研究活動の実施状況	
【著書】	2 編
【原著論文】	9 編
【総説・解説】	0 編
【学会発表】	8 回
観点③ : 研究資金の獲得状況	
・ 武内 世生	科学研究費補助金 基盤 (C) 代表 積極的監視培養および除菌による病棟内 MRSA 分離率の低減 競争的外部資金 公益信託高知新聞・高知放送「生命 (いのち) の基金」エイズ患者への医療体制を充実される取り組み
・ 藤田 博一	科学研究費補助金 基盤 (C) 代表 家族への心理教育がうつ病の予後を改善させる効果の検討 科学研究費補助金 基盤 (C) 分担 思春期のうつ病の早期発見と心理教育 科学研究費補助金 基盤 (C) 分担 うつ病における嗅覚機能異常に関する研究 - fMRI による病態解明
・ 野田 智洋	科学研究費補助金 基盤 (C) 代表 動画映像の観察に基づいて運動経過を把握する能力に関する研究
・ 高田 淳	科学研究費補助金 基盤 (C) 分担 急性冠症候群におけるピロリ菌由来血小板活性化成分とマクロファージの関与

分析項目 2) 研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

【著書】

- ・倉本秋, 瀬尾宏美 (監), 石井洋介 (編). YouTube でみる身体診察. メジカルビュー社, 東京 2015
- ・森尾真明. Primary Care Review 成人の予防接種. 新・総合診療医学 Case&Review, カイ書林, 東京, p74-78、2015

【原著論文】

- ・ Domon H, Uehara Y, Oda M, Seo H, Kubota N, Terao Y. Poor survival of Methicillin-resistant Staphylococcus aureus on inanimate objects in the public spaces. Microbiology Open, 26 Oct 2015.
- ・ Watanabe SY, Iga JI, Ishii K, Numata S, Shimodera S, Fujita H, Ohmori T. Biological tests for major depressive disorder that involve leukocyte gene expression assays. Journal of Psychiatry Research, 2015
- ・ Ito S, Nemoto T, Tsujino N, Ohmuro N, Matsumoto K, Matsuoka H, Tanaka K, Nishiyama S, Suzuki M, Kinoshita H, Ozawa H, Fujita H, Shimodera S, Kishimoto T, Matsumoto K, Hasegawa T, Mizuno M. Differential impacts of duration of untreated psychosis (DUP) on cognitive function in first-episode schizophrenia according to mode of onset. European Psychiatry, 2015 Nov; 30(8): 995-1001.
- ・ Matsumura Y, Hoshikawa-Nagai E, Kubo T, Yamasaki N, Kitaoka H, Takata J, Doi Y, Sugiura T. Prediction of left ventricular reverse remodeling after therapy with angiotensin-converting enzyme inhibitors or angiotensin II receptor blockers and β blockers in patients with idiopathic dilated cardiomyopathy. Cardiovasc Ultrasound. 2015 Mar 25;13:14
- ・ Kuroiwa Y, Miyano I, Nishinaga M, Takata J, Shimizu Y, Okumiya K, Matsubayashi K, Ozawa T, Kitaoka H, Doi Y, Yasuda N. Association between level of brachial-ankle pulse wave velocity and onset of activities of daily living impairment in community-dwelling older individuals. Geriatr Gerontol Int. 2015 Jul;15(7):840-7
- ・ 大塚智子, 高田 淳, 武内世生, 瀬尾宏美 「問題解決能力試験の入学選抜としての妥当性——問題・選抜の検証と入学後の追跡調査——」大学入試研究ジャーナル 26, 59-66, 2016 年 2 月
- ・ 倉本 秋, 岡林まり子, 毛利優里, 澤田 努, 川内敦文, 家保英隆, 瀬尾宏美, 阿波谷敏英 「臨床研修を終えて～10年間の地域医療研修を振り返る～」地域医療 53, 48-55, 2015
- ・ 中村美保, 岡崎雅史, 見元尚, 前田武英, 光畑知佐子, 西原えり子, 北村直也, 有瀬和美, 西崎紗矢香, 武内世生 「エイズ中核拠点病院における訪問看護師に対する実地研修の有用性」日本エイズ学会誌 17: 106-112, 2015
- ・ 有瀬和美, 西崎紗矢香, 森田珠恵, 八木祐助, 武内世生 「自動尿量測定器廃止に向けての取り組み」日本環境感染学会誌 30: 422-427, 2015

【学会発表】

- ・ 大塚智子, 高田 淳, 武内世生, 瀬尾宏美 「問題解決能力試験の詳細と選抜としての有効性——問題・選抜の検証と入学後の追跡調査——」平成27年度全国大学入学選抜研究連絡協議会大会 (第10回) (東京, 2015.06)
- ・ 黒江 崇史, 植村 夏実, 藤本 裕基, 瀬尾 宏美, 藤田 博一, 高田 淳 「医学教育への参画に向けて～学生団体「BRIDGE」の設立～」第47回日本医学教育学会 (新潟, 2015.07)
- ・ 有瀬 和美, 武内 世生, 瀬尾 宏美 「高知大学医学部における感染対策卒前教育の取り

組み」第47回日本医学教育学会（新潟，2015.07）

・香月富士日，藤田博一「分科会 うつ病の心理教育」心理教育・家族教室ネットワーク第19回研究集会，（東京，2016.3.20）

・藤田博一，シンポジウム「メンタルヘルスリテラシー研究～現状を知り今後の活動へ生かす～，高校生のメンタルヘルスリテラシー調査から最近のアンティスティグマ研究も含めて」第2回公益財団法人こころのバリアフリー研究会総会，（東京，NTT東日本関東病院，2015.6.14）

・Seki Y, Nonaka T, Soda K, 「ランダムポリペプチド鎖と天然変性タンパク質の構造的な差異」情報構造生物学研究会2015，（長浜市，2015.4.11）

・関安孝「天然変性領域を含むタンパク質構造集団の構築」KMS Research meeting，（南国市，2016.2.16）

・野田智洋「動画映像の観察に基づいて運動経過を把握する能力に関する研究-鉄棒運動の技を対象として-」日本体育学会 第66回大会（国士舘大学，2015.8.26）

・野田智洋「動画映像の提示においてスローモーション再生は有効か」平成27年度四国体育・スポーツ学会（香川大学，2016.3.5）

観点②：研究目的に照らして，関係者の期待に応える成果があがっているか。

医学教育の推進に関連した取り組みは進んでおり，地域医療教育や AO 入試関連の取り組みについては，論文化もされ全国的にも注目を浴びている分野である。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| 1) 医療のみならず、幅広い教養を含めた全人的な卒前、卒後教育を行う。
2) 地域医療に貢献できる人材の育成をはかる。
3) 高知県全体の医療人に対する生涯教育に貢献する。
4) 地域住民への健康啓発活動に貢献する |
|--|

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

他の医療学系部門や学外機関と積極的に協調をはかり、情報提供や新たな医学・医療教育活動の普及に努める。 医師会、外部施設などの組織に働きかけ、生涯教育を通して地域の医療レベルおよび、地域住民の健康増進に貢献する。
--

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| 1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト
広い視点からの FD およびワークショップを含めた大学および病院の教職員員、学生および外部機関のスタッフへの医学・医療教育活動を行う。
部門内のスタッフの専門分野のスキルを活用し、地域住民の健康増進に関する啓発活動に積極的に取り組む。 |
| 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
スタッフ各自の専門の視点からの意見を集約、検討して可能な取り組みから実行する |

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況 観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・ チーム基盤型学習 (TBL) の普及活動 ・ 心肺蘇生教育の普及活動 ・ 臨床系教員 (医師) による、地域医療支援活動 (特に高齢者医療) ・ 臨床系教員 (医師) による、社会保険審査活動
観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況 <学外での講演等> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日野川流域生活習慣病研究会講師 2015.9.24 (阿波谷) ・ 福祉医療機構助成事業「認知症の人等にやさしい地域づくり推進事業」実行委員長 (阿波谷) <ワークショップ・FD 等指導> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 10 回高知県臨床研修指導医養成ワークショップ運営 (2015.9.5-6) (瀬尾, 高田,

関)

- ・ 第 11 回高知県臨床研修指導医養成ワークショップ運営 (2016. 1. 23-24) (瀬尾, 関, 藤田)
- ・ 平成 27 年度高知大学医学部 医学教育ワークショップ運営 (2016. 3. 12) (高田, 関, 野田)
- ・ 医学部 FD 講演会「国際基準による分野別認証評価について—受審経験から」開催 (2015. 5. 22) (瀬尾)

<他大学での授業等>

- ・ 帝京大学医学部 3 年生 「地域医療学」授業担当 2015. 8. 27 (阿波谷)
- ・ 岩手医科大学薬学部非常勤講師 第 2 学年「物理化学 2」「物理化学 3」講義 (2015. 7. 6-7. 7, 9. 8-9, 10. 20-21, 12. 2-3, 12. 16-17) (関)
- ・ 高知県立大学非常勤講師「心のしくみ」(藤田)
- ・ 土佐リハビリテーションカレッジ非常勤講師「精神医学」(藤田)
- ・ 土佐リハビリテーションカレッジ非常勤講師「保健体育」(野田)

<高知県内での貢献>

- ・ 医療従事者向け米国心臓協会心肺蘇生講習会開催 (瀬尾, 北村)
- ・ 高知臨床推論ケースカンファレンス開催 (瀬尾, 武内)
- ・ 高知県臨床研修協議会会長 (瀬尾)
- ・ 社会保険診療報酬支払基金高知支部審査委員会審査委員 (高田)
- ・ 高知県公害審査会委員 (藤田)
- ・ 高知県精神医療審査会委員 (藤田)
- ・ 高知県看護協会訪問看護管理者研修会講師 2015. 10. 10 (阿波谷)
- ・ 梶原町第 6 回病院と町民をつなぐ会講師 2016. 2. 11 (阿波谷)
- ・ 岡豊ふれあい総合文化祭講師 2015. 11. 24 (阿波谷)
- ・ 高知市立学校任用 2 年次教頭研修講師 2015. 7. 10 (藤田)
- ・ 平成 27 年度高知県緩和ケア研修会講師 2015. 8. 29-30, 9. 6, 10. 4 (藤田)
- ・ 平成 27 年度公認中級障がい者スポーツ指導員養成講習会講師 2015. 7. 18 (藤田)
- ・ 高知県教育委員会「親子運動遊び教室」講師 2015. 6. 19, 11. 15 (野田)
- ・ 高知大学出前公開講座「子どもの体育と大人の体操」2015. 10. 15 (野田)
- ・ 南国市平成 27 年度第 1 回保育所職員研修講義 2015. 6. 2 (野田)
- ・ 南国市教育委員会主催「体づくり運動」講師 (野田)
- ・ 高知市保育幼稚園課 保育所職員研修会講師 (野田)
- ・ 高知市スポーツ推進指導員養成教室講師 2015. 12. 17 (野田)
- ・ いの町教育委員会いのっ子生活リズム・体力向上プロジェクト推進委員 (野田)

<留学生受入れ>

- ・ ハワイ大学医学部学生短期受け入れ指導 (高田, 阿波谷, 森尾)

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

地域において学術講演, 講習会, セミナーなどを多数実施することができた。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- ・チーム基盤型学習（TBL）に関しては我が国における先駆的機関の一つとして認識されるようになり，学会の主催する全国的指導者講習会等でも指導的立場を務めた。
- ・地域医療教育においても，家庭道場などをはじめとして全国的な評価は高く，各地で講演会を依頼されるなど，指導的な立場となっている。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

今後とも期待できる，十分な成果があがっていると考えられる。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医療学系 看護学部門

組織長（部局長）：看護学部門長
（組織評価の責任者名）池内和代

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	7	5	0
准教授	5	5	0
講師	9	9	0
助教	5	3	0
その他（ ）	0	0	0
合計	26 人	22 人	0 人

(2) 研究活動の組織評価**(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| 1) 専門領域の基礎的研究から臨床研究へと発展させる。
2) 地域のニーズを取り上げ、地域に貢献できる研究を推進する
3) 研究成果を国内外に発信し、看護学の進歩に貢献する
4) より良い看護師育成に向けた教育研究に取り組み、授業改善を推進する |
|---|

(2) -2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

目的 1) 2) 3) : 医学部中期計画に掲げた 4 つの研究計画を 26 年度の成果を基に、研究を更に推進・発展をする。

- | |
|---|
| (1) ライフサイクルと健康支援に関する研究
(2) 高齢者の QOL に関する研究
(3) 看護学教育授業開発 (課題探求・問題解決型授業) に関する研究
(4) 看護職能力達成教育システム開発 (看護実践能力) に関する研究 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト**

≪ (1) ライフサイクルと健康支援並びに、(2) 高齢者の QOL に関する研究 ≫

- | |
|---|
| ① がんに関する (治療経験者のセクシャリティサポートや、助産師の乳がんへの知識等) 研究を推進する。
② 安田町の健康づくり支援への取り組み活動を研究と併せて推進する。
③ IMS 医療データを更に分析し、健康指標として活用できるように推進する。
④ 黒酵母 β -グルカンの高齢者に対する有用性並びに、老人性乾皮症への皮膚塗布剤の開発に関する研究を継続・推進する。 |
|---|

≪ (3) 看護学教育授業開発に関する研究 ≫

- | |
|---|
| ① 課題探求・問題解決型授業の成果を客観的に評価するための評価手法に関する研究を推進する。 |
|---|

≪ (4) 看護職能力達成教育システム開発に関する研究 ≫

- | |
|---|
| ① 看護実践能力の継続的モニタリングを行い、評価指標の精選も含めより効果的な教育改善に繋がるシステムの研究を推進する。 |
|---|

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

研究目的「3) 研究成果を国内外に発信し、看護学の進歩に貢献する」を促進するため、

- | |
|--|
| ① 第 10 回高知大学看護学会の開催並びに第 9 巻高知大学看護学術誌を発刊する。
② 専門領域の国内外の雑誌や学会にて研究成果を発信する。 |
|--|

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- | |
|----------------------------------|
| ① 研究助成に関する募集情報の周知を図り、申請率の向上に努める。 |
|----------------------------------|

②看護学部門内で科研計画書のブラッシュアップ希望を募り、計画書のレベルアップを図り、採択率の向上に努める。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

1. ライフサイクルと健康支援に関する研究プロジェクト

1) がん (乳がん治療経験者のセクシュアルサポートや、助産師の乳がんへの知識等) に関する研究

(1) 「乳がん治療を受ける女性のセクシュアルサポートモデルの構築」を行うために、「乳がん治療を受けた女性とそのパートナーがセクシュアリティに対峙するプロセスと医療者に期待する支援」について、乳がん女性とそのパートナーに対してインタビューを実施し、データ分析を行った。

(2) 助産師の乳がんへの知識では、助産師の乳がんに対する知識と関心を調査し、助産師は乳がんに関する知識を習得すれば相談役かつ媒介者として、周産期の乳がんの早期発見の一助となることを示した。

2) 安田町の健康づくり支援に関する研究

大学と地域連携自治体安田町とが協働して健康づくりへの支援活動の方略を検討することを目的に、26 年度に実施した 40 歳以上の住民を対象に生活習慣などの実態調査を基に、27 年度は生活習慣等に影響する要因などの詳細分析を進めると共に、健康課題を明らかにして健康づくりに向けた必要な健康情報の提供に取り組んだ。

3) IMIS30 年間の医療データからの高知県民の健康指標の推移に関する研究

高知大学医学部附属病院の IMIS に蓄積された約 30 年間のデータから準健常個体の長期的な健康指標の推移を調べ、今後の高知県民の健康政策への提言をすることを目指している。今年度は、準健常個体を健診受診者の中の大凡健常な健常個体により近づけるための要件を追究した。

2. 高齢者の QOL に関する研究

1) 黒酵母 β -グルカンの高齢者に対する有用性の検討

黒酵母 β -グルカン含有ゼリーを長期療養型病院で長期間摂取して頂き、ウイルスが原因であるノロウイルスによる感染性胃腸炎やインフルエンザの感染を予防できるか、臨床試験を計画し、課題名『 β -グルカン経口摂取によるウイルス性疾患発症予防の可能性』の臨床試験が倫理委員会で承認された。

2) ユズ種子油塗布による老人性乾皮症の抜本的解決を可能にする皮膚塗布剤の開発とユズ成分経口摂取による健康長寿の延長

課題名『ユズ種子オイルによるアトピー性皮膚炎および老人性乾皮症の症状緩和効果の検討』で臨床試験を行った。老人性乾皮症 22 例に対してユズ種子オイルを 28 日間塗布し、皮膚所見、保水量、皮膚 pH、皮膚細菌数の変化を評価項目とした。その結果、老人性乾皮症においては皮膚所見の改善と保水量の上昇が認められた。その解析結果を、第 35 回日本看護科学学会学術集会において『ユズ種子オイルによるアトピー性皮膚炎および老人性乾皮症の症状に対する緩和効果の検討』の演題名で発表した。

ユズ種子油を経口摂取することによる抗酸化効果についての臨床試験を開始した。ユズ

種子油の経口摂取によって血中の過酸化脂質を評価項目として臨床試験を行い、抗酸化能を検証している。この抗酸化能によってユズ種子油による健康長寿を目指している。

3. 看護学教育授業開発に関する研究（課題探求・問題解決型授業）

目的：【問題解決能力尺度 Ver. 2】（中期目標に掲げている学生の課題探究力・問題解決能力育成を目標に平成 24 年度に開発した尺度）の活用による学生の問題解決能力の経年的・横断的評価と尺度活用の有用性を検証する。また、調査結果を基に授業改善を行い、学生の問題解決能力向上を図る。

- ①1～4 年生の各学年毎（前後）の測定結果、4 年生の 1～4 年次の経年的測定結果を分析し、学生にフィードバックした。
- ②個別の学生を選択し 4 年生の統合実習後の自己評価と教員の観察等評価の整合性を検討した。
- ③問題解決能力尺度 Ver. 2 の有用性についての検討を行った。
- ④教員が授業評価等で本尺度を活用するように周知した。
- ⑤中期計画のまとめの報告書として、【問題解決能力尺度開発に関する報告書】を作成し、教員全員に配布した。

4. 看護職能力達成教育システム開発に関する研究チェックプロジェクト（コミュニケーション能力・表現力・協働実践力チェック）

目的：看護専門職者に必要なコミュニケーション力・表現力・協働実践力育成の充実に向けて、教授・学習に関する評価チェックリストを作成し、能力修得に向けた教育システムを開発することである。

- ① 委員会会議を 6 回開催し、2014 年度の結果分析、2015 年度の結果分析、学生・教員へのフィードバック方法と内容、中期計画報告書の作成について話し合った。
- ②2015 年 7 月 28 日の教員会議で、2014 年度の「看護職に必要なコミュニケーション力・表現力・協働実践力」の分析結果を報告し、学生の能力の周知と授業改善の依頼を行った。
- ③学生へのフィードバックを、実習でそれぞれの能力の活用と向上を目的に、2 年生に対し 2015 年 7 月 31 日の基礎看護実習Ⅱ前オリエンテーションで、3 年生に対し 2015 年 8 月 20 日の臨地実習前オリエンテーションで、4 年生に対し 2015 年 6 月 30 日の統合実習前オリエンテーションで行った。
- ④2015 年度大学改革促進経費を運用し、中期計画のまとめの報告書として『高知大学医学部看護学科 看護職能力達成教育システム開発に関する報告書「コミュニケーション力」「表現力」「協働実践力』を作成した。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

1. 第 10 回高知大学看護学会を開催

第 10 回高知大学看護学会は 124 人（看護学生・看護職者・医師等）が参加し、「看護を語る一ひと・看護・社会のつながり」をメインテーマに開催した。高知看護協会会長の基調講演、シンポジウムでは、韓国中央大学赤十字看護学部の Baek 教授や看護のスペシャリスト・ジェネラリストを招き、看護を取り巻く環境の変化に対し、社会にとっての“つながり”の新たな意味について、国際的視点から討議が出来た。一般演題として教員、卒業生・修了生からの発表が 12 題あった。

2. 第 9 巻高知大学看護学術誌を発行した。

第 9 巻の構成は、特別寄稿 1 編、報告 1 編、第 9 回高知大学看護学会の報告 1 編であった。県内外の関連医療福祉施設・教育機関・自治体等へ送付した。

<p>3. 日本看護研究学会中国四国地方会第 29 回学術集会を高知大学で開催し、研究の成果発表と活発な意見交換ができる場の提供ができた。また高名な先生の講演は今後我々が看護研究に取り組むにあたって貴重な示唆を与えてくれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メインテーマ：「よりよい看護実践への探求—臨床における看護研究—」 ・一般演題：口演 6 題，示説 34 題 ・特別セミナーと学術講演（兵庫県立大学看護学部教授坂下玲子先生「臨床ケアを導く看護研究」）及び、教育講演（岐阜県立看護大学学長黒江ゆり子先生「看護実践と新たな研究デザイン—事例研究法を包摂する看護実践研究法—」）を開催 ・参加者 266 名（看護学校学生 73 名，学部学生 7 名ボランティアを含む） <p>4. 専門職種を対象とした講演会「健康問題をもつ子どもの育つ過程，自立を支える医療の役割—小児看護の視点から—」や，名古屋大学との連携による「Patient & Family-Centered Care 勉強会」を開催し，小児看護についての事例検討を行った。</p> <p>5. 専門領域の国内外の雑誌や学会にて研究成果を発信する。</p> <p>1) 著書・論文等の研究発表の状況 著書は邦文で 5 編，原著論文は邦文で 23 編，英文で 1 編あり，昨年と同様に多くの研究活動のもと成果を発表していた。</p> <p>2) 国内外での学会・研究会での研究発表の状況 国際学会での発表は 13 件，国内学会での発表は 48 件であり，多くの発表がみられた。</p> <p>3) 特許の出願・取得状況，共同研究の実施状況</p> <p>(1) 特許取得：発明の名称『抗アレルギー性皮膚炎外用剤』，特許第 5871227 号を取得した。登録日：平成 28 年 1 月 22 日</p> <p>(2) 共同研究実施状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『馬路村農業協同組合』と研究題目「柚子の機能性についての研究」（2009. 12. 18～2022. 3. 31）で共同研究を行っている。 ・『株式会社ミューズ』と研究題目「室戸海洋深層水と黒酵母β-グルカンの相乗効果に関する研究」（2013 年 8 月 1 日～2018 年 3 月 31 日）で共同研究を行っている。
<p>観点③：研究資金の獲得状況</p> <p>研究資金の獲得状況では，</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費：7,540,000 円（採択件数 8 件） ・共同研究：33,951,442 円 ・奨学寄附金 988,000 円 ・学長・学系長・学部長裁量経費 1,000,000 円 ・助成金：1,570,000 円であった。 <p>資金の獲得に向け多様な機会をとられ，申請を行い獲得に努力をしている。</p>
<p>分析項目 2) 研究成果</p> <p>観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果</p> <p>1. がん（乳がん治療経験者のセクシュアルサポートや，助産師の乳がんへの知識等）に関する研究</p> <p>1) 乳がん治療経験者のセクシュアルサポートでは，セクシュアリティの問題への介入は，専門的知識を持つ医療者のサポートが重要であり，繊細な問題に対して個々に合わせた正</p>

確でタイムリーな情報提供の内容と場が必要であることが明らかとなった。今後、「乳がん治療経験者の性生活に対する戸惑いと看護職者への期待」と題して、学会発表の準備を進めている。

2) 助産師の乳がんへの知識では、「乳がんの早期発見に向け助産師ができること」と題して、臨床助産ケアスキルの強化雑誌で成果を発表した。

2. IMIS30 年間の医療データからの高知県民の健康指標の推移に関する研究

高知大学医学部附属病院の IMIS に蓄積された約 30 年間のデータから準健常個体の長期的な健康指標の推移の調査において、今年度は、準健常個体を健診受診者の中の大凡健常な健常個体により近づけるための要件を追究した。その結果、準健常個体の判定後短期間で入院していないことや年齢区分内の年齢構成を一致させることが重要であることが分かった。この成果は第 35 回医療情報学連合大会で発表した。

3. 高齢者の QOL に関する研究プロジェクト

1) 「黒酵母 β -グルカンの高齢者に対する有用性の検討」

精製 β -グルカンのパウダー化に成功し、マウスでの研究結果を「精製 β -グルカンのナチュラルキラー細胞活性誘導能の検証」の演題名で発表したところ、奨励賞を受賞した。課題名『 β -グルカン経口摂取によるウイルス性疾患発症予防の可能性』の臨床試験が倫理委員会で承認された。高齢者の患者が多い、長期療養型病院でのウイルス疾患予防効果についての臨床試験を行う。

2) ユズ種子油を用いた「老人性乾皮症の抜本的解決を可能にする皮膚塗布剤の開発」

塗布に関しては、ユズ種子油は、umaji 化粧品として実用化され上市されている。

第 35 回日本看護科学学会学術集会において『種子オイルによるアトピー性皮膚炎および老人性乾皮症の症状に対する緩和効果の検討』を発表した。また、ユズ種子油は、発明の名称『抗アレルギー性皮膚炎外用剤』で特許を取得した。(特許第 5871227 号)

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

【学部】

1. 基礎的研究から臨床研究への発展と発信

1) 黒酵母 β -グルカンの高齢者に対する有用性の検討では、ヒト介入試験を行い NK 活性の上昇を認めた。さらに、黒酵母 β -グルカンの従来の培養液から純度 95% 以上の β -グルカンの精製に成功した。その機能性も維持されており、一連の結果を第 7 回日本静脈経腸栄養学会四国支部学術集会にて発表し、奨励賞を得た。

2) ユズ種子油を用いた「老人性乾皮症の抜本的解決を可能にする皮膚塗布剤の開発」の研究を行ってきた。第 35 回日本看護科学学会学術集会において『種子オイルによるアトピー性皮膚炎および老人性乾皮症の症状に対する緩和効果の検討』を発表した。また、ユズ種子油は、発明の名称『抗アレルギー性皮膚炎外用剤』で平成 28 年 1 月 22 日に特許を取得した。(特許第 5871227 号)

2. 国際交流提携大学との学術交流の推進

学生間交流では、国立台湾大学との短期留学プログラムが定着化しつつあり、相互に 6 名前後の学生がプログラムに参加している。教員間交流では、医学部で中国チャムス大学と、看護学科では韓国中央大学との交流が推進することができている。

3. 地域のニーズに貢献できる研究の推進

黒酵母 β -グルカンの高齢者に対する有用性の検討では、土佐市、地元企業 3 社と高知大学の共同研究契約を締結しての研究であり、地域に貢献できる研究を推進している。

【大学院】

1. 学術論文の社会的評価を受けるシステムの構築により修士論文の質向上

修士論文の公開審査を行うと共に、修士論文を公表している。

2. 学位論文の成果を公表し、社会に貢献する

看護学専攻修士生の研究成果を社会に向けて発信するために、平成 27 年度修士生 17 人中 6 人が看護の関連学会で発表した。さらに過年度修士生 8 名が研究誌への論文投稿並びに学会にて発表し、情報を発信している。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのCに基づいて作成された中期目標と計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下にあげる。これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。

- 1) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
- 2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
- 3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- 4) 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- 5) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- 6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の看護学・医学・医療を担う人材の育成を支援する。

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む
- 2) 地域の看護職等のリカレント教育に取り組む
- 3) 少子高齢化の進展が著しい高知県への健康づくりへの支援に貢献する
- 4) 地域のニーズを把握し・連携して地域の産業界に還元する。
- 5) 国際社会との交流を推進し、看護を担う人材の育成を支援する

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト
 - 1) 地域を支える看護者の育成
 - ①看護を志向する学生の確保に向け、高校生のための進路・進学相談活動や出前授業などに取り組む
 - ②地域志向の看護者育成に向け、地域に関する教育や活動を増やし、学生が地域に興味・関心が向くように取り組む
 - 2) 看護職のリカレント教育への取り組み
 - ①地域の看護職者を大学院に受け入れ、地域の看護の質向上に貢献する
 - 3) 高知県の健康づくりへの支援
 - ①安田町の地域住民への健康づくり支援活動を展開する
 - ②子どもと家族の絆を育む支援活動を展開する

<p>4) 地域の産業界への還元</p> <p>① 柚子の機能性や、β-グルカンに関する研究を推進し、地域の企業に寄与する</p>
<p>5) 国際交流の推進</p> <p>① 国立台湾大学との学生間交流、中国佳木斯大学・韓国中央大学との教員間交流を展開する。</p>
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <p>① 学外における教育活動・講演会・ボランティア活動等に取り組む。</p> <p>② 第 10 高知大学看護学会と第 9 巻高知大学看護学会誌を発刊する。</p>

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

1. 地域を支える看護者の育成

1) 看護を志向する学生への意識づけや確保に向け、高校生のための医療・看護系の進路・進学相談会に出向くことや、進路検討への一助となる出前授業の実施、並びに本学への訪問を受け入れ、実施した。

- ・ 本学企画による大学全体及び看護学科紹介: 進学担当者説明会 (3 件), オープンキャンパス (参加者 236 名, 高校生 133 名, 既卒者 4 名, 保護者 97 名, 教員 2 名)
- ・ 看護学科企画による訪問活動: 高校 (14 件), 看護学校 (6 件), 病院 (16 件), 県・市保健所関係 (2 件)
- ・ 高校企画による出前授業・進学説明会: (3 件)
- ・ 企業等の企画による進学・入試相談会: (2 件)
- ・ 大学訪問: (2 件)

以上、地元の高校生に対して、本学の特徴や医療・看護に関する情報を提供し、看護を志向する学生への今後の進路選択と人材確保に寄与した。

2) 地域志向の看護者育成に向け、地域に関する教育や活動を増やし、学生が地域に興味・関心が向くように取り組む

- ・ 地域志向の看護者育成に向け、27 年度から地域に関する新たな授業科目として地域生活者支援概論並びに地域生活者支援実習を開講した。履修学生は 8 名であった。
- ・ 地域の皆様と触れ合い地域に興味・関心が向く機会となるように安田町健康ふれあいまつりへの学生の参加を呼びかけ、17 名 (学部生 12 名・大学院生 5 名) の参加を得た。

2. 看護職のリカレント教育への取り組み

1) 地域の病院で働く看護職者並びに学部卒業生合わせて 18 名 (うち、実践助産課程専攻 5 名) を看護学専攻に受け入れた。地域の看護並びに看護教育の質の向上に貢献した。

2) 看護のマネジメント能力の向上に向けた「認定看護管理者教育課程ファーストレベル研修」の講師、効果的な臨地実習指導に向けた「保健師助産師看護師等実習指導者講習会」の講師を務め、看護管理者並びに指導者育成に向けて貢献した。また、地域の病院における看護実践能力や看護研究能力の向上に向けて、病院に出向いて指導を行い看護職の質向上に向けて貢献をした。

3. 高知県の健康づくりへの支援

1) 安田町の地域住民への健康づくり支援活動を展開する

少子高齢化が進む安田町の地域住民への健康づくり支援活動として、安田町（地域連携協定）との交流事業を継続して実施した。これまでの活動の成果と課題を踏まえ、平成 27 年度の主な活動は、①健康ふれあい祭り（11 月 22 日実施）への継続的な支援、②安田町広報誌「広報やすだ」の 8 名の教員による記事連載（8 月号～3 月号）を行った。

2) 子どもと家族の絆を育む支援活動（アンスリール）を展開する

近隣地域在住の母子とその家族に対して、子どもとのきずなを育むために必要な子育てについて、学び、悩みを共有する場、及び子育てに関わる家族の力を引き出すエンパワメントプログラムを公開講座として提供する取組である。運営は、小児看護学・母性看護学・助産学領域の教員を中心に、他領域の教員や大学院生及び学部生の協力を得て行なった。平成 27 年度は、「子どものアレルギー予防－日常生活の知恵－」「アロマで癒すところとからだ」のテーマで 2 回開催した。

3) 学生と教員が、とともに実習病院の季節行事や、ダウン症協会高知支部の活動にボランティアとして参加した。

4. 地域の産業界への還元

柚子の機能性や、 β -グルカンに関する研究を推進し、地域の企業に寄与する

5. 国際交流の推進

1) 中国佳木斯大学看護学部との交流は、中国佳木斯大学とのメール等での定期的な情報交換等を継続している。

2) 国立台湾大学看護学科との交流は、① 4 月下旬には、台湾大学への留学希望学生へのオリエンテーション開催。② 9 月（1 週間）：台湾大学短期留学実施、③ 1 月（1 週間）台湾大学より留学生受け入れ（講義・実習・学生間交流等）を行った。

3) 韓国中央大学赤十字看護学部との交流は、平成 26 年 2 月 21 日付で部局間協定が締結された後、平成 27 年度は、韓国中央大学赤十字看護部の教授と准教授の 2 名が第 10 回高知大学看護学会に、3 題のポスター発表とシンポジストとして参加し、学術交流を深めることができ、高知大学看護学会誌第 9 巻を発刊し、県内外の関連医療福祉施設・教育機関・自治体へ配布を行った。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

1. 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携など

学外における教育活動は 881.5 時間、公開講座 10 件、講演・研修活動は 49 件、学外委員会活動は 46 件、産学官との連会 11 件、メディアによる啓発活動 12 件、セミナー 1 件、学術組織との交流 1 件、海外姉妹校との交流 2 件、留学生・研究者の受け入れ 2 件、国際委員会活動 2 件であり、多様な活動を展開している。

1) 高知県内の市町村や県の保健福祉・教育関連機関及び、看護協会や医療機関から依頼のあった講演や研修講師を受諾し積極的に関わっている。また、その経験（成果）を学部や大学院教育へ生かしている。

2) 国内の看や医学関係の各種学会の役員や査読委員としての貢献や、施設の研究指導の依頼も多く、学術の発展に努めている。

3) 看護学科所属の教員（医師）による産官学連携や、産業医としての社会貢献も担っている。

4) 高知大学看護学科の発展に重要な役割を持つ同窓会の運営に積極的に関与し（7件）、本年度は卒業生動向調査を行い、学会誌で公表をした。

5) その他、ボランティア活動等を行った。

2. 高知大学看護学会の開催と看護学会誌の発行

1) 高知大学看護学会の開催

第10回高知大学看護学会は124人（看護学生・看護職者・医師等）が参加し、「看護を語るーひと・看護・社会のつながりー」をメインテーマに、高知看護協会会長の基調講演、シンポジウムでは、韓国中央大学赤十字看護学部の Baek 教授や看護のスペシャリストやジェネラリストを招き、看護を取り巻く環境の変化に対し、社会にとっての“つながり”の新たな意味について、国際的視点から討議が出来た。ただし、会員以外の参加が少なく、多くの地域の医療職者に参加を促す取組を強化することが必要である。

2) 看護学会誌の発行

高知大学看護学会誌第9巻の発刊を計画どおり発刊し、県内外の関連医療福祉施設・教育機関・自治体等へ送付した。さらに本年度は、特別寄稿「これからの看護教育の課題」、 「高知大学医学部看護学科の卒業生の動向調査ー1期生から13期生を対象としてー」の報告を掲載し、医療専門職教育戦略や卒後のキャリアアップ支援、今後の教育のあり方についての課題を発信することができた。

分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

1. 地域を支える看護者の育成

1) 看護を志向する学生の確保に向け、高校生のための進路・進学相談活動や出前授業などに取り組み、地元の高校生に対して本学の特徴や医療・看護に関する情報を提供し、看護を志向する学生への今後の進路選択と人材確保に寄与する。

- ・ 高校生のための進学相談会、出前授業、高校訪問、高校生受け入れなどの活動は45件実施された。また、高校14件、病院16件、看護学校6件の訪問を行い、高知県内外の高校生の看護学に対する興味と関心を喚起することに貢献できた。昨年度に比較、入試相談への参加が5件、看護学校訪問が2件増加した。
- ・ 高知県内の入学者が増加した成果から、地元高校生に対しては、高知大学で学び、県内の保健医療の現場で活躍する意欲の向上に貢献したと評価できる（アンケート調査や、入学者面接等のデータからも示唆された）。大学企画によるオープンキャンパスには126名の参加を得た。
- ・ 高校生のための進学相談会、出前授業、高校訪問、高校生受け入れなどに取り組んだことで、高校側からは前年度同様に肯定的評価が得られた。
- ・ 看護学科教員が、高校へのアウトリーチ活動（学校訪問時に、出身高校の在校生や卒業生の近況報告の実施や、看護学科の教育体制の留意点等の具体的な説明等をこころがけている）を継続することにより、各高校側（進路部等）との信頼関係が築けてきている。

2) 地域志向の看護師育成に向け、地域に関する教育や活動を増やし、学生が地域に興味・関心が向くように取り組む

・地域志向の看護師育成に向け、27年度から地域に関する新たな授業科目として地域生活者支援概論並びに地域生活者支援実習を開講した。履修学生は8名であった。地域住民と触れ合い地域に興味・関心が向く機会となるように安田町健康ふれあいまつりへの学生の参加を呼びかけ、17名の参加を得た。

2. 看護職のリカレント教育への取り組み

1) 看護学専攻について、地域医療機関や看護専門学校から定員を大きく上回る18名の入学が得られ、看護の専門教育に大いに寄与できている。

2) 看護のマネージメント能力の向上に向けた「認定看護管理者教育課程ファーストレベル研修」の講師に本学教員5名、効果的な臨地実習指導に向けた「保健師助産師看護師等実習指導者講習会」の講師に本学教員9名が務め、看護管理者並びに指導者育成に向けて貢献した。また、地域の病院における看護実践能力や看護研究能力の向上に向けて、病院に出向いて指導を行い看護職の質向上に向けて貢献をした。

3. 高知県の健康づくりへの支援

1) 安田町健康啓発に向けた健康支援活動は、活動計画に沿って、順調に活動実施ができている。安田町における健康支援体制を、高齢者のみならず広く母子保健～中・高齢者、障害児者と全てのライフステージを包括できる後方的支援体制とし、専門分野教員で構成した。このことは、安田町行政側からも「今後の町の健康課題検討や各種事業計画立案等において、高知大学看護学科からの多様な協力が得られるようになった」との評価を得た。参加者は、教員7名、学部学生12名、大学院実践助産課程3名、母子看護学2名であり、イベントに活気が出たとともに、学生のボランティア精神の育成にもなった。

2) 一般市民を対象とした、子どもと家族の絆を育む支援活動（アンスリール）では、今年度2回の学習会を開催した。参加人数は延べ大人21人、子ども6人であった。本活動は、Parenting Educationの理念のもとに、近隣地域在住の母子とその家族に対して、子どもとのきずなを育むために必要な子育ての考え方や子どもとの関わり方を学ぶ場や、悩みを共有して解決したりする場を提供し、子育てに関わる家族の力を引き出すエンパワメントプログラムを、誰でも参加できる公開講座として継続的に開催してきた。参加者の反応は、「非常に学びがあった」「リフレッシュできた」「元気になった」「安心した」など肯定的であった。

3) 実習病院の季節行事への参加は、入院中の子どもとその家族からは「楽しかった」「久しぶりに子どもとゆっくり過ごせた」などの感想を得、好評であった。高知県のダウン症協会高知支部の活動へのボランティア参加は、学生が託児をしている間、家族同士が悩みを話しあえる時間がもてたという評価であった。学生がボランティアでの体験から研究課題を見だし、卒業研究につなげるなど、社会貢献活の教育への影響も大きい。

4. 地域の産業界への還元

黒酵母β-グルカンの高齢者に対する有用性の検討では、土佐市、地元企業3社と高知大学の共同研究契約を締結しての研究であり、地域に貢献できる研究を推進している。

5. 国際交流の推進

1) 国立台湾大学看護学科との交流は、国際交流協定締結後 3 年目を迎え、相互の学生間交流も定着しつつある。両大学から 5~6 名の学生が相互に 1 週間の短期滞在研修を行い、相互理解・相互成長に繋がる取組ができています。

2) 韓国中央大学赤十字看護学部との交流では、意見交換会・食事会を開催し、教員の専門領域の紹介ができ、相互理解が深まった。また、高知大学看護学会には、シンポジストとしての話題提供、3 題のポスター発表を行われ、活発な質問や意見が交わされ、学生や若手教員の知的好奇心が刺激された。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

【看護を志向する学生の確保に向け、高校生のための進路・進学相談活動や出前授業などに取り組み】

将来看護職をめざす可能性を秘めている高校生や、現在看護職として頑張っている人へのキャリア発達に向けた支援であり、看護への人材確保や看護の質向上に寄与している。

【高知県の健康づくりへの支援】

- ・ 安田町健康啓発に向けた健康支援活動は、安田町行政側からも「今後の町の健康課題検討や各種事業計画立案等において、高知大学看護学科からの多様な協力が得られるようになった。」との評価を得ている。また、町の広報誌「広報やすだ」への 8 回にわたる教員の記事掲載は安田町の健康ニーズに対応できたと言える。
- ・ 一般市民を対象とした、子どもと家族の絆を育む支援活動（アンスリール）では、参加者のアンケート調査結果から「実際の育児に活用できる具体的な内容である」や、「子育てに対する不安の軽減や、育児者の交流の場となった」と評価され、「リフレッシュできた」「元気になった」子育て支援に貢献できている。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

【地域社会や地域住民への貢献】

- ・ 地域社会への貢献としては、本学卒業生の 21 名が県内に（看護師として 16 名、保健師として 5 名）就職をしており、高知県の保健医療福祉や教育人材として輩出し、地域の看護並びに教育として貢献している。
- ・ 地域住民への貢献は、子どもと家族の絆を育む支援活動（アンスリール）では大人 21 人、子ども 6 人の参加者があり、安田町の地域住民への健康支援活動では安田町健康ふれあいまつりに 17 名の学生参加と 8 回の安田町広報誌への健康情報掲載を行った。これらの活動は、健康的な生活を過ごす一助になると共に、活動に参加する教員・学生にとっての学びの場となっており、双方の成果となっている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合科学系 黒潮圏科学部門

組織長（部局長）：黒潮圏科学部門長
(組織評価の責任者名) 新保輝幸

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	7	0	0
准教授	7	1	0
講師	2	1	0
助教	0	0	0
その他（ ）			
合計	16人	2人	0人

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

1) 新たな研究分野としての“黒潮圏科学”の発展

本学が立地する黒潮流域圏を対象に、その資源・環境・社会・文化・医学・健康等を自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に研究する。この学際的研究を「黒潮圏科学」とし、21 世紀型の持続的社会的確立に寄与する科学の発展を目指す。したがって、人類の地球生態系における活動を持続可能な状態に戻すことに貢献できる方法の提案を目指す。

2) 学際性の追求

異なる専門分野の多様な考え方をを持った研究者が身近にいる本部門の特色を生かし、従来の学部や学問体系の壁を取り除いた文理融合型の研究を実施する。従来のような、既存の学問の専門性を深化するだけでなく、それを基にしたバランスのとれた学問体系を発展させるとともに複数分野が共同で研究することで新たな展開を目指す。

3) 国際性の追求

「黒潮圏」をキーワードにした日本および諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発に行うことによって、黒潮圏を中心としたエリア・スタディを充実させ、現地における貢献も含めた研究活動を展開する。

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

部門の理念に沿って、黒潮圏科学を学際性及び国際性の両面で発展させる研究を推進する。本年度は、とりわけ、黒潮圏諸国の中で、新たに提携組織となった台湾国立東華大学をはじめとしたフィリピンの黒潮源流域の大学および台湾東海岸の大学との提携強化に努め、黒潮圏科学の創生と共生社会の実現に向けたフィールド・ネットワーク型研究の推進を図るとともに、第 9 回目を迎える黒潮圏科学国際シンポジウムを台湾国立中山大学と国立東華大学および国立海洋生物博物館で開催し、国際的な連携の下で国立公園及び海洋保護区での生態系の維持管理に関する研究・教育の共通化・深化を試みる。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

- (1) 「黒潮圏科学」誌の発行により黒潮圏科学の構築を推進する。
- (2) 「黒潮圏科学」に基づく資源・環境・社会・文化・医学・健康等をめぐる自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に自然との共生に資する総合科学に取り組む。
- (3) 黒潮圏 S 状帯を含む黒潮圏の研究を複数分野が共同で推進する。
- (4) 黒潮圏科学第 9 回国際共同シンポジウムを台湾国立中山大学と国立東華大学および国立海洋生物博物館と共催する。
- (5) 個別及びプロジェクト研究に基づく成果の論文発表を促進する。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

黒潮圏におけるフィールド研究を本格化させるために、黒潮圏諸国、特に台湾、フィリピンとの人的交流を深める。具体的には、教員・院生の派遣や受け入れを活性化させるとともに、共同研究を展開する。また、第9回黒潮圏科学国際シンポジウムを台湾国立中山大学と国立東華大学および国立海洋生物博物館と共催し、黒潮圏における主として海洋資源の管理・環境保全および森林科学・農業・資源管理の分野における研究を推進する。

- ・黒潮圏科学の発展を実質化するために、FD を実施するほか、外部からの講師を招き、議論を深める。また、学術雑誌「黒潮圏科学」の邦文・英文誌の発行により、総合的な成果の発表の場を確保する。同誌の査読体制を明確化して、論文の質を高める。学術雑誌「Kuroshio Science」の編集委員に台湾国立中山大学 Hin-kiu Mok 教授およびビコール大学 Plutomeo Nieves 教授など、本学の学術交流協定校の研究者を加え、この雑誌の国際化をはかる。昨年度高知大学で開催された第8回黒潮圏科学国際シンポジウムの特集号をビコール大学の Plutomeo Nieves 教授、中山大学の Hin-kiu Mok 教授、東華大学 Te-Hao Chen 准教授、フィリピン大 Sylvano Mahiwo 教授、Daniel B. Ribble 氏と編集集中である。
- ・研究資金のセキュリティネットとして、「黒潮講」の制度を維持し、研究費が不足する教員のための保険として機能させる。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

組織的な研究体制を構築し、黒潮圏の持続的・社会的達成に向けた人材育成のための高知、台湾、フィリピンのフィールドでの教育・研究や黒潮圏科学に基づく固有のアプローチを活かした申請を行う。

- ・科学研究費のみならず、民間のファンドについても積極的に申請する。
- ・本部門では、社会変革を展望する研究スタイルをとる教員が少なくない。そうした教員の相互の情報交換を通じて、社会との関係を強調した外部資金の獲得を目指す。
- ・黒潮圏の学生を第9回黒潮圏科学国際シンポジウムに参加させるため外部資金の獲得を目指す。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

(1)「黒潮圏科学」誌第9巻第1号、第2号を刊行した。第9巻第1号は高知大学で実施した第8回黒潮圏科学国際共同シンポジウム特集号(英文誌)である。第9巻第2号は、本校および協定校の研究のほか、台湾の国立中山大学で行われた第9回黒潮圏科学国際共同シンポジウム、および Cross-Border Education の概要、JST さくらサイエンスで高知に招待した10名の大学院生・若手研究者の活動報告、本部門研究者らをフィリピン大学ディリマン校とビサヤ校に派遣して行われたセミナー報告等も含まれる。

(2)「黒潮圏科学」に基づく資源・環境・社会・文化・医学・健康等をめぐる自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に自然との共生に資する総合科学に取り組んだ。また、黒潮圏 S 状帯研究を複数分野が共同で推進した。

(3) 第9回黒潮圏科学国際シンポジウムを開催し、「国境を超えた教育による黒潮圏の持続型社会を目指した黒潮圏大学リーグネットワーク形成」について議論した。

シンポジウムは、平成27年11月17日(火)~20日(木)に台湾・高雄の国立中山大学において開

催された。黒潮圏科学部門では、本学の研究目標の重点項目である分野横断・文理融合型の研究活動を、陸域から沿岸域・海域にわたる物質循環や生態系の解明とその保全・維持管理に焦点をあてて展開してきた。2007 年に高知大学から始まった「黒潮圏科学国際シンポジウム」は台湾国立中山大学、フィリピン・ピコール大学と順に 2 回し、平成 26 年には本学で第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムを実施、3 巡目に入り、27 年の台湾での開催と相成った。

本学からは黒潮実感センター・センター長の神田優、久保田賢、富永明、Emma L. Ballard、Renan U. Bobiles、Alex P. Camaya、Joshua Daclan、邊見由美、Allyn Duvin S. Pamtallano、Jayvee A. Saco が発表した。台湾からは国立東華大学/国立海洋生物博物館 Te-Hao Chen、東港生技研究中心 Tzyy-Ing Chen 所長、中山大学 Yalan Chou 氏・Te-Yu Liao 氏が、グアム大学から Tom Schils 氏、Adrian Kense 氏が発表した。フィリピンからは農業省水産資源局第 2 地域支所(BFAR02、Tuguegarao City)の Milagros C. Morales 所長、フィリピン大学ビサヤ校の Wilfredo L. Campos 教授、ピコール大学の Plutomeo M. Nieves 教授が参加した。

初日の国立中山大学海下科技研究所所長 Chau-Chang Wang 教授、Dongsha Atoll Marine National Park の Yalan Chou 博士・Keryea Soong 教授による Opening Remarks の後、2 日目に目を改めて 5 つのセッションが行われた。セッション自体は、General Science、Algae and Seagrass Science、Coral Science、Conservation and fisheries resources(2 セッション)と、研究対象によって区分され行われたが、いずれのセッションも分野横断・文理融合の観点から、自然科学、社会科学の両面から報告が行われるように演題が配置され、活発な議論が行われた。3 日目は、国立中山大学とわが国の水産総合研究センターの共催によるクロマグロの資源管理に関するミニシンポジウムが特別セッションとして実施された。太平洋の各海域で行なわれている国際的な資源管理の枠組みや台湾近海での産卵が予測されているクロマグロ稚魚を高知沖で一時的に捕獲してタグを付けた後に放流し、東部太平洋を経て日本近海に至る回遊の軌跡の解明などが話題提供された。産卵は日本海でも行われるが、台湾からルソン東北部が中心であるとの報告であった。黒潮圏の中心部が産卵場所になっている訳で、黒潮圏研究の重要性を再確認された。

(4) 第 9 回黒潮圏科学国際シンポジウムにあわせ Cross-Border Education が実施された。すなわち、大学院生・若手研究者を主にフィールドでのエクサカーションを行い、それを材料に黒潮圏域の沿岸資源管理について活発な議論を行った。

平成 27 年 11 月 19 日(木)、高雄市と屏東県を分ける東港溪河口の南岸に位置する行政院農業委員会水産試験所東港生技研究中心を訪問、Tzyy-Ing Chen 所長より施設の概要について説明を受けた後、クロマグロをはじめ、スギ、ミルクフィッシュやハタ等の養殖水槽を視察した。またその後、2 km ほど西方に広がる大鵬湾国際ビジターセンターにおいて、大鵬湾国家風景区の沿革についてレクチャーを受けた。530 ヘクタールに上る広大なこの水域は、かつては大規模なカキの養殖地として有名であったが水質汚染による生産量の減少をもたらすと共に観光業の発展に伴い養殖は衰退し、現在では台湾南部で最も有名な水上レジャースポットとして知られるようになっている。水産業からツーリズム産業へ地域の主要産業が推移した大鵬湾国家風景区の発展は、高知県柏島や西南諸島のダイビング産業が盛んな地域と同様の経路をたどっており、バランスのとれた沿岸資源の利用と保全について考察する上で普遍性を持つ事例であると言える。11 月 20 日(金)には、屏東県南東部の国立海洋生物博物館に併設された国立東華大学海洋生物科技研究所を訪問、海洋生物の捕獲、維持、管理や研究など様々な連携体制が構築された研究所の体制について Te-Hao Chen 准教授より説明を受けた。その後、富永明部門長(当時)を座長として、院生・若手研究者が議論を戦わせるセッションが行われ、沿岸域の資源環境保全を考慮した海洋生物資源の利用や、海洋保護区の実質的な運用を可能にする沿岸社会の経済レベルの向上について、多方面から検討された。

(5) 科学技術振興機構(JST)のさくらサイエンスプランを「学際的海洋科学の最前線に触れる」というテーマで黒潮圏総合科学専攻と共同実施、黒潮圏のフィリピン、台湾、マレーシアの協定校を中心に若手研究者や大学院生を日本に招聘して(比 4、台 5、馬 1)、学術的な交流を行った。以て黒潮圏の協定校との相互信頼関係を深めると共に、専攻の留学生獲得の布石とした。

世界 3 大海流である黒潮は、赤道付近のフィリピン沖より、台湾東岸、南西諸島を經由し、わが国本土の南岸を流れ、温暖な気候や豊富な水産資源、文化を運んでくる重要な海上ルートとなっている。同時に、海洋資源の乱開発や汚染といった問題も黒潮を介して共有されており、沿岸諸国の協調による解決が欠かせない。海洋の開発や利用の科学技術のみならず、沿岸の総合的管理においても様々な取り組みを推進しているわが国がリードし、海洋人材の育成を図ることが急務となっている。高

知大学では「海洋」を教育研究の柱の一つに据え、世界的にも生物生産力の高い土佐湾沿岸をフィールドとした生態学的研究やその恵みにより営まれてきた沿岸社会の社会科学的解析を進めてきた。また、海底鉱物やエネルギー資源開発の鍵となる海底堆積物研究のメッカとも言える海洋コア総合研究センターによる国際共同研究等が推進されている。わが国同様に黒潮流域に位置し、周囲を海に囲まれているフィリピンや台湾において海洋分野での活躍を志す青少年にとって、高知大学の進める最先端の海洋教育・研究に触れることはまたとない成長の機会となる。そこで本交流事業では、高知大学黒潮圏総合科学専攻が主体となり実施している「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成」のコンセプトを紹介すると共に、A. 土佐湾沿岸の各種生物相の解析、B. 海洋環境の象徴的生物である造礁サンゴの新たな分類手法の開発、C. 海底鉱物・エネルギー資源の探索手法の開発といった、高知大学が誇る最先端の海洋研究の現場を観察すると共に、体験実習を通じて海洋科学技術への関心をより一層深めるというプログラムを実施した。

(6) 部門教員が主査となって共同研究を組織し科研費を獲得、分野横断型や文理融合型を含む共同研究プロジェクト 5 件を実施中である(うち 3 件は他大学の教員との共同研究である)。

1) 基盤研究(B)「限界集落における土地所有権の空洞化の特徴と対策－モンスーン・アジアの視点から－」(研究代表者:飯國芳明)

2) 基盤研究(B)「亜寒帯バイカル湖のカジカ類の湖底 1600m までの適応放散を分子・生活史から探る」(研究代表者:木下泉)

3) 基盤研究(B)「サンゴ礁を守る海洋保護区の設計:住民による共的管理と公共セクターの役割」(研究代表者:新保輝幸)

4) 挑戦的萌芽研究「造礁サンゴ培養細胞の分裂を促進する藻類成分の探索」(研究代表者:田口尚弘)

5) 基盤研究(B)「造礁サンゴの新たな生体分類指標の探索－骨格形態と DNA 配列の間の Gap を埋める－」(研究代表者:田口尚弘)

(7) 部門をあげて、また他部門(人文社会科学部門、理学部門)の教員を巻き込み、総合的海洋管理に関する共同研究プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究」を組織し、高知大学の研究拠点へ応募した(平成 28 年度になり採択)。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(1) 個別及びプロジェクト研究に基づく成果の論文発表を促進し、学会発表、著書・論文執筆は主なものだけで以下の通りである。

欧文著書数:1(うち責任著者:1)、邦文著書数:6(うち責任著者:3、編者:1)、原著論文数(欧文):36(うち筆頭著者:7、責任著者:12)、原著論文数(邦文):8(うち責任著者:2)、総説 1(うち筆頭著者かつ責任著者:1)、学会発表(国際):5、学会発表(国内):45、学会司会(国内):4。

(2) 科研費による共同研究プロジェクト 5 件(うち 3 件は他大学の研究者を組織化)。

(3) 企業・自治体からの受託研究 3 件、企業との共同研究 5 件、自治体からの受託事業 2 件。

観点③：研究資金の獲得状況

(1) 2015 年度の科学研究補助金への応募数は 17 件(部門構成員 16 名)であり、うち 11 件が採択された。補助金総額は 4906.7 万円(直接経費 3918 万円、間接経費 988.7 万円)である。

(2) その他学外からの資金として、奨学寄付金 30 万円、共同研究 1065 万円、受託研究 7869 万円(うち配分額 3369 万円)を獲得した。

(3) 学内の学長・学部長、その他裁量経費として 520.5 万円を獲得した。

分析項目 2) 研究成果

観点①：組織(部局)を代表する優れた研究成果

部門教員が、最重要課題として取り組んだ研究は、以下のようなものである。

1. 北東アジアにおける土地所有権空洞化の現状分析および対策
2. 食糧問題解決に向けた、魚類養殖における感染症などの病気の制御技術
3. 多核緑藻細胞の形態形成における細胞骨格の調整機構の解明

4. 土佐湾の生物生産に関する基礎研究
5. 黒潮圏の沿岸生態系の保全と持続的利用に関わる研究、特にフィリピン、南西諸島等のサンゴ礁海域の海洋保護区の現状とサンゴ礁保全のための望ましいあり方の解明
6. 半島マレーシア浜堤砂質土壌の評価
7. 未利用海洋生物資源からの免疫制御物質の分離と、それを活かした健康増進、および黒潮圏域の海洋保護区維持管理ための地域社会自立企画立案
8. 産官学民連携による地域活性化に関する研究
9. 環境変動によるサンゴの変化の解明
10. サンゴ褐虫藻共生系の共生・白化メカニズムの解明、および渦鞭毛藻類の細胞外皮パターンの制御の解明
11. サンゴ染色体の解析
12. 地球温暖化が温帯域沿岸の魚類群集や水産資源に及ぼす影響の研究
13. 海洋植物の生殖システムの解明、および地下海水・海洋深層水を利用した海藻生産技術の開発
14. 葉状緑藻の枝形成における局所的な細胞壁の伸展性と強度の調節機構の解明
15. 生態系のレジームシフトの研究、また同理論を適用しての人間の肥満の研究
16. 東南アジア途上国における小規模漁業の実態と適切な管理

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

黒潮圏の沿岸域における藻類、魚類などの自然科学的研究を進め、生態系管理によりそれら生物資源の持続的利用を実現する方策を示すと共に、社会科学的アプローチにより、海洋保護区(MPA)等の同地域での持続的資源利用の取り組みの実態調査に基づく分析により、より合理的かつ効率的な資源管理の仕組みを攻究し、黒潮圏において合理的な沿岸資源管理に基づく持続可能な地域社会の実現に貢献している。

また、協定校や協定機関との国際共同研究や国際シンポジウムの推進により、国内のみならずフィリピン等の黒潮圏諸国のステークホルダーとの友好関係や学術協力が深化している。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 新たな研究分野としての“黒潮圏科学”の発展を通じた貢献 「黒潮圏科学」を基礎に、21 世紀型の持続的社会のあり方を鮮明にし、次世代の社会像を描き発信する。</p> <p>2) 学際性の追求を通じた貢献 従来の学部や学問体系の壁を取り除いた学際的研究を実施し、環境問題や地域問題などに対して複眼的な視点からのアプローチを行い、新しい切り口から社会が直面する問題の解決を試みる。</p> <p>3) 国際性の追求を通じた貢献 「黒潮圏」をキーワードにした日本および諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発化し、研究成果を現地に還元するとともに、人材育成を進める。</p>

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>本年度は、学際性・国際性に裏打ちされた黒潮圏科学の成果を社会に還元するためにシンポジウムやセミナーなどを実施する。S 状帯諸国を含めた黒潮源流域および沿岸諸国との学術的・人的交流をさらに強化し、成果の還元とともに人材育成を通じた社会貢献を促進する。</p>

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p>(1) 「黒潮圏科学」誌の発行により黒潮圏科学構築を社会に向けて発信する。</p> <p>(2) 黒潮圏科学による地域社会の自然との共生に向けた適応策の構築などの分野横断型の研究成果の公表と社会への還元を行う。</p> <p>(3) 今年度は第 9 回黒潮圏科学国際シンポジウムを台湾国立中山大学大学で開催し、Kuroshio Science Consortium Academy の活動の一環として日本、台湾、フィリピンの学生を国立公園や、海洋保護の必要な現場に連れて行きそこで黒潮圏科学のあり方を学習する。これは黒潮圏の大学が黒潮大学リーグを形成し、黒潮圏の持続型社会形成を目指した研究・教育を国境を越えて実施する契機をなす計画である。</p> <p>(4) 地域シンポジウムの開催などによる研究成果の地域への還元を行う。地域シンポジウムが柏島などを除いて少なくなっている点を反省して、黒潮圏科学のあり方を問うシンポジウムを開催したい。</p> <p>(5) 個別研究及びプロジェクト研究などの成果を論文として公表する。</p>
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「黒潮圏科学」の発展に向けた FD 活動を拡大し、地域社会に向けたシンポジウムやセミナーの開催を支援し、社会貢献のための組織的な体制をつくり、参加を促す。 ・台湾中山大学・東華大学で開催される第 9 回黒潮圏科学国際共同シンポジウムへフィリピン留学生、日本人大学院生を参加させ日台比 3 国の黒潮圏諸国でのフィールドを利用した海洋保護に関する国境を越えた教育を実施する。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- (1) 『黒潮圏科学』誌第9巻第1号、第2号を刊行した。本誌に掲載された論文・記事は、渋滞なく黒潮圏総合科学専攻・部門 Web ページに掲載され、広く一般に公開されている。
- (2) 科学技術振興機構(JST)のさくらサイエンスプランに応募・採択され、「学際的海洋科学の最前線に触れる」というテーマで、2015年10月12日~19日の期間、フィリピン・台湾・マレーシアの大学院生・若手研究者を、黒潮圏総合科学専攻と共同で招待、高知大学における先端的な海洋科学の粋に触れてもらうと共に、日本と関係国との国際的な友好の絆を強めるよう努力した。
- (3) 第9回黒潮圏科学国際シンポジウムを台湾で開催し、「国境を超えた教育による黒潮圏の持続型社会を目指した黒潮圏大学リーグネットワーク形成」について議論すると共に、大学院生・若手研究者を主体にフィールドを含む Cross-Border Education を実施、黒潮圏域の沿岸資源管理について活発な議論を行った。これらに参加した、フィリピン、台湾等の黒潮圏諸国の研究者や活動家、関係者の間で、議論を通して海洋自然資源の保全や黒潮圏の持続可能な発展に関する共通理解を醸成すると共に、国際的な友好関係を深めることができた。
- (4) 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』で、フィリピン等の黒潮圏諸国から留学生を招聘、持続可能な黒潮圏の地域社会形成に向け、帰国後に地域社会の発展を通じた海洋自然資源保全に携わることができる人材育成に黒潮圏総合科学専攻と共に取り組んだ。各留学生の個別の研究テーマの攻究に加え、高知県柏島などで NPO 法人黒潮実感センターなどと協力し、我が国の地域に根ざした海洋自然資源保護の取り組みをフィールドワークを通して学んでもらう等の企画を行った。
- (5) 黒潮圏セミナーおよび黒潮圏科学 30min.F.D.セミナーを企画・実施し、学外にも公開した。

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

- ・ 海外からの研究者・学生の受入と海外への学生派遣を行い、学術的な国際交流活動の活性化に貢献した。
- ・ 高知県大豊町岩原地区において、灯りの里企画他を実践し、この活動が基礎となり、集落活動センター設置に向けて動きを支援した。
- ・ 中山間地域での集落活性化活動の解析と活動への参加
- ・ ボランティア活動に関わる行政委員会への参画
- ・ 色々な業種との有機的な協力体制をより強固にし、社会が抱える問題の解決に向けた組織の活性化を実現するために、会議を開催し、意見交換を実施した。
- ・ 本県企業が開発した電界を利用した冷凍新技術の有効性を電子顕微鏡を用いて証明し、Kuroshio Science 誌に掲載した。
- ・ 四万十市および高知市とのアユ資源回復に関してプロジェクトを立ち上げる活動をした。
- ・ NPO 法人黒潮実感センターと教育研究で連携し、共通教育講義「土佐の海の環境学」の一環として大月町柏島で学生実習を実施して学生の目を地域に向けさせると共に、その講義の一部とミニシンポを柏島大学として地域住民らに開放した。
- ・ 高知海区漁業調整委員会委員として漁業調整関係の審議を行った。
- ・ 竜串自然再生協議会委員
- ・ フィリピン大学ディリマン校(本校)、ビサヤ校で海洋深層水を利用した藻類の応用研究について講演会を行った。
- ・ 黒潮圏科学ネットワーク形成のため、台湾の中山大学・台東大学・東華大学と連携を推進した(特に第9回黒潮圏科学国際シンポジウムの開催)。

- ・ 国、JST、高知県の公募事業採択に貢献した。
- ・ 自治体連携事業を推進し、地域活性化に貢献した。
- ・ 食と健康に関するプロジェクトを推進等に貢献し、共同研究、受託研究の契約調整に貢献した。
- ・ 公務員に対するセミナーを実施した。
- ・ 地域総合栄養ケアシステム構築
- ・ 多分野医療・保険従事者共同体制の構築
- ・ 地産地消運動の推進
- ・ 食育活動の支援
- ・ 高知県環境影響評価技術審査会委員としての業務を遂行した。
- ・ サンゴ染色体解析の研究成果をホームページ等で発信した。
- ・ 水産資源管理に関する検討との共同研究を実施、その成果を論文等の形で公表すると共に、研究成果を社会に還元した。
- ・ 四万十市、八幡浜市の自治体 2 件、および企業 2 件から研究を受託し、研究資金 200 万円を受け入れて、事業化に向けた研究を行った。
- ・ 市内の各大学における非常勤講師として講義を行い、本学の知的資源を地域に開放した。その際、講義内容を適宜更新・改善していった。
- ・ ニホンカワウソの生態のテレビ取材への協力
- ・ カンボジア王立大学の修士課程の学生のフィールド調査を指導し、研究成果を公開した。
- ・ 研究成果を現場(水産政策)に反映
- ・ オープンキャンパスでの展示

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- ・ "特別講究 NIGER MST TAMANNA(大谷和弘指導)「Inhibitory effect on carbohydrate digestive enzyme by the plants(植物による炭水化物消化酵素の阻害効果)」(20 名参加)
- ・ 黒潮圏セミナー 蜂谷潤(平岡雅規指導)「持続可能な養殖に向けた動物と海藻の複合養殖における栄養塩収支について」、邊見由美(伊谷行指導)「干潟域の共生性ハゼ科魚類による巣穴利用の進化と適応」、大崎優(飯國芳明指導)「集落間連携による地域の持続可能性に関する研究 Study on sustainability of the regions based on cooperation among local communities」(24 名参加)
- ・ 第 13 回黒潮圏科学 30minF.D.セミナー 「砂泥底における住み込み共生の多様な展開」伊谷行、「 β -1、3-1、6-グルカンの多機能性は、腸管セロトニンによって制御される!？」(溝渕俊二) (28 名参加(うち黒潮外から 4 名))
- ・ (DC セミナー・黒潮圏セミナー指定) 黒潮圏セミナー「6 次産業化と戦略的連携」(東京海洋大学教授 婁小波) (8 名参加)
- ・ 第 14 回黒潮圏科学 30minF.D.セミナー 「「異国の丘」シベリア・バイカル湖(世界最古・最深)における固有魚種の凄まじい適応放散を探る！」(木下泉)、「近代日本の宝石珊瑚漁と流通をめぐって」(荻慎一郎) (29 名参加(うち黒潮外から 4 名))
- ・ (DC セミナー・黒潮圏セミナー指定) 黒潮圏セミナー「地域小水力発電と法律問題」(神奈川大学教授 三浦大介) (8 名参加)
- ・ 学位公開審査会 北村亜希子(主査溝渕俊二 副査富永明、飯國芳明)「黒酵母 β -グルカンの抗アレルギー性皮膚炎塗布剤としての基礎的研究」 (14 名参加)
- ・ (DC セミナー・黒潮圏セミナー指定) 第 11 回柏島大学 座談会(ミニシンポ)「柏島・大月町・幡多地域におけるエコツーリズムの可能性」(70 名参加)
コーディネーター:石筒覚(高知大学地域協働学部) パネリスト(50 音順):岩瀬文人(四国海と生き物研究室代表)、神田優(黒潮実感センター)、清家敬太郎(宿毛元気クラブ代表)、西

- 本五十六(元四万十楽舎事務局長)、谷晋爾(Ristrante italiano Pinocchio シェフ)、村上健太郎(砂浜美術館理事長)
- ・平成 27 年度高知大学出前公開講座(大豊町)「地方創生を集落や公民館単位で考える」 飯國芳明
 - ・第 15 回黒潮圏科学 30minF.D.セミナー「青年期における食生活と健康の関係を探究する」(柴英里)、「河辺の植物から人間活動と自然環境の関係を探る」(比嘉基紀)(29 名参加(うち黒潮外から 2 名))
 - ・物部キャンパス一日公開で展示等企画(午前 650 人、午後 50 人来場)
 - ・黒潮圏セミナー 朱文栄(平岡 雅規指導)「中国におけるアオサ属の生産と高効率養殖システムの確立について Production and establishment of intensive culture system for *Ulva* in China」、崔建军(CUI JIANJUN)(平岡 雅規指導)「黄海で大発生するアオサ株の分類に関する研究 A study on classification of *Ulva* strain blooming in the Yellow Sea」、MONOTILLA ALVIN PUSPUS(平岡 雅規指導)「中央フィリピン緑藻アオサ目アオサ属のグリーンタイド種について "Green tide" species of *Ulva* (Ulvales, Chlorophyta) from central Philippines」(28 名参加)
 - ・第 16 回黒潮圏科学 30minF.D.セミナー「Analyzing actinomycetes present in sediments of Tosa Bay」(Dana Ulanova)、「東海(東シナ海)交流史の中の黒潮—台湾、高知に及んで—」(吉尾寛)(29 名参加(うち黒潮学生 4 名))
 - ・セミナー(講師:山岡耕作)(12 名参加)
 - ・(黒潮圏セミナー・DC セミナー指定)黒潮圏セミナー「フィリピン・ミンダナオの人口移動と土地管理の変遷」(久留米大学 葉山アツコ)(10 名参加)
 - ・第 17 回黒潮圏科学 30minF.D.セミナー 杉谷の奇妙な研究遍歴」(杉谷隆)、「没食子インクを分析化学的に視る」(蒲生啓司)(26 名参加(うち外からは 0 名))
 - ・(黒潮圏セミナー・DC セミナー指定)黒潮圏セミナー「文理融合と人材育成 ～技術者教育が何故必要なのか～」(東京大学 黒倉壽)(16 名参加)
 - ・(黒潮圏セミナー・DC セミナー指定)黒潮圏セミナー「トドを減らし、マグロを増やし、サンマを食べるための生態学」(横浜国立大学 松田裕之)(34 名参加)
 - ・学位公開審査会 CHARLES P.H. SIMANJUNTAK(主査木下泉 副査伊谷行、富永明)「Early life history of the endemic engraulid, *Coilia nasus*, in Ariake Bay (有明海における固有種エツ(*Coilia nasus*, カタクチイワシ科)の初期生活史)」(28 名参加)
 - ・黒潮圏セミナー TRAN TRUNG THANH(木下泉指導)「Comparison of larval and juvenile ichthyofauna in estuaries between Vietnam and Japan(ベトナムおよび日本間での河口域における仔稚魚相の比較)」、DACLAN JOSHUA ROVIE LEE(久保田賢指導)「Extraction standardization, isolation and characterization of proteins from scleractinian corals(イシサンゴタンパク質の抽出法の標準化、分離および性質決定)」、PANTALLANO ALLYN DUVIN SALUDO(中村洋平指導先生)「Differences in fish assemblage structure between manrove-rich and mangrove free rivers in the Ryukyu Islands, Japan(琉球列島のマングローブ河川と非マングローブ河川の間にみられる魚類群集構造の違い)」(33 名参加)
 - ・特別講究 CAMAYA ALEX PULVINAR(奥田一雄指導)「Ultrastructure of cell division of symbiotic zooxanthellae in coral **Pocillopora damicornis** and changes due to stress from high temperature, UV and far red rays(ハナヤサイサンゴの共生褐虫藻の細胞分裂の微細構造と高温、遠赤色光および紫外光ストレスによる変化)」(33 名参加)
 - ・特別講究 福田雄治(飯國芳明指導)「木質バイオマス発電用材の市場構造と供給可能性に関する研究—高知県を事例として— Study on Market Structure and Supply Potential of Woody Biomass as Fuel for Power Generation: a Case Study in Kochi Prefecture」、浅野公人(溝渕俊二指導)「ユズ種子オイルの抗アレルギー効果に関する研究 Research on anti-allergic effects of Yuzu seed oil」(22 名参加)

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムで、高知大学、国立中山大学、国立東華大学、フィリピン大学、ビコール大学を中心とした研究・教育コンソーシアムを形成することで合意したが、その枠組を利用し、台湾で行われた第 9 回黒潮圏科学国際シンポジウムで、日台比の大学院生・若手研究者が参加する Cross-Border Education を試行し、一定の成果を見た。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

前年度高知で行われた第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムで合意、設立された黒潮圏の持続型社会達成のための研究・人材育成を行うを目標とした Kuroshio Regional Consortium Academy (Kuroshio Science Consortium Academy)の枠組を活用し、台湾で行われた第 9 回黒潮圏科学国際シンポジウムで、沿岸域の海洋自然の持続的利用に関わる人材育成の一環として Cross-Border Education を試行した。日台比の大学院生・若手研究者が参加し、成功裏に実施できた。

高知県では、NPO 法人黒潮実感センターと教育研究で連携し、共通教育講義「土佐の海の環境学」の講義の一部のミニシンポ「柏島・大月町・幡多地域におけるエコツーリズムの可能性」を第 11 回柏島大学として地域住民らに開放、学生とあわせ 70 名の参加者を得た。また、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』のフィリピン留学生を中心に、同センターの協力を得て柏島でフィールドワークを行い、地域住民の経済活動と調和した、持続可能な海洋自然資源管理について知見を深めた。

さらに、高知県大豊町岩原地区において、灯りの里企画他を实践し、この活動が基礎となり、集落活動センター設置に向けて動きが本格化した。

このように、高知県、黒潮圏において、文理融合黒潮圏科学の研究を基盤とした、持続可能な地域社会実現の動きが進みつつある。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合科学系 地域協働教育学部門

組織長（部局長）：地域協働教育学部門長

（組織評価の責任者名）内田 純一

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	8	1	
准教授	8		
講師	4		
助教	2	1	
その他（特任教員）	1		
合計	23 人	2 人	0 人

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1. 「地域協働学」の研究推進</p> <p>(1) 地域協働を推進する地域協働学の研究を発展させる。</p> <p>(2) 地域協働に基づく地域産業振興及び地域課題解決に関する研究を推進する。</p> <p>2. コミュニティ・パートナーの「協働」に対する支援</p> <p>上記の実践的研究の成果に基づき、地域協働学部の教育研究活動を通じて、大学とコミュニティ・パートナーとの「協働」の推進を図るとともに、高知県内外の地域協働による地域の再生・発展に貢献する。</p> <p>3. 研究対象となるフィールドの充実</p> <p>高知県内外の教育・研究フィールドにおいて実践的研究をすすめていくために、教育・研究フィールドの質的充実を図りつつ研究活動の質を高めていく。</p> <p>4. 地域再生を担う自律協働人材育成のための高等教育システムの開発</p> <p>設置申請に至った「地域協働学部」における教育研究を中心となって担う。高知県下の高等学校との「地域協働」をテーマとする高大接続授業のプログラム開発および、学士力に求められる就業力養成に関する事業に貢献する。</p>

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>地域協働学部の設置を踏まえて、これまでに実施してきた、以下の研究活動を充実強化させる。</p> <p>1) 教育・研究フィールドにおいて「地域協働」に関する個別研究を継続しつつ、これを体系化する研究の推進に努める。</p> <p>2) 地域協働学部における地域協働教育の実施を中心となって担うとともに、その改善・発展を推進する。</p> <p>3) 総合科学系各部門間の連携強化による文理協働の推進に努める。</p>

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p>(1) 部門研究プロジェクト「地域協働インフラ・ネットワーク構築による価値創発プログラムの開発」を開始する。尚、本プロジェクト研究は JST-RISTEX「持続可能な多世代共生社会のデザイン」に応募するが、その採否に係わらず実施する。</p> <p>(2) 地域協働学部における地域協働教育に係わる研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協働マネジメント力を構成する 3つの能力「地域理解力」、「企画立案力」、「協働実践力」を評価するための「ルーブリック評価」の手法及びシステムの研究開発を行う。実習授業のプログラム開発と連動して進める。 <p>(3) 総合科学系の第 3 期中期目標に従い文理協働の取組みの具体化を検討する。</p>
--

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

- (1) 部門内における定期的な研究会の開催
- (2) 部門研究誌『Collaboration』第 6 号の発行

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- (1) 外部資金等への申請
 - ・部門研究プロジェクト「地域協働インフラ・ネットワーク構築による価値創発プログラムの開発」を開始する。尚、本プロジェクト研究は JST-RISTEX「持続可能な多世代共生社会のデザイン」に応募する。
- (2) 科学研究補助金への申請(継続分含む)率 100%の達成

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A4 2~4 枚程度)**分析項目 1) 研究活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト**

(1) 部門研究プロジェクト「地域協働インフラ・ネットワーク構築による価値創発プログラムの開発」

: JST-RISTEX「持続可能な多世代共生社会のデザイン」への応募は不採用になったが、継続的に研究を進め、各教員の研究成果を冊子『地域協働論』にまとめ、28 年度の学部授業「地域協働論」のテキストとしても活用することになった。本経過については、『高知大学リサーチマガジン』第 11 号を参照。

(2) 地域協働学部における地域協働教育に係わる研究開発

: 地域協働マネジメント力を構成する 3 つの能力「地域理解力」「企画立案力」「協働実践力」を評価するための「ルーブリック評価」の手法及び評価システムの研究開発を行い、学部における実習授業において活用しつつ研究を推進した。

またコミュニティ・パートナーの「協働」に対する支援として、「地域協働教育推進会議」(28.5/28)において、地域協働学部における実習系授業に関する教育研究活動の成果報告を行った。

(3) 総合科学系の第 3 期中期目標に従い文理協働の取組みの具体化を検討する。

: 29 年度概算要求を視野にいれ、文理協働・異業種間融合のフィールド設定による人材育成研究の拠点開発を進めた。3 月 7 日に大学関係と企業関係者によるワークショップを開催した。

観点② : スタッフによる研究活動の実施状況

(1) 部門内における定期的な研究会の開催

定期的な研究会を開催することはできなかったが、各教員 (20 名) の研究成果をまとめた冊子『地域協働論』編集会議を開催した (11/12、1/18、3/14)。

本部門全体として、著書 1 編、総説 2 編、原著論文総数 32 編 (欧文 3 編、邦文 29 編)、学会報告 28 回 (海外 3、国内 25) など昨年比で大幅な伸びとなった。原著論文数 (16→31)、学会報告数 (4→28)。

また受賞として、地域安全学会・年間優秀論文賞 (藤岡正樹) と第 11 回日本環境教育学会研究・実践奨励賞 (齊藤雅洋) があった。

(2) 部門研究誌『Collaboration』第 6 号の発行

第 6 号を予定通り発行し、5 本の研究論文が掲載された。

観点③：研究資金の獲得状況

1) 競争的外部資金等への申請

科学研究費補助金の採択数 3 件（総額 1191 万円）、受託研究取得額 1330 万円、学長裁量等経費採択額 733 万円、その他競争的資金 105 万円、科研総額（260→1191）、受託研総額（79→1330）。その他競争的資金（0→105）など、昨年に比して大幅な伸びとなった。

2) 科学研究補助金への申請(継続分含む)率 100%の達成

申請者は 15 名で 65.2%に留まった。

分析項目 2) 研究成果**観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果**

各教員の論文数や学会報告数が昨年度に比して大幅に増えていることとともに、受賞として、地域安全学会・年間優秀論文賞（藤岡正樹）と第 11 回日本環境教育学会研究・実践奨励賞（斉藤雅洋）があった。

また 20 名の教員が研究成果を冊子『地域協働論』にまとめ、28 年度の学部授業「地域協働論」のテキストとしても活用することできた。

さらに地域協働及び地域協働教育に関する総合雑誌『Collaboration』を 6 号まで継続して発行することができた。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

「地域協働学」の構築に向け、教員の研究成果を基にした『地域協働論』の発行や、「ルーブリック評価」を核とした地域協働人材育成のための高等教育システムの開発など、着実に成果があがってきている。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 地域協働による教育研究を行うことで、学生教育を通じた学生力を活かした地域貢献活動を推進する。また、学士課程教育と地域の社会人教育との接合を図ることによって、地域の人材に活力を与え、地域力及び産業力を向上させる。
- 2) 地域連携推進センターが主導する「KICS 化事業」及び「COC+事業」への協力を通じて地域社会に貢献する。
- 3) 高知県下の高等学校との連携により、「地域協働」によるアクティブラーニング等の教育プログラム及び教育方法の研究開発および試行を行い、高大接続教育の改善に貢献する。

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 地域協働学部に係わる設置計画の履行を通じて学士課程教育と地域の社会人教育の接合を図る。
- 2) KICS 事業の取組みへの支援の継続及び「COC+事業」への協力。併せて、リエゾンオフィスの取組みに対する支援の継続。
- 3) 高知県高大連携教育実行委員会への支援の継続及び本部門所属教員が行う高大連携事業の継続。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト
 - 1) 実習授業 (1 年次授業〈課題探求実践セミナー及び地域理解実習〉の地域連携による実施及び 2 年次授業〈地域協働企画立案実習及び事業開発プロジェクト実習〉の実施計画の地域協働による策定を通じた地域社会人教育の推進。取り組みの点検・評価・改善の実施。
- 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
 - 1) 部門教員を委員会委員又は兼任スタッフとして派遣することで、KICS 事業及び COC+事業の取組みを支援する。
 - 2) 高大連携実行委員会の事務局及び高大連携事業兼任スタッフを派遣することで、高大連携事業の支援を行う。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- 1) 地域協働学部が推進する地域協働による教育研究システムの開発・運用

地域との連携協働により実習授業 (課題探求実践セミナー、地域理解実習) を実施するとともに、その成果を学内及び現地において報告するとともに、実習と往還関係にある地域協働研究の報告を地域協働推進会議の場で実施した。

2) 高知市市民協働部地域コミュニティ推進課との連携

「KICS」事業化に伴い配置された UBC と協働し、高知市市民協働部地域コミュニティ推進課との連携による『次世代を担う地域リーダー養成講座』（全 7 回）を実施した。

3) KICS 事業・「COC+事業」・リエゾンオフィスの取組み支援など

地域協働学部が開設する全ての授業を「地域関連科目」として位置づけるとともに、「KICS」事業における「SBI 事業」やリエゾンオフィス機能強化への人力的支援を行った。また地域協働推進会議と連携した「社会人師匠講座」（2 回）を実施した。

4) 高大連携事業の支援継続

総合教育センターにおける高大連携事業の中心的役割を担うとともに、オープンフィールドワークの実施（岡山、高知）など、高大接続教育研究を視野に入れた活動を行った。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

1) 地域交流

学外における教育活動は 320.5 時間/年で、一人当たり 13.9 時間である。内訳は、公開講座（20 回）、講演・研修（95 回）、学外委員会（57 件）、産官学との連携（40 件）、メディアによる啓発活動（61 件）となっている。特に、講演・研修、産官学との連携、メディアによる啓発活動が昨年度比で大幅に増えている。

2) 国際交流

国際セミナー・シンポジウム（5 件）、大学（学部）/学術組織との交流等（1 件）、海外姉妹校との交流等（7 件）、留学生・研究者の受け入れ（6 件）、派遣事業（3 件）となっている。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果**観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果**

1) 地域協働学部が推進する地域協働による教育研究システムの開発・運用

実習系授業及びそれと往還関係にある地域協働研究の成果報告会を地域に開かれた形式で行うことで、地域や地域協働のあり方をひろく省察する機会を提供できた。

2) 高知市市民協働部地域コミュニティ推進課との連携

『次世代を担う地域リーダー養成講座』では、延べで 200 名を超える参加があり、毎回グループワークを取り入れるなど、教員の専門性、地域協働の趣旨を踏まえた地域講座が自治体との協働で実施でき、引き続き 28 年度も実施することになった。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

1) 学部教育と地域貢献を両立する高等教育システムの開発

27 年度からスタートした地域協働学部を通じて「地域力を学生の成長と学びに活かし、学生力を地域の先生と発展に活かす教育研究」が実践的に行えるようになり、これにより高等教育と地域貢献とを統一的に捉えることが可能になったこと。

2) 産官学の一層の連携推進

上記とも関わって、教員による産官学との連携増にも見られるように、その連携が一層進んできていること。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

1) 地域協働に対する期待の高まり

前述の高知市『次世代を担う地域リーダー養成講座』にも見られるように、地域協働に対する期待は高まっており、引き続きこうした期待に応えて行かなければならない。

2) 地域協働学部に対する期待の高まり

同様に高等教育と地域貢献とを一体的に捉える仕組みに対する期待が高まっており、引き続き効果的な仕組みのあり方を研究し続ける必要がある。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合科学系 生命環境医学部門

組織長（部局長）：生命環境医学部門長

（組織評価の責任者名） 曳地 康史

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	11	1	2
准教授	8	1	
講師	1		
助教			
その他（ ）			
合計	20 人	2 人	2 人

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <p>(1) 植物のライフサイクルのすべてのステージにおいて、植物の健全性を実現させるとともに、植物が持つ様々な機能と得られる生産物や加工後の残渣などを、高度に利用できるようにすることによって、「人間が健全に生存できる環境を創り出す」という理念のもとに、植物の健康に資することを拠点研究とする。</p> <p>(2) 上記の拠点研究の対象になっていない動物や微生物の機能、国内外の生物資源や環境に着目した学内横断的、地域・国際連携研究を学系プロジェクトとして企画して、「植物の病気と虫害の管理」、「土壌環境保全」、「機能物質の高度利用」、「環境物質の動態把握」に貢献する。</p> |
|--|

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <p>(1) 科研費等の外部資金を獲得する。</p> <p>(2) 研究成果として、査読を有する学術雑誌に 1 人当たり年 2 報程度の論文を公表する。</p> <p>(3) 所属する教員が指導する大学院生と学生による学会発表を推進する。</p> |
|---|

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p>(1) 「植物健康基礎医学」(拠点研究プロジェクト)</p> <p>(2) 「生物多様性の保全と利用に関する研究」(学系プロジェクト)</p> |
| <p>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</p> <p>(1) 学長裁量経費を、拠点研究プロジェクトの参加者へ重点的に配分する。</p> <p>(2) 学系長裁量経費を、学系プロジェクトの参加者へ重点的に配分する。</p> |
| <p>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</p> <p>(1) 科研費や公募型外部資金獲得への積極的活動を義務付ける。</p> <p>(2) 学外や他部局との積極的な交流を図り、奨学寄付金や共同研究の受入れを促す。</p> |

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

本部門における研究活動は、植物健康基礎医学拠点研究と学系プロジェクト研究で構成され、それぞれが精力的な活動を行った。

(1) 「植物健康基礎医学」拠点研究プロジェクト

本プロジェクトは、「植物病害分子診断技術の開発」、「地域に産する動植物を利用した環境保全型虫害防除技術の確立」、「根圏環境の評価と改善」および「生産物・残さの高度

利用・高付加価値化」の 4 課題の研究を推進する。

「植物病害分子診断技術の開発」領域は、「植物病原菌の病原性機構の解明と分子基盤型植物病害予防技術の確立」（小課題 1A）と「植物の潜在能力を利用した耐病性植物の作出および病害防除技術の開発」（小課題 1B）に区分し、環境保全型農業の新たなシーズとなりうる植物病害の分子発生予察と診断技術と分子治療技術を開発した。

「地域に産する動植物を利用した環境保全型虫害防除技術の確立」領域は、「地域に産する天敵昆虫を利用した虫害の生物的防除環境の実現」（小課題 2A）、「暖地性植物の葉面に生息する有用土着天敵の探索」（小課題 2B）、「植物の有する潜在的形質の多様性解析」（小課題 2C）および「地域産物を利用した環境保全型病害虫管理技術の開発」（小課題 2D）に区分し、高知県に特徴付けられる天敵昆虫生態系を活用した病害管理技術を開発した。

「根圏環境の評価と改善」領域は、土壌の生物・化学環境条件と栄養障害等を取りあげる。「各種栽培管理技術による根圏環境への影響評価」（小課題 3A）で「中山間集落における耕作放棄地の土壌理化学性の評価」と「中山間集落における棚田と耕作放棄地の土壌微生物相の比較」に関する研究を推進する。さらに、「根圏からの植物による物質吸収・蓄積機構の解析」（小課題 3B）で「農耕地土壌におけるリン酸集積の実態と対策」、「植物によるミネラル輸送の解析」および「重金属集積植物が有する金属結合性タンパク質の生化学的解析」に関する研究を行い、土壌の生物・化学環境条件と栄養障害等の「予防・診断」と「治療」に関する技術を開発した。

「生産物・残さの高度利用、高付加価値化」領域は、地域産物や生産残さなどの機能性・有用性を解明する研究テーマを取りあげ、「バイオマス由来の微生物機能の探索と産業利用」（小課題 4A）では、「食品素材や食品加工に有利な優良微生物の分離と特性評価」と「医薬品原料の製造に活用できる新奇微生物酵素の探索と特性評価」に関する研究を推進する。「有用植物の高付加価値化に関する研究」（小課題 4B）では「植物由来の新規生理活性物質の単離と構造解析」と「農林生産物に含まれる凍害保護物質の探索」に関する研究を推進する。小課題 4C では、「農産資源の機能性の解明と機能性評価法の開発」を行う。さらに、「生分解性高分子の開発」（小課題 4D）では「生分解性高分子の環境機能材料化」と「生分解性高分子の微生物／酵素合成」に関する研究を推進する。これらの研究成果から、地域に特徴付けられる資源および農林水産物の 6 次産業的高度利用を推進した。

（2）学系プロジェクト

包括的テーマとして、「生物多様性の保全と利用に関する研究」を企画し、「土壌環境」「持続可能性」「機能物質」をキーワードとして、拠点研究プロジェクトでは取り上げていない基礎的な研究課題を実施した。

特に、世界的な汚染拡大の改善を目標とした課題研究 1「各種吸着剤のインジウム吸着能の評価」、稀少種の保存と繁殖源の利活用拡大による地域活性化を目標とした課題研究 3「食品の機能性解明および評価方法の開発」という、極めて直接的に社会貢献できるような、成果の社会還元と評価が明確な研究に取り組んだ。

これらの学系プロジェクト研究と植物健康医学拠点研究の成果は、生命環境医学部門の教員が関与する教育・研究分野のみならず、平成 24 年度に設置した総合人間自然科学研究科植物医学準専攻を選択した大学院生に対する教育効果を向上させるとともに、学外組織や学外学生との研究交流、論文やプレゼンテーションによる情報発信力の向上につながった。さらに、平成 25 年度より開始した新しい学際領域教育システム「土佐さきがけプログラム」の生命・環境人材育成コースのような新しい人材育成システムと、それによる社会貢献と地域の活性化など、時代と地方が求める教育プログラムの強力な推進力に発展した。これからも一層高いレベルにある研究成果を世界に発信し、地域社会に対する施策提言を通じて地域活性化を実現できる実践的プロジェクトに発展するに違いない。

<p>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況</p>
<p>「植物健康基礎医学」拠点研究プロジェクトの研究成果は、学術論文 32 編（うち、impact factor 2 以上が 9 報）、著書・総説 3 編、特許 11 件および学会招待発表等 16 件であり、研究者 1 名あたりの論文、総説、著書および特許の数は、約 2.56 であった。本プロジェクトでは、得られた成果が、国際的水準からみても優れたものであることを挙証するため、参画する研究者全員に対し、国際学術雑誌へ年間 2 報以上の成果掲載を求めているが、特許申請のために掲載が遅れている点を考慮すると、その目標を達成している。また、枝重は 2015 年度日本繁殖生物学会 学術賞を、曳地は日本植物病理学会平成 28 年度学会賞を受賞した。さらに、曳地はアジア・オセアニアにおける植物病害研究の柱である Asian Association of Societies for Plant Pathology の Vice-President に就任した。さらに、上野は、Nature Plants に論文が掲載された。</p> <p>学系プロジェクト研究の研究成果は、学術論文 3 編で、康が平成 27 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞と平成 27 年度平高知大学研究顕彰制度研究功績者賞を受賞した。</p>
<p>観点③：研究資金の獲得状況</p>
<p>「植物健康基礎医学」拠点研究プロジェクトの課題研究 1 は外部資金額 8,148,000 円（内訳；科学研究費 6,630,000 円、寄付金など 1,518,000 円）、課題研究 2 は外部資金額 19,763,720 円（内訳；科学研究費 11,600,000 円、共同・受託研究費・寄付金など 8,163,720 円）、課題研究 3 は外部資金額 4,260,000 円（内訳；科学研究費 4,260,000 円）および課題研究 4 は、外部資金額 21,791,000 円（内訳；科学研究費 11,515,000 円、共同・受託研究費・寄付金など 10,276,000 円）であった。</p> <p>学系プロジェクト研究の外部資金額 21,275,000 円（科学研究費 1,559,984 円、共同・受託研究費・寄付金など 19,715,016 円）であり、松川が農林水産省、農林水産業の革新的技術緊急展開事業に採択された。</p>
<p>分析項目 2) 研究成果</p>
<p>観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 植物病害分子診断技術の開発 2. 地域に産する動植物を利用した環境保全型虫害防除技術の確立 3. 根圏環境の評価と改善 4. 生産物・残さの高度利用・高付加価値化 5. 環境浄化用高性能鉄吸着剤の開発と応用に関する研究 6. 土佐あかうしの維持・増頭に関わる研究
<p>観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。</p>
<p>拠点研究の最終評価が A であったことから、関係者の期待に応える成果が得られたと評価できる。さらに、学系プロジェクト研究では、文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞するとともに、農林水産省、農林水産業の革新的技術緊急展開事業に採択されたことから、高い公共性と社会貢献度を緊急に求められる重要課題であり、社会から高く評価される成果が得られていると判断される。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

地域の人材や産業との交流、共同研究を通じて世界レベルの研究を展開するとともに、その研究成果を世界や地域社会の経済と生活、そして人材育成に役立てることに努める。

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

地域の人材や産業との交流、共同研究を通じて、世界レベルの研究を展開することによって、得られる研究成果を地域社会の経済や生活に貢献させるとともに、大学院の植物医学専攻の充実による人材育成を強化し、地域社会へのフィードバックを図る。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- (1) 研究拠点としての研究活動や部門全般の研究活動内容を、地域社会を含む広い範囲に紹介するために、ウェブサイトの内容を充実させる。
- (2) 生命環境医学部門の研究内容、植物健康基礎医学プロジェクトの研究成果を、地域や世界に公表する講義、セミナー、シンポジウムなどを積極的に開催する。
- (3) 植物健康基礎医学を中心とした研究体制の充実と、大学院の植物医学専攻による人材育成を推進するための活動を強化する。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- (1) 学会、講演会、シンポジウム、公開講座、産学官連携活動などを積極的に実施する。
- (2) 報道や学会誌、商業誌を活用して積極的に研究成果を紹介する。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- 1) 研究拠点プロジェクトの広報活動のため、ウェブサイトの内容を充実させた。
- 2) 部門構成員とその研究内容を広報するため、新しくウェブサイトを作成し公開した。今後の情報公開を促進するため、全構成員の公開準備を開始した。
- 3) 植物健康基礎医学シンポジウムを開催し、学内外関係者との交流や意見交換を促した。

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

- ①学外における教育活動
- ②講演・研修・講習会
- ③審議会活動
- ④産官学連携活動
- ⑤メディアによる啓発活動
- ⑥同窓会活動

<p>⑦外部セミナー等支援 ⑧学外との交流研究会等 ⑨学会・シンポジウム主催 ⑩海外の大学・組織との交流 ⑪海外姉妹校との交流 ⑫留学生、海外研究員の受入れ ⑬技術指導</p>
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p>
<p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <p>1) 研究拠点のウェブサイトと部門のウェブサイトの開設による情報公開と広報活動は、新しい研究拠点と部門構成について地域社会の理解を得るとともに、地域から世界レベルの研究を生み出すのに不可欠であり重要である。</p> <p>2) 植物健康基礎医学シンポジウムに位置付けられるセミナーや学外研究者による講演会を重ねることによって、学生や地域の参加を促す機会となるだけでなく、学内外の研究者の意見収集、意見交換を経た上で、より環境と研究・教育システムの構築に寄与する活動になり、地域社会への研究成果のフィードバックにも貢献できた。</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p> <p>1. 植物病害分子診断技術の開発 2. 地域に産する動植物を利用した環境保全型虫害防除技術の確立 3. 根圏環境の評価と改善 4. 生産物・残さの高度利用・高付加価値化 5. 環境浄化用高性能鉄吸着剤の開発と応用に関する研究 6. 土佐あかうしの維持・増頭に関わる研究</p> <p>これらの成果は、様々な地域資源の保全と利活用を図るものである。地域課題の解決に寄与する中期計画・中期目標の達成に大きく寄与できるとともに、その成果の社会貢献度は非常に高い。</p>
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>「植物健康基礎医学」拠点研究プロジェクトと学系プロジェクトに関連した講演会、報告会、報道等マスメディアによる活動を通じて、広く成果が公表されるとともに、科研費、受託研究・共同研究・奨学寄付金による研究・競争的外部資金による研究費総額の増加は、本部門の社会貢献度の高さを裏付けし、関係者の期待に充分に応えていると言える。</p>

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合科学系 複合領域科学部門

組織長（部局長）：複合領域科学部門長
（組織評価の責任者名）渡辺 茂

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	6		
准教授	9	1	
講師	2		
助教	4	1	1
その他*	4		
合計	25 人	2 人	1 人

*イノベティブマリーンテクノロジー人材育成プログラムのテニュアトラック教員

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

外部資金を獲得し、「機能物質」、「環境物質」、「海洋生物」、「地球科学」、「持続可能性」等をキーワードとする総合科学系のプロジェクト研究を推進し、高い水準の研究成果を世界に向けて発信するとともに、地域への施策提言等を通じて地域の活性化に寄与する。

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

部門構成員が主体となって、協力教員・客員教員・特任教員等を組織し、「機能物質・環境物質・海洋生物・地球科学」等のキーワードに基づくプロジェクト研究を推進し、国際的レベルでの研究成果を発信する。それにより、本学の研究活性化に寄与するとともに、地域貢献・国際貢献に向けた組織的取り組みを行う。

グリーンサイエンス人材育成コースの教育の責任母体としての役割を果たし、プログラムの実施に向けた国際連携組織を強化する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

以下の 3 件のプロジェクト研究を設定し、部門として研究を遂行する。

1. 様々な時間空間軸での海洋・地球に関する領域横断研究
2. 持続性社会を目指したグリーン触媒・材料・分析法の開発
3. 高次機能物質の創出と物性・機能評価および環境、医療、エネルギー分野への応用

また、構成員の研究分野の専門性を考慮しながら、次年度以降の第 3 期中期目標・中期計画に沿って研究活動を展開するため、次年度以降重点的に取り組む研究プロジェクトの立ち上げの準備を行う。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

部門の大学改革促進経費などにより、部門主催の国際シンポジウムや講演会を開催し、国内外の研究者との交流を通じて研究の進展を図る。部門構成員による研究発表会を開催し、部門構成員間での研究交流、共同研究を促し研究の進展を図ると同時に、部門内で実施されている研究内容を公表する。研究活動実績を年度ごとにまとめ、公表する。また、その研究活動実績を各教員の業績評価に反映させる体制を構築している。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

科研費の申請件数、採択件数に応じて、研究経費特別分を配分するルールを採用し、科研費申請率 100%を維持する。また、ブラッシュアップ等の利用を構成員に促し、採択率のアップを図る。

外部からの資金獲得を部門構成員の業績評価項目とし、外部資金の獲得を評価に反映する。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況 観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト
<p>部門内で次の三つのプロジェクト研究を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 様々な時間空間軸での海洋・地球に関する領域横断研究。 2. 持続性社会を目指したグリーン触媒・材料・分析法の開発。 3. 高次機能物質の創出と物性・機能評価および環境, 医療, エネルギー分野への応用。 <p>プロジェクト内外の融合を図り相互理解を深めるために, 昨年に引き続き部門主催の研究発表会を企画した。部門構成員 6 名の講演による第 5 回総合科学系複合領域科学部門研究発表会を 10 月 7 日メディアホールで開催し, 学内外から 40 名の参加者があり, 盛況の内に終えることができた。</p>
観点②: スタッフによる研究活動の実施状況
<p>部門構成員の研究業績としては, 査読付き論文は 87 報, 特許出願 7 件, 海外特許を含む特許取得は 9 件, 国際会議での発表 38 件(招待講演 2 件), 国内会議での発表 148 件(招待講演 6 件)であった。また, 部門構成員は, 代表者として 14 件, 分担者として 8 件の科研費を獲得した。また, 研究代表者として 6 件の受託研究, 12 件の共同研究, 1 件の助成研究を実施し, 3 件の奨学寄付金を獲得した。</p>
観点③: 研究資金の獲得状況
<p>部門構成員は, 研究代表者として新学術領域 1 件, 基盤研究(B)1 件, 基盤研究(C)8 件, 挑戦的萌芽研究 2 件, 萌芽研究 1 件, 研究活動スタート支援 1 件, 直接経費の総額 22,400 千円の科研費を獲得した。また, 受託研究は代表者として 6 件, 総額 117,126 千円, 分担者として 6 件, 総額 64,800 千円を受け入れた。その中には, 岡村 慶准教授と山田 和彦テニュアトラック特任講師が代表者の科学技術振興機構 (JST) 研究成果展開事業 (先端計測分析技術・機器開発プログラム)「海洋酸性化問題解決に向けた海中フロート用 4 次元化学観測技術の調査研究」59,400 千円と「全原子を測定対象とする次世代型NMR装置の開発」54,457 千円が含まれている。共同研究は代表者として 12 件, 総額 8,192 千円, 分担者として 1 件, 総額 570 千円を受け入れた。助成研究は 1 件実施され, 800 千円を獲得した。奨学寄付金は 34 件, 5,000 千円を獲得した。</p>
分析項目 2) 研究成果 観点①: 組織 (部局) を代表する優れた研究成果
<ul style="list-style-type: none"> ○ 文部科学省特別経費プロジェクト「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」(代表者:上田忠治)特別講演会や公開シンポジウムを開催した。 ○ 文部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現のための新技術の創出」(代表者:恩田歩武)セミナーを開催した。
観点②: 研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。
<p>十分に期待に応える成果が上がっていると判断する。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

複合領域科学部門では、高知にある公的・高度教育研究機関の構成員として、国際貢献活動と地域貢献活動に積極的に取り組む。

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- ① 研究成果を積極的に公表する。
- ② 構成員の海外派遣・海外調査研究・在外研究や外国人研究者の受入、さらには留学生の派遣・受入を通して、国際交流活動および国際共同研究を推進する。
- ③ 国際的学術雑誌の編集委員や国際シンポジウム等の組織委員、海外で講演等の活動を積極的にを行う。
- ④ 企業、地方自治体などとの共同研究を行うと同時に、学会など学外諸団体の運営に積極的に参加する。
- ⑤ 一般に開かれたシンポジウム、講演会、展示会の開催、学外での教育活動などのアウトリーチ活動に積極的に取り組む。
- ⑥ グリーンサイエンス人材育成コースの受験生獲得を兼ねて、高校への出前授業および広報活動などを積極的に実施する。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- ① 複合領域科学部門主催の講演会や国際シンポジウムを開催する。
- ② 部門の活動実績、実施行事などをホームページに掲載するなど広報活動を行なう。
- ③ 外部に向けての講演会、展示会等を開催あるいは参加協力する。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ① 複合領域科学部門会議において、構成員が中心となる「国際貢献活動」、「地域貢献活動」を随時紹介し、構成員の参画を促す。
- ② 構成員の業績評価項目に「国際貢献活動」と「地域貢献活動」の項目を取り入れ、積極的な貢献活動を促す。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

<p>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</p> <p>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p>① 学外より 5 名の講師を招き, 7 月 3 日にメディアホールにおいてグリーンサイエンス講演会 2015 - 高知大学が輩出した熱き化学研究者の集い - を開催し, 学内外から 116 名の参加があった。</p> <p>② 第 5 回複合領域科学部門研究発表会を 10 月 7 日にメディアホールで開催した。イノベーティブマリンテクノロジーテニュアトラック教員 3 名が発表を行い, 研究の進捗状況を報告し, 学内外から 40 名の参加があった。</p> <p>③ 12 月 18 日にメディアホールで本学と部局間協定を締結している協定校のタマサート大学(タイ)から 3 名と非協定校の華中科技大学(中国)から 1 名の教員を招聘し, International Symposium on Green Science and Regional Collaboration 2015 を開催し, 学内外から 48 名の参加があった。</p> <p>④ 部門ホームページ (http://www.kochi-u.ac.jp/fukugo/) に昨年の研究業績を整理して公表した。</p>
<p>観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p> <p>① 部門構成員が責任者となり, 平成 27 年 10 月 21-23 日に第 38 回溶液化学シンポジウムを開催し, 学内外から 150 名の参加があった。</p> <p>② 部門構成員が責任者となり, 平成 27 年 11 月 21 日に第 22 回ヤングセラミストミーティング in 中四国を開催し, 学内外から 120 名の参加があった。</p> <p>③ 部門構成員が代表者となり, 事業名「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現のための新技術創出」の概算要求を行い, 採択された。</p> <p>④ 平成 27 年 4 月 30 日に文部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現のための新技術創出」の講演会を「高知発の持続的なバイオマスリファイナリー実現に向けて!」と題して開催し, 学内外から 102 名の参加があった。</p> <p>⑤ 「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」の第 5 回ニュースレター を 700 部発行した。</p> <p>⑥ 「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」の 2014 年度報告書を作成した。</p> <p>⑦ 平成 27 年 10 月 13 日に文部科学省特別経費プロジェクト「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」と高知大学男女共同参画推進事業の共催する特別講演会を高知大学で開催し, 学内外から 33 名の参加があった。</p> <p>⑧ 平成 27 年 11 月 27 日に文部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出」が主催する第 3 回講演会を高知大学で開催し, 学内外から 60 名の参加があった。</p> <p>⑨ 平成 27 年 12 月 4 日に文部科学省特別経費プロジェクト「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」の特別講演会を高知大学で開催し, 学内外から 76 名の参加があった。</p> <p>⑩ 平成 28 年 3 月 17 日に文部科学省特別経費プロジェクト「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」の第 4 回公開シンポジウムを高知大学で開催し, 学内外から 76 名の参加があった。</p> <p>⑪ 部門構成員は, 高知大学が大学間協定を締結している 5 大学の高知大学側責任者, 理学</p>

<p>部が部門間協定を締結している海外の 2 部門に対する高知大学理学部側責任者を務めており、学生や研究者の受け入れや研究者の派遣による人的交流と共同研究により、活発な国際交流を実施した。</p>
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p>
<p>1 校の協定校と 1 校の非協定校（協定校候補）と連携し、12 月 18 日にメディアホールで International Symposium on Green Science and Regional Collaboration 2015 として国際シンポジウムを開催した。</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p>
<p>① 部門構成員は、協定校をはじめ海外の大学と交流を積極的に推し進め、南京航空航天大学(中国)、常州大学(中国)、中国地質大学(中国)、サルティジョ工科大(メキシコ合衆国)、イラン科学技術大学(イラン)など 3 カ国 5 大学から 13 名の外国人留学生および研究者を受け入れた。</p> <p>② 部門構成員は、海外の協定校と交流を積極的に推し進め、モナッシュ大学(オーストラリア)、南京航空航天大学(中国)、陝西技術大学(中国)、華中科技大学(中国)、サルティジョ工科大(メキシコ合衆国)、タマサート大学(タイ)、コンケン大学(タイ)など 4 カ国 7 大学と国際共同研究を行った。</p>
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p>
<p>期待に応える成果があがっている。</p>

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：保健管理センター

組織長（部局長）：保健管理センター所長
（組織評価の責任者名）岩崎 泰正

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	1	0	0
准教授	1	1	0
講師	1	1	0
助教	0	0	0
その他（ ）	3	2	0
合計	6 人	4 人	0 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>1) 学生や教職員が、心身両面における自己管理 (特に自殺や問題行動、留年、退学などの防止) ができるよう、メンタルヘルスを支援する立場から啓発・教育する。</p> <p>2) 健康的な生活を送るための、飲酒や喫煙の弊害、肥満の悪影響など、健康に対する基本的な知識を広める工夫をする。</p> |
|---|

(1) -2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>1. 大学生の心身両面における健康的な生活を維持するために、食事、睡眠などの身体面、およびメンタルヘルスの双方で、自己管理の重要性を認識させる教育を行う。</p> <p>2. 学生が自ら考えるような授業を行い、授業評価の結果を授業内容にフィードバックする。</p> |
|---|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <p>1) 教育実施体制の整備・改善</p> <p>学生自身が考え、実行できる能力を身に付ける教育を行う。</p> |
| <p>2) 教育内容の改善</p> <p>1. 共通教育などで思春期青年期の精神発達論を説明する。その内容は、精神医学的問題を理解できる内容とする。例えば、精神発達への関心を高めるために、発達段階について順次説明をし、一人暮らしを始めた大学生の心理的な反応を学生の手記を紹介し説明をする。</p> <p>2. 大学生など若年者における生活習慣病 (若年肥満、極度のやせ、睡眠不足や昼夜逆転など不規則な生活に伴う栄養障害)、喫煙、過度の飲酒などの予防に配慮した教育を行う。</p> |
| <p>3) 教育方法の工夫</p> <p>1. 授業の内容を理解しやすくするため、内容のアウトラインを最初に示し、最後にまとめを行う。</p> <p>2. 授業評価のアンケートを小テストを兼ねて行い、理解度を把握するとともに、次回の授業に反映させる。</p> |
| <p>4) 学業成果向上への取組</p> <p>双方向性のある授業を行うことにより、授業内容に対する学生の理解を促す。また学生からのフィードバックを授業に取り入れるよう配慮する。</p> |

5) 進学・就職への取組

健康診断の早期発行に向けて、本年度もシステムの改善を続行する（学長裁量経費で採択済み）

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2～4 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

学生の友人作りを目的とした活動を継続した。特に臨床心理士の上田が、おうちクラブや朝倉ふれあいセンターなどを利用して、自炊をする学生のための料理教室や友達づくり活動など、昨年度と同様の多彩なイベントを開催することにより、保健管理センターとしての教育目標の達成を実現した。また、宣伝に際して漫画部にイラストを依頼するなど、学内資源を有効活用した。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

保健管理センター講師の北添が「広汎性発達障害のある学生への就労支援-インターンシップの効果」の課題で獲得した科研費基盤(C)(2011～2013)を基に、今後は特別修学支援室で具体的な活動ができるように連携して業務を行った。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

保健管理センターの主要業務は「保健管理業務」であり講義・実習を目的とした組織ではない。しかし朝倉キャンパスでは各教官が「健康」の講義を通じて、また岡豊キャンパスでは医学部学生向けに、「大学生のメンタルヘルス」について講義を行った。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

各教官が、「飲酒」「喫煙」「メンタルヘルス」「心の健康」など学生の健康管理に密着した話題をテーマとして取り上げ、双方向的な授業を通じて、学生の健康管理意欲を促進するような講義を行っている。

<p>観点③：外国語の授業は行われているか。</p>
<p>外国語の授業は行われていない(授業比率自体は0%)。</p> <p>しかし、共通教育や医学部の授業の中で、英語を頻繁に取り入れた授業を行った(例えば、メタボリズム＝代謝、アナボリズム＝同化、カタボリズム＝異化、など)。</p> <p>また授業そのものではないが、留学生を対象とした多彩な業務(診療、診断書作成、種々のガイダンスなど)を行った。</p>
<p>分析項目 4) 学業の成果 観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>
<p>共通教育後に小テストを、また全講義終了後に行っている授業アンケートの結果によれば、「健康」の講義で行われている、「飲酒」「喫煙」「メタボ」「メンタルヘルス」の講義のインパクトは予想以上に高いと考えられた。</p>
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>
<p>履修学生の大部分が無事に単位を取得した。 授業アンケートにおける評価は高いものが多かった。 成績評価に対するクレームは皆無であった。</p>
<p>分析項目 5) 進路・就職の状況 観点①：卒業(修了)後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p>保健管理センターの任務の趣旨から、進路・就職とは直接関連しないが、講師の北添が、発達障害を有する学生の就職支援(模擬面接など)や、一般学生のインターンシップ活動を積極的に行った。</p>
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p>上記の活動が、一般学生および発達障害を有する学生の就職率の向上につながっていると考えられた。</p>

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生および職員の心身の健康管理に役立てるような保健管理センターにふさわしい調査、研究を行い、問題のある学生・職員の早期抽出を可能とするシステムの構築を目指す。 2. 若年者のメンタルヘルスの問題に焦点を当てた研究を行い、全国大学保健管理研究集会などにおいて学会活動や論文発表を行う。 3. 健康長寿県を目指す高知県の施策に沿った研究を本年度も継続し、糖尿病や生活習慣病の発症機序に焦点を当てた論文を引き続き世に送り出す。
大学院	該当なし

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全・安心機構の一部門として学生・職員の健康管理の充実のための研究活動を行う。 2. 朝倉、物部地区では、教職員および学生のメンタルヘルスを維持するためのシステム構築に向けた調査・研究を継続する 3. 医学部では、学生、研修医、新採用看護師のメンタルヘルス支援体制の構築に向けて、卒後臨床研修センターおよび看護部と共同で調査、研究を継続する。
--

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト
<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生、職員 (医学部では研修医、新採用看護師を含む) の自殺予防を目的とするメンタルヘルス支援を目的とした啓発と支援活動。 2. 医学部の MentalHealthCareClub のピアサポーター養成支援のための研究の継続。 3. コミュニケーションに支援を要すると考えられる学生に対する就労支援の方法を探る研究の継続
2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組
どのような問題を解決すべきか、問題の把握を行うためのディスカッションを、スタッフミーティングを開催して行う。
3) 外部から研究資金を獲得するための取組
<ol style="list-style-type: none"> 1. 科研、厚生労働科研の申請、獲得の継続。 2. 学内の競争資金への応募。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況 観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト
1. 学生のメンタルヘルス維持・向上に関する研究プロジェクト 2. 生活習慣病の発症機序解明に関する研究プロジェクト
観点② : スタッフによる研究活動の実施状況
1. 保健管理センター准教授(渋谷)が「医師・看護師養成プロセスにおける自殺予防プログラムの構築—医育機関の使命として」の課題で科研費基盤(C)を獲得し、具体的な研究活動を継続した。 2. 保健管理センター講師(北添)が平成 27 年度教育研究活性化事業経費を獲得した。
観点③ : 研究資金の獲得状況
1. 科研費基盤 C「甲状腺ホルモンによるエネルギー代謝亢進の分子機序」(岩崎) 2. 厚労省科研費「間脳下垂体機能障害研究班」(岩崎) 3. 厚労省科研費「副腎皮質ホルモン産生異常班」(岩崎) 4. 科研費基盤(C)自閉スペクトラム症特性のある学生への就労支援—マナーに限定したセミナーの効果—(北添)
分析項目 2) 研究成果 観点① : 組織 (部局) を代表する優れた研究成果
<p>Kaulage M, <u>Iwasaki Y</u>, et al. Discovery and structural characterization of G-quadruplex DNA in human Acetyl-CoA Carboxylase gene promoters: Its role in transcriptional regulation and as a therapeutic target for human disease. J Med Chem. 2016;59:5035-50. (インパクトファクター 5.589)</p> <p>Saito-Hakoda A, -- <u>Iwasaki Y</u>, et al.. Effects of RXR Agonists on Cell Proliferation/ Apoptosis and ACTH Secretion/Pome Expression. PLoS One 2015;10:e0141960.</p> <p>その他、英文原著論文数編</p>
観点② : 研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。
生活習慣病の病態解明という、健康長寿県を目指す高知県の施策にそった論文を出すことを通じて、結果的に、全国レベルにおける高知大学の存在感の向上につながっているものと推察される。その結果は、センター所長(岩崎)が全国的な学会の5つの理事職を務めていることにも表れている。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 青年期のメンタルヘルスについて地域に対して啓蒙的な活動を行う。
- 2) 学内・学外におけるメンタルヘルス啓発のための講演会開催を本年度も継続する。
- 3) 生活習慣病予防のための講演 (特に飲酒・喫煙) を学内外で行う。
- 4) 内科、精神科とも、学内、学外の診療活動を通じて、地域医療に貢献する。

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

以下の活動を本年度も継続するとともに、内容の改善を図る。

1. 地域社会に開かれたメンタルヘルス講演会の開催 (継続)
2. 学外の専門性を生かした委員会活動 (継続)
3. 学外の精神保健に関する講習活動 (継続)
4. 各種学会における理事、評議員としての運営への参画 (研究機関としての高知大学の存在感を発揮するためにも重要)

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

朝倉、岡豊両キャンパスにおけるメンタルヘルス関連の公開講座の開催 (今年度のテーマは、昨年に引き続き自殺対策)

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- 1) 大学外機関等における「発達障害」学生支援の啓発活動 (継続)
- 2) 生活習慣病 (糖尿病など) 予防のための啓発活動 (継続)

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

メンタルヘルス講演会を朝倉、岡豊両地区で開催し、例年と同様に、大学の外部からも多数の参加者があった。

<p>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p>
<p>広汎性発達障害のある学生への就労支援-インターンシップの効果」や「就職試験のための面接トレーニング」を実施し、学生の就職活動に貢献している。</p>
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p>
<p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p>
<p>学外者にも広く公開するメンタルヘルス講演会の開催(渋谷、北添)</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p>
<p>全国的な複数の学会における理事職としての学会運営(岩崎) 大学内外における生活習慣病の診療および講演活動(岩崎)</p>
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p>
<p>1. メンタルヘルス面における発達障害者の支援活動 2. 学術領域(生活習慣病)における学会、執筆活動</p> <p>の 2 点を通じて、昨年度以上に、高知大学の存在感維持に貢献しているものと考えられる。</p>

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：大学教育創造センター

組織長（部局長）：大学教育創造センター長
（組織評価の責任者名）小島郷子

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	2		
准教授	1		
講師			
助教			
その他（特任）	2	2	
合計	5人	2人	人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

新しい大学教育プログラムの研究および教育システムや教授法の開発を行うとともに、教育評価システムやFDの企画・実施を通して全学的な教育改善を図る。

- 1) FDの企画・実施 (授業準備ワークショップ、授業改善支援プログラム)
- 2) 課題探求型授業の開講
- 3) 課題探求型授業の開発
- 4) 教育の質保証に向けた支援・評価
- 5) eポートフォリオによる振り返り方法の開発・評価方法の開発
- 6) メディア (e-Learning 等) を使った授業方法の開発・支援

(1) -2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 自由探求学習 I・II、学びを創る、学びを考える、みのまわりの科学、チームワークを考える (共通教育科目) を開講・実施する。
- 2) 学びの統合を支援するため、eポートフォリオによる振り返り方法と評価方法を開発する。
- 3) 学習時間を増やし、学習の実質化を図るために、メディア (e-Learning 等) を使った授業方法を開発する。
- 4) 4ターム制について、海外学外プログラムの導入とそのため4ターム制の検討を行う。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 教育実施体制の整備・改善**

- 1) プログラム開発ユニットを中心に、eポートフォリオシステムを導入し、eポートフォリオを活用した振り返り方法の設計を行う。また、振り返りの評価方法の設計を行う。
- 2) 知プラeの四国分室 (高知) を中心に、e-Learning システムを保守・改善し、e-Learning 授業方法 (コンテンツ開発等) のひな形を開発する。
- 3) 学外学習プログラムの導入とそのため4ターム制の導入について検討する。

2) 教育内容の改善

- 1) センター開講授業において、アクティブラーニングにおける振り返りの手法を改善する。
- 2) 教育改善ユニットを中心に、各種FD研修を企画・実施する。
- 3) 知プラeの四国分室 (高知) を中心に、各教員の e-Learning 授業方法の開発 (コンテンツ開発) を支援する。

3) 教育方法の工夫
1) eポートフォリオによる振り返りを授業に導入し、振り返り方法の検証を行う。 2) e-Learning 授業の普及を図るための取り組みを行う。
4) 学業成果向上への取組
1) eポートフォリオによる振り返りの評価方法を設計し、評価の検証を行う。 2) e-Learning 授業の授業評価を行う。
5) 進学・就職への取組

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制 観点① : 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。
1) プログラム開発ユニットを中心に、eポートフォリオシステムを導入し、eポートフォリオを活用した振り返り方法の設計を行う。また、振り返りの評価方法の設計を行った。 2) 知プラ e の四国分室 (高知) を中心に、e-Learning システムを保守・改善し、e-Learning 授業方法 (コンテンツ開発等) のひな形を開発した。 3) 学外学習プログラムの導入とそのため 4 ターム制の導入について検討した。その結果、全学的な教育改善ができた。
分析項目 2) 教育内容 観点① : 学生の多様なニーズ、社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。
1) センター開講授業において、アクティブラーニングにおける振り返りの手法を改善した。 2) 教育改善ユニットを中心に、各種 F D 研修を企画・実施した。 3) 知プラ e の四国分室 (高知) を中心に、各教員の e-Learning 授業方法の開発 (コンテンツ開発) を支援した。
分析項目 3) 教育方法 観点① : 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。
1) eポートフォリオによる振り返りを授業に導入した。 2) e-Learning 授業の普及を図るための取り組みを行った。

<p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p>
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 （外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）</p>
<p>分析項目 4) 学業の成果 観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>
<p>分析項目 5) 進路・就職の状況 観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p>

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

新しい大学教育プログラムの研究および教育システムや教授法の開発を行うとともに、教育評価システムやFDの企画・実施を通して学習支援のあり方を図る。

- 1) 大学教育の目標・戦略の構築とその実践とアカウンタビリティのための支援を行う。
- 2) 大学教育の開発、改善、評価、向上のための業務を行う。
- 3) 学生中心型大学教育に向けた本学独自の取組への提案・支援を行う。

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 教育ファシリテーターによる教育改善のための調査研究を行う。
- 2) 教育成果を検証するためのアセスメント・ポリシーの策定を行う。
- 3) セルフ・アセスメント・シート、GPA、入試区分などを勘案した教育効果の検証を行う。
- 4) 教育評価ユニットを中心に、GPA の検証を行う。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト**

- 1) 教育ファシリテーターによる研究会を開催する。
- 2) 教育評価ユニットを中心に、アセスメント・ポリシーの策定を行う。
- 3) 3 年生対象のセルフ・アセスメント・シートを実施する。
- 4) 1 学期の GPA を検証する。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

学会誌投稿、学会発表を視野に入れた取組を行う。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

平成 28 年度特別経費の獲得に向けて申請を行う。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)**分析項目 1) 研究活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト**

- 1) 教育ファシリテーターによる研究会を開催した。
- 2) 教育評価ユニットを中心に、アセスメント・ポリシーの策定を行った。
- 3) 3 年生対象のセルフ・アセスメント・シートを実施した。
- 4) 1 学期の GPA を検証した。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況
学会誌投稿、学会発表を視野に入れた取組を行った。
観点③：研究資金の獲得状況
平成 28 年度特別経費の獲得に向けて申請をおこなった
分析項目 2) 研究成果
観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果
<ul style="list-style-type: none">・教育ファシリテーターによる教育改善のための調査研究・教育成果を検証するためのアセスメント・ポリシーの策定・セルフ・アセスメント・シート、GPA、入試区分などを勘案した教育効果の検証・教育評価ユニットを中心に、GPA の検証
観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| 1) 高知県および四国地域の教育力向上に貢献する。
2) 高大連携授業を通じて、地域の中高等教育に貢献する。
3) 知プラ e の各種委員会の共同運営を通じて、四国の高等教育の教育改革に貢献する。 |
|--|

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

地域の企業・団体との連携による人材育成の場を形成し、これにプログラムを提供する。
--

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| 1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト
1) SPOD 講師派遣事業を行う。
2) センター開講授業のうち、「学びをつくる」、「身の回りの化学」を高大連携授業として実施する。
3) ファシリテーション力養成力道場、東京 PBL 合宿において、社会人ファシリテーターを導入するなどして、協働型人材育成のプログラムを提供する。
4) 知プラ e への科目提供。 |
| 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
学長裁量経費、特別経費の獲得等をめざし予算的措置を講じる。 |

③ 成果（Create）：社会貢献活動（A4 1～2 枚程度）

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- | |
|--|
| 1) SPOD 講師派遣事業。
2) センター開講授業のうち、「学びをつくる」、「身の回りの化学」を高大連携授業として実施した。
3) ファシリテーション力養成力道場、東京 PBL 合宿において、社会人ファシリテーターを導入するなどして、協働型人材育成のプログラムを提供した。
4) 知プラ e への科目提供。 |
|--|

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

- | |
|--|
| 1) SPOD 講師派遣事業。
2) センター開講授業のうち、「学びをつくる」、「身の回りの化学」を高大連携授業として実施した。
3) ファシリテーション力養成力道場、東京 PBL 合宿において、社会人ファシリテーターを導入するなどして、協働型人材育成のプログラムを提供した。
4) 知プラ e への科目提供。 |
|--|

<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <p>1) 高知県および四国地域の教育力向上に貢献した 2) 高大連携授業を通じて、地域中等教育に貢献した。 3) 知プラ e の各種委員会の共同運営を通じて、四国の高等教育の教育改革に貢献した</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p> <p>1) 高知県および四国地域の教育力向上への貢献 2) 高大連携授業を通じて、地域中等教育への貢献 3) 知プラ e の各種委員会の共同運営を通じて、四国の高等教育の教育改革への貢献</p>
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p>

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：アドミッションセンター

組織長（部局長）：アドミッションセンター長
（組織評価の責任者名）奥田一雄

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授			
准教授	2	1	
講師			
助教			
その他（ ）			
合計	2 人	1 人	人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

高知県内の教育力向上を図るべく、地域や学校に出向いて進学情報や教育力向上に関する支援を行う。

(1) -2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- ・ 県内の中学生、高校生を対象とした講演活動の推進。
- ・ 県民を対象とした教育力向上に関する「市民講座」への出講。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善
・ 地域連携化や各 UBC との連携を図る。
2) 教育内容の改善
3) 教育方法の工夫
4) 学業成果向上への取組
・ 県内の中学生・高校生に対して「進学することの意義」や「効果的な学習」について講義等を行い、子供たち (および保護者) に学業意欲の向上に関する取組を行う。
5) 進学・就職への取組

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制

観点① : 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

- ・ 医療面接を通し、医療者として不可欠な能力としての「コミュニケーション能力」と「問題解決能力」を高めることができた。

<p>分析項目 2) 教育内容</p> <p>観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p> <p>・キャリア支援関連科目を担当し、学生の進路選択意識を高めることができた。</p>
<p>分析項目 3) 教育方法</p> <p>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</p> <p>・適切なシラバスを作成し、授業の目的や内容、達成目標、評価基準を設定し、学生の授業選択を助け、学習計画を立てやすい工夫を行った。</p> <p>・基本的な身体技能の実習で医療面接による方法を採用し、模擬患者の育成を行った。</p> <p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p> <p>・授業の中で予習と復習を促し、小テストやレポートによって達成度をチェックさせ、学生の授業への取り組み意識を高める工夫を行った。</p> <p>観点③：外国語の授業は行われているか。 （外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）</p> <p>・外国語の授業は実施していない。</p>
<p>分析項目 4) 学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p> <p>・模擬患者研究会において、学生の模擬患者に関するスキルアップが認められた。</p> <p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p> <p>・学生アンケートにより、受講中の積極性が増したという結果が出ている。</p>
<p>分析項目 5) 進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p> <p>（記載なし）</p> <p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p> <p>（記載なし）</p>

(2) 研究活動の組織評価**(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) アドミッション・ポリシーの達成状況や新規に導入した入学者選抜の成果を、入学者の入学後および卒業後における動向に関する追跡調査にもとづき検証することにより、現行の入学者選抜方式の改善・推進に寄与する。 2) 新制度入試（平成 32 年度～）に関する調査研究を行い、当該学部へ適時情報の提供および提言を行う。 3) より多数の志願者、より望ましい入学者の確保を目指しセンター試験利用科目及び個別学力検査の試験科目の設定について検討する。 4) 入試広報室とともに入試動態についての分析や、高等学校への積極的な広報活動を行い志願者の増加を目指す。 |
|--|

(2) -2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 入学者の入学後および卒業後における動向に関する追跡調査にもとづき検証する。 2) 新制度の入試に関する調査と研究を行う。 3) 学部入試におけるセンター試験利用科目及び個別学力検査の試験科目の設定について検討する。 4) 入試統計に関する資料を見直し、入試動態について分析を行う。 |
|--|

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| 1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト |
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 入学者の入学後および卒業後における動向に関する追跡調査の実施。 2) センター試験の得点と個別学力検査の得点の相関性を分析し入試問題の検証を行う。 3) 志願者分布など入試動態と広報活動に関して分析する。 4) 高等学校の進路指導に関する実態調査を行う。 5) 入試分析等の報告会を、学内教職員を対象に行い、本学入試に関する現状と課題についてFD・SD研修会形式として開催する。 |
| 2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組 |
| <ul style="list-style-type: none"> 1) アドミッションセンターレポートを発刊し公表する。 2) 高校訪問ハンドブックを発行し、学部教員の広報活動への支援を行う。 |
| 3) 外部から研究資金を獲得するための取組 |
| (記載なし) |

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

<p>分析項目 1) 研究活動の実施状況</p> <p>観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試結果の統計解析を行い、本学入試の特徴と経年変化を明らかにした。 ・入学者に対してアンケートを実施し、本学を志望した動機や目的を調査した。 ・本学入試結果分析と調査結果を年報にまとめて報告した。
<p>観点② : スタッフによる研究活動の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学後の学生の態度習慣領域に関する学生間ピアレビューを実施し、卒業後の追跡調査も行った。 ・医学部医学科の問題解決能力試験に関するデータを解析し、その結果を学会で報告し、論文発表を行った。 ・四国国立大学連合アドミッションセンターにおいて、受験生の活動報告書の評価ルーブリックを開発し、学内 FD を行った。
<p>観点③ : 研究資金の獲得状況</p> <p>(記載なし)</p>
<p>分析項目 2) 研究成果</p> <p>観点① : 組織 (部局) を代表する優れた研究成果</p> <p>(記載なし)</p>
<p>観点② : 研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>(記載なし)</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

大学等進学率が全国的に低位に位置する高知県の進学率向上を支援するため、中学や高校生、あるいは保護者や教員を対象とした進学支援活動を行う。また、本学の情報や本学入試におけるアドミッションポリシーや、それに基づく選抜方式に関する情報を発信することで、受験生等のステークホルダーに対して、本学への理解をより深める活動も積極的に展開する。

- 1) 高校生を対象とした出前講義の実施
- 2) 中学生、高校生および保護者を対象とした進学講演・相談会の開催
- 3) 高校教員を対象とした、入試説明会と相談会の実施
- 4) 大学訪問の対応

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について**① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**

アドミッションセンターと入試広報室が一体となり、地元高知をはじめ本学にとっての主要な府県を中心とした広報活動を充実させる。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| 1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト |
| <ol style="list-style-type: none"> 1) 主催および主体として行う広報活動の企画と広報媒体の活用 2) アドミッションセンター発のメールマガジンおよびLINEの配信 3) 「高知大学ダイアリー」手帳の作成（受験生や保護者へ「分かりやすく親しみのある」本学広報の小冊子を発行し、本学広報を推進する。） 4) 高知大学ラジオ番組に出演し、本学に限らず国公立大学入試に関する有益な情報を発信する。 |
| 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組 |
| 出前授業、進学ガイダンス、進路講演等への参加 |

③ 成果（Create）：社会貢献活動（A4 1～2枚程度）**分析項目1) 社会貢献活動の実施状況****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

- ・進学に関する広報および講演会を実施し、出講した。
- ・アドミッションセンター発のメールマガジンおよびLINEを配信した。
- ・「高知大学ダイアリー」手帳を作成した。

<p>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・高知大学ラジオ番組に出演し、本学の入試に関する情報を発信した。 ・地域公開講座の講演を行い、本学の教育・研究・社会活動を紹介した。
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p>
<p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <p>(記載なし)</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p> <p>(記載なし)</p>
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>(記載なし)</p>

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：学生総合支援センター

組織長（部局長）：学生総合支援センター長
（組織評価の責任者名）岩崎貢三

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	0	0	0
准教授	0	0	0
講師	0	0	0
助教	0	0	0
その他（特任教員）	2	1	0
合計	2人	1人	0人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

高知大学学生総合支援センターは、学生の修学及び生活に関する支援、障がい学生に対する支援、ならびに近年特にその重要性が指摘されているキャリア教育や就職活動、インターンシップ等の支援、奨学金や授業料免除等の支援、学生の正課外活動支援を行い、高知大学の学生支援を充実・発展させることを目的とする。

(1) -2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****■ キャリア形成支援ユニット**

キャリア教育や就職活動、インターンシップ等の支援を充実させる。

◆ 特別修学支援室

修学上特別な支援を必要とする学生の支援を充実させる。

■ 修学支援ユニット

学生の修学に関する支援、学生の正課外活動支援を充実させる。

■ 生活支援ユニット

学生の生活に関する支援、奨学金や授業料免除等の支援を充実させる。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 教育実施体制の整備・改善****■ キャリア形成支援ユニット**

- (1) 新規採用の特任教員および兼務教員による教育 (キャリア形成支援・就職支援実施体制を整備する。
- (2) キャリア形成支援・就職活動支援への理解を深めるため、教職員を対象としたFDを開催する。

◆ 特別修学支援室

- (1) 特別修学支援の教職員への啓発、情報提供を行う。
- (2) 専任教員が中心となり、特別修学支援の知識を有する学生の養成、学生ピア・サポーターの養成に努める。
- (3) 学生とともにバリアフリー調査を実施する。

■ 修学支援ユニット

- (1) 専任教員の採用に向け、教員人事を進める。
- (2) 正課外活動を安全に推進するためのFDを開催する。

■ 生活支援ユニット

本学学生支援委員会での議論に加え、他大学の学生寮担当職員等からの情報も収集し、学生寮整備計画を立案する。

2) 教育内容の改善

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) S B I (人間関係形成インターンシップ)、C B I (長期社会協働インターンシップ) 及びすじなし屋 (共感の場) の実施を通して、教育の内容改善を図る。
- (2) 地域中小企業人材バンク事業の実施を通して、就職活動の支援内容の改善を図る。

◆ 特別修学支援室

- (1) 修学上特別な支援ニーズのある学生の支援
 - 1) 学部等の担当教員との連携するための情報共有を重視する。
 - 2) コミュニケーションが必要な修学場面の技術サポートを行う。
 - 3) 単位修得状況の分析による困り感の明確化に取り組む。
 - 4) 保健管理センター、学生何でも相談窓口との連携支援を強化する。
- (2) 支援を支える学生の養成

講義等を通じて、特別修学支援に関する知識を深めさせる。

■ 修学支援ユニット

正課外活動 (準正課を含む) に対する支援を通じて地域志向教育を充実させる。

3) 教育方法の工夫

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) コラボ考房プロジェクトやインターンシップ事業等を推進することを通じて、学生の主体的な取組みを促進するとともに、C B I、S B I について、E I P アセスメント等のツールを活用し、事業の実施方法の改善を図る。
- (2) 地域の中小企業で活躍する若手社員～経営層と、直接対話する機会を提供することで、地域社会に貢献する人材の育成を目指す。
- (3) I C T を利用した修学支援、キャリア形成支援を推進する。

◆ 特別修学支援室

学生ピア・サポーターと支援学生の交流場面を設定するとともに、啓発に関する資料類を作成、整備する。

■ 修学支援ユニット

正課外活動支援に関するリエゾンオフィスとの連携を検討する。

■ 生活支援ユニット

地域 (高知県) への就職希望者を支援するための高知大学独自の奨学金制度を設立し、地域志向教育に寄与する。

4) 学業成果向上への取組

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) S B I や C B I の受講生が提出する振り返りデータを活用し、実施するプログラムが個人の思考行動に及ぼす効果を定性的に把握する。
- (2) 低学年次からのキャリア形成を促進し、専門課程での学業・研究活動への取り組みにつなげる。

◆ 特別修学支援室

① レポート作成、卒論文執筆に関する支援、② 授業受講に関する困り感の把握、③ 単位取得状況の具体的把握による支援必要性の分析を通じて、学業成果向上に繋げる。

5) 進学・就職への取組

■ キャリア形成支援ユニット

SBI および地域中小企業人材バンク事業関連プログラムを活用し、低学年次からのキャリア形成促進および就職活動対象学年の就職活動を支援する。

◆ 特別修学支援室

修学上支援を必要とする学生の進路、および就職に関する支援を実施する。

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) 新たに、特任教員がキャリア形成支援ユニットに加わった。
- (2) SBI、すじなし屋の活動において、学外者も構成員とする研究会を設置し、事業に関するPDCAを行った。
- (3) キャリア形成支援ユニットで実施の事業は、兼務教員を責任者とする事業本部制で行った。
- (4) 教務支援員については、昨年度に引き続き2名体制を達成した。
- (5) 教職員を対象とした就職活動に関する勉強会を開催した(2016年1月19日、参加者: 教職員25名)。

◆ 特別修学支援室

- (1) メンタルヘルス講演会を開催した。
- (2) 「障がい支援、障害者差別解消法に関する内容」に関するFD/SDを開催した。
- (3) 特別修学支援室TIPS9「支援の必要な学生に対応した授業の工夫」を発行した。
- (4) 障がい支援学生スタッフを養成するため、PC要約筆記(ノートテイク)講習会を開催した。
- (5) 学生とともにバリアフリー調査を実施し、バリアフリーマップを作成した。

■ 修学支援ユニット

- (1) 教員選考委員会を設置し、修学支援ユニット専任教員を公募し選考を行い、1名の採用を決定した。
- (2) 高知南警察署から講師を招き、サークル顧問研修会を開催した(2016年2月24日、参加者: 26名)。

■ 生活支援ユニット

高知工科大学学生寮の視察と聞き取りを行うとともに、他大学における学生寮の整備に関して情報収集を行なった。本学学生支援委員会での議論に加え、他大学の学生寮担当職員等からの情報も収集し、学生寮整備計画を立案した。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) SBI、CBI、すじなし屋を下記の通り実施した。SBIでは就業体験だけでなく、チームワークや職業人としての意識づけに注力し、低学次からの就業観が涵養できた。CBIでは、半年間の実習である第11期CBI実習を実施したほか、第12期については他履修科目に影響が少なく、かつ実効性の高い形として春季及び夏季の休暇期間での長期インターンシップに変更し、事前学習であるCBI企画立案と春季休暇期間に実習の前半を実施した。すじなし屋に関しては特別経費受託期間全体の総括を行ない、継続の可能性について現在も議論を行っている。

① SBI

	第10期高知SBI及び 第5期首都圏SBI	第11期高知SBI及び 第6期首都圏SBI
相談会の実施	6/9-12	
募集の実施	6/13-30	
マインドアップセミナー	7/1	12/9
スキルアップセミナー	7/4	12/13
チームビルディング&目標設定セミナー①	7/11	12/23
チームビルディング&目標設定セミナー②	7/25	1/24
マナー研修	8/20	2/9
実習の実施	8/24～9/13 実施先:高知県内4社、 横浜2社 参加学生:高知県内 (11名)、横浜(6名)	2/15～3/6 実施先:高知県内4社、 横浜2社 参加学生:高知県内(9 名)、横浜(6名)
中間モニタリング	8/31 高知、8/28 横浜	2/22 高知、2/19 横浜
目標設定総括セミナー	9/16	3/8
振り返り報告会	9/29	3/15

スーパーバイザー（受入先の支援者）向け各種セミナーを以下の通り実施

- 目標設定塾（7/15、1/13）
- 目標設定総括塾（9/29、3/15）

② CBI

- 第11期CBI実習の開始、キャリア開発講座B（横浜、4/25、5/16、6/20、7/18、8/8）と中間・最終モニタリングの実施（6/2-3、9/25）、事後学習（CBI自己分析）の開講
第12期CBIに関する事前説明会を開催（5/27、8/5）、「CBI企画立案（全15回・2単位）」を実施
第12期CBI実習に関わる準備（マッチングバスツアー（1/14-17）を実施）、CBI実習の実施（東京1社、横浜7社、2/15～4/1）、キャリア開発講座Bの実施（横浜、3/26）

③ すじなし屋

- 第1回すじなし屋システム合同研究会（8/29 東京、事業計画を確定）
第1回高知すじなし屋（11/7・高知、参加者29名）
第1回東京すじなし屋（12/19・東京、参加者42名）
第2回研究会（12/19 東京、今後の展開を検討、参加者17名）
第3回研究会（2/27 高知、平成27年度及び事業期間全体の総括、参加者18名）

- (2) 地域中小企業人材バンク事業等を下記の通り実施した。知名度で劣る県内中小企業を学生に周知する取り組みや県内中小企業の若手社員・経営者との交流、未内定者のマッチング等を行い、地元志向の就職活動支援を行った。

連携会議 (6/1、 7/27)
 コラボ考房ブラッシュアップ会 (6/27、 9/12)
 協働プログラム企画会議 (7/17)
 中小企業の魅力探求関連 (8/17-22)
 企業向け啓発セミナー (9/25)
 企業を見る眼スキルセミナー (9/26)
 企業を見る眼実践セミナー (9/26)
 えんむすび隊・企業ご縁コース (9/28)

◆ 特別修学支援室

- (1) 特別修学支援室で相談活動を行った。学生 181 人 (保護者同席 2 人)、教員 21 人、入学前相談 4 人の面談を行ない、学部等、保健管理センター、学生何でも相談窓口と連携して、教育上の配慮を行った (H27 年 4 月～H28 年 2 月、延べ人数)。主要内容は、授業配慮、スケジュール管理 (課題整理、出席状況確認)、レポート作成、授業演習における発表サポート等である。
- (2) 共通教育科目「障害者支援入門」を開講し、障害者の権利に関する社会情勢、特別修学支援に関する知識を深めさせた。

■ 修学支援ユニット

平成 27 年度の S・O・S 認定活動団体の審査・認定を行うとともに、支援金の配分を行った。また、S・O・S 認定活動団体による報告会を開催し (2 月 14 日実施、参加者 18 名：学生 15 名、教員 1 名、事務職員 2 名)、地域志向教育の充実に寄与した。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) SBI、CBIにおいて、EIPアセスメント等のツールを活用し、学生の能力や意欲を定量的に把握した。その上で、支援が必要な学生に対しては個別面談を行う等の措置を講じた。
- (2) SBI、すじなし屋及び地域中小企業人材バンク事業において、地域の中小企業で活躍する若手社員～経営層と、直接対話する機会を提供した。
- (3) ICTを利用したキャリア形成支援および修学支援の相談体制強化と効果的なプログラム開発に関する取り組みについては、学生の個別相談を記録するシステムを構築し、就職室と学生総合支援センター (特別修学支援、修学支援、キャリア形成支援) で入力を行っている。これにより個別相談に関する情報の蓄積と関係者によるタイムリーな情報共有が可能になった。

◆ 特別修学支援室

発達障害のある学生の相談の場を提供すること目的に、特別修学支援室学生サポートルーム (愛称「からふるパレット」) の室内環境を整備し、学生交流のための「からふるパレットカフェ」を実施した (平成 27 年度 4 月～12 月の間に計 9 回開催、参加学生のべ 64 人、うち発達障がいのある学生は 13 人)。また、啓発資料・相談窓口資料を整備した。

<p>■ 修学支援ユニット 正課外活動支援の実施方法についてリエゾンオフィスと意見交換を行った。</p>
<p>■ 生活支援ユニット 新たに設立した「高知大学地方創成人材育成基金」の募集及び審査を行い、卒業後高知県下で就職する計画のある 4 名を採択して学業を奨励することにより、地域志向教育に寄与した。</p>
<p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p>
<p>■ キャリア形成支援ユニット コラボ考房プロジェクト、SBI、CBI、すじなし屋の実施を通じて、学生の主体的な取組みを促進した。CBIについて、分析項目 2) で示した実習を実施し、単位の実質化を図った。</p>
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。</p>
<p>行っていない。</p>
<p>分析項目 4) 学業の成果 観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>
<p>■ キャリア形成支援ユニット</p> <p>(1) SBI や CBI の受講生が提出する振り返りデータを活用し、実施するプログラムが個人の思考行動に及ぼす効果を定性的に把握した。具体的には、これまでなら自分の興味に合わない授業には積極的でなかったが、実習後は自分の価値観探しや将来につながるヒントが見えてくるとの認識からこうした授業にも積極的になれるようになった、などの例がある。</p> <p>(2) 中小企業庁事業の一環として県内の高等教育機関と協働し「低学年次 PBL 事業（事前学習・東京合宿・事後学習）」(10 月中旬～11 月末) を実施し、低学年次からのキャリア形成を促進し、専門課程での学業・研究活動への取り組みにつなげた。</p> <p>◆ 特別修学支援室</p> <p>① レポート作成、卒論本文執筆に関する支援、② 授業受講に関する困り感の把握、③ 単位取得状況の具体的把握による支援必要性の分析を通じて、学業成果向上に寄与した。卒論執筆サポートにより卒業 4 名、授業困り感・レポート支援により 5 名改善（順調）、3 名がやや改善した。教育学部成績不振学生面談における成績改善は 21 名中 7 名に成果が見られた。</p> <p>なお、学生総合支援センターが支援した学生の単位取得状況、進級状況、卒業・修了状況、学位取得状況、資格取得状況、受賞状況などは、学生の所属学部等が把握しており、学生総合支援センターでは、これらの観点からの分析は行っていない。</p>

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

学生総合支援センターが支援した学生の具体的な学業成果は、学生の所属学部等が把握しており、これらに対する学生の評価については、学生総合支援センターでは分析していない。

分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

■ キャリア形成支援ユニット

S B I および地域中小企業人材バンク事業関連プログラムを活用し、低学年次からのキャリア形成促進および就職活動対象学年の就職活動を支援した。

◆ 特別修学支援室

- (1) 広汎性発達障害のある学生への就労支援として、大学生協におけるインターンシップを実施した。
- (2) 保健管理センター教員と連携して、自閉症スペクトラム症特性のある大学生の就労支援-マナーに限定したセミナーの効果-を実施した。
- (3) 保健管理センター教員と連携して、学生による就職活動講演会を開催した（学生向け、2月11日）。

なお、学生総合支援センターが支援した学生の進路・就職の状況（職業・産業・地域別の就職状況、進学状況等）は、学生の所属学部等が把握しており、これらの観点から教育効果が上がっているかについては、学生総合支援センターでは分析していない。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

学生総合支援センターが支援した学生の卒業後の状況については、学生の所属学部等が把握しており、学生総合支援センターでは、卒業生や就職先の関係者の評価の観点から教育効果が上がっているかは、分析していない。

(2) 研究活動の組織評価**(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

各ユニットにおいて、各種学生支援策の企画・立案、およびそれらに関連する研究を展開し、もって高知大学の学生支援を充実・発展させることを目的とする。

(2) -2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)****■ キャリア形成支援ユニット**

キャリア教育や就職活動、インターンシップ等に関連した研究活動を推進する。

◆ 特別修学支援室

学生の修学に関する支援、修学上特別な支援を必要とする学生の支援に関連した研究活動を推進する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト****■ キャリア形成支援ユニット**

- (1) S B I およびすじなし屋プロジェクトを重点的に推進し、成果を公表する。
- (2) 地域中小企業人材バンク事業の実施データを収集し成果の分析を行う。
- (3) キャリア教育・支援および修学支援への I C T の活用に関する研究を推進する。

◆ 特別修学支援室

- (1) 障害者差別解消法の施行に対応して、合理的配慮に関する具体案の策定について研究し、高知大学における対応要領の作成を行う。
- (2) 発達障害のある学生の①修学困難の予防的支援、②心理的安定を目指した活動に関する研究を推進する。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組**■ キャリア形成支援ユニット**

- (1) S B I およびすじなし屋プロジェクトについて、兼任教員及び教務支援員を担当事業の研究会メンバーとする。
- (2) 地域中小企業人材バンク事業については、専任スタッフを中心に連携先機関の関係者も含めたワーキング組織を組成する。
- (3) 専任教員の学位取得を促進する。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組**■ キャリア形成支援ユニット**

- (1) 科研費への応募を推進する。
- (2) 平成 28 年度概算要求特別経費 (プロジェクト分) の申請を目指す。
- (3) 高知大学教育研究活性化経費への応募を行う。

◆ 特別修学支援室

- (1) 科研費への応募を推進する。
- (2) 高知大学教育研究活性化経費への応募を行う。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) S B I、すじなし屋プロジェクトに研究会を設置し、重点的に活動した。S B Iについては、システム検討幹事会 (6/22、7/1、8/28、9/29、10/7、12/9)、システム研究会 (7/15、9/30、1/13、3/16) を開催した。
- (2) 地域中小企業人材バンク事業のプロジェクトについて成果の分析を行った。具体的には、大学が学生等若手人材に限らず、女性やシニアの就業支援ネットワークのハブになることで、支援の質が大きく変わることが分かった。
- (3) 平成 28 年度概算要求特別経費 (プロジェクト分) 「大学・地域の協働による “学びの統合” 基盤システムの構築—「真正な場」を導入した e ポートフォリオの活用の新手法—」の実施機関に加わり、申請し採択された。
- (4) 高知大学教育研究活性化経費に「ICT を利用したキャリア教育・支援および修学支援の相談体制強化と効率的なプログラム開発に関する取り組み」を応募し、採択された (代表・松尾寛子)

◆ 特別修学支援室

- (1) 障害者差別解消法の施行に対応し、高知県下の関係機関、高知大学の関係部署とも協議のうえ対応要領を作成し、役員会で了承された。
- (2) 高知大学教育研究活性化経費に「発達障害のある学生の成績不振修学困難支援研究」を応募し、採択された (代表・松本秀彦)

観点②: スタッフによる研究活動の実施状況

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) 兼任教員及び教務支援員を担当事業の研究会メンバーに加え、S B I、すじなし屋プロジェクトを実施した。
- (2) 「すじなし屋」プロジェクトについて成果を取りまとめ、高知大学教育研究論集第 20 巻に投稿した。
- (3) 地域中小企業人材バンク事業において、専任スタッフを中心に連携先機関の関係者も含めたワーキング組織を組成した。
- (4) 専任教員の 1 名が、博士学位取得を目的として「ダイバシティマネジメントの観点から見た大学等新卒者採用選考手法と評価について」の研究を開始し、高知大学学位取得促進プログラムに応募した。
- (5) 「ICT を利用したキャリア教育・支援および修学支援の相談体制強化と効率的なプログラム開発に関する取り組み」について研究を推進した。

◆ 特別修学支援室

- (1) GPA 利用の早期介入可能性について検討し、「修学困難の予防的支援のためのファンクショナル GPA を活用した方法の開発」について全国高等教育障害学生支援協議会で発表した。
- (2) 「成績不振学生面談票作成」について、日本特殊教育学会第 53 回大会で発表した。

観点③：研究資金の獲得状況**■ キャリア形成支援ユニット****(1) 科研費申請**

松尾寛子、研究活動スタート支援、「ダイバーシティ実現のための大学等新卒採用選考手法と評価についての研究」、代表（不採択）

(2) その他

平成 28 年度の概算要求特別経費（プロジェクト分）に「大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築—「真正な場」を導入した e ポートフォリオの活用の新手法—」の実施機関の一つとして申請し、採択された。

松尾寛子（2015）「ICTを利用したキャリア教育・支援および修学支援の相談体制強化と効率的なプログラム開発に関する取り組み」、高知大学教育研究活性化経費、170 万円（採択額）（代表・松尾寛子）

◆ 特別修学支援室**(1) 科研費申請**

松本秀彦、基盤研究（C）、「早期支援に向けた発達障害大学生のスクリーニングと個別アセスメントシステムの構築」、研究代表者（採択）

杉田郁代、挑戦的萌芽、「大学における相談支援を専門にしない担任等による学生支援モデルの開発的研究」、分担者（不採択）

寺田信一、挑戦的萌芽、「自閉スペクトラム症のサブタイプ分類法の生理心理学的的方法論の検証」、分担者（不採択）

今城逸雄、基盤研究（C）、「着ぐるみを活用した社会との接続段階期のコミュニケーション能力育成の研究」、分担者（不採択）

(2) その他

松本秀彦（2015）「発達障害のある学生の成績不振修学困難支援研究」、高知大学教育研究活性化経費、85 万円（採択額）、（代表・松本秀彦）

分析項目 2）研究成果**観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果**

池田啓実（2016）「「すじなし屋」の本源的特性—共感の場と自己組織化の機能」、高知大学教育研究論集、第 20 巻、pp. 35-48

松尾寛子（2015）「日本における大卒等新卒採用の変遷と現状」、高知大学学術研究報告、64、pp. 165-179、2015 年 12 月 31 日、高知

松本秀彦（2015）「発達障害のある学生の個別支援の開始時期について—面談ケースの成績推移からの検討—」、全国高等教育障害学生支援協議会第 1 回大会（口頭発表）、2015 年 6 月 20 日、東京

松本秀彦・寺田信一（2015）「大学における学部と連携した特別修学支援体制の整備—特別修学支援室と学部とが連携して行う成績不振学生指導の取り組み—」、日本特殊教育学会第 53 回大会発表論文集（ポスター発表）、CD-ROM 配布 P13-7、2015 年 9 月 20 日、宮城県仙台市

松本秀彦（2016）「発達障がいのある学生への早期修学支援に関する研究—ファンクショナル GPA の推移を指標として—」、高知大学教育研究論集、第 20 巻、pp. 1-9

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

キャリア形成支援ユニット及び特別修学支援室において、学生支援に関連する研究活動を展開し、その成果を学会発表するとともに高知大学学術研究報告や高知大学教育研究論集に投稿・公表しており、「高知大学の学生支援を充実・発展させる」という研究目的に照らして、社会の期待に応える成果が得られている。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

各ユニットにおいて、各種学生支援に関連する社会貢献活動を実施し、もって高知大学の学生支援を充実・発展させることを目的とする。

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

■ キャリア形成支援ユニット

地域の人材育成の拠点機関となるための取組を行う。

◆ 特別修学支援室

入学前相談体制の充実、関係機関との連携を通じて社会に貢献する。

■ 修学支援ユニット

正課外活動（準正課を含む）支援を通じて地域連携活動の推進に寄与する。

■ 生活支援ユニット

地域社会とのつながりを念頭に置いた学生生活支援を推進する。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) SBI、すじなし屋プロジェクトを活用し、企業の若手社員の自律的資質向上を図る。
- (2) 地域中小企業人材バンク事業の幹事機関として、高知県内の大学や企業、協働機関とともに、地域の中小企業の人材確保及び人材定着の促進に貢献する。
- (3) 「産学協働人材育成コンソーシアム」の運営等を行う。

◆ 特別修学支援室

- (1) 特別な修学上のニーズに対する合理的配慮について進学希望者およびその関係者に対して情報提供できるように体制を整備する。
- (2) 要約筆記活動団体と連携して、ノートテイクボランティア養成講座を開講する。
- (3) 高知県教育委員会等との連携を推進する。

■ 修学支援ユニット

正課外活動（準正課を含む）における地域連携活動を支援する。

■ 生活支援ユニット

- (1) 地域社会とのつながりについても重視しつつ、学生寮整備計画を立案する。
- (2) 高知大学独自の奨学金制度の設立し、高知県内の企業等への就職率向上に繋げる。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) SBI およびすじなし屋プロジェクトにおいて、専門スタッフを担当事業の研究会メンバーとし、協働機関や企業・団体等との連携を深化させる。
- (2) 地域中小企業人材バンク事業において、連携先機関を含めた連携会議等を組織する。
- (3) 「産学協働人材育成コンソーシアム」については、関係する幹事校等と協働し活動資金確保のため中央省庁等の公募事業への申請を目指す。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) 教育活動の欄に記載のとおり、地域の中小企業で活躍する若手社員～経営層の協力を得て、SBI、すじなし屋プロジェクトを実施した。
- (2) 教育活動の欄に記載のとおり、地域中小企業人材バンク事業を実施した。
- (3) 「産学協働人材育成コンソーシアム」の外部資金獲得に向けた協議を京産大、鳥取大、山口大及び高知大学で実施するとともに、経済産業省産業人材政策室のコンソーシアム関連ヒアリングに対応した。

◆ 特別修学支援室

- (1) 障がいのある者への受験配慮と入学前相談に対応した。
- (2) PC 要約筆記 (ノートテイク) 講習会を開催した。
- (3) 高知大学における障害者差別解消法対応要領を策定した。

■ 修学支援ユニット

平成 27 年度の S・O・S 認定活動団体に対する支援を行った。

■ 生活支援ユニット

- (1) 学生寮整備計画について、南浜寮卒寮生等から意見を聴取した。
- (2) 「高知大学地方創成人材育成基金」を設立し、募集・審査を行った。

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) SBI およびすじなし屋プロジェクトにおいて、専門スタッフを担当事業の研究会メンバーとし、協働機関や企業・団体等との連携を深化させた。
- (2) 地域中小企業人材バンク事業において、連携先機関を含めた連携会議等を組織した。
- (3) 「産学協働人材育成コンソーシアム」の外部資金獲得に向けた協議を京産大、鳥取大、山口大及び高知大学で実施した。

◆ 特別修学支援室

- (1) 高知県下の多数の小中高等学校及び教育委員会主催研修会において、特別修学支援に関連する講演を行った (鴨田小学校、布師田小学校、旭東小学校、はりまや橋小学校、長者小学校、伊野南中学校、高知農業高校 ; 平成 27 年度公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会及び平成 27 年度高等学校生徒支援コー

ディネーター地区別研修会、平成 27 年度高知県小中学校地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会、平成 27 年度高知県特別支援学級設置校長会 研究協議会（県大会）。

- (2) 高知県教育委員会及び高知市教育委員会で委員を務めた（高知県教育委員会特別支援教育「専門家チーム員」「学校支援チーム員」、高知県教育委員会平成 27 年度継続支援研究地域運営協議会委員、高知市教育委員会学校支援アドバイザー）。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

■ キャリア形成支援ユニット

- (1) SBI、すじなし屋の活動を通じて、企業の若手社員の自律的資質向上を図った。
 (2) 地域中小企業人材バンク事業の実施を通じて、地域の中小企業の人材確保及び人材定着の促進に貢献した。
 (3) 産学協働人材育成コンソーシアム設立フォーラムにユニット長がパネリストとして参加した。

◆ 特別修学支援室

- (1) 障がいのある者への受験配慮として、H28 年度入試において、4 名に対する配慮を行った。また、3 名（発達障がい 1 名、化学物質過敏症 1 名、集団適応 1 名）の入学前相談に対応した。
 (2) PC 要約筆記（ノートテイク）講習会を開催し、障がい支援学生スタッフの養成に寄与した。
 (3) 高知県下の関係機関の意見を伺いつつ、高知大学における障害者差別解消法対応要領を策定した。

■ 修学支援ユニット

平成 27 年度の S・O・S 認定活動団体に対して支援金の配分を行ない、地域連携活動の活発化に繋げた。

■ 生活支援ユニット

- (1) 高知大学学生寮整備計画において、学生寮が提供する環境の一つとして、「社会とつながりのある生活を送る環境」を挙げた。
 (2) 新たに設立した「高知大学地方創成人材育成基金」の募集及び審査を行い、卒業後高知県下で就職する計画のある 4 名を採択した。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- (1) 産学協働人材育成コンソーシアムの設立に寄与した。
 (2) 高知県下の多数の小学校において、特別修学支援に関連する講演を行ない、支援に対する地域社会における理解を深めることに貢献した。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

高知県内企業への就職率の向上は、関係者の期待するところであり、キャリア形成支援ユニットの活動は、その期待に応えるものである。また、障がいのある人への支援に関する理解を深めることは、地域社会の重要な課題であり、特別修学支援室の活動は、その課題への取り組みとして関係者の期待に応えている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：教師教育センター

組織長（部局長）：教師教育センター長
（組織評価の責任者名）遠藤隆俊

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授			
准教授	1		
講師			
助教			
その他（ ）			
合計	1人	人	人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし

(1) -2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善
※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし
2) 教育内容の改善
※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし
3) 教育方法の工夫
※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし
4) 学業成果向上への取組
※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし
5) 進学・就職への取組
※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)**分析項目 1) 教育の実施体制**

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

新組織である教師教育センターを立ち上げ、4つのユニットすなわち1. 教職開発ユニット、2. 教職キャリア形成支援ユニット、3. 資格教育ユニット、4. 教師教育連携ユニットを設置した。その結果、教育学部と連携して全学の教職教育を統括するとともに、高知 CST 事業や教員免許状更新講習、教師教育コンソーシアム高知の運営など、教師教育を通して地域に貢献できる体制を構築した。

<p>分析項目 2) 教育内容</p> <p>観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p>																						
<p>教員免許状を取得した学生（4年生）にアンケートを実施し、本学の教職教育についての評価や要望の聞き取り調査を実施した。その結果、より実践的な科目を受講したいという意見が多かった。これら学生のニーズを踏まえ、高知大学における教職教育のカリキュラムを見直し、問題点の抽出に努めた。</p> <p>教育実習や介護等体験の事前、事後指導においては、教育学部の教員とともに現場の教師を招いて、より実践的な力を養える講座を開設した。</p>																						
<p>分析項目 3) 教育方法</p> <p>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</p>																						
<p>教職に関するカリキュラムマップを作成し、学生が4年間でどのような授業を受講し、どのような教師力をつけるかについて、可視化した。</p>																						
<p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p>																						
<p>教育実習や介護等体験では、事後に発表会を開催し、実習で得た経験や考えを、学生が共有できるようにした。</p>																						
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 （外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）</p>																						
<p>該当なし。</p>																						
<p>分析項目 4) 学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>																						
<p>教員免許状の取得者数と取得状況は、次の通り。教育学部を除く。</p> <table> <tr> <td>人文学部</td> <td>：取得者数 43名</td> <td>免許取得総数 80件</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>：取得者数 82名</td> <td>免許取得総数 134件</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>：取得者数 8名</td> <td>免許取得総数 8件</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>：取得者数 12名</td> <td>免許取得総数 13件</td> </tr> </table> <p>学芸員資格取得者は、次の通り。</p> <table> <tr> <td>人文学部</td> <td>：18名、教育学部</td> <td>：8名、理学部</td> <td>：9名、農学部</td> <td>：16名</td> </tr> <tr> <td>科目等履修生</td> <td colspan="4">：2名</td> </tr> </table> <p>学校図書館司書教諭の資格取得者は、高知大学1名、社会人修了者4名の合計5名。</p>	人文学部	：取得者数 43名	免許取得総数 80件	理学部	：取得者数 82名	免許取得総数 134件	医学部	：取得者数 8名	免許取得総数 8件	農学部	：取得者数 12名	免許取得総数 13件	人文学部	：18名、教育学部	：8名、理学部	：9名、農学部	：16名	科目等履修生	：2名			
人文学部	：取得者数 43名	免許取得総数 80件																				
理学部	：取得者数 82名	免許取得総数 134件																				
医学部	：取得者数 8名	免許取得総数 8件																				
農学部	：取得者数 12名	免許取得総数 13件																				
人文学部	：18名、教育学部	：8名、理学部	：9名、農学部	：16名																		
科目等履修生	：2名																					

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

教員免許状を取得した4年生にアンケートをした結果、現在、開講している教職の授業そのものに不満はないとの意見が多数を占めた。強いて言えば、より実践的な勉強ができるとありがたいという意見が多かった。

分析項目5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

教員の就職者数は、以下の通り。教育学部を除く。

人文学部	：正規 8 名	臨時 8 名
理学部	：正規 11 名	臨時 23 名
医学部	：正規 0 名	臨時 1 名
農学部	：正規 0 名	臨時 1 名

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

高知県教育委員会教職員福利課の担当者によれば、高知大学出身の教師は非常に実践的で、現場での対応力も高く、臨時教員であっても概ね3年以内には正規の教師として採用されるとのことである。また教員免許状更新講習や高知 CST 事業は、教育委員会や各地域の教員から高い評価を受けている。

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし

(2) -2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

該当なし

観点② : スタッフによる研究活動の実施状況

文化財学に関する研究論文を執筆

観点③ : 研究資金の獲得状況

該当なし

分析項目 2) 研究成果

観点① : 組織 (部局) を代表する優れた研究成果

該当なし

観点② : 研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

該当なし

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

※ 平成 26 年度組織評価においては、組織が立ち上がっていないため、記載事項なし

③ 成果（Create）：社会貢献活動（A4 1～2 枚程度）

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- ・高知 CST 事業の推進
- ・教員免許状更新講習の実施
- ・教師教育コンソーシアム高知の運営

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

地域の博物館において文化財講座を実施した。また地域の審議会に委員として出席した。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- ・高知 CST 事業では県教委と協働で CST の養成を行った。
- ・教員免許状更新講習では、必修領域の講座に加え、選択領域で 6 9 講座を開設し、必修領域で 1 6 7 1 名、選択領域で 1 4 9 1 名の授業生が講座を修了した。
- ・教師教育コンソーシアム高知では、県内 4 大学及び県教委が連携して、大学 4 年生の教職実践演習を実施した。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- 高知 CST 事業の推進
- 教員免許状更新講習の実施
- 教師教育コンソーシアム高知の運営

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

高知 CST 事業と教員免許状更新講習については、地域から高い評価を受けている。また、教師教育コンソーシアム高知は平成 27 年度に発足したばかりなので、教育面の連携を重点的に推進している。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合研究センター

組織長（部局長）：総合研究センター長
(組織評価の責任者名) 大西浩平

組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	3		
准教授	5		
講師			
助教	2	1	
その他（ ）			
合計	10人	1人	0人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 基礎学力の充実と好奇心の育成
- 2) 学生に自信をもたせる
- 3) 世界的な科学技術の進展に対応できる専門性の育成
- 4) 確かな実験技術の伝承と研究手法の教示
- 5) 地域に固有の教育課題の探索と検討
- 6) 国際的競争力の中でのより高度な専門性の育成と国際感覚の伝承
- 7) 地域社会・世界を見据えた豊かな専門性の獲得
- 8) 医療における科学の応用性を伝える
- 9) 「医学研究法」、「基礎生命機能解析法」、「分子生物学」、「分子から見た医学と医療」、「細胞分子生物学(理学部)」を担当。研究手法の紹介、実習、がんと非翻訳 RNA の講義等を通じて基礎医学の重要性を受講生に伝える
- 10) フィールドを観察し、フィールドに立脚して考える習慣付け
- 11) 学部学生および大学院生に対する分子生物学実験、生化学実験の指導
- 12) 論文作成の指導

(1) -2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****○海洋生物研究教育施設**

21 世紀は必ず、環境問題と食料問題がより深刻化するであろう。これらの問題に敏感な学生を、四万十川および黒潮という環境財産に恵まれた高知大学ならではのフィールドに密着し、地域に根ざした教育を展開していく。

○動物実験施設

動物実験実施者に対し、「動物福祉」「法令遵守」についての意識を徹底する。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) 担当講義の実施時には、講義内容が実社会へ応用される学問であること、授業で取り上げた研究手法の有効性が発揮される具体例を紹介することを意識して行う。
- 2) 大学院生に実験指導を行う際はその手法の原理を丁寧に説明し、理解を促す。それにより一度身に付けた技術を時間が空いた後再び行っても自身で対応できるレベルになるように指導する。
- 3) 当施設の分子生物学教室に所属する博士課程の学生に対しては論文発表、修士課程の学生に対しては学会発表を目指した研究指導を行う。
- 4) 本施設の分子生物学教室に所属する学生に対して、研究分野だけでなく他分野においても対応できる問題提起能力、課題解決能力、コミュニケーション能力を養う。

○遺伝子実験施設

総合研究センター内での各実験機器施設における基礎教育の充実と学内・学外に開かれた教育活動の紹介

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善
○海洋生物研究教育施設 1) 実質的な教育活動のために、船舶・飼育施設・宿泊施設・器材などを可能な限り整備する。多くの留学生など外国人との交流を通して国際人の育成に努める。地域に根ざした高知県ならではのプロジェクトを立ち上げ、その中で教育を行い、社会において即戦力になるエキスパートを育成する。 2) 主要実習船の代船をめざして、さらなる有益な教育を遂行していく。
○動物実験施設 1) 動物施設として、施設利用者、学生に対し動物実験に関する教育訓練を開催し、動物福祉や法律・規則について教育を行う。医学部のみならず農学部・理学部においても実施する。 2) 学生向けの動物実験教育訓練を開催する。特に、先端医療学コースの学生は施設に入って動物実験を行うことから、確実に行う。 3) 技術講習会は利用者の要望にできる限り応えるようにする。
○実験実習機器施設・RI 実験施設 1) 講義・実習に関しては本施設の大学院生を TA として配置し、講義・実習内容で不明な点は講師以外に TA にも質問できる体制にする。受講生は TA の学生と年齢が近いことが多いので、この体制で講義を行うことで、質疑応答が活発になることを狙う。 2) 研究指導は本施設の教員と技術専門職員・技術職員がそれぞれの専門分野に分かれて対応する。
○遺伝子実験施設 総合研究センター内での各実験機器施設におけるより効率的な教育プログラムの充実と実践
2) 教育内容の改善
○海洋生物研究教育施設 研究室を超えた所内全体のゼミを定期的に行う。
○動物実験施設 1) 教員の担当講義については、最新の研究を紹介する。 2) 法律や基準・指針等は理解しにくいことも多いので、できるだけ分かりやすく説明する。
○実験実習機器施設・RI 実験施設 講義内容は、実社会・実生活との関連性を重視した内容を心がける。
○遺伝子実験施設 学生の勉学意欲を高揚させるような実験技術修得プログラムの改善
3) 教育方法の工夫
○海洋生物研究教育施設 研究室を超えた所内全体のゼミを定期的に行う。 留学生が現在、5 名も施設の教員を主指導教員として在籍しており、邦人学生と積極的に交流させ、国際性を養わせる。

<p>○動物実験施設 1) 教育訓練では、概要をまとめたテキストを作成する。 2) 技術講習会では、講習の項目を増やしていく。</p> <p>○実験実習機器施設・RI 実験施設 実社会・実生活と関連した内容を講義に積極的に取り入れることで、受講者の関心を引き出し、講義に集中させる。</p> <p>○遺伝子実験施設 個別対応型のプログラムの実践と学外者への再教育の場の提供</p>
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <p>○海洋生物研究教育施設 卒論学生には学会発表、修士学生には論文執筆、博士学生には国際学会発表を経験させる。</p> <p>○動物実験施設 学生実習時にも実施し、理解を深めさせる。</p> <p>○実験実習機器施設・RI 実験施設 論文紹介及び実験結果の紹介を定期的実施し、研究室所属の大学院生、学部学生の研究力向上に努める。</p> <p>○遺伝子実験施設 実践的な教育プログラムの構築による大学院進学者の支援</p>
<p>5) 進学・就職への取組</p> <p>○海洋生物研究教育施設 1) 可能な限り適切な就職先を紹介する。 2) 就職希望の学生には自由に就職活動を実施させる。</p> <p>○実験実習機器施設・RI 実験施設 実験技術と研究遂行能力を向上できる指導体制を充実させることにより修士課程・博士課程への進学や研究職への就職を促す。</p> <p>○遺伝子実験施設 地域に根ざした課題探求解決能力の育成を基盤とする大学院進学支援・企業等への就職支援</p>

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

<p>分析項目 1) 教育の実施体制 観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p>
--

○動物実験施設

大学院生に、「発生工学の基礎と応用」「実験動物を用いた医学研究法」というテーマで講義を行った。「基礎生命機能解析法」では、「発生工学・生殖工学・免疫系細胞の機能解析」で実習を行った。現在、生命科学・医学研究ではかかすことのできない実験動物を用いた研究に役立っている。また、動物実験を行う学生・大学院生に社会的にも認められる動物実験を実施させるために、関連法規、動物福祉と倫理、実験手技等を講義・個人指導等で実施した。その結果、先端的で洗練された動物実験が実施されるようになった。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

講義内容で実験の原理説明を行う際に、当施設に導入されている実験機器の写真や説明を盛り込むことで、講義で聴講した解析は、本学で実施することが可能であることを強調し、研究実施の意欲を駆り立てる努力を心がけた。このことは、過去数年続けて実施しており、その結果、講義受講者の中で、当施設を利用し実験を遂行する大学院生が確認されるようになった。

○遺伝子実験施設

教員の数が少ないため、単独で事業を行うことができないが、同じキャンパスにある農学部が開催する FD 研修会等に積極的に参加した。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

○海洋生物研究教育施設

卒論学生には学会発表、修士学生には論文執筆、博士学生には国際学会発表を経験させた。

○動物実験施設

- 1) 近年、動物実験に対して肯定的な面と批判的な面の両面から社会的関心が高まっており、その点をよく理解させるための教育に取り組んでいる。
- 2) 学生は、医学の発展が他の動物の犠牲の上になり立っていることを十分理解しておらず、その点を理解させることと、動物福祉・倫理面のことに重点をおいて教育に取り組んでいる。これらは、学生・大学院生の講義ではなく、実験動物を行う施設利用者への教育訓練として行われている。
- 3) 動物実験の技術向上を目指し、利用者に対して技術講習会を開催している。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

我々が担当している大学院博士課程の講義は、主に臨床従事者が多く、業務の都合上、講義に出席できない受講生も出てくる。また、遠方に在住しながら、社会人枠で大学院に入学している学生もおり、それらの学生は講義に出席することが困難な状況にある。そのような学生への対応策として、必須科目の講義は、講義の様相を録画し、e-learning を実施できる体制にしている。この方式は、医学情報センターが中心となり推し進めており、医学部学生課大学院系の全面協力のもと行われている。一方で、e-learning 受講者に対しては、講義受講者より多くの課題を課すようにしている。その結果、講義受講者数は増加し、講義出席率は上昇している。加えて、e-learning は、受講者にとって講義内容の復習にも役立っているものと考えている。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

○海洋生物研究教育施設

大いに TA/RA を活用している。

○動物実験施設

施設利用者の講習会などは、実習での指導だけでなく、後で復習できるようにテキストも準備するようにしている。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

大学院博士課程の担当講義である「分子生物学」や「基礎生命機能解析法」の講義に関しては、受講者の実験の経験度に応じて、実習を中心にするか、講義を軸にするか、決めている。一般に、実験の経験が豊富な受講者に対しては、最先端の実験技術を紹介する講義を中心に行い、実験の経験が乏しい受講者に対しては、基礎的な実験技術を習得する実習を中心に行っている。

○遺伝子実験施設

自前のカリキュラムをもたないため、農学部で作成された案に従って行っている。TA/RA を効率的に活用している。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

○海洋生物研究教育施設

ゼミの段取り、調査準備など学生に主体的に任せている。

○動物実験施設

単位・学位・資格などと直接結びつくものではないが、動物実験に対する知識や技術は高まっている。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

大学院の講義や実習には我々の研究室(実験実習機器施設 分子生物学教室)に所属する大学院生に TA として参加してもらい、受講者と積極的にコミュニケーションしてもらうことで、受講者と講師間の質疑応答が円滑に行えるような環境づくりに努めている。

○遺伝子実験施設

学生の履修指導を行っている。

観点③：外国語の授業は行われているか。

○海洋生物研究教育施設

留学生が 5 人も在籍しているため、邦人学生にとっては日々外国語授業のようなものである。

大学院の授業として行っている。

○動物実験施設

行っていない。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

行っていない。

○遺伝子実験施設

農学専攻の特別プログラムである AAP コースは、すべての授業、演習、実習を英語で行うことになっている。

分析項目 4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

○海洋生物研究教育施設

申し分ないと考える。

これまで本施設では、所属教員が主指導として 14 名もの博士の学位を授与しており、現在も 4 名の博士課程の学生が在籍している。

平成 27 年度 高知大学大学院総合人間自然科学研究科理学専攻生物科学分野・理学部理学科生物科学コース 研究発表賞 を当施設利用学生 2 名が受賞した。

修論部門：和田真央子「仁淀川河口海岸におけるアカウミガメの産卵生態および砂の粒径の違いが孵化幼体に与える影響について」(海洋動物学研究室；指導教官 齊藤)

卒論部門：藤本竜平「アカウミガメの孵化幼体における遊泳活性の経時変化について」(海洋動物学研究室；指導教官 齊藤)

○動物実験施設

大学院の講義では、動物実験の基礎から応用までを網羅的に講義し、今後の研究に大いに役立つ。教育訓練・技術講習会などは、単位・学位・資格などと直接結びつくものではないが、動物実験に対する理解は深まっている。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

実験実習機器施設 分子生物学教室所属の大学院生の進級、進学、修了、受賞状況等は下記となる。

- ・ 大学院生 1 名 修士課程 2 年に進級。
- ・ 大学院生 1 名 修士課程 修了 医化学修士 取得、博士課程に進学。
- ・ 大学院生 1 名 博士課程 修了 医学博士 取得、大学教員として採用。

高知大学医学部 KMS Research meeting において修士課程 1 年の大学院生の研究発表が優秀賞を受賞。修士課程 2 年生の大学院生が奨励賞を受賞。

○遺伝子実験施設

所属する学生は、それぞれ遺漏なく進級、卒業、修了している。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

○海洋生物研究教育施設

概ね、満足している。

○動物実験施設

生命科学・医学研究において動物実験がいかに重要かを理解し、研究に役立てている。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

- ・ 博士課程の学生は、課程修了に必要な卒業研究に積極的に取り組み、得られた成果を国際的な学術雑誌に掲載することができた (Todaka *et al.*、 MCB 2015)。その後、学位取得のための審査会に挑み、審査員からプレゼン及び質疑応答を含む最終試験及び学力確認は「合」と判定され、学位が授与された。
- ・ 修士課程の学生は、課程修了に必要な卒業研究に積極的に取り組み、修士論文を仕上げた。その後、学位取得のための審査会に挑み、審査員からプレゼン及び質疑応答を含む最終試験及び学力確認は「合」と判定され、学位が授与された。

○遺伝子実験施設

概ね、好評である。

分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

○海洋生物研究教育施設

1人の博士学生は、本邦最大手のコンサルタント会社に入社できた。他博士学生は、水産総合センター日本海区水産研究所の正職員に働いている。その他、高校教師、水族館、鳥取県庁、四国銀行など比較的有意義に就職できている。その他の学生は進学するケースが多い。

○動物実験施設

該当しない。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

- ・博士号取得の大学院生は、本学・医学部・生理学講座の助教として採用された。このことは本研究室の大学院生に対する教育が、大学教員として必要な知識・実験技術力を習得できるレベルであることを証明している。
- ・修士号取得の大学院生は、本学の博士課程に進学し、現在も精力的に自身の研究を推し進めている。このことは、本研究室で実施している大学院教育が、受講者の研究意欲を駆り立てるレベルであることを示している。

○遺伝子実験施設

2名の学部卒業生はいずれも就職し、大学院には進学しなかった。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

○海洋生物研究教育施設

あがっている。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

本学の生理学講座に助教として着任した当教室の卒業生は、着任1年足らずで、生理学の研究に必要な実験手技を身につけることができている。このことは、卒業生が当研究室(実験実習機器施設 分子生物学教室)に在籍時に、*In vitro*の解析から実験動物を用いた *In vivo*解析までの幅広い実験技術を身につけることができたことに起因するものと考えられる。

○遺伝子実験施設

県内企業に就職した学生は、四国5大学連携女性研究者活躍推進コンソーシアム形成事業で紹介されるなど、高く評価されている。

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 地域に根ざした研究課題の設定・検討・展開
- 2) 地域に根ざした、地域特有の環境財産を有効利用
- 3) 研究成果の発信を志向するテーマの設定・展開
- 4) 学内・学外との積極的な交流を目的とした研究テーマの設定・展開
- 5) 利用者のニーズに応える研究支援
- 6) 世界的レベルでの成果発信を行う研究テーマの実践・展開
- 7) 科学的・社会的に注目されるテーマをもとに学内外でプロジェクトチームを作る
- 8) シンポジウムを企画

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)****○海洋生物研究教育施設**

地域に根ざし、社会的価値のある研究活動を行う。学術論文を量産する。

○動物実験施設

研究プロジェクトに積極的に参加し、動物実験の支援を充実させ成果をあげる。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) 本施設の分子生物学教室の博士課程に所属する大学院生の研究成果を論文として発表する。
- 2) 本施設の分子生物学教室の修士課程に所属する大学院生の研究成果を学会発表に値するまで質を上げる。
- 3) スタッフが行っている研究課題の成果を学会もしくは論文に発表する。
- 4) 共同研究に関しては、ポジティブであれ、ネガティブであれ、相手側が納得できる解析結果を提示するように心がける。

○遺伝子実験施設

総合研究センター内での各実験機器施設における研究環境の充実と学内・学外に開かれた研究活動の実践

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト****○海洋生物研究教育施設**

水産庁・地方公共団体の試験機関および民間研究機関と、科学的かつ社会的に重要な研究テーマを共有し、有機的なプロジェクトを遂行する。

○動物実験施設

- 1) 臍帯血を用いた再生医療のプロジェクトに参加、先端医療学推進センターと連携し、実験動物を用いた前臨床研究を実施する。
- 2) 動物実験の研究環境を整備する。

<p>○実験実習機器施設・RI 実験施設</p> <p>1) 生命システムを制御する生体膜機能拠点に参画し、拠点研究の推進に寄与できるような研究を進める。</p> <p>2) 教育研究活性化事業に参画し、本事業の活性化に繋がるような研究課題の提案やその課題を遂行するために人員を配置する。</p> <p>○遺伝子実験施設</p> <p>総合研究センター内での先端機器を利用した生命機能物質探索、遺伝子資源の探索、ゲノム解析、海洋生物多様性の探索。</p>
<p>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</p> <p>○海洋生物研究教育施設</p> <p>水産庁・地方公共団体の試験機関および民間研究機関と、科学的かつ社会的に重要な研究テーマを共有し、有機的なプロジェクトを遂行する。</p> <p>○動物実験施設</p> <p>1) 動物実験の技術を向上し、高度な研究支援を行う。</p> <p>2) 遺伝子組換えマウスの作製・解析の支援をさらに充実させる。</p> <p>3) 施設に導入されている動物用イメージング装置、行動解析装置の利用を促し、研究レベルの質を向上させる。</p> <p>○実験実習機器施設・RI 実験施設</p> <p>1) スタッフ自身がライフワークとしている研究課題を推し進め、そこから得られた成果は学会および論文発表し、形として残す。</p> <p>2) 他講座との共同研究の推進</p> <p>3) 学外との共同研究の推進</p> <p>4) 企業との共同研究の推進</p> <p>○遺伝子実験施設</p> <p>積極的な成果発信、公開講演会の実施等による啓蒙活動の実践。</p>
<p>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</p> <p>○海洋生物研究教育施設</p> <p>地域社会・学外研究機関・企業等との共同研究推進。</p> <p>○動物実験施設</p> <p>1) 学内・学外の共同研究を推進する。</p> <p>2) 新しい技術の開発により特許を取得する。</p> <p>3) 技術職員も含めて科研費を申請する。</p> <p>○実験実習機器施設・RI 実験施設</p> <p>1) スタッフが可能な限り多くの種目で科研費に申請する。</p> <p>2) スタッフが財団からの研究助成金へ可能な限り応募する。</p> <p>3) 博士課程の大学院生に応募可能な研究助成システムへの申請を勧める。</p> <p>4) スタッフ、技術職員、本施設の分子生物学教室の大学院生は学内の研究助成へ積極的に応募する。</p> <p>○遺伝子実験施設</p> <p>科研費等の競争的外部資金獲得に向けた学内共同研究の推進、申請書のブラッシュアップ。</p> <p>地域社会・学外研究機関・企業等との共同研究推進。</p>

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

○海洋生物研究教育施設

土佐湾の魚類再生産の研究。
 有明海における魚類初期生活史
 四万十川におけるアユおよびスジアオノリに関する研究。
 ベトナム・マレーシアにおける魚類初期生活史
 温暖化と沿岸藻場との関係に関する研究
 土佐湾におけるウミガメ繁殖のための基礎的研究
 陸棚周辺海域での海洋生物の再生産に関する研究
 バイカル湖における魚類研究

○動物実験施設

- 1) 特別経費「臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開」
- 2) 学内研究拠点「生命システムを制御する生体膜機能拠点」
- 3) 企業との共同研究「5-ALA の抗がん剤副作用軽減効果」
- 4) 遺伝子組換えマウスの作製とその解析
- 5) マウスの体外受精、受精卵凍結などの生殖工学
- 6) ポリクローナル抗体の作製
- 7) 実験動物を用いた物質機能性評価
- 8) 実験動物を用いた前臨床研究

○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) マイクロ RNA 生合成経路に関する基礎研究
- 2) がんとマイクロ RNA に関する基礎研究
- 3) マイクロ RNA を介する筋成熟化機構に関する基礎研究
- 4) 膜機能における二本鎖 RNA 結合蛋白質の役割に関する基礎研究
- 5) 生命システムを制御する生体膜機能拠点
- 6) 土佐あかうしの保存と生産振興に関するプロジェクトとの連携

○遺伝子実験施設

2名の教員はいずれも高知大学拠点プロジェクト「植物健康基礎医学」に参画している。

観点②: スタッフによる研究活動の実施状況

○海洋生物研究教育施設

論文

- Simanjuntak, C. P. H., I. Kinoshita, S. Fujita & K. Takeuchi. 2015. Reproduction of the endemic engraulid, *Coilia nasus*, in freshwaters inside a reclamation dike of Ariake Bay, western Japan. *Ichthyol. Res.*, 62(3): 374-378.
- Takahashi, H., N. Takeshita, H. Tanoue, S. Ueda, H. Takeshima, I. Kinoshita & M. Nishida. 2015. Severely depleted genetic diversity and population structure of a large predatory marine fish (*Lates japonicus*) endemic to Japan. *Conserv. Genet.*, 16(5): 1155-1165.
- Saito, T., Kurita, M., Okamoto, H., Parker, D., Uchida, I., Balazs, G., Tracking of male loggerhead turtle migrations around southwestern Japan via satellite telemetry, *Chelonian Conserv. Biol.*, 14(1), 82-87 (2015)
- 渡邊真子、加島祐二、谷地森秀二、斉藤知己、加藤元海、高知県東洋町の生見海岸におけるアカウミガメの卵を食べる野生動物、四国自然史科学研究、印刷中 (2016)

- 小牧祐里、谷地森秀二、斉藤知己、加藤元海、高知県東洋町の生見海岸におけるアカウミガメ卵のキツネによる食害とその対策、黒潮圏科学 9(2): 164-173 (2016)
- Shuntaro Tsubaki, Masanori Hiraoka, Shingo Hadano, Kei Okamura, Tadaharu Ueda, Hiroshi Nishimura, Keiichiro Kashimura, Tomohiko Mitani (2015) Effects of acidic functional groups on dielectric properties of sodium alginates and carrageenans in water. Carbohydrate Polymers, 115, 78-87
- Goro Yoshida, Masayuki Uchimura, Masanori Hiraoka (2015) Persistent occurrence of floating Ulva green tide in Hiroshima Bay, Japan: seasonal succession and growth patterns of *Ulva pertusa* and *Ulva* spp. (Chlorophyta, Ulvales). Hydrobiologia, 758, 223-233
- Hiromori Shimabukuro, Toshihiro Tanaka, Hisamichi Aratake, Seiya Taino, Kouki Tanaka, Masami Hamaguchi. Reassessment of *Sargassum glaucescens* (Phaeophyceae: Fucales) using both morphological and molecular methods and a description of the species' distribution in Japan. Algal Resources 8: 1-10

著書

- 望岡典隆・木下泉・南卓志 (編)。2015。魚類の初期生活史研究。恒星社厚生閣、東京、147 pp。
- 望岡典隆・木下泉・南卓志。2015。魚類初期生活史研究のこれまでとこれから。pp. 9-15 in 魚類の初期生活史研究(望岡典隆・木下泉・南卓志 編)。恒星社厚生閣、東京。
- 八木佑太・木下泉・藤田真二。2015。内湾-高濁度水塊での仔稚魚の生き残り戦略。pp. 78-88 in 魚類の初期生活史研究(望岡典隆・木下泉・南卓志 編)。恒星社厚生閣、東京。

学会発表

- C. P. H. Simanjuntak, I. Kinoshita, S. Fujita, T. Ito & Y. Kawamura. Larval development and growth of the endemic engraulid, *Coilia nasus*, in the various rivers, Ariake Bay. 日本魚類学会年会、奈良、2015/9/4-7。
- 須藤修平・木下泉・東健作。アユの個体発生再検討および初期分布の河川(四万十・仁淀)間の比較。日本魚類学会年会、奈良、2015/9/4-7。
- 東島昌太郎・木下泉・藤田真二・廣田祐一・川村嘉応。有明海において時空間的に出現が重なるマハゼ *Acanthogobius flavimanus* とハゼクチ *A. hasta* 幼期の比較。日本魚類学会年会、奈良、2015/9/4-7。
- 東島昌太郎・木下泉・青山大輔・八木佑太・竹内啓吾・藤田真二・川村嘉応。有明海河口域における底生魚ワラスボ雌の下げ潮時での漂流と繁殖生態との関係(予察)。第 37 回稚魚研究会、和歌山、2015/11/14-15。
- 平賀洋之・木下泉。土佐湾中部沿岸で採集されたムロアジ属仔稚魚(マルアジ、サヤモロ、モロ、ロアジ?)の形態とその比較。第 37 回稚魚研究会、和歌山、2015/11/14-15。
- C. P. H. Simanjuntak, T. Ito, I. Kinoshita, S. Fujita, Y. Hirota & Y. Kawamura. Ontogeny of the endemic engraulid, *Coilia nasus*, in Ariake Bay. 第 37 回稚魚研究会、和歌山、2015/11/14-15。
- Briscoe, D. K., Balazs, G., Bograd, S., Hazen, E., Kurita, M., Okamoto, H., Parker, D., Polovina, J., Rice, M., Saito, T., Scales, K., Crowder, L. B., Environmental influences on the trans-oceanic migrations of North Pacific loggerhead sea turtles, ISTS 36th Annual Symposium on Sea Turtle Biology and Conservation, Lima, Peru, (2016/2/29-3/4)
- Briscoe, D. K., Turner-Tomasewicz, C., Balazs, G., Bograd, S., Hazen, E., Kurita, M., Kurlle, C., Okamoto, H., Parker, D., Polovina, J., Rice, M., Saito, T., Scales, K., Seminoff J., Crowder, L. B., Thermal corridor connects central North Pacific loggerhead sea turtles to Baja California, Mexico, ISTS 36th Annual Symposium on Sea Turtle Biology and Conservation, Lima, Peru, (2016/2/29-3/4)
- 斉藤知己、東シナ海で捕獲されたアカウミガメの成体雄の回遊経路の追跡、第 42 回四国魚類研究会、うみがめ荘、徳島県牟岐郡美波町 (2015/2/28-29)

- 小幡友章、西田智亮、木下泉、斉藤知己、土佐湾陸棚域における底生魚類の分布生態とその食性、第 42 回四国魚類研究会、うみがめ荘、徳島県牟岐郡美波町 (2015/2/28-29)
- 大山淳也、和田真央子、斉藤知己、熊澤佳範、砂の粒径によるアカウミガメの孵化幼体の脱出、運動性の違いについて、第 42 回四国魚類研究会、うみがめ荘、徳島県牟岐郡美波町 (2015/2/28-29)
- 東島昌太郎、斉藤知己、C. P. H. Shimanjuntak、木下泉、藤田真二、有明海に分布するマハゼとハゼクチの個体発生の比較、第 42 回四国魚類研究会、うみがめ荘、徳島県牟岐郡美波町 (2015/2/28-29)
- 小林翔平、和田真央子、藤本竜平、斉藤知己、熊澤佳範、新井克彦、渡辺元、産卵時期及び孵化時期の違いがアカウミガメ幼体の生存率に与える影響、第 26 回日本ウミガメ会議(一ノ宮会議)、ホテル一宮シーサイドオーツカ (2015/11/27-29)
- 小牧祐里、加島祐二、谷地森秀二、斉藤知己、加藤元海、2015、高知県東洋町の生見海岸におけるアカウミガメ卵のキツネとツノメガニによる食害とその対策、第 26 回日本ウミガメ会議(一ノ宮会議)、ホテル一宮シーサイドオーツカ (2015/11/27-29)
- 藤本竜平、和田真央子、小林翔平、熊澤佳範、斉藤知己、2015、アカウミガメの孵化幼体における遊泳活性の経時変化について、第 26 回日本ウミガメ会議(一ノ宮会議)、ホテル一宮シーサイドオーツカ (2015/11/27-29)
- 和田真央子、藤本竜平、小林翔平、熊澤佳範、斉藤知己、2015、砂の粒径の違いがアカウミガメ孵化幼体の孵化、脱出及び歩行・遊泳能力に与える影響、第 26 回日本ウミガメ会議(一ノ宮会議)、ホテル一宮シーサイドオーツカ (2015/11/27-29)
- 和田真央子、藤本竜平、斉藤知己、砂の粒径によるアカウミガメの孵化幼体の運動性とその持続性の違いについて、第 108 回土佐生物学会大会、高知大学、(2015/12/12)
- 藤本竜平、和田真央子、斉藤知己、アカウミガメの孵化幼体における遊泳活性の経時変化について、第 108 回土佐生物学会大会、高知大学 (2015/12/12)
- 小牧祐里、加島祐二、谷地森秀二、斉藤知己、加藤元海、高知県東洋町の生見海岸におけるアカウミガメ卵のキツネとツノメガニによる食害とその対策、第 108 回土佐生物学会大会、高知大学 (2015/12/12)
- 小林翔平、和田真央子、藤本竜平、斉藤知己、熊澤佳範、新井克彦、渡辺元、産卵時期及び孵化時期の違いがアカウミガメ幼体の生存率に与える影響、フォーラム 高知の生物多様性 学ぶ人と守る人の出会い (2015/12/13)
- 和田真央子、藤本竜平、小林翔平、熊澤佳範、斉藤知己、砂の粒径の違いがアカウミガメ孵化幼体の孵化、脱出及び歩行・遊泳能力に与える影響、フォーラム 高知の生物多様性 学ぶ人と守る人の出会い (2015/12/13)
- 藤本竜平、和田真央子、小林翔平、熊澤佳範、斉藤知己、アカウミガメの孵化幼体における遊泳活性の経時変化について、フォーラム 高知の生物多様性 学ぶ人と守る人の出会い (2015/12/13)
- 小牧祐里、加島祐二、谷地森秀二、斉藤知己、加藤元海、高知県東洋町の生見海岸におけるアカウミガメ卵のキツネとツノメガニによる食害とその対策、フォーラム 高知の生物多様性 学ぶ人と守る人の出会い (2015/12/13)
- 松田乾、岡本仁、小林清重、春日井 隆、栗田正徳、斉藤知己、若月元樹、亀田和成、亀崎直樹、日登弘。飼育下で繁殖したタイマイの野生復帰の試み、第 60 回日本動物園水族館協会水族館技術者研究会、名古屋港水族館、(2016/1/28-29)
- Wenrong Zhu, Masanori Hiraoka, A comparative study of growth characteristics in *Ulva prolifera* and *U. meridionalis*, 1st International Seaweed Ranching and Bioremediation Conference & 2nd International Symposium of Advanced Research on Green Tides, Shanghai Ocean University, 9-11th October (2015).
- Tsubaki, M. Hiraoka, A. Onda, T. Ueda, "Application of microwave induced reaction on biomass conversion", Pacificchem 2015 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies, Honolulu, USA, Dec. 18 (2015)
- 恩田歩武、恩田さゆり、椿 俊太郎、平岡雅規。海藻多糖の触媒水熱法による加水分解、第 64 回石油学会研究発表会、タワーホール船堀 26-27 May. 2015

恩田歩武、恩田さゆり、椿俊太郎、平岡雅規。海藻多糖ウルバンから単糖への選択的加水分解、第 116 回触媒討論会、三重大学 16-18 Sep. 2015。

有光慎吾・西村朋宏・田中幸記・平岡雅規・柳田一平・山口晴生・足立真佐雄。南日本沿岸域に発生する渦鞭毛藻 *Amphidinium* 属の分子系統と分布。平成 27 年度日本水産学会秋季大会、演題番号 602、東北大学(9 月 22 日～25 日・平成 27 年)。

西村朋宏・阿部翔太・有光慎吾・Wittaya Tawong・田中幸記・平岡雅規・山口晴生・鈴木敏之・足立真佐雄。本邦産付着性有毒渦鞭毛藻 *Prorocentrum* 属に関する研究 南日本沿岸域における本属藻の分子系統および分布。平成 27 年度日本水産学会秋季大会、演題番号 603、東北大学(9 月 22 日～25 日・平成 27 年)。

椿俊太郎、平岡雅規、恩田歩武、上田忠治、三谷友彦、米谷真人、鈴木榮一、和田雄二、マイクロ波励起固体触媒反応を用いた糖質の加水分解の促進、第 11 回バイオマス科学会議 朱鷺メッセ:新潟コンベンションセンター(1/20-21)2016 (査読有)

市原健介、宮村新一、平岡雅規、河野重行、緑藻スジアオノリに見られるアポミクシスの解析、日本藻類学会第 40 回大会、日本歯科大学、3 月 19-20 日(2016)

木下優太郎、山本博文、平岡雅規、ヒロハノヒトエグサの成長と成熟に対する形態形成誘導物質タルシンの影響、日本藻類学会第 40 回大会、日本歯科大学、3 月 19-20 日(2016)

恩田歩武、恩田さゆり、小池美雪、柳沢和道、椿俊太郎、平岡雅規。海藻多糖の加水分解に対する固体酸触媒作用、大阪府立大学中百舌鳥キャンパス 第 117 回触媒討論会、21-22 Mar. 2016。

田中幸記、小野兼作、源平慶、花谷幹春、平岡雅規。愛媛県八幡浜大島におけるクロメ・ホンダワラ類藻場の分布状況。第 39 回 日本藻類学会 九州大学大会、2015/3/1。

田中幸記、井本善次。高知県における海水温上昇に伴うカジメ(コンブ目)の減少と藻場造成。第 42 回 国立大学法人 臨海臨湖実験所・センター技術職員会議(下田)、2015/11/29。

報告書

木下 泉。2014 年度(平成 26 年度) 地方の元気再生事業 四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出:アユ調査編 報告書。

木下 泉。2014 年度(平成 26 年度) 地方の元気再生事業 四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出/アユ調査 総括報告書。

斉藤知己、和田真央子、四国の希少野生生物、アカウミガメ、四国自然史科学研究センター・ニュースレター、第 47 号 (2015)。

○動物実験施設

- 1) Overexpression of NF90-NF45 Represses Myogenic MicroRNA Biogenesis, Resulting in Development of Skeletal Muscle Atrophy and Centronuclear Muscle Fibers. Todaka H, Higuchi T, Yagyu K, Sugiyama Y, Yamaguchi F, Morisawa K, Ono M, Fukushima A, Tsuda M, Taniguchi T, Sakamoto S. *Mol Cell Biol*. 2015 Jul;35(13): 2295-308
- 2) Amphirionin-2, a novel linear polyketide with potent cytotoxic activity from a marine dinoflagellate *Amphidinium* species. Kumagai K, Minamida M, Akakabe M, Tsuda M, Konishi Y, Tominaga A, Tsuda M, Fukushi E, Kawabata J. *Bioorg Med Chem Lett*. 2015 Feb 1;25(3): 635-8
- 3) The novel function of CD82 and its impact on BCL2L12 via AKT/STAT5 signal pathway in acute myelogenous leukemia cells. Nishioka C, Ikezoe T, Takeuchi A, Nobumoto A, Tsuda M, Yokoyama A. *Leukemia*. 2015 Dec;29(12): 2296-306
- 4) 王 飛霏、沈 淵、山下 竜幸、馬場 伸育、都留 英美、津田 雅之、前田 長正、相良 祐輔。新生仔脳虚血再灌流障害モデルマウスの臍帯血移植療法における内在性神経幹細胞の損傷脳再生機構。14 回日本再生医療学会総会、神奈川県、3 月 19-21 日、2015 年

- 5) 飯塚 美知郎、都留 英美、馬場 伸育、王 飛霏、津田 雅之、常風 興平、横田 淳子、前田 長正、宮村 充彦、相良 祐輔。ヒト臍帯血細胞と骨髓細胞の幹細胞マーカー発現についての比較検討。第 14 回日本再生医療学会総会、神奈川県、3 月 19-21 日、2015 年
- 6) 石井 琢也、北嶋 勇也、山内 視嗣、村上 清隆、井上 克司、白銀 玲、太田 麗、井上 啓史、福原 秀雄、津田 雅之、倉林 睦、降幡 睦夫、執印 太郎、間 久直、岩月 幸一、栗津 邦男、石塚 昌宏、田中 徹。5-アミノレブリン酸を用いた光線力学的療法における緑色光の有効性と光源開発。第5回ポルフィリン-ALA学会年会、東京、4月25-26日、2015年
- 7) 北嶋 勇也、石井 琢也、山内 視嗣、村上 清隆、井上 克司、白銀 玲、太田 麗、井上 啓史、福原 秀雄、津田 雅之、倉林 睦、降幡 睦夫、執印 太郎、間 久直、岩月 幸一、栗津 邦男、石塚 昌宏、田中 徹。In Vitroにおける緑色光を用いたALA-PDTの有効性評価。第5回ポルフィリン-ALA学会年会、東京、4月25-26日、2015年
- 8) 平原 幸恵、若林 毅俊、森 徹自、矢尾 育子、津田 雅之、本家 孝一、小池 太郎、後藤仁志、小野 勝彦、山田 久夫。質量分析イメージング法を用いたオリゴデンドロサイト分化過程の可視化。第40回日本医用マススペクトル学会年会、浜松、第40回日本医用マススペクトル学会年会、浜松、9月17-18日、2015年
- 9) 倉林 睦、井上 啓史、福原 秀夫、津田 雅之、黒江 崇史、近藤 千遥、執印 太郎、降幡睦夫。泌尿器科癌に対する 5-アミノレブリン酸を用いた光力学治療の病理学的検討。第 36 回日本レーザー医学会、栃木、10 月 24-25 日、2015 年
- 1 0) Sylvia Lai Chin See、樋口 琢磨、杉山 康憲、森澤 啓子、戸高 寛、三輪 武司、津田 雅之、坂本 修士。膵臓における二本鎖 RNA 結合タンパク質 NF90 及び NF45 の機能解析。第 38 回日本分子生物学会大会、神戸、12 月 1-4 日、2015
- 1 1) 戸高 寛、樋口 琢磨、三輪 武司、森澤 啓子、Sylvia Lai Chin See、有川 幹彦、佐藤 隆幸、津田 雅之、坂本 修士。過剰発現した NF90-NF45 複合体は筋サテライト細胞発生のマスター因子である Pax7 の発現増加を引き起こす。第 38 回日本分子生物学会大会、神戸、12 月 1-4 日、2015 年
- 1 2) 特許第 5818906 号 抗ガン剤の副作用の予防剤及び/又は治療剤
田中徹、土屋京子、石塚昌宏、中島元夫、中川仁、執印太郎、井上啓史、福原秀雄、津田雅之、降幡睦夫、平成 27 年 10 月 9 日
- 1 3) ヒト臍帯血を用いた再生医療による脳性麻痺治療の基礎的研究
- 1 4) MRI、DNP-MRI、MRS などのイメージング技術の開発
- 1 5) PNPLA3 KO マウスの解析 (一内科との共同研究)
- 1 6) アカタラセミアマウスの系統維持 (環境医学との共同研究)
- 1 7) 免疫不全マウスを用いた白血病がん幹細胞の研究 (三内科との共同研究)
- 1 8) 遺伝子組換えマウスの作製・解析 (一内科、二生理、遺伝子、解剖など)
- 1 9) 遺伝子組換えマウスの体外受精・受精卵凍結 (免疫、皮膚科、眼科など多数)
- 2 0) 共同研究「5-ALA の抗がん剤副作用軽減効果」
- 2 1) 受託研究「「おもいやり心 お口すっきりシート」絞り液の安全性試験」

○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) Sugiyama Y, Katayama S, Kameshita I, Morisawa K, Higuchi T, Todaka H, Kinoshita E, Kinoshita-Kikuta E, Koike T, Taniguchi T, **Sakamoto S.**

Expression and phosphorylation state analysis of intracellular protein kinases using Multi-PK antibody and Phos-tag SDS-PAGE.

MethodsX. 2:469-474. 2015. (IF=not yet)

- 2) Ochi T、Munekage K、Ono M、Higuchi T、Tsuda M、Hayashi Y、Okamoto N、Toda K、**Sakamoto S**、Oben JA、Saibara T。
PNPLA3 is involved in hepatic fatty acid and triglyceride metabolism through XBP1 and modulation of endoplasmic reticulum stress in mice。
Hepato Res. 46(6):584-92. 2016. (IF=2. 735)
- 3) Todaka H、Higuchi T、Yagyu KI、Sugiyama Y、Yamaguchi F、Morisawa K、Ono M、Fukushima A、Tsuda M、Taniguchi T、**Sakamoto S**。
Overexpression of NF90-NF45 Represses Myogenic MicroRNA Biogenesis, Resulting in Development of Skeletal Muscle Atrophy and Centronuclear Muscle Fibers。
Molecular and Cellular Biology. 35(13):2295-308. 2015. (IF=4. 777)

和文

杉山 康憲、亀下 勇、**坂本 修士**、マルチ PK 抗体と Phos-tag を利用した細胞内リン酸化動態の新規解析法、生物物理化学 - 電気泳動 -、59 (2)、pp82-84 (2015)

(学会発表)

- 1) 戸高寛、樋口琢磨、三輪武司、森澤啓子、Lai Sylvia Chin See、有川幹彦、佐藤隆幸、津田雅之、**坂本修士**。過剰発現した NF90-NF45 複合体は筋サテライト細胞発生のマスター因子である Pax7 の発現増加を引き起こす。
Biochemistry and Molecular Biology 2015 (神戸) 2015. 12/1-4.
- 2) Lai Sylvia Chin See、樋口琢磨、杉山康憲、森澤啓子、戸高寛、三輪武司、津田雅之、**坂本修士**。膵臓における二本鎖 RNA 結合タンパク質 NF90 及び NF45 の機能解析。
Biochemistry and Molecular Biology 2015 (神戸) 2015. 12/1-4.
- 3) 杉山康憲、片山将一、亀下勇、森澤啓子、樋口琢磨、戸高寛、木下英司、木下-菊田恵美子、小池透、**坂本修士**。抗がん剤を処理したヒト白血病細胞 HL-60 の細胞内キナーゼの発現およびリン酸化動態の解析。
Biochemistry and Molecular Biology 2015 (神戸) 2015. 12/1-4.
- 4) 三輪武司、樋口琢磨、戸高寛、森澤啓子、Lai Sylvia Chin See、**坂本修士**。肝細胞癌における二本鎖 RNA 結合タンパク質によるケモカイン、CXCL5 の発現制御機構。
Biochemistry and Molecular Biology 2015 (神戸) 2015. 12/1-4.
- 5) **杉山 康憲**、亀下 勇、坂本 修士、マルチ PK 抗体と Phos-tag を利用した細胞内リン酸化動態の新規解析法
第 66 回日本電気泳動学会総会、S1-10、東京工科大学 (東京)、2015。 9/4。

(学内発表)

坂本 修士、非翻訳 RNA による細胞内シグナル伝達の制御

平成 22-27 年度高知大学研究拠点プロジェクト 『生命システムを制御する生体膜拠点』最終シンポジウム、2016。 2/4。

○遺伝子実験施設

2 報/教員/年以上の論文を国際的な雑誌に掲載している。また国内、国際学会で積極的に発表している。

観点③：研究資金の獲得状況**○海洋生物研究教育施設****科研費**

木下 泉(代表)。基盤研究 B 海外: 亜寒帯バイカル湖のカジカ類の湖底 1600m までの適応放散を分子・生活史から探る。1363 千円。

平岡雅規(分担)。挑戦的萌芽研究: 次世代バイオマス資源の高選択的変換に有効に働く固体触媒の創製。200 千円。

共同研究

木下 泉(代表)。土佐湾における魚類再生産機構に関する研究。西日本科学技術研究所。300 千円。

斉藤知己(分担)。産卵時期及び孵化時期の違いがアカウミガメ幼体の生存率に与える影響に関する研究。笹川科学研究助成。570 千円。

平岡雅規(代表)。「地下海水を利用した海藻生産技術の開発」、ユニックス(有)、200 千円、[総額 200 千円 (2015 年 4 月 1 日～2016 年 2 月 29 日)]。

平岡雅規(代表)。「海藻サラダ原料になり得る海藻類の種苗生産および大量培養に関する研究」、理研食品株式会社、200 千円、[総額 400 千円(2015 年 6 月 1 日～2017 年 3 月 31 日)]

受託研究

木下 泉(代表)。天然アユを守るための取り組み。四万十市・高知大学連携事業推進会議。1、600 千円。

木下 泉(代表)。エツの産卵環境調査。佐賀県有明海水産振興センター。1、000 千円。

斉藤知己(代表)。アカウミガメの幼体の脱出直後の運動活性およびその持続性を考慮した孵卵条件の検討(代表: 斉藤知己)、日本動物園水族館協会野生動物保護基金、500 千円。

平岡雅規(代表)。「天然スジアオノリの生産量アップの実証実験事業」、四万十市、920 千円、152 万円(間接経費 0) H27 年 7 月 1 日～H28 年 3 月 31 日

平岡雅規(代表)。「実証化を目指した大島に適した海藻の増養殖に関する研究」、八幡浜市、50 万円(間接経費 0) H27 年 4 月 1 日～H28 年 2 月 28 日

学内競争資金

木下 泉(代表)。人為的な海洋環境での生態系の変遷過程と生物多様性を学生に実体験させ探求させるプログラム: 有明海・諫早湾干拓・調整池を題材にした博士課程学生の研究者としての育成。研究科長裁量経費。200 千円

平岡雅規(分担)、特別経費「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスファイナリーの実現に向けた新技術の創出」、分担配分額 310 万円

平岡雅規(分担)、学長裁量経費「黒潮圏の国境を越えた文理融合教育・研究の推進」採択額 140 万円、分担配分額 20 万円

平岡雅規(分担)、「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」事業における研究助成経費「海底資源蓄積環境解析のための現場型間隙水抽出システムの開発」採択額、分担配分額 30 万円

Hirromori Shimabukuro, Toshihiro Tanaka, Hisamichi Aratake, Seiya Taino, Kouki Tanaka, Masami Hamaguchi. Reassessment of *Sargassum glaucescens* (Phaeophyceae: Fucales) using both morphological and molecular methods and a description of the species' distribution in Japan. *Algal Resources* 8: 1-10

○動物実験施設

- 1) 科研費 (基盤 C)・「ヒト臍帯血移植による脳性麻痺治療のメカニズム解明に向けたエクソソームの役割の検討」(津田雅之): 1,300 千円
- 2) 特別経費「臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開」(代表者: 前田長正): 3,000 千円
- 3) 学内研究拠点「生命システムを制御する生体膜機能拠点」(代表者: 本家孝一): 650 千円
- 4) 学長裁量経費「ヒト臍帯血による脳性麻痺治療のメカニズムの解明」(代表者: 前田長正): 1,000 千円
- 5) 医療学系長・医学部長裁量経費「培養臍帯血幹細胞移植による損傷神経組織再生の検討」(都留英美): 230 千円
- 6) 共同研究「5-ALA の抗がん剤副作用軽減効果」(津田雅之): 2,000 千円
- 7) 受託研究「「おもいやり心 お口すっきりシート」絞り液の安全性試験」(津田雅之): 220 千円

○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) 科研費 基盤(C) 25460371、坂本 修士、細胞の分化及び生存に影響を及ぼす新たな RNA 代謝機構、平成 27 年度:(直接経費 1,200 千円 + 間接経費 360 千円) 1,560 千円
- 2) 共同研究「農林水産業の革新的技術緊急展開事業」、松川和嗣、柚子果皮による高知系褐毛和種の高付加価値化、平成 27 年度 859、656 円 配分
- 3) その他
平成 27 年度 医療学系長・医学部長裁量経費による研究助成、樋口琢磨、230,770 円
平成 27 年度 科学研究費助成事業獲得のためのインセンティブ経費、樋口琢磨、300,000 円
平成 27 年度 教育研究活性化事業(研究推進) 若手研究者スタートアップ支援、樋口琢磨、150,000 円

○遺伝子実験施設

代表、分担を含め複数の科研費を獲得している。

分析項目 2) 研究成果

観点①: 組織(部局)を代表する優れた研究成果

○海洋生物研究教育施設

土佐湾の魚類再生産の研究。
有明海における魚類初期生活史
四万十川におけるアユおよびスジアオノリに関する研究。
ベトナム・マレーシアにおける魚類初期生活史
温暖化と沿岸藻場との関係に関する研究
土佐湾におけるウミガメ繁殖のための基礎的研究
陸棚周辺海域での海洋生物の再生産に関する研究
バイカル湖における魚類研究

○動物実験施設

- 1) 共同研究が論文として発表された(3報)。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) マイクロ RNA(miRNA)は 21~24 塩基の小分子非翻訳 RNA であり、その塩基配列に対し相補的、一部相補的なメッセンジャー RNA(mRNA)の分解や翻訳抑制を引き起こす。miRNA はこの機能を通じて、細胞の増殖・分化・アポトーシスに関与し、その結果として疾患発症や生体制御といった高次生命現象に影響を与える。我々は以前、過剰発現した二本鎖 RNA 結合タンパク質 NF90-NF45 が miRNA の生合成を負に制御することを *In*

in vitro の解析で明らかとした (Sakamoto *et al.*、 MCB 2009)。今年度は NF90-NF45 が骨格筋において過剰発現している遺伝子改変マウス (NF90-NF45 dbTg mice) を用いて表現型の解析を行い、生体において過剰発現した NF90-NF45 は *In vitro* の解析と同様に miRNA の生合成を負に制御し、その結果として筋疾患が引き起こされることを見出した。本研究成果に関しては、原著論文として発表することができた (Todaka *et al.*、 MCB 2015)。

- 2) 我々はこれまでに、過剰発現した NF90-NF45 は miRNA 生合成を負に制御することで、がんや筋疾患といった疾患の発症を引き起こすことを見出してきた。一方で、内在性 NF90-NF45 の生体における機能に関しては不明な点が多い。内在性 NF90-NF45 は、脳、眼、胸腺、肺、精巣において比較的高い発現を示す。加えて我々は、当該タンパク質が膵臓において発現していることを新規に見出した。さらに免疫組織化学染色の結果、膵臓のランゲルハンス島 (ラ島) において当該タンパク質の発現が特に高いことが明らかとなった。ラ島は、 α 細胞、 β 細胞、 δ 細胞、pp 細胞から構成され、特に α 及び β 細胞はそれぞれにグルカゴン、インスリンを分泌し、生体の血糖値を調節する重要な働きを担っている。そこで、免疫蛍光染色法によりラ島における NF90 及び NF45 の細胞内局在を解析した結果、NF90 は他の臓器と同様にラ島細胞の核に存在するが、興味深いことに NF45 は、他の臓器では主に核に局在するのに対し、ラ島においては主に β 細胞の細胞質に局在することがわかった。さらに糖尿病発症モデルマウスである *ob/ob* マウスのラ島においては β 細胞における細胞質 NF45 の発現が低下し、細胞質 NF45 の発現が低下している β 細胞ではインスリンの発現量も低下していた。これらの知見より膵臓ラ島における内在性 NF45 は、 β 細胞におけるインスリンの産生もしくは分泌に影響を及ぼしている可能性が示唆された。これらの成果の一部は、*Biochemistry and Molecular Biology* 2015 において口頭発表に採択され、発表を行った。

○遺伝子実験施設

植物病原細菌の感染初期における遺伝子発現調節機構について詳細に解析し、感染モデルを構築した。環境中に存在する微生物の解析手法を開発した。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

○海洋生物研究教育施設

十分である。

○動物実験施設

- 1) 体外受精、受精卵凍結、抗体作製、遺伝子組換え作製など、共同研究者の研究推進に大きく寄与している。動物実験は成果が得られるまでに時間を要するが、少しずつ業績が出始め、今後もさらに出ると期待される。
- 2) 医学部のみならず理学部・農学部、学外、企業とも共同研究を展開できている。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

今年度得られた成果の一部は、分子生物学・生化学の分野では世界的一流学術雑誌のひとつである *Molecular and Cellular Biology* に論文として掲載された。このことは、我々の研究テーマにおける成果が、世界レベルで発信できていることを示している。

○遺伝子実験施設

研究成果は病原菌の防除に有効であり、現場からの期待も大きい。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 地域社会に根ざした研究課題の探索と支援
- 2) 最先端技術の習得を目的とする講習会等の啓蒙活動推進
- 3) 総合研究センター職員の研究活動成果の普及と協力支援体制充実
- 4) 発展途上国・企業等からの研究員受け入れによる国際貢献
- 5) 高校生や高校教員向けの体験学習の実施
- 6) 企業との共同研究の推進
- 7) 高知県の環境財産に立脚した教育・研究による地域興し
- 8) 地域の研究機関との共同プロジェクトの推進
- 9) セミナー・公開講座を通じての地域住民の意識向上
- 10) 公開実習を通じての自然環境に関心の高い生抜きの児童の育成

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

○海洋生物研究教育施設

- 1) 高知県の環境財産に立脚した教育・研究
- 2) 地域の研究機関との共同プロジェクトの推進
- 3) セミナー・公開講座を通しての知識の還元
- 4) 児童を対象とした公開実習の開催

○動物実験施設

- 1) 高校生向け体験学習を継続的に実施し、開催回数を増やす。
- 2) 国立大学法人動物実験施設協議会活動に積極的に参加する。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

中学・高校生を対象にした体験学習を実施する。

○遺伝子実験施設

総合研究センター内での各実験機器施設における教育・研究活動の啓蒙による地域社会・企業等との共同研究の推進と研究員受け入れ体制の充実。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

○海洋生物研究教育施設

高知県の環境財産に立脚した教育・研究として、黒潮流域・四万十川流域での生物再生産に関する研究、土佐湾での海産動物の成育場に関する研究を、高知県・高知市・民間研究機関と共同して推進する。セミナー・公開講座を積極的に企画・開催し、児童を対象とした体験学習を開催したり、各学校のカリキュラム中で積極的に貢献する。地域に根ざした研究活動の成果を、今後はシンポジウムのような形で公開し、より具体的な形で社会貢献を図りたい。

○動物実験施設

- 1) 「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」や「ひらめき・ときめきサイエンス」などに応募し、体験学習を実施する。
- 2) 共同研究を充実させるために、大学・企業・県とも連携を図る。
- 3) 「臍帯血による再生医療研究会」の事務局、第 4 回学術集会のスタッフとして活動する。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) 本年度は「サイエンス体験学習 2015ー血液から見る遺伝子の働きー」という高校生を対象にした体験学習を実施する予定である。本施設のスタッフおよび職員、大学院生がこのプログラムを実施する。
- 2) 本年度は動物施設が主導となり「ひらめき☆ときめきサイエンス」という高校生を対象とした体験学習が実施される予定である。必要とされれば当施設のスタッフ、技術職員、大学院生は積極的にそれらのプログラムに参画する。

○遺伝子実験施設

高校生を対象とした遺伝子実験の体験プログラムを構築する。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

○海洋生物研究教育施設

- 1) 産学官連携
- 2) 外国組織との交流
- 3) シンポジウム等開催
- 4) 留学生の受入

○動物実験施設

- 1) 施設職員全員が体験学習に積極的に参加する。
- 2) 国立大学動物実験施設協議会の活動に積極的に参加する。
- 3) 動物実験に対する技術の向上と、最新の知識を習得する。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) 当施設に所属するスタッフ及び職員は、当施設が主催する体験学習に参加する。
- 2) 他施設が主催する体験学習に関しても必要とされれば、当施設のスタッフ及び職員はサポートメンバーとして参加する。

○遺伝子実験施設

県内他大学や県の施設における遺伝子組換え実験に対するアドバイス。留学生の受入を積極的に行う。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

○海洋生物研究教育施設

- 1) 産学官連携
 - ・官との連携 3 件、産との連携 7 件
- 2) 外国組織との交流
 - ・ロシア科学アカデミーとのバイカル湖の魚類共同調査 (木下泉)
- 3) シンポジウム等開催
 - ・沖山宗雄先生・追悼シンポジウム準備委員会 (木下泉)
- 4) 留学生の受入
 - ・黒潮圏総合科学専攻博士課程に留学生 5 名受入れた。

○動物実験施設

- 1) 高校生のためのサイエンス体験学習 (ひらめき☆ときめきサイエンス、日本学術振興会支援) の実施
- 2) 国立大学法人動物実験施設協議会 (国動協) における委員会活動
- 3) 企業との共同研究

○実験実習機器施設・RI 実験施設

サイエンス体験学習 2015「血液から見る遺伝子の働き」を実施。2015 年 8 月 5~6 日に本学・岡豊キャンパスにて開催

○遺伝子実験施設

- 1) 小津高校の SSH 事業に参加した。

観点②: スタッフによる社会貢献活動の実施状況

○海洋生物研究教育施設

講演会

木下 泉: アユ稚魚の分布量、四万十 vs 仁淀、ついに逆転!? 四万十市・高知大学連携事業報告会、四万十市立中央公民館、2015/9/30。

木下 泉: 「ちりめん」学のすすめ -ちりめんの正体、そしてその重要性。安芸「釜あげちりめん井」楽会、安芸市市民会館、2015/7/14。

木下 泉: じゃこゼミナール/この子にしてこの子あり!? 全四国ご当地じゃこサミット、安芸ドーム、2015/10/10-11。

斉藤知己: 講演「うみがめの孵化場に使用する砂について」、講師、うみがめ活動情報交換会、高知県林業振興部環境共生課、高知市 (2015/5/15)

斉藤知己: 船内授業「高知県の自然と生物」、講師、愛知県立三谷水産高等学校附属実習船「愛知丸」、高知市 (2015/11/15)

田中幸記: 八幡浜市の豊かな藻場~激変する高知県との違い。八幡浜市、2015/11/11。

審議会

木下 泉: 河川・溪流環境アドバイザー アドバイザー: 学識経験者

木下 泉: 横瀬川ダム環境モニタリング委員: 学識経験者

木下 泉: 渡川流域学識者会議委員: 学識経験者

木下 泉: 四万十川河口環境検討委員会委員: 学識経験者

木下 泉: 四万十エコリバー研究会/自然との共生 21 委員: 学識経験者

木下 泉: 日本魚類学会評議員: 学会運営

木下 泉: 稚魚研究会事務局: 研究会運営

齊藤知己：日本甲殻類学会英文誌編集委員
 齊藤知己：日本動物分類学会和文誌編集委員
 齊藤知己：環境省希少野生動植物種保存推進員
 齊藤知己：高知県希少野生動植物保護専門員
 齊藤知己：高知県レッドデータブック（動物編）改訂事業、改訂委員会委員・両生爬虫類分科会長
 齊藤知己：高知県レッドデータブック（動物編）改訂事業、淡水汽水性甲殻類分科会委員

論文査読

齊藤知己：2015。5 石原ほか、うみがめニュースレター
 齊藤知己：2015。7 林ほか、Fauna Ryukyuna
 齊藤知己：2015。12 Wang ほか、Zootaxa

広報活動

木下 泉：2015 年 07 月 17 日 高知新聞 「ちりめん」学のすすめ ーちりめんの正体、そしてその重要性 安芸市市民会館 イワシの生態学への理解
 齊藤知己：TV 番組監修。日テレ、鉄腕 DASH（放送 2015/6/21 19:00-20:00）
 齊藤知己：TV 出演。NHK ニュースおはよう日本 「ウミガメ産卵地に“新たな敵”が」（放送 2015/10/8-20） 4 回
 齊藤知己：TV 番組監修。NHK E テレ、地球ドラマチック、「カメ 3 億年の進化の旅」（放送 2016/2/20 19:00-19:45）
 平岡雅規：中国新聞 2015 年 4 月 8 日 「三島食品アオノリ養殖 高知で事業化 良質な原料確保」
 平岡雅規：食品新聞 2015 年 4 月 17 日 「アオノリ養殖に参入 原料の安定確保へ 三島食品」
 平岡雅規：食糧新聞 2015 年 4 月 17 日 「三島食品 「青のり」養殖を開始 原料へのこだわり 品質と安定供給へ」
 平岡雅規：日本経済新聞 2015 年 4 月 22 日 「三島食品、アオノリを自社養殖 高知・室戸で通年」
 平岡雅規：日刊工業新聞 2015 年 4 月 23 日 「三島食品、陸上でアオノリ養殖開始—高知・室戸の海洋深層水と高知大学の特許活用」
 平岡雅規：フード・ウィークリー2015 年 4 月 27 日 「三島食品 青のりの養殖開始 室戸の海洋深層水使う」
 平岡雅規：毎日新聞 2015 年 10 月 2 日 「不作、専門家が養殖提案 四万十で報告会 / 高知」
 平岡雅規：朝日新聞 2015 年 10 月 6 日 「スジアオノリ養殖提案も 収穫増へ 四万十市と高知大連携 / 高知」
 平岡雅規：高知新聞 2015 年 10 月 30 日 「トリム基金 最優秀は東京の企業家 健康増進サービス構築へ」
 平岡雅規：愛媛新聞 2015 年 11 月 7 日 「海藻大きく成長 海豊か ノリ陸上養殖 地下海水も有望」

受賞

蜂谷潤（平岡雅規・博士課程院生）、第 3 回こうちビジネスチャレンジ基金（日本トリム基金）事業（2015 年 10 月 29 日）、優秀（事業育成支援金 500 万円）、「高知沿岸の地下海水を活用したトコブシとスジアオノリの循環型陸上複合養殖と販売事業」

学会・シンポジウムの開催

木下 泉：2015 年 04 月 01 日-2015 年 04 月 03 日 ワークショップ：Course on marine fish larval

taxonomic identification 招待講師 UPM 大学(マレーシア)

外国の大学・学術組織との交流

木下 泉：2015 年 04 月-2016 年 03 月 ベトナム・アムに関する調査・研究 研究指導 ハノイ教育大学

木下 泉：2015 年 08 月-2015 年 08 月 亜寒帯バイカル湖のカジカ類の湖底 1600m までの適応放散を分子・生活史から探る 共同研究・総括 バイカル博物館

木下 泉：魚類プランクトンの分類・同定 UPM サワラ

木下 泉：2015 年 10 月-2015 年 10 月 サクラ・サイエンス/実習船でクルージング 講師
主に比国大学

在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ

木下 泉：2013 年 04 月 01 日-2016 年 03 月 31 日 博士課程学生・主指導教員 インドネシア

木下 泉：2015 年 10 月 01 日-2016 年 03 月 31 日 博士課程学生・主指導教員 越国

平岡雅規：2015 年 10 月 01 日-2016 年 03 月 31 日 博士課程学生・主指導教員 中国

平岡雅規：2015 年 10 月 01 日-2016 年 03 月 31 日 博士課程学生・主指導教員 中国

平岡雅規：2015 年 10 月 01 日-2016 年 03 月 31 日 博士課程学生・主指導教員 比国

斉藤知己：東農工大博士課程学生受入れ。

○動物実験施設

- 1) 高校生のためのサイエンス体験学習（ひらめき☆ときめきサイエンス、日本学術振興会支援）を実施した（7/25）。
- 2) 国動協内の「調査委員会」の委員長として年間を通じて活動した。
- 3) 国動協内の「学術情報・広報委員会」の委員として年間を通じて活動した。
- 4) 「臍帯血による再生医療研究会」第 3 回学術集会を主催した（7/26）。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) 本施設のスタッフ及び技術専門職員、技術職員、本教室の大学院生全員参加でサイエンス体験学習 2015「血液から見る遺伝子の働き」を実施した。
- 2) ひらめき☆ときめきサイエンス（動物施設主催の体験学習）へ本施設よりスタッフ 2 名、大学院生 3 名が参加した。
- 3) 当施設の研究室に修士課程の学生として留学生 1 名を受け入れている。

○遺伝子実験施設

- 1) 高知工科大学、高知県農業技術センターの組換え実験安全委員会の委員を務めた。
- 2) 中国、バングラデシュ、ネパールからの留学生を受け入れている。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

○海洋生物研究教育施設

ほぼ計画どおりの成果が得られ、当施設の地域における比重が高くなったと自負している。特に四万十市との連携事業については発足当初から当施設のスタッフが推進してきた。

○動物実験施設

- 1) 高校生向けの体験学習を通じて、県内高校との連携が構築できた。
- 2) 国立大学法人動物実験施設内の連携ができた。
- 3) 臍帯血を用いた再生医療についての普及活動ができた。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

本施設が主催したサイエンス体験学習 2015「血液から見る遺伝子の働き」には、高校生 11 名が参加した。十分な人数のスタッフが当該講習会に参加しており、個々の受講者に対し丁寧な指導を行うことができた。全国の高校生を対象とした遺伝子実験講習会を開

<p>催した。</p> <p>○遺伝子実験施設 高知県内の高校生を対象とした遺伝子実験講習会を開催した。</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p>
<p>○海洋生物研究教育施設 ほぼ計画どおりの成果が得られ、当施設の地域における比重が高くなったと自負している。特に四万十市との連携事業については発足当初から当施設のスタッフが推進してきた。</p> <p>○動物実験施設</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国動協での委員会活動 2) 高校生のためのサイエンス体験学習 3) 「臍帯血による再生医療研究会」第 3 回学術集会の主催 <p>○実験実習機器施設・RI 実験施設</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 高校生を対象にしたサイエンス体験学習の開催。 2) 他施設のサイエンス体験学習へサポートしての参加。
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p>
<p>○海洋生物研究教育施設 あがっている。</p> <p>○動物実験施設 実施した活動全てにおいて成果が得られている。</p> <p>○実験実習機器施設・RI 実験施設 当施設の体験学習を受講した生徒に、受講後、アンケートを実施した結果、「実習が楽しかった。」「実習や講義を通じて遺伝子やタンパク質の働きを深く理解することができた。」「将来の進路を考える上で本体験学習における経験は有益な情報となる。」といった回答を多く頂いている。このことは、本体験学習の実施が、地域の学力向上の一助として機能していることを示している。</p> <p>○遺伝子実験施設 講習会に参加した中高生に対して行ったアンケートでは、「また参加したい。」という感想が多い。</p>

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：地域連携推進センター

組織長（部局長）：地域連携推進センター長
(組織評価の責任者名) 受田 浩之

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	3	0	0
准教授	3	0	0
講師	1	0	0
助教	1	1	0
その他（特任職員）	15	2	0
合計	23 人	3 人	0 人

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

域学連携推進部門

- 1) 高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業における地域を志向した教育の推進に関すること
- 2) 公開講座開設及び大学教育開放事業の実施
- 3) 地域の人材育成

産学官民連携推進部門

- 1) 地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進
- 2) 企業、研究機関等との共同研究及び受託研究
- 3) 企業、研究機関等に対する学術情報の提供
- 4) 企業、研究機関等からの科学・技術相談
- 5) 企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修
- 6) 学内及び他大学との共同研究及び連携

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動
- 2) 知的財産に関する相談及び情報の提供
- 3) 知的財産を地域社会に還元・貢献及びその啓発活動

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムの創設
- 2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における雇用創出支援プログラムの創設
- 3) 地方創生に係る事業の推進

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

域学連携推進部門

- 1) 地域志向教育経費の活用や高知大学地域コーディネーター (UBC) の活動等により、大学全体の地域関連科目を増設する。
- 2) 大学の有する人的資源、知的資産、施設を活用し、地域に資する公開講座を開催する。
- 3) 大学が開設している授業を公開し、生涯学習に対する社会的要求に応える。

産学官民連携推進部門

- 1) 地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進を図る。
- 2) 企業、研究機関等からの科学・技術相談及び学術情報の提供を行う。
- 3) シンポジウム、セミナー等を開催し、地域の発展に貢献する。
- 4) 企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修を行う。
- 5) 学内及び他大学との共同研究及び連携を行う。

知的財産部門

- 1) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動を企画・立案し、その推進を図る。
- 2) 知的財産セミナー、及び発明相談会等を実施する。
- 3) 知的財産の活用による地域の発展に貢献するための啓発活動を行う。
- 4) 学内教員との共同による知的財産などの相談・出願等を通じて、学生の知的財産創出にも関わることにより、知的財産に関する教育等を行う。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国 5 大学の産学官連携部門の共通業務の統合するための事務管理体制等の連携運営体制を構築する。
- 2) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションを創出する仕組みを構築する。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 教育実施体制の整備・改善****域学連携推進部門**

- 1) 高知県地域社会連携推進本部（高知県と高知大学の幹部級会議）及び国際・地域連携推進機構（学長を直轄とした全理事等が委員となった学内組織）にて、地域関連科目増設に係る方針及び内容等を決定する。
- 2) 平成 22 年度に創設した生涯学習企画会議で部門の活動方針等を確認する。その上で公開講座等の形態や内容について、企画・立案し、部門において実施していく。
- 3) UBC を中心として、地域との連携を深め、地域ニーズに対応できる実施体制を構築する。

産学官民連携推進部門

- 1) 教育研究成果を地域社会に還元し、地域社会の活性化・発展を支援する。
- 2) 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い、社会のニーズに応える。
- 3) 共同研究事業や講演会及びセミナー等の開催、人材育成講座の開設により、地場産業の発展に繋がる人材育成を図る。
- 4) シンポジウムや技術シーズ展示会等に学生を積極的に参加させ、産業教育や実践的教育を行う。

知的財産部門

- 1) 高知県及び一般社団法人高知県発明協会知財総合支援窓口等と連携し、学生等を対象とした特許調査教育事業を実施するとともに、さらに対象を拡大した知財総合支援事業の実施準備を行う。
- 2) 弁理士及び四国 TLO 等と連携し、知的財産セミナー及び発明相談会等を開催し、知的財産制度の啓発活動を行う。
- 3) 知的資産を社会に公開・還元することにより、当該開発の教職員及び関係学生が参加した知的財産の幅広い活用を図り、併せて本学学生に対する知的財産・産学官連携に関する教育活動を行う。
- 4) 学生が共同発明を行った場合に、学生からの権利を大学が受け、教職員と同じように知的財産化する手続きに関する支援を行う。
- 5) 土佐さきがけプログラム及び土佐 FBC の知的財産権関連授業を担当し、知的財産に関する教育活動を行う。

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業を実施する体制の整備、規則の制定を行う。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国共同機構本部、他大学サテライトオフィス及び知的財産部門等他部門と連携し、四国からイノベーションを創出するための人材育成に努める。

2) 教育内容の改善

域学連携推進部門

- 1) 各年度において最も対応すべき地域課題を高知県地域社会連携推進本部からの申し送りを受けて、国際・地域連携推進機構にて決定し、地域関連科目に反映させることで、より地域に寄り沿った取組内容として展開する。
- 2) 一般市民等を対象とした公開講座、自治体等と連携した公開講座を開設する。
- 3) 大学が開設している授業をより積極的に公開し、生涯学習に対する社会的要求に応える。

産学官民連携推進部門

- 1) 渉外活動を通じて社会のニーズに対応した教育研究テーマを調査する。
- 2) 地域における課題や社会情勢等に対応した人材育成を域学連携推進部門（UBCを含む）と連携し、企画・立案する。

知的財産部門

- 1) 昨年度のアンケート等を活用し、知的財産セミナーの内容等を検討し、より広範囲な学生に対して知的財産教育を行うため、必要な改善を行う。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国共同機構本部、他大学サテライトオフィス及び知的財産部門等他部門等と連携し、企画、立案を行う。

3) 教育方法の工夫

域学連携推進部門

- 1) 年に一度開催する外部評価委員会による外部視点からの取組内容等の評価及び学生・教職員に対して行うアンケート結果の分析に基づき、事業を実施していく。
- 2) 公開講座は、過去のアンケート結果を分析した上で、十分なターゲティングを行い当該受講者層に応じた広報活動を行っていく。
- 3) 自治体と連携する公開講座は、過去のアンケート結果の分析を提示しつつ、自治体との連絡を密にし、受講者のニーズを十分に把握していく。
- 4) オープン・クラスは、過去のアンケート等を基に、教員及び受講生にとって、よりよい環境を整えるよう努める。

産学官民連携推進部門

- 1) 域学連携推進部門（UBCを含む）と連携し、自治体・企業等の課題を取り入れた即戦力となりうる人材の育成を行う。
- 2) 知的財産セミナーや産学官連携関連シンポジウムなどに、学生・一般の参加を広く呼びかけ、産業教育や実践的教育を行う。
- 3) 産学官連携事業と知的財産教育、MOT教育、人材育成を各部門と協働する。

知的財産部門

- 1) セミナー等の講師について、他大学の知的財産担当の教員など学生に対する講義実績が豊富な講師を招聘することにより、より質の高い教育を行う。
- 2) 知的財産セミナーにおいては、特許等の具体的な実例を使用することにより、単なる講義形式とは異なる、社会での実務により近い講義内容での教育を行う。
- 3) 土佐さきがけプログラムにおいて、高知県内企業の方を講師に招聘し、より質の高い教育を行う。

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムを希望する学生の登録・管理システムを学務課と協力して構築する。
- 2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムを実効性あるプログラムにするために、事業協働機関メンバーで構成する教育プログラム開発委員会を設置する。
- 3) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における雇用創出支援プログラムとして、産業人材育成のための社会人養成講座を実施する。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国共同機構本部、他大学サテライトオフィス及び知的財産部門等他部門等と連携し、より実務に即した実践的な教育に努める。

4) 学業成果向上への取組

産学官民連携推進部門

- 1) シンポジウムや技術シーズ展示会等に学生が積極的に参加することにより、産業教育や実践的教育を行うとともに、社会のニーズを直に学ぶ機会を提供する。
- 2) 産学官民連携事業を通じて、本学の教育研究活動をPRすることにより、地域の産業界の知的要求に応える機会の拡大を図る。

知的財産部門

- 1) 知的財産セミナー、発明相談会及び共同発明者としての学生の支援等による知的財産に関する啓発活動を通じて、学生等の知的財産に対する意識及び知識の向上に資する活動を行う。

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムを通じて、事業協働地域が求める人材「地域に対する理解と愛情を有する自律的で「協働」能力を持った人材」の育成を図る。
- 2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムにおいて、「地方創生推進士」を認証し、事業協働地域内の企業において優先的に採用が図られるインセンティブとする。
- 3) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における雇用創出支援プログラムとして、産業人材育成のための社会人養成講座を実施する。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 他機関と連携して行うセミナー等を通じてイノベーションに対する意識及び知識の向上に資する活動を行う。

5) 進学・就職への取組

産学官民連携推進部門

- 1) シンポジウム、講演会、セミナー、技術シーズ展示会等において、高知大学における教育研究及び社会貢献を広く社会に紹介する。

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムにおいて、「地方創生推進士」を認証し、事業協働地域内の企業において優先的に採用が図られるインセンティブとする。
- 2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業において、雇用創出支援プログラムを創出し、教育プログラムと連動させる。

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

域学連携推進部門

- 1) 「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)」において、高知大学地域コーディネーター (UBC) 4 名を県内 7 地域に配置し、地域課題やニーズを大学シーズとマッチングさせるべく、地域課題解決にむけた活動を実施した。(継続実施)

KICS においては、地域志向教育経費を措置 (21 件採択) し、大学の地域志向を推進すべく取組みを実施し、選定にあつては、高知県地域社会連携推進本部会議で協議された高知県における最優先課題を踏まえ、選考委員会にて選考し、学長直轄の国際・地域連携推進機構において決定するなど、地域における課題を大学が組織的・戦略的に解決する体制とした。(継続実施)

- 2) 生涯学習については、KICS のプラットフォームが機能しており、UBC や地域連携推進センター教職員が、地域ニーズを踏まえた公開講座 (入門編) を企画し実施することができた。UBC 等が実施した公開講座 (入門編) に関する相談件数は全体で 23 件、打合せ回数は 109 件におよぶ。

また大学開放事業及び高大連携事業に対する支援については、地域連携推進センターが、外部との窓口であり、依頼のあったものを学内に繋ぎ、足りない部分は、域学連携推進部門で補うという、前年度までのスタンス・実施体制を継続した。

(以下、主な事業について記載。)

- ・秋の公開講座にあつては、受講者数の改善をはかるべく平成 26 年度から講習料を無料とし、学内公募分及び環境人材育成を目的とした講座を実施した。(継続実施)

- また、高知大学・高知市コーディネーター会議での協議に基づき、高知大学・高知市共催公開講座 (秋の公開講座第 2 群) を実施した。

- ・出前公開講座については、平成 26 年度における受講率・アンケート結果とも良好の中、5 自治体からのオファーがあり、自治体担当者との協議のもと地域のニーズに応える講座を協働して実施した。

- ・オープン・クラスについても、平成 26 年度のアンケート結果が良好であったため、引き続き実施した。

- 3) 県内食品産業の中核人材育成事業である土佐フードビジネスクリエーター事業 (土佐

FBC) については、県内関係自治体や企業等で構成される土佐 FBC 企画運営委員会の組織的な運営体制のもと実施した。(継続実施)

教育プログラムは、4 つの座学、2 つの技術習得メニュー、さらに企業の商品開発などを OJT で実施する「課題研究」から構成され、指導には現役の本学教員と公設試験研究機関の研究員が当たり、課題研究や実験技術には特任教員が専任で指導に当たるなど、これまでの内容を踏襲している。

また、上記カリキュラムとは別に、食品の基礎知識を学ぶことに主眼を置いた教育プログラム(学外教室)を平成 26 年度に引き続き、高知県東部地域(田野町)で実施しており、平成 20 年度～平成 27 年度に養成した修了生は 354 名(学外教室 92 名含む)に達している。

加えて、平成 27 年度は、四万十町において、高幡地域担当の UBC が地域のニーズを収集したうえで、自治体連携事業の一つとして、「四万十食品ビジネス教室」を開催し、20 名の修了生を輩出した。

産学官民連携推進部門

- 1) 企業訪問等による企業ニーズの発掘を積極的に行うとともに、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究、受託研究、産学官連携事業の活性化のための啓発活動を行った。
- 2) イノベーション・ジャパン 2015(東京)、アグリビジネス創出フェア 2015(東京)、第 4 回ものづくり総合技術展(高知)、平成 27 年度 四国オープンイノベーションワークショップ(香川)等において大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うとともに、当該研究者及び関係する学生がこれらに積極的に参加し、技術の幅広い活用を図り、学生に対する産業人材教育も併せて行った。
- 3) 文部科学省、農林水産省等が主催の展示会に本学の教育研究成果を出展し、教育研究の活性化のための支援を行った。
- 4) 産学官連携機関(四国経済産業局、JST、高知県産学官民連携センター「ココプラ」、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター、金融機関等)と連携して、科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い、社会のニーズに応えた。
- 5) 市町村の広報誌、工業会等の経済団体、インターネットHP、民間情報誌等を通じて科学・技術相談事業をPRし、地域の知的要望に応える活動を行った。
- 6) 「土佐まるごと社中」では、第 16 回定例会(四万十市開催)、第 17 回定例会(ココプラ開催)、第 18 回定例会(安芸市開催)において、プレゼン大会を開催し、大学関係者、企業関係者、学生等総計約 230 名の参加者に、産学官民連携活動の話題提供を行った。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 平成 24 年度に採択された国立大学改革強化推進補助金事業(代表校:徳島大学)「四国産学官連携イノベーション共同推進機構(四国共同機構)」のアソシエイトが配置されたことにより、知的財産部門による発明相談や研究内容のヒアリングを積極的に行った。
- 2) 新規採用教員への職務発明規定等の関する教育を 1 回、30 名に対して実施した。
- 3) 一般財団法人工業所有権協力センター(IPCC)が募集した「平成 27 年度大学知財活動助成事業」に本学から「大学と地域が協働して行う知的財産活用プロジェクト」を申請した結果、奨励賞対象大学に選ばれた。そのプロジェクトの企画である特許教育の一環として、知的財産部門主催による「知的財産セミナー」を、高知市、本山町、四万十町にて 3 回開催した。高知市のセミナーでは、「知的財産の基礎知識」及び徳島大学教授による講演を行い、学生、教職員、学外者等の参加があった。参加した学生からは、「発明から事業になるまでの流れが詳しくてわかりやすかった」との感想があり、好評

であった。

- 4) 土佐さきがけプログラム グリーンサイエンス人材育成コースにおいて、知的財産及び技術移転に関する講義を行った。
- 5) 県内食品産業中核人材育成事業である土佐フードビジネスクリエーター事業（土佐FBC）において、「知的財産権管理」と題した講義を行った。
- 6) 知的財産部門による発明相談（82 件）、外部弁理士等専門家を招聘しての発明相談会 7 回（相談件数 11 件）を実施し、教育研究の支援を行った。
- 7) 学生が教員と共同発明を行った際には、知的財産制度等に関するアドバイス及び事務手続きの説明、支援を行った。

地方創生推進部門

- 1) 高知県公立大学法人高知県立大学、高知県公立大学法人高知工科大学、独立行政法人国立高等専門学校機構高知工業高等専門学校及び高知県と、「まち・ひと・しごと創生高知イノベーションシステム」に関する連携協定書を平成 27 年 10 月 22 日付けで締結した。これに伴い「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」が設置され、第 1 回大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議を平成 27 年 10 月 22 日に開催し、「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部要項」が制定され同推進本部の組織及び会議体も併せて決定された。
- 2) 第 2 回大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議を平成 28 年 1 月 20 日に開催し、教育プログラム開発委員会要項が決定され、第 1 回教育プログラム開発委員会を平成 28 年 3 月 22 日に開催し、本プログラム委員会の位置づけ及び役割等について確認が行われるとともに教育プログラムについての検討が行われた。
- 3) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業を実施するに当たり、本学地域連携推進センター内に、新たに地方創生推進部門（兼務教員 1 名）及び事務部として地域連携課内に地方創生推進室（室長 1 名：課長兼務、室長補佐 1 名：課長補佐兼務、主任 1 名、事務補佐員 1 名）を 11 月 1 日付けで設置し、事業が本格的に始動した。平成 28 年 3 月 14 日開催の第 15 回国際・地域連携推進機構会議において、COC+推進コーディネーター 1 名（平成 28 年 4 月 1 日採用）、COC+推進コーディネーター補佐 1 名（平成 28 年 4 月 1 日採用）の採用が決定された。平成 28 年度からは地域コーディネーター（UBC）4 名についても、兼務させることとしており、平成 28 年度からの本事業における組織体制が確立された。
また、事務部においても、教務補佐員 1 名を平成 28 年 3 月 16 日付け採用、平成 28 年 4 月 1 日付けで事務補佐員 1 名の採用及び平成 28 年 4 月 1 日付け職員（係員）1 名の配置が決定した。
- 4) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業を成功させるため、PDCA サイクルを確立する。これら全てをチェックするための外部有識者における外部評価委員会を設置した。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

域学連携推進部門・産学官民連携推進部門

- 1) 平成 26 年度の地域志向教育・研究経費に採択されたプロジェクトは、地域課題を踏まえた教育・研究活動として、平成 27 年度の地域関連科目として学生教育に還元した。
地域関連科目については、履修案内での紹介や各科目のシラバスにおいても明示しており、受講を希望する学生が容易選択できるように配慮した。地域関連科目の受講割合

は全学部学生の 74.8%となっている。

- 2) 生涯学習事業（秋の公開講座・出前公開講座・オープン・クラス）については、前年度アンケート結果が良好であったため、生涯学習企画会議の協議を踏まえ、前年度と同様に実施した。
- 3) 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐 FBC）の授業カリキュラムについては、アンケートや個別訪問ヒアリングにて受講生や経営層の意見を聴取するとともに、機能性表示食品制度等社会的動向を踏まえ、土佐 FBC 教育研究部会議および企画運営委員会で議論を行い、受講生のニーズや社会的動向に即した教育カリキュラムを整備した。
また、土佐 FBC 事業は、土佐 MBA における「専門知識・技術」のカリキュラムとして位置づけられ、高知県産業振興計画における産業人材の育成計画に寄与している。それを実質的にも担保すべく、受講生がそれぞれ互いの授業を受講できる仕組みを「相互活用に関する申し合わせ」（協定）を締結し、土佐 FBC の受講生が、土佐 MBA の科目「マネジメント（知的財産管理・マーケティング戦略）」を教育課程での必須科目として受講し、またその他のいくつかの科目についても「申し合わせ」の制限（受講人数・科目数）の範囲内で受講できる仕組みを構築した。（継続実施）また、対象科目については、毎年度高知県と協議のうえ整備している。
- 4) 教員及び学生を対象に現在の産学官連携の社会的現状について、国の施策及び企業等における技術開発の取り組み等を取り上げ、講演及びセミナー等を行い、社会ニーズに対応した人材の育成に努めた。
- 5) 大学の研究成果を社会に還元するための活動として、イノベーション・ジャパン 2015(東京)、アグリビジネス創出フェア 2015(東京)、第 4 回ものづくり総合技術展（高知）、平成 27 年度 四国オープンイノベーションワークショップ（香川）等に出展を行った。当該研究者及び関係する学生がこれらに積極的に参加し、産業界が求める人材育成に答えられる取り組みを実施した。
- 6) 社会情勢を勘案した自治体及び企業等との連携事業やシンポジウム、講演会等を実施することで、地域の知的要望に応え、同時にインターンシップ、社会人入学等についての人材育成プログラムの広報及び支援を行った。
- 7) 社会からの要請による科学・技術相談及び講師等派遣により、企業から一般市民まで広く学術情報の提供等を行い、産業振興と人材育成の推進に努めた。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 新規採用教員への職務発明規定等の関する教育を 1 回、30 名に対して実施した。
- 2) 一般財団法人工業所有権協力センター（IPCC）の「平成 27 年度大学知財活動助成事業」の奨励賞に本学の「大学と地域が協働して行う知的財産活用プロジェクト」が選定され、そのプロジェクトの一環として「知的財産セミナー」を、高知市、本山町、四万十町にて 3 回開催した。高知市のセミナーでは、「知的財産の基礎知識」及び徳島大学教授による講演を行い、学生、教職員、学外者等の参加があった。参加した学生からは、「発明から事業になるまでの流れが詳しくてわかりやすかった」との感想があり、好評であった。
- 3) 土佐さきがけプログラム グリーンサイエンス人材育成コースにおいて、知的財産及び技術移転に関する講義を行った。
- 4) 県内食品産業中核人材育成事業である土佐フードビジネスクリエーター事業（土佐 FBC）において、「知的財産権管理」と題した講義を行った。
- 5) 学生が教員と共同発明を行った際には、知的財産制度等に関するアドバイス及び事務手続きの説明、支援を行った。

地方創生推進部門

学生の地域学習機会の充実を図り、地域に対する理解と愛情を有する自律的で協働能力

を持った人材「地方創生推進士」を育成することで、地域課題解決に資する学生教育を推進するとともに、地域企業の雇用創出にも寄与するため、大学の知を生かした人材育成プログラムを複数企画、実施し、地域産業の振興、ひいては大学による地域貢献を果たす。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

域学連携推進部門

1) 生涯学習事業（秋の公開講座・出前公開講座・オープン・クラス）については、前年度アンケート結果が良好であったため、生涯学習企画会議の協議を踏まえ、前年度と同様に実施した。

中でも出前公開講座においては、平成 27 年度、全国の自治体で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が開始されたことをうけ、大豊町にて、将来の大豊町を考える企画のもと、通常の講義に加え、ワークショップ形式を初めて導入し、農学部や地域協働学部の学生も交え、地域住民とともにグループワークを実施した。

2) 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐 FBC）の教育プログラムは、4 つの座学（「食品製造・加工」、「マネジメント」など）、2 つの技術習得メニュー（「実験技術」、「現場実践学」）、さらに企業の商品開発などを OJT で実施する「課題研究」など、実践的な指導を体系的に習得できるプログラムとしており、コース毎の輩出人材目標に即した教育方法や教育形態とした。

また、四万十町で実施した「四万十食品ビジネス教室」においては、ご当地に出向いての講座ではあるが、講座内容に食品分析実習をラインナップし、農学専攻の TA を活用してパックテストや簡易分析計、ATP 測定装置やマイクロプレートリーダーを用いた実習を行い、機器の使用法とともに分析技術の習得をはかった。

産学官民連携推進部門

1) 国の産業施策担当者や先進企業の技術開発担当者等に講師を依頼するなど、可能な限り最適な人選を行っている。また、必要に応じて客員教授等の名称を付与し、継続的な取組みを行った。

2) イノベーション・ジャパン 2015(東京)、アグリビジネス創出フェア 2015(東京)、第 4 回ものづくり総合技術展（高知）、平成 27 年度 四国オープンイノベーションワークショップ（香川）等の展示会において、当該研究者及び関係する学生が積極的に参加し、企業の担当者と接触することで、社会が要望する人材育成も支援した。

3) 自治体及び企業等との連携事業やシンポジウム、講演会等への学生の積極的な参加を支援し、大学の教育研究成果が社会にどのように活用されているかについて考える機会を提供できるよう工夫した。

4) 各種展示会やシンポジウム等において、技術シーズの紹介や学術情報の提供だけでなく、人材育成事業（インターンシップ事業や社会人入学制度等）の啓発活動も効果的に行えるよう配慮した。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

1) 特許教育として、学生、教職員等を対象として知的財産セミナーを 3 回開催し、そのうち高知市でのセミナーでは、「知的財産の基礎知識」と講演『大学の科学技術イノベーション ～大学の研究成果を事業化するにはどうしたらよいか～』と題し、学生にもわかりやすい内容として企画した。

また、アンケートでは取り上げてほしい内容について質問し、アンケート結果を集計し、次年度の実施の参考にする予定である。

- 2) 土佐さきがけプログラム グリーンサイエンス人材育成コースにおける講義では、特許法のみならず、実用新案法、商標法、意匠法、著作権法等の概説、知財の活用事例、知財関連契約及び技術移転についてわかりやすく説明した。
- 3) 県内食品産業中核人材育成事業である土佐フードビジネスクリエーター事業（土佐 FBC）における講義では、知的財産の活用事例を中心に説明した。
- 4) 学生が教員と共同発明を行った際の、当該知的財産に関する権利・義務関係等について、面談による教育を行った。

地方創生推進部門

上記教育内容を担保するため、下記のとおり phase 設定を行い、科目配置を行った。

- 1) 学生が地域を“知る”機会として設定された各授業が、地方創生推進士の教育プログラム 1st phase に位置づけられることで、学生の地域に対する興味関心が高まり、地域を志向させる端緒となる。
- 2) 学生が地域を“もっと知る”機会として設定された各授業が、地方創生推進士の教育プログラム 2nd phase に位置づけられることで、地域の更に詳細な情報を身に付け、学生が地域で活動するための土台が形成される。
- 3) 学生が地域と“出会う”機会が創出され、企業従事者や地域住民との双方向のコミュニケーションにより、学生が地域で活動する際の礎が作られる授業および準正課（土佐 FBC 部分受講、ココプラ交流事業参画、土佐まるごと社中参画、等）が 3rd phase に位置づけられ、特に準正課は今年度設計され次年度以降受講可能になることから、地域の食品関連事業者や企業経営者など、多種多様な社会人との顔の見える関係構築のための機会となる。
- 4) 学生が地域を“体験する”機会が創出され、地域課題の認識と解決のための方策を思考させる授業および準正課（土佐 FBC グローカルプログラム、社長インターンシップ、UBC インターンシップ、等）が 4th phase に位置づけられ、特に準正課は今年度設計され次年度以降受講可能となることから、企業と協働した海外販路開拓実習や、企業経営者の密着体験、大学と地域との連携の最前線の体験など、社会人が本気で取り組む事業を実体験する機会となる。
- 5) 学生が地域と“協働する”機会が創出され、長期実習により学生が地域で働くための実践的なスキルが身につく CBI、SBI、コラボ考房プロジェクトが 5th phase に位置づけられ、「自律性」や「社会力」、「協働実践力」が養われる。

雇用創出の人材育成プログラムとして、下記の取り組みを行った。

- 6) 観光人材育成事業について、平成28年度の設計、平成29年度の試行、平成30年度からの開始に向け、平成27年度は事業内容の検討のため県内観光関係機関及び他地域における先行事例調査等を行った。
- 7) 起業支援事業として、学生の起業を支援するプログラムの内容について関係教員との検討を開始した。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

産学官民連携推進部門

- 1) 自治体等からの要請によるその他のイベントへの参加（ボランティア）についても、学生等の自主性を尊重し、積極的な参加について支援を行った。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 土佐さがけプログラム グリーンサイエンス人材育成コースの講義では、学習の理解度を知るためにレポート提出を学生に課した。
- 2) 土佐フードビジネスクリエイター事業（土佐 FBC）の講義では、学習の理解度を知るためにレポート提出を学生に課した。

地方創生推進部門

学生の主体的な学習を促す科目として、準正課、科目との位置付けで、各 phase に合致する取り組みを配置した。

【教育プログラム総時間数・単位数】

1st preparation phase (6 単位履修)

「課題探求実践セミナー（初年次必修）」(2 単位) + 「各学部指定共通科目（選択必修）」(計 4 単位)

2nd preparation phase (4 単位履修) 「各学部指定科目」3rd preparation phase (正課 2 科目又は正課 1 科目 + 準正課 1 つ又は準正課 2 つ)

< 正課 > 「各学部指定科目」

< 準正課 >

「土佐 FBC」授業参加（約 20 時間 選択受講）+ FBC 倶楽部参加（1 回）

「ココプラ交流事業」県事業のため平成 28 年度以降の実施内容は未定。①か②のいずれか、あるいは新たな事業が開始されれば、連携を適宜検討する。

① 経営者トーク、シーズ紹介等への参加（計 15 時間以上）

② 連続講座（8 割以上の参加）※参考：H27 年度高知 iHub（5 日間、計 22.5 時間）等

「土佐まるごと社中」会合参加（2 回（約 3 時間/回））+ プレゼン大会（6 月 or 12 月）における発表

「えんむすび隊」2 地域への参加（約 7.5 時間/地域）時間は訪問場所により多少異なる

4th preparation phase (正課 2 科目又は正課 1 科目 + 準正課 1 つ又は準正課 2 つ)

< 正課 > 「各学部指定科目」

< 準正課 >

「土佐 FBC グローカルプログラム」 約 4 ヶ月間（約 20 時間の事前事後学習、1 週間の海外研修）

「社長インターンシップ」 約 2 週間（計 4 企業程度）(30 時間以上のプログラム参加)

「UBC インターンシップ」 約 2 週間（計 4 地域程度） //

5th preparation phase

< 正課 > 「CBI プログラム」 事前学習「CBI 企画立案」2 単位
インターンシップ「CBI 実習 I～IV」8 単位 「キャリア開発講座 B」2 単位
事後学習「CBI 自己分析」2 単位

< 準正課 >

「SBI プログラム」（事前学習、3 週間実習、事後学習）期間が 9 か月に及ぶインターンシップ

「コラボ考房プロジェクト（地域課題解決協働実践コース）」

学生 3 人以上と企業の若手社員でチームを組成。実践の期間は半年～1 年間。

観点③：外国語の授業は行われているか。

特になし

分析項目 4) 学業の成果**観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。**

域学連携推進部門

- 1) 生涯学習事業（秋の公開講座・出前公開講座・オープン・クラス）の受講状況を以下に記載する。
 - ・秋の公開講座：6 講座、参加者計 165 名
 - ・出前公開講座：5 自治体 25 講座、参加者計 652 名
 - ・オープン・クラス：75 講座、参加者計 171 名
- 2) 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐 FBC）の受講状況を以下に記載する。

・本学教室 受講生 49 名（新規受講生 42 名、在校生 7 名）	修了生 35 名
・学外教室 受講生 22 名	修了生 21 名
・四万十食品ビジネス教室 受講生 20 名	修了生 20 名

産学官民連携推進部門

- 1) 展示会や講演会等の開催、共同研究、受託研究の支援、産学官連携事業を通じて、教育研究だけでなく社会貢献に関する取り組みに学生が接する機会が増え、意識の向上が進んだ。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 講義を通じて、学生の知的財産に関する知識・関心が深まり、知的財産が社会において必要な知識であることを認識するきっかけとなった。また、学生が行う研究において、知的財産を意識した上での推進が可能となった。
- 2) 平成 27 年度の特許教育活動の成果として、学生が発明創出に関わり、特許出願に至ったケースが 2 件（2 名）あった。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

域学連携推進部門

- 1) 地域関連科目を受講した学生に対し、2 回のアンケート（授業開始直後・授業終了時）を実施した結果、高知県の地域再生・活性化等にかかる関心度や理解度が向上したとの数値が得られた。また、前年度との経年変化をみても、すべての項目で数値が上昇しており、高知大学が実施する地域志向教育の取組みが、学生の意識変化に繋がっていることが証明されるものとなった。
- 2) 生涯学習事業（秋の公開講座・出前公開講座・オープン・クラス）の受講生に対し、アンケートを実施した結果、受講生の 9 割以上が、講座内容について「よく理解できた」及び「まあまあ理解できた」、かつ満足度についても「期待どおり」及び「まあまあ期待どおり」と回答しており、受講生からの評価は高いものであった。
また、受講をきっかけとした意識や行動の変化についての調査でも、7 割以上が前向きな変化があったと感じており、大学の生涯学習事業がもつ影響力の高さが伺えるものとなった。
- 3) 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐 FBC）の受講生に対し、アンケートを実施した結果、受講生のおよそ 9 割が「講座内容が理解でき、かつ満足」であったとの回答結果が得られた。

<p>産学官民連携推進部門</p> <p>1) 学生の研究に密接に関連した知的財産教育やMO T 教育等は、より専門的な知識を取得できたという意見が寄せられた。</p> <p>知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス</p> <p>1) 土佐さきがけプログラムを受講した学生から、知的財産とは何か、社会での役割等を理解することができたとの感想があった。</p>
<p>分析項目 5) 進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p>域学連携推進部門・産学官民連携推進部門</p> <p>1) 土佐まるごと社中第 17 回定例会において、本学及び COC 協力機関（高知工科大学、高知工業高等専門学校、高知学園短期大学）が、地域活性化に取り組む他機関と共にプレゼン大会に参加した。また、高知県産学官民連携センター（ココプラ）において、一層の産学連携を推進すべく、地域志向教育研究経費で採択された課題を中心に、シーズ・研究紹介を 6 回実施し、企業の雇用創出へとつながる啓発活動を実施した。</p> <p>2) 土佐 FBC 事業は本学学生にも開放しており、これまで 14 名の修了生を輩出し、内 11 名は高知県に就職するなど高い地元定着率を誇っている。</p> <p>また、土佐 FBC と修了生企業との共同研究においては、共同研究実施が契機となり、企業で研究室の立ち上げと研究員 1 名の雇用にも繋がった。</p> <p>3) シンポジウム、講演会、セミナー、研究シーズ展示会等において、高知大学における教育研究を研究機関及び企業等に紹介した。</p>
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p>
<p>域学連携推進部門</p> <p>1) 土佐 FBC で毎年度実施している個別訪問ヒアリングにおいて、受講生を送り出している企業の経営層から、以下の評価を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師による綿密な個別指導や、サニーマートの販売会、アグリフード EXPO 等の出展の機会により、自社商品の販売が促進された。 ・土佐 FBC を受講してネットワークが広がった。 ・修了生が地域で活躍し、受賞する事例も増えている。 ・中核人材も育っていると言える、大きな成果である。

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>域学連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業における地域を志向した研究の推進 2) 地域に係る学術研究調査の実施 3) 地域における社会人教育・生涯教育に係る調査・研究 <p>産学官民連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 産学官民連携に関する調査及び研究 2) 教育研究成果の活用 3) 産学官民連携に関する地域振興の研究 <p>知的財産部門</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 研究成果の知的財産権化の支援 2) 知的財産に関する調査及び活用の支援 3) 研究成果の技術移転の支援 <p>地方創生推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における雇用創出支援プログラムの創設 2) 地方創生に係る事業の推進 <p>四国共同機構サテライトオフィス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 四国 5 大学が保有する産学官連携に関する資源の効果的、効率的な活用 2) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションの創出

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>域学連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域志向研究経費の活用や高知大学地域コーディネーター (UBC) の活動等により、高知県における地域活性化事業を推進する。 2) 生涯学習に関する社会的ニーズに応える研究を行う。 3) 社会人や地域住民を対象にした大学教育の研究を行う。 4) 自治体や NPO 等と連携した生涯学習の研究を行う。 5) 地域の発展・創造に関する研究を行う。 6) 自治体・各種団体等との連携により、地元にも有用な人材を育成するとともに、ビジネスチャンスの場を創造する。 <p>産学官連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 教育研究成果を活用し、外部資金獲得及び事業化を推進する。 2) 共同研究及び受託研究等を推進する。 3) 広域連携プロジェクト、自治体や企業との連携プロジェクト等の研究を行う。 4) 地域の課題を取り入れた地場産業の発展・創造に関する研究を行う。

知的財産部門

- 1) 特許等の出願、権利化、維持を推進及び支援する。
- 2) 知的財産の有用性、商業化可能性及び社会的貢献性等の目利き機能の充実に努める。
- 3) 知的財産に関する研究資金等の獲得を推進及び支援する。
- 4) 大学発ベンチャー等による新事業を推進する。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国 5 大学の産学官連携部門の共通業務を統合するための、事務管理体制等の連携運営体制を構築する。
- 2) 四国からイノベーションを創出する仕組みを構築する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト****域学連携推進部門**

- 1) 地域志向研究経費の活用や高知大学地域コーディネーター (UBC) の活動により、地域ニーズと研究シーズのマッチングを推進する。
- 2) 地域づくり策定の支援及び地域におけるシンクタンクとしての役割を担う。
- 3) 生涯学習事業において、どのような形で地域おこし・地域貢献が可能かを探求する。

産学官民連携推進部門

- 1) 社会のニーズの調査・研究を行い、教育研究成果を活用し、外部資金獲得及び事業化を推進する。
- 2) 自治体や企業等との連携事業、共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) 科学技術振興、1 次産業振興、1. 5 次産業振興、6 次産業振興、健康産業振興及び地域再生事業等の各種事業を技術面で支援・推進する。
- 4) 人材育成事業を通じて地域のニーズに対応した研究を推進し、地域課題の解決に努める。
- 5) 自治体や企業等の連携を強化し、地域社会の発展に貢献する。

知的財産部門

- 1) 知的財産セミナー及び発明相談会等を開催し、知的財産の出願から活用までを通じて、教職員等の教育研究の支援及び知的財産の啓発活動を行う。
- 2) 各研究室における研究内容のヒアリング等を積極的に実施することにより、発明となるような研究シーズの発掘及び研究の初期段階からの支援を行う。
- 3) より広範囲に研究内容を把握することにより、各種競争的資金への申請等について支援を行う。

地方創生推進部門

- 1) 高知県内の課題解決を目的として制度化した「地域志向研究経費」の審査項目に雇用創出の可能性を加えた「雇用創出研究経費」を新設する。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国 5 大学の産学官連携部門の共通業務の統合するための事務管理体制等の連携運営体制を構築する。
- 2) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションを創出する仕組みを構築する。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

域学連携推進部門

- 1) 各年度において最も対応すべき地域課題を高知県地域社会連携推進本部からの申し送りを受けて、国際・地域連携推進機構にて決定し、地域志向研究経費に反映させることで、より地域に寄り沿った研究を促進する。
- 2) 地域の学習課題を研究し、大学自らの教育研究方法を開発する。
- 3) 地域の課題に根ざした生涯学習研究を行う。
- 4) 授業プログラム開発や実施を通じて、社会の教育ニーズに対応した生涯学習の研究を行う。
- 5) 地域の課題に対応する専門能力の養成について研究を行う。

産学官民連携推進部門

- 1) 自治体や企業等との連携事業、共同研究及び受託研究等を推進する。
- 2) 科学技術相談、意見・情報交換、企業ニーズ調査、技術移転先の検索等を行い、教育研究活動の活性化に貢献する。
- 3) 本学のイベント情報、研究者情報、公開可能な特許情報等を情報発信し、本学の活動をPRする。
- 4) 地域の食料産業に対する課題の聞き取り調査と、それに関する研究を促進する。

知的財産部門

- 1) 発明相談会等を開催し、研究成果の知的財産化に貢献する。
- 2) 技術シーズの展示会等に、当該開発の教職員及び関係学生が積極的に参加し、共同研究をはじめ幅広い活用と広報活動を行う。
- 3) 共同研究契約における知的財産権の取り扱いについて企業等と交渉を行い、大学として研究成果に対する適切な保護を図る。
- 4) 発明相談会等を通じて、研究及び発明のブラッシュアップを行う。
- 5) 新規採用職員に対しては、説明会や個別相談を行い、本学の知的財産・産学連携に関する取り組みを説明し、個々の職員の意識向上を図る。
- 6) 各研究室における研究内容のヒアリング等を積極的に実施することにより、発明となるような研究シーズの発掘及び研究の初期段階からの支援を行う。

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業を実施する体制の整備、規則の制定を行う。
- 2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業の雇用創出支援プログラムとして、高知県内への雇用創出に繋がる研究を促進する。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国 5 大学のシーズの発掘・育成等の支援を行う。
- 2) 大学、公的研究機関等の各種事業により生まれた研究成果の実用化を促進するため、四国 TL0 と連携して新技術説明会を開催する。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

域学連携推進部門

- 1) UBC を中心として、地域の課題を幅広く収集し大学教員に情報提供することで、外部資金獲得の支援（コーディネート）活動を行う。
- 2) J S T などサイエンス活動支援事業等に対し、各部局等と連携して獲得支援を行う。

産学官民連携推進部門

- 1) 各種技術シーズの展示会、イベント、シンポジウム等を知的財産部門と連携して開催し、教育研究成果の活用と広報活動を行う。
- 2) 研究資金・外部資金の獲得支援を行い、かつ事業化までの支援を行う。
- 3) 競争的資金の公募情報の提供と申請書作成の支援を行う。

知的財産部門

- 1) 研究成果を知的財産として権利化することを通じて、より多様な競争的資金を視野に入れた上での、外部資金の獲得の拡大に努める。
- 2) 特許権の実施許諾契約等を通じて、外部資金の獲得を行う。
- 3) より広範囲に研究内容を把握することにより、各種競争的資金への申請等について支援を行う。
- 4) J S T 特許出願費用の支援を受けることにより、外国での特許登録を推進し、外部資金の獲得を行う。
- 5) 知的財産権化した特許について、展示会での展示及び学内外のホームページ・データベース等への掲載を行い、共同研究・実施許諾等に繋がるよう広報活動を行う。

地方創生推進部門

- 1) COC+推進コーディネーターを中心として、地方創生、雇用創出に資する地域ニーズの情報を大学教員に提供し、外部資金獲得の支援を行う。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 産学連携支援マッチング情報システムを活用し、産・学・官の技術情報や人材情報をデータベースに集約し、県内外企業等とのマッチングや外部資金獲得機会の向上を図る。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2～4 枚程度)**分析項目 1) 研究活動の実施状況****観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト****域学連携推進部門**

- 1) 「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) 化事業」において、高知大学地域コーディネーター (UBC) 4 名を県内 7 地域に配置し、地域課題やニーズを大学シーズとマッチングさせるべく、地域課題解決にむけた活動を行った。

KICS 化事業においては、地域志向研究経費を措置 (6 件採択) し、高知県の地域課題に対して、研究的アプローチで解決すべく取組みを実施した。

また UBC も地域活動を積極的に展開し、研究分野について 40 件の地域課題抽出を行った。

- 2) 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業 (土佐 FBC) において、昨年度および今年度の課題研究を通じて、少なくとも 8 件の商品が新たに開発されるとともに、修了生・受講生同士のコラボレーションによる商品開発も進んでいる。今年度の成果の一つとして、受講生企業の開発商品が平成 27 年度高知県産業振興センター地場産業大賞奨励賞の受賞に至った。

また、修了生・受講生からの技術相談も随時対応しており、今年度は 32 件の相談を受けた。相談は技術的なものだけでなく、補助金申請の支援等も行い、その成果として、

高知県産業振興センター「こうち産業基金」経営革新事業に採択に繋がった。

加えて、平成 27 年度は、井上石灰工業、馬路村農業協同組合、とさやま開発公社と共同研究契約を締結し、計 3 件の共同研究を実施している。これら共同研究経費は 3 件合計で 1,687,284 円の研究経費（直接経費）と、138,636 円の間接経費が土佐 FBC に配分されることとなり、土佐 FBC 運営を副次的に支える一助となっている。

産学官民連携推進部門

- 1) 産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業への申請を支援した。
- 2) イノベーション・ジャパン 2015(東京)、アグリビジネス創出フェア 2015(東京)、第 4 回ものづくり総合技術展(高知)、平成 27 年度 四国オープンイノベーションワークショップ(香川)等において大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うと共に、企業訪問等による企業ニーズの発掘も積極的に行い、大学のシーズと企業のニーズのマッチングにより、共同研究及び受託研究の支援を行った。
- 3) 自治体及び大学等の研究機関における産学連携の取り組みについて、効果的に情報収集及び意見交換を行った。また、産学官連携機関(四国経済産業局、JST、高知県産学官民連携センター(ココプラ)、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター等)と連携し、国の競争的資金事業の提案について、申請テーマの絞込み、ブラッシュアップ等を行い、広域連携プロジェクトへの発展の可能性も探求した。
- 4) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業として県内に新事業・新産業を創出することによって本県の産業振興につなげるため、県内の産学官が連携し、大学等の研究シーズや企業ニーズに基づく実用化研究(実験室で試作品が完成するなど、3年以内に事業化研究に移行することなどが見込まれる研究)を行う委託業務について、研究代表機関 4 件、共同研究機関 2 件の申請(うち共同研究機関 2 件と育成研究 1 件が採択)を支援した。
- 5) 「土佐まるごと社中」では、第 16 回定例会(四万十市開催)、第 17 回定例会(ココプラ開催)、第 18 回定例会(安芸市開催)において、プレゼン大会を開催し、大学関係者、企業関係者、学生等総計約 230 名の参加者に、産学官民連携活動の話題提供を行った。
- 6) 産学連携に従事する人、産学連携を必要とする人、産学連携を支える人、産学連携に関心のある人すべてを対象とし、産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して、学術や技術の促進と豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする、「産学連携学会第 13 回大会(北海道北見大会)」に参加し、他県の産学連携活動の情報収集を行った。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 平成 24 年度に採択された国立大学改革強化推進補助金事業(代表校:徳島大学)「四国産学官連携イノベーション共同推進機構(四国共同機構)」のアソシエイトが配置されたことにより、知的財産部門による発明相談や研究内容のヒアリングを積極的に行った。
- 2) 新規採用教員への職務発明規定等の関する教育を 1 回、30 名に対して実施した。
- 3) 一般財団法人工業所有権協力センター(IPCC)の「平成 27 年度大学知財活動助成事業」の奨励賞に本学の「大学と地域が協働して行う知的財産活用プロジェクト」が選定され、そのプロジェクトの一環として「知的財産セミナー」を、高知市、本山町、四万十町にて 3 回開催した。高知県内の地域に出向きセミナーを開催することにより、地域のニーズを知ることができ、また大学のシーズを紹介できる機会となった。
- 4) 新技術説明会、国際医薬品原料・中間体展、DSANJ 疾患別商談会に積極的に参加し、企業と面談することにより、本学が有する知的資産を社会に公開・還元を行った。

5) 産学連携支援マッチング情報システム (MATCI) 内のシーズ集機能の充実として高知大学のコンテンツを増加させ、産学連携支援に活用した。

地方創生推進部門

平成 27 年 12 月 15 日開催の第 14 回国際・地域連携推進機構会議において、「平成 27 年度学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費」の基本方針及び公募要領が決定され、「学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費」の公募を平成 27 年 12 月に開始した。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

域学連携推進部門

- 1) 土佐 FBC：高知らしい食品研究会（4月16日、5月14日、6月18日、7月16日、8月20日、9月19日、10月15日、11月19日、12月17日、1月21日）
- 2) フジグラン高知の高知フェア出展（5月12日～17日）
- 3) ココプラシーズ・研究内容紹介（5月20日、7月1日、8月26日、10月21日、12月2日、2月3日）
- 4) 産学連携学会第13回大会（北見大会）（北海道北見市）（6月25日～26日）
- 5) 産学連携学会業績賞受賞（6月26日）
- 6) 平成27年度（第4回）カツオセミナー（高知大学）（7月11日）
- 7) 土佐 FBC：第10回アグリフード EXPO 東京 2015 出展（東京ビッグサイト）（8月18日～19日）
- 8) 国立大学法人生涯学習系センター研究協議会（金沢大学）（9月10日～11日）
- 9) 第4回ものづくり総合技術展への出展（高知ちばさんセンター）（10月29日～31日）
- 10) 高知大学物部キャンパス一日公開出展（物部キャンパス）（11月3日）
- 11) 2015 カツオフォーラム（宮城県気仙沼市）（1月8日）
- 12) 平成27年度地域協働ネットワーク会議「学生が語る『地域に関わる』ということ」（高知会館）（2月20日）
- 13) 平成27年度 COC/COC+全国シンポジウム-大学改革と機能別分化-（高知商工会館・ザクラウンパレス新阪急高知）（2月27日・28日）
- 14) 第9回アグリフード EXPO 大阪 2016 出展（ATC アジア太平洋トレードセンター）（2月18日～19日）
- 15) 国際シンポジウム「発酵茶に関する複合領域研究」（物部キャンパス）（3月26日）
- 16) 受託研究「生姜の成分分析」（四万十町）
- 17) 受託研究「高知市総合調査「地域の社会（第2編）」の増補について」（高知市）
- 18) 受託研究「平成27年度高知家・まるごと東部博経済波及効果分析事業」（高知県東部地域博覧会推進協議会）
- 19) 共同研究「ミニトマト“スウィーティア”の純系作出」（井上石灰工業）
- 20) 共同研究「ユズ種子の機能性評価」（馬路村農業協同組合）
- 21) 共同研究「土佐山産有機生姜の食品科学的特性」（夢産地とさやま開発公社）

産学官民連携推進部門

- 1) 食品総合研究所打ち合わせ（センター）（4月1日）
- 2) 池一菜果園打ち合わせ（センター）（4月2日）
- 3) 共同研究打ち合わせ（農学部）（4月2日）
- 4) JST 打ち合わせ（センター）（4月3日）
- 5) 機能性表示支援員打ち合わせ（センター）（4月6日）

- 6) 『土佐まるごと社中』臨時会 高知県産学官民連携センター見学会 (ココプラ) (4月 7日)
- 7) 地域農業推進課打ち合わせ (センター) (4月 8日)
- 8) チカミミルテック打ち合わせ (ココプラ) (4月 9日)
- 9) 高知県地域農業プロポーザル審査会 (高知県庁) (4月 10日)
- 10) 廣瀬製紙打ち合わせ (センター) (4月 10日)
- 11) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」協力等企業打ち合わせ (岡山) (4月 10日)
- 12) 『土佐まるごと社中』女子会 (ココプラ) (4月 11日)
- 13) 医学部会社設立打ち合わせ (医学部) (4月 13日)
- 14) 土佐経済同友会企画部会 (旭ロイヤルホテル) (4月 13日)
- 15) 廣瀬製紙打ち合わせ (農学部) (4月 14日)
- 16) ココプラ開所式&ネットワーク会議 (ココプラ) (4月 15日)
- 17) 高知県中小企業家同友会青年部会総会 (4月 16日)
- 18) 『土佐まるごと社中』定例会・プレゼン大会 (四万十市役所) (4月 18日)
- 19) 農学部長打ち合わせ (農学部) (4月 20日)
- 20) ダイドー竹中社長打ち合わせ (農学部) (4月 20日)
- 21) プラス・メッド (ベンチャー) 記者発表会 (医学部) (4月 20日)
- 22) 医療再生機構打ち合わせ (高知県庁) (4月 21日)
- 23) 食と健康を学ぶ会 (RKC調理師学校) (4月 21日)
- 24) 共同研究打ち合わせ (農学部) (4月 22日)
- 25) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (4月 23日)
- 26) リレー・フォー・ジャパン実行委員会 (高知県庁) (4月 23日)
- 27) 坂本技研打ち合わせ (ココプラ) (4月 24日)
- 28) 高知県中小企業家同友会安芸支部 4月例会 (安芸商工会館) (4月 24日)
- 29) タナック打ち合わせ (タナック土佐工場) (4月 27日)
- 30) AIS, コーライフ打ち合わせ (センター) (4月 30日)
- 31) RKC調理師学校打ち合わせ (RKC調理師学校) (5月 1日)
- 32) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」高知官庁打ち合わせ (高知県庁) (5月 1日)
- 33) 高知県工業会産業間連携委員会 (工技センター) (5月 1日)
- 34) 共同研究打ち合わせ (農学部) (5月 7日)
- 35) 機能性表示支援員打ち合わせ (センター) (5月 7日)
- 36) 明弘食品打ち合わせ (ココプラ) (5月11日)
- 37) 機能性表示支援員打ち合わせ (センター) (5月11日)
- 38) 医学部打ち合わせ (医学部) (5月12日)
- 39) 高知銀行打ち合わせ (センター) (5月13日)
- 40) 『土佐まるごと社中』世話人会 (ココプラ) (5月13日)
- 41) 冷却媒体生産システムProject打ち合わせ (ココプラ) (5月14日)
- 42) 農水プロジェクト推進会議 (発明会館・東京) (5月14日)
- 43) 経営者トーク (ココプラ) (5月15日)
- 44) イノベーションコーディネーター連絡会 (高知県民文化ホール) (5月15日)
- 45) JST、JAREC打ち合わせ (センター) (5月15日)
- 46) 高知県中小企業家同友会定時総会 (高知城ホール) (5月16日)
- 47) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」室戸市役所打ち合わせ (室戸市役所) (5月18日)
- 48) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (5月18日)
- 49) 食と健康を学ぶ会 (RKC調理師学校) (5月19日)
- 50) JST打ち合わせ (センター) (5月20日)
- 51) 第1回シーズ紹介 (ココプラ) (5月20日)
- 52) 産学連携学会認定講習 (ココプラ) (22日まで) (5月21日)

- 53) 機能性表示支援員打ち合わせ (センター) (5月21日)
- 54) 高知県工業会総会、講演会 (城西館) (5月22日)
- 55) 坂本技研打ち合わせ (坂本技研) (5月22日)
- 56) 日本アクアスペース理事会 (医学部) (5月22日)
- 57) 産学連携学会理事会 (東京田町) (5月23日)
- 58) 安芸市総合計画審議会、総合戦略策定推進委員会 (安芸市役所) (5月25日)
- 59) 共同研究打ち合わせ (農学部) (5月26日)
- 60) 産学連携学会支部幹事会・研究会 (岡山大学) (5月27日)
- 61) 土佐まるごと立志塾デザイン研究会設立総会 (ココプラ) (5月28日)
- 62) チカミミルテック打ち合わせ (ココプラ) (5月28日)
- 63) 土佐まるごと立志塾 (ココプラ) (5月29日)
- 64) 食と健康を学ぶ会 (RKC調理師学校) (5月31日)
- 65) 機能性表示支援員打ち合わせ (センター) (6月 1日)
- 66) J S T 目利き研修WG (東京田町) (6月 1日)
- 67) 高知銀行打ち合わせ (センター) (6月 3日)
- 68) 農学部教授打ち合わせ (センター) (6月 3日)
- 69) 島根大学打ち合わせ (島根大学) (6月 4日)
- 70) 土佐まるごと立志塾第1回デザイン研究会 (海士町視察) (7日まで) (6月 5日)
- 71) 土佐経済同友会代表幹事会・企画部会 (旭ロイヤルホテル) (6月 8日)
- 72) 高知県工業会山崎会長訪問 (センター) (6月 8日)
- 73) 機能性表示支援大豊ゆとりファーム打ち合わせ (大豊) (6月 9日)
- 74) 四万十町人づくり委員会準備会 (四万十町役場) (6月 9日)
- 75) 人文学部講師打ち合わせ (センター) (6月10日)
- 76) リレー・フォー・ジャパン 打ち合わせ (農学部) (6月11日)
- 77) 四国ブロック専任教員会議 (愛媛大学) (6月11日)
- 78) 四万十町長打ち合わせ (ココプラ) (6月12日)
- 79) 製薬メーカー打ち合わせ (高知市) (6月12日)
- 80) 『土佐まるごと社中』ココプラ開所記念プレゼン大会 (ココプラ) (6月13日)
- 81) 製薬企業研究説明会 (ココプラ) (6月13日)
- 82) 高知県産学官連携会議 (ココプラ) (6月16日)
- 83) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (6月16日)
- 84) リレー・フォー・ジャパン 打ち合わせ (高知県庁) (6月16日)
- 85) 高知県中小企業家同友会高知らしい食品研究会 (カフェバーサマサマ) (6月18日)
- 86) 高知エコデザイン協議会「高知らしい食品研究会」(6月18日)
- 87) 土佐経済同友会知事懇談会 (旭ロイヤルホテル) (6月19日)
- 88) RKC調理師学校打ち合わせ (RKC調理師学校) (6月19日)
- 89) 第2回高知版CCRC研究会 (ココプラ) (6月22日)
- 90) リレー・フォー・ジャパン 打ち合わせ (高知高専) (6月22日)
- 91) 機能性表示支援武田薬品打ち合わせ (武田薬品) (6月23日)
- 92) 医学部病院長・副学長。講師打ち合わせ (医学部) (6月23日)
- 93) 機能性表示支援赤穂化成打ち合わせ (センター) (6月24日)
- 94) 産学連携学会 (北見工業大学) (27日まで) (6月24日)
- 95) J S T 目利き研修会打ち合わせ (ココプラ) (6月29日)
- 96) 海洋コアセンター長打ち合わせ (海洋コア) (6月29日)
- 97) 四国研究プラットフォーム実務者会議 (産総研四国センター) (6月30日)
- 98) 第6回シーズ紹介 (ココプラ) (7月 1日)
- 99) 土佐まるごと立志塾 (ココプラ) (3日まで) (7月 2日)
- 100) 廣瀬製紙打ち合わせ (高知市) (7月 3日)

- 101) 安芸市総合計画審議会、総合戦略策定推進委員会 (安芸市役所) (7月 6日)
- 102) 医学部講師打ち合わせ (医学部) (7月 7日)
- 103) 赤穂化成打ち合わせ (センター) (7月 7日)
- 104) トリムエレクトリックマシナリー会長打ち合わせ (センター) (7月 8日)
- 105) 高知医療再生機構打ち合わせ (医学部) (7月 8日)
- 106) 『土佐まるごと社中』世話人会 (ココプラ) (7月 8日)
- 107) 還元野菜プロジェクト (センター) (7月 8日)
- 108) 医学部准教授打ち合わせ (医学部) (7月 9日)
- 109) 農学部教授打ち合わせ (農学部) (7月 9日)
- 110) 機能性表示プロジェクトチーム会 (工技センター) (7月10日)
- 111) 高知医療再生機構打ち合わせ (医学部) (7月10日)
- 112) 『土佐まるごと社中』女子会 (ココプラ) (7月11日)
- 113) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (7月13日)
- 114) 農学部教授・コアテック 打ち合わせ (農学部) (7月13日)
- 115) 源水打ち合わせ (ココプラ) (7月14日)
- 116) 土佐経済同友会高知市長懇談会 (旭ロイヤルホテル) (7月14日)
- 117) チカミルテック打ち合わせ (センター) (7月15日)
- 118) リレー・フォー・ジャパン 打ち合わせ (高知県庁) (7月15日)
- 119) 医学部薬剤部長打ち合わせ (医学部) (7月16日)
- 120) 土佐市臨床試験打ち合わせ (土佐市役所) (7月21日)
- 121) 安芸市総合戦略策定推進委員会 (安芸市役所) (7月22日)
- 122) 農学部教授打ち合わせ (農学部) (7月22日)
- 123) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (7月23日)
- 124) タナック打ち合わせ (土佐工場) (7月23日)
- 125) カワクボ製作所打ち合わせ (工業技術センター) (7月23日)
- 126) 中国・四国地区地域共同研究センター等センター長会議 (山口) (7月24日)
- 127) J S T 目利き研修会 (ココプラ) (28日まで) (7月27日)
- 128) 群馬大学教授打ち合わせ (7/28 高知市) (7月28日)
- 129) 医学部薬剤部長打ち合わせ (医学部) (7月29日)
- 130) 安芸市総合戦略策定推進委員会 (安芸市役所) (7月29日)
- 131) 土佐まるごと立志塾 (ココプラ) (7月30日)
- 132) 土佐まるごと立志塾デザイン研究会 (ココプラ) (7月30日)
- 133) 文部科学省 坂本課長打ち合わせ (文部科学省) (7月31日)
- 134) JST目利き研修WG (JAREC) (7月31日)
- 135) 食品総合研究所打ち合わせ (東京) (8月 3日)
- 136) 医学部薬剤部長・講師打ち合わせ (医学部) (8月 4日)
- 137) 高知県工業会産業間連携委員会 (高知機械工業団地組合会館) (8月 5日)
- 138) JST目利き研修PMコース (JST東京本部別館) (7日まで) (8月 6日)
- 139) 還元野菜プロジェクト (センター) (8月 7日)
- 140) JAREC研修 (長野県) (8月 8日)
- 141) 安芸市総合計画審議会、総合戦略策定推進委員会 (安芸市役所) (8月11日)
- 142) 医学部教授ベンチャーキャピタル打ち合わせ (医学部) (8月14日)
- 143) 医学部講師打ち合わせ (医学部) (8月17日)
- 144) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」被験者説明会事前打ち合わせ (室戸市役所) (8月18日)
- 145) 『土佐まるごと社中』定例会 第1回井戸端会議 (ココプラ) (8月19日)
- 146) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」岡山・深層水企業クラブ打ち合わせ (センター) (8月20日)

- 147) コーライフクリエイティブ打ち合わせ (センター) (8月21日)
- 148) 須崎市臨床試験打ち合わせ (須崎市役所) (8月26日)
- 149) 第11シーズ紹介 (ココプラ) (8月26日)
- 150) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (8月26日)
- 151) 土佐まるごと立志塾 (ココプラ) (8月27日)
- 152) 還元野菜プロジェクトEY総合研究所打ち合わせ (8/27 東京) (8月27日)
- 153) 理学部教授打ち合わせ (ココプラ) (8月27日)
- 154) イノベーション・ジャパン2015 (東京ビッグサイト) (28日まで) (8月27日)
- 155) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」被験者説明会 (室戸市) (8月31日)
- 156) サークルK打ち合わせ (センター) (9月 1日)
- 157) ひととコーポレーション打ち合わせ (センター) (9月 1日)
- 158) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (9月 2日)
- 159) 第一三共打ち合わせ (センター) (9月 2日)
- 160) JST目利き研修PMコース (JST東京本部別館) (4日まで) (9月 3日)
- 161) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (9月 4日)
- 162) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (9月 8日)
- 163) 廣瀬製紙打ち合わせ (ココプラ) (9月 7日)
- 164) 安芸市総合計画審議会、総合戦略策定推進委員会 (安芸市役所) (9月 8日)
- 165) チカミミルテック打ち合わせ (センター) (9月 9日)
- 166) 『土佐まるごと社中』世話人会 (ココプラ) (9月 9日)
- 167) 産業振興センター打ち合わせ (高知市) (9月10日)
- 168) 高知銀行打ち合わせ (高知市) (9月10日)
- 169) 9月11日 よろず支援拠点打ち合わせ (高知市) (9月11日)
- 170) 農学部教授打ち合わせ (農学部) (9月11日)
- 171) 『土佐まるごと社中』女子会 (ココプラ) (9月12日)
- 172) 医学部講師打ち合わせ (医学部) (9月15日)
- 173) 高知 i H u b 第4回 (ココプラ) (9月15日)
- 174) 市長打ち合わせ (香南市役所) (9月16日)
- 175) リレー・フォー・ジャパン 打ち合わせ (高知県庁) (9月16日)
- 176) 全国共同研究センター等センター長会議 (電気通信大学) (9月18日)
- 177) 『土佐まるごと社中』女子会 (ココプラ) (9月19日)
- 178) 文部科学省、経済産業省、内閣官房知財事務局 打ち合わせ (東京) (9月24日)
- 179) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (9月24日)
- 180) 産学連携研究会 (東京) (9月26日)
- 181) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (9月28日)
- 181) 源水打ち合わせ (センター) (9月30日)
- 182) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (9月30日)
- 183) パナソニック打ち合わせ (農学部) (10月 1日)
- 184) 須崎市臨床試験打ち合わせ (須崎市役所) (10月 2日)
- 185) リレー・フォー・ジャパン 打ち合わせ (高知県庁) (10月 2日)
- 186) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (10月 7日)
- 187) 土佐市臨床試験打ち合わせ (土佐市役所) (10月 7日)
- 188) ナガセテクノエンジニアリング打ち合わせ (センター) (10月 8日)
- 189) 高知銀行打ち合わせ (センター) (10月 9日)
- 190) リレー・フォー・ライフ ジャパン高知2015 (農学部) (11日まで) (10月10日)
- 191) J S T 説明会 (農学部) (10月13日)
- 192) J S T 説明会 (理学部) (10月14日)
- 193) 廣瀬製紙プロジェクト打ち合わせ (高知工科大学) (10月14日)

- 194) 看護部打ち合わせ (医学部) (10月14日)
- 195) JST目利きWG第3回 (東京) (10月15日)
- 196) 土佐まるごと立志塾 (ココプラ)
- 197) 『土佐まるごと社中』定例会 安芸市開催プレゼン大会 (安芸市内) (10月17日)
- 198) ウォータープラザ北九州 (北九州市) (10月19日)
- 199) 須崎市臨床試験被験者説明会 (須崎市) (10月20日)
- 200) 第16シーズ紹介 (ココプラ) (10月21日)
- 201) 赤穂化成打ち合わせ (センター) (10月22日)
- 202) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (10月22日)
- 203) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (10月22日)
- 204) I N F 第13回全国大会in新潟 (新潟市産業振興センター) (10月23日)
- 205) 産学連携会議運営委員会 (ココプラ) (10月23日)
- 206) 高知銀行打ち合わせ (センター) (10月27日)
- 207) 経済同友会高知大学視察 (人文学部棟) (10月27日)
- 208) 目利き人材育成研修会 (岩手県盛岡市) (10月28日)
- 209) J S T 目利き研修PMコース (J S T 東京本部別館) (30日まで) (10月29日)
- 210) 第4回ものづくり総合技術展 (高知ちばさんセンター) (31日まで) (10月29日)
- 211) 須崎市臨床試験採血 (須崎市) (11月 1日)
- 212) アースエイド打ち合わせ (センター) (11月 2日)
- 213) 赤穂化成打ち合わせ (センター) (11月 4日)
- 214) 四国銀行打ち合わせ (ココプラ) (11月 5日)
- 215) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (11月 5日)
- 216) 土佐まるごと立志塾 (ココプラ) (11月 6日)
- 217) 『土佐まるごと社中』女子会 (ココプラ (11月 7日))
- 218) 土佐経済同友会第3回ティーミーティング (オリエントホテル高知) (11月 7日)
- 219) 安芸市総合計画審議会 (安芸市役所) (11月 9日)
- 220) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (11月 9日)
- 221) 土佐市臨床試験被験者説明会 (土佐市防災センター) (11月 9日)
- 222) J S T 説明会 (医学部) (11月10日)
- 223) 四国オープンイノベーションワークショップ (あなぶきホール) (11月10日)
- 224) 『土佐まるごと社中』世話人会 (ココプラ) (11月11日)
- 225) 土佐経済同友会第3回定例会 (三翠園) (11月12日)
- 226) 食と健康を学ぶ会第12回講演会 (高知城ホール) (11月15日)
- 227) 日立製作所四国支社「講演」(高松市) (11月16日)
- 228) K N S 井戸端会議 (高松市) (11月16日)
- 229) 廣瀬製紙打ち合わせ (センター) (11月17日)
- 230) J S T 説明会 (医学部) (11月18日)
- 231) アグリビジネス創出フェア2015 (東京ビッグサイト) (20日まで) (11月18日)
- 232) 土佐市臨床試験採血 (土佐市健康福祉センター) (11月21日)
- 233) 安芸市総合計画審議会 (安芸市役所) (11月25日)
- 234) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (11月26日)
- 235) 須崎市臨床試験採血 (須崎市) (11月29日)
- 236) 安芸市総合計画答申 (安芸市役所) (11月30日)
- 237) 産学連携学会秋季シンポジウム (東京医科歯科大学) (12月 1日)
- 238) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (12月 2日)
- 239) 医学部教授打ち合わせ (医学部) (12月 2日)
- 240) 農学部教授打ち合わせ (農学部) (12月 2日)
- 241) 高知県工業会第3回産業間連携委員会 (ココプラ) (12月 2日)

- 242) 第19シーズ紹介 (ココプラ) (12月 2日)
- 243) COCポータルサイト打ち合わせ (島根大学) (12月 3日)
- 244) COCポータルサイト打ち合わせ (広島修道大学) (12月 4日)
- 245) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (12月 4日)
- 246) JST目利きWG第4回 (東京) (12月 7日)
- 247) 四国銀行情報交換会 (高知市内) (12月 8日)
- 248) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」被験者説明会 (室戸市) (12月 9日)
- 249) 『土佐まるごと社中』定例会 第2回井戸端会議 (ココプラ) (12月 9日)
- 250) 産学連携学会関西・中四国支部研究事例発表会 (高知工科大学永国寺) (11日まで)
(12月10日)
- 251) 四国経済産業局、株式会社成研打ち合わせ (センター) (12月11日)
- 252) 次世代医療創造センター打ち合わせ (医学部) (12月14日)
- 253) 農学部教授打ち合わせ (センター) (12月14日)
- 254) 土佐経済同友会企画部会 (旭ロイヤルホテル) (12月14日)
- 255) OCS打ち合わせ (JST東京本部) (12月16日)
- 256) J S T 目利き研修PMコース (J S T 東京本部別館) (18日まで) (12月17日)
- 257) マルセイユ高知交流会 (三翠園) (12月19日)
- 258) 土佐市臨床試験採血 (土佐市健康福祉センター) (12月20日)
- 259) よろず支援拠点打ち合わせ (よろず支援) (12月24日)
- 260) 高知市役所打ち合わせ (センター) (12月25日)
- 261) 川久保製作所打ち合わせ (センター) (12月25日)
- 262) 病児、病後児保育ワークショップ (ココプラ) (12月25日)
- 263) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (1月 7日)
- 264) 赤穂化成打ち合わせ (センター) (1月 7日)
- 265) 医学部病院長打ち合わせ (医学部付属病院) (1月12日)
- 266) ベストバッグ打ち合わせ (農学部) (1月13日)
- 267) 黒潮圏教授打ち合わせ (農学部) (1月13日)
- 268) 産振センター様打ち合わせ (センター) (1月13日)
- 269) 『土佐まるごと社中』世話人会 (ココプラ) (1月13日)
- 270) ひまわり乳業・検査部打ち合わせ (医学部) (1月14日)
- 271) J A R E C 打ち合わせ (東京) (1月15日)
- 272) 総務省地域情報化アドバイザー会議 (都市センターホテル) (1月18日)
- 273) 産学連携学会研究会 (東京医科歯科大学) (1月18日)
- 274) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (1月18日)
- 275) 四国総合通信局打ち合わせ (センター) (1月21日)
- 276) チカミルテック打ち合わせ (チカミルテック) (1月21日)
- 277) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (1月21日)
- 278) エネファーム打ち合わせ (センター) (1月22日)
- 279) FOプロジェクト打ち合わせ (ココプラ) (1月22日)
- 280) 高知県工業会講演会、新年賀詞交換会 (ザクラウンパレス新阪急) (1月22日)
- 281) 産振センター打ち合わせ (センター) (1月25日)
- 282) インドネシア会in四国 (高知商工会館) (1月26日)
- 283) 中小企業家同友会新年交流会 (旭ロイヤルホテル) (1月26日)
- 284) カワクボ製作所打ち合わせ (センター) (1月27日)
- 285) 赤穂化成打ち合わせ (センター) (1月28日)
- 286) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (1月28日)
- 287) COC+打ち合わせ 東京海上日動 (東京海上日動本社) (1月29日)
- 288) 第1回ファインバブル利活用研究会 (横浜IDEC) (1月29日)

- 289) 井上造園打ち合わせ (横浜) (1月29日)
- 290) 地域を活かす科学技術政策研修会 (松江 くにびきメッセ) (3日まで) (2月 1日)
- 291) 土佐経済同友会総会 (旭ロイヤルホテル) (2月 2日)
- 292) 第23シーズ紹介 (ココプラ) (2月 3日)
- 293) JST目利きWG (東京) (2月 4日)
- 294) H27年度先端プロ第2回推進会 (東京農研機構御徒町会議室) (2月 8日)
- 295) 土佐経済同友会企画部会 (旭ロイヤルホテル) (2月 8日)
- 296) 循環のみち下水道賞グランプリ受賞記念シンポジウム (のいちふれあいセンター) (2月18日)
- 297) 高知県工業会講演会 J A 高知市青壮年部との交流会 (榑垣内、榑太陽他) (2月19日)
- 298) 地方創生セミナー (地域連携推進センターセミナー室) (2月19日)
- 299) 『土佐まるごと社中』定例会 西部開催プレゼン大会 (四万十町) (2月20日)
- 300) HoPEセミナー (札幌) (2月23日)
- 301) 第18回お茶の水コラボレーションセミナー (J S T本部別館) (2月24日)
- 302) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (2月25日)
- 303) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (2月26日)
- 304) 産学連携研究会 (東京医科歯科大学) (2月29日)
- 305) 岩手大学教授打ち合わせ (センター) (2月29日)
- 306) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県工業技術センター) (3月 1日)
- 307) F O プロジェクト打ち合わせ (ココプラ) (3月 1日)
- 308) ファインバブル打ち合わせ (高知県産業振興センター) (3月 3日)
- 309) 西日本ブロック専任教員会議 (石川県 JAIST金沢駅サテライトオフィス) (3月 4日)
- 310) J A 馬路村組合長打ち合わせ (J A 馬路村アンテナショップ) (3月 7日)
- 311) リンカーズ榑打ち合わせ (センター) (3月 8日)
- 312) S I C O 運営委員会 (高知市) (3月 8日)
- 313) 『土佐まるごと社中』世話人会 (ココプラ) (3月 9日)
- 314) 三重大学副学長打ち合わせ (センター) (3月11日)
- 315) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (3月14日)
- 316) 山梨県庁打ち合わせ (ココプラ) (3月15日)
- 317) 四国経済局打ち合わせ (センター) (3月16日)
- 318) 第 3 回産学官連携会議 (高知市) (3月16日)
- 319) 医学部打ち合わせ (医学部) (3月17日)
- 320) 文部科学省主催シンポジウム (東京一橋記念講堂) (3月21日)
- 321) 土佐戦略会議 (高知市) (3月22日)
- 322) 3月22日 須崎市 (仮称) 日本トリム連携事業 (須崎市役所) (3月22日)
- 323) 食と健康を学ぶ会理事会 (RKC調理師学校) (3月22日)
- 324) 高知銀行打ち合わせ (センター) (3月23日)
- 325) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (3月24日)
- 326) 高知県産学官民連携センター高知県・大学連携協議会総会 (ココプラ) (3月25日)
- 327) ひまわり乳業打ち合わせ (医学部) (3月28日)
- 328) 大田区産業振興協会・あおぞら銀行 打ち合わせ (センター) (3月29日)
- 329) 医学部講師打ち合わせ (医学部) (3月29日)
- 330) 医学部病院長打ち合わせ (医学部) (3月31日)

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

1) 四国共同機構のアソシエイトが配置されたことにより、知的財産部門による発明相談

や、専門弁理士及び四国 T L O アソシエイトと連携し、教員の発明の質的向上及び発明創出（シーズ発掘）のための発明相談会を積極的に実施した。

平成 27 年度の実績は、知的財産部門による発明相談（82 件）、専門弁理士及び四国 T L O アソシエイトを交えての発明相談会（ヒアリング）は計 7 回（相談件数 11 件）であった。

2) 新規採用教員への職務発明規定等に関する教育を 1 回、30 名に対して実施した。

3) 一般財団法人工業所有権協力センター（IPCC）の「平成 27 年度大学知財活動助成事業」の奨励賞に本学の「大学と地域が協働して行う知的財産活用プロジェクト」が選定され、そのプロジェクトの一環として「知的財産セミナー」を、高知市、本山町、四万十町にて 3 回開催した。高知県内の地域に出向きセミナーを開催することにより、地域のニーズを知ることができ、また大学のシーズを紹介できる機会となった。

地方創生推進部門

1) 平成 28 年 1 月 26 日開催の第 15 回国際・地域連携推進機構会議において、「平成 27 年度学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費」として応募された 6 件の審査を行い、4 件が採択され、総額 4,957 千円の配分を行った。

観点③：研究資金の獲得状況

域学連携推進部門

1) KICS 開始後、UBC が地道に地域コーディネート活動を実施してきたことで、地域側も大学との連携事業を予算化し、受託契約に基づき事業展開するケースが増加している。これは県内市町村において UBC の信頼関係が醸成されたことに起因していると考えられ、地域連携推進センター（域学連携推進部門分）が受託した事業契約は 9 件、総額 9,375 千円におよぶ。（出前公開講座受託契約除く）

2) 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐 FBC）の寄附講座において、高知県から 12,500 千円、高知県市町村振興協会から 5,000 千円、高知銀行、四国銀行及び JA 高知中央会から、それぞれ 500 千円を寄附頂き、合計 1,900 千円の運営資金を獲得することができた。

産学官民連携推進部門

本学の教育研究の活性化を図るため、競争的資金獲得、共同研究及び受託研究等の支援を行っている。成果として、例えば、

1) 高知県

産学官連携産業創出研究推進事業 2 件

19,963 千円（うち高知大学配分額：3,866 千円）

19,926 千円（うち高知大学配分額：1,620 千円）

産学官連携産業創出研究推進事業（育成研究支援） 1 件（1,488 千円）

高知県大学等研究連携プロジェクト 300 千円×2 件

2) 厚生労働省・高知県

戦略産業雇用創造プロジェクト

平成 27 年度高知県室戸海洋深層水機能性評価事業 1 件（47,544 千円）

3) 共同研究・受託研究等の状況

	26 年度		27 年度	
共同研究	131 件	98,793 千円	120 件	134,632 千円
受託研究	98 件	462,244 千円	74 件	508,056 千円
寄付金	669 件	574,514 千円	606 件	494,576 千円

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 平成 27 年度における特許等の実施許諾契約等に基づく収入(直接的収入)は、2,896 千円であった。実施許諾契約件数が前年度より増加していることから、今後の一定の収入が予想できる。
- 2) 特許等の知的財産をシーズとして、これと密接に関連した共同研究、受託研究、競争的資金等の受入れに基づく収入(間接的収入)は、263,935 千円であり、前年度より増加した。
- 3) 一般財団法人工業所有権協力センター(IPCC)が募集した「平成 27 年度大学知財活動助成事業」に本学から「大学と地域が協働して行う知的財産活用プロジェクト」を申請した結果、奨励賞対象大学に選ばれ、500,000 円を獲得した。

分析項目 2) 研究成果

観点①：組織(部局)を代表する優れた研究成果

域学連携推進部門・産学官連携推進部門

大学と自治体を中心とした産学官連携事業を推進・支援している。

- 1) 高知県：「高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業」、まち・ひと・しごと創生高知イノベーションシステム、土佐 FBC II、戦略産業雇用創造プロジェクト、食品産業研究会、高知県産業振興計画、高知県産学官連携会議等
- 2) 高知市：高知総合調査増補、朝倉印刷局跡地調査、地域リーダー養成講座、産業振興等
- 3) 室戸市：海洋深層水を利用した農水産、食品への利用、医科学的調査・研究等
- 4) 土佐市：雇用対策事案、商品企画事業、抗酸化能の高いトマトの摂取が生体内酸化ストレスに与える影響の解析等
- 5) 香美市：土佐 FBC II 等
- 6) 香南市：土佐 FBC II、まちづくりランドデザイン計画、香南市産業振興計画等
- 7) 南国市：土佐 FBC II、食育事業や医学部の保健事業、農学部の農水産品振興事業等
- 8) 黒潮町：食物アレルギーに配慮した生産工程最適化モデル、カツオ学会運営等
- 9) 四万十市：四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出、四万十市産業振興事業、四万十川汽水域の環境保全や人材派遣などの連携事業等
- 10) 四万十町：四万十町人財育成支援事業、しょうが成分分析、行財政改革支援自治体研修職員の派遣
- 11) 安田町：安田町健康福祉計画策定、医学部看護学科実習、魚梁瀬森林鉄道事業等
- 12) 田野町：土佐 FBC II 学外教室
- 13) 須崎市：抗酸化能の高いイチゴの摂取が生体内酸化ストレスに与える影響の解析須崎市産業振興計画検討委員会、自治体研修職員の派遣
- 14) 大豊町：八畝地区地キビ関連事業、大豊町集落活性化事業、碁石茶関連事業等その他の市町村においても、様々な取組みを推進した。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 研究成果による本学保有の特許権等を基礎とした実施許諾契約等を締結した。
- 2) 一般財団法人工業所有権協力センター(IPCC)が募集した「平成 27 年度大学知財活動助成事業」に本学から「大学と地域が協働して行う知的財産活用プロジェクト」を申請した結果、奨励賞対象大学に選ばれ、500,000 円を獲得した。これにより、知的財産セミナーを 3 回実施した。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

域学連携推進部門・産学官民連携推進部門

- 1) KICS のプラットフォームを活用し、地域の課題を聴取し、ニーズを踏まえた対応を実施している。地域ステークホルダーの期待は、UBC の相談件数 227 件、打合せ回数 779 回に如実に表れている。また、土佐 FBC 事業においても KICS と連携しており、学外教室の選定や、四万十町での食品ビジネス教室開催に繋がっている。
- 2) 民間企業等との共同研究及び受託研究の推進に貢献した。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 特許の成立に伴う登録補償金 29 件、実施許諾契約等による実施補償金 15 件について発明者に還元を行い、発明の対価として研究者に対するインセンティブになった。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>域学連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域との連携に係る企画立案及び推進 2) 地域のニーズに応じた地域貢献 3) 地域の人材育成 4) 高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業における地域連携・再生 5) 地域の諸活動に対する専門的支援 6) 公開講座開設及び大学教育開放事業の実施 7) 生涯学習に係る資料の収集、情報の提供及び相談 <p>産学官民連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 産学官民連携事業の推進 2) 教育研究成果の活用 3) 科学・技術相談及び学術情報の提供 4) 地域の発展及び振興 <p>知的財産部門</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 研究成果の知的財産権化に基づく社会貢献活動 2) 知的財産に関する相談及び情報の提供 3) 研究成果の技術移転に基づく社会貢献活動 <p>地方創生推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業による高知型のソーシャルイノベーションの創出 <p>四国共同機構サテライトオフィス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションの創出
--

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>域学連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「地域の大学」として、高知県と高知大学が官学一体となり地域の課題解決を進める。 2) 大学の有する人的資源、知的資産、施設、ネットワークを活用し、生涯学習の機会の提供、シンクタンク機能における地域支援等、社会貢献活動を実施する。 3) 地域住民との情報交流を促進させ、その声を生涯学習等の活動内容に反映できるよう努める。 <p>産学官民連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 産学官民連携に関する事業を企画・立案し、その推進を図る。 2) 共同研究及び受託研究等を推進する。 3) 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行う。

- 4) 地域の発展・創造に関する支援を行う。
- 5) 自治体との連携により地域の課題を把握、各自治体と連携し、国等の公的資金を活用し、大学の教育研究成果を地域社会に還元する。

知的財産部門

- 1) 特許等の出願、権利化、維持機能を充実させ、社会貢献活動を推進する。
- 2) 知的財産の有用性、商業化の可能性及び社会的貢献性等の創出を推進する。
- 3) 新産業創出による地域産業の活性化を図る。
- 4) 知的財産の活用による地域の発展に貢献する。
- 5) 地域の自治体・企業等の各機関と連携し、「知財サロン」の運営に参画する。
- 6) 大学における知的財産セミナー等について、外部にも開放することを通じて、知的財産の啓発活動に貢献する。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国からイノベーションを創出する仕組みを構築する。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

域学連携推進部門

- 1) 高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) 化事業を推進し、もって社会貢献活動に寄与する。
- 2) 大学の有する人的資源、知的資産、施設を活用し、多様な形態で公開講座を開催する。
- 3) 大学が開設している授業を公開し、生涯学習に対する社会的要求に応える。
- 4) 自治体や企業等との連携した講演会及びセミナー等を開催し、地域の課題や住民の知的要求に応える。
- 5) 大学での生涯学習の機会を拡大する。
- 6) 生涯学習に関する情報の提供及び各種相談等を行う。
- 7) 地域の発展・創造に関する支援を行う。

産学官民連携推進部門

- 1) 産学官民連携プロジェクト等の推進・支援を行い、社会のニーズに応える。
- 2) 自治体や企業等との連携事業、共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) シンポジウムや技術シーズ展示会等を開催及び参加し、教育研究成果の活用と広報活動を行う。
- 4) 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い、社会のニーズに応える。
- 5) 自治体や企業等とのネットワーク拡大と連携を強化し、地域社会の発展・創造に貢献する。
- 6) 教育研究成果の活用により地域再生を支援し、特に 1.5 次産業の振興に関わる事業の推進とその人材育成を図る。
- 7) 高知県が推進する「高知県産学官民連携センター (仮称)」の設置に向けた協議会等に参画し、支援を行う。

知的財産部門

- 1) 知的財産に基づいた技術指導、共同研究及び受託研究等の支援を行い、産学官連携を推進する。

- 2) 技術シーズの展示会等に積極的に参加し、知的資産を社会に公開・還元をする。
- 3) 知的財産権化した特許について学内外のホームページ・データベース等への掲載を行い、当該知的財産の公開・還元を行う。
- 4) 特許権等の実施許諾契約等を行い、社会貢献に努める。
- 5) 大学の知的財産を活用できる企業と連携した上で、研究成果を社会に還元することを通じて社会貢献に努める。
- 6) 地域の自治体・企業等の各機関と連携した「知財サロン」に、高等教育機関における幹事の立場で参画し、当該活動の活性化に寄与する。また、高知県発明協会主催の特許等取得活用支援事業連絡会議に支援機関として参画し、県内における知財啓発、発明相談等に協力を行っている。
- 7) 大学における知的財産セミナーについて、外部にも開放することを通じて、知的財産の啓発活動に貢献する。

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業を推進し、もって社会貢献活動に寄与する。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 産学連携支援マッチング情報システムを活用し、産・学・官の技術情報や人材情報をデータベースに集約し、県内外企業等とのマッチングや研究者と企業とのコーディネートを行い、知的財産の活用を図る。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

域学連携推進部門

- 1) 「高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業」の一環として設置した高知大学サテライトオフィスに配置する高知大学地域コーディネーター(UBC)を中心として、地域とのきめ細やかな相談を行い、従来以上に地域と寄り添った取組を展開する。
- 2) 生涯学習に関する情報の提供及び各種相談等を行い、学生から社会人までを対象とした幅広い社会のニーズに応える。
- 3) 各自治体・企業等と連携し、地域社会の教育ニーズに対応した人材育成事業の支援を行う。

産学官民連携推進部門

- 1) 民間等との共同研究・受託研究の増加を図る。
- 2) 産学官民連携事業の広域的展開を企画・立案する。
- 3) 企業等に積極的に訪問し、社会ニーズを調査し、本学の教育研究シーズとのマッチングを図る。
- 4) 産学官民連携ネットワークを拡大し、その強化を行う。
- 5) 各プロジェクトを推進し、外部資金獲得及び事業化を支援する。
- 6) シンポジウム等の開催、展示会への出展による大学の研究成果の情報発信を行い、共同研究への発展や技術移転に貢献する。
- 7) 各種技術シーズの展示会、イベント、シンポジウム等を開催し、教育研究成果の活用と広報活動を行う。
- 8) 本学のイベント情報、教育研究成果情報、研究者情報、公開可能な特許情報等を情報発信し、本学の活動をPRする。
- 9) 地域の食料産業に対する課題の聞き取り調査と、それに関する研究を促進し、事業化の支援を行う。

知的財産部門

- 1) 知的財産セミナー及び特許情報調査教育事業を開催し、社会貢献活動を促進するための人材育成に努める。本事業については、高知県内の高等教育機関にも開放し、当該機関全体の SD 活動にも貢献する。
- 2) 発明相談会を通じて、発明等のブラッシュアップを行い、社会に還元する研究成果の質的向上に努める。

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業を実施する体制の整備、規則の制定を行う。
- 2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業を推進し、学生の県内就職率の向上と、雇用創出を行う。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 大学、公的研究機関等の各種事業により生まれた研究成果の実用化を促進するため、四国 TL0 と連携して新技術説明会を開催する。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト****域学連携推進部門**

- 1) 「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)」において、高知大学地域コーディネーター (UBC) 4 名を県内 7 地域に配置し、地域課題やニーズを大学シーズとマッチングさせるべく、地域課題解決にむけた活動を行った。
KICS では、地域協働ネットワーク会議「学生が語る『地域に関わる』ということ」と題した県内向けシンポジウムを 2 月 20 日に開催し、124 名の参加があった。
本会議は、大学と地域との協働実践事例を通じて、大学が地域と関わる意義や影響、課題等を参加者と共有することで、地域との連携強化の場とするとともに、新たに連携を希望する方の情報収集の場として開催しており、第 3 回目となる今年度は、学生に焦点をあて、学生による地域協働実践を議論した。
また、全国の COC 及び COC+ 関連機関のネットワーク化を図るため、2 月 27 日・28 日に高知商工会館及びザクラウンパレス新阪急高知において『全国ネットワーク化事業平成 27 年度 COC/COC+全国シンポジウム「大学改革と機能別分化地域における大学の存在意義の高まりと将来のあり方」』と題したシンポジウムを開催し、COC 採択機関から 50 機関 187 名、その他機関から 82 機関 142 名合計 132 機関 329 名の参加があった。
- 2) 地域の教育ニーズに応じた生涯学習事業を実施すべく、自治体等から情報を収集し、協働して適切な教育プログラムを企画・運営し、地域住民向けに実施した。
- 3) 高知県産業振興計画の柱である人材育成事業の一角として土佐フードビジネスクリエーター事業 (土佐 FBC) を継続実施した。

産学官民連携推進部門

- 1) 産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業への申請を支援した。
- 2) イノベーション・ジャパン 2015(東京)、アグリビジネス創出フェア 2015(東京)、第 4 回ものづくり総合技術展 (高知)、平成 27 年度 四国オープンイノベーションワーク

ショップ(香川)等において大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うと共に、企業訪問等による企業ニーズの発掘も積極的に行い、大学のシーズと企業のニーズのマッチングにより、共同研究及び受託研究の支援を行った。

- 3) 自治体及び大学等の研究機関における産学連携の取り組みについて、効果的に情報収集及び意見交換を行った。また、産学官連携機関(四国経済産業局、JST、高知県産学官民連携センター(ココプラ)、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター等)と連携し、国の競争的資金事業の提案について、申請テーマの絞込み、ブラッシュアップ等を行い、広域連携プロジェクトへの発展の可能性も探求した。
- 4) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業として県内に新事業・新産業を創出することによって本県の産業振興につなげるため、県内の産学官が連携し、大学等の研究シーズや企業ニーズに基づく実用化研究(実験室で試作品が完成するなど、3年以内に事業化研究に移行することなどが見込まれる研究)を行う委託業務について、研究代表機関4件、共同研究機関2件の申請(うち共同研究機関2件と育成研究1件が採択)を支援した。
- 5) 「土佐まるごと社中」では、第16回定例会(四万十市開催)、第17回定例会(ココプラ開催)、第18回定例会(安芸市開催)において、プレゼン大会を開催し、大学関係者、企業関係者、学生等総計約230名の参加者に、産学官民連携活動の話題提供を行った。
- 6) 産学連携に従事する人、産学連携を必要とする人、産学連携を支える人、産学連携に関心のある人すべてを対象とし、産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して、学術や技術の促進と豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする、「産学連携学会第13回大会(北海道北見大会)」に参加し、他県の産学連携活動の情報収集を行った。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 本学教員等による研究成果の実用化による社会貢献の例として、教員の創出した知的財産を活用することが挙げられる。平成27年度では、本学の知的財産を実施許諾等しているケースが48件あり、実際に製品化、技術移転に至り収入を得ているものが24件あった。
- 2) 知的財産部門のHP、科学技術振興機構所管J-STORE等のデータベースにおいて、本学の特許情報を提供・開示することにより、社会還元の端緒とした。
- 3) 四国共同機構の産学連携支援マッチング情報システム(MATCI)の高知大学のコンテンツを増加させ、知的財産セミナーにおいてシステムを紹介する等、利用拡大を促進した。
- 4) 高知県における知的財産に関する取組の活性化のための情報交流ネットワークである「知財サロン」に参画し、高知県商工労働部新産業推進課、財団法人高知県産業振興センター、高知商工会議所、高知県商工会連合会、高知県農業協同組合中央会、社団法人発明協会高知県支部、高知工科大学及び県内企業等、県内各機関との連携を強化した。
また、四国経済産業局から「特許等取得活用支援事業」に委託を受けている高知県発明協会主催の特許等取得活用支援事業連絡会議に支援機関として参画し、県内における知財啓発、発明相談等に協力を行った。
- 5) 県内食品産業中核人材育成事業である土佐フードビジネスクリエーター事業(土佐FBC)において、「知的財産権管理」と題した講義を行った。
- 6) 高知県主催の「地域ブランドの創出 知的財産戦略セミナー」において、講演を行った。また、第1回海底資源研究会フォーラムにおいて、「産学連携について 高知大の知財活用」と題した講演を行った。

地方創生推進部門

- 1) 高知県公立大学法人高知県立大学、高知県公立大学法人高知工科大学、独立行政法人国立高等専門学校機構高知工業高等専門学校及び高知県と、「まち・ひと・しごと創生高知イノベーションシステム」に関する連携協定書を平成 27 年 10 月 22 日付で締結した。これに伴い「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」が設置され、第 1 回大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議を平成 27 年 10 月 22 日に開催し、「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部要項」が制定され創生推進本部の組織及び会議体も併せて決定された。
- 2) 第 2 回大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議を平成 28 年 1 月 20 日に開催し、教育プログラム開発委員会要項が決定され、第 1 回教育プログラム開発委員会を平成 28 年 3 月 22 日に開催し、本プログラム委員会の位置づけ及び役割等について確認が行われた。
- 3) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業を実施するに当たり、本学地域連携推進センター内に、新たに地方創生推進部門（兼務教員 1 名）及び事務部として地域連携課内に地方創生推進室（室長 1 名：課長兼務、室長補佐 1 名：課長補佐兼務、主任 1 名、事務補佐員 1 名）を 11 月 1 日付で設置し、事業が本格的に始動した。平成 28 年 3 月 14 日開催の第 15 回国際・地域連携推進機構会議において、COC+推進コーディネーター 1 名（平成 28 年 4 月 1 日採用）、COC+推進コーディネーター補佐 1 名（平成 28 年 4 月 1 日採用）の採用が決定された。平成 28 年度からは地域コーディネーター（UBC）4 名についても、兼務させることとしており、平成 28 年度からの本事業における組織体制が確立された。
- 4) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム事業」を成功させるため、PDCA サイクルを確立する。これら全てをチェックするための外部有識者における外部評価委員会を設置した。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

域学連携推進部門

- 1) 文部科学省補助金（大学改革推進等補助金「地（知）の拠点整備事業」）の実施（事業名：「高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業」）
受託事業 2 件（黒潮町缶詰・黒潮町 HP）
UBC と地域との相談件数 227 件と打合せ件数 779 回（教育・研究・社会貢献全て）
- 2) 土佐 FBC II の企画、運営及び事業推進に関する活動

産学官民連携推進部門

- 1) 食品総合研究所打ち合わせ（センター）（4月 1日）
- 2) 池一菜果園打ち合わせ（センター）（4月 2日）
- 3) 共同研究打ち合わせ（農学部）（4月 2日）
- 4) JS T 打ち合わせ（センター）（4月 3日）
- 5) 機能性表示支援員打ち合わせ（センター）（4月 6日）
- 6) 『土佐まるごと社中』臨時会 高知県産学官民連携センター見学会（ココプラ）（4月 7日）
- 7) 地域農業推進課打ち合わせ（センター）（4月 8日）
- 8) チカミルテック打ち合わせ（ココプラ）（4月 9日）
- 9) 高知県地域農業プロポーザル審査会（高知県庁）（4月 10日）
- 10) 廣瀬製紙打ち合わせ（センター）（4月 10日）
- 11) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」協力等企業打ち合わせ（岡山）（4月 10日）

- 12) 『土佐まるごと社中』女子会（ココプラ）（4月 11日）
- 13) 医学部会社設立打ち合わせ（医学部）（4月 13日）
- 14) 土佐経済同友会企画部会（旭ロイヤルホテル）（4月 13日）
- 15) 廣瀬製紙打ち合わせ（農学部）（4月 14日）
- 16) ココプラ開所式&ネットワーク会議（ココプラ）（4月 15日）
- 17) 高知県中小企業家同友会青年部会総会（4月 16日）
- 18) 『土佐まるごと社中』定例会・プレゼン大会（四万十市役所）（4月 18日）
- 19) 農学部長打ち合わせ（農学部）（4月 20日）
- 20) ダイドー竹中社長打ち合わせ（農学部）（4月 20日）
- 21) プラス・メッド（ベンチャー）記者発表会（医学部）（4月 20日）
- 22) 医療再生機構打ち合わせ（高知県庁）（4月 21日）
- 23) 食と健康を学ぶ会（RKC調理師学校）（4月 21日）
- 24) 共同研究打ち合わせ（農学部）（4月 22日）
- 25) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会（旭ロイヤルホテル）（4月 23日）
- 26) リレー・フォー・ジャパン実行委員会（高知県庁）（4月 23日）
- 27) 坂本技研打ち合わせ（ココプラ）（4月 24日）
- 28) 高知県中小企業家同友会安芸支部 4 月例会（安芸商工会館）（4月 24日）
- 29) タナック打ち合わせ（タナック土佐工場）（4月 27日）
- 30) AIS, コーライフ打ち合わせ（センター）（4月 30日）
- 31) RKC調理師学校打ち合わせ（RKC調理師学校）（5月 1日）
- 32) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」高知官庁打ち合わせ（高知県庁）（5月 1日）
- 33) 高知県工業会産業間連携委員会（工技センター）（5月 1日）
- 34) 共同研究打ち合わせ（農学部）（5月 7日）
- 35) 機能性表示支援員打ち合わせ（センター）（5月 7日）
- 36) 明弘食品打ち合わせ（ココプラ）（5月11日）
- 37) 機能性表示支援員打ち合わせ（センター）（5月11日）
- 38) 医学部打ち合わせ（医学部）（5月12日）
- 39) 高知銀行打ち合わせ（センター）（5月13日）
- 40) 『土佐まるごと社中』世話人会（ココプラ）（5月13日）
- 41) 冷却媒体生産システムProject打ち合わせ（ココプラ）（5月14日）
- 42) 農水プロジェクト推進会議（発明会館・東京）（5月14日）
- 43) 経営者トーク（ココプラ）（5月15日）
- 44) イノベーションコーディネーター連絡会（高知県民文化ホール）（5月15日）
- 45) JST、JAREC打ち合わせ（センター）（5月15日）
- 46) 高知県中小企業家同友会定時総会（高知城ホール）（5月16日）
- 47) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」室戸市役所打ち合わせ（室戸市役所）（5月18日）
- 48) 土佐経済同友会幹事会（旭ロイヤルホテル）（5月18日）
- 49) 食と健康を学ぶ会（RKC調理師学校）（5月19日）
- 50) JST打ち合わせ（センター）（5月20日）
- 51) 第1回シーズ紹介（ココプラ）（5月20日）
- 52) 産学連携学会認定講習（ココプラ）（22日まで）（5月21日）
- 53) 機能性表示支援員打ち合わせ（センター）（5月21日）
- 54) 高知県工業会総会、講演会（城西館）（5月22日）
- 55) 坂本技研打ち合わせ（坂本技研）（5月22日）
- 56) 日本アクアスペース理事会（医学部）（5月22日）
- 57) 産学連携学会理事会（東京田町）（5月23日）
- 58) 安芸市総合計画審議会、総合戦略策定推進委員会（安芸市役所）（5月25日）
- 59) 共同研究打ち合わせ（農学部）（5月26日）

- 60) 産学連携学会支部幹事会・研究会（岡山大学）（5月27日）
- 61) 土佐まるごと立志塾デザイン研究会設立総会（ココプラ）（5月28日）
- 62) チカミミルテック打ち合わせ（ココプラ）（5月28日）
- 63) 土佐まるごと立志塾（ココプラ）（5月29日）
- 64) 食と健康を学ぶ会（R K C調理師学校）（5月31日）
- 65) 機能性表示支援員打ち合わせ（センター）（6月 1日）
- 66) J S T目利き研修WG（東京田町）（6月 1日）
- 67) 高知銀行打ち合わせ（センター）（6月 3日）
- 68) 農学部教授打ち合わせ（センター）（6月 3日）
- 69) 島根大学打ち合わせ（島根大学）（6月 4日）
- 70) 土佐まるごと立志塾第1回デザイン研究会（海士町視察）（7日まで）（6月 5日）
- 71) 土佐経済同友会代表幹事会・企画部会（旭ロイヤルホテル）（6月 8日）
- 72) 高知県工業会山崎会長訪問（センター）（6月 8日）
- 73) 機能性表示支援大豊ゆとりファーム打ち合わせ（大豊）（6月 9日）
- 74) 四万十町人づくり委員会準備会（四万十町役場）（6月 9日）
- 75) 人文学部講師打ち合わせ（センター）（6月10日）
- 76) リレー・フォー・ジャパン 打ち合わせ（農学部）（6月11日）
- 77) 四国ブロック専任教員会議（愛媛大学）（6月11日）
- 78) 四万十町長打ち合わせ（ココプラ）（6月12日）
- 79) 製薬メーカー打ち合わせ（高知市）（6月12日）
- 80) 『土佐まるごと社中』ココプラ開所記念プレゼン大会（ココプラ）（6月13日）
- 81) 製薬企業研究説明会（ココプラ）（6月13日）
- 82) 高知県産学官連携会議（ココプラ）（6月16日）
- 83) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議（ココプラ）（6月16日）
- 84) リレー・フォー・ジャパン 打ち合わせ（高知県庁）（6月16日）
- 85) 高知県中小企業家同友会高知らしい食品研究会（カフェバーサマサマ）（6月18日）
- 86) 高知エコデザイン協議会「高知らしい食品研究会」（6月18日）
- 87) 土佐経済同友会知事懇談会（旭ロイヤルホテル）（6月19日）
- 88) R K C調理師学校打ち合わせ（R K C調理師学校）（6月19日）
- 89) 第2回高知版C C R C研究会（ココプラ）（6月22日）
- 90) リレー・フォー・ジャパン 打ち合わせ（高知高専）（6月22日）
- 91) 機能性表示支援武田薬品打ち合わせ（武田薬品）（6月23日）
- 92) 医学部病院長・副学長。講師打ち合わせ（医学部）（6月23日）
- 93) 機能性表示支援赤穂化成打ち合わせ（センター）（6月24日）
- 94) 産学連携学会（北見工業大学）（27日まで）（6月24日）
- 95) J S T目利き研修会打ち合わせ（ココプラ）（6月29日）
- 96) 海洋コアセンター長打ち合わせ（海洋コア）（6月29日）
- 97) 四国研究プラットフォーム実務者会議（産総研四国センター）（6月30日）
- 98) 第6回シーズ紹介（ココプラ）（7月 1日）
- 99) 土佐まるごと立志塾（ココプラ）（3日まで）（7月 2日）
- 100) 廣瀬製紙打ち合わせ（高知市）（7月 3日）
- 101) 安芸市総合計画審議会、総合戦略策定推進委員会（安芸市役所）（7月 6日）
- 102) 医学部講師打ち合わせ（医学部）（7月 7日）
- 103) 赤穂化成打ち合わせ（センター）（7月 7日）
- 104) トリムエレクトリックマシナリー会長打ち合わせ（センター）（7月 8日）
- 105) 高知医療再生機構打ち合わせ（医学部）（7月 8日）
- 106) 『土佐まるごと社中』世話人会（ココプラ）（7月 8日）
- 107) 還元野菜プロジェクト（センター）（7月 8日）

- 108) 医学部准教授打ち合わせ (医学部) (7月 9日)
- 109) 農学部教授打ち合わせ (農学部) (7月 9日)
- 110) 機能性表示プロジェクトチーム会 (工技センター) (7月10日)
- 111) 高知医療再生機構打ち合わせ (医学部) (7月10日)
- 112) 『土佐まるごと社中』女子会 (ココプラ) (7月11日)
- 113) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (7月13日)
- 114) 農学部教授・コアテック 打ち合わせ (農学部) (7月13日)
- 115) 源水打ち合わせ (ココプラ) (7月14日)
- 116) 土佐経済同友会高知市長懇談会 (旭ロイヤルホテル) (7月14日)
- 117) チカミルテック打ち合わせ (センター) (7月15日)
- 118) リレー・フォー・ジャパン 打ち合わせ (高知県庁) (7月15日)
- 119) 医学部薬剤部長打ち合わせ (医学部) (7月16日)
- 120) 土佐市臨床試験打ち合わせ (土佐市役所) (7月21日)
- 121) 安芸市総合戦略策定推進委員会 (安芸市役所) (7月22日)
- 122) 農学部教授打ち合わせ (農学部) (7月22日)
- 123) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (7月23日)
- 124) タナック打ち合わせ (土佐工場) (7月23日)
- 125) カワクボ製作所打ち合わせ (工業技術センター) (7月23日)
- 126) 中国・四国地区地域共同研究センター等センター長会議 (山口) (7月24日)
- 127) J S T 目利き研修会 (ココプラ) (28日まで) (7月27日)
- 128) 群馬大学教授打ち合わせ (7/28 高知市) (7月28日)
- 129) 医学部薬剤部長打ち合わせ (医学部) (7月29日)
- 130) 安芸市総合戦略策定推進委員会 (安芸市役所) (7月29日)
- 131) 土佐まるごと立志塾 (ココプラ) (7月30日)
- 132) 土佐まるごと立志塾デザイン研究会 (ココプラ) (7月30日)
- 133) 文部科学省 坂本課長打ち合わせ (文部科学省) (7月31日)
- 134) JST目利き研修WG (JAREC) (7月31日)
- 135) 食品総合研究所打ち合わせ (東京) (8月 3日)
- 136) 医学部薬剤部長・講師打ち合わせ (医学部) (8月 4日)
- 137) 高知県工業会産業間連携委員会 (高知機械工業団地組合会館) (8月 5日)
- 138) JST目利き研修PMコース (JST東京本部別館) (7日まで) (8月 6日)
- 139) 還元野菜プロジェクト (センター) (8月 7日)
- 140) JAREC研修 (長野県) (8月 8日)
- 141) 安芸市総合計画審議会、総合戦略策定推進委員会 (安芸市役所) (8月11日)
- 142) 医学部教授ベンチャーキャピタル打ち合わせ (医学部) (8月14日)
- 143) 医学部講師打ち合わせ (医学部) (8月17日)
- 144) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」被験者説明会事前打ち合わせ (室戸市役所) (8月18日)
- 145) 『土佐まるごと社中』定例会 第1回井戸端会議 (ココプラ) (8月19日)
- 146) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」岡山・深層水企業クラブ打ち合わせ (センター) (8月20日)
- 147) コーライフクリエイツ打ち合わせ (センター) (8月21日)
- 148) 須崎市臨床試験打ち合わせ (須崎市役所) (8月26日)
- 149) 第11シーズ紹介 (ココプラ) (8月26日)
- 150) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (8月26日)
- 151) 土佐まるごと立志塾 (ココプラ) (8月27日)
- 152) 還元野菜プロジェクトEY総合研究所打ち合わせ (8/27 東京) (8月27日)
- 153) 理学部教授打ち合わせ (ココプラ) (8月27日)

- 154) イノベーション・ジャパン 2015 (東京ビッグサイト) (28日まで) (8月27日)
- 155) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」被験者説明会 (室戸市) (8月31日)
- 156) サークルK打ち合わせ (センター) (9月 1日)
- 157) ひととコーポレーション打ち合わせ (センター) (9月 1日)
- 158) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (9月 2日)
- 159) 第一三共打ち合わせ (センター) (9月 2日)
- 160) JST目利き研修PMコース (JST東京本部別館) (4日まで) (9月 3日)
- 161) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (9月 4日)
- 162) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (9月 8日)
- 163) 廣瀬製紙打ち合わせ (ココプラ) (9月 7日)
- 164) 安芸市総合計画審議会、総合戦略策定推進委員会 (安芸市役所) (9月 8日)
- 165) チカミルテック打ち合わせ (センター) (9月 9日)
- 166) 『土佐まるごと社中』世話人会 (ココプラ) (9月 9日)
- 167) 産業振興センター打ち合わせ (高知市) (9月10日)
- 168) 高知銀行打ち合わせ (高知市) (9月10日)
- 169) 9月11日 よろず支援拠点打ち合わせ (高知市) (9月11日)
- 170) 農学部教授打ち合わせ (農学部) (9月11日)
- 171) 『土佐まるごと社中』女子会 (ココプラ) (9月12日)
- 172) 医学部講師打ち合わせ (医学部) (9月15日)
- 173) 高知 i H u b 第4回 (ココプラ) (9月15日)
- 174) 市長打ち合わせ (香南市役所) (9月16日)
- 175) リレー・フォー・ジャパン 打ち合わせ (高知県庁) (9月16日)
- 176) 全国共同研究センター等センター長会議 (電気通信大学) (9月18日)
- 177) 『土佐まるごと社中』女子会 (ココプラ) (9月19日)
- 178) 文部科学省、経済産業省、内閣官房知財事務局 打ち合わせ (東京) (9月24日)
- 179) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (9月24日)
- 180) 産学連携研究会 (東京) (9月26日)
- 181) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (9月28日)
- 181) 源水打ち合わせ (センター) (9月30日)
- 182) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (9月30日)
- 183) パナソニック打ち合わせ (農学部) (10月 1日)
- 184) 須崎市臨床試験打ち合わせ (須崎市役所) (10月 2日)
- 185) リレー・フォー・ジャパン 打ち合わせ (高知県庁) (10月 2日)
- 186) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (10月 7日)
- 187) 土佐市臨床試験打ち合わせ (土佐市役所) (10月 7日)
- 188) ナガセテクノエンジニアリング打ち合わせ (センター) (10月 8日)
- 189) 高知銀行打ち合わせ (センター) (10月 9日)
- 190) リレー・フォー・ライフ ジャパン高知 2015 (農学部) (11日まで) (10月10日)
- 191) J S T 説明会 (農学部) (10月13日)
- 192) J S T 説明会 (理学部) (10月14日)
- 193) 廣瀬製紙プロジェクト打ち合わせ (高知工科大学) (10月14日)
- 194) 看護部打ち合わせ (医学部) (10月14日)
- 195) JST目利きWG第3回 (東京) (10月15日)
- 196) 土佐まるごと立志塾 (ココプラ)
- 197) 『土佐まるごと社中』定例会 安芸市開催プレゼン大会 (安芸市内) (10月17日)
- 198) ウォータープラザ北九州 (北九州市) (10月19日)
- 199) 須崎市臨床試験被験者説明会 (須崎市) (10月20日)
- 200) 第16シーズ紹介 (ココプラ) (10月21日)

- 201) 赤穂化成打ち合わせ (センター) (10月22日)
- 202) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (10月22日)
- 203) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (10月22日)
- 204) I N F 第13回全国大会in新潟 (新潟市産業振興センター) (10月23日)
- 205) 産学連携会議運営委員会 (ココプラ) (10月23日)
- 206) 高知銀行打ち合わせ (センター) (10月27日)
- 207) 経済同友会高知大学視察 (人文学部棟) (10月27日)
- 208) 目利き人材育成研修会 (岩手県盛岡市) (10月28日)
- 209) J S T 目利き研修PMコース (J S T 東京本部別館) (30日まで) (10月29日)
- 210) 第4回ものづくり総合技術展 (高知ちばさんセンター) (31日まで) (10月29日)
- 211) 須崎市臨床試験採血 (須崎市) (11月 1日)
- 212) アースエイド打ち合わせ (センター) (11月 2日)
- 213) 赤穂化成打ち合わせ (センター) (11月 4日)
- 214) 四国銀行打ち合わせ (ココプラ) (11月 5日)
- 215) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (11月 5日)
- 216) 土佐まるごと立志塾 (ココプラ) (11月 6日)
- 217) 『土佐まるごと社中』女子会 (ココプラ (11月 7日))
- 218) 土佐経済同友会第3回ティーミーティング (オリエントホテル高知) (11月 7日)
- 219) 安芸市総合計画審議会 (安芸市役所) (11月 9日)
- 220) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (11月 9日)
- 221) 土佐市臨床試験被験者説明会 (土佐市防災センター) (11月 9日)
- 222) J S T 説明会 (医学部) (11月10日)
- 223) 四国オープンイノベーションワークショップ (あなぶきホール) (11月10日)
- 224) 『土佐まるごと社中』世話人会 (ココプラ) (11月11日)
- 225) 土佐経済同友会第3回定例会 (三翠園) (11月12日)
- 226) 食と健康を学ぶ会第12回講演会 (高知城ホール) (11月15日)
- 227) 日立製作所四国支社「講演」(高松市) (11月16日)
- 228) K N S 井戸端会議 (高松市) (11月16日)
- 229) 廣瀬製紙打ち合わせ (センター) (11月17日)
- 230) J S T 説明会 (医学部) (11月18日)
- 231) アグリビジネス創出フェア2015 (東京ビッグサイト) (20日まで) (11月18日)
- 232) 土佐市臨床試験採血 (土佐市健康福祉センター) (11月21日)
- 233) 安芸市総合計画審議会 (安芸市役所) (11月25日)
- 234) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (11月26日)
- 235) 須崎市臨床試験採血 (須崎市) (11月29日)
- 236) 安芸市総合計画答申 (安芸市役所) (11月30日)
- 237) 産学連携学会秋季シンポジウム (東京医科歯科大学) (12月 1日)
- 238) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (12月 2日)
- 239) 医学部教授打ち合わせ (医学部) (12月 2日)
- 240) 農学部教授打ち合わせ (農学部) (12月 2日)
- 241) 高知県工業会第 3 回産業間連携委員会 (ココプラ) (12月 2日)
- 242) 第19シーズ紹介 (ココプラ) (12月 2日)
- 243) COCポータルサイト打ち合わせ (島根大学) (12月 3日)
- 244) COCポータルサイト打ち合わせ (広島修道大学) (12月 4日)
- 245) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (12月 4日)
- 246) JST目利きWG第4回 (東京) (12月 7日)
- 247) 四国銀行情報交換会 (高知市内) (12月 8日)
- 248) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」被験者説明会 (室戸市) (12月 9日)

- 249) 『土佐まるごと社中』 定例会 第2回井戸端会議 (ココプラ) (12月 9日)
- 250) 産学連携学会関西・中四国支部研究事例発表会 (高知工科大学永国寺) (11日まで) (12月10日)
- 251) 四国経済産業局、株式会社成研打ち合わせ (センター) (12月11日)
- 252) 次世代医療創造センター打ち合わせ (医学部) (12月14日)
- 253) 農学部教授打ち合わせ (センター) (12月14日)
- 254) 土佐経済同友会企画部会 (旭ロイヤルホテル) (12月14日)
- 255) OCS打ち合わせ (JST東京本部) (12月16日)
- 256) J S T 目利き研修PMコース (J S T 東京本部別館) (18日まで) (12月17日)
- 257) マルセイユ高知交流会 (三翠園) (12月19日)
- 258) 土佐市臨床試験採血 (土佐市健康福祉センター) (12月20日)
- 259) よろず支援拠点打ち合わせ (よろず支援) (12月24日)
- 260) 高知市役所打ち合わせ (センター) (12月25日)
- 261) 川久保製作所打ち合わせ (センター) (12月25日)
- 262) 病児、病後児保育ワークショップ (ココプラ) (12月25日)
- 263) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (1月 7日)
- 264) 赤穂化成打ち合わせ (センター) (1月 7日)
- 265) 医学部病院長打ち合わせ (医学部付属病院) (1月12日)
- 266) ベストバグ打ち合わせ (農学部) (1月13日)
- 267) 黒潮圏教授打ち合わせ (農学部) (1月13日)
- 268) 産振センター様打ち合わせ (センター) (1月13日)
- 269) 『土佐まるごと社中』 世話人会 (ココプラ) (1月13日)
- 270) ひまわり乳業・検査部打ち合わせ (医学部) (1月14日)
- 271) J A R E C 打ち合わせ (東京) (1月15日)
- 272) 総務省地域情報化アドバイザー会議 (都市センターホテル) (1月18日)
- 273) 産学連携学会研究会 (東京医科歯科大学) (1月18日)
- 274) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (1月18日)
- 275) 四国総合通信局打ち合わせ (センター) (1月21日)
- 276) チカミルテック打ち合わせ (チカミルテック) (1月21日)
- 277) 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議 (ココプラ) (1月21日)
- 278) エネファーム打ち合わせ (センター) (1月22日)
- 279) F0プロジェクト打ち合わせ (ココプラ) (1月22日)
- 280) 高知県工業会講演会、新年賀詞交換会 (ザクラウンパレス新阪急) (1月22日)
- 281) 産振センター打ち合わせ (センター) (1月25日)
- 282) インドネシア会in四国 (高知商工会館) (1月26日)
- 283) 中小企業家同友会新年交流会 (旭ロイヤルホテル) (1月26日)
- 284) カワクボ製作所打ち合わせ (センター) (1月27日)
- 285) 赤穂化成打ち合わせ (センター) (1月28日)
- 286) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (1月28日)
- 287) C O C + 打ち合わせ 東京海上日動 (東京海上日動本社) (1月29日)
- 288) 第1回フィンバブル利活用研究会 (横浜IDEC) (1月29日)
- 289) 井上造園打ち合わせ (横浜) (1月29日)
- 290) 地域を活かす科学技術政策研修会 (松江 くにびきメッセ) (3日まで) (2月 1日)
- 291) 土佐経済同友会総会 (旭ロイヤルホテル) (2月 2日)
- 292) 第23シーズ紹介 (ココプラ) (2月 3日)
- 293) JST目利きWG (東京) (2月 4日)
- 294) H27年度先端プロ第2回推進会 (東京農研機構御徒町会議室) (2月 8日)
- 295) 土佐経済同友会企画部会 (旭ロイヤルホテル) (2月 8日)

- 296) 循環のみち下水道賞グランプリ受賞記念シンポジウム (のいちふれあいセンター) (2月18日)
- 297) 高知県工業会講演会 J A 高知市青壮年部との交流会 (榊垣内、榊太陽他) (2月19日)
- 298) 地方創生セミナー (地域連携推進センターセミナー室) (2月19日)
- 299) 『土佐まるごと社中』定例会 西部開催プレゼン大会 (四万十町) (2月20日)
- 300) HoPEセミナー (札幌) (2月23日)
- 301) 第18回お茶の水コラボレーションセミナー (JS T 本部別館) (2月24日)
- 302) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (2月25日)
- 303) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県庁) (2月26日)
- 304) 産学連携研究会 (東京医科歯科大学) (2月29日)
- 305) 岩手大学教授打ち合わせ (センター) (2月29日)
- 306) 「戦略産業雇用創造プロジェクト」打ち合わせ (高知県工業技術センター) (3月 1日)
- 307) F O プロジェクト打ち合わせ (ココプラ) (3月 1日)
- 308) ファインバブル打ち合わせ (高知県産業振興センター) (3月 3日)
- 309) 西日本ブロック専任教員会議 (石川県 JAIST 金沢駅サテライトオフィス) (3月 4日)
- 310) J A 馬路村組合長打ち合わせ (J A 馬路村アンテナショップ) (3月 7日)
- 311) リンカーズ(榊)打ち合わせ (センター) (3月 8日)
- 312) S I C O 運営委員会 (高知市) (3月 8日)
- 313) 『土佐まるごと社中』世話人会 (ココプラ) (3月 9日)
- 314) 三重大学副学長打ち合わせ (センター) (3月11日)
- 315) 土佐経済同友会幹事会 (旭ロイヤルホテル) (3月14日)
- 316) 山梨県庁打ち合わせ (ココプラ) (3月15日)
- 317) 四国経済局打ち合わせ (センター) (3月16日)
- 318) 第 3 回産学官連携会議 (高知市) (3月16日)
- 319) 医学部打ち合わせ (医学部) (3月17日)
- 320) 文部科学省主催シンポジウム (東京一橋記念講堂) (3月21日)
- 321) 土佐戦略会議 (高知市) (3月22日)
- 322) 3月22日 須崎市 (仮称) 日本トリム連携事業 (須崎市役所) (3月22日)
- 323) 食と健康を学ぶ会理事会 (RKC 調理師学校) (3月22日)
- 324) 高知銀行打ち合わせ (センター) (3月23日)
- 325) 土佐経済同友会産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (3月24日)
- 326) 高知県産学官民連携センター高知県・大学連携協議会総会 (ココプラ) (3月25日)
- 327) ひまわり乳業打ち合わせ (医学部) (3月28日)
- 328) 大田区産業振興協会・あおぞら銀行 打ち合わせ (センター) (3月29日)
- 329) 医学部講師打ち合わせ (医学部) (3月29日)
- 330) 医学部病院長打ち合わせ (医学部) (3月31日)

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 知的財産の発掘・出願に関する事務・管理・活用等の面において、研究者の研究支援を行うことにより、当該研究の社会還元を行った。
- 2) 学外者からの知財相談・技術移転相談等により、社会への大学の知の還元を行った。
- 3) 高知市、本山町、四万十町において、地元企業、自治体等を対象とした「知的財産セミナー」を開催し、特許・商標、大学の知財活用事例について説明した。
- 4) 土佐フードビジネスクリエーター事業 (土佐 FBC) において、「知的財産権管理」と

題した講義を行い、知的財産の活用事例について説明を行った。

- 5) 高知県主催の「地域ブランドの創出 知的財産戦略セミナー」において、講演を行った。また、第 1 回海底資源研究会フォーラムにおいて、「産学連携について 高知大の知財活用」と題した講演を行った。

地方創生推進部門

- 1) 「全国ネットワーク化事業 平成 27 年度 COC/COC+全国シンポジウム」を平成 28 年 2 月 27 日～28 日に開催した。
- 2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」のホームページを平成 28 年 4 月から開設することとした。
- 3) 広報活動として、地方創生推進士リーフレット及び企業向けチラシの作成、地方創生士認定バッチの作成、ホームページ制作、年度成果報告書の作成を行った。
- 4) 土佐FBCグローバルプログラム事業実施にあたり、JETRO高知と平成 28 年度実施に向けて調整を行った。
- 5) 観光人材育成事業について、平成 28 年度の設計、平成 29 年度の試行、平成 30 年度からの開始に向け、事業内容の検討のため県内観光関係機関への調査等および他地域における先行事例調査等を行った。
- 6) 「起業支援事業」として、学生の起業を支援するプログラムの内容について関係教員との検討を開始した。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

域学連携推進部門

- 1) UBC が県内 7 箇所を限なくフォローすることで、大学への相談件数や課題抽出件数が飛躍的に増加しており、県全体に知的資源を提供することが現実的に成果として現れるなど、地域に常駐する UBC への信頼が醸成されている。

これら KICS 事業の中心を担う UBC の活動により、高知大学が目指す地域志向の教育・研究・社会貢献活動が活性化しており、平成 27 年度から始動した地域協働学部をはじめ、全学的に学生の地域協働教育をより一層充実させることができた。

また、連携自治体である高知県との協働により、地域の課題に即した地域志向の教育研究活動が実施できており、それが地域関連科目として学生に還元されるという、連携の良好なサイクルが機能している。これら UBC の活動は、連携自治体のトップである高知県知事と UBC の協議においても、高知大学 KICS 事業の重要性や連携価値等を改めて認識頂くとともに、KICS 事業に対する高い評価を得ることができた。

「COC/COC+全国シンポジウム」では、明治大学農学部教授で農山村政策研究所代表でもある小田切徳美氏による基調講演や、地方創生の重要キーワードである「まち・ひと・しごと」の 3 つに分科会のパネルディスカッション、さらには COC/COC+採択機関のポスターセッションを実施する等、国と地方が取り組んでいる地方創生に対して、具体的に大学がどのように貢献できるのかをテーマに意見交換を実施するとともに大学の役割や課題についての情報を共有することができた。

- 2) 地域出張型の公開講座については、平成 25 年度：7 地域/28 講座、平成 26 年度：8 地域/46 講座、平成 27 年度は 10 地域/74 講座と、COC 事業を実施する中で着実に増加しており、地域における学びの意欲の充足および高齢者における人生の「セカンドステージ」の充足を一層拡充することができた。

また、平成 27 年度は新たに四万十町で出前公開講座のニーズを収集し、四万十町役場企画課まちづくり戦略室とともに、同町の人材育成戦略（こども未来塾・産業振興塾）

と連携した講座を開設し、228名の参加を得ることができた。この中では、子ども未来塾としての位置づけにより、スポーツを通じた地域貢献活動として「サッカー教室」を開設しており、学生40人(のべ数)がコーチとして、保育園児から小学6年生まで128名(のべ数)に対し、指導メニュー策定から実践指導を行うなど、学生自身の指導力向上とともに、大学資源の一つである学生力を地域に還元することができた。

これら本事業等を積極的に展開したことで、地域と大学とのより密な関係が醸成され、学生の地域協働教育の理解促進へと繋げることができた。

- 3) 土佐フードビジネスクリエーター事業(土佐FBC)については、単年度当たりの目標輩出人数28名(学外教室を含まず)を大きく上回る35名の修了生を輩出し、高知県の食品産業の中核を担う専門人材、及び高知県の食品産業の拡充に資する基礎人材の育成に寄与することができた。

また、土佐FBCの成果を各拠金団体に説明することで、運営資金(19,000千円)を獲得することができた。

加えて、平成27年度に実施した受講生・修了生企業へのアンケート及びヒアリング調査において、土佐FBC受講による商品開発・改良により生み出された経済効果を算出し、間接効果を含め、4.2億円(目標3.4億円/H26単年度)の経済波及効果を創出することができた。

平成27年度は、2つの公的認証(認定)制度のプログラムとして認定されたことで、本教育プログラムの質的担保が客観的に図られると共に、受講生のステータス確立や食品産業の中核人材としての誇りの醸成に大いに寄与することができた。

表彰に関しては、平成27年度は、「産学連携学会業績賞」を受賞することができた。昨年度の「イノベーションネットアワード2014文部科学大臣賞」の受賞に引き続き、日本各地で取り組まれている他のプログラムの模範となるべきものとして対外的にも高い評価を得ることができた。

産学官民連携推進部門

- 1) 産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業への申請を支援した。成果として、例えば、

①高知県

産学官連携産業創出研究推進事業 2件

19,963千円(うち高知大学配分額:3,866千円)

19,926千円(うち高知大学配分額:1,620千円)

産学官連携産業創出研究推進事業(育成研究支援) 1件(1,488千円)

高知県大学等研究連携プロジェクト 300千円×2件

②厚生労働省・高知県

戦略産業雇用創造プロジェクト

平成27年度高知県室戸海洋深層水機能性評価事業 1件(47,544千円)

③共同研究・受託研究等の状況

	26年度		27年度	
共同研究	131件	98,793千円	120件	134,632千円
受託研究	98件	462,244千円	74件	508,056千円
寄付金	669件	574,514千円	606件	494,576千円

- 2) イノベーションジャパン(東京)、アグリビジネス創出フェア(東京)、四国オープンイノベーションワークショップ(香川)等において大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うと共に、企業訪問等による企業ニーズの発掘も積極的に行い、大学のシーズと企業のニーズのマッチングにより、共同研究及び受託研究の支援を行った。

- 3) 自治体及び大学等の研究機関における産学連携の取り組みについて、効果的に情報収集及び意見交換を行った。また、産学官連携機関(四国経済産業局、JST、高知県産学

官民連携センター（ココプラ）、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター等）と連携し、国の競争的資金事業の提案について、申請テーマの絞込み、ブラッシュアップ等を行った。

また、科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い、社会のニーズに応えた。

- 4) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業として県内に新事業・新産業を創出することによって本県の産業振興につなげるため、県内の産学官が連携し、大学等の研究シーズや企業ニーズに基づく実用化研究（実験室で試作品が完成するなど、3年以内に事業化研究に移行することなどが見込まれる研究）を行う委託業務について、研究代表機関4件、共同研究機関2件の申請（うち共同研究機関2件と育成研究1件が採択）を支援した。
- 5) 企業訪問等による企業ニーズの発掘を積極的に行うとともに、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究、受託研究、産学官連携事業の活性化のための啓発活動を行った。
- 6) 工業会等の経済団体、インターネットHP、民間情報誌等を通じて科学・技術相談事業をPRし、地域の知的要望に答える活動を行った。
- 7) 「土佐まるごと社中」では、第16回定例会（四万十市開催）、第17回定例会（ココプラ開催）、第18回定例会（安芸市開催）において、プレゼン大会を開催し、大学関係者、企業関係者、学生等総計約230名の参加者に、産学官民連携活動の話題提供を行った。
- 8) 産学連携に従事する人、産学連携を必要とする人、産学連携を支える人、産学連携に関心のある人すべてを対象とし、産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して、学術や技術の促進と豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする、「産学連携学会第13回大会(北海道北見大会)」に参加し、他県の産学連携活動の情報収集を行った。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 特許出願に関しては、第2期中期目標・計画等を踏まえ、大学帰属出願案件の質的充実を図るために、数値目標を設定し、特許の実施許諾契約等におけるライセンス収入（直接的収入）や特許等をシーズとした共同研究等の外部資金及び競争的資金（間接的収入）の獲得を図った。
- 2) 特許出願に関する平成27年度の実績は、発明届出件数は23件であり、特許出願件数は13件であった。出願件数のうち、事業化が期待される共同研究等に基づく企業等との共同出願件数（原則、出願費用等は企業負担）については、8件であった。
- 3) 前年度に引き続き、発明の創出（シーズ発掘）及び知的財産の質的充実のための活動として、職務発明説明会及び教員個々の研究室訪問等による研究内容のヒアリング、並びに発明相談会を積極的に行った。
- 4) 高知市、本山町、四万十町において、地元企業、自治体等を対象とした「知的財産セミナー」を開催し、特許・商標、大学の知財活用事例について説明した。セミナー後には、希望者への「発明相談会」を実施し、地域事業者等の抱える問題点を知ることができた。
- 5) 土佐フードビジネスクリエーター事業（土佐FBC）において、「知的財産権管理」と題した講義を行い、知的財産の活用事例について説明を行った。
- 6) 高知県主催の「地域ブランドの創出 知的財産戦略セミナー」における講演及び第1回海底資源研究会フォーラムにおける「産学連携について 高知大の知財活用」と題した講演により、知財教育及び高知大学の知財活用事例紹介ができた。

地方創生推進部門

「全国ネットワーク化事業 平成 27 年度 COC/COC+全国シンポジウム」の開催により、全国の COC/COC+大学による具体的な地域貢献・地方創生を実現するための様々な議題について議論することができ、地方創生に向けた大学の役割や大学のあり方が明らかになった。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

域学連携推進部門

- 1) 高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業
内容は前述のとおり
- 2) 生涯学習事業（秋の公開講座・出前公開講座・オープン・クラス）
内容は前述のとおり
- 3) 土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業（土佐 FBC）
内容は前述のとおり

産学官民連携推進部門

- 1) 産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業への申請を支援した。成果として、例えば、

①高知県

産学官連携産業創出研究推進事業 2 件

19,963 千円（うち高知大学配分額：3,866 千円）

19,926 千円（うち高知大学配分額：1,620 千円）

産学官連携産業創出研究推進事業（育成研究支援） 1 件（1,488 千円）

高知県大学等研究連携プロジェクト 300 千円×2 件

②厚生労働省・高知県

戦略産業雇用創造プロジェクト

平成 27 年度高知県室戸海洋深層水機能性評価事業 1 件（47,544 千円）

③共同研究・受託研究等の状況

	26 年度		27 年度	
共同研究	131 件	98,793 千円	120 件	134,632 千円
受託研究	98 件	462,244 千円	74 件	508,056 千円
寄付金	669 件	574,514 千円	606 件	494,576 千円

- 2) イノベーションジャパン（東京）、アグリビジネス創出フェア（東京）、四国オープンイノベーションワークショップ（香川）等において大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うと共に、企業訪問等による企業ニーズの発掘も積極的に行い、大学のシーズと企業のニーズのマッチングにより、共同研究及び受託研究の支援を行った。

- 3) 自治体及び大学等の研究機関における産学連携の取り組みについて、効果的に情報収集及び意見交換を行った。また、産学官連携機関（四国経済産業局、JST、高知県産学官民連携センター（ココプラ）、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター等）と連携し、国の競争的資金事業の提案について、申請テーマの絞込み、ブラッシュアップ等を行った。

また、科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い、社会のニーズに応えた。

- 4) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業として県内に新事業・新産業を創出することによって本県の産業振興につなげるため、県内の産学官が連携し、大学等の研究シーズや企業ニーズに基づく実用化研究（実験室で試作品が完成するなど、3年以内に事業化研究に移行することなどが見込まれる研究）を行う委託業務について、研究代表機関 4 件、共同研究機関 2 件の申請（うち共同研究機関 2 件と育成研究 1 件が採択）を支援した。

- 5) 企業訪問等による企業ニーズの発掘を積極的に行うとともに、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究、受託研究、産学官連携事業の活性化のための啓発活動を行った。
- 6) 工業会等の経済団体、インターネットHP、民間情報誌等を通じて科学・技術相談事業をPRし、地域の知的要望に答える活動を行った。
- 7) 「土佐まるごと社中」では、第16回定例会（四万十市開催）、第17回定例会（コプラ開催）、第18回定例会（安芸市開催）において、プレゼン大会を開催し、大学関係者、企業関係者、学生等総計約230名の参加者に、産学官民連携活動の話題提供を行った。
- 8) 産学連携に従事する人、産学連携を必要とする人、産学連携を支える人、産学連携に関心のある人すべてを対象とし、産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して、学術や技術の促進と豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする、「産学連携学会第13回大会(北海道北見大会)」に参加し、他県の産学連携活動の情報収集を行った。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 一般財団法人工業所有権協力センター（IPCC）の「平成27年度大学知財活動助成事業」の奨励賞に本学の「大学と地域が協働して行う知的財産活用プロジェクト」が選定され、そのプロジェクトの一環として「知的財産セミナー」を、高知市、本山町、四万十町にて3回開催した。高知県内の地域に出向きセミナーを開催することにより、地域のニーズを知ることができ、また大学のシーズを紹介できる機会となった。
また、セミナー終了後に希望者への「発明相談会」を実施し、地域事業者等の抱える問題点を知ることができた。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

域学連携推進部門・産学官民推進部門

- 1) KICSにおいて実施している、文部科学省フォローアップ調査アンケートにおいては、連携自治体からの満足度が100%となっており、昨年度から引き続き信頼頂けている。
- 2) シンポジウムや技術シーズ展示会等を開催及び参加し、教育研究成果の活用と広報活動を行うことができた。
- 3) 自治体や企業等と連携を強化し、地域社会の発展を目指した取り組みを実施することができた。
- 4) UBCの活躍もあり、地域再生事業の外部資金獲得や事業化の推進に貢献した。
- 5) 民間企業等との共同研究及び受託研究の推進に貢献した。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 実施許諾や共同研究等の外部機関との契約において、知的財産部門が積極的に面談、連絡調整することにより、大学及び研究者の権利を適切に保護した上で、企業側の要求と本学の権利義務のバランスを調整しながら、円滑な契約交渉・締結を行った。
- 2) 当該交渉等を通じて研究者との信頼関係を構築することができたため、企業との面談による契約交渉が増加してきており、本部門の活動全般について教員に浸透してきているものと思われる。
- 3) 新技術説明会、国際医薬品原料・中間体展、DSANJ疾患別商談会に積極的に参加し、企業と面談することにより、本学が有する知的財産を社会に公開・還元を行った。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：国際連携推進センター

組織長（部局長）：国際連携推進センター長
（組織評価の責任者名）新納 宏

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	3	2	1
准教授	2	1	
講師			
助教	1	1	1
その他（ ）			
合計	6 人	4 人	2 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 高知県と同様の開発課題を抱えるアジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、教育の面で重点化を図っていく。地域と共に学び研究する「知の拠点」として、地域から世界に発信する大学を目指す。 2) 海外からの優れた留学生受入れを増やし、日本人学生と留学生が集い、互いに学びあうキャンパスを創造する。 3) 本学の研究シーズと高知県の地域資源の特徴を生かして国際協力を推進し、その現場を教育・研究の場としても活用し、実践的で国際的な教育・研究を発展させる。 |
|---|

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 都市部の有力大学、大規模大学との差別化をすすめ、高知大学にしかできない、あるいは高知大学が比較的優位にある教育研究分野を明確化し、海外へ発信していく。 2) 本学の重点地域である黒潮流域圏を含む東南アジアの国々の協定校等から、優秀な留学生を積極的に受け入れるとともに、アジアの英語共通語圏の協定校及び中国語圏の協定校への派遣学生数増を図る。 3) JICA による途上国行政官向け国際研修等、ODA 資金による国際協力活動を活発化させ、実施に当たっては、学生に国際協力を体験させるなど、教育に活用する。 4) 日本での就職を希望する外国人留学生に対し、効果的なサポートを実施する。 5) 高知大学をアピールし、協定校における高知大学への留学に対する理解を深め、さらに高知大学における留学者数増加を図ることを目的に、協定校の学生を対象に、高知体験型短期留学プログラムを企画、実施する。 |
|--|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| 1) 教育実施体制の整備・改善 <ul style="list-style-type: none"> 1) 高知大学が得意とする教育研究分野（高知県の課題解決と直結する①実践的な農業及び食品加工、②海洋資源の利活用、③防災・気象変動・環境、④保健・医療、⑤学校教育、⑥地域の社会・経済開発など）を強調した海外への情報発信を推進する。 2) 昨年度に引き続き、1年生を対象に留学希望についてアンケート調査を実施する。 3) 優秀な留学生獲得のため、同窓会及び海外事務所の機能強化を行うほか国内外での説明会に積極的に参加する。 4) 留学希望者へのパンフレット、イントラネットでの情報発信を強化するほか、学生向けセミナーを多重的に開催する。 5) 留学生の住環境整備に向け、職員宿舎の有効活用を行うほか、日本人学生との混住型寄居舎の整備計画に参画する。 |
|--|

2) 教育内容の改善
英語力アップのため、高知大学及び高知大学生協の実施する TOEFL 等の対策講座の周知を図る。
3) 教育方法の工夫
JICA による途上国行政官向け国際研修等を学生の教育に利用するほか、国内においては高知県の自治体、企業、NGO と連携した教育を実施する。
4) 学業成果向上への取組
留学生チューターによる留学生の学習面・生活面の支援を引き続き実施する。また、チューターと留学生による交流講習会を開催することにより、チューター能力の向上を図るとともに日本人学生の海外留学意欲を高める。
5) 進学・就職への取組
高知県で就職している本学卒業・修了留学生の協力を得て、外国人留学生の日本国内での就職を支援する。

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

<p>分析項目 1) 教育の実施体制</p> <p>観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p>
<p>1) 高知大学の教育研究の特色であり高知県の課題でもある防災、へき地教育の分野で JICA 国際研修を各 1 件受託し、実施した。学生インターンを採用して期間中実務経験を積ませた。また聴講を可能としたところ、夏季休暇中にもかかわらず数名の学生が聴講した。</p> <p>2) JICA 国際研修には学生インターンを各コースに 1 名配置した。一部講義・視察は学生が聴講可能とし、複数の学生が一部の講義等に参加した。</p> <p>3) JICA 国際研修のプログラムはすべて視察・実習と講義をペアで組み合わせ、理論+実践 (視察) の形をとった。その結果、研修員の理解が進んだ。</p> <p>4) 留学希望者向け情報整備としては、協定校情報を整理し、国際交流 HP にアップしたほか、国際交流 Facebook を立ち上げ、交流情報をタイムリーに発信している。</p> <p>5) FD、SD 研修としては以下の 3 講座を開講した。</p> <p>① 「ソーシャルメディアと日本語教育講演会&ワークショップ」(平成 27 年 6 月 20 日) 神戸大学留学生センター教授リチャード・ハリソン氏</p> <p>② 「異文化理解コミュニケーション: 講演・シンポジウム」(平成 27 年 7 月 1 日) チェンマイ大学 (タイ) サリナー アンタラセナ博士ほか</p> <p>③ 「IELTS, TOEFL, TOEIC リスニングとスピーキング日本人の弱点克服のポイント」(平成 27 年 12 月 15 日) ロンドン大学名誉講師ジェフ・リンズィー博士</p> <p>6) 第 6 回高知大学ホームカミングデー (2015 年 11 月 1 日 (日)) に中国、タイ、北欧の帰国留学生同窓会長を招き、講演会を開催、39 名が参加し、互いに近況を交換した。</p> <p>7) 高知大学帰国留学生ネットワーク (中国) 第 3 回総会を 2016 年 3 月 26 日 (土) 上海似て開催。本学から菊地副学長が参加した。</p>

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

- 1) 学内の競争的資金を獲得し、主に土佐さきがけプログラムの教員及び地域協働学部教員と連携し、留学生の派遣増の取組を行った。①オーストラリア・クイーンズランド大学（UQ）と提携し、応募した 6 名の学生を対象に附属語学学校での 5 週間の語学プログラムを実施した（現地研修 2016 年 2 月 22 日～3 月 24 日）。また UQ 学生の高知大学への留学生が少ないために現在制限されている同大学への高知大学生の留学派遣について協議し、来年度に UQ 向けのサマープログラムを検討することとした。②マレーシア・プトラ大学で同様の語学プログラムの実施可能性を調査し、来年度試行実施することとした（2016 年 2 月 21 日～2 月 24 日）。③共通教育「中山間地域の生活と環境 I・II」において、イタリア・サッサリ大学、タイ・タマサート大学と共同で学生実習プログラムを作り、実習を行った。また、共通教育に「地球的規模の課題と国際協力」、「SUIJI サービスラーニング」をシラバス登録し、来年度から実施することとした。
- 2) 学外の競争的資金（外務省）を獲得し、学生 13 人をアメリカ・シアトルに派遣し、日本文化等のプレゼンテーションを行う日米 KAKEHASHI プログラムを実施した（2016 年 3 月 8 日～15 日）。学生への事前指導として、高知の食、伝統工芸（土佐和紙）、自然（仁淀川）について調べさせ、プレゼンテーション内容を英語でまとめ、英語で発表できるように指導した。また、よさこい踊りと日本の歌を学生が自主的に練習し、現地で披露できるようにした。実際のアメリカ・シアトルへの引率指導は土佐さきがけプログラムのシャープ教員が行った。他の日本の大学（秋田大学、豊橋技科大学等）との合同プログラムであったが、本学のプレゼンは高く評価された。
- 3) 文科省の「トビタテ！留学 JAPAN」日本代表プログラムへの応募を慫慂し、5 名応募し最終合格者 1 名を出した。応募者に対しては申請書の修正や面接指導を行った。
- 4) 本学学生の大半が希望する欧米圏の協定校の開発を進めた。当センター主導として、アメリカではロードアイランド大学及びテキサス大学を新規の協定校としたほか、北欧では、一昨年のオランダ・ハンゼ大学に続き、ノルウェー・ヘッドマーク大学を協定校に、また、フィンランドのユバスキュラ大学を部局間協定校にすることに成功し、英語で学びたい本学学生の留学先を 4 校増加させた。
- 5) 当センターが実施している「日本語総合コース（日本語補講）」及び「日本語集中コース（予備教育）」において授業改善の一環として、受講生の声を次年度の授業に反映できるように、学期末に授業アンケートを行い、シラバスや授業改善に努めた。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。
が作成されているか。TA/RA が活用されているか。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

- 1) 当センターで開講している「日本語総合コース（日本語補講）」のカリキュラムの改善として、地域体験型の授業である「高知文化事情」を新たに開講した。シラバスは

<p>留学生と地域との交流に主眼をおき、留学生が地域文化への理解を促進できるよう工夫した。</p> <p>2) 国際連携推進センターが開講している日本語総合コースの授業において、学内の教員に協力を仰ぎ、協定校の明知大学校（韓国）と Skype を繋ぎ遠隔授業を実施した。本プログラムは協定校に対してネイティブの教員による授業を提供するとともに、高知大学の授業の様子を直接体験してもらうことにより、高知大学への留学を促す効果があった。一方、高知大学に留学している留学生にとっても日本社会、文化の授業を受けることにより、日本に対する理解が深められた。さらには協定校の学生とも Skype を通して交流することができた。</p> <p>3) チューター業務を行おうとする学生を対象にチューター制度の趣旨及び実施に当たっての注意事項等を理解させるため、チューターオリエンテーションを実施した。</p> <p>① 1 学期チューターオリエンテーション（4 月 21 日物部、22 日朝倉、合計 34 名参加） ② 2 学期チューターオリエンテーション（10 月 20 日物部、21 日朝倉、合計 42 名参加）</p> <p>4) 留学生と日本人学生との相互理解・相互交流を促す目的で、牧野植物園にて合同講習交流会を開催し、外国人学生からは協定校の紹介、日本人学生からは留学経験を互いにプレゼンテーションし、留学への意欲を高めた。</p> <p>5) JICA 四国支部、四国 NGO ネットワーク、高知大学の共催により、共通教育科目「国際協力入門」（課題探求実践セミナー）を開講した。現場で活躍する AMDA 等の職員を招いての講義が好評だった。</p> <p>6) 当センター教員が、農学部国際支援学コースにおいて、「国際農林水産業開発協力論」を国際協力に関する科目として開講した。JICA 職員や青年海外協力隊帰国者による国際協力の現場での経験談、海外でのプロジェクト管理の手法について実習を混ぜ、国際協力の実際を学んだ。</p> <p>7) 大学院農学専攻においては「社会調査の手法」を開講し、特に海外における調査手法について教授した。大豊町の集落での社会調査実習を組み込み、実践的な内容とした。</p> <p>8) 土佐さきがけプログラム国際人材育成コースにおいては「開発途上国論」、「Political Economy of Japan」の 2 講座を開講し、国際協力の考え方及び英語で日本の政治経済をどう説明するかを教授した。</p>
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 （外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）</p> <p>当センターでは特に行っていない。</p>
<p>分析項目 4) 学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p>
<p>上記「分析項目 3) 教育方法」記述のとおり、8 単位分の他学部での国際関係講座を開講し、40 名の学生に単位を認定した。</p>
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>

分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

留学生の就職等の支援は特に行っていない。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <p>1) 高知県と同様の開発課題を抱えるアジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、研究の面で重点化を図っていく。地域と共に学び研究する「知の拠点」として、地域から世界に発信する大学を目指す。</p> <p>2) 本学の研究シーズと高知県の地域資源の特徴を生かして国際協力を推進する。国際協力の現場を教育・研究の場としても活用し、実践的で国際的な教育・研究を発展させる。</p> |
|---|

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <p>1) 都市部の有力大学、大規模大学との差別化をすすめ、高知大学にしかできない、あるいは高知大学が比較的優位にある教育研究分野を明確化し、海外へ発信していく。</p> <p>2) 高知大学ならではの分野・地域における研究交流を促進するため、国際化戦略経費を重点配分する。</p> <p>3) JICA による途上国行政官向け国際研修等、ODA 資金による国際協力活動を活発化させ、途上国政府とのネットワーク強化等を図る。各国の教育省、防災関連省庁との連携強化は、今後の研究ネットワークに活用可能となる。</p> |
|---|

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p>国際協力活動は、国際貢献の面のみではなく、教育・研究に様々なメリットがあることから重点的に取り組む。</p> |
| <p>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</p> <p>国内においては高知県の自治体、企業、NGO 等と、海外においては協定校等との連携を深め、共同研究等の契機となるような交流の機会を積極的に持つ。</p> |
| <p>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</p> <p>1) 国際化戦略経費をネットワーク型、文理融合型のプロジェクトに重点配分し、外部資金獲得支援のための取り組みとする。</p> <p>2) 積極的に文部科学省等への外部資金申請を行う。</p> |

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

<p>分析項目 1) 研究活動の実施状況</p> <p>観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト</p> <p>1) JICA からの受託により、高知大学の防災、へき地教育関係の教育研究シーズを活用し、地域の自治体、学校、住民組織等と連携して研修コースを 2 件実施した。途上国の防災関係省庁、教育関係省庁とのネットワークが除々にできてきており、帰国研修員から研修成果を活用して自国でプロジェクトを実施したとの報告もあった。</p> <p>2) 当センターが担当している高知大学国際交流基金「大学院生の研究発表を目的とする海外派遣事業」に応募が 11 件あり、10 件採択し、研究者の卵の海外学会への参加を促進した。</p> <p>3) 当センターが担当している国際化戦略経費「ネットワーク型教育研究プログラム事業」において「ヘルシーエイジングと国際教育実習を核とした教育・研究の開発 (北欧)」他 5 件のプロジェクトを採択し、本学の研究者と協定校の研究者とのネットワークの強化に貢献した。</p>
<p>観点②: スタッフによる研究活動の実施状況</p> <p>日本語教育関係で以下の研究活動を行った。</p> <p>林 翠芳教授、大塚 薫准教授 専門分野: 日本語教育学</p> <p>【論文】</p> <p>1) 林翠芳 (2015) 「日漢成語異同対比研究」『澳門語言文化研究』2014、澳門理工学院出版 pp270~284、2015. 10</p> <p>2) 林翠芳 (2015) 「日本語に見られる省略現象とその文化背景に関する一考察—中国語と関連して—」『高知大学留学生教育』第 9 号、高知大学国際連携推進センター pp. 23~36、2015. 12</p> <p>3) 大塚薫・王勇萍・林翠芳・斎藤麻子・若月祥子 (2016) 「産官学の専門家による日韓中協働遠隔日本語授業の試み—協定校間の事例を中心に—」『日本語学研究』第 47 輯、韓国日本語学会、pp. 73-89</p> <p>4) 大塚薫・林翠芳 (2016) 「日韓中協定校間体験型短期プログラムの実践と課題—高知文化事情に触れる体験を通して—」『韓国日本語学会 第 33 回国際学術発表大会論文集』、韓国日本語学会、pp. 100-105</p> <p>5) 大塚薫 (2015) 「中国の高等教育における日本語教育考—安徽省合肥市の 5 大学での聞き取り調査を通して—」『高知大学留学生教育』第 9 号、高知大学国際連携推進センター、pp. 49-78</p> <p>【著書】</p> <p>1) 李暉洙・洪珉杓・大塚薫 (2015) 『日本の言語と文化』韓国放送通信大学校出版部、全 270 頁</p> <p>【学会発表】</p> <p>1) 大塚薫・林翠芳 (2016) 「日韓中協定校間体験型短期プログラムの実践と課題—高知</p>

<p>文化事情に触れる体験を通して―」韓国日本語学会 第33回国際学術発表大会 カトリック大学校 2016年3月19日(土)</p> <p>2) 大塚准教授は科学研究費により林部門長並びに韓国の協定校の研究者、本学の研究者との共同研究を実施し、国際学会にて1本発表するとともに論文を2編国際学術誌に発表した。また、中国の日本語教育における研究調査を紀要に発表した。さらに、日本の言語と文化に関する著書を発行した。</p> <p>【研究費受入れ状況】 科学研究費補助金 基盤研究(C) 研究課題番号：15K02640 研究課題：日本語ネイティブ遠隔参加型グループ別ピア・ラーニング授業の構築に関する実証研究 研究期間：2015-2017(平成27 - 29)年度 研究代表者：大塚 薫 研究分担者：林 翠芳</p>
<p>観点③：研究資金の獲得状況 (例) 科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座</p>
<p>当センターが関係した国際的研究等の外部資金獲得状況は以下のとおり。 (独)日本学術振興会 外国人招へい研究者(長期)平成28年：1件(総合研究センター) 外国人特別研究員(推薦)：1件(理学部) 二国間交流事業共同研究・セミナー 平成28年度：2件(総合研究センター、海洋コア)</p> <p>科学技術振興機構 日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)平成27年度第2回募集：1件(黒潮圏総合科学専攻)</p>
<p>分析項目2) 研究成果 観点①：組織(部局)を代表する優れた研究成果 日本と韓国の協定校を Skype や LINE で繋ぎ、日本にいる留学生と韓国にいる日本語専攻の学生による協働授業を行い、その効果を実証しモデル授業を構築した。</p>
<p>観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。 (記載なし)</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>1) 高知県と同様の開発課題を抱えるアジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、国際貢献の面で重点化を図っていく。地域と共に学び研究する「知の拠点」として、地域から世界に発信する大学を目指す。</p> <p>2) 本学の研究シーズと高知県の地域資源の特徴を生かして、地域に役立つ国際協力を推進する。国際協力の現場を教育・研究の場としても活用し、実践的で国際的な教育・研究を発展させる。</p> |
|--|

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>教員の研究成果を地域及び国際協力に生かし、ODA 資金による国際協力活動を活発化させる。</p>

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

<p>JICA による途上国行政官向け国際研修は、直接途上国政府とのネットワークを強化し、海外事情に容易にアクセスできるため、積極的に開発・実施する。</p>

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

<p>国内においては高知県の自治体、企業、NGO 等と、海外においては協定校等との連携を深め、社会貢献活動を積極的に推進する。</p>

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1~2 枚程度)**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|---|
| <p>1) 高知大学の教育研究の特色であり高知県の課題でもある防災、へき地教育の分野で JICA 国際研修を各 1 件受託し、実施した (末尾参照)。研修員からの評価は高く (例: 総合防災研修では、研修員終了時アンケートでコース目標を達成できたと 100% 回答、研修成果を自国で活用できると 93% 回答) 27 年度が評価時期であった「防災」は次年度以降 3 年間継続実施することになった。さらに 28 年度新規で「コミュニティ防災」研修も実施することとなった。教育分野では新規研修「インクルーシブ教育」の 29 年度以降の実施も検討中である。</p> |
|---|

「総合防災行政」(平成 27 年 8 月 11 日~9 月 2 日)

参加国: 中南米・アジア・大洋州から 15 名の行政官

主な内容: 神戸・宮城の被災地等の視察、高知県の自治体・住民の津波防災への取組に関する視察・講義

「へき地教育の振興」(平成 27 年 9 月 2 日～17 日)

参加国：アジア・大洋州・アフリカ等から 15 名の行政官

主な内容：へき地校の運営方法、教育手法（特に複式学級での指導法）に関する視察・実習・講義

2) 地域と留学生等との交流事業を実施した。主なものは以下のとおり。

- ① 県立高校で留学生が授業 (6 月 12 日)
- ② 巻きずし体験 (10 月 18 日)
- ③ 大豊町結プロジェクト秋季大祭 (11 月 1 日)
- ④ 国際 C 級グルメ大会 (12 月 5 日)
- ⑤ 特別支援学校主催“留学生との交流会”(1 月 9 日)
- ⑥ 土佐和紙「紙すき体験」(1 月 11 日)
- ⑦ ミニデー (1 月 15 日)
- ⑧ 中学生と留学生の交流会 (2 月 7 日)
- ⑨ 大豊町結プロジェクト弓引き (2 月 27 日)
- ⑩ カルチャー・カフェ (留学生による自国文化・料理の紹介、7 月、10 月、11 月、12 月、1 月、各 1 回開催)

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

- ・ 林部門長と大塚准教授は、中国の協定校である安徽大学と東北大学秦皇島分校及び韓国の協定校である明知大学校より学生 19 名と教員 1 名の計 20 名を受け入れ、高知体験型短期留学プログラムを 10 日間の日程で計画・実施した。(2015 年 7 月 26 日(日)から 8 月 3 日(月))
- ・ 林翠芳教授 留学生の受け入れ
 - ① 2014. 10. 1～2015. 9. 30 北京外国語大学留学生 1 名受入れ
北京聯合大学留学生 3 名受入れ
 2015. 10. 1～2016. 9. 30 北京外国語大学留学生 2 名受入れ
北京聯合大学留学生 2 名受入れ
- ・ 大塚准教授は、韓国の協定校である明知大学校から留学生を 2 名受け入れた。
- ・ 大塚准教授は、韓国の協定校の明知大学校にて異文化理解に関する特別講義並びに進学説明会を実施した。
- ・ 大塚准教授は韓国京畿文化財団による高知県市民参加型祭りに関する調査・視察に協力した。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織(部局)が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- 1) JICA 国際研修に対する研修員からの評価は高く(例：総合防災研修では、研修員終了時アンケートでコース目標を達成できたと 100%回答、研修成果を自国で活用できると 93%回答)「総合防災」は次年度以降も 3 年間継続実施することになった。また、28 年度新規で「コミュニティ防災」研修の実施も決定した。教育分野では新規研修「インクルーシブ教育」の 29 年度以降の実施も検討中である。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

上記 JICA 国際研修は 2015 年 3 月に仙台で行われた「国連防災世界会議」での日本政府の「仙台防災協カイニシアティブ」に基づいた国際貢献の一部。防災先進国としてのグローバルな人材育成に貢献する事業であり、高知大学を代表する国際貢献と言える。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

上記 JICA 国際研修は神戸市、宮城県、高知県の各自治体、市町村の協力と連携に基づいて実施。関係者は日本の国際貢献を意識しながら高い意識で実施している。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：学術情報基盤図書館

組織長（部局長）：学術情報基盤図書館長
(組織評価の責任者名) 佐々浩司

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授			
准教授	1		
講師			
助教	1		
その他 ()			
合計	2 人	人	人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 大学情報ネットワークの利活用教育の推進。 2) 図書館・学術情報環境の利活用教育の推進。 |
|--|

(1) -2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ教育の推進。 ・大学情報ネットワークの利用教育の推進。 ・図書館の利活用セミナーの推進。 ・電子ジャーナル・大学リポジトリ等の利活用セミナーの推進。 |
|--|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 教育実施体制の整備・改善**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティセミナーの定期的開催を継続する。 ・情報ネットワーク活用やセキュリティ情報について、Web サイトを通じた発信をする。 ・新入生向けセキュリティ講習を継続するとともに、在学生へのセキュリティ講習を実施する。 ・学生を対象とした図書館ツアーおよび図書館情報検索ガイダンスの実施を継続する。 ・各種の電子ジャーナル・データベースに関するセミナーの開催による研究・教育への利用啓蒙を継続する。 ・高知大学総合情報センター広報誌「あうる」による施設利用、教育利用の啓蒙を継続する。 |
|--|

2) 教育内容の改善

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし |
|---|

3) 教育方法の工夫

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし |
|---|

4) 学業成果向上への取組

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし |
|---|

5) 進学・就職への取組

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし |
|---|

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制 観点① : 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。
情報教育の充実をはかるため、共通教育において次年度より 2 科目 (セキュリティ教育およびプログラミング) をセンター専任教員により実施することとし、準備を開始した。
分析項目 2) 教育内容 観点① : 学生の多様なニーズ、社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。
上記新設科目は、初年次科目「情報処理」の上位科目であり、必要度は高いものの従来は理学部専門科目以外で行われておらず、これにより大学全体のカリキュラム充実が期待できる。
分析項目 3) 教育方法 観点① : 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。
・ 該当なし
観点② : 学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化 (授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと) への配慮がなされているか。
・ 該当なし
観点③ : 外国語の授業は行われているか。 (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)
・ 該当なし
分析項目 4) 学業の成果 観点① : 学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。
・ 該当なし
観点② : 学業成果に関する学生の評価はどうか。
・ 該当なし
分析項目 5) 進路・就職の状況 観点① : 卒業 (修了) 後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。
・ 該当なし

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

- ・該当なし

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 大学情報ネットワーク利活用に関する研究推進。 2) 図書館・学術情報環境の利活用に関する研究推進。 3) 災害時の情報ネットワークと学術環境維持の技術研究推進。 |
|---|

(2) - 2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立大学情報センターの研究会へ参加をする。 ・ 大学情報ネットワーク利用状況の調査を継続する。 ・ 国立大学図書館長会議に参加する。 ・ 大学 ICT 推進協議会へ参加する。 |
|--|

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立大学情報センターの研究会の最新技術の活用と情報発信をおこなう。 ・ 大学情報ネットワーク利用状況定量化により諸課題解決をおこなう。 ・ 国立大学図書館長会議に参加し、最新技術情報を図書館利用促進のイベント等へ活用する。 |
|---|

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立大学情報センターの研究集会への参加促進。 ・ ネットワーク利用、図書館利用等への定量化推進。 ・ 図書館イベントの推進。 |
|--|

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 「高知学術ネットワーク」による技術研究などの研究申請。 |
|---|

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)**分析項目 1) 研究活動の実施状況****観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立大学図書館協会、国立大学法人情報系センター協議会、AXIES および教育 IT ソリューションズ EXPO、セキュリティ EXPO 等に参加し図書館動向、情報システム活用動向、セキュリティ対策や利用促進策の情報を収集した。 ・ 高知学術ネットワーク協議会へ参加し、人為的なネットワーク障害を発生させ、緊急時におけるネットワークシステムの状況及び担当者間の行動状況について実験した。 |
|---|

<p>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 附属学校のネットワーク再整備について研究成果としてまとめ、AXIES において発表した(情報部門)。 ・ ネットワーク利用者数、図書館利用者数等の定量測定を実施した(情報部門)。 ・ リユースセール、ブックハンティング、所蔵資料の資料展等、各種図書館イベントを企画、実施した(図書部門)。
<p>観点③：研究資金の獲得状況</p> <p>外部資金は採択されなかったが、「高知学術ネットワーク」による障害対応共同研究を継続実施した。</p>
<p>分析項目 2) 研究成果</p> <p>観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 附属学校のインフラ整備に係る課題と対応策を研究成果としてまとめ、学会発表を実施し同様な問題を抱える他大学より好評を得た(情報部門)。 ・ リユースセールやブックハンティングは学生に大好評であり、図書館の利用率を高めることに寄与した(図書部門)。
<p>観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合情報センターの運営体制強化のためのシステム安定性をはかり、定量的測定により安定性の向上を確認した。前年度のようなセキュリティ上の重大なインシデントを発生させなかった(情報部門)。 ・ 開館時間の調節などにより、図書館利用者数の向上につながった。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 地域の災害時の情報ネットワーク維持と学術環境維持の技術支援。 2) 地域の高度情報化への支援。 3) 地域の図書館・学術環境の高度化への支援。 |
|--|

(3) -2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について**① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の情報ネットワーク維持復旧について県内大学と技術交流をおこなう。 ・ 情報ネットワーク犯罪等の防犯について啓蒙と情報交流をおこなう。 ・ 県立図書館等との相互図書貸出の継続と図書館活動の情報交流をおこなう。 |
|--|

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 「高知学術ネットワーク連絡会」への参加と災害時の維持復旧技術の相互情報交流など。 ・ 高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会への参加と情報交流など。 ・ 高知学術情報ネットワーク連絡会への参加、情報交流、シンポジウム開催。 ・ 県内図書館による技術交流会「県内図書館関係者の集い」の開催。 ・ 県内の中学高校における進学・職業教育への支援。 ・ リユースセールの実施。 |
|--|

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会の高度情報化への支援と情報教育の支援。 ・ 災害時復旧について国立大学連携と地域連携のリエゾンとして情報交流を活性化させる。 ・ 「図書館のつどい」等、図書館職員の研修参加の推進と、文書等による成果の明文化を目指す。 |
|--|

③ 成果（Create）：社会貢献活動（A4 1～2枚程度）**分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 「高知学術情報ネットワーク連絡会」への参加と災害時の維持復旧技術の相互情報交流。 ・ 高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会への参加と情報交流、高知県警への協力。 ・ 県内図書館による技術交流会「県内図書館関係者の集い」を開催。 ・ 県内の中学高校における進学・職業教育への支援。 ・ 本学保有の歴史資料の公開。 ・ リユースセールの実施。 |
|--|

<p>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会の高度情報化への支援と情報教育の支援をした。 ・ 災害時復旧について国立大学連携と地域連携のリエゾンとして情報交流を進めた。 ・ 防犯情報等についてグループウェアを通じて速やかに周知させた。 ・ 「図書館のつどい」等，図書館職員の研修参加の推進と，文書等による成果の明文化を進めた。 ・ 徳島大学情報センターの外部評価委員を担当した。
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内大学等と連携して実施している「高知学術ネットワーク連絡会」へ参加し、災害時のネットワーク復旧技術の向上に貢献した。（情報部門） ・ 「県内図書館関係者の集い」や講習会の実施により県内外図書館職員のレベル向上に貢献した。（図書部門） ・ 所蔵資料に関する展示や資料展を実施することにより、資料の利用促進、地域文化の振興に貢献した。（図書部門） ・ 中学、高校からの見学に対応し、国立大学図書館として貢献した。（図書部門） ・ 中学からの職場体験学習を受け入れ、地域教育に貢献した。（図書部門）
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内図書館による技術交流会「県内図書館関係者の集い」を開催し、関係者の連携とレベル向上に貢献した。
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域を代表する図書館として県民の期待にこたえている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 27 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：海洋コア総合研究センター

組織長（部局長）：海洋コア総合研究センター長
（組織評価の責任者名）徳山 英一

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	4 (4月)	0	
	5 (5月-9月)		
	6 (10月-3月)		
准教授	2 (4月-3月)	0	
講師	0	0	
助教	1 (4月)	0	1
	0 (5月-3月)		
その他（特任教授）	1	0	
その他（特任助教）	2 (4月-9月)	0	
	1 (10月-3月)		
合計	9 (4月)人 10 (5月-3月)人	0人	1人

注；28年度4月に農林海洋科学部立ち上げに伴い所属教員の移動がありました。

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>学部</p> <p>1) 海洋地球科学にかかわる基礎を学び、社会で活躍するに必要となる知識を習得させる予定です。特に、大学院進学希望者にはデータ取得、分析・解析、解釈を一気通貫で教育を行います。</p>
<p>大学院</p> <p>1) 海洋の未利用資源（生物・鉱物資源）の探索・開発・保全、および新機能性物質・材料の開発や高度利用に資する人材の養成を行います。</p> <p>2) 深海掘削研究の現場に対応できる人材の育成を行います。</p> <p>3) 地球環境科学の諸問題に自律的に対応できる人材の育成を行います。</p>

(1) - 2 平成 27 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 高知県の特徴を生かし黒潮域を研究対象とした、基礎科学と応用科学を融合した海洋教育の基礎的構築を目指しました。 ・ また、高知県の特徴を生かした教育素材から、普遍性をもつ汎地球的な問題意識を醸成する教育を目指しました。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 教育実施体制の整備・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 26 年度までの方針を踏襲し、さらに発展させました。 ・ 農林海洋科学部海洋資源学科立ち上げに、教育面で大きく貢献しました
<p>2) 教育内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 26 年度までの方針を踏襲し、さらに発展させました。 ・ 高等専門技術者の育成では、「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」のプログラムのもと、海洋関連会社とのインターンシップを積極的に取り入れました。
<p>3) 教育方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋科学の基盤となる海洋観測を体験できる機会を積極的に提供しました。 ・ 地球システム全体を見据えて常にグローバルな視点からの教育を実践しました。 ・ 最新の科学的トピックスを加え、地球科学分野の最先端の授業を実践しました。
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 26 年度までの方針を踏襲し、さらに発展させた。特に、セミナーでの発表から、卒論・修論・博論の進捗状況を随時把握し、論理の展開、関連論文の紹介等で適切な助言を与えることにより、独力で研究を展開できるようにしました。
<p>5) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋関連の会社に積極的に学生・院生の就職を積極的に依頼しました。 ・ 学部・大学院で習得した専門知識が生かせる職場へのインターンシップへ参加する機会を

提供しました。

③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

- ・「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」のプログラムは 27 年度で 3 年目になるが、準コース卒業生、および本センター教員が指導する学生が、従前より多数海洋資源開発関連企業に就職した。
- ・センター所属の教員 3 名が農林海洋科学部海洋資源学科に移動することとなり、カリキュラム編成他で大きく貢献した (27 年度末まではセンターの専任教員)。また、学生実験はセンターの施設・設備を提供することとしました。
- ・共同利用を活用し、他大学の学部生・大学院生の教育に貢献しました (卒業論文 60 編、修士論文 48 編、博士論文 8 編)。

分析項目 2) 教育内容

観点①: 学生の多様なニーズ、社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

- ・「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」プログラムの推進、および農林海洋科学部の立ち上げは、海洋立国を目指す我が国の政策と合致しています。

分析項目 3) 教育方法

観点①: 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

- ・センター専任教員は学部 & 大学院教育で、基礎理論、応用、さらに実験・実習のバランスを考慮したスクーリングを実施しています。

観点②: 学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化 (授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと) への配慮がなされているか。

- ・スクーリングでは、卒論、修論を視野に入れ、各自が自主的に学習する習慣が生まれるよう指導しています。

観点③: 外国語の授業は行われているか。

- ・現在までのところ授業は実施していない。しかし、客員教員あるいはゲスト・スピーカーによる英語セミナー講演を実施しています。28 年度からはセンター教員による英語を用いた授業を実施する予定です。

分析項目 4) 学業の成果 観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。
・当初予定した学力レベルに達していると判断します。資質・能力の平均値は例年と代わらないと考えます。しかし、27 年度は少数ですが極めて能力の高い学生がおりました。
観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。
・例年通りと推察します。
分析項目 5) 進路・就職の状況 観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。
・業界を引っ張る海洋資源関連分野へ就職する卒業生を輩出した事は、極めて高く評価されると考えます。
観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。
・就職先の理事から、大変優秀な人材を紹介頂き感謝しているとの評価を得ています。また、資源関連の OB からは、資源関連会社（海洋資源を含む）への人材を輩出してことを高く評価するとの言葉を頂いています。

(2) 研究活動の組織評価**(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

1) 地球環境変動要因の研究 a) 固体地球における物質循環とそのダイナミクスに関する研究 b) 地球環境変動とその生命圏への影響に関する研究 2) 海底資源の基礎研究 a) 海底熱水鉱床の探査手法の研究 b) 海底熱水鉱床の成因プロセスの研究 3) その他地球掘削科学に関する研究

(2) -2 平成 27 年度の研究活動における成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

1) (2) -1 で記述した研究目的の推進 2) イノベーション技術 ・ 深海で使用可能な化学センサー (pH センサー他) の実用化を目指します. ・ 高感度 MRI の更なる改良 3) 国際貢献 ・ IODP への一層の支援を実現する予定です. ・ 「ちきゅう」 パートナーシップ制度を利用して、海外研究者への分析機器利用支援やコア試料の分析技術に関わるセミナーを実施する予定です. ・ JAMSTEC 高知コア研究所と連携して「さくらサイエンスプラン」によるアジア若手研究者育成支援プログラムを推進する予定です.

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト
1) 我が国の中核となり IODP 地球掘削科学を推進
2) 高知沖をモデル海域とする黒潮域資源学の創成
3) 国際プロジェクトの推進および立ち上げ ・ IODP ・ ICDP ・ ANDRILL
4) 黒田郡研究の推進
2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組
26 年度までの方針を踏襲し、さらに研究活動を活性化させる予定です.
3) 外部から研究資金を獲得するための取組
センター施設、設備を利用した受託・共同研究を、国立研究開発機構、独立行政法人さらに、企業を対象にしてこれまで以上に展開する予定です。特に、海底資源分野の公募には積極的に応募して、採択されることを目指します。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

<p>分析項目 1) 研究活動の実施状況</p> <p>観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト</p> <p>1) 地球掘削科学に関する共同利用・共同研究拠点の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IODP への一層の支援を実現しました. ・ 共同利用・共同研究拠点ユーザーの利便性の向上に努めた結果、27 年度の研究課題件数が 118 件と過去最大数となりました. ・ 共同利用・共同研究拠点による成果が国際誌に 100 編程度報告されており、拠点による研究活動が着実に成果に結びついていることがわかります. ・ 「ちきゅう」 パートナーシップ制度を利用して、海外研究者への分析機器利用支援やコア試料の分析技術に関わるセミナー等を実施することにより、IODP への支援を一層強化しました. ・ JAMSTEC 高知コア研究所と連携して「さくらサイエンスプラン」によるアジア若手研究者育成支援プログラムへの参加等、国際貢献を推進しました. <p>2) 計測技術の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省基盤ツール (受託研究) で化学センサー (pH センサー他) の実用化を実現しました. ・ 高感度 MRI の更なる改良を実現しました. <p>3) ICDP プロジェクト計画 (サンゴ礁と地球環境変動の関係を探る研究 ; COREF) に協力しました. また、ANDRILL への協力強化のために極地研究所との連携協定の締結の準備を進めました.</p> <p>4) 黒田郡研究では文部科学省の萌芽研究の最終年にあたり、成果の取りまとめを実施しました.</p> <p>5) 「4 次元統合黒潮圏資源学の創成」プロジェクトが文部科学省平成 28 年度特別経費 (プロジェクト分) に内定されました.</p>
<p>観点② : スタッフによる研究活動の実施状況</p> <p>1) 27 年度は、地球環境変動要因の研究、海底資源の基礎研究、その他地球掘削科学に関する研究成果を、査読付き論文として計 38 編 (英文国際誌 ; 36 報、和文国内誌 2 報) 発表しました.</p> <p>2) 文部科学省基盤ツール (受託研究) で化学センサー (pH センサー他) の実用化を実現しました. また、IMT の成果として、高感度 MRI の更なる改良を実現しました.</p> <p>3) ICDP プロジェクト計画 (サンゴ礁と地球環境変動の関係を探る研究 ; COREF) で取得されたボーリングコアをセンター保管庫に収納し、計測の準備をしました.</p> <p>4) 黒田郡研究 (文部科学省の萌芽研究) の成果を学会発表 3 件、和文論文 1 編を発表しました.</p>
<p>観点③ : 研究資金の獲得状況</p> <p>科研費 4 件、共同研究 6 件、受託研究 5 件を獲得しました (合計金額 ; 99,588 千円). 合計金額は前年度を上回ります.</p>

分析項目 2) 研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

1. Inagaki, F., Hinrichs, K.-U., Kubo, Y., Bowles, M. W., Heuer, V. B., Hong, W.-L., Hoshino, T., Ijiri, A., Imachi, H., Ito, M., Kaneko, M., Lever, M. A., Lin, Y.-S., Methé, B. A., Morita, S., Morono, Y., Tanikawa, W., Bihan, M., Bowden, S. A., Elvert, M., Glombitza, C., Gross, D., Harrington, G. J., Hori, T., Li, K., Limmer, D., Liu, C.-H., Murayama, M., Ohkouchi, N., Ono, S., Park, Y.-S., Phillips, S. C., Prieto-Mollar, X., Purkey, M., Riedinger, N., Sanada, Y., Sauvage, J., Snyder, G., Susilawati, R., Takano, Y., Tasumi, E., Terada, T., Tomaru, H., Trembath-Reichert, E., Wang, D. T. and Yamada, Y., Exploring deep microbial life in coal-bearing sediment down to ~2.5 km below the ocean floor, *Science*, 349, 6246, 420-424, 2015.
2. Horikawa, K., Martin, E. E., Basak, C., Onodera, J., Seki, O., Sakamoto, T., Ikehara, M., Sakai, S. and Kawamura, K., Pliocene cooling enhanced by flow of low-salinity Bering Sea water to the Arctic Ocean, *Nature COMMUNICATIONS*, 6, 2015.
3. Saitoh, Y., Ishikawa, T., Tanimizu, M., Murayama, M., Ujiie, Y., Yamamoto, Y., Ujiie, K. and Kanamatsu, T., Sr, Nd, and Pb isotope compositions of hemipelagic sediment in the Shikoku Basin: implications for sediment transport by the Kuroshio and Philippine Sea plate motion in the late Cenozoic, *Earth and Planetary Science Letters*, 421, 47-57, 2015.
4. Kars, M. and Kodama, K., Rock magnetic characterization of ferrimagnetic iron sulfides in gas hydrate-bearing marine sediments at Site C0008, Nankai Trough, Pacific Ocean, off-coast Japan, *Earth, Planets and Space*, 67, 1, 1-12, 2015.
5. Yamamoto, Y., Torii, M. and Natsuhara, N., Archeointensity study on baked clay samples taken from the reconstructed ancient kiln: implication for validity of the Tsunakawa-Shaw paleointensity method, *Earth, Planets and Space*, 67, 1, 1-13, 2015.
6. Okamura, K. and Noguchi, T., Evaluation of the effect on temperature conversion of pH_T at 25°C in the temperature range 0-40°C due to incorrect estimations of salinity, alkalinity, and phosphate and silicate concentrations, *Analytical Sciences*, 31, 8, 847-850, 2015.
7. Tauxe, L., Sugisaki, S., Jiménez-Espejo, F., Escutia, C., Cook, C. P., van de Fliert, T. and Iwai, M., Geology of the Wilkes land sub-basin and stability of the East Antarctic Ice Sheet: Insights from rock magnetism at IODP Site U1361, *Earth and Planetary Science Letters*, 412, 61-69, 2015.

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

27 年度に目標とした以上の研究成果が得られ、コミュニティーから高い評価を得ることが出来ました。その結果として、27 年度に文部科学省が実施した共同利用共同研究拠点の評価で A 評価を得ることができ、28 年度から始まる第 2 期（6 年間）においても共同利用共同研究拠点の認可を得ることが出来ました。

(3) 社会貢献活動の組織評価**(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 地球掘削科学の目的と最新の成果を、県内のみならず全国に発信することです。具体的な活動は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の小学生、中学生、高校生のセンター見学の積極的受入れ、および県内外の業界、その他の団体へのセンター見学案内 ・ KCC 講演会の実施 ・ 高校生を対象にした地球科学教育の実施 <ul style="list-style-type: none"> SSH (JST プログラム) : 特別授業および実習 (豊中高校、小津高校、日比谷高校) サマーサイエンスキャンプ (JST プログラム) ; 特別授業および実習 ひらめき・ときめきサイエンス (JSPS プログラム) ; 特別授業および実習 ・ 省庁、大学関係者、経済団体へのセンター見学案内 ・ 連携先の東北大学学術資源研究公開センター総合学術博物館と共催して神奈川自然史博物館で「地震・津波シンポジウム」の開催 ・ 文部科学省における大学・研究機関等との共同企画広報 (文部科学省エントランス企画展示) <p>2) 外国機関との人材育成、および人材交流の促進をすることです。具体的な活動は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ さくらサイエンスプラン (JST 事業) への協力 ・ 韓国 KIGAM 石油海洋資源部及び中国科学院地球環境研究所と連携協定のもと国際交流の推進
--

(3) - 2 平成 27 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について**① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

<ul style="list-style-type: none"> ・ 従前通り社会貢献活動を展開する予定です。
--

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SSH (JST プログラム) ・ サマーサイエンスキャンプ (JST プログラム) ・ さくらサイエンスプラン (JST 事業)
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従前通り社会貢献活動を展開する予定です。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況 観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> ・ SSH (JST プログラム) ・ 高校生を対象にサマーサイエンスキャンプ ・ さくらサイエンスプラン (JST 事業) ・ 室戸ジオパークの運営 ・ 高知みらい科学館の立ち上げ準備 ・ 文部科学省視察者の案内 (7 件) ・ センター見学者の受け入れ (30 件) ・ 一般市民を対象にした講演会を実施しました (2016 年 3 月 1 日参加者数; 150 名余の) ・ ミニ企画展示開催@神奈川県立生命の星・地球博物館 「コアから地球をひも解く~高知コアセンターの活動紹介~」と題したミニ企画展示を開催しました (2015 年 9 月 15 日~11 月 8 日)
観点②: スタッフによる社会貢献活動の実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府機関委員会委員、大学部局の運営委員会委員、産学官連携アドバイザー他の活動をしました。 ・ 国際ワークショップ「海底マンガン鉱床の地球科学」 (2016 年 3 月 18 日)、第 1 回先端深海観測技術フォーラム (2016 年 3 月 3 日)、外国人研究者による講演会他を開催しました。 ・ 短期外国人研究者を受け入れ、共同研究を推進しました。 ・ 学会会長、学会理事/評議員学会活動に貢献しました。 ・ 海洋科学関連のシンポジウム/フォーラムの運営委員として、企画/司会を担当しました。
分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果 観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・ SSH (JST プログラム) に協力し、県内外の高校を対象に講演/センター見学を行いました。 ・ 高校生を対象にサマーサイエンスキャンプ (JST プログラム) を開催し (全国から約 20 人が参加)、試料採取から解析まで数日間の実習をしました。 ・ さくらサイエンスプラン (JST 事業) に協力し、外国人学生 (主に東 & 東南アジア) に海洋コアのコア解析技術をスクーリングしました。 ・ 室戸ジオパークの運営に参画しました。 ・ 高知みらい科学館の立ち上げ準備に参画しました。 ・ 一般市民を対象にした市民講演会を実施しました (2015 年 11 月 28 日参加者数; 約 140 名)。 ・ 多くの見学者を受け入れました。
観点②: 組織 (部局) を代表する優れた社会貢献
<ul style="list-style-type: none"> ・ 室戸ジオパークの運営 ・ 高知みらい科学館の立ち上げ準備 ・ 文部科学省視察者の案内 ・ センター見学者の受け入れ (30 件) ・ 一般市民を対象にした講演会の実施 ・ ミニ企画展示開催@神奈川県立生命の星・地球博物館 「コアから地球をひも解く~高知コアセンターの活動紹介~」

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

・文部科学省からの視察者、県内外の高等学校生、中学生、小学生他から極めて高い評価を得ることが出来たと判断します。